

第5回日韓ダイアログ

～「未来志向」と「生きている過去」の狭間で
メディアは国交正常化50年をいかに迎え、何を残したか～

平成28年3月

主催：日本国際問題研究所／韓国国際交流財団
後援：日本外務省／韓国外交部
協賛：株式会社ロッテ

目次

目次	i
プログラム.....	1
参加者リスト	3
発表およびディスカッション要旨	7
▶ 開会辞.....	8
▶ セッション1：「国交正常化50周年・70年報道に対する評価」.....	8
▶ 基調講演.....	16
▶ セッション2：「東アジア安全保障問題と日韓関係」.....	17
▶ セッション3：「経済の視角から考える日韓関係」.....	26
▶ セッション4：「これからの両国政治関係」.....	33
▶ 基調講演.....	37
▶ セッション5：「総括討論—ふたたびメディアの役割を考える」.....	38
▶ 閉会辞.....	44
▶ セッション6：「学生たちとの対話」（特別セッション）.....	45
発表資料.....	51
議事録.....	95
▶ 開会辞.....	96
▶ セッション1：「国交正常化50周年・戦後70年報道に対する評価」.....	97
▶ 基調講演：重家俊範・元駐大韓民国日本国特命全権大使.....	120
▶ セッション2：「東アジア安全保障問題と日韓関係」.....	123
▶ セッション3：「経済の視角から考える日韓関係」.....	148
▶ セッション4：「これからの両国政治関係」.....	167
▶ 基調講演：柳興洙・駐日本国大韓民国特命全権大使.....	185
▶ セッション5：「総括討論—ふたたびメディアの役割を考える」.....	189
▶ 閉会辞.....	215
▶ セッション6：「学生たちとの対話」（特別セッション）.....	218

<※本報告書内の発言はすべて発言者個人の見解に基づくものである。また、本報告書のすべての発表資料は、オリジナル・対訳版ともに、基本的に会議当日に配られたものをそのまま掲載している。ただし本報告書の趣旨に沿って発表者名を削除したほか、明らかな翻訳ミスなどについては修正を施した。>

第5回日韓ダイアログ

— 「未来志向」と「生きている過去」の狭間で
メディアは国交正常化50年をいかに迎え、何を残したか—

2015年10月18～20日 於ヒルトン東京ベイ
主催：日本国際問題研究所／韓国国際交流財団

プログラム

2015年10月19日(月)

09:30～09:45 **開会辞**

野上 義二 日本国際問題研究所理事長

柳 現錫 韓国国際交流財団理事長

09:45～12:00 **セッション1:**

「国交正常化50周年・戦後70年報道に対する評価」

日本側発表 「日韓の新聞社説は国交正常化50年をどう評価したか」

韓国側発表 「韓日国交正常化50周年 韓国のメディア報道に対する
一考察」

ディスカッション

12:15～13:45 **昼食会**

<基調講演：重家 俊範 元駐大韓民国日本国特命全権大使>

14:00～16:00 **セッション2:「東アジア安全保障問題と日韓関係」**

日本側発表 「安全保障問題と日韓関係」

韓国側発表 「激動の北東アジアと新たな韓日関係の模索」

ディスカッション

16:30 ~ 18:30 **セッション3：「経済の視角から考える日韓関係」**
日本側発表 「新しい日韓協力をどう考えるか：経済的側面から」
韓国側発表 「経済的観点から考えた韓日関係」
ディスカッション

2015年10月20日（火）

09:30 ~ 11:45 **セッション4：「これからの両国政治関係」**
日本側発表 「これからの両国政治関係」
韓国側発表 「韓日政治関係の未来」
ディスカッション

12:00 ~ 13:30 **昼食会**
＜基調講演：柳 興洙 駐日本国大韓民国特命全権大使＞

13:45 ~ 15:45 **セッション5：**
「総括討論—ふたたびメディアの役割を考える」

15:45 ~ 16:00 **閉会辞**
柳 現錫 韓国国際交流財団理事長
野上 義二 日本国際問題研究所理事長

16:30 ~ 18:30 **セッション6：「学生たちとの対話」（特別セッション）**
日本側発表 「『歴史とは何か』—ジャーナリズムの現場から歴史問題を考える」
韓国側発表 「韓日関係の未来」

19:00 ~ 20:30 **夕食会**

※全セッションを非公開形式とし、チャタムハウス・ルールを適用。

参加者リスト

※敬称略

日本

野上 義二	日本国際問題研究所理事長
秋田 浩之	日本経済新聞論説委員兼政治部編集委員
出石 直	日本放送協会解説主幹
太田 昌克	共同通信社編集委員（論説委員兼務）
小此木 政夫	慶応義塾大学名誉教授
風間 晋	フジテレビジョン外信部編集委員
菊池 努	青山学院大学教授／日本国際問題研究所客員研究員
久保田 るり子	産経新聞社編集局編集委員
澤田 克己	毎日新聞記者・元ソウル支局長
鈴木 美勝	時事通信社解説委員／専門誌『外交』編集長
高木 哲雄	日本国際問題研究所専務理事兼事務局長
箱田 哲也	朝日新聞論説委員
深川 由起子	早稲田大学教授
森 千春	読売新聞東京本社論説委員
薬師寺 克行	東洋大学教授／日本国際問題研究所客員研究員
山上 信吾	日本国際問題研究所所長代行

<基調講演者>

重家 俊範	元駐大韓民国日本国特命全権大使
-------	-----------------

<オブザーバー>

小野 啓一	外務省アジア大洋州局北東アジア課長
喜多 律夫	外務省アジア大洋州局北東アジア課日韓交流室長／ 地域調整官

西 祐典

外務省アジア大洋州局北東アジア課事務官

<担当者>

飯村 友紀

日本国際問題研究所研究員

中山 玲子

日本国際問題研究所研究助手

韓国

姜 仁仙 (カン・インソン)

朝鮮日報 論説委員

姜 贊昊 (カン・チャンホ)

中央日報 論説委員

高 承一 (コ・スンイル)

聯合ニュースTV 報道局副局長

金 基正 (キム・ギジョン)

延世大学校政治外交学科 教授

金 大弘 (キム・デホン)

KBS 探査報道チーム長

金 知琬 (キム・ジユン)

峨山政策研究院世論・
計量分析センター 研究委員

朴 鎮沅 (パク・ジンウォン)

SBS 文化科学部長

朴 喆熙 (パク・チョルヒ)

ソウル大学校国際大学院 教授

沈 揆先 (シム・ギュソン)

東亜日報 大記者

呉 泰圭 (オ・テギユ)

ハンギョレ 論説委員室長

李 美淑 (イ・ミスク)

文化日報 国際部長

李 佑光 (イ・ウグァン)

韓日産業技術協力財団 研究委員

李 鎬鐵 (イ・ホチョル)

仁川大学校政治外交学科 教授

林 永西 (イム・ヨンソ)

MBC 企画取材部長

曹 弘旻 (チョ・ホンミン)

京郷新聞 国際部長

陳 昌洙 (チン・チャンス)

世宗研究所 所長

黄 永植 (ファン・ヨンシク)

韓国日報 論説室長

<基調講演者>

柳 興洙 (ユ・フンス)

駐日本国大韓民国特命全権大使

<韓国国際交流財団関係者>

柳 現錫 (ユ・ヒョンソク)	韓国国際交流財団 理事長
崔 玄洙 (チェ・ヒョンス)	韓国国際交流財団 東京事務所長
文 載勝 (ムン・ジェスン)	韓国国際交流財団 秘書官
李 重玟 (イ・ジュンミン)	韓国国際交流財団グローバルネットワークチーム代理

<オブザーバー>

金ミンチョル (キム・ミンチョル)	駐日韓国大使館 参事官
朴シウン (パク・シウン)	駐日韓国大使館 通訳官
裴 鐘仁 (ペ・ジョンイン)	駐日韓国大使館 公使参事官
呉 京賛 (オ・ギョンチャン)	駐日韓国大使館 2等書記官
尹ジュギョン (ユン・ジュギョン)	駐日韓国大使館 秘書官
李ウォンギョン (イ・ウォンギョン)	駐日韓国大使館 前任研究員

発表およびディスカッション 要旨

開会辞

野上義二（日本国際問題研究所理事長）：

日韓国交正常化 50 年、第二次大戦終了 70 年という大きな節目の年を日韓両国はどのように迎えるのかということ念頭に置き、2011 年より 5 年間のプロジェクトとして進めて来た日韓ダイアログも、いよいよ最終年を迎えた。この 5 年の間にも日韓双方でいろいろと難しい状況が展開し、なおかつアジアを中心とする世界情勢も大きく変貌を遂げている。そうした中で開催される今回の会議は、『メディアは国交正常化 50 年をいかに迎え、何を残したか』というサブタイトルにもあるように、過去の総括も兼ねたものである。

会場に参集されたメンバーそれぞれが、過去の会議を通じて経験を蓄積していることと思う。今回はそうした知見の蓄積に、新たに展開中の状況も加味された、有益な意見の交換がなされることを期待する。

柳現錫（ユ・ヒョンソク；韓国国際交流財団理事長）：

国交正常化後、日韓間ではさまざまな交流がなされてきたが、このダイアログのように両国のジャーナリストが主体となって対話を行ない、発展的な日韓関係を模索する会議は他に例がなく、それだけに特別な意義がある。

最近では両国の首脳会談の開催も公に取り沙汰されるようになって来ており、両国関係の今後に希望の光が差しているが、最も重要なのは何と言っても国民同士の関係である。そして、国民レベルの関係改善のためには、とくにメディアが担う役割が大きいのと思われる。両国のメディアが国民の間に誤解の種を撒けば、それはあつという間に拡散して行くものであり、このダイアログは、その危険性を未然に防止するという意味でも、非常に意義深いものである。

そのためにも、今回の会議を通じて両国ジャーナリストの人的ネットワークがさらに強化されることを期待している。

セッション 1：「国交正常化 50 周年・70 年報道に対する評価」

日本側発表「日韓の新聞社説は国交正常化 50 年をどう評価したか」

日本の場合、日韓基本条約締結 50 周年の 6 月 22 日前後の社説では、多くの新聞が通常の倍近いスペースを使用して、この問題を取り上げていた。その論調として特徴的だったのは、どの新聞も韓国の批判をすることをためらわなくなったということである。10 年前の国交正常化 40 周年の頃には、とても考えられなかったことだ。例えば毎日新聞の場合、明治日本の産業革命遺産の世界遺産登録を目指す日本の動きに関する朴槿恵大統領の「世界遺産条約の精神に背くことだ」という発言に対し、「朴大統領の発言自体が対立を招く」という懸念を示している。あるいは朝日新聞では尹炳世外務部長官を「外交の責任者でありながら、日本を第 3 国で批判する告げ口外交を続けて来た」と、名指しで批判していた。

韓国批判をためらわなくなった理由は何なのか？一言でいえば、日本でいわゆる「韓国疲れ」という現象が一般にも共有されるようになったためではないかと思われる。その背景については、冷戦終結の結果、あるいは韓国が民主化されたためといった指摘もあるが、日韓関係の構造的変化というのが日本の新聞の共通認識であろう。興味深いのは、韓国の新聞にもこの構造的変化に関する記述が見受けられることだ。朝鮮日報は「50 年前の韓国は、日本から見てまったく相手にならないような小さな存在だったが、いまや国民 1 人当たりの所得で見ても、日本は韓国の 1.3 倍でしかない。つまり、非常に水平的な関係になっ

てきた」と指摘しているし、韓国日報にも同様の指摘が見られる。さらに韓国の新聞では、中国の浮上を見る戦略的な観点における日韓の違いが指摘されているが、確かに中国関連の報道に関しては、日韓の論調にだいぶ違いが見られるようだ。そしてもう一つ、韓国の新聞の社説を見ると、50年前の日韓基本条約への不満が目立つように思われる。

では、このような両国の関係をどう改善すべきなのか。両国のメディアの現状認識や主張には食い違う部分があるものの、他方で、安倍政権・朴政権になってから一度も首脳会談が開けていないという現状をよしとする意見は見られないと断言していいと思う。両国の関係悪化にしても、中央日報の社説は「どちらかだけの責任というのは難しい。軽重はあるにせよ双方の責任だ」としているし、東亜日報でも「韓国が日韓関係を悪化させた責任は軽くない」と書いている。一方、日本の新聞は少子高齢化の問題、非正規雇用の問題、あるいは経済の問題などで、日韓は協力できる素地がたくさんあるということを強調し、その分野の協力を進めていくことにより信頼回復をはかるべきではないかという論調が多いように思える。つまり、双方に信頼回復の余地はあるということだ。

最後に、「竹島問題」に関しては、島根県が竹島を編入したのが1905年の2月22日日露戦争の最中であり、そこから3次に渡る日韓協約があり、さらに1910年の日韓保護条約が続く。よって竹島は日本に奪われた最初の領土であり、日露戦争はそのきっかけとなった、というふうに語られることが多いのだが、この部分について指摘しておきたいのは、こうした見方が出て来たのは、韓国でもつい最近のことだということだということだ。韓国では「日露戦争」のことを「露日戦争」と言うので、朝鮮日報のデータベースでそのワードを検索したところ、2010年から2014年の5年間で34本出てくる。また「独島」「植民地支配」という言葉を使用した記事は105本もある。ところが、そのわずか10年前の2000年から2004年の5年間に目を向けると、「独島」と「露日戦争」が含まれる記事はわずかに3本で、「独島」と「植民地支配」を含む記事は4本しかないし、1990年代に至ってはほとんど出てこない。こういうデータを見ると、2005年に島根県が「竹島の日」を制定し、それに反発した盧武鉉大統領が「外交戦争も辞さない」などと言ったことの影響が明らかにかがえる。韓国的な表現で言えば、理論を開発した結果、出て来た言説ということになるだろう。

韓国側発表「韓国のメディア報道に対する一考察」

最近、日本の埼玉県に取材に行ったときのことが、韓国からの取材陣だということを知った現地のある男性から、「じゃあ、あなたも反日の記者なんですか？」という言葉が投げかけられた。日本社会ではごく普通の人々までが、韓国人と言えば無条件に日本を批判して攻撃する反日主義者だと思っているのではないかと感じ、悲しくなった。特に安倍政権になってからは、この種の不幸な誤解をもたらすような構造が固定化し、厄介なことにそれが日韓両国民に相互作用して、韓国でも日本人全体を「無反省主義者」だと見なす現象が見受けられていることを皮膚感覚として感じている。このような図式が強化されること自体が、日韓関係において懸念されるもっとも本質的な部分だと考える。ならば、こうした図式を克服するために、メディアは何ができるのだろうか。

日韓関係が最悪といわれる中で、記念すべき国交正常化50周年の日を迎える2015年初頭の韓国メディアの心境は、「不安な期待感」とでも表現すべきものだった。例えば1月1日の韓国日報の社説では、「新年を迎える国家的決意の中で欠くべからざるものは、日韓政治関係の全面的な回復である」という論調のもと、慰安婦問題の解決に関連して、「出口としての首脳会談ではなく、解決の過程への入口としての首脳会談が必要だ」という前向きな提言がなされていた。つまり安倍政権の批判と牽制を行なってこと足れりとするのでは

なく、それを超えて新しい何かを探そうという意識が韓国社会に充満していたということであり、メディアはそれを先導していたというわけである。

しかし、残念ながらその土台を揺るがすような日本からの「高波」が三度到来した。安倍談話の発表、中国の戦勝節記念行事への反応、そして安保法案の通過である。これらは、日韓関係への期待感を再び複雑な渦の中へと追い込んでしまった。

まず安倍談話について言えば、植民地支配に対する謝罪は拒否しつつ、第二次世界大戦については謝罪していた。このように過去の歴史について韓国と中国・米国とに分けて分離対応するかのよう語り口が用いられたことに韓国メディアは注目し、「これこそが安倍政権の真の意図ではないか」と主張することになったわけである。個人的に、これが安倍政権のもたらした禍根の種ではないかと思っている。また、日露戦争に関して談話の中で特に象徴的に語られた「植民地支配にあった多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけた」という文言に関しても、韓国メディアは敏感に反応した。

二番目の「高波」となったのは、中国の戦勝節記念行事に関する動きだった。韓国メディアでは「韓国政府が能動的外交を見せた」という肯定的な評価と、「日米韓の協調に亀裂をもたらすのではないか」という憂慮、大まかにいえばその二つの意見が同時に見受けられたが、中には「韓国と中国による対日圧迫効果がある」というニュアンスで報じたところもあった。そして、まさにこの点に日本側が反発して、それに対して韓国側がさらに批判するという具合に、結果的にはこの件が日韓の対立構造を強化する方向に向かってしまったように思う。

また安保法案の通過に関しては、「この状況をうまく活用すべきだ」という微妙に落ち着いた論調で反応した韓国メディアもあったが、そうした意見は「戦争できる国・日本」「急旋回の日本」といった主張に飲み込まれてしまった。少々強い言い方になるが、安保法案というイシューは「反省なく疾走する日本」という伝統的なフレームを強化する作用をもたらしたと言えると思う。

では、それらを前提として、メディアは何ができるのか。現実を考えると、メディアが機能しうる領域は非常に狭く、浅くなっていると思わざるを得ない。したがって、この点を率直に認めた上で再スタートを切る必要があるのだが、ごくささやかなことではあっても日韓相互の「肯定的な動き」をメディアが敏感に捉え、拡張する努力をすること、結局はそれしかないのだろうと考える。

ディスカッション

日本側発表者：韓国側の発表で指摘のあった「三度の高波」について、私も非常に大きなものであったと考えるが、安倍談話における日露戦争の評価が韓国にとって最大の関心事であった一方、日本国内では1931年の満州事変以降の軍国主義に関心が集まっていたという点で、両国の文脈の違いがわかる。日露戦争が植民地支配のもとにあった多くのアジア・アフリカの人々を勇気づけたという部分に関しては、日本国内の一般的な認識とそれほど食い違うものとは思わないが、もとよりそれが無条件にすばらしかったということではない。インドのネール元首相が少年時代に日露戦争の日本勝利のニュースに触れて非常に感激したと話した逸話は有名であるが、後になって、あの時は感激したけれども、結局は新しい帝国主義の横暴な国が出現しただけだったというような言葉を残した事実はあまり知られておらず、日本の人々ももっと知っておくべきだろう。他方で、日本側では韓国側のとらえ方に対し違和感を持っているという状況である。

韓国側参加者：これからのマスコミの報道が、どのように展開されるのだろうかというこ

とについて、両発表者の考えをお聞きしたい。

日本側参加者：安倍談話というのは、総理サイドの発想としては、一義的には国民に向けたメッセージであり、国民が受け入れやすいだろうという前提で、いわゆる司馬遼太郎史観に沿ったものを出して来たのだらうと思っている。明治の日本が近代化する中で成功して、栄光を築いていく。しかし、だんだんうまく行かなくなってしまい、特に満州事変はそういう栄光を壊すきっかけになってしまった。そのような前提があって、その上に外国からも注目される四つのキーワード、「植民地支配・侵略・反省・おわび」を盛り込んでいったということではないか。

韓国側参加者：まずは日本側発表にあった日露戦争と独島問題の関係について、事実関係の確認をしたい。この二つの問題が結びつけられて考えられるようになったのは最近のことだということだったが、それは違うのではないかと思う。日韓間の独島論争を振り返ると、第一期の論争は1950年代に、そして第二期の論争は1970年代にあったわけで、日露戦争と独島の関連性はこの頃から数多く指摘されていた。個人的にも韓国の本だけではなく、日本の歴史学者・梶村秀樹教授の論文や著書を通じてこの問題に接した記憶がある。

二点目は韓国側発表者の分析にあった今年の韓国メディアの対日報道の姿勢についてである。年初には純真な希望を持っていたけれども、安倍談話、中国戦勝節、安保関連法の成立という三つの大きな障害により、その期待感が挫折したという趣旨だったと思うが、実際にはそうとばかりは言えないのではないか。たとえば朴槿恵大統領は、数日前の米国との首脳会談でも、「まずは日中韓の首脳会談を開いて、その上で日韓関係に進展があればいい」という趣旨の発言をしている。このことだけを見ても、三つの「高波」がさほど深刻な影響を及ぼしているとは思えない。結局は視角・見方の違いというところに落ち着くのではないだろうか。

日本側参加者：去年の会議を通じて理解できたことの一つに、韓国の対中姿勢の問題がある。それまで、韓国はやはり対中傾斜をしているのではないかと思っていたが、去年の議論の結果、そうではないと思うようになった。まず、経済的依存度が非常に大きくなっている、また分断国家なので、その問題を解決しようとしたら中国に協力せざるを得ないという背景があり、否応なしに中国の方を向かざるを得ない。それを事あるごとに中国傾斜だと言われたのでは、韓国側としてはたまらないだろうというふうに理解したわけである。ただし、そういう理解をした上で、先ほどの「中国と韓国が接近することが、日本への圧力につながる」という報道もあったという報告を聞くと、若干引っかかるものを感じる。中国を使って日本へ圧力をかける、という発想は、歴史問題での連携がその最たるものだと思われるが、そういうことをやってくるとなれば、韓国外交の整合性が揺れ動くことになってしまうのではないか。

日本側参加者：日本側の発表について質問したい。国交正常化50周年を迎えるにあたっての日本側の論説の特徴の一つとして、構造的な変化というものへの注目があったという指摘があった。これについては、日本のメディアではよく中国に対する日韓の姿勢が日韓関係の悪化の大きな原因とされているが、その理屈がわからない。構造的変化の中で、中国に対する見方の違いがなぜ日韓関係の悪化につながるようになるのか少し補足して教えていただきたい。

韓国側参加者：自分はメディア関係者ではないので、いわば「マスコミの隣人」として、

第三者的な観点から発言する。まず日本側についてだが、世論の悪化の背景について、構造的な問題があるということがよく言われる。日本側発表では韓国の民主化、そして中国の浮上、さらにはパワーバランスが変化して韓国に自信と余裕が生じたこと、その三つが日本のメディアや世論の悪化の原因とされていたが、では実際に三つの要因が日本政府内部にどのような変化をもたらし、メディアにどのような影響を与えたのか。結果的にそうした構造的な要因がリーダーシップにどのような制約を与えているのか、そこを突き詰めることが大切だと考える。それがないまま単純化して、構造的な変化が世論の悪化につながったとしてしまうのでは、あまりに短絡的になってしまうのではないだろうか。

次に韓国側に対してだが、日本内部では以前と違って韓国に対する視線が厳しいものになっているという事実を、韓国のメディアはきちんと伝えていないのではないかと思う。たとえば「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録の問題では、日本国内では非常に大きな社会的・政治的イシューとなり、「韓国との関係をこれ以上維持しても仕方ない」という声まで上がるほど日本の世論が深刻な状況に向かっているということをきちんと伝えたかという点について、疑問を感じている。日韓首脳会談にしても、日本国内には「まったく期待できない」という雰囲気があるわけだが、報道を見る限り、韓国メディアはその空気をよく知らずにいるとさえ感じることがある。

日本側参加者：安保法制が三つの「高波」の一つとして韓国の対日姿勢に大きな影響を与えたということだったが、率直に言うと、むしろ穏当な内容にとどまったのではないかというのが日本側の見方だろうと思う。その要点は、集団的自衛権の行使が限定的な行使にとどまるということだ。日本と密接な関係にある外国が攻撃されただけでは、日本は集団的自衛権を行使できない。その要件を満たしたうえで、さらに追加的要件として日本という国の存在が脅かされる、あるいは日本国民の一定の権利が根底から覆されるような明白な危険があって初めて行使できるという極めて厳しい要件を課している。このあたりが韓国のメディアでどう受け止められ、国民にどう伝えられているのかをうかがいたい。

グローバルスタンダードを一つ挙げると、集団的自衛権というのは、国連憲章の 51 条によってすべての国連加盟国になんらの追加的要件も課すことなく認められている権利である。歴史を紐解けば、中国は朝鮮戦争の際に集団的自衛権を行使しており、韓国はベトナム戦争のときに集団的自衛権をフルに行使していることも付け加えておきたい。

韓国側参加者：日韓関係を扱う会議では、だいたいどちらの側も自分の足りない部分よりも相手の間違いを指摘しようとする傾向がある。韓国側にせよ日本側にせよ、相手方にも問題があるが自分たちにも改めるべきところがあるという観点からアプローチして問題に取り組んでいくことが重要だ。「国家代表選手」としてではなく、日韓関係は非常に重要であるという共通認識の下、ジャーナリストとしての使命感という意識を前面に出したほうが見えることが増えてくるのではないかと考える。

安保法制に関しては日本国内にも若者や主婦の間で批判があるので、日本メディアもニュースとして大きく取り上げた。ただし、韓国での批判と日本での批判は性格や見方が違うはずなのに、韓国メディアはその点を考えずに、ただ批判がある、反対意見があるということを強調して、「反対の波が内外で広がっている」と捉えてしまっているところがあると思う。日韓国交正常化 50 周年をめぐる報道でも、日本をよく知る記者とそうでない記者との差が大きいのが現状である。両国の新聞を全体として見ると、お互いにとって納得のいかない表現であるとか違和感があるであろう表現が散見される。「戦争できる国、日本」など、あまりに単純化されたタイトル、ものの見方はお互いに修正すべきである。

日本側参加者：安保法制に関する社説を例にとると、大きく三つに類型化できると思われる。一つは集団的自衛権というツールを朝鮮半島の平和と安定、韓国防衛にどう生かしていくかという見方、そして、これはずばり戦争法案であり、戦争へと続くとんでもない法案なのだという見方、それからもう一つは、「政治の暴走、誰も止められない日本を見る不安感」というものだ。ちなみにこの政治の暴走という見方を示したのは朝鮮日報の社説であった。日本と韓国は共に豊かなシビル・ソサエティに擁護された民主主義国家ではあるが、そうした中で権力の暴走という観点から、安保法制に不安があるという立場なのだろうと思う。

取材活動の一環として、ここ数年は定期的に首相官邸前で開かれているデモの様子を見に行くようにしているが、韓国側の発表を聞いて特に感銘を受けたのは、「最悪の日韓関係であるいま、メディアの役割は、普通の人々の信頼を回復させることだと信じている」という指摘である。日本で反安倍を主張するデモがあちこちで起きているとしても、そこに参加する「普通の人々」は一枚岩ではない。「戦争法案だ」と強硬に反対する人もいれば、原発政策や秘密保護法を見ながら参加する人もいる。民主主義が破壊されるのではないかという危機感で参加する人もいる。安倍政権に反対する「普通の人々」の声は多種多様であり、韓国メディアにはそのことを知っていただいた上で、韓国でフィードバックしていただきたいと思う。

韓国側参加者：6月22日の国交正常化50周年から安倍談話が出るまでの時期は、様々な軋轢はあったものの、日韓関係は基本的には停滞局面だったと思う。そのような状況下で発表された安倍談話に対しては、韓国では批判というよりも諦念、あきらめの反応が見られた。これ以上安倍総理に期待しても仕方ないという雰囲気覆われたのである。ただし、韓国側はただ腹を立てて日本を突っぱねたわけではない。8月15日の光復節における朴槿恵大統領の談話でも、安倍談話を一部受け入れるというニュアンスが示された。つまり、韓国は非常に抑制的な態度で対応したわけである。中国の戦勝節行事への参加についても、韓国としては大統領が参加すべきかどうか真剣に悩んだのだが、日本から谷内正太郎・国家安全保障局長が中国に飛んだという情報を得て、「安倍談話を発表し終えた安倍総理が、中国へ行って戦勝節に参加するかもしれない。だとしたら、韓国が行かないというのは問題になる」ということで、行事への参加を本格的に検討し始めたという背景があった。朴大統領の中国訪問は、南北関係の混乱を収拾するために、中国が圧力をかける必要があるという計算もあったはずだが、日中韓の首脳会談を開くための糸口をどうつかむかという問題意識の産物だったと思われる。先日の米韓首脳会談の場でも、朴大統領は日本との首脳会談の開催に努力するという立場を明らかにしている。つまり8月15日以降の韓国の動きの根底にあるのは、日本に対する感情的な対立や葛藤ではなく、なんとしても日韓会談を実現させて正常化したいという意識であり、メディアはそれを見落としてはいけないと思う。

日本側参加者：安保関連法の扱われ方が象徴的な例ということになるだろうが、気になっているのが韓国メディアの報道ぶりにおける一貫性の問題である。端的に言えば、韓国では、いわゆるストレートニュースと論説でニュアンスが違っていることがある。ストレートニュースを書く記者の中には、日本の内情が分かっているにもかかわらず、「日本関連のことだから、これくらいは書かなきゃいけないだろう」という感じで、さじ加減を強めにする記者もいるだろうし、あるいは本当に日本のことを知らないで書いている記者もいるのではないかというのが、率直な印象である。また、ストレートニュースと論説の整合性もさることながら、論説のなかでの一貫性についての考えも聞かせてほしい。以前の論説で

はこう書いていたのに、今回はまったく違うことを書いているということがあのように思う。日本の新聞社にもそういうきらいはなくはないし、そもそも事態の変化に応じて主張も変化するものではあるが、韓国の新聞社の中でどのように議論されているのかを教えてください。

日韓関係はリーダー、官僚、メディア、国民の間で悪循環がおこり、そのまま今年を迎えてしまっているところがあると思う。そんな今、メディアが「こういうことを書きたい」という意向に沿ったデータばかりを集めてきて、それをパッチワークのように組み合わせて記事を作ってしまうというのでは、一般の認識から乖離してしまう危険性があるだろう。実際、東亜日報と朝日新聞が国交正常化50年に合わせて実施した共同世論調査を見ると、メディアを通じて韓国を知ると答えた人のうち韓国に親しみを感じる人の割合は3割ほど、一方、韓国に知人がいる、あるいは自分が直接旅行に行き、その情報をもとに韓国のことを考えると答えた人のなかでは、5割以上が韓国に親しみを感じるという結果が出ていて、メディアが等身大の、ありのままの姿を伝えきれていないという現状が浮き彫りになっている。このような悪い連鎖にどう対処すべきかを考えるとき、一番簡単なのはメディアからこの連鎖を断ち切る、ということなのではないか。

日本側発表者：発表についてのコメントについて端的に答える。まず竹島問題と日露戦争を結びつける傾向について、これが1950年代からあったことは承知している。申し上げたかったのは、その後竹島問題がずっと語られず、したがって日韓間の大きな懸案事項ではなかった時代が続いていたということだ。

次に、日本のメディアがよく取り上げるという指摘の「構造的変化」という見解だが、最近では韓国メディアでも論説などで取り上げるケースが増えており、必ずしも日本的な見方だとは言えないだろうと思う。

また、中国に関する日韓の認識の違いだが、個人的には、その違いがどちらかと言えば日本側に、よりフラストレーションをもたらす結果になっているのではないかと見ている。とくに日本の場合は尖閣諸島などをめぐる尖鋭な対立があるので、なおさらそういう見方になる。日本側からすると韓国の中国への接近ぶりは、表現はきついのだが、一種能天気に見えてしまうのであろう。

次はパワーバランスの変化の影響だが、日本からすると、韓国との間の直接的なパワーバランスの変化だけではなく、複合的な変化ということになると思う。たとえばバブル崩壊後の国際経済の中での、日本の相対的な退潮というのは否定しがたいところで、とくにアジアにおいては中国の存在があまりに大きくなっているため、そういったところで相対的な剥奪感を認識しており、そこから来るいらつきを感じているところがあると思う。また、その他の要因、例えば韓国の民主化にともなう変化にも関連してくると思うのだが、民主化以前には韓国社会では口に出来なかったこと、たとえば日本に対する不満のようなものが自由に言えるようになったことの影響や、民主化運動を担ってきた政治的に尖鋭な人々が社会の様々なところに散らばっていったことの影響を考えるべきだと思う。対中認識の違いが原因で日韓関係が悪化しているというよりは、中国への視線やパワーバランスの変化が日本側のリーダーシップに対しても、世論に対しても非常に大きな制約を与え、変化をもたらしていること、そして韓国が民主化とパワーバランスの変化で自信をつけていること、それらが日韓関係の変化の原因なのだろうということを申し上げたい。

先ほどの、「安倍総理への諦めの感覚」という韓国側の発言に対して申し上げたいのだが、この点に関してはお互いに寛容にならなければいけないのではないかなと思う。日本側にとっても、韓国側が見せる行動の中には日本的な感覚ではなかなか理解しづらいというものもときどき出てくるのだが、「韓国の文脈ではそうなるのだろう」と、ある程度割り切

るしかない。日本に対する韓国の見方に関しても、同様のことが言えるだろう。

韓国側発表者：日韓首脳会談が開催されるかどうかもちろん重要だと思うのだが、一般国民が相手国をどう認識しているかが両国関係において最も大切なことだと思う。その窓口として日韓両国のメディアが存在しているというのが私の基本的な考えである。しかし、メディアが十分にその役割を果たすことを阻害する条件・環境があると考えられるので、そのことに言及したい。

阻害要因としてはいろいろなものが考えられるが、一番影響力があるのは日本の政治の力で、とりわけ日本が過去の歴史をどう評価するかが関わってくるだろう。それも慰安婦問題のような個別のイシューではなく、過去の歴史全体をどう見るのかということが問題となる。日本側からは司馬遼太郎史観の話があったが、例えば明治維新から満州事変に至る過程を基本的に「栄光の」と捉えるような通念の中に、韓国に対する植民地支配も含まれているのだとすれば、韓国としてはやはり抵抗を感じることになる。仮に日本がこういう歴史観を強調することになれば、日韓間の葛藤は解きほぐすことが難しいものになってしまうのではないかと心配している。もちろん、指摘があったように韓国のメディアの側にも課題や問題点があるが、問題点の一つである「日本社会をきちんと見ていない。伝えていない。」ことの要因に、実はこの歴史認識問題の深刻化というのがあるのではないかと思う。そしてこの文脈から、中国の戦勝節記念行事への出席や安保法制への理解を巡って意見の対立が起きたことには、それを伝える韓国メディアに責任があったのと同時に、それ以外の要因も作用していたのではないかと考えられるということを上げたい。

メディアの役割は非常に重要で、メディア側の努力が必要なことは確かだが、その姿勢を規定するような力にどのようなものがあって、それがどこから来るのかという点についても、直視する必要がある。

セッション1司会者：韓国側の発表にあった問題提起の中に非常に重要だと感じた部分があったので、少し触れておきたい。具体的には、「日本人は第二次世界大戦については謝罪すべきだが、植民地支配については謝罪しなくてもいいと思っているのではないか」という指摘である。それがあたかも戦略的なものであるかのような誤解を与えてしまうことは、たいへん不幸なことだ。ただし他方で、指摘が大変重要なところをついているのも事実で、例えば日本では、満州事変以降の侵略については謝罪しなくてはいけないけれど、それ以前の植民地主義については、欧米でも植民地主義そのものを謝罪していないではないかというふうに、区別して考える傾向があることは事実である。

日本側参加者：先ほどからの発言の中に出て来た「普通の人々」という点について申し上げたいのだが、たとえば渋谷の街でやっている SEALDs の会合などを見ていると、どこから情報を得ているのか疑問に思ってしまう。そもそも新聞を読んでいる人はおそらくデモには行っていないのではないだろうか。デモ参加者には、若い人、高齢の人、若い主婦層が多く、ワーキングエージの人々はほとんど見られない。これは日本のデモの特徴だと思う。18歳の子供や、あるいはそれ以下の年齢の子供が出てきて、「徴兵制は絶対嫌だ」などと叫んでいるのを見るにつけ、なぜ安保法制が徴兵制なのかと思わされる。どうも民主党の一部の人たちがそういうことを言って、それをまたいろんな形でメディアが流し、その結果、若い子どもたちが壇上で「自分を徴兵制の対象にしてほしくない」と叫ぶ、そんな流れがあるように思ってしまうのだが、これは政治の責任である一方で、メディアの責任でもある。つまり、SEALDs がああいうような論調を張っていることに対して、メディアにも責任があるのではないかという点について、メディア関係者がどう考えているか聞

かせてほしい。

韓国側参加者：要領を得た発表に感銘を受け、特に安倍時代・朴槿恵時代という時代区分をすることで、その間にあった出来事をより体系的に把握することができると思うことができた。しかし、一つの政権が一つの時代を構成するとして、一つの政権が終わり指導者が変わればある時代が終焉したということにもなるのだが、国と国の関係は当然その後も続いていく。安倍総理に対する怒りが諦めにかわり、傍観に至っている、というような指摘もあったが、安倍時代、あるいは朴槿恵時代が過ぎた後、両国が極端に走ったあの時代はなんだったのかと振り返り、それを後の日韓関係の発展に活かしていくというのも、知識人やジャーナリスト、研究者に与えられた重要な役割だろう。

日本側から、韓国のストレートニュースと社説のギャップについての指摘があったが、経験上、対外関係に関するニュースは一般的に国際部で取り扱い、日韓関係や米韓関係については政治部で取り扱う傾向がある。そのため、ストレートニュースは国内的に脚色されるというか、国内的な利害関係や、青瓦台の思惑などが投影されやすいところがあるのかもしれない。

日本の憲法解釈の変更について質問したい。日本では憲法の解釈がすでに変更されたようなもので、憲法が改正されたも同然の状態であり、それに対して誰も異を唱えないということを知った。法を重視し、分析的に物事を考える日本で、学者や多くの人が反対している中、そのような変化が大過なく進んでいるというのは不思議に思えるのだが、この点をどう見ているのか。

韓国側参加者：韓国が中国に次第に傾斜しているという見方について、一言触れたい。例えば最近の米韓首脳会談の場で、朴槿恵大統領が最も強調したことの一つは、韓国が米国のリバランス戦略の中心軸であるということだった。そのことを見落としてはならないと思う。またTPPの話も出ていた。TPPが戦略的な計画であり、米国自身がそのことを隠そうともしないわけだが、韓国の大統領が米国まで行って「韓国も必ず参与する」と述べたのである。これも米韓関係、ひいては日米韓関係が最も重要であるということ象徴的に宣言したに等しい出来事だったと思う。これらの点を強調した上で、いわゆる中国傾斜論についての理解を求めたいと思うのだが、いまの中国ほどの経済規模を持つ国がすぐ隣に位置するとき、反目する政策をとろうとする国はまずないだろう。日中関係を見ても、表面的には多くの摩擦があるわけだが、内部的には両国が関係改善を模索し、そのためのアプローチをしているわけで、「中国寄り」というのであればそれは韓国よりもむしろ日本の方ではないかとさえ思える。国家が自らの利益のために外交努力を行なうのは当然のことであり、その意味からすれば、「中国傾斜論」というのは実体のないものであることが分かるのではないか。

基調講演

重家俊範（元駐韓大使・在大韓民国特命全権大使）：

日韓関係はここ5年、非常に悪化していたが、幸いなことに今年の6月頃から改善の兆しが見え始める。来月初めには3年ぶりに日中韓首脳会議が開催されるようであり、その際には日韓首脳会談も開かれると聞き、ぜひ有意義な会談をと大いに期待している。

今の困難な状況について、四つのことを指摘したい。

一つ目はリーダーの役割である。これまでの両国にとって、新しい政権の誕生は両国関係をリセットする機会になって来た。また韓国の政権については、前半は日韓関係は比較

的良い、という二つのパターンがあると言われてきた。しかしこの5年間については、二つのパターンは働いていない。背景には2012年8月の李明博大統領の竹島上陸がある。なぜそれが行われたのかいまだに理解できないところがある。2012年12月の日本の新政権の発足にも触れたい。メディアでは、安倍総理は極右政治家というレッテルを貼られ、強い警戒心を持たれることになったが、実際には「中曽根化」というのが安倍総理の路線ではないかと思っている。しかし現実の日韓関係は、極右政治家というレッテルと、それに基づく認識に縛られることになってしまい、両国関係は悪化のスパイラルに入ってしまった。

二つ目は、過去5年で日本の対韓世論が非常に悪くなっているという点であり、これは簡単には元に戻らないのではないかと個人的には思っている。世論形成の上で、メディアの役割は非常に重要であり、世論とは相互に増幅し合う関係にもあるので、ぜひ意識して「いいニュース」を流していただきたい。そして政治部の記者の方々には、ぜひ経済のニュースにも関心を持っていただきたい。経済面では多くの肯定的な動きが起きているからである。

三つ目は外交当局の役割である。外交当局は当事者意識を持って、きちんと役割を果たさねばならない。ときにはナショナリズムと闘い、国民が興奮するときには、反対に冷静になることが求められる。外交は常に国民に人気があるとは限らないわけで、ときには批判を受けることもあるのだが、この点をどうか肝に銘じてほしい。

四つ目は、中国という新しい要素が日韓関係に入ってきているということである。5年前の日韓関係においてはさほど大きな要素ではなかったのだが、状況は大きく変わった。率直なところ、今、日韓両国の間では中国に関する見解について相違があるように思える。日本は、中国の平和的台頭は日本を含め世界にとっていいことだと思っているわけだが、東シナ海や南シナ海での中国の行動、人民解放軍の直線的な近代化、あるいは国際ルールを含む国際システムに対する対応などについては大きな問題があると考えている。特に今年9月3日の戦勝節記念式典については、個人的にも関心を持って見ていたのだが、大きな違和感を抱いた。習近平主席の演説には和解の精神があまり見られず、国際協調の精神も見られなかったように思う。しかし今後のアジア太平洋は、良くも悪くも中国中心に考えざるを得ないので、東シナ海や南シナ海での行動や北朝鮮との関係について、日米韓三国の間でよく議論することが必要である。

日本と韓国の間では良いこともたくさん進行している。経済面では、日韓二国間の協力ばかりではなく、第三国の市場での日韓経済協力、資源やプロジェクトの共同実施など、協力は引き続き進んでいる。いまこそ両国は正直な議論に立ち戻り、二国間関係のパラダイムを競争から協力に変えて行かねばならない。

セッション2：「東アジア安全保障問題と日韓関係」

韓国側発表「激動の東北アジアと新たな韓日関係の模索」

東北アジアの2015年というのは、端的に「激動の東北アジア」と表現して差し支えないだろう。ただ、「激動の」とは言っても、経済をはじめとした他の分野では相互依存性が高まっている。したがって、東北アジアの秩序がますます複雑化・多元化しているととらえるべきなのだが、ならばその状況下で韓国と日本の関係はどうすれば改善できるのか。

まず日本について見てみる。日本の最近の安全保障面の変化を見ると、見落としてはならないのがアメリカとの外交政策である。オバマのリバランス戦略というのは、仮にヒラリー・クリントンが大統領に選ばれれば、そこでも受け継がれ、いっそう加速するのだら

うと思われる。韓国としてはより巨視的に、米国の太平洋・東北アジア戦略の変化に応じて日本の安全保障戦略も変わると見るべきであろうと考えている。この過程で日韓間の食い違い、葛藤も変化して行く可能性があるのではないか。アメリカにはシークエスター（歳出自動削減措置）があって国防予算も圧迫されているので、カウンターパートナーとして日本を引き寄せるしかないというのが現状である。そうして、覇権が衰退しつつある中で、リバランス戦略を通じてアジアでの覇権を維持しようとする。これがオバマ政権のアジア戦略の問題意識で、日本の方でもこうしたアメリカの要求に応えつつ、集団的自衛権、そして軍隊を持つ「普通の国」に向かって進んでいるということだろうと思う。そんな今、特に提起したいのは、このように米国にオールインする外交政策は、はたして日本に有利に働くだろうかという点だ。その結果、アジアで孤立し、のけものにされるとすれば、それは日本の外交政策を組み立てる上ではたしていいことなのかということである。

次は韓国についてだが、韓国の場合は日本よりもいっそう複雑である。思い切って要約するならば、韓国はワシントンと北京のはざまでどのような立ち位置を定めるべきか、岐路に立っているということになろう。中国とは経済的な側面、アメリカとは安全保障の側面、この二つの軸を巧みに行き来しなくてはならない。米中間の葛藤が拡大して行く中で、さらに複雑な方程式に直面することを覚悟せざるを得ない。

こうした状況を受けてアメリカの安全保障問題専門家の中には、韓国と日本の軋轢が日米韓の安全保障に分裂を起こしているのとらえ、中韓の密着が韓国の対日強硬姿勢を煽り立てる方向に作用しているのではないかと懸念する声も上がっている。

以上を踏まえて結論に進みたいのだが、特に日本では韓国が中国に傾斜しているという認識があり、それが日韓関係を悪化させるだけでなく、米国が進めている米国・韓国・日本のトライアングルにも支障を及ぼし、リバランス戦略にも悪影響を与えるという懸念にもつながっている。しかし個人的には、中国との関係を改善することと米国との同盟の強化というのは相反する別個の問題ではなくて、両立しうるものだととらえている。なぜならば北朝鮮という外部の脅威が厳然として存在している限り、この二つは切り離せないからである。北朝鮮の突発的な挑発を防ぎ、さらに北朝鮮に直接的・間接的影響を与えることができる国というのは、いまのところ中国だけなので、中国との関係改善というのは日本やアメリカが見るように単に経済的利益への関心から行われているわけではなく、韓国の文脈では安全保障面でも非常に重要だということになる。結局、韓国の安全保障は米韓同盟が基盤ではあるけれども、それを補完する役割として中国との関係改善が必要である、ということである。

日本側発表「安全保障問題と日韓関係」

安倍政権の安保外交戦略を簡単に整理すると、基本的な考え方は、積極的平和主義・価値外交というものである。具体論としては日米同盟を強化することがまず基盤となるということ、そして安保法制の整備によって抑止力を向上させ、日本の安全保障を高める必要があるということで、有事でも平時でもないグレーゾーン事態にシームレスに対処できるよう、日米同盟を中心に態勢を整えていくという考え方をしている。そのような考え方に基づいて、まず日米防衛協力の指針（ガイドライン）の改定が表明され、また9月には集団的自衛権の行使容認などを含む安保関連法案が成立した。これが安保外交戦略の下地ということになる。

そして、さらに三つほど力を入れていることがある。まずは、日米関係を基軸に据えて、価値を共有する韓国・豪州・インドとの安保対話連携協力を進めていくということ。二つ目が、東南アジア諸国などへのキャパシティビルディング（能力向上）の支援。これによっ

て、日本の目にはたいへん乱暴に映る中国の海洋進出に対応しようとしている。そして三つ目が、国連平和維持活動や人道復興支援などでの国際貢献の拡大である。10月5日に大筋合意された TPP も、経済的な意味合いだけでなく、政治的・外交的な意味を持っており、安保面で補強材のような役割を果たすものとして、ここに含めることができるかもしれない。

では、韓国はどうか。韓国は米韓同盟を維持しつつ中国にも接近するという均衡外交をやっている。もちろん、ただ単に米中の中で均衡をとろうとしているわけではなく、分断国家としての統一戦略がここに絡んでくる。この点を見落とすと、韓国の対中接近はまったく理解できないものになってしまうだろう。つまり北朝鮮の軍事的脅威というものが韓国にとっては最大の懸念対象なので、これを抑止するために、朝鮮半島の有事に備えて在韓米軍の存在を重視する。そして北朝鮮に影響力を持つ中国にアプローチすることが対北抑止のために必要だというわけで、朴槿恵政権期に入って以来、中韓 FTA 正式署名や、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) への加盟、中国の抗日戦勝 70 年軍事パレードと記念式典への朴大統領の出席などが行われてきた。

ただ、日本としてはそのような均衡外交に対し、いつか齟齬が出てくるのではないかという懸念を抱くわけである。現実的にも、色々な課題が残されていると思われる。たとえば米韓同盟の中でも戦時体制統制権の移管問題であるとか、韓国のミサイル防衛への参加問題、そして在韓米軍への THAAD (終末高高度防衛ミサイル) 導入問題等である。とくに THAAD は、中国からすれば自国にとっての脅威になり得るということで、これに対して朴槿恵大統領を牽制しているというふうに日本からは見える。そしてもう一つの柱の統一戦略についてだが、基本的にはこの米中均衡外交からは目に見える成果は得られていないようで、おそらくは懸念を深める米国からのプレッシャーがかなり大きかったのではないかと思っている。

では、韓国の対中接近外交のより根本的な動因は何なのだろうということだが、指摘のあった韓国経済の対中依存は当然のことながら大きな存在だろう。ただ、それが全てではなく、世界観における認識、戦略論を立てる上での認識が影響していると思う。一例が G2 論である。一時はワシントンでも大流行となったが、米国で廃れた後も、韓国では依然として戦略論を立てる際の発想の根底に、これが位置していると思う。そのおおもとなになっている認識は、長期的な展望として、いずれは衰退する米国、そして台頭する中国という構図だろう。また中国の方でも、これに符合するような考えを打ち出してきている。習近平主席が 2013 年 6 月の訪米時に提起した「新型大国関係」がそれである。これは、事実上は中国版の G2 論といえるのではないかと考える。

今後、日韓両国が協力してやっていくためには、別の視角が必要になるのではないだろうか。具体的には、日韓国交正常化 50 年とか、日韓併合から 100 年余りというような、よりタイムスパンを大きくした視点が必要ではないだろうか。またそうしてこそ、中国や米国側の文脈、つまりこの 2 大国がどういう戦略、どういう目標を立てているかということ、あるいは発想の基点をどこに置いているかということも見えてくるのではないか。たとえば中国の場合、習近平体制が目指しているものは、アヘン戦争で味わった屈辱を二度と繰り返さないことであり、その前の清帝国の時代に戻るのだという「中国の夢」を、現に語っている。これは結局、欧米を中心に、それこそナポレオン戦争以来の 200 年に渡って形作られてきた価値観と、それを反映した国際法に基づく秩序・国際規範に対する挑戦と解釈することができるだろう。日本や韓国が直面しているのは、そういうぶつかり合いの中でどう生きていくかという現実なのである。

ディスカッション

日本側参加者：北朝鮮の軍事的脅威を考えると、挑発行為を自制させる上で中国が影響力を持っているということは分かるのだが、朴槿恵大統領の統一に関する発言を聞いていると、「中国との首脳会談を通じて、統一に関する中国の理解を得た」というようなことを繰り返し言っている。そこが疑問に感じる部分であり、そもそも統一というのがどういう過程を経て実現するのかがよく分からないし、なにより統一は南北間でやるものであって、どうして中国の理解・支持が必要になるのかがよく分からない。たとえば西ドイツが東ドイツと統一した際には、国際法上、条約上の戦勝国であるソ連・米国・イギリス・フランスの同意を取り付ける必要があった。しかし朝鮮半島においては、そういう国際法上の縛りはないはずである。基本的なことかもしれないが、そういう疑問を持った。

韓国側参加者：韓国の中国傾斜論がたびたび取り上げられているが、韓国では、特に日韓関係、外交安保分野に関心を持つ人たちの間からよく出ているのは、むしろ日本の米国傾斜論である。少し前の日本では、韓国が過去の歴史の問題について米国にさかんに告げ口をしているという、いわゆる「告げ口外交」がよく指摘されていたが、それと同じように、最近の日本ではなんでもかんでも米国について回り、韓国がこれこれこういうことをしていると申し立てているというふうに、いわば日本が「告げ口外交」をしているという不信感を抱く人が増えている。日本では、韓国が歴史問題に中国を引き込もうとしていると言いき、韓国では、日本が日韓間の問題に米国を利用しようとしていると見る。そういう構図が表面化しているということになるだろう。二つの「傾斜論」が交錯する日韓の関係を改善して行くには、やはり両国の専門家たちとメディアの役割が重要だと思う。

日本側参加者：日本の憲法学者は「護憲派」が全体の8割から9割を占めている。この立場の人たちは個々の条文を解釈するにあたり、まずは憲法ありきというタイプが非常に多く、したがって自衛隊に関しても「厳密に言えば憲法違反」とする立場が多い。したがって今回の集団的自衛権に対する批判は護憲派の立場が強く出たものだが、では与党・自民党の側で違憲ではないと判断した根拠は何だったのか。

1950年代に砂川事件という出来事があったが、これは日本に駐留する米軍の存在が違憲であるかどうかを裁判で争われたケースであり、このときも憲法学者からさまざまな意見が出されたものの、最終的に「在日米軍は外国の軍隊だから戦力の保持にはあたらない」という判断が示された。またその過程で、日本が自衛権を有するか否か、それが憲法と矛盾しないかについても議論され、判決には両者が矛盾しない旨が盛り込まれた。判決では自衛権が集団的自衛権であるか、個別的自衛権であるかということについては言及されていないが、自衛権イコール憲法違反だとはされなかった。これを根拠として、自民党は憲法解釈を積み重ね、集団的自衛権に関する解釈を、権利は持っているが行使することはできないとする従来の解釈から一歩進め、変更したということである。憲法学者の9割が反対しているということで、外からは反対派が圧倒的に多数を占めると見えるかもしれないが、実際は非常に複雑な憲法の成り立ち、政治的な背景、憲法の過去の判例、そういったことをおさえていただきたい。

韓国側参加者：参加者全員にいま一度意識してほしいことは、「政治的な判断プラス国家の利益という観点からの判断」を行なう際に、もう一つ付け加える形で、「東北アジアという地域の共通の利益」という観点をプラスすべきだ、ということである。そのためのいい教材となるのが、ヨーロッパ統合のプロセスだろう。ヨーロッパは国家間の協力から初めて、

次第にそれを超えた共同体を志向するようになり、さらに進んで政治的な統合へと向かった。そのプロセスを念頭に置き、未来を見据えた東北アジアのリーダーシップという観点で安倍総理と朴大統領、この2名の政治家を判断するようにはどうか。

また韓国の対中傾斜についても、もう少し視野を広く持って見ていただきたいと思う。たとえばヨーロッパで戦争終結後に、平和と協力を模索する過程で、ドイツとフランスという二つの大国には含まれたベルギーが、どのような外交戦略を追求しようとし、また実際にどうしたのか、そのあたりを考えながら現在の韓国の政策を判断・評価してみるといった、そんな方法もあり得ると思う。実際、韓国ではそのような見方が一定程度広がっており、最低限の国民的コンセンサスも得られている。たとえば2012年の大統領選挙の過程では、朴槿恵陣営・文在寅陣営の双方が「韓国外交の未来は均衡外交にある」ということを言っている。韓国でよく使う表現を用いれば「イルカのように機動性のある外交」を韓国は追求しようとしているということで、指導者個人の信条や、目先の短期的利益からは少し距離を置いた見方が少しずつ広がりつつあるのではないかと考えられる。

日本側参加者：日本が韓国のことを見る際に韓国にとっての統一問題の重要性という観点が等閑視されがちであるという意見はその通りだと思う。そのような前提を付けた上で、韓国の中国傾斜論を考えてみたいのだが、個人的にはこの点についてはあまり心配をしていない。おそらく韓国が期待しているように中国は動かず、いずれは韓国も幻滅するだろうという理由からである。

最近の中韓関係・中朝関係の動向、特に9月3日の天安門での抗日戦争勝利記念の観閲式と、10月10日の金日成広場の朝鮮労働党創建記念日の観閲式は、非常に興味深いメルクマールになるのではないだろうか。つまり9月3日を契機として、中国と北朝鮮の間で関係改善に向けた交渉が始まり、その結果として10月10日に中国共産党中央政治局常務委員の序列ナンバー5・劉雲山が平壤を訪れるという結果になったのではないと思う。そうすると、朴大統領が出席して手厚くもてなされた9月3日の式典が、実は中韩関係のピークだったということになるのかもしれない。

なぜそんな意地の悪い見方をするのかというと、中国の朝鮮半島政策というのは1982年の第12次党大会で独立自主の方針が出て以来、南北均衡という方針が保たれていると思うからである。もちろん当初は北朝鮮の比重が圧倒的に大きかったものが、韓国との関係強化の流れが始まり、深まるにつれ、比重が逆転したと思う。ただ、だからといって北朝鮮を切り捨てるわけではなく、中国なりにバランスをとって南北を均衡させていくということで、大枠が変化したわけではない。中国にとっての韓国は様々な意味で戦略的に重要になってきているが、北朝鮮との間にも重要な関係があるというのが中国側の認識であろう。そこから中国と韓国との間に意見のずれ、対立が生じるのだが、それはかなり根本的なところでの対立になると考える。

今回の朴大統領訪中に関する韓国の新聞報道では、朴大統領は習近平主席に対し「早急な平和統一が望ましい」と語ったと報じられているが、実際そのようなやり取りがあったのだろう。ただ中国から見たとき、平和的統一にはもとより異存はないのだろうが、「早急な」というところは問題になるはずだ。つまり、中国が考えているのは長期的な平和統一であり、早急な統一はまったく考えていないからである。ちなみに自主的な統一というのも中国の立場の一つであり「統一は南北でよく話し合っただけでやるべきことで、過度に肩入れして片方を潰すつもりはない」というのが、そのスタンスである。この立場の違いは、簡単には縮まることはないだろう。

韓国側参加者：韓国の峨山政策研究院が2010年から世論調査を本格的に行っている。そ

の年例調査の中に「中国の軍事的脅威が拡大する場合には、日本との安全保障分野の協力を進めても良いと考えるか」という質問項目があるのだが、それに対する回答を見ると、2010年から2012年まで、つまり天安号事件と延坪島砲撃事件があり、それに対応する中国の態度に不信感が高まった時期には「日本との安全保障の協力を進めるべきだ」という回答が50%を超えていた。その後習近平主席が登場して中韓関係がよくなってからは、その割合が低下していることがわかる。

次に韓国の中国傾斜論についてだが、韓国側発表者の話では、世論調査の結果「中韓首脳会談や、戦勝節行事への朴大統領の出席を評価する声が多かった」ということだったが、一般的に韓国では、国のトップと会談し、その写真がメディアに掲載されると、概ね良い評価がなされるものだ。そのため、そのような評価を過度に重視し、敏感に反応する必要はないと考える。また中国傾斜論というときに韓国の国民が思い浮かべるのは米国と中国の間でどちらに進路をとるべきかという問題であり、それに対して日本が敏感に反応するという点までは考慮に入れていない。特に一般レベルでの認識は、米国が騒ぐのならともかく、なぜ日本が騒ぐのかわからない、といったところではないだろうか。その点を踏まえるとよく理解できるのが「韓国と米国の安保協力、日米韓の安保協力、そして中韓の安保協力のうち、どれが重要だと思うか？」という設問に対する回答ぶりであろう。ここでは2012年以降一貫して、日米韓や日韓の安保協力が中韓の安保協力より重要だという声が過半数を占めているのである。つまり中国傾斜と騒がれているが、当の韓国の国民からすると、安全保障のパートナーを米国から中国に移すなどという極端な考え方をしているわけではないということである。

次に統一問題と中国の関係についての世論調査結果を見ると、「周辺国のうち統一問題に関して最も助けになる国はどこか」という設問に関しては、中国が1位を占めるケースがほとんどだ。ところが、他方で「中国は統一のために手助けをしてくれると思うか」という設問に対しては70%以上がそうは思わないと答えている。つまり韓国人は中国の支援が切実に必要であると思う一方で、実際にはそうはならないだろうという、期待と不信感にはさまれた状態にあるということである。

日本側参加者：韓国側の発表では、日本の安全保障政策は米国のリバランスに追従しているものだということがあったが、まったく根拠のない話ではないだろうか。今回の安保法制も、その前の日米防衛協力の指針の改定も、もともと日本から始めた話である。そこで念頭にあったのは中国だろう。中国のこれまでの行動を見ると、今後も軍事力の増強は進んでいくと考えざるを得ない。これに日本が対応するには、米国との同盟関係を強化することが不可欠で、これが日本にとって最も意味のある道だろう。もちろん、日本と米国の間には日本で有事が起きた時にどうするかというさまざまな取り決めがあり、両国の軍の間ではそのための様々な協力が行われているのだが、最終的に同盟が機能するかどうかは、そのときの米国の政治決定や、米国の世論の動きにかかっている。それを考えると、日本が安保法制を新たに制定した一番大きな理由は、米国の政府と国民に対して「日本は一步前に出ている、日本は信頼できる国だ」ということを確信してもらうためだと思う。日本が米国の戦争に巻き込まれるという議論があるようだが、まったく逆の話で、今回の安保法制というのは、戦後初めて、日本が日本の戦争に米国を巻き込むという話なのである。

韓国側参加者：韓国の中国傾斜論に高い関心が示されているが、中国の力を誇張してとらえているように感じる。これまでの様々なデータを調査・分析した結果に基づくと、中国は2050年までは、国際関係論でいうような勢力争いのための戦争を起こすような力を持つことはできないと考えている。経済学者たちの間では、中国は数年のうちにGDPが米国と

肩を並べると言われているが、仮に 2020 年にそうなったとして、それは 3 億人が作り出す GDP と 16 億人が作り出す GDP が同額になったということである。したがって人口当たりで言えば、中国の GDP は米国の 5 分の 1 にしか過ぎないということになる。このように見れば、中国の脅威や、米中衝突というのは、中国の力を過大評価した見方ということになるのではないだろうか。

二点目としては、ここまでの発言では、選択の論理を前提として外交が語られている。たとえば、韓国には米国・日本・中国という欠くべからざる外交の柱がある。その三つの中でどれかを選択しなければならないというニュアンスが感じられるのだが、そもそもそのような論理は、韓国外交にとってナンセンスだ。三つの軸をいかに管理し、そこでどのようにしてゼロサムではなくプラスサムのゲームを実現して行くか、それが韓国外交の最大の課題である。また同じ理由から「均衡外交」という呼び方にも疑問を感じる。均衡という表現自体、二つなり三つなりの選択肢の中で選択することを前提としているためである。

日本側参加者：韓国国民は中韓関係の現状をあまり高く評価していないということ聞き、個人的には安心している。中国の現状を見れば見るほど、内部矛盾と権力の集中・不安定さが増してきて、その反動としてさまざまな矛盾が表出していることは明らかだろう。南シナ海の問題もそうだが、経済的矛盾も噴出しており、また対外 ODA のあり方を含めて外国・被援助国からの不満もたくさん出ている。この国が単線的に右肩上がりて力を増していくとはとても思えず、この国と外交をするくらいリスクの高いことはないと思う。

韓国側参加者：中国傾斜論に関する四つの誤解について述べたい。まず一点目は、韓国は歴史問題で中国とコアリション（提携）することはないということ。それが政府の方針である。二点目は、中国とは経済、米国とは安全保障という二分法的な捉え方に関しても政府はそのようには考えていないということである。先の米韓首脳会談を見てもわかるように、韓国にとっての米国は経済面でも重要な国であり、だからこそ韓国は TPP 参加を議論し始めたのである。三点目は、韓国は中国に対して言うべきことは言っているということである。たとえば THAAD の韓国配備の問題などで、韓国は中国の顔色ばかりうかがっていると考えるかも知れないが、このような戦略的なイシューに関しては忍耐する・黙り込むのではなく、立場を明確に主張しているものと考えられる。米韓首脳会談においても、米国のリバランス政策において韓国がもっとも重要な役割を担うということが明言されたわけで、これは中国傾斜論に起因する懸念を韓国が明確に否定してみせたということであろう。そして四点目が、韓国が中国に対して過剰な期待をしているというのが日本側の意見のようだが、実は、韓国は中国を非常に冷静に見ており、これは一般国民のレベルでも変わらないということ。さらにもう一つ付け加えれば、米国と中国の間にいる韓国の外交は均衡外交であるという見方も間違いだろう。韓国政府も、一度としてそのような言葉は使っていないのである。

日本側参加者：米国に追従することによって日本がアジアののけ者になるという発言があったが、はたしてそうだろうか疑問を感じる。強固な日米同盟があるがゆえに、日本の積極的な役割を歓迎する声アジアにはあふれているのではないだろうか。先のアボット・オーストラリア首相の「日本は世界の模範的な市民であり続けて来た」という共同記者会見での発言しかり、フィリピンのアキノ大統領の国会演説での、日本の貢献を評価する発言しかり、そのような例は枚挙に暇がない。また日本はこの秋から戦後 11 回目の国連安保理非常任理事国になるが、バングラデシュは先行する非常任理事国でありながら、日

本に席を譲った。この 11 回目の非常任理事国はギネスレコードであり、毎回、国際社会、アジア諸国の信任を得て選ばれて来た事実をもってしてもアジアののけ者といえるのだろうか。

韓国の安全保障は米韓同盟が担保しているというのはその通りだと思う。ただ、日本が果たすべき大きな役割もある。在韓米軍が有効に機能するためには、在日米軍、日米同盟は不可欠である。これは、朝鮮戦争の歴史が証明することではないだろうか。在韓米軍は日本の三沢基地の米空軍、あるいは普天間基地の海兵隊、佐世保基地の米海軍、これらの協力があって初めて機能する。日本からこれら在日米軍が戦闘に参加するためには、日本政府との事前協議を通じた日本の同意が必要であるということを考えていただきたい。

韓国側参加者：日本を知るメディア関係者として、日韓関係はなぜこんなに悪くなったのかと聞かれることがあるが、北東アジア情勢とか、それと関連した安保法制であるとかの影響より、安倍政権の発足以降、国家利益よりも政務的な判断が先立つようになったことが影響しているのではないかと思う。安倍政権の発足以降、憲法解釈の変更や、安保法制のための準備作業の過程で、21 世紀構想懇談会などの私的な諮問機関の活動が目立った。これは法律の規定を受ける機関ではなく、安倍総理と非常に近い立場の人たちが動かす機関であり、安倍総理の考え方に大きな影響力を及ぼしている。こういうことを見ても、国家利益や全体的な安全保障というマクロの枠組みよりは政治戦略の観点、そういった判断によって安全保障政策が進められているのではないかという印象を受けるのである。ただ、もちろん安倍総理個人に日韓関係悪化の責任があると言いたいわけではなく、それ以前の韓国の政治家たち、日本の政治家たちにも広く責任があると思っている。

日本側参加者：日本では韓国報道にむらがある、朴槿恵政権の統一政策についての報道が少ないという指摘があったのでフォローしたい。朴槿恵政権の基本方針は朝鮮半島信頼プロセスであろうが、この構想については指摘のように日本メディアではあまりカバーされていない。その理由の一つが、結局のところ内実がよく分からないということにあるのではないかと思う。大事なことであればもちろん勉強して報道していくが、うまく機能しているようにも見えないためそのままにされているというところがあるのではないか。

韓国側参加者：両国間に飛び交う断定的なものの見方について、一言触れておきたい。たとえば、日本がアジアで孤立しているという見方であるとか、韓国の中国傾斜論がそれに当たるわけだが、それらは一般的なものの見方ではなく、物事を一言で端的に表現するためのワーディング・レトリックではないだろうか。今回の会議を機に、少なくともここにいる参加者には、中国傾斜論などというワードに引きずられないようにしてもらいたいと思う。同様に、米国と中国の間で韓国が均衡外交を行っているという言い方も用語として誤っていると思う。韓国政府の使用する基本的なワーディングは、米韓同盟の基本の上で中韓間の同伴者的協力も進めていくというものである。つまり、土台はあくまでも米韓の同盟関係であり、それがあってはじめて中韓関係も意味があるということだ。この点をふまえれば、中国傾斜論というのはメディア経由で拡散した誤った用語であるということが分かるだろう。

日本側参加者：韓国側にもう少し理解してほしいのは、米韓同盟と日米同盟というのは、一般的に思われているよりも、既にかなりインテグレートされているということである。たとえば、今韓国で問題になっている THAAD ミサイルにしても、これを動かす X バンドレーダーは、実は全部日本にある。青森県の車力分屯基地と京都府の京丹後の経ヶ岬分屯

基地にレーダーがあり、ミサイルを管制するのである。こういうハードな現実を知った上で、日米安全保障関係が韓国における米軍の活動に影響を与えていることを考えていただきたい。たとえば韓国の哨戒艦が爆破されたとき、それから延辺島に砲撃があったとき、米国はF22を大量に嘉手納基地に移動させたが、これは日本の防衛のためであると同時に、朝鮮半島の動きに対応したのものである。日米同盟は基本的に、米韓同盟のロジスティックサポートをしているのだという現実を、韓国のメディアにもっと報じてほしいと思う。

韓国側参加者：日本が膠着状態にある日韓関係を解決し、東北アジアにおけるステータスを高めるためにはどうすればいいかという助言を、韓国側の立場からしてみたい。

個人的には当面、日韓関係が急激に改善されることは期待できないと思っている。そういう状況である以上、日本は「北朝鮮カード」を最大限活用すべきではないだろうか。安倍総理に対しては、韓国でいろいろ批判がなされているが、北朝鮮と日本の関係改善のための努力という点では、素晴らしい実績を上げてきたと見ている。韓国で主に安倍批判をしている進歩系の人々と野党陣営も、安倍首相の対北交渉の努力に関してはまったく批判をしていない。むしろ「日本はこれだけ対北交渉の努力をしているのに韓国政府は…」という論調で、朴槿恵政権批判の道具として活用しているほどである。裏を返せば、日本はこの「北朝鮮カード」を、韓国はもちろん周辺国に対しても有効に働かせることができるのではないかと思う。安倍総理は日本人拉致被害者の問題に対し、北朝鮮を変化へと誘導することも含めて包括的に取り組み、解決すると主張しているが、そういう相互に関連する諸問題を一括してテーブルに載せる交渉のやり方も見事だし、国連安保理決議に基づく制裁は残したまま、日本独自の対北制裁は解除するという方法論も、国際的な枠組みに抵触しない形で影響力を行使するという意味で、良いアイデアである。また交渉が進めば、北朝鮮内に連絡事務所を設置するという話もあるそうだが、これが実現すれば北朝鮮内部に直接通じるチャンネルを持たない米国や韓国には魅力的に映ることだろう。そして何より、日本が「北朝鮮カード」を活用する過程で日米韓の協力関係もより深まるだろう。また交渉が進めば、北朝鮮が新たな核実験を行なう上でのブレーキとしての機能も期待できる。そうなれば、北朝鮮が六者協議再開の方向へ進む可能性が出てくるかもしれない。このように日本の行動は、北朝鮮の非核化プロセスに貢献する可能性が大きいだろう。

韓国側発表者：リバランス戦略と関連して、いくつかコメントが寄せられた。まず、米国が安保法制を要求したのではなく、日本が先に提議したのだという指摘については同感である。ただ、どちらが先だったかということも大事だが、日米の利害が一致したからこそ推進されたのだという点を見るべきだと思っている。またリバランス戦略に関して個人的に懸念しているのは、この戦略が北東アジアの安全保障と平和維持という点で重要な役割を担う可能性を秘めている反面、管理を一步間違えれば、中国を封じ込める道具に墮してしまうという点であり、そういう諸刃の剣であるということは認識しておいた方がいいのではないか。

次に「日本がアジアで孤立してはいけない」という表現だが、日本側参加者の敏感に反応に驚かされた。もとより他意があったわけではなく、ここで発言を修正したい。日本が米国だけでなく、韓国、中国など周辺国に対してもう少し前向きな、積極的な姿勢をとるべきだというのが、発表者の本意である。

朴槿恵政権の外交戦略については、政権発足以来、これまで進めて来たのは、大きくは朝鮮半島信頼プロセス、つまり朝鮮半島で信頼を築き、そこから最終的には統一に向かうということだ。そしてもう一つ、東北アジア平和協力構想というものがある。さらにアジアにおける外交の地平を拡大して協力すること、たとえば朝鮮半島における非核化を実現

し、それを他地域での状況改善につなげるといったアイデアもある。

日本側発表者：統一に関連する質問があったが、質問には他の方がすでに答えられたので若干の補足を行うならば、まず統一テバク（大当たり）論が出て来た背景をタイムトレースで振り返ってみると、基本的には北朝鮮の現在の金正恩体制の権力構造の変化、不安定化を感じたという要因があったと思われる。それを受けて統一テバク論が出て来たわけだが、とくに政治的リーダーの発言なので、そこにはスローガンの意味合いもあり、レトリックな部分も多いわけである。この点は安倍政権の憲法改正と同じようなものだろう。また、その安倍総理は政権を長く続ける上で、自分のカラーを示す旗として「憲法改正」を掲げていて、それは絶対に降ろさないという姿勢を見せているが、この3年間の過程を見れば明らかなように、実際には憲法改正ではなく憲法解釈の変更で乗り切っている。つまり憲法改正は現実的には難しいということのある意味観念しているのではないだろうか。そしてもう一点、「傾斜論」という言葉の使い方自体に問題があるという批判が出ているが、なるほどと思う反面、少し引っかかることもある。ネーミングというのは、当人がそれをどういう意味で使っているかも重要だが、それを見聞きする外部の人がどう捉えているかも重要である。そもそもジャーナリストは表面的な説明を受け売りすることが仕事ではなく、その実態はこうなのだという分析をして記事に書くものである以上、ある用語や表現自体を使うことが適切でない、メディアはそういう表現を使うべきではないといった批判をしてしまうと、若干本質からずれた議論になってしまうのではないかと考える。

セッション3：「経済の視角から考える日韓関係」

日本側発表「新しい日韓協力をどう考えるか：経済的側面から」

経済的観点から見ると、メディアの報道ぶりには極端に言えば20世紀的発想の影響が散見される。境界線を引いてものごとを考へる傾向が強いところはその典型である。また、韓国のメディアでよく見られる書きぶりは「輸出は勝ち、輸入は負け、輸入超過は自国の負けを意味する」といったもので、それに基づいて長く対日貿易赤字を問題視してきた。しかしその間、韓国経済が成長しなかったわけではなく、継続的に成長している。従って、日本からの輸入は、むしろ韓国の経済成長に役立ってきたというのが、経済関係者からすれば常識的な理解である。また、外資を差別的に考へるのは、世界でも日本と韓国だけである。メディアでは相変わらず「外資に侵略された」といった報道がいまだに目に付く。

次に、日韓両国の経済関係がどのようなものであったかに目を向けてみたい。日韓の間では、ある意味シーソーゲームが展開されてきた。2008年のリーマンショック・世界金融危機から2012年くらいまでの、日本がアベノミクスで円安に転じる前までの時期には、韓国の爆発的なグローバリズムでの成功というのがあった。一方の日本はずっと円高で苦しめられ、エネルギー価格も特に東日本大震災の後に高騰して苦しめられた。そして民主党政権の分配に偏重した政策のもとで、法人税も高く設定され、世界と競争するには非常に苦しい時代となった。さらに労働法規は労働保護ばかりで、環境規制は実現困難な目標を公言したことが高いハードルとなり、財界に跳ね返ってきた。最後に日韓2か国間のFTAが農業保護の問題で実現できなかったために、韓国は関税がかからないのに日本から輸出すればかかる、つまり日本でビジネスをすると韓国に比べてすべてが高くつくという悪条件まで加わった。いわゆる「6高」と言われる時代である。そんな日本を尻目に韓国は爆発的な発展を遂げた。

それが2013年以降にはまるでオセロゲームのように白と黒とがひっくり返り、韓国がか

つての日本と同じような現象に苦しめられている。経常収支は黒字がどんどん大きくなっているのに、ウォン安は望めず、エネルギーは韓国電力の赤字の問題もあっていままでのように安いエネルギーを提供することができない。韓国の2015年の財政予算を見ると、大きくなってきているのが福祉予算だが、これはどこかに財源を求めないとできないことで、税金をとりやすいのは企業なので、法人税ももはやこれ以上は下げられない。労働改革もすんなりいくとは思えない。環境規制も厳しくなっているし、ここでさらにTPPを米国が批准することになると、日米間および日豪間、日加間の貿易自由化は韓国と米国、韓国とオーストラリア、韓国とカナダよりも開放度の高いものとなり、今度は韓国が「6高」に直面する可能性がある。この「6高」のシーソーゲームを繰り返しながら、日韓関係は悪化してきたということになる。

さらに日韓の違いという角度から話を進めていくと、成長戦略に関する考え方の違いを指摘できる。まずは製造業のあり方だが、日本の場合、製造業のGDPに占めるシェアはいまや10数パーセントしかなく、もはやもの作りだけで生きて行けるとは考えていない。一方の韓国は製造業に自信があり、メディアでは「韓国がIMF危機を乗り切れたのは製造業が強いからであり、これからも製造業でやって行かなければならない」といった言説がよく見られる。しかし現実には中国のキャッチアップが進んでいる。しかも中国は、あくまでも自国の司法に則って強引に勝利を取める。日本からすれば、韓国はこういう相手といつまでハードの製造業の競争をしていくのか不思議でならないというのが率直な感想であろう。日本はInternet Of Things（モノのインターネット化）、製造業のソフト化を進めようとしている。医療に関しても、イノベーションの力とサイバーセキュリティでバックアップが可能な米国の協力を得て、医療のスマート化、インターネット化を進めていくしかないと考え、無理をしてTPPに加わった。

古い考え方から脱却しないと、日韓ともに未来は暗い。逆に発想さえ変えれば、非常に潜在性を期待できる。特に製造業では、競争関係にあるからこそ、日韓という国境を取り払って考えれば、世界でも非常に高いレベルの産業集積が存在していることが見えてくる。もう一つは、戦略的な関係を築く上で、「改革の競争」を利用できるのではないかということである。日韓は競争意識が強く、産業構造も近いので、どちらかが成功すればもう一方も負けじと同じことをやろうとする。こういう競争を活用して行くことが大事だと思われる。資源の共有も重要だ。もはや日本も大国ではないので、米国や中国のようなことはできない。特に人材が圧倒的に不足しており、韓国の留学生が日本の一流企業に就職するという例も増えている。いま日中韓の間で強みを持ってオファーできるのは何と言っても人材であり、それをもっと活用すべきであろう。次なる戦略的関係としては、リスクの分散と公共財の提供が上げられる。たとえば日本で南海地震が発生した場合、東海地方の産業集積が大ダメージを受けるので、どこかにバックアップをとっておかねばならない。韓国は、地震も津波もなく、台風もほとんど来ない国であり、バックアップ用のビッグデータを韓国に持って行くことは可能なはずである。また韓国にとっても、潜在的に北朝鮮というリスクがある上、突発的に疫病のような事態が発生することもありうる。日本のような近い国にバックアップがあるのはプラスになるだろう。そして、国が介在しない交流というのも大切である。特に小さい企業や地方、市民団体、個人、これらは既に自由に交流しているのだが、ここで政府が妙なナショナリズムを煽るようなことがなければ、いろいろな新しい芽が出てくる潜在性が期待できるだろう。

韓国側発表「経済的観念から考えた韓日関係」

韓国と日本の貿易額は、2011年に最高額を記録した後、減少に転じた。2011年以降、そ

これまでの円高が円安に転じ、円は4割から5割も切り下げられたので、韓国が日本からの部品・素材に頼っていたのであれば、円安を受けて日本からの輸入が増えるのが当たり前のはずである。しかし実際には、日本からの輸入は減り続けた。その間に韓国が進めて来た部品の国産化、装置の国産化、あるいは輸入先の多角化の影響が現われていたからである。今では韓国で対日貿易赤字がそれほど大きな話題にならなくなっているが、これはそのような動きの結果、対日貿易赤字が4割も減少しているためだ。また経済関係といえは貿易だけでなく投資という要素も重要になってくる。日本の対韓投資は2012年に突出した後、減少しているが、今後も日本企業の対韓投資はあまり期待できないと思っている。

以上をふまえた上で、最近の日韓経済について総括的に三点挙げたい。まずはパラダイムの変化である。それにともない、政府なり、政策当局なり、企業なりのそれぞれのレベルで、違った行動様式が求められるようになってきていると言える。ただし、パラダイムが変化しているにもかかわらず、相手との競争意識ばかりが先立って、協力しようという意識が低い状態にある。それが二点目である。たとえば日本経済がアベノミクスによって良くなれば、韓国経済にとっても利点があるはずだが、それを脅威ととらえて高く評価しないという傾向があった。日本でも、個人的に「嫌韓経済論者」と呼ぶ立場の人たちは、中国経済が鈍化すれば韓国経済はただちに崩壊するというような極端な主張をしているが、そのような風潮が見られるというのは、やはり嫌韓の影響が少なからずあるのではないかと思われる。一事が万事このような具合で、FTAの締結や、東南アジアにインフラを輸出する際には、経産省の報告書でも必ず韓国の動向が言及されている。韓国の貿易のFTAカバー率は何%であって、日本がTPPに加入することにより何%上回ることができるという具合である。つまり自国の経済の客観的な条件と将来的な発展の可能性を考えるよりも、相手との目先の競争を重要視しており、韓国は日本を、日本は韓国を必要以上に意識しているのである。こういう視角が真の市場論理に基づいて経済成長を目指す、またそのために協力関係を築く上で、悪影響を及ぼしていることは否定できない。そして、これまでの経済構造が変化したのなら、それにどう対応すべきか具体的に考えるべきであるのにそれをしていない。これが三点目である。

次に、発表者なりのアジェンダセッティングを試みてみたいと思う。まずは高齢化への対応戦略である。韓国でも日本並みに速い速度で高齢化が進行しているが、この問題を韓国から見ていて疑問に思うのは、日本が高齢化問題の先進国としてその経験を活かし、東アジアに寄与するのだというようなスローガンを目にする一方で、実態としての対応策は経産省の報告書などを見ても具体論が大変に乏しいということだ。最近では介護労働力を海外から受け入れるといった議論をしているそうだが、もっと視野を広げて考えてみる必要があるのではないだろうか。

高齢化と関連したさまざまな制度、政策、そして産業のあり方、あるいはNGO同士の協力など、日本以上のペースで高齢化が進んでいる韓国にとっては、日本に協力することで恩恵を得られる部分が数多くあり、また日本にとっても、韓国のみならず中国も含めた東アジアへの貢献が自分自身の利益にもつながる、そういう部分が多々ある。例えば医療機器の場合、市場の拡大や標準規格の策定とコスト削減やオープンイノベーションの相乗効果を期待できるはずだが、現在のところ、両国の政策当局者や政治家は、こういったことにあまり関心を払っていないようだ。

すでに韓国に進出した日本の企業は、順調に事業を進めている。東レや住友化学などの素材関連企業は、サムスンや現代など、取引先のニーズに合ったものを開発するために早くから韓国に進出し、利益を上げている。こういうところは、政治とビジネスは全く別物と考えていて、東レの日覺社長が「東レには反日も嫌韓も関係ない。ただ東レの戦略があるのみである」とインタビューで発言していたが、これなどたいへん示唆的だ。人材や技

術力、それらの総体である「製造力」において、日本にとって韓国は依然ポテンシャルのあるパートナーだと考えている。既存のパラダイムから抜け出すためにも、協力可能な分野のニーズを吸い上げて実際に発展させるための努力をすること、これが必要だろうと考える。

最後に、新しい次元で日韓 FTA というコンセプトを提案したいと思う。旧態依然とした関税率をめぐる綱引きではなく、別の視点から FTA というものにとらえ直す必要があるのではないだろうか。日韓両国ともに、サービス産業の生産性を高める必要があり、財産権の保護、あるいは投資関連のビジネスルールなど、共通のルールを策定しておくことが双方にとって重要になっている。そして、サービス関連の共通のルールを築ける国は、東アジアでは日本と韓国しかない。つまりここでも、従来のパラダイムから脱する視点を持つことで、新しい図式が見えてくるということである。

ディスカッション

韓国側参加者：いくつか質問させていただきたい。まずは高齢化と少子化の問題だ。これは日韓に限らず、中国も含めて共通の課題となっているが、韓国も日本も「純血主義」のようなものにこだわって重要な解決策の一つである移民について全く考えていないところがあり、これは大きな問題だ。米国が生産を維持し、活力を維持しているのは、結局は移民という要素があり、ドイツがシリア難民を受け入れた背景にも、人道的な配慮もあるだろうが労働力確保という観点があるからではないだろうか。日本と韓国ではやや状況が異なるが、両国が共通して抱える高齢化・低出産化の問題を考えると、このように移民がその唯一の解決法だと考えていいのか、これについての考えを聞きたい。

また、最近妥結された TPP について、具体的には日韓の FTA と TPP の関連性についてだが、TPP には現在 12 カ国が参加している。その中で韓国が二国間 FTA を結んでいない国は日本とメキシコだけである。そのような状況で、韓国が TPP に参加するのは妥当なのか、あるいはこれらの国との二国間 FTA を結べば同じことなのか。

韓国側参加者：韓国では TPP への参加を肯定的に検討するという政府関係者のコメントが出され、先の韓米首脳会談でも朴大統領が韓国は米国と自然なパートナーになるという発言をしていたことも考えれば、韓国はほぼ参加の方針を確定させたに等しいのではないかとと思われる。

それと関連して、TPP 交渉に最初から参加していなかった韓国としては、それにとまなうデメリット、マイナス点が気にかかるが、この点について教えていただきたい。また、韓国が TPP に追加で参加することに対して日本側の、経済界や社会の一般的な反応はどのようなものか。

日本側参加者：移民に関しては、日本でも経済界を中心に「移民による安価な労働力の輸入なくしてはもはや高度成長に戻れないのではないか」という声があるのは事実である。その一方で「ヨーロッパ諸国の経験を見ていて、そこからなんらかの教訓を学び取らなければいけないのではないか」という議論がある。ヨーロッパ諸国が安易に外国人労働者に頼ったあげくに、どういう社会になったかということだ。治安維持はどうなるのか？社会の一体性を維持する上で困難に直面するのではないのか？特に英語を母語とする国ならともかく、韓国語や日本語など外国人にとって習得が難しい言語を母国語とするような国が、外国人労働力に安易に頼ることができるのか？そういう問題について、韓国ではどのような議論が行われているのか。

韓国側参加者：経済の専門家ではないが、両国の発表者がどちらもパラダイムの転換が起きていると強調しており、経済専門家の間ではホットな 이슈の一つなのだと推察する。また、新たな協力アジェンダも取り上げていた。ただしそれらを語る時「日本はこうだが、韓国はこうだ」と、国境を基準に両国を対比する癖から抜け出せていない。両国関係を主要産業・分野別産業・主要企業の協力という枠組みで見るとはならず、国家レベルで見るとあるという印象を受けた。企業というのは仮に国家同士が戦争状態にあっても、生き残りのために商売をするものである。また他方で、全体的な産業構造をどうすべきか、福祉政策や税金・租税対策をどう行っていくかといったマクロな部分は国を単位として見るほかにいわけで、つまり企業レベルと国家レベルという二つのレベルがどうも混同されてしまうきらいがあるのではないか。

セッション3 司会者：先日、中国が7～9月期、つまり第三四半期の成長率は6.9%と発表した。この7～9月期の数字が出たのが10月16日だった。日本では、7～9月期の数字は普通11月上旬に出るもので、およそ1か月半のタイムラグがあるのだが、中国では驚くべきことに1～2週間で数値が確定し、統計が発表されている。その前の4～6月期の数値に至ってはなんと7月6日に発表されていた。人間業とは思えない迅速さで、しかも計ったように目標値に近い7%という数値が出てきた。このあたりを韓国のメディアはどう見ているのか、興味がある。欧米の新聞の中には、本当は3.5%だとか4%であるとか、大変厳しい見方をしているところもあった。

韓国側参加者：第三四半期の数値が発表されたとき、編集会議でも「おかしい」という意見は出たが、感じたことをそのまま記事にすることはできないので、発表通りの数値を報じるようになっていた。だが直後のタイミングで英国の *Financial Times* が「あの巨大な中国が、こんなに素早く統計をとれるはずがない」という調査報道を載せていたので、当初の方針を変更し、その *Financial Times* の見方も伝えるという形で記事を構成したことがあった。多くの韓国メディアが同様の手法を用いたと思う。

そのこととは別に、質問がある。今年の大きな 이슈の一つの AIIB について、韓国は熟慮の末に加入を決断し、一方 AIIB に懐疑的だった日本は結果的に米国の側に立ち、加入を留保する態度をとったが、日本が懐疑的だった背景には、先ほども出てきた 20 世紀型の、陣営争いの観点が存在していたのかどうかをおうかがいしたい。

日本側参加者：日米の TPP 大筋合意の後、それまでは TPP に対する反応が冷淡だった印象の韓国が、即座に反応を変化させたことに関心を引かれた。韓国の副首相が「韓国も加入すべく努力する」というコメントを出したと思うのだが、TPP 大筋合意からそこに至るまでの背景をうかがいたい。

韓国側参加者：TPP に関しては交渉入りの時点で、韓国も参加の意思を伝えたのだが、米国側から「妥結後の加入も可能だ」と伝えられたと聞いている。メディアでも様々な意見が混在していた。少なくとも、日米が大筋合意に達したから韓国があわてて反応したという見方は間違っていると思う。

韓国側参加者：韓国メディアの TPP に対する姿勢についてだが、進歩的とされる新聞や京郷新聞では TPP への参加をあせるべきではない、慎重であるべきだという論陣を張っていた。対して、保守的と言われる文化日報のような新聞は、多者間協定にも参加すべきだと

いう、TPP 実利論を主張していた。また韓国政府内でも議論がなされていた。端的に言えば、外交安保チームと産業通商チーム、この二つの間で意見の対立があった。過去の政権、たとえば李明博政権や金大中政権の時期には大統領のイニシアティブが強く、いわゆる鶴の一声で意思決定ができたのだが、今の朴槿恵政権はそうではなく、内部の意見対立を収拾できずに意思決定が遅れるというケースが増えているように感じる。

韓国側参加者： TPP について、韓国が焦っているという見方は事実と異なる。日本メディアはそういった見方を好むようで、日本経済新聞などもそのような書きぶりでは報じていたし、そのように考えたがる、解釈したがる向きがある。しかし、韓国は中国と組んでいるから動けなかったのではなく、もともと TPP 交渉を観測・分析していたが、その意思決定が遅れたと見るべきであろう。

日本側発表者： 韓国政府内の内情や議論については把握していないが、日本のメディアの間でそのような報道傾向があるのは確かだろう。ただ、かつて米韓 FTA が妥結したとき、韓国の新聞の見出しは「日本は震えている」というものであったので、どちらもどっちということになるだろう。

韓国の TPP 参加に対する日本の雰囲気を知りたいという質問があったが、日本は韓国の TPP 参加に絶対に反対しないだろう。ただ、民主党政権時代を含めて、日本が政治とは切り離す形で提案してきた二国間の FTA 交渉を韓国側が拒んできた経緯があるので、今になって特別に緩い条件を提示しながら「日韓 FTA をやってくれ」といっても日本が応じるとは考えられず、やるとしても二国間 FTA にも TPP の基準が盛り込まれるはずである。つまり 10 年間で工業製品の 99.9% が関税ゼロになる、韓国はそれを受け入れるべという条件が付いてしまう。二国間 FTA が主流だった時代に交渉していればいろいろと柔軟性を持たせることもできたはずだが、TPP が基準になった現在では状況が異なるということだ。

韓国側発表者： 高齢化にともなう移民の問題に関して、ヨーロッパを念頭に「移民により社会の一体性が失われたらどうするのか」という意見があったが、逆に移民を受け入れて成功している米国のようなケースもある。やはり新産業を創出して経済を活性化させる上で、移民という方策は軽視できないだろう。

中国経済をどう見るかという点について、指摘のあった成長率の問題以外にも金融の問題があるし、建設バブルの問題なども抱えている。それにしても 6% なり 7% の成長率を持つということは、単純に考えれば 10 年後には市場規模が 2 倍以上になるということである。経済を扱う者の立場からすれば、市場がそれだけ大きくなるのにいつまでリスクの話をしているのだという観点もあることを指摘しておきたい。たしかに韓国の対中投資には少し行き過ぎのきらいはあるものの、他方で日本は慎重すぎると思う。

日本側発表者： TPP は、交渉するのは国だがプレーヤーは民間である。一方、AIIB はもともと国際機関なので、当然国がプレーヤーとなる。ただ、日本は AIIB の出資者にはならなくても ADB（アジア開発銀行）との協力はしているし、また中国が繰り返し「日本も早く加盟しろ」と催促しているので、時が来れば状況に応じて入るかもしれない。要は、AIIB と TPP の創立メンバーであることのプライオリティに関して、日本では TPP が優先されたということだ。

韓国側発表者： 韓国にいる外国人グループは主として多文化家庭と移住労働者で構成されているが、議論の対象になることが多いのは多文化家庭、つまり結婚して韓国に来た人た

ちである。このグループは女性が大半を占めることもあり、政府の女性家族部が関与することが多いのだが、実際には管轄が各省庁間に分かれていて、効率的なケアができないことが問題になっている。また、韓国の多文化政策が、様々な文化が制度的に共存できるように保証するものではなく、韓国語を教え、韓国料理を教え、韓国社会での暮らし方を教えるという同化政策になってしまっているのではないかという議論もあった。この多文化家庭は、一時的滞在者を含めて3%程度だが、その数は年々増えていくと考えられる。そこで育った子供の中に軍隊に入る年齢に達した若者も増えているし、さらに時が進んで労働市場に本格的に参入するようになると、韓国人の青年たちと就職口を奪い合う時代が訪れる。そうすると、厳しい就職事情もあって、これまでは「多文化家庭もいいたろう」と言っていた人たちが態度を変えて批判的になることも十分考えられる。さまざまな文化の共存があってこそ競争力が生じるという考え方は、韓国社会ではまだ広がっていない。

韓国側参加者：多文化家庭と軍隊の問題が出たが、現実問題として、韓国は北朝鮮と対峙状況にあるわけなので、多文化家庭で育った若い世代が軍隊に入り、大韓民国の国民としてきちんと役割を果たすことができるかどうか、この点も韓国の多文化政策の成否を分けるポイントの一つである。特に韓国の地方には多文化家庭の若者が多く暮らしている。彼らの取材をするためにインタビューしたある道知事が「遠からず多文化家庭出身の子どもたちに銃を渡すことになる。その銃を持った多文化の子どもたちが前線に立って、私たちの祖国である大韓民国のために不寝番の務めを果たすのか、あるいは不平不満を持ってその銃をわれわれの社会の方に向けるのかを考えなければならない」と語っていたのを思い出す。それが韓国の現状だ。

セッション3司会者：韓国側発表者の中国経済に関するコメントに関連して質問したい。「成長率6%というのは大変に高い数字ではないか」という話が出たが、たしかに高い数字だと思う。ただし、これを維持して行くには固定資本形成を年率で5%程度伸ばして行かねばならない。それだけでなく、既にGDPの5割くらいを固定資本形成が占めている状況である。輸出も5%以上伸びないだろうし、家計の個人消費も5%以上伸びるとは考えにくい。となれば、6%という数値を維持するためには固定資本形成の比率を上げていくしかないのだが、それは難しいということで、中国は経済構造自体を変える他ないというところまで来ている。高成長の時代からニュー・ノーマル（新常态）の時代になったというのが中国政府の主張なのだが、これらの要因から6~7%の成長自体がこのままでは危うく、固定資本形成が必要なのにそれができないという矛盾した現状についてどのようにお考えだろうか？

韓国側発表者：中国経済がその発展の段階で直面する課題と、長期的に見てどうなって行くのかという問題は分けて考える必要があるだろう。たとえば日本は、かつてオイルショックや円高のような危機的状況に直面し、時に不況に陥りながらも経済成長を続け、1980年代末には世界のトップ、あるいは2位の経済大国になった。もちろん中国を同列に論じるわけには行かないが、東アジアにおいては、日本あるいは韓国より速いスピードで成長するだろうと見ることは、それほど非合理的なことではないだろう。

セッション3司会者：ビル・クリントン元大統領の言葉に「The economy, stupid」というものがある。いろいろなものの根本は経済であり、政治の根本も経済だという意味である。にもかかわらず、このセッションではなぜか経済の議論があまり活発化しなかった。これまでのこの会議であまり経済についての議論をしてこなかったのだが、日韓関係、アジア

の状況を考える上で、経済の動向は非常に政治的な争点にもなりうると思って議題に入れたところ、なかなかレスポンスがなかった。これはこれで日韓関係に関心を持つ関係者の中の雰囲気を示すエピソードということになるのではないだろうか。

セッション4：「これからの両国政治関係」

韓国側発表「韓日政治関係の未来」

現在の韓国政界は、約半年後に控えた第20代国会議員総選挙対策で、与野党ともにそれぞれの内部で主導権争いを続けている。これには2017年12月に行われる大統領選挙を見据えた各陣営・各会派の党内でヘゲモニー争いの側面もある。

短期的展望としては、総選挙の約1か月前には「3.1節」がある。朴槿恵政権が発足して4年、この間、対日関係においてなんら成果を上げられないまま来ているので、日本と関連が深い記念日であるこの日にトーンの高い対日メッセージが出される可能性がある。トーンが強ければ強いほど、保守陣営の選挙運動にはプラスになることだろう。

過去を振り返ってみると、文民政府（金泳三政権）のときには独島問題をめぐって「曲がった性根をたたき直す」という発言がなされ、対日強硬策がとられたし、李明博政権のときは政権末期になって、突如独島を訪問するという出来事があった。その延長線上で、朴槿恵政権は継続的に従軍慰安婦問題と「正しい歴史認識」の問題を日本側に提起・要求しているし、その副作用が指摘されても姿勢を変えていない。朴槿恵大統領の言動の特徴の一つである「原則論」を考慮すれば、この先もそのような要求を撤回するとは考えられず、両国の膠着状態は続くと思われる。

2018年、つまり朴槿恵政権の末期までを念頭に置いた中期的展望はどうか。よほど画期的な出来事がない限り、日韓の膠着状態は続くだろう。とくに任期終盤になるほど指導者のキャラクターが色濃く表れるというジンクスが再現されるなら、膠着状態が続く可能性はより大きくなる。

では次期政権ではどうなるのか。韓国では、進歩政権よりも保守政権の方が、対日政策が強硬になるところがある。仮に進歩政権が政権をとるようなことがあれば、李明博・朴槿恵政権との差別化という点でも、対日政策の転換を図る可能性が大きいと考える。しかし人口動態や年代別の支持政党といったデータから分析すると、保守政権が続く可能性が大きいと見ている。と言っても、朴槿恵政権の「原則論」がそのまま継承されるわけではなく、次期保守政権においては、日韓関係が一気に進展することはないにせよ、関係改善のための糸口がより積極的に模索されると考えている。

日本側発表「これからの両国政治関係」

日本と韓国との関係について、日本側の状況を端的にまとめると、まず日本の自民党はタカ派とハト派の結合政党であるという点を認識する必要がある。つまり、決してタカ派の集団ではないということである。自民党が発足時は吉田ドクトリンと、岸信介を中心とする戦後回帰派の結合した組織だった。1980年代、つまり日本の高度成長時代においては、自民党の対外姿勢、特に中国や韓国に対する姿勢は「寛容」の時代となった。教科書問題で日本が要求をすべて受け入れ、ハト派のみならずタカ派までもが問題解決のために奔走した時期があったほどだ。そして1990年代に入ると、政権中枢をハト派が占める時代があった。政権は歴史問題その他に非常に積極的な姿勢で臨んだが、一部の閣僚の妄言とも言える発言が過剰に報道され、その結果、日韓関係の安定的な関係の確立が制度化されるには

至らなかった。2000年代に入ると、それまで日韓関係を中心的に担ってきた派閥、たとえば旧田中派が力を失い、あるいはハト派の派閥である宏池会が力を失い、清和会の時代が来た。これは現在の安倍内閣にまでつながっている。このタカ派の時代に靖国神社の参拝問題がメインストリームの問題になったのだが、同時に、このころから大衆民主主義時代の到来とともにナショナリズム、それからテレポリティクス、そして世論調査が政治に影響を持つようになり、政治が外交をコントロールできなくなった。さらに、今日においては、中国という新たなファクターが出て来た。ここも重要なポイントだが、日韓関係を規定する要素が古典的外交、つまり一部のエリートや官僚、有力な政治家によるコントロールではなくなり、一方で首脳外交の比重が非常に大きくなった。しかし最も大きい要素は外交の大衆化である。つまり、政治の力と世論の力が逆転したということになる。当局者が合理的・論理的に外交を規定することができなくなり、ネット空間や世論調査、そしてマスコミの影響の方が力を持っているのだ。

世論調査というのはある意味危険な道具だと思っている。たとえば内閣改造を終えて2～3時間後には、さっそく「内閣改造を評価しているか」と電話世論調査を行うが、これはもやは世論調査ではなくてポピュラーセンチメント、感情的・感傷的反応の調査である。そういうものが政治や外交を規定するというのは非常に危険なことである。逆に政治家がそうした世論を利用するケースも生まれて来ている。つまり、為政者がナショナリズムに迎合することにより、合理的政策決定過程を破棄してしまう可能性が高まっている時代になっているのである。

ディスカッション

韓国側参加者：韓国社会の中には1987年のいわゆる民主化抗争の記憶が強く残っている。大学生のデモに始まり、民主化宣言、憲法改正が行われた、韓国民主化時代の始まりというべき出来事だ。そういう記憶もあってか、今回の日本の安保法制に対する抗議デモなどを見ると、メディアを含めて過度に肯定的に捉えてしまうところがあるのだが、一方の日本のメディアの反応は冷めているという印象を受ける。そこで質問だが、あのデモは一過性のものだと考えるのか、あるいは今後も持続的な活動として継続するとお考えか。

また、安倍政権は、韓国では2018年9月の自民党総裁の任期切れまでという見方が一般的だが、2020年の東京オリンピックまで続くという待望論もあると聞いている。その点について意見をお聞かせいただきたい。合わせて、安倍総理が日本の政治に残した足跡、レガシーをどのように評価されるか？

韓国側参加者：ここまでの議論の過程で、多くの参加者が世論調査を過大評価しているのではないかという印象を受けた。世論というのは下で形成されて上に影響を及ぼすというのではなく、世の中に飛び交う様々な意見の中から、政治家やメディアが、「これは 이슈として使える」というものをピックアップして拡大再生産するものだ。たとえば、「韓国と日本の関係で障害物になるのは何か？」という世論調査を年ごとに見ていくと、2012年は独島問題だった。この年の夏、李明博大統領が独島を訪問して 이슈になったためである。それ以降で1位に上がったのが教科書問題や従軍慰安婦問題だ。つまり、どのような 이슈をメディアが取り上げるか、また指導者が持ち出すかによって世論はいかようにも変わるものだという事である。

日本側参加者：日本側発表者への質問だが、安保法制成立から1か月の先週から今週にかけての世論調査を見ると、ここにきて安倍政権と自民党の支持率が回復している。なぜこ

こにきてまた戻ったのだろうか。また、1950年代から1960年代にかけては、岸内閣が安保問題に取り組み、池田内閣が経済問題に取り組むというふうになんかの役割分担ができていたのだが、今の安倍内閣は1人でその二役をこなさなければならない。本来であれば安保法制が通過したところで通常国会を終え、臨時国会でTPP等の経済問題を審議する流れだったはずが、TPP交渉の遅れから臨時国会で審議される議論がなくなり、臨時国会が開かれるかどうか不明になってしまった。この状況下で、安保から経済へのスイッチができるのかを聞きたい。

韓国側参加者：日本側の発表を聞いて、長期的にも、日韓関係改善のイニシアティブが日本側から出てくることは期待しづらいと推察した。また、韓国の展望もあまり明るくないということについて異存はないのだが、次期大統領選でも保守政権が誕生するだろうという見方は、少し先走り過ぎだと思う。噂されているように潘基文国連事務総長が立候補するかどうかは分からないが、その他の有力な候補者がいるわけでもない。それに韓国大統領選は往々にして、間際になってドラマが起きたりするものだ。

韓国の保守政権が対日姿勢で否定的な態度をとって来たという指摘についても、それはむしろ進歩政権の方ではなかったかと考える。韓国の進歩政権といえば、普通は金大中政権・盧武鉉政権ということになるが、金大中政権は半保守ないし中道保守と考えるべきで、盧武鉉政権がこれまでの唯一の進歩政権だということになる。そしてそのときの対日関係は決して良好とはいえないものであった。またその時代には高野紀元駐韓大使の「竹島は日本領」という発言があった。日本の公人が公の場で語る以上、あのような発言になるのは当然なことではあったが、ともあれその発言を契機に反日ムードがいつそう高まったことは否めない。そんなことも踏まえ、もし次が進歩政権になれば、日韓関係はむしろ悪化するのではないかと考えている。

日本側参加者：日本側発表者からは「外交の大衆化によって合理的な政策決定過程が損なわれる」という発言があったが、はたしてそうだろうか。もちろん大衆化以前は、政策決定過程は単純だったかもしれないが、ではそこで下された決定自体が妥当なものであったかどうかを考えてみる必要があるのではないだろうか。つまり合理的政策決定が大衆化によって左右されてしまうというプロポジションというのはどうか、ということだ。

日本側発表者：まず安倍政権の任期だが、来年の参議院選挙の結果次第というところもあるものの、総理自身の体調の問題もあり、2018年の総裁任期をまたぐことはないだろう。彼が残した遺産は何かという質問があったが、簡単に言うと、分権的な統治システムを集権的な統治システムに替えたという点が大きいのではないだろうか。

次はSEALDsを中心とする若者のデモについてだが、1960年安保のときとはかなり違いがあると思っている。非組織的にソーシャルネットワークサービスで集まっており、若者以外にも主婦をはじめ様々な階層の人が集まっているし、イデオロギー的な側面もそれほど強いわけではない。おそらく彼らの多くは普通に就職していくだろうし、そうなると継続的に国会前に集まることはできないはずである。

世論調査に関しては、ジョージ・ケナンが、もう50年も前の本の中で「世の中の一部のアジテーターが、世論なるものを利用して、外交や社会をゆがめていく。これは犯罪に匹敵する」と指摘している。まったく同感で、今日、この犯罪性はますます高まっているのではないかとと思われる。

保守政権が続くのかという韓国側の発言についてだが、自民党政権が続いても、自民党の中の多様性はなくなるだろう。イデオロギー的に強固な思想信条を持っている政治

家はごく一部であり、多くはそのときの空気に合わせてあるときはタカ派にふるまい、またあるときはハト派にふるまう議員である。だから日本の政治は単線的に進んでいるわけではなく、今後、政治的な振り子現象が起きると思うし、ハト派的なものがメインストリームに出てくる可能性も大いにあると思っている。

外交と大衆化の問題だが、個人的には、外交安全保障政策というのは非日常空間だと思っている。それをさまざまな情報ツールが、日常化したレベルに落としているところにそもそも問題があると考ええる。

韓国側参加者：政治学の世界ではよく「国境の外に敵がいれば、国内政治の葛藤は収まる」という表現を用いるが、いま、韓国と日本の2人の指導者に共通してみられるのは、外交的な発言をするときに実は目を向けているのは国内のオーディエンスであるという点だろう。つまり国内政治と外交が連携しているということである。また、これも政治学の常識だが、外交の問題を国内政治に利用するようになる時、外交的な排他性は高まるほかないとも言われる。韓国と日本を含めて北東アジアの地域政治を考えたとき、外交問題を国内的な排他性、国内的な政治支持度の確保に利用するということが、はたして地域の未来にとって妥当なのか否かということ、このことを念頭に置き、批判的に事態を見る必要がある。

日本側参加者：世論調査に関し、メディアの役割として重要なのは、政策に対する有権者、市民のオーナーシップをどう育てていくかということ、これに尽きるのではないかと思う。つまり、他人事ではなく、あくまでも自分自身の課題だという意識を醸成するためのメカニズムの構築が必要だということだ。一過性の政策批判に終始するだけではなく、繰り返し世論調査を行なうということも大事だし、そこでは設問の仕方も重要になるだろう。また、報道を材料にして政策が決定されたのだとしたら、そこで終わるのではなく、さらにその政策を評価し、いろいろな問題を継続的に洗いだしていくことも必要になる。息の長い作業ではあるが、そのようにしてオーナーシップをどう国民に取って行ってもらえるかを考えていくことが、これからのメディアにとっての大きな課題になるのではないだろうか。

韓国側参加者：自民党の長期政権の話が出ているが、他方で日本の野党の状況はどうか。再び政権交代を起こす可能性はあるのか、また今後日本の野党はどのような推移をたどるのだろうか。

日本側参加者：2009年からの民主党政権が露呈した外交安保についての見識のなさ、理想、幻想に走り過ぎた点、これに国民は幻滅を感じた。民主党と聞いただけで「絶対に投票しない」という人も少なからずいるわけで、そのイメージはおそらく民主党に今後もついて回ると思われる。ただし今の野党陣営は四分五裂で、リーダーシップを取ろうと動いているのは共産党くらいだが、それも逆効果になっていると指摘する向きもある。一つ注目すべきは、安倍政権が安保から経済へとテクニカルな場面転換の戦術をとろうとするとき、安保法制反対の声を上げ続ける人たちがどのくらいいるのかという点である。そういう人たちは、安保法制に対して違憲訴訟を起こすという方向に動くと思われるが、そこに野党がどう関与し、盛り上げるのが、野党陣営の動向を判断する材料になるだろう。

日本側参加者：長期的には自民党は必ず分裂すると見ている。かつての自民党が強かった時代の日本は高度成長していて「もうかった金を分配する」という前提の上でその一党支配が続いた。しかも冷戦下にあり、ソ連という共通の敵もいた。しかしこれが行き詰まり、

1998年以降の自民党は自分たちだけでは政権運営ができなくなった。今でも公明党なしには過半数を維持できない。いわば、たまたま民主党が自滅したために大きな政党になったところがあるのだが、現在は分配する富もなく、かつてのソ連のような共通の敵もない。しかもこれからは社会福祉の予算をどんどん削らなければならない。政権の仕事が「富」ではなくて「痛み」の分配になっていく。このようなことから、現在の瞬間風速的な強さは続かず、今後の自民党は巨大政党を維持できない方向に確実に移行すると思っている。イメージとしては、外からの脅威が迫って来て、分裂が起きた江戸幕府末期に近いものがあるかもしれない。

日本側参加者：韓国が、今の時代に「国定教科書」を作るということにとまどいを覚えているのだが、国定化の賛否を聞く世論調査結果の報道を見ると、42%対42%だったという報道を目にした。42%もの人が賛成しているという現実には、この問題の奥の深さを感じた。また、新しい国定化教科書の略称は「正しい歴史教科書」だと聞く。もちろん朴槿恵大統領は真剣に取り組んでいるのであろうが、ややもすれば独りよがりというか「これこそが正しいのである」という姿勢を押し出し、それを相手方に押し付けることになりはしないかと危惧する。過去にもそのような姿勢が祟って、それまで韓国が嫌いではなかった人まで嫌悪感を持つようになってしまったところがあると思うためだ。

韓国側参加者：朴槿恵大統領に対しては、日本側から見れば悪い印象が先立つだろうし、韓国内にも批判的な人が少なからずいる。ただし、だからといって朴槿恵大統領が降板すれば日韓関係がただちに改善に向かうと考えるのは現実的ではない。究極的には朝鮮半島が統一されるまでは、対日関係が画期的に変わるとは思えない。

韓国では左派であれ右派であれ、日本に対して民族的な立場を示すことなしには執権は困難である。民主化以降も、経済的成果以上に政治的な正当性を持っているかどうか問われる傾向が連綿と続いている。特にその核心となるのが親日か反日かという点で、これが重要な基準だとみなされてきた。また、より構造的なフレームとして、南北の間にも親日・反日の正当性争いがある点を指摘しておきたい。韓国の進歩勢力が、北朝鮮の人権弾圧のような問題点をよく知りながら、北朝鮮に対する友好的な姿勢を捨てきれないでいる理由の一つは、彼らが北朝鮮を「まがりなりにも親日派を清算し、独立運動を戦った勢力が樹立した国」だと見ているためだ。翻ってそれが、韓国の保守勢力に対する反対キャンペーンに投影されているのである。

基調講演

柳興洙（ユ・フンス：駐日本大韓民国特命全権大使）：

大使として着任してから1年と2か月ほどが経過した。いま、日韓関係が難しい局面にあるのは事実である。ただし、最悪の状態は乗り越えたのではないかと考えている。今年を含めて四回の日韓外相会談が開かれているし、それ以外にも経済・文化・教育・通商・防衛など様々な分野の大臣級の会談が数年ぶりに相次いで開催されている。経済団体レベルでも、過去7年間開催されずにいた財界会議が昨年12月に再開されたし、国会レベルでは、議員同士のサッカーや囲碁の大会なども行われている。

両国関係におけるモメンタムの一つとして特記されるのは、やはり本年6月22日の国交正常化50周年記念レセプションに両国首脳が出席し、安倍首相と朴槿恵大統領との間で、「未来志向の関係を築こう」というメッセージが交換されたことだろう。

「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録も、様々なことがあったが、結局は両国が協

力をする中で、結果的に登録ができた、ここに意義があると思っている。この事例にみられるように、個々の問題を徹底して避ける姿勢を双方が改め、誠実に向き合うことが関係改善のモメンタムをさらに確たるものにする上でカギになると考える。戦後70年の安倍首相の談話にしても、談話の細部に関しては言いたいことがないわけではないが、木の1本1本ではなくて森全体を見ることが重要であり、実際に談話の翌日、8月15日の朴槿恵大統領の光復節談話は非常に抑制された、まさに森全体を見た内容となった。このような前向きの流れを両国政府が最大限生かすことを期待する。

今年5月に安倍首相が訪米し、その後に朴槿恵大統領の訪米も予定されていたので、懸案の従軍慰安婦問題に関して解決への進展が見られるのではないかと期待したのだが、実際には日本側は慰安婦問題になると消極的な姿勢になるのを感じている。総理のリーダーシップのもと、日韓首脳会談が開催され、慰安婦問題を含めて懸案事項が解決に向けて動き出すことが期待される。また韓国の中国傾斜論については、絶対に中国に傾斜などしてはいないと申し上げたい。仮に政府がそうしようとしても、韓国国民が黙過することはないだろう。現在の大韓民国が存在するのは何より米国の力によるものであることを、韓国国民は良く知っている。ただし中国は韓国の第一の貿易相手国であり、北朝鮮の核兵器の脅威を除去するためにも、また統一のためにも、その影響力は必要不可欠であることをご理解いただきたい。

韓国と日本は地理的に非常に近いだけでなく、人種的にもDNAが非常に近いのではないかと感じている。その近さのもとに長い関係を結ぶというのは、一面では葛藤が生じやすいということでもある。一つの問題が解決しても、また別の問題が出てくる。ただこのような関係は、地球が消滅しない限り数千年に渡って続くものである。問題を深刻なものにせず、管理し、コントロールする知恵を磨くこと、これは両国にとっての義務である。

セッション5：「総括討論—ふたたびメディアの役割を考える」

日本側司会者：このセッションは発表者を置かない自由討議となる。この機会に、言いたかった、今後のために言っておきたいことは全部言う姿勢で、自由に討議していただきたい。まずは韓国側司会者に問題提起をしていただいてから、自由に議論をしていただく。

韓国側司会者：特に議論すべき事項をいくつかピックアップしたいと思う。まず一点目は、日韓両国がいかにして新しいモメンタムを開くことができるかという点。安倍政権が長期化するであろうし、韓国でも保守政権が続く可能性がある。両国の政治的葛藤も続く可能性が高いということだったので、そのような中で知識人、メディア、あるいは市民社会といったアクターは、新たなモメンタムをどのように作ることができるのか。二点目は全体的な方針にかかわることで、「tough love」の提案。これは米国・ワシントン州産の赤ワインのブランド名だが、翻訳すると「愛ある助言」「愛ある戒め」ということになる。これを、お互いに思い切りやってみてはどうかということである。三点目は日韓間の葛藤の原因の一つになっている対外関係について。韓国の中国傾斜論、日本は米国にすべてを賭けているという見解、日本はアジアで孤立しているという見方、あるいはG2論などがテーマとなるのではないかとと思われる。

韓国側参加者：先のセッションで日本側から教科書国定化についての質問があったので簡単に触れておく。歴史教科書の国定化という 이슈が政治的なものとして持ち上がったのは最近のことだが、朴槿恵大統領は就任直後から国務会議や首席秘書官会議などの席で言及してきたと聞いている。この 이슈が表面化したのは、金武星セヌリ党代表が「歴

史の集まり（ヨクサ・モイム）」という国会議員グループを作ってからで、いわゆる右翼教科書と呼ばれる教学社の教科書の登場と時期的に重なる。それに対して進歩陣営が「この教科書を採用しないように」というキャンペーンを張り、そのためこの教科書の採用がほぼゼロになるという出来事があり、それに対する問題意識がセヌリ党の中に強く残った。ここから現在に至る議論が起こることになったといえる。ただし国民の間でも議論が活発になされているかというところではなく、一般レベルでは国定化と検定の違いが正しく認識されていない状態ではないかと思っている。

韓国側参加者：韓国の教科書制度は、最初は検定から始まり、その後朴正熙政権（維新政権）のときに国定化され、民主化の後、金大中政権末期から盧武鉉政権期になってようやく検定制度になったという経緯がある。そういう過程を経て検定制度になったものを再び国定化するというのは、いわば歴史を巻き戻すものだし、学問の自由や言論・出版の自由にも反するものであり、やはり深刻に受け止めるべきだと思う。またほとんどの韓国メディアも、検定制から国定への変更には反対する立場を表明している。少なくとも韓国史における民主主義の発展過程を知っている人たちは、流れが逆行していると感じているということだ。

この会議についての所感も述べたいと思う。この間、日韓関係を見ていてもっとも胸を痛めた事件の一つは産経新聞の加藤達也ソウル支局長の事件だった。加藤支局長の記事そのものについては批判的に見ているが、ジャーナリストを起訴する韓国政府の態度や方針、その後の対応については相当に問題があり、民主主義の根幹に関わる問題である。そのような事件がわが国で起きてしまったことは遺憾である。また、過去の会議も含めてだが、日本側の発言や姿勢の中には韓国として受け入れがたいものがあったと述べたい。非公式の場であれ、それを高圧的な、大声で押し付けられたのではたまらない。態度と内容の正確さについて、抵抗を感じるような発言があったことを残念に思っている。韓国のジャーナリストとしてもそういうものとして傾聴する用意はあるのだが、だからといってそれを韓国に持ち帰ってそのまま伝えたとしても、おそらく肯定的な反応は得られないだろう。

日本側参加者：今われわれは冷戦システムでもなければ脱冷戦システムでもない「第三システム」のようなものに直面していて、それにどう対応して行くかについて、日韓の間で大きなギャップがあるのではないだろうか。そのギャップは李明博政権の最後の時期から始まり、今日まで大きくなってきたと考える。新しい次元で対応しないと日韓関係は改善されないままになってしまう可能性がある。また、そこから日韓の間に新しい関係を構築するための土台は何なのかという問題意識が生じることになるが、両国の間には共通分母がいくつもあるのだから、それを見つめ直すことが重要だろう。

第一に、日本も韓国も米国と中国という二つの大国の間に挟まれているということ、そして安全保障の面では米国との緊密な関係を維持しなければならないということにおいては違いはない。米中の間でどういうポジショニングをするかということは、日韓の間で協議すべき非常に重要な課題だと思う。もとより米中の方に橋を架けるなどということは現実的ではないが、対立の緩和や調整はできる。その際、できるだけ共通のポジションをとることが大切だ。第二に、日韓はともに先進的な工業国家であり、ともに貿易国でなければいけない、技術立国でなければいけないという点で共通している。われわれは軍事大国になろうとしているわけではない。第三に、われわれは民主主義であり、市場経済であり、そして普遍的な価値というものを共有している国同士である。これは大変に重要な資産だ。中には韓国をして非民主国家だという人もいるが、これは民主とか非民主といったことではなくて、文化的伝統の違いとか歴史的な記憶の違い、ナショナリズムと関連するような

様々な点で対立が起きやすいことが作用している部分が多いのであって、越えられない壁ではない。相互に学習が足りなすぎるのではないかということである。

それらを議論しながら共通の土台を作っていくべきだと思うのだが、その場合に日本側が重視しているのはやはり国際協調の外交であり、国際ルールや規範の尊重である。この点は原理的に韓国もまったく同じだと思うので、たとえば慰安婦問題などにしても、国際論理に則って、認めるところは認めてきちっと対応して行ったらどうだろうということのを常々考えている。

日本側参加者：何人かの韓国側参加者から指摘された言葉に日本の対米追随論というフレーズがあるが、一部の日本のメディアに同様の形容をする向きがあることからしても、ステレオタイプはなかなかなくなるのではないのだと感じる。

実際には近年の日本外交は、いくつかの面で大きな意思決定をしてきた。たとえば小泉総理大臣の平壤訪問や現政権のロシアとの領土交渉の進め方もそうであるし、オバマ政権に対して、尖閣諸島に関して日米安保条約5条が適用されるという言質を大統領レベルで取り付けたこともある。さらにはミャンマーに対する経済制裁の解除、そしてTPPをはじめとする数々の貿易交渉における激しい議論を振り返っても、対米追随どころか、むしろ日本がイニシアティブをとっている部分が多くあると考える。そのこと認識してもらい、今後、追随論というフレーズが出ないようにしてもらいたいと考えている。

韓国側参加者：韓国の国際政治観というのは、突き詰めれば東北アジアの対立的な陣営化が作られることに対する抵抗感といったものではないかと思う。1950年代のような北方三角関係（ソ連・中国・北朝鮮）対南方三角関係（韓国・米国・日本）のような対立的陣営構図が作られると、再び19世紀のような悲劇が繰り返されるのではないかという恐れが韓国人の国際政治観の中に投影されている。これは慶應義塾大学の添谷芳秀教授が提唱した「ジャパン・イズ・ミドルパワー」と通じるところがあるのではないかと思う。強大国の間に挟まれた国同士の連合、あるいは地域的平和の促進者同士の連合、地域の仲裁者の連合といった観点から、日韓の共通戦略を模索する必要がある。その過程で両国が悩みながら考え出さなければならないのは、より機動性・創意力・柔軟性のある外交戦力ではないだろうか。そのような意味で、われわれがお互いにどこかに傾斜しているとか、オールインワンしているといった、見下すようなフレームからは抜け出す必要がある。

日本側参加者：日韓関係は今後も難しい状況が続くと思われるが、そんな中であっても、目標を目指して前に進む姿勢は必要だ。ならば、目標とすべきことは何なのか。政治的な話であれメディアの活動であれ、「現場」での交流を邪魔しないことではないだろうか。

今年の春先、新宿の小さな劇場で日韓の演劇人が交流する集まり取材した。韓国で文学賞を受賞した若い劇作家の劇を日本語訳で日本の俳優たちが演じるというもので、日本人も韓国人も実に楽しそうに交流していて感銘を受けたのだが、彼らは日韓交流という大目標のためにやっているのではなく、純粹に面白い劇を作りたいということで協力、交流していた。ただし話を聞いてみると、そのような活動に対する補助金や支援金が減り続けていて運営が苦しくなっているということで、政治が「現場」の邪魔をしていることが結局どちらにとっても好ましくないのだと感じた。

もう一つの「現場」が韓国軍と自衛隊がPKO活動に従事している南スーダンで、韓国軍部隊の銃弾が不足しているとき、同じ種類の弾薬を使っている自衛隊が弾薬を貸したという出来事があった。この行動は日本の法律からして違法かどうか非常に微妙なものだったが、本国に連絡して了承をもらい、スピーディに事を運ぶことができたことは、日本にとつ

でもいい経験だった。ただし、記者会見でこの件を質問された韓国の外交部報道官は、感謝の言葉も評価する言葉もなく、失望させられた。これも「現場」の交流を政治が邪魔した一例ということになろう。このように「現場」では日韓の間でいろんな交流が生じているのであり、政治がそれを邪魔しないで発展の機会を保障することがまず重要だということである。

韓国側参加者：以前歴史問題で東北アジアが騒がしかった時期に、米国のあるシンクタンクが日中韓の歴史問題をテーマにセミナーを開いたことがある。その席で米国側参加者から発せられた「韓国と日本とはとても近い間柄に見える。もっと頻繁に会って話し合うようにすれば、問題は解決するのではないのか」というコメントに対し、韓国側や日本側が冷笑的に「あなたたちのように200年、300年の歴史しかない立場の人は、本当に長い歴史の絡み合いの中で作り上げられた葛藤や感情を理解することはできない」と応じたことが鮮明に脳裏に残っている。他方で、海外勤務をしている韓国のジャーナリストと日本人記者はきわめて仲が良く、個人的にも在外勤務期間にもっとも親しくしていたのは日本人記者であり、それが縁で休暇のたびに日本を訪れ、日本に親近感を抱いている。こういう親しい間柄だからこそ、過去の歴史問題にも腰を据えて取り組み、糸口を探る努力をお互いに行っているのではないかと思う。これからは日韓関係だけでなく、そこに日米関係、米韓関係、日中関係まで考えるようにして見れば、今より広くて長い視点でものが見えるのではないか。また、より肯定的な視覚に立つようにすれば、いずれ問題を解決していくことも可能なのではないかと考える。

日本側参加者：東南アジアや南アジアに行くと「ジャパン・ムーブス・サウスワード」という言葉をよく耳にする。つまり日本は、東南アジア、オーストラリア、ベンガル湾諸国、そしてインド洋といった「インド太平洋」というかなりの規模の広がりの中で外交を考え始めている。実際、安倍総理は就任後1年足らずで東南アジア諸国をすべて訪問しているし、オーストラリアに加え、最近ではバングラディッシュやスリランカなど、これまでの総理が訪れなかった国まで訪問している。

しばしば「インド太平洋の将来は米中関係で決まる」と言われているが、これらの国々を訪れて現地の専門家と議論をして確信するのが、このインド太平洋地域では今、従来とは違う国際関係が展開しているということだ。この地域の国々はけっして大国の言いなりに動くのではなく、自分たちの利害関係・目的意識に強く規定されて動くところがあり、そのことから、この地域の将来を決めるのは、おそらく米中以外の国になるだろうと感じている。ただ、そこにはもちろん日本も入っているし、韓国も入っているのだが、韓国に行くと話をすると、韓国はG2、つまり米国と中国に目を奪われていて、インド太平洋地域の大切な動きを見逃しているのではないかという気がしてならない。

韓国側参加者：かつて日本勤務を経験し、日本の国内メディアにも日常的に接して来たが、その当時最もうらやましく感じたのが日本のメディアの多様性だった。しかし最近は状況が少々変わっているのではないかと思う。韓国メディアは、日本に対する寛容度が増したと言うのか、日本に対して肯定的に記述する例が増えている。他方、日本メディアの方ではかつての多様性が失われているのではないかと感じている。このままでは立場が逆転し、5年、10年が過ぎたころには日本のメディアが韓国のメディアをうらやむことになるのではないかとさえ考えてしまう。

これに関連して指摘しておきたいのは、韓国と日本の関係がこれほど悪くなった理由は、歴史抜きには説明できないということだ。韓国はその置かれてきた立ち位置上、日本を理

解し許すという立場をとることが難しかったし、さらにそのような状態があまりに長く続いた結果、韓国メディアはある意味で断片的な、一方的な主張の中に埋没してきたと言える。そのような構造の中で日本のメディアが「自分たちは加害者であるけれども、韓国の立場も理解しよう」というふうにするとき、それがたいへん洗練された態度として周囲には映るということに注意を向けてほしいと思う。つまり韓国の立場や韓国がこうむった被害を理解すべきだという意見が日本側から出ると、それは紳士的な行為だと受け止められるが、韓国側のメディアが「日本にも素晴らしいところがある、それを理解すべきだ」と声を上げるのはなかなか難しいところがあるということだ。それでも、「日本からもらった資金のおかげで、われわれは豊かになった」「日本はやることはやったのではないか」くらいのことは言えるようになった。

昔の韓国では、入社したての記者たちは「北朝鮮と日本のことはどんなに悪く書いても構わない」と言われながら新人時代を過ごしたものだが、今はまったく状況が変わっており、当時を知る者の1人として韓国のメディアも変わったと実感しているが、このような構造には留意していただきたい。メディアも時間的な概念を通じて、ものごとを見る必要があるということだ。

日本側参加者：これまでの会議をふり返ると折々の記憶が蘇るのだが、それにつけてもこのセッションのテーマである「メディアの役割は何か」ということを常に意識する必要性があるとあらためて感じている。とくに日韓間の主要争点にもなっている歴史問題・慰安婦問題などで日韓メディア双方に自制しなければならないところが多々ある。過去において、日本側が誤報し、韓国側も誤報して、その結果としてメディアがこの問題に深く関与することになってしまったことは、大きな教訓だと言えるのではないだろうか。たとえば朝日新聞は、いわゆる吉田証言をもとに誤報をしてきたし、東亜日報は挺身隊を強制連行と関連付けるといった誤報をしてしまったのだが、そういう報道自体が現実の動きに影響を及ぼしてしまった。メディアの役割・責任について考えるとき、正確に、あくまでも正確に、けっして誤報をしてはならないという基本的なことが、実は最も大事だという思いを新たにしている。

韓国側参加者：孟子の「仁義礼智」になぞらえると、韓国のメディアは仁義礼智のうち仁・義・礼までは非常に多様性を大事にするけれど、智については少し足りないところがあるかもしれない。一方、日本のメディアは仁義礼智のうち智の側面を特に重視しているのではないかと思う。智、すなわちファクト。日本はこれを中心とした多様性が発達しているけれども、他方では仁や義の部分での包容性の幅が、近年は韓国に比べ特に狭まっているように感じる。

韓国の中国傾斜論については、多くの韓国側参加者が「そういうことは起きない」という考えだろうが、個人的には過去の盧武鉉政権期の対米憎悪の雰囲気や社会的認識の変化を考え合わせれば、韓国が経済的側面だけではなく政治的にも、中国に傾斜することがありうるのではないかと考えている。保守政権は伝統的に強い方に寄りかかろうとするもので、左派は左派で伝統的に米国に対する抵抗感を持っているので、その二つが奇妙な形で結合することになれば、中国に傾くことも十分ありうるのではないだろうか。

日本側参加者：いま、各メディアは生き残るための過酷な競争を強いられている。その結果として、残念ながらポピュリズム、売ればいいという危険な落とし穴に陥りやすい状況が生じていると考える。一つの例が、旅客船セウォル号の沈没事故に対する日本のメディアの報道である。あのときは異常とも言える量の報道がなされたが、その背景には「韓国

というのはやっぱりひどい国だ」「こんなにいい加減な社会なんだ」というふうに相手を非難して溜飲を下げるという発想があったと思う。そうすると日本の視聴者や読者は相対的にいい気分を味わうことになるから、視聴率が上がるし、新聞の部数も伸びる。その分メディアは儲かるというわけだ。このような判断のもと、あの種の報道があふれたのではないかと推察しているが、これはたいへん残念なことである。

歴史についても同じことが言える。よく「歴史戦」という言葉が使われる。あの国では慰安婦は何万人だと言っているが、実際はそうではないとか、強制性があったとかなかったとか、まるで戦い、戦争のようにして論争を行なうということだが、メディアは野球やサッカーとは違う。勝つか負けるかという考え方をしてしまったのでは問題が生じる。日本側から、外交は本来非日常的空間であるけれども、それをすごく日常化してしまったという指摘があった。つまり外交というものを単純化し、勝ちか負けか、黒か白か、というようなものに変えてしまったということだが、その過程におけるメディアの責任というのは大きい。

ならばどうすればいいのか。一つは、メディアを巨大組織から小さな組織にして、規模よりも質を重視するということであろう。ただしこれには身を切る覚悟が必要で、痛みを伴う改革となる。もう一つは、国境をなくしていくという方向性だろう。ユーリコンがユーロニュースとなり、今ではヨーロッパによるヨーロッパ全体の放送になっているが、そういったものを東アジアでも施行して行くということだ。すぐにはできないことだが、模索して行く姿勢が大事だと考える。

日本側参加者：国交正常化 50 周年ということで様々な動きを取材をしてきた中で、もっとも印象的だったことの一つに、日本と韓国と中国の学生とが交流する「キャンパスアジア」という交流事業があった。取材したのはプログラムが韓国・釜山の東西大学で行われたときだったのだが、大学近くのマンションの一室に各国 1 人ずつの大学生が集まり、3 人で共同生活を送っていた。その共同生活について話を聞くと、歴史・領土問題など喧嘩の種には事欠かないので、喧嘩するときにはとても激しくやり合うが、時間が経つと熱が自然と取り除かれて行くということだった。皆こなさなければならぬ課題がたくさんあり、単位を取得しなければならぬので、互いの国を行き来しながらハードに勉強しなければならぬ。すると韓国語ができる日本や中国の学生であっても分からないことが出てきて、韓国人の学生に聞かざるを得ない。そんな中で大喧嘩したり、互いの国のことを教え合ったりしながら、自然に共同生活が成立していたのである。「仲良くやっていける秘訣、大喧嘩しても決裂せずにいられる秘訣は何か？」と質問したところ「ずっと仲が悪いままだと、居心地が悪いから」「居心地の良さを追求するためには、絶交はできないのだ」というようなことを言っていたのが印象的だったが、これは日韓関係全体にも通じる。互いに引越してできない間柄の両国は、実益実利の観点もさることながら、「居心地の良さ」を作り上げる努力が大切だろう。そんなことを学生たちに教えられた。

韓国側参加者：米中 G2 論に関して、中国に行って専門家と話をしていて強く感じるのが、実は中国人もこの G2 という言葉を好んでいないということだ。新華社通信などは時々使用するが、本当の中国の知識人は G2 という言葉を使いたがらない。もともと米国で作られた概念であり「中国も世界の大国になったのだからそれに見合う責任を果たせ」というメッセージが込められているからである。

今回の会議で新聞記事の影響力というものをあらためて再確認できた。また、それだけに記事はしっかりとしたものではないということも痛感した。たとえば日韓関係が良い方向に向かわねばならないという認識が共有されているのだとすれば、記事もそ

の認識に依拠して、その方向性のもとに書かれなければならないだろう。今後の日韓関係をきちんと引っ張って行く上でジャーナリストの役割は大きい。

日本側参加者：「価値」という言葉について一言触れたい。安倍政権は特にそうだが、日本では「価値の外交」をテーマに外交が展開される。また、仲間であることをアピールするときには「普遍的価値を共有している」というフレーズを使ったりもする。特に民主国家の韓国に対しては、そういう傾向が強いと思うのだが、「普遍的価値」というのは自由と民主主義と法の支配、人権等々を含む広範な概念である。しかしこの言葉をあまり安易に使ってしまうと、価値の外交の罨とでもいうべきものにはまってしまう。たとえば慰安婦問題だが、朴槿恵大統領はこれを人権問題として提起しているが、そうなる普遍的価値を共有しているはずの日韓間で人権が問題になるという奇妙なことになるし、韓国にとっての人権、日本にとっての人権概念の違いが浮かび上がることになる。欧米で発展してきた人権概念を日韓がどこまで、どのように吸収してきたかも含めて考えなくてはならなくなる。ということで、「価値」という言葉を安易に用いることには慎重であるべきと考える。

日本側司会者：韓国側参加者に投げかけたい問いが一つある。それは「韓国にとってもっとも望ましい国際システムは何なのだろう」ということだ。日本にとっては、中国から切迫した脅威を受けているという感覚を持つ人がたくさんいるので、望ましい国際秩序というのは比較的明白だ。つまり日米安保に支えられた体制であり、ブレトンウッズ体制である。そしてその国際秩序への挑戦に対しては、たとえばブレトンウッズ体制に対する AIIB へのスタンスに見られるように、日本としては少しためらいを感じる。さらに、戦後の日本を支えて来たシステムがガタガタしているときに、本来のリーダーである米国がなかなか力を発揮できずにいる。ならば日本も力を貸そうということになる。そして周りを見渡すとき、そのようなリベラル・デモクラティック・オーダーを支えるために手伝ってくれそうな国で、一番身近にいるのはやはり韓国である。ところが実際にはどうもそうではなさそうだ、というふうに、期待と不安が縋い交ぜになったところが日本にはあるので、ぜひこの問いかけに答えていただきたい。そもそも、リベラル・デモクラティック・オーダーの利益を受けて来たのは、日韓両国のメディアではないだろうか。「価値の外交」という言葉が出てきたが、普遍的価値の根底には自由な報道、言論の自由、各種の自由が根を張っている。われわれが今の状況にいられたようになったシステムをどう見るのか、そしてこれからの日本と韓国にとって、何が最も望ましい国際システムかということについて、今後ともぜひ考え続けて行きたい。

閉会辞

柳現錫（ユ・ヒョンソク：韓国国際交流財団理事長）：

2日間の非常に大変な会議が成功裡に終わったことを参加者とともに喜びたい。自分が関与するようになったのは第3回会議からのことだが、回を重ねるたびに会場の雰囲気は落ち着いたものになったことを感じる。激しい意見の対立はあっても、参加者同士の信頼感が培われたということだろう。

ただし、先ほど日本側参加者から「韓国がはたしてリベラル・デモクラティック・オーダーを共有しているだろうか」という不安の声が上がったことに対しては、驚きを禁じ得ない。韓国が中国に近づくことに対して日本が不安を感じるというのは、日本の立場を考えてみれば理解できるのだが、韓国がリベラル・デモクラティック・オーダーから抜け出してしまうのではという懸念は行き過ぎである。米軍が駐留している韓国が、米国を離れ

てどこへ行けるのか。またリベラルな価値観という点で、中国と価値観を共有できるだろうか。日本の政治家、そしてジャーナリストや有識者の皆様に強調したいことは、日本と韓国は最後まで共に生きていくしかない、離れることのできない関係だということだ。

野上義二（日本国際問題研究所理事長）：

5年前に本事業を始めた狙いは、日韓国交正常化50年、そして戦後70年に当たる2015年に予期される「嵐」に備え、その前に地ならしをしておこうというところにあった。幸か不幸かその予測がある程度当たってしまったわけだが、その結果、対話の幅が広がり、対話の深みもできた。もちろん日韓関係の未来に対して楽観視してばかりはいられないが、本事業は単なる「備え」以上の成果を上げたのではないかと思っている。

韓国側代表からはリベラル・デモクラティック・オーダーの件について、日本側の取りこし苦労であるというご指摘があったが、そうであれば非常に喜ばしいことである。戦後70年間、韓国は非常に苦しい思いをされ、日本もいろいろなことを経験してきた。その結果、互いにアジアの中で高い地位を占めるようになったのだが、そうしたことを可能にした背景としての国際秩序の保持に努めること、自分たちが恩恵を受けているシステムを守っていくというのは、正当な行動である。それを日韓共同で行っていくことは、二国間関係におけるいろいろな事柄とはまた別の次元で、今後さらに重要性を増していくのではないかと思っている。

セッション6：「学生たちとの対話」（特別セッション）

韓国側発表：「韓日関係の未来」

日韓関係の様々な出来事を分析するにあたり、最近は特に世論調査を題材として重視している。世論の動向を知ることは、日韓関係の現状を知る上で重要な切り口になるだろうと考えるからである。たとえば、韓国人の日本・中国・米国・北朝鮮に対する好感度調査を見ると、米国が最も高く、日本は北朝鮮と最下位争いをしている。ただし年代別に見ると、20代の日本に対する好感度は非常に高く、年代が上がってくるに従って低くなっていることが分かる。あるいは「日本に対してどんなイメージを抱いているか」という問いへの回答を年代別に見てみると、20代、30代の回答者の半数以上が「原発・地震」を挙げており、特に20代では「安倍総理や政治家」を挙げたのは10%に過ぎない。他方で年齢が上がると、60歳以上に加えて50代、40代も「植民地支配・軍国主義」を挙げる人が増える。若い世代にはプライミング効果、つまり人間は直近のことを最も良く覚えているという作用が働きかけているのだろう。さらに、人間は理念や価値観の形成において、自分の成人期初期（アーリー・アダルトフッド）の経験から強く影響を受けるもので、この点をふまえると、20代にとって直近の原発事故や地震がなおさら大きな影響を及ぼしていることがわかる。また60歳以上で植民地支配・軍国主義の割合が高くなる理由も、この視点に立てば理解できるだろう。

その他数多くの世論調査を総合して分析した結果から言えるのは、感情的にもそうだが、現状を見る目も、将来の展望に関しても、日韓関係は厳しい状況にあるということだ。ただし、否定的な見解が強く表れる一方で、このままではいけないという意見も一貫して表われている。中でも「対日外交を2トラックでやるべきだ」という意見が圧倒的で、歴史問題は歴史問題として、協力すべき点は協力して進めるべき、特に経済については協力しなくてはならないという見方が若い層を中心に増えており、これは明るい兆しを言っているのではないかと思う。

日本側発表：「『歴史とは何か』－ジャーナリズムの現場から歴史問題を考える」

ジャーナリストは歴史問題にどう向き合っていけばいいのか。つまり事実というものを見つめた上で、自分なりの解釈でそれを裏打ちして行くには、歴史家の E.H. カーが指摘したように哲学と信念、倫理が必要になってくると考えている。では、ジャーナリストの哲学とはなんなのか。カーの『歴史とは何か』とともに座右の書としているジョン・ロックの『市民政府論』に「人民の福祉は最高の法である」というフレーズがあるが、これがジャーナリストの哲学だろうと思う。つまり、よりよい政策を実現して多くの人に少しでも良い生活をしてもらう、これがジャーナリストの本意だということだ。

今回の会議では「ジャーナリストに国境はあるのか」という問いかけがなされたが、日本と韓国のジャーナリストが議論をする場であっても、参加者は国旗を背負っているわけではない。もちろん、ジャーナリストは会社に属しているのだから、会社が日本人を対象に記事を作っているのであれば日本の読者のことを考えて仕事をするのだが、かといって「日本人だから」そうしているわけではない。日本で暮らしている外国人も含めて、社会によりよい福祉をもたらすにはどうしたらいいのか、自分はそのような考え方をしている。その意味で、国籍はあるようでないものと考えていいだろう。

「国益」という言葉が盛んに使われるが、これも古い考え方ではないだろうか。自国の利益を最優先するのは当然のことかもしれないが、その自国の利益には他の多くの国の利益が絡んでくる。日韓間で共有できる利益がリージョナルな利益になったり地域にとっての利益になったりすることもありうる、というふうに、国を超えた利益を想定する視角が必要である。そして、その利益の中核になるのは「普通の人々」である。個人的に「相場観」という言葉をよく使っているが、つまり市井の、巷の人々の声を聞き、巷の人の相場観を嗅ぎ取って、そこから一番いい均衡点を探っていく。突き詰めれば、これが共通利益の根っ子なのではないだろうか。

ディスカッション

韓国人学生 1：韓国側発表にあった好感度調査についてだが、自分たちのような 20 代は日本に対して好感度が高いが、年齢が上がって行くと低くなるということだが、20 代であれ 60 代であれ、日本に関する情報を得る上でどのようなメディアに依拠していると考えられるか。仮に依拠するメディアによって好感度が変わるのだとすれば、60 代が 20 代の好むメディアに接すれば、あるいはその逆の行動をとれば、好感度が変わるということも起こり得るのだろうか。

韓国側発表者：各世代がどんなメディアに接しているかは設問項目にないが、インターネットや SNS について触れておくと、若い世代に対してはインターネットや SNS といったメディアが強い影響を及ぼしていると考えられがちだが、必ずしもそうは言えない。周知の通りネットや SNS、ブログで展開される言説には行き過ぎた、どぎつい内容のものも含まれている。それに比べると新聞をはじめとした伝統的な紙媒体は、編集過程を経ている分、そういう色彩は弱まる。仮に若い世代がネットや SNS の影響を強く受けているとすれば、たとえば日本に対する見方は強硬・過激になるはずだが、現実には若い世代の日本に対する好感度は高く出ている。よって、インターネットの情報や SNS が若い世代の日本に対する態度に肯定的な影響を与えたと見るのは難しいと思われる。そもそもネットや SNS がパブリック・オピニオンの形成に果たす役割については、学界でも定説が確立していない状

況だ。

韓国人学生 2：世論調査が韓国国民の意見をどのくらい包括的にカバーしているかを知るために、実施方法や各年代の回答者数などについて教えてほしい。

韓国側発表者：実施機関によって差はあるが、たとえば年例調査の場合、1500 人から 2000 人を対象にし、また月例調査や特定の出来事への反応を知るために臨時に行なう調査では 1000 人あまりを対象にしている。対象者の抽出法としては、コンピュータが電話番号を無作為に抽出するランダム・デジット・ダイヤリング（RDD）方式を用いているが、携帯電話しか持っていない人に対しても同様に RDD 方式で調査を行っている。こうして抽出すると、だいたいセンサス（国勢調査）と同様の年代分布になるのだが、そこにポストストラティフィケーション、つまり全体の結果に仮定値を加味してセンサスと同じ比率にならずプロセスを設けている。

日本人学生 1：自分自身について振り返ると、高校生の頃から日韓学生未来会議という学生団体の活動を続けており、そこででの経験の影響を強く受けていると思う。高校生の頃はテレビでニュースを見ればそのまま受け取って、韓国に対してはマイナスのイメージを持ったところもあったのだが、交流活動を続けて友人に接するうち、ニュースを疑うような気持ちが少し芽生えるようになった。つまり、そうした友人を得ることにより、情報を得るルートも複雑化したのではないかと思う。韓国の若い人の中にも、日韓関係を明るく考えている人は少なくない。

SNS の影響については、大使館の企画で SNS リポーターという仕事をしたことがあり、その経験を通じて SNS やツイッターによる情報発信が普及していることを実感すると同時に、若い世代が必ずしもそれを鵜呑みにすることなしに、疑ってかかっているところもあることを感じた。いずれにしても、人のつながりというのが、結局は最大の情報のソースになるのではないかと考える。

日本人学生 2：発表を通じて、韓国の日本に対する認識が全般的に良くないということが分かったが、以前別の会議で韓国の専門家から「日本人の韓国に対する意識にくらべると、韓国人の日本に対する意識の方が穏健だ」という話を聞いたことがある。その方はたぶん、2010 年以降の日本で、ネット右翼をはじめとした極右的な動きが目立ち始めたということ指してそのように語ったのだらうと思うのだが、韓国でも最近では日本に対する過激な動きはあるのだろうか？

韓国側発表者：韓国で極右的な動きがあり、それにともなって対日感情が悪くなっているという見方をするのは難しい。そうではなくてやはり教育の影響が大きいのだろう。歴史教育を受けてきた結果として、日本に対する不満が心の中に存在し続けるということである。つまり極右とか極左の問題ではなくて、社会的に日本に対する反感が、特に歴史問題から常態に内在していると見るべきだ。

韓国人学生 3：特に若い世代は、フェイスブックや SNS を通じてあまりにも多くの情報を、それも非常に短くて刺激的な内容で、受け取りたくなくても受け取ってしまう状況なのだが、その種の情報とどう向き合えばいいのか、ジャーナリストの立場からアドバイスをいただきたい。

韓国側参加者：読者は1人1人判断基準も違って来るわけだから、一概にどのようにせよと言うことはできないが、少なくとも読者の側に求められる最低限のガイドラインは、情報の区別をつけることだと思う。SNSを使う人のすべてに良識があるとは限らないし、感情的・刺激的な表現で書き込まれた文章というのは疑ってかかる必要がある。

日本側発表者：SNSというのはとにかく短い。短いぶん、その範囲でインパクトを出そうとするから分かりやすく、刺激的になってくる。キャッチーで興味を引かれるということで、飛びついてしまう人も出てくる。ただ、それで満足するのではなく、新聞の長い記事にも目を通してほしい。そしてニュースを疑う多様なチャンネルを持ってほしいと思う。

日本側司会者：学生参加者の「ニュースを疑ってみる」という発言を聞いて、凄いなと思う反面、早熟ぶりにややショックを受けた気もしている。そこでジャーナリスト参加者に質問なのだが、こういう学生を相手に、どういう形で記事をアピールしていくのか。あるいは、各種媒体がある中で新聞やテレビの優位性をどう訴えかけていくのか。

日本側参加者：新聞記者の仕事は、突き詰めれば歴史の前線に立っている人にとって話を聞き、それを読者に伝えることである。そのためには事前学習が必要なことはいうまでもない。ときには、いつ・どこで・誰が・何をしたかという事実確認が必要になるが、人に会って話を聞くということはそれらの空白を埋めることにもつながる。

ツイッターなどで誤った情報がどんどん広まって行くことがあると聞かすが、いま言ったようなジャーナリズムの基本に照らして考えると、その情報に接したとき、はたして最初にこの話を聞いた、あるいは言い出したのは誰か、という意識を持って見るといいのではないだろうか。情報がいろんな人を經由して広まる間に、中には自分の憶測や根拠のないことを勝手に付け加えて、それがオリジナルのように別の人に伝えられるというケースがあるかもしれない。新聞社という組織が存在する理由の一つに、その記事について、いつ・どこで・誰が・何をしたかについての「品質保証」をするところがあるが、それも優位性と言えるのではないか。

日本側参加者：フェイスブックやSNSといった短くて刺激的なニュースに対しては、単純に「それは本当か」と思うようにしてほしい。モバイル化がどんどん進み、テレビという箱の前になくても、1人1人がハンディな情報ツールを持つようになり、情報に手軽にアクセスできるわけだが、単に情報にさらされるだけでなく「本当？」という疑問を持つことが必要で、さらに言えばモバイル化の恩恵で情報へのアクセスが容易になったことを活用して、疑問を持ったなら自分で調べてみることも重要である。調べる先は新聞社でも放送局でもいいので、自分で調べる習性を持ってほしい。

日本人学生3：今後、日韓関係を良くしていくためにどのような報道を目指しているのか。また、その報道を一般人はどのように読み取って行けばいいのか。

日本側参加者：メディアが日韓関係を良くするのは無理かもしれない。しかし問題を無意味にあおったり、火に油を注ぐようなことは避けられる。たとえば、この団体は反日団体であるとか、この政治家は極右だとかレッテルを貼ってしまうと、その瞬間に思考が停止してしまい、その政治家が何を言ったか、何をしたかは関係なくなってしまう。たとえ嫌なやつでもたまにいいことを言うことがあるものだが、最初から嫌なやつというレッテルを貼ってしまったのでは、その人物の言動が目にも耳にも入って来ないということだが、

これはメディアの対応次第で避けられることだ。

日本人学生 4：韓国と日本の間には、互いに真意が伝わっていないのではないかというもどかしさを感じることもある。現場のジャーナリストは、そのあたりのことにどのように対処しているのか。特に歴史問題のように、実際にその出来事を体験している人がほぼいなくなっている状況で、デリケートな問題を扱うとき、どんな工夫をしているのか？

日本側発表者：歴史問題の証言者の高齢化が進んでいる。また、証言を裏付ける資料の多くは、終戦時の混乱に乗じて大本營の命令を受けた陸軍が廃棄処分しているという状況なので、文書で証言を裏付けるのは困難である。まだ証言者が存命なので、そういう人々の肉声をきちんと聞いて、それをきちんと伝えて行く必要があるのだが、肉声の中には言うことが少々大げさだったり、また記憶が混濁することもある。だから単に話を聞くだけでなく、こちらもしっかりと勉強して、その証言が正しいとか矛盾しているとか、判断できるようにしなければならない。ジャーナリストには「目利き」のようなどころも必要である。また、証言者の表情を観察して判断するなどといったテクニックも求められる。

韓国側司会者：たとえば日韓関係に関する問題であれば、両国間で起きている問題が友好的な方向に向かうよう、なるべく刺激的な言葉を使わないといった配慮をすることがある。またジャーナリストたるもの、ジャーナリストの間で国籍にどんな意味があるのか、ジャーナリストにおける国境は何なのか、そのような悩みを抱きながらも、最低限、この世界で共に生きていく地球人の1人として、また同じ地域に住む隣国の住人同士として、正確なファクトを伝えるようにしなければならない。そしてわれわれが共に生きるこのコミュニティをいい方向に向かわせるように心がけなければならないという点で、この場にいるジャーナリスト参加者は共通認識に達している。

韓国人学生 1：この場に集まっているジャーナリスト参加者のお話と実際に報道されている記事との間にギャップを感じる。日韓関係を扱うニュースを見ても、争いごとの方が読者の興味を引くし視聴率も稼げる。そうすれば会社の経営にプラスになる。そんな判断があるように見えるのだが、この点についてはどうか。

日本側参加者：韓国側から見ると、歴史問題という非常に大きな問題があり、対立も尖鋭的になっている。今回の会議の席でも、日韓関係がただちに良くなるだろうという意見は出なかった。そういう現実があることを前提にそれぞれが記事を書いて行かねばならない。対立があるということまで無視することはできない。ただ、そういう状況でもお互いにできることはある。たとえば意見の多様性を認めるモメンタムは以前よりも確実に強くなっている。日本側のメディアにも立場の差というものがあるが、韓国側の中でも多様なメディアの立場というものができている。これからは、さらにお互いにそれを共有しつつ、自分の主張をしていく必要があると考える。

日本人学生 2：南京大虐殺をユネスコに登録しようとする中国の動きに対して、日本政府はユネスコへの出資をとりやめようとする動きを取っている。その一方で、シベリア抑留に関しては、日本は正反対の論理を振りかざしているように思えるのだが、この日本政府の矛盾をジャーナリストとしてどう考えるか？

日本側参加者：南京大虐殺については、数字の問題や実態の細かいことを、がっちりした

ハードエビデンスで確定できていない、議論の段階であり、中国がこれを登録しようとするなら、エビデンスを提出する必要があるのだが、中国側はその努力をしなければならないし、また日本側はそれをきちんと受け止め、検証しなければならない。間違っていると
ころがあれば、それを議論すればいいわけで、最初から「中国の主張は受け入れられない」と言ってしまうてはいけない。ましてや拠出金までいきなり引き上げるというのは大人げない。日本は戦後、リベラル・デモクラティック・オーダーの旗手を持って任じてきたのだから、国際公共財というべきそれを一段高いところで守る必要がある。

韓国人学生 2: ちょうど今日のニュースに、韓国の検察が産経新聞の加藤達也前ソウル支局長に懲役刑を求刑したという報道があったが、この問題についての両国の参加者の意見をうかがいたい。

韓国側参加者: 問題になった記事の内容や質の問題と、それを理由として起訴に持って行くというのはまったく別の問題であり、起訴は誤りだというのが全参加者の一致した見解である。このように端的に述べるのが一番だろう。

日本側参加者: 今回の件に関しては、実は韓国の進歩的なメディアが一番の「理解者」だった。それだけ報道の自由に関しての意識が高かったということだろう。朴槿恵政権の発足後、政府の政策や政権に対して反対するメディアを政府が訴えるということが相次ぎ、言論の弾圧だと問題視されていたという経緯もあり、韓国の進歩的メディアは「記事の内容には賛成しないが起訴には反対だ」と反応した。言論の自由の問題であると同時に、その背景には朴槿恵政権に対する報道を韓国政府がどう考えているかという政治的な問題でもあり、色々なことが集約されているのが今回の一件ではないかと思われる。

韓国人学生 2: 今回の一件が起訴にまで至ったことは、結局韓国のメディアが権力から自由でないということを反証しているようで残念に思ったのだが…。

韓国側司会者: それは主客転倒ではないか。韓国メディアは記事の内容には賛成しなくとも、起訴に対してはほぼ一致して反対しており、問題になるのは韓国のメディアの姿勢よりも、起訴によってメディアを脅そうとした韓国検察の姿勢の方だろう。また、それによって韓国メディアが委縮したかといえばそのようなことはない。

日本側司会者: 社会人の先輩として学生参加者に望むのは、特に若いうちは、ニュースは複数の媒体から受け取って欲しいということである。「シベリア抑留と南京大虐殺の話は矛盾している」という指摘があったが、日本の新聞やテレビの中には、矛盾していないという立場のものもある。一つのものさしは「真正性」である。日本政府としては、シベリア抑留の資料については真正なものと自信を持っている。ただ南京に関しては真正なものと確信が持てないので異議を申し立てているということで、そのものさしで見れば矛盾しないということになる。複数の媒体に接して、多様なものの見方があることを学び、その中から真実は何なのかということを見極める癖を身に付けてほしい。そして、そこから生まれる批判的な姿勢こそが、強靱なメディアを育てることにつながるのだろうと考える。

発表資料

セッション1：「国交正常化50周年・戦後70年報道に対する評価」

「日韓の新聞社説は国交正常化50年をどう評価したか」

はじめに

日本と韓国は今年6月22日、国交を正常化させた1965年の日韓基本条約締結から50年という節目を迎えた。安倍晋三首相と朴槿恵大統領はそれぞれ、自国の首都で相手国大使館が主催した記念行事に出席して関係改善へ向けた意思をアピールした。両国関係が「国交正常化以降で最悪」と言われる中、日韓両国の新聞社説は両国政府が前向きな姿勢を見せたことを歓迎した。

日韓両国は、今月末にも韓国で開かれる日中韓首脳会談に合わせて安倍首相と朴大統領による初の首脳会談を行う方向で調整している。関係改善へ向けた前向きな動きとなることが期待されるが、一回の首脳会談で山積する問題を解決できると考えることは難しい。首脳会談が実現したとしても、日韓関係は依然として難しい局面が続くと考えられる。

日本と韓国の新聞は、困難な局面にある「50年目の日韓関係」をどう評価しているのか。10年前との比較を交え、新聞社説を通じて考えてみたい。検証対象は、日本は在京6紙（朝日、毎日、読売、日経、産経、東京）、韓国はソウルで発行される「中央紙」のうち8紙（朝鮮日報、中央日報、東亜日報、韓国日報、ハンギョレ新聞、京郷新聞、文化日報、毎日経済新聞）とした。

韓国批判をためらわなくなった日本の各紙

日本の各紙は今年6月22日を前後して、日韓国交正常化50年に関する社説を掲載した。産経新聞を除く各紙は、通常は2本の社説を掲載するスペースすべてを使う大型社説であり、日韓関係を重視する姿勢を示したと評価できる。社説を二回掲載した新聞も多かったことは、最近の関係悪化への懸念が強いことを示してもいる。

一連の社説で目立つのは、韓国批判をためらわなくなったことだ。毎日新聞は50周年を1か月後に控えた5月22日の社説で、「韓国による過剰で一方的な対日批判は日本国内で反発を生み、韓国への不信を増大させるだけだ」と指摘。「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録を目指す日本の動きを朴大統領が「世界遺産条約の精神に背き、国家間の不必要な対立を招く」と批判したことについて、「（朴大統領の）発言自体が「対立を招く」という反発を日本側に生みそうだ」と懸念を示した。

朝日新聞も6月19日の社説で、記念行事に合わせて21日に来日する尹炳世外相について「外交の責任者でありながら自ら第三国で日本を批判する『告げ口外交』を続けてきた。外相就任から2年以上も隣国を訪れないという判断は、異常だったというしかない」と批判した。

読売新聞も6月22日の社説で「朴氏が国内の反日世論に迎合して『正しい歴史認識』を強要することが、日本側の『嫌韓』感情をあおり、悪循環を招いている」と指摘する。読売はさらに23日の社説で、「朴氏は、慰安婦問題の解決を首脳会談の条件に掲げる。第三国で日本の歴史認識を批判する『告げ口外交』も展開してきた」と、朴大統領に対する批判を展開した。

産経新聞社説（6月16日）は「告げ口外交」という言葉を使わなかった。だが、中国の軍事的台頭や北朝鮮の核・ミサイル問題に対処するための日韓、日米韓の結束が必要だということを強調したうえで、「それを妨げているのは、歴史問題に拘泥し、事実上、日韓首

脳会談の開催に条件をつけてきた朴槿恵大統領の姿勢だと言わざるを得ない」と述べた。

10年前の2005年も、鳥根県による「竹島の日」条例制定を契機とした関係悪化のただ中で記念日を迎えていた。この時も在京各紙すべてが国交正常化40年に合わせた社説を掲げたが、直接的な韓国批判は見当たらない。朝日新聞社説（2005年6月21日）が「両首脳が自分の思い入れにこだわり、あまりに柔軟さに欠けるのが気にかかる。韓国側も歴史認識での主張に重きを置きたいのは分かるが、こじれた関係をどう打開するのか建設的なアプローチも考えられないか」と書いたのが、目立つ程度だった。

濃淡の差こそあれ、多くの新聞が韓国批判をためらわなくなった背景にあるものは何だろうか。それは、正面からの韓国批判を避けた東京新聞社説（2015年6月22日）が触れた「韓国疲れ」にあると考えるのが自然だろう。東京は「日本はサッカー・ワールドカップ共催や韓流ブームを通じ、韓国に幅広く関心を持つようになったが、繰り返し過去の問題を持ち出され、今では疲労感がにじむ」と指摘した。

目立ち始めた構造的変化への指摘

50周年に合わせた社説では、日韓関係が構造的な変化を迎えているという指摘も出始めた。東京（6月22日）は「国民感情のすれ違いはここ数年、顕著に表れているが、背景には、日韓関係の構造的な変化があるとみるべきだろう」と指摘するとともに、「日韓関係の冷却化は、互いの変化に冷静に対応しないまま、不信感を募らせているのが一つの要因ではないか」という分析を提示した。

読売（6月22日）は一步踏み込んで「韓国の対日強硬姿勢の背景には、民主化の副作用とも言える反日ナショナリズムの高まりと、政府の大衆迎合がある」と主張。毎日（6月22日）も、日韓を取り巻く構造的な変化の背景にあるものとして「韓国の民主化と冷戦の終結」を挙げたうえで、「日韓はこれまでの50年間、紆余曲折を経ながらも協力し、関係を発展させてきた。しかし、旧来の枠組みは機能不全を起こしつつある。お互いに『違い』を認めた上で、協力の枠組みを再構築しなければならない」と呼びかけた。

構造的変化の要因と関連しては、「台頭する中国の存在も、日韓関係に影響を与える」（東京）と指摘された。毎日も同様の指摘をした。

韓国側にも、同じような問題意識をうかがえる。朝鮮日報の社説（6月22日）は「50年間で世界は変わった」と断じて日韓のパワーバランスが大きく変わったことを指摘した。朝鮮日報は「中国が浮上して国力で日本を超えた。国交正常化当時は30倍に達した韓日のGDP格差も3.3倍まで詰まった。1人当たり国民所得の差は1.3倍に過ぎない。わが国（韓国）の対外貿易で韓日貿易が占める比重は一時40%になったが、現在では1%にまで減っている」と続けた。

韓国日報社説（6月23日）も「昔のような堅い密度の両国関係は想定することが難しい。冷戦が崩壊し、中国の浮上を見る戦略・情緒的な視線がまるで違い、両国の垂直的分業が水平的分業へと急速に転換するなど構造的な変化が画然としているからだ」という見方を示す。文化日報社説（6月22日）も、日韓関係悪化の「根本的原因は両国関係の構造的変化だ」とし、「体格が変われば服を替えなければならないように、両国関係も互惠発展のために根本的な建て直しを模索する時がきた」と論じた。

2005年の社説では、こうした構造変化に着目した論調は日韓とも見られない。朝日（2005年6月22日）が、40年前の激しい条約反対デモを引き合いに「竹島や靖国で『反日』が燃えたとしても、その広がりや深刻さは当時とは比べものにならない。民主化や経済発展が韓国社会に自信とゆとりを生み出したのだろう」と述べているくらいだ。

ただこの論調は、今年各紙社説に見られる「構造変化への指摘」とは方向性が違う。

日韓関係の構造変化を正面から見ようとしたのは、今年の論調の大きな特徴だといえるだろう。

日韓基本条約の不満を語る韓国紙

50周年を巡る論調で日韓両国間に大きな差が見られたのは、原点ともいえる日韓基本条約に対する評価だ。

日本側では「半世紀前の国交正常化は実は両国が心から和解して実現したわけではない。厳しい冷戦下、米国の強い介入と圧力の中で、やっと互いの手を握り合った」（朝日6月19日）という点に留意しつつも、日韓関係を発展させる礎となってきたという評価が一般的だ。日経新聞が6月21日の社説で示した「50年の歳月を振り返れば、日韓関係は緊密になり、相互依存を強めた」という見方だ。

韓国側でも、ハンギョレ新聞が6月23日の社説で「結果的に韓日修好は両国に大きな利益をもたらした。韓国は、日本が提供した経済協力資金をうまく活用して産業インフラを構築するなど産業化の基盤を整えた。その後、急速な経済発展の過程でも日本の技術、資本、経営ノウハウ、貿易などさまざまな面で（日本から）大きな助けを受けた。日本もまた、韓国との貿易で莫大な黒字を得た」と指摘するなど、韓国の経済発展に寄与した点を認める論調がある。文化日報社説（6月22日）も「韓国は日本との協力を通じて経済成長を成し遂げることができ、日本は韓国のおかげで防衛費負担を減らしながら急速に発展できた」と述べた。

ただし、それ以上に目立つのは基本条約に対する不満の表明だ。

朝鮮日報社説（6月22日）は、植民地支配への明確な謝罪なしでの国交正常化に反発する国民を力で押さえつけた朴正熙政権の判断を「不可避のものだった」と評価しつつ、「条約で侵略と植民地支配に対する謝罪を明確にしておけなかったことが、長く禍根として残った」という認識を表明。「圧倒的な国力の差の上に締結された国交正常化条約は最初から不完全なものでしかありえなかった」と、半世紀前を振り返った。

基本条約の肯定的側面に触れた前述のハンギョレ社説にしても、一方で「最近の韓日葛藤は1965年の韓日協定体制が時代の変化についていけなくなったためだ」という点が大きい」と主張する。東亜日報社説（6月22日）も「韓日基本条約は日本の植民地支配に対して何も言及せず、葛藤の種を残した」と記し、京郷新聞社説（6月22日）もまた「貧しい弱小国だった韓国は日本から過去の出来事への謝罪を引き出すこともできず、韓国の独島（竹島）領有権を認めさせることもできなかった」と条約の問題点に焦点を当てた。

10年前は、韓国紙の社説でも基本条約自体への言及がほとんどされていなかった。ハンギョレ社説（2005年6月21日）が、竹島の日条約を契機に日韓関係が悪化した背景について「条約の前文に植民地支配に対する言及や謝罪の表現が全くないことに表れているように、間違った過去をきちんと清算できなかったからだ。この問題を避け続ける限り、真の親善関係増進を期待することは難しい」と断じた程度である。

韓国ではここ数年、日韓基本条約体制に対する懐疑を耳にすることが多くなっている。この10年間に見られる韓国の新聞論調の変化は、こうした社会意識の変化を反映したものである可能性が高そうだ。

日韓の論調に共通する危機感

日本と韓国の新聞各紙の論調にはそれぞれの特徴があり、現状認識や主張には違う部分が多い。ただし、安倍政権、朴政権になってから一回も首脳会談を開けない現状をよしと

する意見は見られない。両国にとって相手国との関係が重要だという点では、すべての新聞が一致している。

日本では「韓国側は日本だけに責任を押しつけている」という見方が強いが、必ずしもそうではない。中央日報社説（6月22日）が「どちらかだけの責任と言うのは難しい。軽重はあるにしても双方の責任だ」と指摘し、東亜日報社説（6月22日）も「韓国が韓日関係を悪化させた責任も軽くない」という見方を示した。

韓国紙には、前述のように日本の経済協力が韓国の経済成長に寄与したことを率直に認める論調も出てきた。こうした変化は、韓国の新聞論調に対して日本で持たれている「日本の貢献を無視し、すべての責任を日本に押しつける」というステレオタイプから外れたものだと言えるだろう。

朝日、毎日、東京の各紙は、少子高齢化の進展や非正規雇用の増加などといった共通の課題を両国が抱えていると指摘。こうした分野での日韓協力を進めていくべきだと提唱する。「経済構造が似通う日韓は、技術開発やエネルギー・資材の共同調達、第三国でのビジネスなど経済で協力できる分野は多い」と規定する日経社説（6月21日）も、基本的な考え方は同じだ。

これに対して韓国紙の社説は、「安倍首相の歴史認識は必ず正されねばならない」（中央日報6月23日）といった従来通りの主張が大勢ではある。ただ、毎日経済新聞の社説（6月22日）が日本に反省と謝罪を求めつつ、同時に「韓国側の寛容と未来志向的思考」の重要性を強調するように若干の変化は見られる。「前方の道が見えない時に頼らねばならない道しるべは感情ではなく冷静な理性だ」（朝鮮日報6月22日）という主張が出ているという側面に目を向けることも必要だろう。

「韓日国交正常化 50 周年 韓国のメディア報道に対する一考察」

1. はじめに－「反日主義者」と「無反省主義者」

2011 年から 2014 年まで東京特派員として勤務した期間の中で一番印象深かったこと、一つだけあげるなら、2013 年に埼玉県を取材した時のエピソードをあげたい。非常に特別な取材であるとか、日本に対して深い理解を得る契機になったから印象深かったのではなく、単なる一つの場面のためである。われわれ取材陣に対し、住民の人たちが興味深そうに関心を示し、話しかけてきたのだが、韓国から来た記者だということが分かると、冗談半分にこう聞いてきた。「それならあなたたちも反日記者ですか」

ある瞬間から、日本の底辺で普通の日本人までも韓国人は日本を無条件批判し、攻撃する反日主義者とみなしてしまうのではないか、という悲しい気持ちになった。もちろん、相手に対する複雑微妙な感情は韓日関係の長い歴史の中で蓄積された結果だろうが、短期的にみると安倍政権の登場後、このような不幸な見方が強まったのは事実である。

したがって韓国で日本の政界を含め、日本全体を「無反省主義者」として糾弾する声が高まり、日本でも韓国人を「無条件的な反日主義者」とみる見方が強まったという感がある。

少し極端なことをいうなら、韓国と日本の普通の人の中で広がっている「日本人＝先天的な無反省主義者、韓国人＝だれかれなしの反日主義者」という図式が強化されたのが、最近の韓日関係悪化の決定的な害悪であると思う。これを克服するため、メディアがどれだけ寄与し、また、果たして寄与することができるのか一緒に考えてみたい。「彼らはもともとそういう存在」と既存の認識を固着させ、その上に乗って疾走するのではなく、「彼らが今なぜそうしているのか」を理解するよう、われわれ皆が努力すべきだという点で異論はないと信じる。韓国のメディアは今年そのような道を歩んできただろうか。

2. 不安な期待感、2015 年年頭

最悪の韓日関係という診断の中で迎えた韓日国交正常化 50 周年は、最悪であるがゆえにむしろ新たな転機が必要だという問題意識も一層明らかになった年といえる。依然、様々な困難があるものの、今年は何らかの肯定的な変化があるだろうし、あらねばならないという方向性に共感する論調が明確になったのは、逆説的ではあるけれども「悪化一路」の当然の帰結にも見える。

韓国のメディアは懸念より改善と変化に力点を置いていた。その期待感と当為性はわれわれの社会全般の認識と軌を共にしていたが、元日のテレビ局 3 社のメインニュースで韓日関係を扱うアイテムにはこのような方向性に対する悩みが実によく表れている。

「真の反省があるなら国交正常化 50 周年を迎える韓日関係はもちろん、中日関係も変わってくるでしょう」(1 月 1 日 SBS 8 時のニュース)

「日本の歴史歪曲には堂々と向き合うものの、経済面では互いにウィンウィンとなる智慧が新年のわが国の経済の重要な課題となっています」(1 月 1 日 MBC ニュースデスク、「両国の相互補完的協力、成長の礎」)

「競争と協力を兼ね備えた共生の智恵で、両国がさらに大きなパイを作り、分かち合う新たな半世紀を開かねばなりません」(1月1日KBS ニュース9、「日本に追いつく半世紀…競争を超えて、共生へ」)

新年元日のニュースは一種の徳談(正月に交わす幸運や成功を祈る言葉)という特徴もあるが、「このままではいけない」、「もっとも近い隣国といつまでこのままでいくつもりなのか」などなど、これまで冷え込んだ韓日関係に胸のつかえが積りに積ったという反証であると判断しても間違いではないだろう。

(韓国日報1月1日社説)

「新年を迎えた国家的決意において、抜かすことのできないのは韓日の政治関係の全面的回復である。両国首脳が正常に会うことができない現在の状況はあらゆる面で非正常である。このような非正常が長引いた結果、両国の国民の相手国に対する印象は否定的な色彩が濃くなっている。活発だった両国の人的、経済的交流も影を落とし始めた。現在の非正常の状態をこれ以上放置してはならないという自覚が両国で共に首をもたげてきている。。。」

そして、特に注目されたのは、慰安婦問題の解決も首脳会談の前提条件にしてはならないと韓国政府に柔軟な姿勢を婉曲に要請している段落である。

「・・・問題は日本軍慰安婦問題の解決である。不幸にもこの問題に対する日本政府の積極的な対応は一層期待することが難しくなった。日本社会の保守化の流れと共に政権自民党と安倍信三総理の権力基盤は一層堅固になった。両国の知識社会でいわゆる「入口としての首脳会談」が取りざたされはじめたのもこのような状況の変化のためである。慰安婦問題の解決の後、「出口」としての首脳会談ではなく、解決の過程に入る入口としての首脳会談も必要だという意味である。」

この社説に限らず、韓国のメディアは光復(植民地からの解放)70周年、韓日国交正常化50周年という重みが醸し出す歴史的使命感というか、共感から幅広い圧力を感じていた。

このような観点から、いわゆる「安倍政権の疾走」にすべての問題の原因があるとして、解決策もその修正から求めるというやり方から抜け出すべきだというメディアの注文がより強くなっていることを報道態度のあちらこちらで見ることができる。安倍政権に対する批判とけん制を超える「何か」を見つけださなければならないという悩みは韓国社会に充満し、メディアもまた、その問題意識の延長線上、あるいはその先頭に立っていたといえる。最悪の状況で出口を見いだせない韓日関係に疲れた「情緒」を代弁するものであり、そのため、「もういいかげんにしよう」という共感に基づく方向に論調が形成されていった。様々な韓日関係の専門家の提言もあいつぎ、その内容はかなり積極的であったが、韓国のメディアは活発にこの意見を伝えていった。

(東亜日報1月9日 カン・ソンハク教授のコラム)

「われわれはあまりに悪化した韓日関係のすべての責任が日本の安倍信三総理の『極右的妄動』にあるとみて、彼がいなくなれば日本の対韓政策が根本的に転換するだろうと期待しているようだ。果たしてそうだろうか。悪化一路の韓日関係に韓国政府も一部責任があるという事実も指摘されねばならない。朴槿恵(パク・クネ)政権は発足後、日本軍慰安婦問題に対する日本政府の公式の認定と誠意ある解決策を優先的に要求し、その高潔な道徳的要求がすべての韓日関係の前提条件となってしまった・・・韓日国交正常化50周年を

迎える年頭に、賢明に日本に妥協のシグナルを送ることが国家利益のための外交ではないかと思う。」

(中央日報、1月9日、チョン・ドック NEAR 財団理事長『韓日関係、このように解決せよ』出版インタビュー)

「われわれが目標としている統一を達成するためには、周辺国、特に日本と反目する余裕はない。経済協力、人的、文化的交流などを活性化させ、共有する認識の基盤そのものを広げなければならない。。。異質性も存在するが、多様なチャンネルの交流を通じて今年を韓日関係正常化の元年とすべきだ」

MBC は提携しているフジテレビと韓日国交正常化 50 年記念事業として自社のニュースアイテムを互いに相手のテレビ局で放送することを提案し、実際に実現した。記者レポートを相手のテレビ局のメインニュースで放送したのだが、もちろん両国と両テレビ局が立場を異にする論争的な主題を全面的に扱うことは不可能だったが、相手を理解しようという、いわば「善意の企画」だといえよう。内容より形式で韓日協力のモデルを示す役割をメディアから始めていこうという意味があったと評価することができる。何らかの突破口を探し出さねばならないという問題意識が国交正常化 50 周年、光復 70 周年の年初、韓国のメディア報道においてうごめいていた。

要するに、韓国メディアは転機を求めているのである。

3. 流れ去った期待感・・・三度訪れた高波

韓国のメディアが示した変化に対する注文は一応非常に原論的で、常識的な水準である。ともかく現在の状況は非正常であり、改善が必要だから韓国政府がより積極的に前面に出るべきだというふうに要約することができる。しかし、その前提として韓国政府が前からずっと提示し、韓国社会で共有されてきた日本の「誠意ある」態度は、簡単に撤回できる要求ではないという点も厳然たる現実である。いわば、安倍政権の歴史問題に対する誠意ある態度、特に慰安婦問題に対する誠意ある解決意思を示さねばならないという前提は薄まることはあってもなくなることはない。したがって、葛藤構造を解決しようとする韓国のメディアの提言は日本の前向きな動きから最も大きなエネルギーを得るという構造であり、逆に日本からの小さな否定的動きにも希望を見出そうとする韓国メディアの叫びは、揺れやすい、弱い土台だという話になる。

そういう面で、年初の期待感は拡がる可能性の少ない、「不安な期待感」とでもいえよう。期待と肯定的変化を模索する韓国メディアがこの基調をさらに強く、確固たるものにするのが難しくなる、日本発の台風は実際にあり、それは三つの顔をもって近づいてきた。

1) 安倍談話発表 2) 中国の戦争勝利記念行事に対する反応 3) 安保法案通過がそれである。

この三つの 이슈は結論からいえば、韓日関係の期待感を再び複雑な渦の中に投げ入れた、いわば「飲み込んだ」 이슈となったというのが筆者の見かたである。改善と変化を叫ぶ韓国メディアの声が日本発の爆発性 이슈のために小さくなったり、むしろ埋められてしまい、代わりに「日本を叱咤する論調」が再び強まるという現実がいまだ韓日関係の本質であることをわれわれは共に悩む必要がある。

1) もう一つの手詰め、安倍談話

安倍総理が新しい談話を発表すると予告していたため、韓国メディアとしては、韓日国交正常化 50 周年はすでに懸念を抱えて迎えるしかない状況だった。安倍談話がどのような内容で埋められるのか、「展望」し、「憂慮」する記事は休みなく続いた。「侵略」という単語が入るのか、入らないのか、侵略、植民地支配、謝罪、反省など、いわゆる四つのキーワードがどのように処理されるのか等々、よく考えてみるとあまりにも細かい分析の枠組を持ち出す状況だった。ある意味、安倍談話の一句節に年頭の期待感は抛り所が狭くなると韓国のメディアは「本能的に」感じていたのかもしれない。

結果的に韓国メディアの評価は批判的だったが、懸念していたほどの衝撃はなかったと見ることもできる。過去形の反省とか、誠意ある態度だとか、直接的な謝罪を避けた等などの批判は一つ一つ一理がないわけではないが、これまでの安倍政権に対する韓国メディアの懸念と比較するならむしろ軽い言える程度だ。今後の波及に対する最も淡々とした評価は、「安倍談話が韓日の関係改善にプラスの推進力を提供してくれるだろうとの期待は霧散した状態」(聯合ニュース 8 月 14 日) という指摘で要約することができるであろう。ともあれ、今まで吐露してきた安倍談話に対する懸念に比べればこれぐらいの批判的评价は「良好」な方だといえるだろう。

しかし、以前とはまた異なる葛藤要因を談話が提供した点を見過ごすことができず、韓国メディアがこの問題を通常の批判の中にくくりにして「適当に」やり過ぎてしまわなかった事実に注目すべきである。

談話に含まれた内容を詳しく見ながら、「植民地支配に対する謝罪の拒否と第二次世界大戦の謝罪、すなわち歴史問題に関連し、韓国と中国、アメリカを分離して対応しようとするのが安倍政権の意図」であるという点に韓国メディアが注目するようになったことだ。そして、まさにこの点が安倍談話の真の台風の目であると見る。

「日露戦争は、植民地支配のもとにあった多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけた」との一文は韓国メディアによって注目され、これからさらに注目される可能性が最も大きな部分である。

安倍談話がこれまでの談話と本質的に異なっている部分として、韓国メディアがより一層「深刻な」評価を与えているからである。このような側面から、安倍談話の爆発性は、すでに今年のパンドン会議で安倍総理が植民地支配への謝罪の代わりに、第二次世界大戦に対する深い反省を述べた時点から韓国メディアによって注目されてきた。

ハンギョレ新聞 (4 月 23 日)

「米中に向けた反省、韓国の孤立をねらったもので、政府には外交の新たな悩みの種」

「木村幹神戸大学教授は『韓国が望む植民地支配に対する言及を除外することで今後日本は韓国と中国を分離し、韓国を孤立させようとする意志を明確にした』と指摘した」

日本は「歴史問題全般に対し」反省しないわけではなく、「韓国に対して」反省がないと韓国メディアがより一層注目するようになった。韓国を中国やアメリカに対する謝罪とはカテゴリーを異にしようとするのが日本政府の本音だと紹介するようになり、これは安倍政権の「危険性」に対する韓国人の不信をさらに深化させる要因として作用している。す

なわち、韓国メディアが「否定的な速報」を引き続き汲み上げる井戸を安倍談話を提供したことになる。

実際に安倍談話が発表されてから、外務省ホームページで歴史問題に関する質問コーナーが削除されるや、韓国のメディアは「植民支配」部分を削除したことに注目し、「安倍談話は植民支配に対する責任を組織的に否定したもの」という日本国内のシンポジウムの発表を意味深く紹介している。(聯合ニュース 10月4日) また、朝鮮人徴用者と中国人などほかの国の強制労働は性格が違うという三菱の主張もこのような脈絡で韓国メディアから非常に大きな関心が寄せられた。植民地韓国に対しては謝罪することではないという日本の認識の一貫性を示す証拠と受け止められるからである。先月、韓国で最も人気のある娯楽番組のMBCの「無限挑戦」が徴用者の痛みに光を当てるため、長崎県羽島を訪問する番組を制作したが、日本の認識に対する反感が韓国のメディア報道を通じて韓国の底辺にかなり広がっていることを示すものである。

安倍政権が植民支配の反省を拒否する代わりにアメリカと中国を相手にした戦争だけを反省し、結局韓国だけ置き去りにしようとしている、このような観点は韓国のメディアで日本を批判する新しい論拠となる可能性が濃厚である。いわば、韓国でしばしば見受けられた次のような論理は非常にばつの悪い状況になる。

(ソウル経済新聞記者コラム 6月10日)

「・・・だれにも過去を振り返り、過ちを犯した経験は一つぐらいは思いあたることがあるだろう。そんな過去が恥ずかしく感じられ、反省し、また、自らの過ちで被害を受けた人に謝罪したいけど時間があまりに経ち過ぎてしまったり、状況が整わず謝罪できないこともある。日本の場合はどうだろうか。戦後70年、韓日国交正常化50周年を機に、日本が歴史問題に対し明確な態度を示すべきだという声が全方位から出ている。むしろはすでに敷かれている。日本はこの機会を生かし、過去に対する明確な反省と謝罪の姿を示せばよいのである・・・」

日本が当然反省するだろうという前提のもとで展開しているこのような方式の促しがどれだけ純真なものだったか、安倍談話をはっきりと示してくれた。その代わりに、「日本とうまくやっていきたい」という韓国メディアの注文もその分ブレーキがかかるしかない。

要するに、安倍談話は韓国のメディアをして、再び根本的な問いかけをさせることになった。

「日本は果たして植民支配をどのように見ているのか」という問いかけである。歴史認識と関連し、安倍談話は韓国メディアをさらに細分化された価値論争の中に招き入れ、一種の「歴史根源主義」に集中させる契機を提供したといわざるを得ない。

安倍政権が韓国に対してのみ、植民支配に対してのみ、とりわけ何らかの考え方をもっているといういわば「追加的容疑」は韓国のメディアをして葛藤と対決の構図を避けたくとも避けることができなくした。誠意ある反省と謝罪こそ「必ず」前提とならねばならないという韓日関係改善の手詰めの構図をようやく抜け出そうとする刹那に、より具体的な手詰めの構図が立ち上がったことになる。年頭に動き出したメディアの提言、「そろそろ転機を作ろう」という主張は段々立場がどんどんなくなっていった。

2) 中国の戦争勝利記念行事・・・韓日関係の再確立

二番目の高波は中国の戦争勝利記念行事である。9月3日の中国の戦争勝利記念行事に朴槿恵大統領が参加すべきかどうかということは韓国メディアとしては非常に重要なテーマであった。韓国政府はたやすくはない決定をしたのであり、象徴的場面として、過去に金日成（キム・イルソン）主席が占めていた席に韓国の大統領が立っているという状況を合理的に、冷静に、そして積極的に解釈し、判断し、展望を示す重大な課題が韓国メディアに与えられた格好となった。

能動的外交という側面と韓米日協力の亀裂と見られる可能性があるという懸念が同時に提起されたのは当然のことである。ともあれ、前者の意味深さをうまく引き出し、拡張してみようというのが韓国メディアの全体的な、自然な到達点であったといえよう。韓中接近が北朝鮮問題において期待したほどの成果を引き出すことはできなかったが、それでも北朝鮮問題を解いていく上で今後役立つだろうという診断が韓国メディアの一次的な評価である。ところで、これとともに韓日関係をひも解く上でも有益な方策であると評価している点が注目される。

（中央日報9月4日社説）

「手詰まりの韓日関係を韓・中・日三角構図の枠組みの中で解決する上でも中国の協力は必須である。

（東亜日報9月4日社説）

「歴史歪曲問題で凍りついた韓日関係も元に戻せる良い機会である」

（韓国日報9月3日社説）

「韓中日首脳会議が韓日首脳会議につながるのであれば韓日、中日関係を正常化する端緒となりえる」

（MBC9月3日メインニュース）

「日本には新たな協力を導き出すための土台が築かれた」

であるならば、韓中接近を通じてどのように韓日関係の足場が築かれるというのだろうか。

毎日経済新聞の社説の題名は非常に直接的な表現でその理由を説明している。

「韓中首脳会談、北朝鮮と日本に変化を迫った」

戦争勝利記念行事への参加に象徴される韓中接近が日本との関係改善にも役立つということだが、その理由は日本に対する牽制と圧力になるためだという論理である。したがって外形的には「韓中日首脳会談推進→韓日関係改善の青信号」として肯定的に報道したが、その行間の内容面では韓国と中国の日本に対する「圧力」効果という側面がいやおうなく浮き彫りになっている。葛藤と逆関係、牽引の側面を吹き彫りにしたこのような分析の枠組みはもちろんある程度真実を盛り込んでいるものの、韓日関係という観点からだけ見るとややもすると対立の構図が過度に浮き彫りになる素地を抱えているやり方でもある。

「戦争勝利記念行事に不愉快なのは日本である・・・抗日戦争勝利を前面に打ち出した事自体に神経質な反応を示した」(SBS 8時ニュース 9月3日)

このようなフレームは正しいとか正しくないということを離れ、基本的にこれまで積み重ねてきた日本に対する反感が作用したためとみられる。そしてより直接的には戦争勝利記念節を前後した時点で、日本から伝わってくる「不愉快」という反応がこのような見方に確信をもたせ、増幅させたところも少なくない。

例えば菅官房長官が9月2日の定例記者会見で「これまでも韓国がそのような傾向(中国に接近する傾向)にあると思っていた。第三国であるで、政府としての発言は控えたい」という発言は韓国の一般人にはやや冷笑的に聞こえるしかなかった。特に藩基文(パン・ギムン)国連事務総長の出席に対し、「極めて遺憾である」「中立的であってほしい」という、非常に不快に思っているという論評も、韓国のメディアが日本に対し不信感を抱かせる背景となった。

しまいには、「韓国は国連事務総長を引き受けられる国ではない」との萩生田官房副長官の発言は韓国のメディアが重視して報道せざるを得ず、報道のあり方も「また妄言を吐いた(MBCメインニュース)」、「毒舌を浴びせた、妄言を述べた(SBSメインニュース)」のように荒々しい表現で批判させることになった。一般の国民は改めて日本に対し「何かまちがった考え方」をしているのではないかという価値志向的な物差しで見つめるようになった。

戦争勝利記念行事をめぐる韓国メディアの報道のあり方は形式的には首脳会談推進に注目した点で韓日関係「改善」に重点を置いたが、内容的には「日本が韓国に対し不快に思っている」「韓国はそのような日本を中国と共に圧力をかけ、牽引している」という葛藤と対立のフレームが強化される過程となったことになる。そして読者と視聴者は、韓日関係改善について話す場でも葛藤の実情を深刻に感じなければならない状況に追い込まれた。年頭の期待感と当為性はこのように再び揺らぎ、萎縮する経過をたどることになった。

3) 安保法案の韓国的読み方

三回目の高波はやはり安保法案の通過である。安保法案が通過した後、9月19日の日刊紙の1面トップと放送ニュースのトップは当然このニュースが占めた。最もシンプルな定義、「日本が再び戦争のできる国になった」という規定とともに、憂慮と警戒のメッセージがほとんどの記事の核心である。ところで、一つ特異な点は、当日の各新聞の社説は1面の記事の題目とは若干異なるニュアンスを示したという点である。

中央日報1面「戦争のできる日本の法案」未明まで激しいもみあい

同社説「集団的自衛権備えた日本、警戒はするものの、最大限活用すべき」

東亜日報1面「日本、再び戦争のできる国に」

同社説「戦争できるようになった日本、戦略的用心(日本を用いる)を悩む時」

ハンギョレ1面「侵略」謝罪しない日本、再び「戦争のできる国」へ

同社説「危険な刀」日本の安保法案、賢明な対応を

朝鮮日報1面「日本の安保法案本会議通過強行・・・深夜の激しいもみあい

同社説「政治の暴走だれも止められない日本を見る不安感」

京郷新聞1面「安保法案最後のもみあい、「戦争できる日本」秒読みへ

同社説「ついに平和憲法を捨てる安倍政権」

韓国日報1面「ついに平和を捨て去った安倍政権」

同社説なし

ソウル新聞1面「安倍不信任決議案も否決・・・日、戦争のできる国へ」

同社説「日本はついに軍国主義に向かうのか」

1面のストレート記事には戦争のできる、謝罪しない日本、平和を捨て去った日本などの強硬な価値判断の記事が憂慮を集中的に伝えているが、社説では微妙な落ち着きがみられる。「活用」、「用日」、「賢明な対応」など、現時点を冷静に判断し、われわれの方向設定をしていかねばならないという主張である。憂慮と警戒はもちろんそれはそれで重要だが、変わってきた東アジアの安全保障環境、韓米日同盟の本質の直視、北朝鮮という変数に対する綿密な判断などが前提とされた「われわれの選択」がより重要であるからだ。日本の旋回に対する批判とわれわれの賢明な選択、この二つの考え方の交差がメディアを悩ませるのである。そのようなメディアの悩みは次の文章によく表れている。

(ソウル経済 9月19日社説、「戦争できる道」にむかう日本)

「韓米同盟の根幹を維持するためにも、アメリカを通じた日本の牽制には限界があるというのが国際情勢の現実である。もちろん北朝鮮の核開発抑制に対する韓米日協力体制を維持すべきであり、経済、軍事的に浮上する中国まで射程に収めなければならないなど、域内の勢力均衡というジレンマがあることを否定することはできない。戦争のできる日本が実際に戦争を起こさせないようにし、われわれも脅威とならないようにする現実的方策を探さねばならない。日本の軍国化の流れに対し、道徳的、歴史的批判を超え、韓米日共同安保体制などを通じて集団的自衛権の拡大解釈と過剰軍事行動を抑制すべきである」

韓米日同盟と急変する国際情勢の中で、韓国が「この混乱する状況の中で道を見失わないよう」(韓国経済 9月19日社説)、日本の変化を憂慮し、警戒するだけでなく、一歩離れて現実的で冷徹で冷静な判断が必要であると提言しているのである。

ところで、先の報道のあり方からみられるように、現実的にこのような提言は「戦争のできる国、日本」という強いストレートに押された格好である。おおざっぱに言えば、安保法案イシューは「反省のない、疾走する日本」という伝統的なフレームが強化される結果だけ生んだ。安保法案の通過とこれが韓国のメディアを通じて伝えられる過程で、「戦争のできる日本」という強いメッセージは韓日関係改善に対する期待と現実的提言を萎縮させるほど強力だったのである。

この萎縮が可能だった重要な理由はほかにもある。それは相次ぐ日本国内の反対デモである。韓国のメディアは安倍政権の安保法案に反対する日本人がこれほど多く存在するか、安倍政権が日本国内でも一方的に疾走しているようだという側面に驚き、集中するようになった。要するに安倍政権に対し、「正しい、正しくない」という価値の物差しを差し出す理由がもう一つ登場したことになる。多数の平和を愛する日本の国民が、安倍の戦争主義に反対するという非常に吸引力のあるメッセージは韓国のメディアが看過できない素材となり、これを通じて日本の対決の構図はそのまま韓国のお茶の間に伝えられた。

テレビ局3社は9月15日頃からほとんど毎日、メインニュースで安保法案通過の可否を主要ニュースとして報道した。MBCの場合、16, 17, 18, 19, 20, 23日のメインニュースに、KBSは15, 17, 18, 19, 20, 23日メインニュースに、SBSは16, 17, 18, 19, 20, 21日メインニュースに安保法案処理の準備状態と国会通過、そしてその後の混乱を連日取り上げた。そしてほとんどが反対デモを主に浮き彫りにする報道の仕方だった。

報道アイテムの題目を見ると

MBC「日、安保法後の暴風雨、学者市民ら廃止闘争」「世論無視、一方通行に強い逆風」

KBS「東京で3万人の抗議集会」「糾弾声明、デモあいつぎ、安倍の支持率墜落」

SBS「安保法逆風沸き立つ日本」「支持率墜落」等々である。

原発反対より強い安倍政権批判を見ながら、「民心に逆らう安倍政権対これに対抗する日本の市民社会」というフレームが強化され、韓国メディアの日本をみつめる視線の中で、価値志向的観点がやはり「間違っていなかった」という一つの確信が生まれた。

安倍政権、「日本の退行的な政治権力」がこのすべての混乱と葛藤の根源であるという地点に韓国メディアの問題意識が戻った感がある。年頭に、韓日関係と国際社会の現実的状况を勘案し、韓国政府に現実的な態度を求めた論調とは異なり、日本を「叱咤するメディア」の姿が再整備されたとでもいえようか。韓国メディアは安倍政権のいわゆる「非道さ」にさらに注目するようになり、淡々とした態度のなかに芽が出てくると思われた韓日関係の期待感と要求は再びその存在感が薄くなっていった。

4. 終わりに－メディアの役割とは

やや否定的な見方で振り返った感があるが、果たして韓日関係においてメディアの役割は何か、この過程を振り返りながら、一度率直に直視してみたい。政治、経済、社会、文化、国際関係、すべてのイシューに関してメディアの役割が重要であり、また、意味のある役割を果たせるといっているが、果たして韓日関係においてメディアに与えられた役割は何であり、われわれは何を共有しているのだろうか。

安倍総理はこれまでずっと歴史問題は歴史家に任せるべきだと主張してきた。しかし、安倍談話をはじめ、そもそも安倍総理自身が歴史家に任せていないという感じを韓国人と韓国メディアは感じている。安倍談話が韓国メディアの憂慮のとおり、植民地時代に対する相対的な再評価を念頭に置いているのであれば、歴史問題戦争になるわけだが、その結果はどこに行きつき、両国のメディアの役割はどの地点で接点を見出すことができるのだろうか。韓日首脳会談がまもなく行われるという観測が出て、ともあれ最悪の状況を外形的には脱出することになるが、国交正常化50周年にふさわしい理解とコミュニケーションが内容的に広がり、深まっていくのか、メディアがその役割を果たせるという希望が生じているのか、依然疑問である。

このような構造なら、メディアの役割は実は徹底して制限的でしかないだろう。年初の韓日関係改善に向けた提言が日本から運ばれてきた三回の高波によって弱弱しく流されてしまったとやや極端な言い方で主張した理由は、韓日関係でメディアの役割と空間はそれだけ狭く、制約を受けていることを指摘したかったからだ。限界だけを強調するのではな

く、現実を直視しなければ正しい役割も見いだせないと信じているためである。

解決のための方法は、小さくとも肯定的な動きを互いにとらえ、広がるよう一つ一つ努力するしかないと思う。一応、韓国のメディアは年初にそのような役割をしようと努力したと評価したい。そうであるならその次は何だろうか。さきに日本から飛んできた爆発性のメッセージを強調した理由がここにある。韓国における小さい努力が埋もれさせたその動きを制御する役割は日本のメディアをはじめ、日本側をお願いしたいと思っている。反対の場合も同じであろう。日本国内の肯定的気流と変化が広がっていくよう韓国における環境づくりは韓国のメディアが主導的に行っていかなければならないという意味である。

いわゆる「反日メディア」と「反日記者」は隅っこの部屋で形成されるものではない。日本から絶えず影響を受けながら強化されたり、変化したりもする。韓国メディアが葛藤の原因を日本にばかり求め、日本を過度に非難しているという指摘は、韓国メディアも謙虚に振り返ってみる必要がある。ただし、その責任と解決策は韓国メディアが単独で担い、解決していくことだろうか。

日本から飛んできた 이슈ーに年初の提言が弱弱しくくずれたと強調した理由は、韓国メディアに残念さがあるとすれば、それは「脈絡」と「関係」の中で形成されたものであり、したがってある一方だけの問題ではなく、結局韓日がともに解いていくべきだと言う話がしたいからだ。韓国に対する日本のメディアの悩みと立場もまた同じだろうと思う。そのような意味で、「配慮」と「節制」が韓日両国のメディアの核心的課題ではないだろうか。

最悪の韓日関係であるほど、メディアの役割は底辺の普通の人たちの信頼を回復させる地点をみつめるべきだと信じている。配慮と節制、そして省察の価値をどれだけ具現できるのかであり、これを通じて小さいが肯定的な動きをどのように大切に育てていけるのかについて悩むことを止めないよう望みた。

セッション2：「東アジア安全保障問題と日韓関係」

「激動の北東アジアと新しい韓日関係の模索」

<はじめに>

残すところ2か月ほどとなった2015年。後日、歴史学者たちは2015年をどのような年だったと記録するだろうか。とりわけ、北東アジアにおいて2015年はどのような意味を持つのだろうか。最近の出来事を中心に振り返ってみよう。南北離散家族の再会、朴槿恵(パク・クネ)大統領の訪米と韓米首脳会談、北韓の労働党創建70周年行事と中朝関係の改善、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の妥結と日米関係の増進、中国の軍事パレードと米中軋轢の深化、日本の安保関連法案の成立と周辺国との摩擦などが相次いだ。北東アジアにおいて2015年は激動の年として記録されるだろう。しかし、北東アジア情勢が不安定と軋轢だけで貫かれているわけではない。安全保障面では現状維持の勢力と現状変更の勢力が競り合っており、経済をはじめ気候変動や人道支援、国際犯罪などの非伝統的な安全保障の分野では相互依存性が高まっている。本稿では、ますます複雑化し、多元化している北東アジアの秩序の中で韓国と日本の関係改善を模索してみることとする。

<1> オバマのリバランス戦略と日本

北東アジア情勢が揺れ動くこととなった原因は何だろうか。まず、アメリカの安全保障戦略の変化を挙げる事が出来る。オバマ政権の「アジア回帰」または「リバランスング(rebalancing)」と呼ばれる「アジア重視政策」が北東アジアの外交、安全保障の地殻変動をもたらしたという主張である。

オバマ政権は1期に続いて二期目でも「リバランス戦略」を強調している。ところが、その内容面をみると、日本との同盟強化に焦点を合わせている。即ち、日本との同盟関係を見直しつつ、韓米日トライアングル同盟の重要性を浮き彫りにするものだ。アメリカが国防予算の不足分を埋める対案として示したのが「同盟の役割の見直し」である。アメリカはまず日本を「同盟の中心軸(underpin)」だと持ち上げ、防衛ガイドラインを見直すことで日本と合意したと強調した。

アメリカの国務省でも、「リバランス政策」とは、(1)同盟の現代化 (2)制度の創造 (3)中国との関係の再定立であると要約した。特にアメリカは(1)の同盟の現代化において日米同盟の現代化が何にも増して重要だと主張した。

日本との同盟をアメリカ外交の最優先課題として挙げたのは国防総省や国務省だけでなかった。オバマ大統領の外交分野の家庭教師と呼ばれているホワイトハウスのスーザン・ライス(Susan Elizabeth Rice)国家安保補佐官も『オバマ政権は決して「アジア重視政策」すなわち「リバランスング」を放棄したことがなく、これからもそうしたことは無いだろう』と強調した。また、同盟国の中から真っ先に日本を名指しし『15年以上続いている日米相互防衛条約の改訂交渉を決着させる』と宣言した。

実際に今年4月にアメリカを訪問した安倍首相は、日米防衛ガイドラインの改訂などを通じて覇権国家であるアメリカの中核的な軍事パートナーとしての立場を確固たるものとした。

こうした一連の過程からみて、既にオバマ政権は安倍政権の望む「集団自衛権」と「普通国家としての発展」も容認できるとする考えを仄めかしていたと分析できる。シークスターなどで国防予算が削減されたアメリカとしては、アジアにおける日本の役割が何にも増して重要であると判断したためだろう。

覇権が衰退していく中、アメリカは「リバランス政策」を通じてアジアでの覇権を維持しようとしている。これがオバマ政権のアジア政策なのである。日本の安倍政権はこうしたアメリカの要求に応えつつ、自分たちが望む「集団自衛権」、そして軍隊を保有することのできる「普通国家」に向かって何憚ることなく突き進んでいるのである。

<2>ワシントンと北京のはざまの韓国

今月16日、朴槿恵大統領はアメリカを訪問し、韓米首脳会談に臨んだ。先月の初め、中国の戦勝記念日に閱兵式に参加したことで、ワシントンの政界で「韓国は中国に傾倒している」とする「中国傾倒論」が台頭していることを受けて、これを封じ込めるのが何よりも重要であったと思われる。最大の経済協力パートナーである中国との「全方位の関係増進」と「韓米同盟の強化」という二つの軸の間を巧みに行き来しなくてはならないのが韓国外交の現実である。

北東アジアの安全保障情勢は、伝統的には中国・ロシア・北韓 vs. 韓国・アメリカ・日本の対立関係だった。しかし、ここにきて中国とロシア、韓国と中国の関係が緊密化したことで、こうした固定観念が変わりつつある。韓米同盟を安全保障の軸に据えてきた韓国は、米中間の軋轢拡大により、さらに複雑な方程式を突き付けられることとなった。安全保障はアメリカと協力し、経済は中国に寄り添うという形は、不自然で、ぎこちなく感じられるかもしれない。しかし、これは厳然たる現実であり、解決すべき外交の方程式である。

中国もまた変化を続けている。中国が北韓より韓国の方に肩入れするだろうという期待は、外交を知らないが故のものだ。その実、しばらくの間疎遠だった中国と北韓は最近の朝鮮労働党創建70周年記念行事を機に再び近くなった。中国の習近平国家主席は、北韓を訪問した中国共産党政治局の劉雲山常務委員(中国の国家序列5位)を介して金正恩第一書記に親書を伝えた。親書には『中朝の伝統的な友誼は両国の先代の指導者たちが直接作り、育んだもので、両国共通の宝物であるのだから、われわれがもっと尊ぶべき価値のあるものだ』と書かれていた。これに対して金正恩も『朝中関係は単なる隣国関係ではなく、血で結ばれ、親善の伝統に根ざした戦略的な関係』だと述べた。

アメリカの安全保障専門家の中には、「韓国と日本の軋轢が韓米日の安全保障協力に分裂を起こしている」として、韓中密着が韓国の日本に対する強硬な姿勢を煽っているのではないかと懸念している人もいる。また、オバマ政権の「リバランス政策」をうけた「北東アジアにおける安全保障協力」の強化も、韓中の密着により支障をきたすのではないかと憂慮する声も多いようだ。

アメリカだけでなく日本の中にも、韓国の「中国配慮」や「米中に対する等距離外交」を否定的に見ている意見が少なくないようだ。中国の台頭に対する警戒心と、中国に寄り添う韓国に対する疑念とが入り混じっている。最近の日本における「反韓感情」もこうした理由によると見る向きもある。

今月5日、アメリカと日本の環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の交渉が妥結された。これで安全保障同盟だけでなく経済同盟まで結んだことになる。しかし、韓国はTPPに加盟していない。韓国内では未だにTPPへの加盟が国益に合致しているか否かの決定を下せずにいる。

<結びとして>

「中国との関係改善」と「アメリカとの同盟強化」は果たして別ものなのだろうか。少なくとも北韓という外部の脅威が現実として存在する限り、この二つは切り話して説明することが出来ないのではないだろうか。それは、北韓の突発的な挑発を防ぎ、北韓に直接・間接的な影響力を及ぼすことが出来る国が中国だからである。中国との関係改善が単なる経済的利益のためだけでなく、安全保障面でも重要だということだ。もちろん、韓国の安全保障は韓米同盟を基盤として構築されなくてはならない。強固な韓米同盟を基盤として、それを補完する形で中国との関係改善を通じた韓半島の平和・安定を増進させるという戦略が必要である。

冷え込んでいる韓日関係を正常な状態に戻すためには、両国の指導者による「懐の深い政治」が求められる。2009年から3年間東京特派員を勤めたが、あの頃に戻ったら答えが見つかりそうだ。当時、日本政府は韓国に配慮した「懐の深い政治」を行っていた。その代表的な例が「朝鮮王朝儀軌の返還」だった。日本軍慰安婦に関しても、日本政府の指導者の「懐の深い」政治を今一度期待したい。韓国政府の指導者たちもまた、過去を忘れてはならないけれど、未来志向の韓日関係を築くためにも努力すべきであると考えます。

「安全保障問題と日韓関係」

◎「安全保障問題と日韓関係」

I. アジア・太平洋の情勢認識

グローバル規模の地殻変動が進む中で、アジア・太平洋における安全保障の風景が変貌を遂げつつある。

南シナ海、東シナ海など海洋進出を本格化させる中国、核開発・ミサイルの性能向上によって軍事的脅威を増幅する北朝鮮、そして極東での軍事活動を再び活発化させているロシア。安倍政権は、リバランス政策によってアジア太平洋重視を宣言した米国との同盟関係を強化するとともに、領土や主権、経済権益などをめぐり、純然たる平時でも有事でもない状況—即ちグレーゾーン事態の長期化・常態化に備えて安保法制の整備、ますます厳しくなる安全保障環境に対応しようとしている。一方、韓国・朴槿恵政権は、米韓同盟の維持と併せて北朝鮮の脅威対処では韓米日の連携を図りながらも、巨大国家中国に接近、独自の外交安保戦略によって新たな状況に対応しようとしている。加えて、朴大統領が掲げる「統一」政策が東アジア情勢を複雑にしていることも忘れてはならない。

日韓両国の安保政策に見られる、こうしたズレや外交戦略の立場の違い—日韓国交正常化50周年を機に、両国が今後、安全保障の分野でも幅広い協力を進めるためには何が必要なのか。アジア太平洋の21世紀秩序を考える際、それ抜きには考えられない米中両大国との関連を踏まえて、日韓安保協力に向けた課題を考えたい。

II. 日韓両国の安保政策

1. 安倍政権の安保外交戦略 = 「積極的平和主義」「価値の外交」

その考え方は次のように要約できる。

- ① 集団的自衛権の行使容認など安保法制の整備と併せて、外交安保政策の基軸である日米同盟を一段と強化することによって抑止力を向上させる。
- ② 日米同盟を中枢に据え、米国を軸とした韓国、豪州、インドなどの連携、ネットワーク化の推進を支援する。
- ③ PKO への参加、人道・復興支援などによって、国際貢献を拡大し一段と積極的に進める。

2. 安倍政権が実際に進めて来た安保政策

日韓両国を取り巻く安全保障環境の変化に対処するために、安倍政権が安保体制の強化を図る礎石と位置付けているのは、日米防衛協力のための新ガイドライン（指針）と集団的自衛権の行使などを可能にする安保法制だ。

これらは、南シナ海、東シナ海などで海洋進出を本格化させている中国、核開発・ミサイル性能を向上させる北朝鮮、そして中東からインド洋、マラッカ海峡などを経て西太平洋に到るシーレーン（海上輸送交通路）などを念頭に置いた措置である。

- 日本の安全保障体制の枠組みが広がったのに伴い、日米安全保障上の日本の責任分担が拡大する。安倍政権としては、独自に防衛力整備を進める一方で、民主主義、自由、法の支配、人権などの諸価値を共有する国々との「海の同盟」のネットワーク化、3カ国の安保協力態勢（北朝鮮問題での日米韓連携、日米豪安保協力、日米印安保対話）の充実を目指す。TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意は、中国を念頭に置いた

安全保障次元の連携強化を補完するものにもなる。

■首脳外交の強化—「地球儀を俯瞰する外交」

国家安全保障局の創設に伴い、外交安保の省庁タテ割りを排し、安倍晋三首相の信頼が厚い谷内正太郎局長が下地作りを進め、戦略的な首脳外交を支えている。

3. 朴槿恵政権の安保外交政策

日本から見える朴槿恵政権の安保外交戦略の特徴は、次の二点に集約できる。

①米韓同盟を維持しつつ、中国と接近する対米中バランス外交（「米中二股外交」「米中天秤外交」）

②日本抜きでの南北統一戦略

■米韓同盟の維持

朴政権は歴代政権同様、北朝鮮の脅威抑止と朝鮮半島有事に備えて、在韓米軍の存在を重視する安保政策を進めている。

■韓国の対中接近外交

朴政権は同時に、米韓同盟との両立は可能として、対中接近外交を積極的に進めている。朴政権のこの対中傾斜。直接的な理由には、まず韓国経済の対中依存が挙げられるが、根底には対中傾斜を促す二つの要因が絡む。

① G2 論

第一の要因—韓国内に浸透した米中二極（G2）論。長期的に展望して「衰退する米国」「台頭する強い中国」—この G2 認識を踏まえて、米韓同盟を維持しつつも中国に接近する朴外交だ。

こうした中、形を変えた G2 論—習主席が提唱した「新型大国関係」論が登場する。この概念は、米中による太平洋分割論・共同管理、核心的利益の相互尊重、共存共栄・衝突回避という意味合いが込められた中国版 G2 論とっていいだろう。

②半島統一準備

第二の要因—南北統一論。「統一はテバク（大当たり）だ」—朴大統領は 2014 年初頭の会見で国民に呼び掛けた。「国民の中には統一費用が多くかかるのではないか、と思っている人がいるが、私は、統一は大きなチャンスだと考える」。平和統一基盤の構築に向けて具体的な準備を進める決意を表明したのだが、きっかけとなったのは北の権力構造の異変だ。最高権力者・金正恩の後見人、張成沢の粛清（2013 年 12 月）は、統一政策の検討作業を加速させた。「北朝鮮崩壊もあり得べし」。北の体制が揺らげば、米中の容認を得て韓主導で北を糾合するチャンスが到来する。朴大統領は日米両国から懸念が示されるなか、中国の抗日戦勝記念軍事パレード（9 月 3 日）を参観したが、それは、抗日戦争の歴史で韓国が正統性あるポジションを占めることを中国に認知させると共に内外にそれを誇示する意味合いがあった。併せて、「平和統一」が現実味を帯びる時に不可欠な中国の支持を確実に手に入れるための対中配慮でもあった。

Ⅲ. 日韓両国の安全保障における根源的課題と展望

①日韓米中は、来年に向けて「外圧」より「内圧」が政治を動かす `季節、を迎える。内圧要因が増幅し政治動向において幅を利かせるため、国家のリーダーは内向き志向が、より鮮明になる。

②日韓関係悪化の根源は、歴史認識問題にある。この問題は、竹島（韓国名：独島）を

めぐる領有権問題同様、安全保障とは別個に解決に取り組まねばならない。安保をめぐる論議に歴史問題が混入すると、安保論議は変質する。

- ③安倍首相が主張する「価値の外交」にも罣がある。民主主義／自由／人権／法の支配などの諸価値は、近代化に成功した国々が唱えるプラスの価値だが、例えば「人権」一つ取ってみても、歴史問題が絡めば人権の解釈・定義、適用の仕方も違ってくる。そして、出口のない相克の論議になる可能性もあるのだ。

IV. 最後に

日韓国交正常化から今年で50周年。今、両国間には、様々な困難が横たわっていることをここで強く意識しないわけにはいかない。しかし、アジアの平和と繁栄を築くためには日韓協力が欠かせないことも事実である。両国は先人たちが築いてきた知恵に学び、寛容な心を持ち合い、いかなる障害も克服し、新たな半世紀に向けて今こそもう一つ協力の次元を高めるための一歩を踏み出すべきである。

セッション3：「経済の視角から考える日韓関係」

「新しい日韓協力をどう考えるか：経済的側面から」

1. 日韓経済構造の変化と関係悪化：アイデンティティ問題

経済を歴史その他から分離するという機能論は日中ではできても日韓では韓国側に追撃国家アイデンティティが存在する限り、容易ではない。日中間では中国は市場と労働力、日本は技術とノウハウの分業が成立。日本の北東アジア経済観は人口動態経験に基づき過度に悲観的（米国・東南アジア・インドについて同様に楽観的）、韓国は統一バイアスで過度に楽観的な傾向、これも一致せず。

- 歴史・領土問題から経済は分離できるか？：ビジネスはできても、国としてはできない（National identity として残る「追い上げられる日本」「追いつき追い越す韓国」）
 - ←未だ 20 世紀型の経済認識（政治とメディア）：輸出は勝ちで輸入は負け、外資は国内市場を「侵蝕」、国産農産品だけが安全
 - ←未だ 20 世紀の成長モデル：大企業による大量生産・大量輸出の市場シェア争い、介入好きの政府、成立しない経営者市場、変動相場制への恐怖

- 日韓の 6 高シーソーゲーム：
 - 2008-2012 年：日本の 6 高（円高・エネルギー高・法人税高・労働規制・環境規制・関税高 (FTA 交渉遅れ)）→ 韓国産業のキャッチアップ（シェア拡大）、対日輸入依存の減少、日本外しの FTA → 李明博政権「日本を恐れる必要はない」
 - 2013-：韓国の 6 高（ウォン高・エネルギー高（韓国電力問題）・法人税高（税収不足）・労働改革遅れ・環境規制・通商交渉遅れ（TPP 等メガ FTA 対応遅れ））→ 日本は韓国との競合忌避、収益改善（過去最高益更新）→ 「韓国経済崩壊論」

- 中国経済観の違い：日本の脱中国（FDI 減少・企業内貿易減少・ASEAN シフト、TPP>AIIB）vs 韓国の中国傾斜（双方向の FDI 拡大、貿易比重拡大、中韓 FTA>TPP）
 - ←異なる地政学、統一願望（統一は当たり前）、反日歴史同盟、新興国同盟（「法の支配」概念の違い（加速する G2 論）
 - ←強い日本の人口動態悲観論（主流は多極化論、明るい東南アジア・インド vs 暗い北東アジア論）

- 成長戦略と米国経済観の違い：日本の脱ものづくり vs 韓国の製造業輸出
 - ←日本の関心はビッグデータとモノのインターネット（IOT）でパートナーは米国、韓国は新興市場輸出が優先？

2. 日韓経済関係の再構築：グローバリズムから地政学への回帰

関係再構築のポイントは 20 世紀型の思考を捨てて経済実態を直視した理解に立脚すること。日本はオープンイノベーションと直接投資受け入れを起爆剤にできるか、韓国は日本とは異なる成長モデル構築で分業関係を深化させられるかがカギ。重要な改革競争、資源

共有、リスク分散のパートナーとしての位置付け。改善の出発点は国の関与しない分野から。

- グローバル化した経済実態への正しい認識：企業や産業に国境は設定できない、技術革新能力と産業集積に向けた転換が必要
- 日韓は全てで競合していない（水平分業に移行、韓国 5 大産業<日本産業）、高い補完性（商社 / 国際金融、ODA 調達）
- 戦略的關係 (1): 改革競争（市場開放、経済特区活用、立地改善、教育改善、女性活用、少子高齢化政策）
- 戦略的關係 (2): 資源共有（ベンチャー・起業家、エネルギー・環境、文化、観光、社会サービス改善に向けたビッグデータ、標準、専門人材）
- 戦略的關係 (3): リスク分散と公共財提供（天然災害、感染症防止、ODA 協力）
- 戦略的關係 (4): 国の介在しない交流（企業、地方、市民団体、個人…）

3. 残る調整課題

日本はようやく構造調整を終え、財政再建に成長が不可避。韓国は旧型成長モデルの行き詰まりで構造調整へ。日本の成長戦略転換を若年労働提供、ベンチャー、規制改革で利用できればポジティブな関係へ。韓国の TPP 対応は RCEP、日中韓双方に影響。

- 日韓の政治経済サイクルにズレ：
 - 日本：Abenomics の継続と成長戦略強化
 - デフレ脱却、新 3 本の矢（①成長戦略の加速：労働投入増大（女性・高齢者）、イノベーション促進・経済統合加速（Inbound FDI、農業改革）②社会保障改革、③少子化対策
 - 優先順位は成長へ（日本版「改革・開放」を実現できるか：医療、モノのインターネット（IOT）、ロボット、高度交通システム…）
 - 韓国：政策手詰まりと 4 大構造改革（労働、教育、公共部門、金融）へ
 - 金融・財政とも限界（家計債務 / 企業財務悪化、社会保障費増）
 - 優先順位は改革へ（政治成熟を占う既得権調整）、新しい成長モデルは??
- 日韓中か、日中 + 日韓か
 - 日本：TPP 合意を軸に地域包括連携（RCEP）推進、韓国が TPP 交渉に入れば、日中韓交渉は日韓：高水準 > 中韓国：低水準に分裂。RCEP の収斂水準、関税方式も韓国の TPP 参加タイミングが影響か。

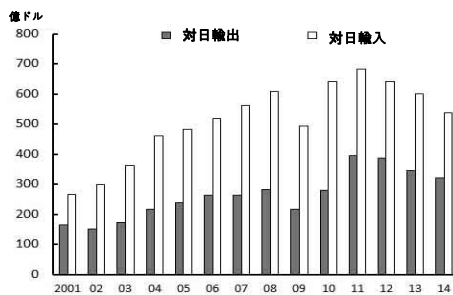
「経済的観点から考えた日韓関係」



1. 縮小傾向にある対日貿易

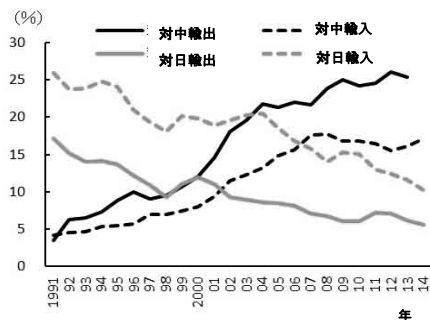
- 2014年の対日貿易額は歴代最多を記録した2011年に比べて約20%減少
 - ・ 輸出：396億ドル → 321億ドル、18.9%減少
 - ・ 輸入：683億ドル → 537億ドル、21.3%減少
 - ・ 対日貿易赤字は過去最多だった2010年に比べて146億ドル減少(361億ドル → 215億ドル、約40%減少)
- 貿易に占める日本の比重が減少し、中国の比重が増加
 - ・ 輸出に占める比重：2000年頃から中国が日本を上回る。
 - ・ 輸入に占める比重：2007年頃から中国が日本を上回る。

韓国の対日貿易の推移



資料：KOTRA

対中・対日輸出入依存度の推移



資料：韓国銀行

2. 対日輸出減少の要因

- ① 日本経済の低迷が続き、輸入が減った。
 - ・ GDP成長率：2011年 0.4%、2012年 1.0%、2013年 2.1%、2014年 -0.9%
 - ・ 日本の輸入減少(ドル)：2011年23.4%、2012年4.2%、**2013年 -5.6%、2014年 -2.6%**
- ② 円安の影響：主に産業材
 - ・ 日本の貿易為替レート：2011年11月 1ドル=77.27円 → 2014年 12月 1ドル=118.44、53%の切り下げ
 - ・ 主な輸出減少品目：鉄鋼製品 2011年に比べ23.2%減少、石油化学製品10.5%減少
- ③ 原油価格の下落
 - ・ 輸出1位の品目である鉱物性燃料：2011年 86.7億ドル → 2014年 65.1億ドルへと25%減少
- ④ 嫌韓流の影響:主に消費財
 - ・ ワイヤレス電話：2012年 23.4億ドル → 2014年 10.6億ドルへと50.5%減少
 - ・ 酒類：2011年2.9億ドル → 2.7億ドルへと7.1%減少
- ⑤ 日本の産業構造の変化:海外生産の増加 → 逆輸入も減少傾向
 - ・ 日本の海外生産比率が増加
 - ※ 日本国内の全法人ベース：2009年17.0% → 2013年22.9%(過去最高)
 - 海外進出企業ベース：2009年30.5% → 2013年35.9%(過去最高)
 - ・ 輸送機械(43.7%)、情報通信機械(30.4%)、汎用機械(27.6%)、化学製品(20.5%)の順
 - ・ 海外に進出した日本企業からの逆輸入も減少

3

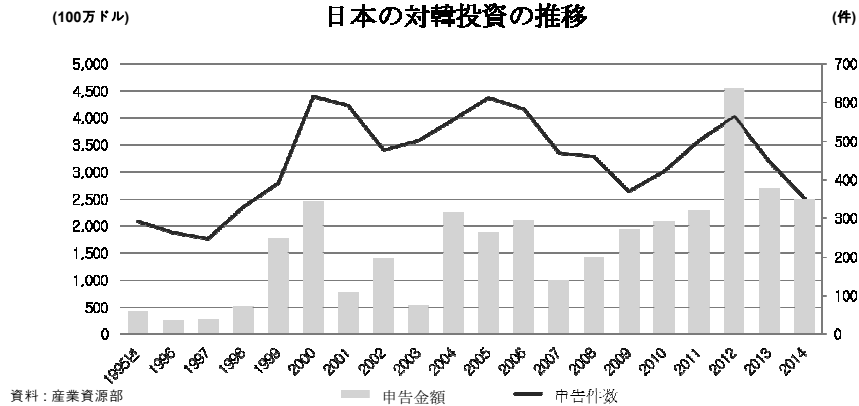
3. 対日輸入減少の要因

- ① 韓国の輸入が全体として減少、設備投資の冷え込み
 - ・ 韓国の輸入減少：2011年 23.3%、2012年 -0.9%、2013年 -0.8%、2014年 1.9%
 - ・ 設備投資の伸び率：2011年 4.7%、2012年 0.1%、2013年 -0.8%、2014年 5.8%
- ② 素材・部品・装置の国産化、輸入先の多角化が進展
 - ・ 円安にも拘わらず対日輸入が減っているのは素材・部品・装置の国産化が進んでいるため
 - ・ FTAの拡大により輸入先が多角化しているため
 - ・ かつては円安の際に対日輸入が増える傾向にあったが、今般の円安ではそうした傾向が見られない。
- ③ 日本企業の韓国への投資が増加：輸出から投資へと
 - ・ IT製品の素材・部品など、以前は輸入していた製品を韓国内で生産するようになった（韓国への投資拡大）
 - ・ 2012年以降、主要な輸入品目だった偏光フィルム、バラキシレンなどの韓国投資が増加
- ④ 韓国企業の海外進出増加
 - ・ サムスン電子など、組み立てメーカーの海外進出により素材・部品・装置などを日本から直輸入

4

4. 日本の対韓直接投資の推移

- ① 日本の対韓投資は増加傾向
- ・ およそ50%の円安にもかかわらず、韓国への投資はさほど減っていない。
 - ・ 過去最多を記録した2012年よりは少ないものの、トレンドとしては増加傾向と判断(※輸出→投資の影響)
 - ・ 韓国の製造業の技術力、優れた人材、大手組み立てメーカーの需要に呼応する投資、内需用サービス業など。
- ② 今後、対韓直接投資の急増は期待薄
- ・ 製造業においては、これから先、円安や「嫌韓流」の影響が表れる可能性がある(投資決定のタイムラグ)
 - ・ ただし、サービス業関連の投資は引き続き増える見通し



5

5. 最近の韓日経済関係に対する認識

- ① 既存の韓日経済関係のパラダイムの変化
- ・ 韓国が日本から大量に輸入していた素材・部品・装置の輸入が減少→対日貿易赤字の縮小
 - ・ 韓国の輸出が増えると日本からの輸入も増える構造からの脱却：国産化の進展、輸入先多角化など
 - ・ 日本の高齢化や内需低迷により日本への輸出増加も期待薄
 - ・ 日本はこれからも円安トレンドのため、円高による貿易や投資の増加は期待困難
- ② お互いを協力の相手というより競合の相手として捉える視点が広がる
- ・ 両国のおかれている経済状況は全く異なるにも拘わらず、未だに相手をライバル視する傾向が色濃い。
 - ・ 韓国の中国への傾倒、日本のアベノミックスをむやみに批判する視点
 - ・ 嫌韓論者は最近の韓国経済の低迷を『韓国経済の崩壊』だとして歪めて評価
 - ・ FTA 締結、原子力発電、インフラ輸出などについてお互いを競合相手として認識
- ③ 新しい経済関係構築のための関心が低下
- ・ 両国の経済関係のパラダイムが変わったにも関わらず、両国の政府・企業は新しい韓日経済関係の構築にあまり関心を払っていない状況。
 - ・ 韓国は主に中国に関心を向けており、日本は主に東南アジアなど新興市場に関心
 - ・ 嫌韓流/反日感情も一因
 - ・ 日本企業の今後3年間の海外投資関心地域のなかで韓国は15位(日本国際協力銀行、2014年 調査)
- ※ 1位インド、2位インドネシア、3位中国、4位タイ、5位ベトナム

6

6. 新たな協力のAgendaが台頭

- ① 高齢化への対応における協力
 - ・ 日本の高齢化の経験はそのまま韓国でも見られる可能性がある: 両国間の政策協力の必要性
 - ・ 持続可能な高齢化社会のモデルを構築し、急速に高齢化している中国など東アジアに提示する必要
 - ・ 医療機器・製薬・介護ロボットなどシルバー産業育成で協力→コスト削減、市場拡大、標準化など
 - ・ 韓国と日本は医療機器・製薬産業において貿易赤字国: 共同対応により競争力強化が必要
 - ・ シルバー商品に対する「ユニバーサルデザイン」策定の取り組み
- ② 新産業分野における共同対応: IoT、ロボット、再生医療など
 - ・ 両国とも従来型製造業の成長に限界: IoT、ロボット、再生医療など、新しい成長産業を育てる必要
 - ・ 新しい成長産業のネックを取り除く: 規制、標準化、ハッキングへの対応
 - ・ サービス産業の低生産性克服も共通の課題 → サービス産業の生産性向上のための共同努力
- ③ 第3国への共同進出のための協力
 - ・ 電子・自動車などの分野で熾烈に競争していた従来のモードから相互協力モードに切り替える必要
 - ・ 今も資源開発、工業団地開発などで協力
 - ・ これからはインフラ・製造業・人材育成などの分野にも広げていくことが必要
 - ・ 比較優位の分野を中心に第三国で産業クラスターを造成することが必要
 - 日本企業を中心としたタイの自動車産業クラスター
 - 韓国企業を中心としたベトナムの電子産業クラスター
- ④ 貿易 → 投資のトレンド
 - ・ 最近、日本企業はかつての輸出品であった素材・部品・装置などを韓国国内で生産する動き。
 - ・ 韓国の大企業のニーズに速やかに対応するための戦略の一環
 - ・ 韓国に投資した日本企業の76.2%が営業利益率が黒字(JETRO調査): アジア太平洋地域3位
(1位: パキスタン、2位: 台湾)

7

7. 新しい韓日FTAの推進、TPP加盟

- ① 新たな段階の「韓日FTA」の推進
 - ・ 既存の「韓日FTA」は、韓国側の対日貿易赤字、部品・素材部門の低い競争力、日本は農産品市場開放の負担などで頓挫
 - ・ その後、日本との経済関係が変化し、他の地域とのFTA締結などにより、韓日FTAの障害がかなり緩和
 - ・ 新たに台頭するAgendaを吸収できる、新たな次元の「韓日FTA」を推進することが必要
 - ・ 関税率のレベルなど、かつて重視されていた韓日FTAの交渉分野を見直すことが必要
 - ・ サービス産業の生産性向上、新たな成長産業の育成に必要な投資、制度、知的財産などに重点を置いた新しいビジネス・ルールを打ち立てることが必要
 - ・ メガFTAでは交渉困難な分野において韓日FTAがリードする必要がある
- ② 韓国のTPP加盟により太平洋地域のビジネス・ルールの確立に貢献する必要
 - ・ これまでとは違って韓国もTPP加盟の雰囲気作り → TPP交渉妥結で韓国の参加可能性高まる。
 - ・ 日本は韓国のTPP加盟に積極的に協力し、アジア太平洋地域の新しいビジネスルール作りを韓国と共にリードする必要がある。
 - ・ TPPは関税よりも制度・投資・知的財産権など、ビジネス・ルールの策定をより重視している点を認識する必要がある。
 - ・ 世界の経済大国の中国をTPPなどに引き入れ、グローバル・ビジネス・ルールを守らせることが必要
 - ・ RCEP、韓中日FTA等を通じて中国の開放、グローバル・ビジネス・ルールの順守を誘導することが必要
 - ・ AID、ABIDが協力してアジアのインフラ市場を育てることが必要

8

セッション4：「これからの両国政治関係」

「韓日政治関係の未来」

来年の総選挙に埋没した韓国政治

韓国では6か月後に迫った第20代総選挙を前に、政界が本格的な主導権争いに突入した。与野党に分かれ真剣勝負を繰り広げる前に、保守陣営と進歩主義陣営は、現在それぞれ内戦に近い争いを繰り広げているところである。政権与党であるセヌリ党では、公認候補を決める権利の掌握にむけ、親朴権恵（パク・クネ）系と非朴権恵系（いわゆる非主流）が命運をかけて攻防を繰り広げている。野党では、湖南（訳注：全羅道）地域を拠点とする新党が相次いで誕生している。その破壊力は微々たるものと思われるが、新党は結果的に野党の分裂を誘い、セヌリ党に漁夫の利をもたらす可能性が高いと考えられる。野党は来年の総選挙まで特有の離合集散を続けながら、しばらく極度に混沌とした様相を見せるものと予想される。

与党であれ野党であれ、内戦に勝利した側は、総選挙を経て党内の大株主として台頭するだろう。そして2017年の大統領選を控え、党内の大統領候補を選ぶ党内選挙で有利な立ち位置を先取りする戦利品も手に入れるものと見られる。

このように、今後韓国の政治において、総選挙の日程が大小の政治的イシューを吸い込んでしまう巨大なブラックホールとして作用するのは明らかだ。人口のばらつきを反映した選挙区の再調整から総選挙の候補者公認に至るまで、政治家の生死がかかった事柄が相次いで起きることになっている。当然彼らの関心事において、「韓日関係」は大変低い段階に押しやられているか、初めから存在していないかもしれない。

したがって、これまでもできなかったが、今後は一層、韓国の政界が率先して行詰まった韓日関係を解決してくれる緩衝材の役割を果たすことを期待することはできないというのが、残念ながら私が下した診断である。むしろ、韓国の政界が二国間関係に負担を与える要因として作用しないとしたら、それを幸いだと思うべきかもしれない。しかし、あまりいい予感はない。政治が海を渡るとき、国内用にはプラスになるために、「韓日問題」を政治的な枠組みで扱おうとする誘惑が、選挙が近づくとつれ大きくなりうるからだ。

総選挙を控え韓日関係が一層悪化する可能性

韓国の総選挙は来年の4月13日に行われる。それまでに韓日両国が外交的に現在の膠着状態を打開できなければ、韓国政府は選挙をひと月ほど後に控えた3.1節にあわせ、大変強い対日メッセージを発信する可能性が高いと思われる。もちろん、政府レベルのメッセージになるだろうが、結果的にそのメッセージは、与党の気持ちを代弁しているように韓国の有権者たちには映るだろう。来年4年目を迎える朴権恵政権とセヌリ党にとって、総選挙での勝利は、政権再創出の踏み石として切実なものであることは言うまでもない。先に触れたように、選挙戦が本格化すると、間違いなく政治家は選挙に有利になる方向へと行動するだろうし、日本との対外関係においてもこのような傾向が見られるものと思われる。この秋、韓日首脳会談が3余年ぶりに開かれる予定になっているので、来年春の韓日関係はその時にならなければわからないが、意図するとせざるとにかかわらず、日本との対立が鋭くなるということは、選挙局面で変数として作用する余地があるということになる。特に個人的には、保守陣営の選挙に有利になると、慎重に予測する。

保守グループの方が対日関係においてより強硬

このような診断の根拠は、これまでの歴代政権のケースを振り返ってみたとき、保守グループのほうが進歩主義勢力より日本との関係においてはるかに強硬な立場を堅持してきたということに基づいている。金泳三（キム・ヨンサム）元大統領は、かの有名な「ボルジャンモリ（訳注；不作法）」発言で韓日関係を立ち行かなくさせた。李明博（イ・ミョンバク）前大統領は、任期終盤に独島を突然訪問し、その動機や当為性如何とは別に、韓日関係の冷却という結果につながった。朴槿恵政権は、韓日関係改善の前提条件として、軍慰安婦問題の解決と冷徹な歴史認識という厳しい原則を日本の安倍政権に求めた。その注文は3年近くになる現在までその強度を弱めていない。

一方、韓国で進歩主義陣営が政権を執っていたときは、相対的に韓日関係において「前向き」と記録されるような場面が多かった。金大中（キム・デジュン）元大統領は、日本の大衆文化に長きにわたって課せられていた輸入禁止という枷を解除した。今は故人になった盧武鉉（ノ・ムヒョン）元大統領は、そのバトンを受け取り、在任中に実現した日本訪問の際、TBS テレビに出演して市民たちと対話する姿を演出した。当時日本国内の反応も良かったように記憶している。

韓国の次期政権が発足するまで韓日関係は「くもり」

朴槿恵政権は2013年2月に発足してから現在まで、日本に対して厳しい尺度を適用してきており、日本の安倍政権の劇的な変化がない限り、今後もこのような基調を維持していく公算が高い。朴槿恵大統領のスタイルから推測するに、決められたルールからはみ出す「破格」より、既に決めておいた「原則」を一貫して維持するのに忠実だからだ。周知の通り、南北関係で堅持されている朴槿恵政権のかたくなな原則論は、対日関係にもそっくりそのまま適用されている。今後、朴槿恵政権中に対日関係で細かな調整はありうるだろうが、180度態度を変えて日本を抱擁する破格の行為は期待しがたいと思われる。すなわち、今後2年近い期間に、これまで積み積もった澱をかなりの部分吐き出し、仲の良い隣国として生きていくのは容易ではないということだ。特に、韓国と中国は、朴槿恵政権になってからかなり堅固な友好関係を築いている。最近、朴大統領が中国の第二次世界大戦戦勝記念式典に参列したのが代表的なケースとしてあげられるだろう。また、朴槿恵大統領と政治的に愛憎相半ばする関係にある金武星（キム・ムソン）セヌリ党代表も、就任前の大統領当選者に代わり、特使として中国を訪問しており、政権与党の代表に当選した後は北京と上海を訪問している。このような動きから見て、韓日関係が改善されたとしても、朴槿恵政権中には、日本より中国に重きを置いた政治・外交的動きが続くものと予想される。

次期政権発足後も韓日関係、確たることは言えない

韓日関係が、少なくとも一般的な国家間でなされている意思疎通可能な正常な隣国関係になれるかどうかは、韓国に次期政権が発足するまで判断を留保せざるを得ない問題であると思われるほど、現在の状態はまさに凍りついた「冷凍関係」だ。個人的な見解では、韓国の次期政権は、対日関係における朴槿恵政権の原則論より、融通をきかせる余地があると思われる。朴大統領のように、「原則」をトレードマークに掲げて成長してきた政治家は、現在名前の上がっている大統領候補の中にはほとんどいないからだ。

しかし、次期大統領選挙でも、保守政権がまた誕生する可能性は大きいと思われるため、

若干の改善はあるだろうが、画期的な関係改善がなされるのは難しいという見方に重きを置きたい。もちろん、このような推論は、きわめて個人的な取材経験と観察によって形成されたものであることを明らかにしておきたい。

しばし、2017年、韓国大統領選挙の環境を展望すると、韓国の有権者の様相は、すでに保守陣営に有利な形で、かなり保守化した状態になっていると診断される。憲法改正が最後になされた1987年以来、韓国は民主化という高速道路にいち早く参入し、いわゆる「民主対反民主」の構図が解体されていき、社会全般が知らず知らずの間に保守の色合いを強めていったものと分析される。ここに医療技術の発達と共に到来した高齢化社会は、保守化した有権者層を厚くした。また、デモや集会を「現在進行形」ではなく、「近い過去の歴史」であると学習している新世代の相当数も、「母胎保守」の仲間入りをしていると私は見ている。若者の失業が深刻な社会問題として浮上しているにもかかわらず、若者層からこれを正すための集団意思表示が出ていないことも、新世代の保守化を立証する事例としてあげることができよう。スマートフォンのとらわれの身となって成長した最近の若者たちは、個人化が極度に発達しており、集団的な行為によって社会の変革をなすといったロマンを自らすてたと見ることができる。最も民主的な方法によって集団の意思を表す投票行為においても、このような個人化は、同年代集団で情情的に強要される、特定のイデオロギーに組み込まれなければならないという強迫観念から解放させる要因として作用していると私は把握している。

結局、韓国の次期大統領選挙は、すでにイデオロギー的に一方に傾いた運動場で、与野党が対決する構図になる公算が高いと思われる。一部では、政権交代10年周期説を主張する向きもあるが、それは進歩主義系有権者たちにとって韓国で頻繁に使われている表現の「希望拷問」、すなわち、希望を無理強いして心理的に苦痛を与え消耗させることになる可能性が高い。

韓日関係は短・中期的に「希望」薄い

再び韓日関係に戻ろう。両国の関係は、早ければ来年の総選挙まで、遅ければ2017年韓国の大統領選挙とそれ以降まで、それほど明るくは見えない。その理由は、これまで説明した韓国国内の政治の現実と、今後展開されるであろう政治状況に根拠をおいている。朴槿恵政権発足以降、両国の政治家たちが二国間関係のために行ってきたことといえば、せいぜい非常に儀礼的な議員協会間の交流、盤上の対決と銘打っただけの単なる親睦レベルの囲碁の試合、女性の国会議員まで加わったおそまつなサッカーの試合くらいだ。極めて低いレベルの交流が行われたのである。その結果、正式な外交チャンネルはかちんかちんに凍りつき、行詰まった両国関係から温かい空気を伝えるパイプが失われてしまった状態が続いているわけである。両国の公式的な外交戦線のサイドラインで、大きな問題を広い度量をもって解決するのに手を差し伸べることのできる政治家が姿を消してしまったことも大きい。

裴相文（ペ・サンムン） - 松山英樹のようなコンビネーションは不可能か

先般韓国では、ゴルフのプレジデントカップが開かれた。米国代表チームと国際ショナル代表チームが対決する隔年制の大会だ。10日に開かれたフォアボール（訳注：2人1組となり良いスコアのほうを採用する）とフォアサム（訳注：2人1組で交互に打つ）の競技でパートナーになった裴相文と松山英樹。午前中は引分け、午後はおよそ5ホールを残し6ホール差で勝利を勝ち取る夢のようなコンビネーションを見せてくれた。よい成

績をおさめた2人のプロゴルファーは、チームワークが命のフォアボールとフォアサムの競技で、互いに約束でもしていたかのように、パートナーをほめたたえ、友情を誇示した。実に、笑顔一つ見せることのなかった韓日関係において、それでもスポーツが一役買ってくれたという気がした。このうえなく無邪気な質問だが、なぜこういったことはスポーツでなければ可能ではないのか。いくら「個人の間には友情が存在し、国家の間にはもっぱら利益のみが存在する」という冷厳な外交・政治的現実があるとしても、今の韓国と日本は、接点なしに平行線をたどっているようで、残念で仕方がない。

私は2001年から2004年まで東京で特派員生活を送った。当時の韓日関係は、政治・外交的に激しいローラーコースターに乗ってはいっても、それでも「生きていた」。東京に特派員として赴任した途端、日本の右翼の歴史教科書問題が噴き出し、まもなく小泉純一郎総理の誕生、靖国神社参拝へと続く一連の歴史問題によってとてつもなく苦勞したことが今も記憶に新しい。しかし、奈落に落ちた両国の関係は、紆余曲折はあったものの、韓日ワールドカップ共同開催という大型イベントによって息を吹き返した。韓日ワールドカップは、裴相文や松山英樹というスタープレイヤーのレベルを超え、韓日両国のスポーツ界を始め、外交や政治、そして全国民が幅広くプレイヤーとして賛同する形で展開されたため、両国関係の修復に大きく寄与したと評価できると思われる。今こそ、両国の間で国民的な関心を集めることのできるイベントが必要な時ではないだろうか考える。韓日外交関係樹立50周年は、そういう意味でまたとない良い機会だったのだが、残念なことに、その機会を失ったのではないかと思われる。今年が終わるまで、幸いまだ時間が少し残っている。膠着状態に転機をもたらすことのできる主体は、両国の硬直した外交チャンネルより、政治家が引き受ける方が効率的だと思われる。

しかし、残念ながら、両国の政治関係の未来は、現在の政治状況から慮るに、相変わらず明るくない。今韓国の政界の尻についた火が熱すぎて、韓日関係の外交戦線を展望する余力がないのである。

このような絶望的な状況の中でそれでも一筋の希望の光を見つけろというなら？ 来年の総選挙が終わって汝矣島（ヨイド）にある国会で新たなムードが作られ、韓日関係に何か新たな突破口を見つけようという動きが起きるかもしれないという希望交じりの期待感が残っている。その時期すらも逸してしまったら、韓日政治関係の未来は、かなりの間無関心という領域に追いやられるだろう。

「これからの両国政治関係」

1) 「安保」から「経済」へ＝日本政治の季節の変化

- ・ 自民党総裁選、内閣改造を受けて打ち出したのは「1億総活躍社会」。新しい「3本の矢」を掲げ、第1の矢「希望を生み出す強い経済」、第2の矢「夢をつむぐ子育て支援」、第3の矢「安心につながる社会保障」。
- ・ GDP600兆円の達成。希望出生率（若い世代が希望通りに子どもを持った場合に想定される出生率）1.8の実現。50年後も人口1億人を維持。「介護離職ゼロ」と生涯現役社会。
- ・ 現実には1997年の523兆円をピークにバブル経済崩壊後の1993年から2014年まで490~510兆円の間を推移している（表1参考）。合計特殊出生率は2005年の1.26が最低で、2014年は1.42（表2参考）。人口は2050年に9700万人台に減少（表3参考）。介護が必要な人が現在550万人で2025年に700万人、介護職員は現在130万人で、2025年に220万人必要。
- ・ 先送りされた課題の正念場（経済財政、財政危機、少子高齢化、社会保障制度）

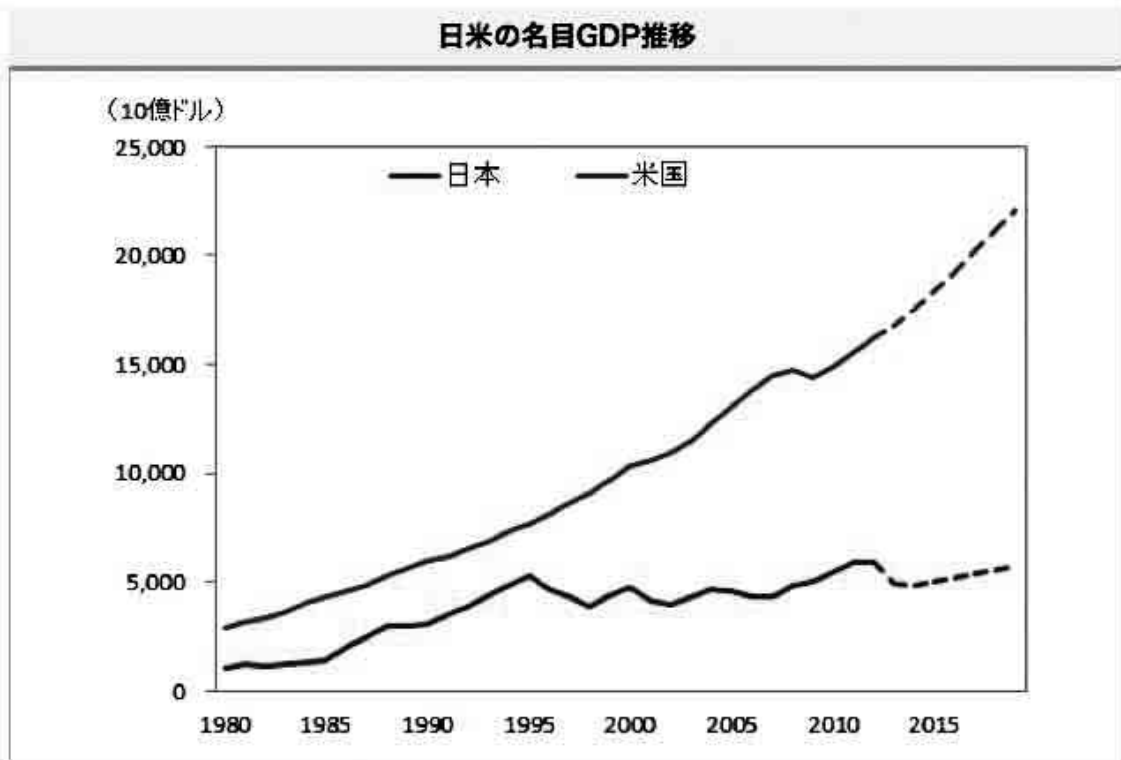
2) 選挙モード＝2016年夏に参院選挙

- ・ 最近の国政選挙結果
 - ☆ 2010年参院選＝自民51、公明9、自公計60（49.5%）、非改選との合計103（42.5%）
 - ☆ 2012年総選挙＝自民294、公明31、与党計325（67.7%）
 - ☆ 2013年参院選＝自民65、公明11、与党計76（62.8%）、非改選との合計135（55.7%）
 - ☆ 2014年総選挙＝自民291、公明35、与党計326（68.6%）
 - ☆ 2016年参院選は、自公連立政権の長期安定化にとって重要
- ・ 世論調査結果に見る国民の反応の複雑性（朝日新聞より）

調査月日	安倍内閣支持	安倍内閣不支持	安保法賛成	安保法反対	自民支持	民主支持
7/11.12	39	42	26	56	32	9
7/18.19	37	46	29	57	31	10
8/22.23	38	41	30	51	35	10
9/12.13	36	42	29	54	36	10
9/19.20	35	45	30	51	33	10

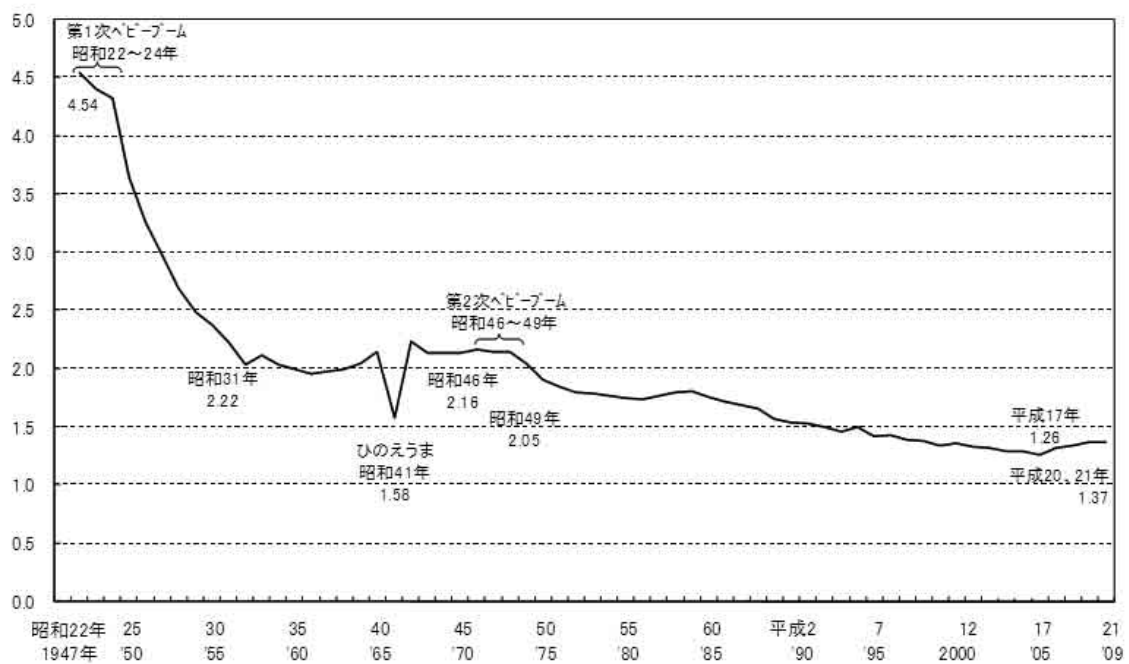
参考＝安保関連法の衆院通過7月16日、成立9月19日

(表1) 日米の名目 GDP 推移

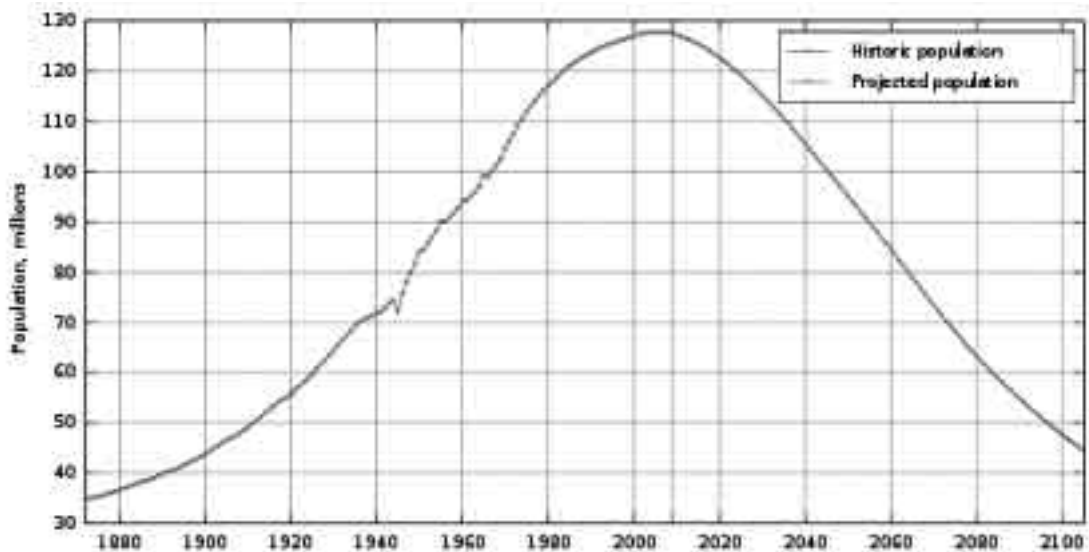


(出所) IMFデータよりマネックス証券作成 2013年以降はIMF予測

(表2) 合計特殊出生率の年次推移 - 昭和22～平成21年 -



(表3) 日本の人口推移グラフ



3) 日韓の政治関係のこれまで

- ・ 自民党はタカ派とハト派の結合政党（公職追放された「戦前派」と「吉田ドクトリン」）。結党時の文書「党の使命」では、米国の占領政策を徹底的に批判。
- ・ 1980年代＝「寛容の時代」。教科書問題は対立問題にならず。ハト派のみならずタカ派が協調して教科書問題に対応。
- ・ 1990年代＝「ハト派の時代」。村山首相や橋本首相の慰安婦問題への対応を韓国のみならず日本メディアも批判。一部閣僚の「妄言」が過剰に問題視される。その結果、日韓において安定的関係が制度化されず。
- ・ 2000年代以降＝「タカ派の時代」。経世会から清和会に。自民党は積極財政、富の再配分から、タカ派的イデオロギーに力点を置き換える。日韓ともに、大衆民主主義とナショナリズム、テレポリティクス、「世論調査政治」の時代に。政治が世論にコントロールされる時代に入る。
- ・ 日韓ともに「台頭する中国」というファクターに向き合う＝米国との同盟は共通だが、中国と向き合う日本、中国に接近する韓国で路線の違い。「中韓」対「日本」という構図も生まれる。歴史問題に加え、中国要因が日韓の外交、安保政策に影響を与える。

4) 外交政策決定過程の変容

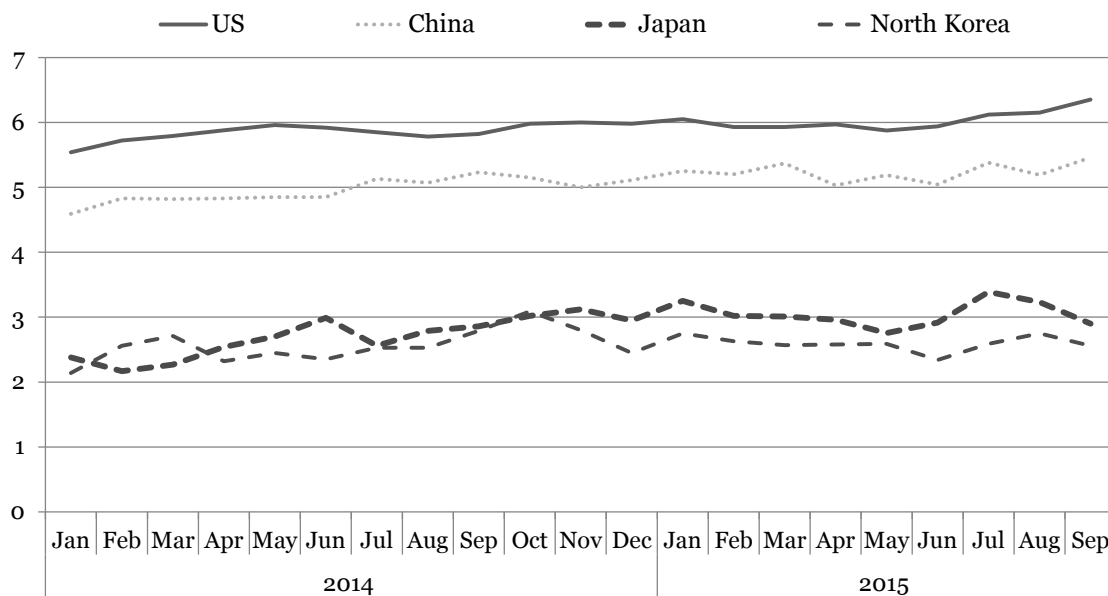
- ・ 古典的外交空間＝一部のエリートや官僚、有力な個人が二国間関係を規定していた。外交の近代化、透明化によって不可能になった。
- ・ 首脳外交の時代＝首脳思想、戦略・戦術、思考方法が二国間関係を大きく規定する時代。首脳会談とその道筋が重要
- ・ 「外交の大衆化」＝「政治」と「世論」の力の逆転。外交のコンテンツを政治が冷静に合理的に規定しにくい時代に。ネット空間、世論調査結果、マスメディアが影響力を持ち、政治がついていく。
- ・ 「外交」を権力維持に利用するケースも生まれる。為政者がナショナリズムに迎合し、合理的政策決定を放棄する。
- ・ 「糾弾・批判ジャーナリズム」と、政治の前に委縮する官僚やアカデミズム（木村幹『日韓歴史認識問題とは何か』）。

セッション6：「学生たちとの対話」（特別セッション）

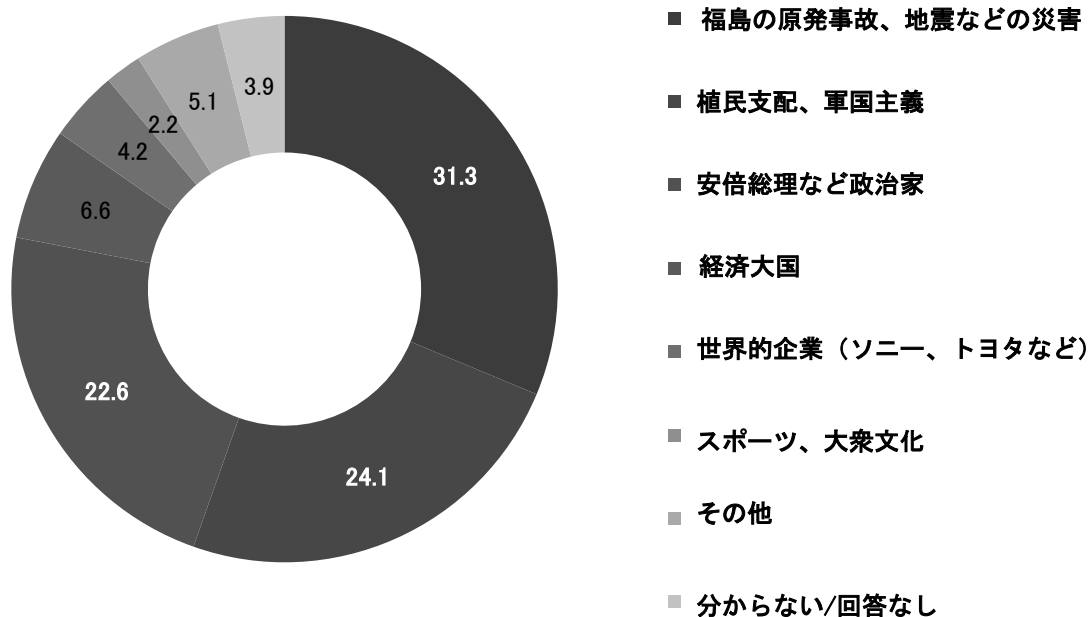
「韓日関係の未来」

周辺国の好感度

全く好きではない= 0, とても好きだ= 10



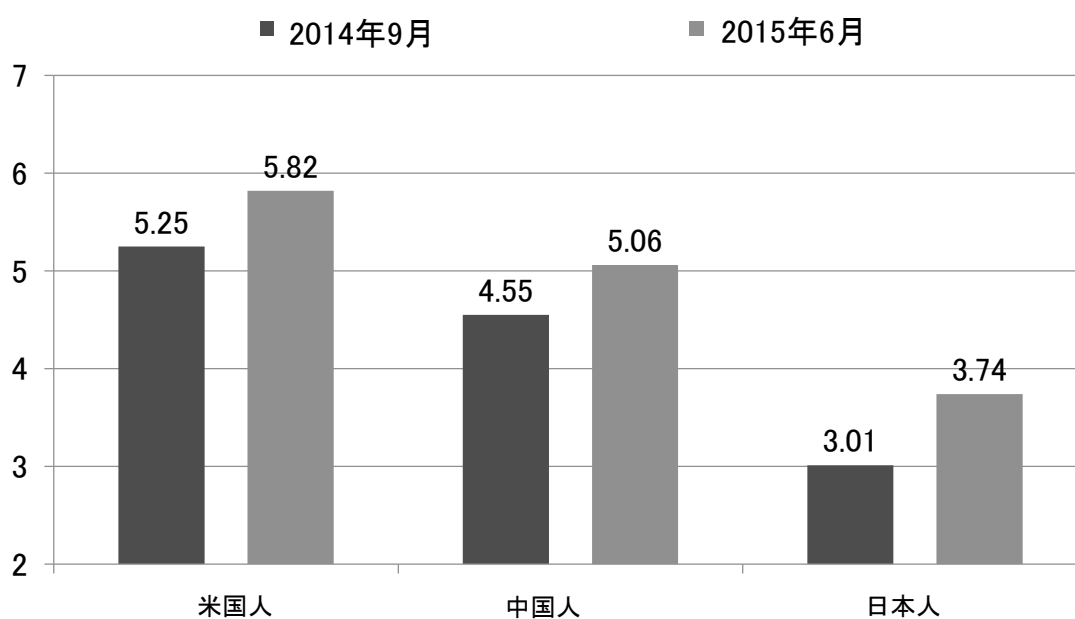
日本のイメージ



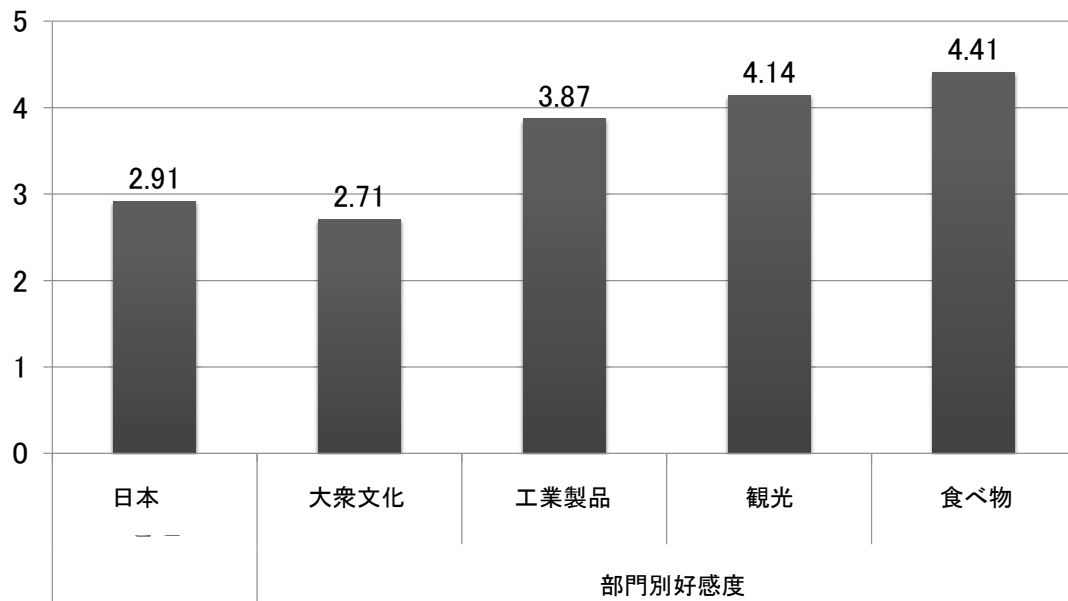
年齢別日本のイメージ

	原発事故、地震などの災害	植民地支配、軍国主義	安倍総理など政治家	経済大国	世界的企業	スポーツ、大衆文化
全体	31.3	24.1	22.6	6.6	4.2	2.2
20代	44.9	19.7	10.5	4.8	7.8	4.7
30代	43.5	15.8	21.2	4.8	5.3	3.0
40代	30.4	27.3	26.2	8.6	2.5	0.9
50代	24.6	27.7	28.3	8.1	3.3	0.4
60歳以上	17.2	28.3	25.1	6.3	2.8	2.1

周辺国国民の好感度



日本に対する部門別好感度



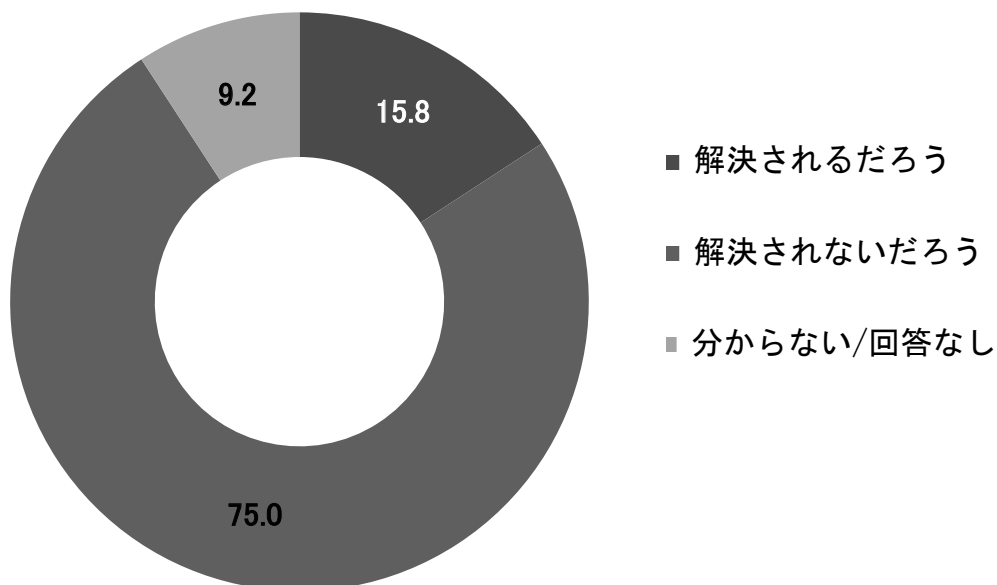
周辺国国民の好感度：年齢別

	日本人	米国人	中国人
全体	3.74	5.82	5.06
20代	5.10	5.73	4.78
30代	4.77	5.30	4.91
40代	3.76	5.53	4.86
50代	3.12	5.96	5.47
60歳以上	2.30	6.51	5.25

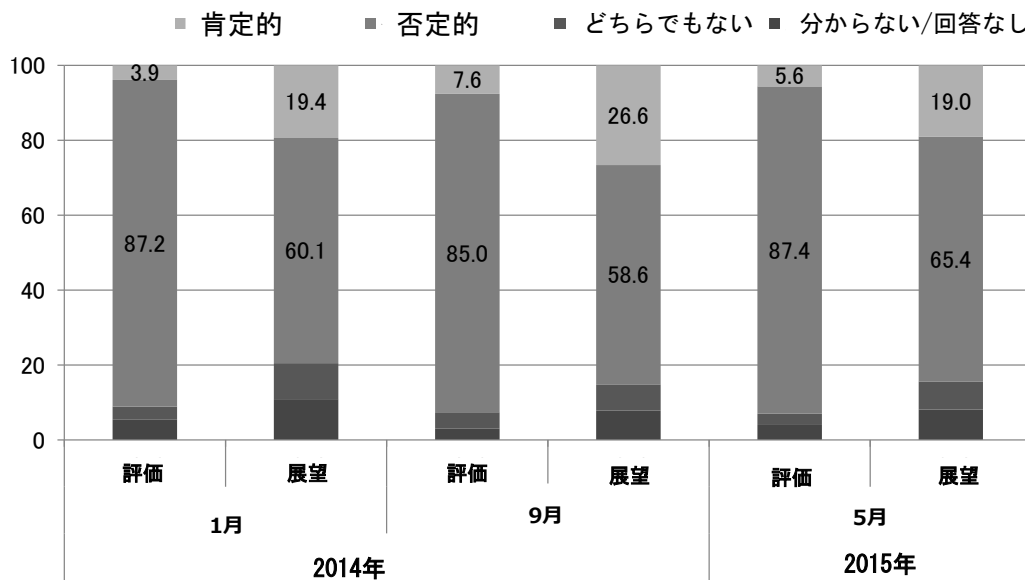
日本に対する部門別好感度: 年齢別

	食べ物	観光	工業製品	大衆文化
全体	4.41	4.14	3.87	2.71
20代	5.55	4.68	4.75	4.02
30代	4.81	4.53	4.26	3.07
40代	4.27	4.17	3.84	2.29
50代	4.11	4.15	3.57	2.18
60歳以上	3.35	3.27	3.11	2.11

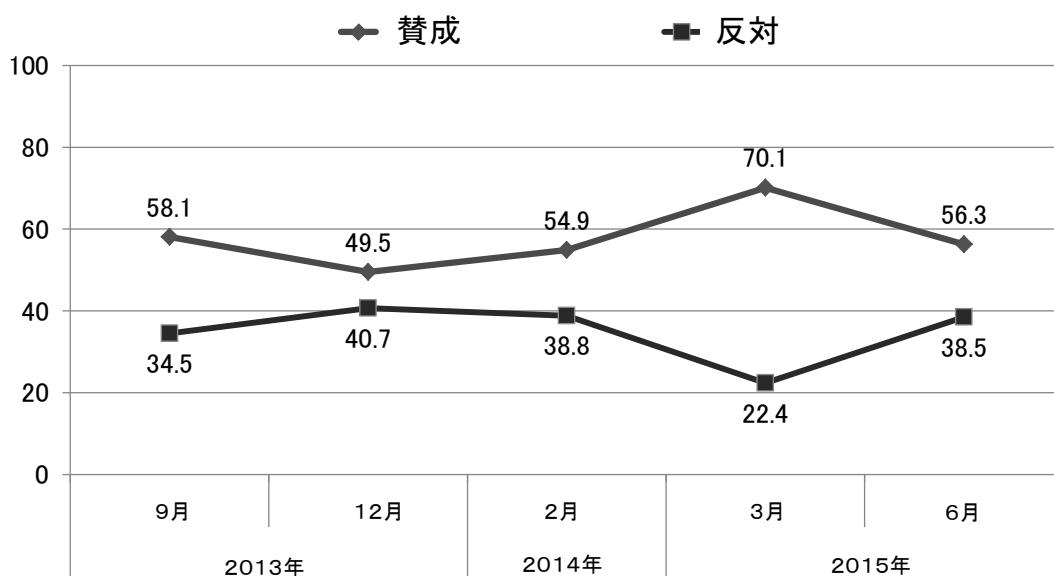
韓日関係と歴史問題の関係



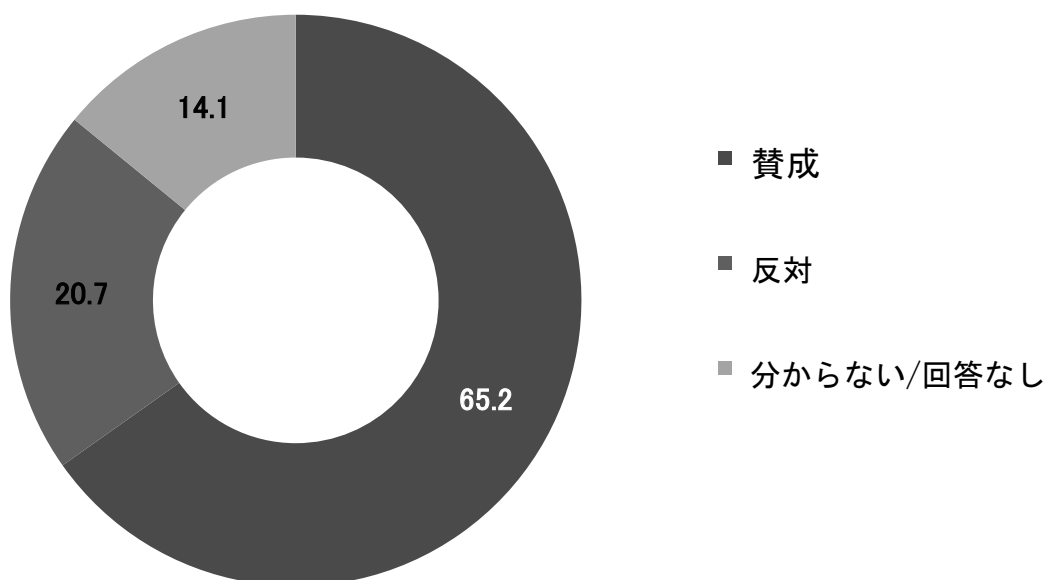
韓日関係の評価及び展望



韓日首脳会談は行うべきか



「ツートラック」対日外交： 過去の歴史問題と韓日協力の分離



『歴史とは何か』 —ジャーナリズムの現場から歴史問題を考える

1. 「生きている過去」

▼ E.H. カーの歴史観から学ぼう！（『歴史とは何か』岩波新書 1989 年第 39 刷を参照）

・カーの名句「歴史とは歴史家と事実との間の相互作用の不断の過程であり、現在と過去との間の尽きることを知らぬ対話なのであります」（p.40）

この名句に潜むカーの歴史家としての哲学とは？？

○ 19 世紀の「事実尊重」「事実崇拜」主義への反論と挑戦、そして分断した歴史観論争の超克 事実崇拜＝「事実はみずから語る」「事実を事実として語らしめる」

＝歴史家は「歴史とは何か」と疑うことがほとんどなかった

○ 「それ（＝事実が自ら語る）は嘘です。事実というのは、歴史家が事実に呼びかけた時だけに語るものなのです」（p.8）「歴史的事実という地位は解釈の問題に依存することになるでしょう。この解釈という要素は歴史上のすべての事実の中に含まれているのです」（p.11）

＝歴史家を選択した「基礎的事実」の上に歴史家の「解釈」が加わる

○ 「『歴史とは何か』という問題に答えようとする時、私たちの答は、意識的にせよ、無意識的にせよ、私たちの時代的な地位を反映し、また、この答は、私たちが自分の生活している社会をどう見るかという更に広汎な問題に対する私たちの答の一部分を形作っているのです」（p.3）

＝歴史事実とその解釈が照射する現代社会の問題点

○ 「歴史家たちは一片の哲学で身体を蔽うこともなく、裸のままに恥ずかしいとも思わずに歴史という神の前に立ち、エデンの園を歩き回っていたのであります」（p.23）

＝ 19 世紀にはみられなかった「歴史哲学」の重要性。歴史家の仕事は単に記録するだけでなく評価すること

○ 「歴史上の事実は純粋な形式で存在するものではなく・・・いつも記録者の心を通して屈折して来るもの」（p.27）

＝歴史家の主観を認め、まず書き手を知ることで真理を見極めよう！

○ 「二つの難所」①歴史を事実の客観的編纂と考え、解釈と比較して事実の無条件的優越性を説くアプローチ（＝歴史は純粋な客観的産物）②歴史上の事実を明らかにし、解釈の過程を通しその事実を征服するアプローチ（＝歴史は歴史家の心の主観的産物）

＝歴史家は「二つの難所」を危うく航行している！「歴史家は事実の慎ましい奴隷でもなく、その暴虐な主人でもない。歴史家と事実との関係は平等な関係」（p.39）

○ ベネデット・クローチェ（イタリアの哲学者、1866-1952）「すべて歴史的判断の基礎には実践的要求があるので、すべての歴史は『現代史』という性格を与えられる。なぜなら、叙述される事件が遠く離れた時代のものに見えても、実は、その歴史は現在の要求および状況について語っているのであるから」

＝歴史のもつ現代史的側面、「いま」との不可分性

2. ジャーナリズムの本義を考える

▼カーの言葉を踏まえながら

○ジャーナリストは歴史家の「予備軍、

"Journalism is the first rough draft of history," said Washington Post publisher Philip Graham.

○しかし「初稿を初稿で終わらせない」努力こそ不可欠

- ・ ジャーナリストの本義①権力監視②健全な言論空間の創出——による民主主義の下支え
- ・ 一過性のスクープよりも” turn untouched stones”
- ・ 調査報道による権力監視、真相究明こそ大手メディアの本来的機能

○「より良き政策」実現の牽引役に

- ・ 政策循環（ポリシーサイクル）論 「政策は生き物」「政策立案→決定→執行→評価→再立案→執行・・・」 不正や不合理を暴くメディアと公文書公開の重要性
- ・ ジェファソン米大統領の名句「新聞なき政府か、政府なき新聞をとるか」と問われたら、ためらわず後者を選ぶ」

○ジャーナリストは歴史問題にいかに向き合うべきか

- ・ 歴史家同様にジャーナリストに求められる「解釈」
- ・ 「事実」を見詰め、その「解釈」を裏打ちするジャーナリストの哲学と倫理とは
- 私にとっての格言「人民の福祉は最高の法である」（ジョン・ロック 市民政府論 1772年ロンドン刊行第7版の扉）＝万人が少しでも「より良く生きる」権利を行使できる公正な社会の実現 民主主義とフリーメディアはそれに不可欠な手段
- ・ 読者も要注意＝歴史書同様、書き手を知ることこそ大事

○ジャーナリストに「国籍」はあるが「国境」はあるのか

3. 最後に——「未来志向」を考えよう

○入江昭ハーバード大名誉教授：

「私を含め、現代の歴史家の多くは、大国中心、戦争中心の史観を避け、できるだけ地球全体、国家を離れた（トランスナショナルと呼んでいる）動きをとらえようとしてきた。近代国家の出現する18世紀よりもはるかに以前から人類は存在し、20世紀後半になると、国家の相対的権力が低下し、国境を越えた人間関係、つながりが発展していくからである。そういった、いわゆるグローバル史観、トランスナショナル史観をとれば、1945年という年はそれほど意味のあるものではない。（中略）そして少なくとも1970年代に入ると、帝国主義や覇権主義に頼らない国際社会ができあがり始める。その意味で現代世界は、国境を越えたつながりが深まり、同時に欧米支配が弱まる1970年以降に誕生した、といえるのである。（中略）1970年以降の歴史はグローバル化の歴史であるが、その意味するものは、国家権力の相対的弱まりと、人権意識の高まりである。国家ではなく世界、政治支配ではなく経済的な流れ、欧米中心ではなく人類の多様性、混合性の尊重などが、現在の世界を形成している。（中略）そのようにして歴史を『見つめる』と、日本が『現代の世界』の一員となるためには、指導者も一般市民も、他国の人たち、とりわけ中国人、韓国人などとのつながりを深めていかなければならないことがわかる。もちろん彼

らの『見つめる』歴史も、一国中心的なものであってはならないのである」(共同通信配信の識者コラム「現論」9月10日配信「地球全体の歴史見つめる」より抜粋)

- 偏狭なナショナリズムに陥らず、国益を越えたリージョナルな利益、トランスナショナルな利益、トランス・リージョナルな利益、国際益、そして国籍・国境を超えた名もなき市民にとっての共通益の実現を！！

議事録

開会辞

野上義二（日本国際問題研究所理事長）：それでは、定刻となりましたので、ただいまから第5回日韓ダイアログを始めたいと思います。最初に主催者側として、まず私から一言、歓迎の辞を申し述べたいと思います。

昨日の夕食会でも申し上げましたけれども、この日韓ダイアログは本年の日韓国交正常化50年、それから第2次大戦終了70年という節目を日韓両国がどう迎えるかということ念頭に置いて、過去四回、日韓両国における世論形成に極めて重要な役割を果たす日韓双方の有力なジャーナリスト、そして日本と韓国双方において、それぞれ韓国・日本等を研究してきた研究者、アジア情勢等の研究者の方々にお集まりいただいて、まったく忌憚のない意見交換を行うというプログラムであります。そして、この50年／70年という節目を迎えるという当初の目的に加えて、この5年間のあいだにも日韓双方でもいろいろ難しい状況が展開し、そして、のみならずアジアを中心とする世界情勢も非常に大きく変わってきているということもふまえて、折々の課題についても話し合うことも、目的に据えております。そういう意味で、今回のダイアログでは『未来志向と生きている過去の間でメディアは国交正常化50年をいかに迎え、何を残したか』というサブタイトルのもと、ある意味での総括といえますか、締めくくりの会合を行うこととなった次第です。

今回から新たに参加された方もおられますが、こうして会場の顔ぶれを見てみると、中核メンバーをほぼ固定しながらこれまでこのダイアログの場で議論を重ねてきた成果というのが蓄積しているのではないかと思います。そのような過去の蓄積も活かしつつ、今回は、過去の、そして、新しく展開している状況をふまえて、有益な意見交換ができればと期待しております。

みなさまみなさんも既にご存じのことと思いますが、この会議はチャタムハウス・ルールに則っております。したがって、ここで議論されたことは一ジャーナリストの方には恐縮ですが一いっさい報道の対象にはしない、ただし発言者の許可を得ればクオートできる、という決まりにさせていただきます。ということで、もしこの会議で議論された内容について今後、なんらかの形でクオートされる場合には、その部分の発言者の許可を得た上で行う、という形でやっていただきたいと思います。もちろん、会議や発言者についての詳細情報を留保し、「東京で行われたある日韓関係についての会合で～」といったふうに一般的な形で言及していただくことは可能ですが、特定の個別発言をクオートする場合には、その発言者の了承を得た上でお願いしたいということです。それがこの会議のグラウンド・ルールです。

さて、最初に私からはハウスキーピングといいますが、主にルールについて申し上げましたが、これを開会のごあいさつにはかえさせていただきます、次に共同主催者である韓国国際交流財団の柳現錫（ユ・ヒョンソク）理事長から一言いただきたいと思います。

柳現錫（ユ・ヒョンソク：韓国国際交流財団理事長）：野上理事長、ありがとうございます。第5回日韓ダイアログの共同開催機関として、ご列席の韓日両国の参加者のみなさまにまずお礼を申し上げたいと思います。

国交正常化後、両国間では、様々な形で交流がなされ、また数多くの会議も行われてきました。しかし、われわれが開催しているこのダイアログのように、両国の中堅ジャーナリスト主体のメンバーが集い、率直な対話を行って発展的な日韓関係を模索するという会議はあまり先例がなく、またそれゆえに特別な意味があると考えています。今日、韓日両国の間には様々な難題が横たわっています。しかし、最近ではこれまで実施できなかった日韓の首脳会談の開催も公に取り沙汰されるようになっていきますし、韓日関係全般にも改善の兆しが見え始めていると思います。そういった意味で私は両国関係の今後に関しては希望を抱いております。

韓日関係においてもっとも重要なことは、最終的には国民同士の関係だと思っております。たとえば政治家同士の関係というのは、もともと状況次第でよくなったり悪くなったりするもので、したがって先ほど申し上げたような明るい兆しを考えれば、基本的にはおのずから改善していくのではないかと考えられますが、この国民レベルの関係、国民同士の関係というのは、いちど悪化してしまいますと自然に回復していくというものではありません。ここが難しいところで、私はつねづねこの日本と韓国の国民レベルの関係を心配しながら見ています。両国の国民レベルの関係改善のためには様々な切り口からの取り組み、努力のかたちがありうるでしょう。

しかし、その中でもっとも重要なのはまさにメディアの役割ではないかと考えます。そのような意味からも、今回のこのような場での議論を通じて、たとえば両国のメディアによって、あるいはジャーナリストによって国民レベルでの誤解の種がまかれてしまうとか、あるいは間違っただ情報が拡散してしまうといった可能性についても認識が深まり、そのような危険性を未然に防ぐことにつながるのであれば、今回の会議の意味はいや増すのではないかと考えております。2日間、両国間の懸案について突っ込んだ議論がなされることを期待いたします。また、それに加えて韓日両国のジャーナリストのみなさまが友情を深め、交流することによって、この人的なネットワークがさらに強くなることにも期待しております。

最後に、今回の会議のためにすばらしい準備をしてくださりました日本国際問題研究所と、野上理事長にあらためてお礼を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

野上義二（日本国際問題研究所理事長）：ありがとうございました。それでは、セッションに入る前に例によって「ファミリーフォト」を撮りたいと思いますので、会場前方にお集まりください。

(写真撮影)

野上義二（日本国際問題研究所理事長）：さて、それではさっそくセッション1に移りたいと思います。このセッションでは、国交正常化50周年、戦後70年報道に対する評価を取り上げ、会議のキックオフに位置付けたいと思います。司会者の先生にマイクをお渡ししますので、よろしく願いいたします。

セッション1：「国交正常化50周年・戦後70年報道に対する評価」

セッション1 司会者：みなさま、おはようございます。手元のスケジュールによると10時30分から45分までコーヒープレイクとなっておりますので、今からだいたい45分ぐらい時間がございます。ですので、まずこのセッションの発表者お2人にご発表いただいて、そこでいったんプレイクに入るとというのが区切りがいいのではないかとこのように思います、そういうことで、お1人あたり20分ほどでご発表いただいて、コーヒープレイクを経て質疑に移る、というように進めてまいります。

私も参加者の一員として、事前にペーパーを読ませていただきましたが、たいへん率直な、ある意味プロボガティブと言ったらいいのでしょうか、議論を呼ぶような素晴らしい分析をともなったペーパーであると思いますので、この第1セッションはたいへん期待できるセッションになるのではないかとこのように考えております。

さて、それでは、まずは日本側の先生からお願いしたいと思いますが、その前に一点だけ、予めアナウンスしておきたいのですが、みなさまもう顔なじみにはなっていると思いますが、ご発表や質疑応答で発言されるときにぜひ、最初にひとこと自己紹介をいただきたいと思います。あらためて自己紹介の時間を取るのもなんですので…。では、さっそくご発表のほう、よろしく願います。

「日韓の新聞社説は国交正常化50年をどう評価したか」

日本側発表者：はい、ありがとうございます。みなさま、おはようございます。昨夜は参加できず失礼しました。今朝からジョインしたもので、何人か今日初めてお会いする方もいらっしゃると思いますが、よろしく願いいたします。まずは自己紹介ということですが、現地勤務と内勤をしながらデスクや論説の仕事をしておりますが、そのような経験もふまえて議論に参加できればと考えております。

さて、持ち時間が20分ほどということですので、さっそく発表に入りたいと思います。事前にいただいていたテーマは今回の日韓国交正常化50周年を迎えてメディアがいかにそれをとらえたか、とらえているかということでしたので、6月22日の日韓基本条約締結50周年を前後して日本や韓国の各新聞が出した社説を題材に話を進めて行きたいと思います。

まず日本の場合、通常、1日2本ずつ社説を書く新聞がほとんどなのですけれども、この6月22日前後の50周年に関する社説は、ほとんどの新聞がその倍のスペースを使って、1本の社説としても非常に大きく取り上げておりました。そして、その書きぶりとしてまず目につくのが、ペーパーにも書きましたけれども、韓国を批判することを日本の新聞もためらわなくなった、という点なのですね。韓国の方からすると、あるいは最近の傾向だけ見る場合はちょっと意外に思われるかもしれませんが、少し長いスパンで振り返ってみるとこの点は明らかです。つまり10年前の国交正常化40周年のときの社説では、韓国を批判しているものはなかったのです。ところが、今回は、すべての新聞とは言いませんけれども、ほぼすべての新聞で韓国に対する批判的な言及が見られたと言っていいかと思います。しかも、具体的に名前を挙げると、産経新聞ですとか読売新聞の社説に韓国の批判が出ているといっても、あまり韓国の方は驚かれないかもしれませんが、それだけではなくて朝日新聞や毎日新聞などもかなり批判的な記述があったわけで、こういうことは、一応、留意していいのではないかというふうに思います。例も挙げておきましょう。たとえば毎日新聞だと、「韓国による過剰で一方的な対日批判は日本国内で反発を生み、韓国への不振を増大させるだけだ」といった記述があった上で、明治日本の産業革命遺産の世界遺産登録を目指す日本の動きについて朴大統領が世界遺産条約の精神に背くことだと批判したことがあるのですが、それに対して朴大統領の発言自体が対立を招くというような懸念を示しています。また朝日新聞も尹炳世外務部長官について、外交の責任者でありながら、日本を第3国で批判する「告げ口外交」を続けてきた、というふうな批判をしていました。

それではこういう批判をためらわなくなった理由というのはいったいなんなのか、ということを考えてみると、やはり日本におけるいわゆる「韓国疲れ」というものが一般にも共有されてしまっているのではないかというふうに思うのです。ペーパーには書かなかつたのですけれども、たとえば毎日新聞の社説には「1980年代以降の韓国の民主化と経済成長、日本の韓流ブーム、これは日韓を近くて近い国にするという期待を抱かせたが、ここ数年は、国交正常化以降で最悪といわれるほどだ」とあって、さらにここからなのですが「韓国が豊かになり行き来が増えれば、自然と未来志向になるといわれたこともあるが、それほど単純ではなかった」というようふうに、諦めまじりの総括というか、この間の関係について、どうしてこうなのだろうという疑問が呈されるようになってきているわけです。

そして、そういった現象が出てきた背景については、半分ぐらいの新聞の社説が自ら言っているのですが、日韓関係における構造的な変化というのが指摘されています。もちろん、他にも冷戦の終結であるとか、韓国の民主化などが挙げられているのですけれども、この構造的な変化というのが一つの共通認識になっていることが分かるわけです。で、この点に関連して非常に面白いというか、私に関心を持ったのは、日本側でこういう指摘が出ることはだいぶ予想はついたのですけれども、韓国側からもそういった問題意識というのがうかがえるような表現が結構出てきているという点なのですね。例を挙げますと、朝鮮日報は、ずばり50年間で世界は変わったと述べています。つまり日本から見ると韓国は50年前にはまったく相手にならないような存在であった、韓国の方が非常に国力が小さかったわけだけれども、今や、国民1人あたりの所得でいえばその差は、日本は韓国の1.3倍でしかないのだ、したがって、非常に水平的な関係になっているのだということも指摘しています。また韓国日報も同じような指摘をしています。さらにそれに加えて、中国の浮上を見る戦略的な観点がまるで違うのだという点も指摘しております。私などは常々、この中国を見る目のちがいに日本と韓国の関係が難しくなっている原因のかなりの部分があるのではないかと個人的に思っていたのですけど、韓国の新聞からもそういう指摘が出るようになってきているのかと気づかされるわけです。

ただし、たとえば先週の金曜日、10月16日にワシントンで行われた米韓首脳会談に対する評価では日韓メディアのちがいが際立っていました。みなさま記憶に新しいところだと思いますが、米韓首脳共同記者会見の最後に韓国の記者が質問して、米韓関係にひびが入っているというような指摘があるけれども、どう考えるか、と聞いたのに対して、オバマ大統領は米韓関係は非常にしっかりしたものだと言ったあとで、そこから中国と韓国の関係に言葉を進めて、一般論としては中韓関係の強化を歓迎する、ただし、朴大統領にもお願いしたけれども、中国が国際規範に反する行動をとった場合には、韓国にも米国がしているのと同じように声を上げてほしいと発言したわけですが、日本ではこの発言にかなり注目が集まり、週末から一昨日・

昨日にかけての新聞社説やテレビ報道でも多く取り上げられていました。他方で、韓国側のメディアの対応、会見当日のテレビ報道とか、通信社の報道なんかを見ると、両国首脳の話し合いを通じて韓国の中国傾斜論が払拭されたのだ、という評価が大半で、くだんのオバマ大統領の発言に対しては非常に一般的なことが言及されたに過ぎない、という受け止め方が多かったように思います（会見の直後に何人かの韓国の方に個人的に聞いてみた時の反応もおおむねそういうものでした）。もっとも、念のために申し上げておけば、韓国の新聞には日曜日の朝刊がないので週明けの新聞にあらためて目を通してみたら別の見解—日本側の受け止め方に近いといえますか、オバマ大統領の発言は韓国への警告であるというもの—もいくつか見られましたので、必ずしも日韓できれいに見方が分かれるわけではないということでも個人的には幸いに思っているのですが、ともかくもこの中国関連の話になると、日韓の間にはまだだいぶ違いが目立つわけです。

そしてもう一つ、韓国側の新聞の社説を見ると、50年前の日韓基本条約への不満というのが目立つように思います。ちなみに、これについても補足しておきたいのですが、日本で一般的に思われているような—あるいは、よく先入観として言われるような—韓国側は日本の経済協力が韓国の経済成長に寄与したことを無視しているとか、あるいは、経済協力の貢献度を非常に軽視しているというようなことは、じつは一概には当てはまらないところがあるのですね。たとえば日本に対して特に厳しいイメージがあるハンギョレ新聞にしても、結果的に日韓国交正常化は両国に大きな利益をもたらした、韓国は日本が提供した経済協力資金をうまく活用して産業インフラを構築するなど、産業化の基盤を整えたとし、その後の急速な経済発展の過程でも日本から技術、資本、経営ノウハウ、貿易など、様々な面で大きな助けを受けたということは率直に認めております。また文化日報も—私の感覚では—日本に対してはおおむね厳しいスタンスを取る新聞ですが、この点については、韓国は日本との協力を通じて経済成長を成し遂げることができたという率直に認めているわけで、こういうことは、日本側もきちんと知っておくべきだろうと思います。

ただ、その一方で基本条約そのものに対して非常に不満が強いということが各種媒体から明確に読み取れるわけですね。ここ数年、韓国社会における議論の中でそういった見方が市民権を持ちつつあるのかなと感じることが多いのですが、そういった状況が反映されているのだろうというふうに思います。いくつか紹介させていただくと、たとえば東亜日報では、日韓基本条約は日本の植民地支配に対して何も言及せず、葛藤の種を残したと書いていたり、京郷新聞も、貧しい弱小国だった韓国は日本から過去の出来事への謝罪を引き出すこともできず、韓国の独島領有権を認めさせることもできなかった、というふうに書いています。ハンギョレも同様で、過去の精算ができていなかったということが非常に強く出ています。

さて、このような次第で、ここまで日韓両国のメディアの反応を比較してきたわけですが、最後に両国関係の改善をどうすべきか、という点に引き付けて総括めいたことを申し上げるならば、まず、日本と韓国どちらの新聞も、あるいはテレビもですが、現状認識や主張には食い違う部分が結構あるのですが、他方で安倍政権・朴槿恵政権になってから一度も首脳会談を開けていない現状をよしとする意見というのは見られないと断言していいと思います。つまり、両国にとって相手国との関係が重要だという点においては、もちろん細部では留保が付くのですが、総論的もしくは原則的な立場においてはすべての新聞が一致していると言っていいわけです。

そして、先ほどの日本の経済協力に対する評価の話と似ている部分がありますが、日本側では、韓国は日本だけに責任を押し付けているというふうな見方—ある種の先入観—というのがあるのですが、必ずしもそうではないということです。ちょうど中央日報の社説が、この関係悪化について、どちらかだけの責任というのは難しい、軽重はあるにしても双方の責任なのだとしていますし、東亜日報でも韓国が日韓関係を悪化させた責任も軽くないというふうに書いています。もちろん、日本側に責められるべきところはたくさんある、日本側の方が責任は大きい、というのが基本的な論調なのでしょうし、韓国側の責任というのにまったく言及しない場合もなくはないのですけれども、韓国側の責任というのをまったく無視しているわけではないのですね。

ただ、日本側の新聞の社説を見ると、少子高齢化の問題、非正規雇用の問題、あるいは、経済の問題などでは日韓は協力できる素地がたくさんあるのだ、—ということを強調して、—

うところから協力を進めていくことによって信頼回復を図るべきではないか、関係を改善させていくべきではないか、という論調が非常に多いように思います。でも、これは裏返して言いますと、本当に重要な政治とか、あるいは安全保障の分野での関係強化、関係復元というのがなかなか簡単ではないということを認めているといいますか、なかば諦めている、そういうふうに思えなくもないのですね。そして他方の韓国側には、関係改善の糸口を開くべきは日本側であるという論調が多いように感じます。そしてこの部分の日本側と韓国側のずれが、メディア間のみならず両国政府のレベルでも広がっているように思うのです。あるいはこの会議でも、そういった見方の違いというのがこれから議論の中で出てくるかもしれません。ただ、メディア関係者としては、そういう状況であるほど、相手側がどう思っているのかということ、あるいは、相手側がどう言っているのかということを確認に受け止めて、それを知った上で自分たちがどう考えるかというふうに話をつなげていくということ、そういった姿勢がやはり重要になってくるのではないかと申し上げたいと思います。時間もきましたし、最初の発表ですので、キックオフ兼問題提起ということで、いったんこのあたりで締めたいと思います。以上です。

セッション1 司会者：ありがとうございました。時間どおりに進めていただきましたので、このまま続けて韓国側の先生にお渡しします。よろしくお願ひします。

「韓日国交正常化 50 周年 韓国のメディア報道に対する一考察」

韓国側発表者：おはようございます。私も日本側発表者の方と同様、海外勤務と内勤を経験しています。また日本での勤務経験もありますので、今回韓日関係についての発表を任せられたのもそういう経験が考慮されたからではないかと思っております。

レジュメの冒頭部分には「反日主義者と無反省主義者」と書いてありますけれども、もちろん私が反日主義者だということではなく、最近日本の埼玉県に取材に行ったときのことを思い出して付けたものです。レジュメにもありますが、韓国からの取材陣だということを知った現地のある男性から「じゃああなたも反日の記者なんですか」と返されたことが忘れられず、表題に利用したわけです。何気ない会話の中でのことではありましたが、日本社会の普通の人々、一般人たちまでが、韓国人といえば無条件に日本を批判し攻撃する「反日主義者」であると思っっているのではないかと、個人的に非常に悲しく思ったものでした。そして現実的にも、特に安倍政権が登場してからはこういう不幸な誤解をもたらすような構造が固定化されてしまっているように思えます。さらに厄介なのが、両国で相互に作用しあう現象がみられるという点で、韓国でも日本政府だけでなく日本全体を「無反省主義者」とみなし、それを糾弾するような傾向がひどくなっていることも感じています。それが韓国人イコール反日主義者という考え方にも影響を及ぼしているというわけです。

このような図式が強化されるということ自体が、韓日関係において懸念されるもっとも本質的な部分だと私は考えます。そのような観点から、この図式を克服するためにメディアがどのように努力すべきか、あるいは、はたして寄与できるのかということについて一緒に考える機会を持ちたいと思った次第です。具体的には、韓国のメディアが今年、どのように歩んできたかを題材にして、それを振り返ってみたいと思います。

まず、レジュメにもありますが、2015 年に入った韓国メディアの心境は「不安な期待感」とでもいうべきものであったと思います。国交正常化 50 周年という記念すべき年に実際の韓日関係は最悪の状況にあったわけですから、ここで新たな転機が必要だという問題意識があったわけです。逆説的ながら、悪化一路の関係の帰結としてプラス思考が生まれた、ということになるのでしょうか。主要テレビ局 3 社の新年ニュースを見ると、もちろんいろいろな前提条件は付くけれども、韓日関係はこれから変わっていくだろう、またお互いに Win-Win になるような知恵が必要だ、競争と協力を同時に行う「相生」で進もうではないか、といった主張が目立ちました。韓国では元日のニュースは一種の「徳談」（成功や幸運を祈って交わす縁起のよい話）という側面がありますから割り引いて考える必要はありますが、少なくとも、このままではいけない、冷え込んだ韓日関係を何とかしなければいけないという認識が広がっていたわけです。1 月 1 日の韓国日報の社説の「新年を迎える国家的な決意のうち、欠くべからざるものは韓日政治関係の全面的な回復である」といった表現からもそのことがうかがえると思います。さらに

この社説では、慰安婦問題の解決に関連して、出口としての首脳会談ではなく、解決の過程に入る入り口としての首脳会談が必要だという提言もしていました。また、この社説に限らず、いわゆる安倍政権の「疾走」を諸悪の根源とみなし、それをなんとかすることがすべての問題の解決につながる、と見るような短絡的な考え方を戒める主張もいろいろなところに見られました。つまり安倍政権に対する批判と牽制を行ってこと足れりとするのではなく、それを超えて何かを探そうという意識が韓国社会に充満していたということであり、メディアがそれを先導していたというわけです。また専門家からの提言も活発で、韓国メディアもまたそれを前向きに伝えていました。例としてレジュメには姜聲鶴（カン・ソンハク）高麗大学校名誉教授とNEAR財団の鄭徳亀（チョン・ドック）理事長のインタビューを載せておきましたが、姜教授は、韓国には非常に悪化した韓日関係のすべての原因は安倍晋三総理の極右的な妄動にあって、彼がいなくなれば日本の対韓政策は根本的に転換するのだという期待があるようだがはたしてそうだろうか、と疑問を呈して韓国政府の姿勢転換を求めていますし、鄭理事長は今年韓日関係の正常化元年とならなければならない、と語っているのがおわかりになると思います。またMBCでは、提携先である日本のフジテレビとの間で、国交正常化50周年記念事業として、それぞれのニュース・アイテムを交換して放送するという試みを行っていました。これは相手方の作成したレポートをそのまま放映するというもので、もちろん両国間の論争になるような敏感な問題を正面から取り上げることはそもそも不可能だったでしょうが、互いを理解するための糸口にしたいという、一種の善意の企画だったのではないかと思います。つまり内容よりは形式の面で、韓日協力のモデルを示したい、しかもメディアがそれに率先して取り組むべきだ、というような意識があったのだらうと思うわけです。突破口を開こう、転機をもたらし、というわけですね。

ただし、このような問題意識と方向性が順調に進み、実ったかということ、それは別の話です。基本的に韓国メディアというのは変化する状況のなかで動揺する、揺れ動くところがあるのですが、たとえば日本の前向きな姿勢、動きがあったならばそれに力を得て韓国メディアの姿勢もさらに前向きになっていくことになっていったと思います。けれどもこれは逆に言えば、日本からの小さな、しかし否定的な動きに直面すると、韓国メディアの希望を見出そうとする姿勢の土台がたちまち揺らいでしまうということでもあるのです。そして実際、その後、韓国側の問題意識を動揺させるような日本発のニュースが三回ほどありました。安倍談話の発表、中国の戦勝節行事への反応、安保法案の通過です。結論的に申し上げれば、これらが韓日関係への期待感を再び複雑な渦の中に追い込んでしまったといえますか、少々極端に言えば「食いちぎって飲み込む」ようなイシューになってしまったのではないかと、私はそのように考えています。

まず安倍談話から見ていきたいと思います。ご承知の通り、安倍談話にどのような内容が盛り込まれるのかについて韓国メディアは以前からさまざまに予想し、また憂慮を示すといった具合に、大きな関心をもってきました。そして実際に発表された談話に対する反応は、総じて批判的に評価するけれども懸念されたほどの「衝撃」はなかった、といったところではなかったかと思います。そのような雰囲気概要を要約する表現として、レジュメには「安倍談話によって、韓日関係に正の循環の推進力がもたらされるであろうという期待は粉々に砕け散った」という引用を載せていますけれども、これは事前になされていた安倍談話に対する憂慮の論調に比べればむしろ「淡々とした」といってよいくらいの表現であって、韓国メディアの「予想したよりはよい内容だった」という認識が込められているように思います。

ただ、それで話は済んだ、ということになるかということそうではなくて、安倍談話が新たな新たな葛藤の原因を提供してしまった点を見逃すべきでないと思います。そして韓国メディアもまたその点を問題視していたからこそ、通常の日批判の中に安倍談話批判を絡めることで談話を埋没させるという対応はしなかったのです。どういうことかということ、植民地支配に対する謝罪は拒否しつつ第二次世界大戦については謝罪する、つまり過去の歴史について、韓国と中国・米国に分けて分離対応するかのよう語り口が取られたことに注目して、韓国メディアはこれこそが安倍政権の真の意図ではないのか、と主張することになったわけです。私はこれが安倍談話のもたらした禍根の種ではないかと思っています。また、談話の中で特に象徴的に語られた日露戦争に関する「植民地支配下にあった多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけた」という文言についても韓国メディアの関心が集まりましたし、後々折に触れて問題視されることになるかもしれません。つまり安倍談話がこれまでの談話と本質的に違う部分がここに集約

されている、という認識があるわけです。

こういう安倍談話の「爆発性」というのでしょうか、刺激的な部分のエッセンスというのは、振り返ってみれば4月のバンドン会議60周年首脳会議の際に安倍総理が植民地支配に対する謝罪のかわりに先の大戦に対する深い反省に言及したあたりから、一部の韓国メディアが感じ取り、注目してきたものでした。つまり日本は過去の歴史全般について反省をしていないのではないけれども、韓国に対しては反省がないのではないか、という憂慮が次第に浮上してきていたわけです。そういう流れがあったからこそ、安倍談話の発表後、たとえばMBC局の「無限挑戦」のような韓国で有名な娯楽番組、基本的には感動を追求するような内容の娯楽番組までもが長崎県の端島（軍艦島）訪問記を流すようなことになったわけで、これは日本の認識に対する反感が韓国社会全般に広がっているさまを韓国メディアを通じて知ることができる、そういう事例だったのではないかと思います。

結果的に安倍談話は、韓国メディアが根本的な質問を再び投げかける一つのきっかけになったと思います。つまり、はたして日本は植民地支配をどのように見ているのか、という問いかけです。まとめるならば安倍談話は歴史認識に関して、韓国メディアを細分化された価値論争の中に引っ張り込み、韓国メディアを一種の歴史根源主義に立ち入らせた、ということになるのでしょうか。そしてまた、韓国メディアがかねてから主張してきた、誠意ある反省と謝罪という前提なくして韓日関係の改善なし、という「一手詰」の構図が—韓国メディアはそれを回避するために出口を模索してきたわけですが—さらに具体化し、強力になってしまったのではないか、というのが私の考えです。

二番目の「高波」となったのは中国の戦勝節行事に関する動きです。これもご記憶の通り韓国メディアが特に注目した話題で、韓国が能動的な外交を見せたという肯定的な評価と韓米日の協調に亀裂をもたらすのではないかという憂慮、大きく言えばこの二つの見方が同時にあらわれました。ものごとには好悪それぞれの面があるわけですから評価が割れるのはある意味当然なのですが、ここで注目すべきなのは、戦勝節行事に対する韓国メディアの反応の中で、これが韓日関係を解く上でも有益な方策になるのではないか、といった意見が見られた点です。レジュメに引用してありますが、韓日関係を解くには中国との協力は必須である、とか、韓日関係を復元するよい機会だ、韓日関係の正常化の端緒になるだろう、といった報道が出ていたわけです。では、韓中接近がどのように韓日関係の変化につながるのでしょうか。この点については毎日経済新聞の社説題目が直接的・象徴的に表現していますが、「韓中首脳会談は北韓と日本の変化を圧迫した」とあるのがお分かりいただけると思います。一言でうまく言いあらわしていたので引用してみました。ただ、これらの記事が描いていたのは戦勝節行事への参加と韓中の接近が韓中日首脳会談の実施を後押しし、それが韓日関係の改善の「信号弾」になる、という肯定的な道筋だったわけですが、その「行間」を読むと、韓国と中国による対日圧迫効果といいますか、そういう側面も避けがたく浮かび上がってきます。これは韓日関係の対立構造を過度に強調する作用を及ぼしかねないものですので、個人的にはこのような見方にはすこし懸念を持っていたのですが、残念ながら現実の動きもこのような対立構造を強化する方向に行ってしまったのではないかと思います。具体的には、この戦勝節行事に接した日本側から示された反応というのが、これを増幅・拡散させる契機になったのではないか、と思うわけです。たとえば9月2日には菅官房長官が韓国の動きに触れて論評し、潘基文国連事務総長の行事参加に遺憾の意を表して批判しましたし、萩生田副官房長官は韓国には国連事務総長を担当する資格がないと発言したりしたわけですが、韓国メディアはこれらの発言に注目し、「暴言だ」「毒舌を吐いた」「妄言である」といった強い表現で反発することになりました。つまり、韓国が再び価値志向的な物差しで日本を見るようになる、そのきっかけになってしまったのではないかと思うのです。ここでもいったん高まった期待感が揺らぐことになった、というわけですね。

そして三番目が、やはり安保法案の通過ということになると思います。9月19日未明の法案通過を受けた新聞各紙の1面トップ記事と社説を比較してみると、たいへん興味深いことにトップ記事の方では「戦争できる国」「謝罪のない日本」「平和を打ち捨てた日本」等々、価値判断的といいますか、たいへん強硬な表現が並んでいるのですが、反面社説では微妙に落ち着いた論調が目立ちます。韓国はこのような状況を活用すべきだ、とか、「用日（日本を利用する）」とか、知恵をもって対応すべき、といった具合に、冷静に判断してわれわれの進むべき方向を設定していかなければならない、という主張が大勢を占めていたのです。つまり日本の「急旋回」

に対する批判と韓国自身の賢明な選択、この二つをめぐって韓国メディアは思い悩んだ、ということになるでしょう。ただ、ここでも現実の展開によって、「冷静な対応」という主張は「戦争できる国、日本」という主張の方に飲み込まれてしまった感があります。少々強い言い方になりますが、安保法案という 이슈は「反省なく疾走する日本」という伝統的なフレームを強化する作用をもたらした、といえると思います。

このようにフレームが強化されていった過程では、日本国内で連日相次いだ反対デモが一役買ったと思います。特に世論の影響を受ける地上波テレビ局は、安保法案を取り上げる際に主に反対デモに着目してきましたが、これが安倍政権に対して正しい・正しくないの物差しをあてるとらえ方のきっかけとなったと思うわけです。平和を愛する多数の日本国民と戦争主義の安倍、といった鮮明な対立の構図が描かれたことで、「安倍政権対市民社会」というフレームが強化され、日本を見る韓国メディアの視線の特徴の一つである「価値志向的な観点」に説得力が与えられたといえますか、「やはりこういう見方で間違っていなかったのだ」という意識が韓国メディアにもたらされたのではないかと、ということです。つまり結果的に、安倍政権こそがすべての混乱の原因である、というものの見方、いわば原点に立ち返らせることになってしまったのではないかと思います。韓国メディアが年明けに見られたような、韓国社会の現実的状况を勘案して韓国政府に現実的な態度を持つよう要求するスタンスから、日本を叱咤するような論調へと再び回帰していく、その過程で起きていたのはこのようなことではなかったか、というのが私の考えです。

さて、最後に、メディアの役割とはいったい何か、ということについて申し上げたいと思います。発表資料のなかでは、今年のこれまでのメディアの報道ぶりをずいぶん否定的に描いてしまいましたが、その点はいったん横に置いて、韓日関係においてメディアが果たす役割について一度、率直に考えてみたいと思います。安倍総理はかねてから歴史問題は歴史家に任せるべきだ、と主張してきたわけですが、安倍談話をはじめとする言行から、安倍総理自信が必ずしも「歴史家に任せ」てはいないのではないかと、という感覚を多くの韓国人と韓国メディアは抱いていると思います。韓日首脳会談が遠からず実施されるという観測が流れていますが、はたしてこのような状況の中で、国交正常化 50 周年を飾るにふさわしい理解と疎通が、内容的に深いレベルで行われうるのかは疑問といわざるを得ません。そして、現実がこのような状況にあるなかでは、メディアの役割は非常に制限されたものにならざるを得ない、というのが私の考えです。発表の中では、年初に出された韓日関係改善を目指す提言が日本からやってきた三つの波にもろくも呑まれてしまった、と極端な表現を使いましたが、これも韓日関係におけるメディアの役割とメディアが機能しうる空間が非常に弱く・狭くなっているということをまず認め、そこから始めるべきだ、ということをお願いしたかったためです。そして、私はこういう状況下でメディアが取りうる方法は、小さいけれども肯定的な互いの動きをとらえ、拡張し、少しずつ努力すること、これしかないのだらうと思います。もちろん日本側には別の見方もおありでしょうが、韓国メディアの側では、メディアとしてそのような役割を果たせるよう、この国交正常化 50 周年の年を迎えて年初からそれなりの努力をしてきたと私は見ています。ですから、次は日本側のメディアに、発表で指摘したような「爆発性あるメッセージ」を制限するような努力をしていただければ、と願っています。もちろん逆の流れについても同じことです。日本の社会や日本メディアが指摘するような不満や批判、つまり韓国メディアは葛藤の要因を日本にすべて押し付けて批判している、というのは韓国メディアも謙虚に受け止め、わが身を振り返って考えなければならないところだと思います。そして最後にくりかえしになりますが、先ほど申し上げたように、韓国メディアの姿、あるいは日本メディアの姿というのは韓日関係の脈絡の中で形成されるものである、という点をわれわれは直視する必要があると思います。そのような次第で、抽象的な言い方になってしまいますが、やはり配慮と節制、深い省察というものが非常に重要になってくるのだ、ということをお願いしたいと思います。このような価値観をどのように実現していくのか、そして、小さいけれども肯定的な動きをどのように大切に育てていけるのか、みなさまにも悩み、考えていただければと思います。以上です。

セッション 1 司会者：ありがとうございました。お 2 人の発表が終わったところで、時間が 10 分ほど残ってしまいましたが、まずはご報告に対する質問とか、基本的な問題提議などがあれば、

いま受け付けるようにしたいと思います。それに答えて、さらに議論につなげて、というのはブレイク明けに行くということ…。ごさいませんか？では、各参加者に考えを練る時間を与えて、なおかつ議論の時間を十分確保できるように、若干早いですがここでコーヒブレイクを入れて、再開をその分予定より前倒しにするということにしましょう。よろしいですね？では、ここでいったん休憩といたします。

(コーヒブレイク)

ディスカッション

セッション1司会者：さて、それでは再開したいと思います。ご着席ください。

日韓関係の現状をどういうふうに見るかというのは、もちろん人によって見方が違うと思いますが、少なくともかなり複雑であることは確かです。先ほどのご発表の中では構造的変化なども表現されていましたが、たとえば日韓両国を含む国際システムの変動であるとか、両国のリーダーシップの衝突とか、官僚機構やメディアの機能、国民レベルの感情的な摩擦などなど、いろいろな側面がそこに含まれています。これに関連して、ディスカッションに先立ってまず司会者として私見を申し上げるならば、私は現在起きていることというのは、実は前政権の—日本では民主党政権、韓国では李明博政権—末期からすでにスタートしていたと思います。歴史認識の問題、特に慰安婦に関する論争であるとか、中国に対する日韓のスタンスの食い違い—日本ではどちらかといえば軍事的脅威として中国の浮上をとらえ、他方の韓国では経済的チャンスとしてこれを見る、という具合に、同じ現象に対して別方向に動くような—などがその時期に表面化していたことはみなさんもよくご記憶のことでしょう。そして、そこに—表現は難しいのですが—両国のリーダーシップの個性の違いというものが加わり、さらにそれが官僚機構を拘束し、メディアにも影響を与え、どんどんとフィードバックしていく、そんな構図が描けるのではないかと思うわけです。このあたりについても、議論していければと思います。

さて、お2人の発表者にはいずれもたいへん分析的な発表をしていただきました。ただ、日本側発表者のほうはセッションのテーマに忠実にといいますが、日韓条約50年に限定して話されていて、その後のことについては触れられていませんでしたので、まず日本側発表者にこの点についてフォローしていただいてから、フロア全体で大いに議論いただければというふうに思うのですが、よろしいですか。

日本側発表者：ありがとうございます。その部分に絞った方が発表を組み立てやすいという考えがあったのですが、それ以外についてフォローする時間を追加していただけましたので、簡単に申し上げたいと思います。

韓国側発表者の先生がおっしゃった「三度の高波」について、私もそれらは非常に大きなものであったと考えます。たとえば安倍談話についてのところで、日露戦争の評価が韓国にとっては最大の関心事であったというのは、日本側との食い違いといえますか、韓国側の文脈がよくわかるご指摘だったと思います。ただ、率直に申し上げて、日本国内においては1931年の満州事変以降の日本の軍国主義の行為に対する評価のほうに注目が集まっていた、というのが実際のところですし、また日露戦争が植民地支配のもとにあった多くのアジア・アフリカの人々を勇気づけたという部分に関して、日本国内の一般的な認識とそれほど食い違っているとは思いません。もちろん無条件に日露戦争がすばらしかったと言いたいわけではありません。たとえば日露戦争に関するインドのネール元首相のエピソード、イギリスで過ごしていた少年時代に日露戦争の日本勝利のニュースに触れて非常に感激した、という逸話は有名ですが、そのネール元首相も実は後になって、あの時は感激したけれども、結局は新しい帝国主義の横暴な国がもう一つ出現しただけだったというような言葉を残していて、日露戦争の結果としてあらわれた日本の覇権というものを必ずしも評価していたわけではなかったのです。こういうことは、日本の人々ももっと知っていたほうがいいと思います。ただ、全体として日露戦争のこのくだりについては日本国内では議論にならなかったし、もっといえばそれほど変に思われていなかったということは否定できないと思います。

ですから、日本側にも安倍談話の日露戦争への言及に韓国の人々が抱いた違和感というもの

に対して、ちゃんと考えたほうがいいという部分はあると思うのですけれども、他方で、日本側にも韓国側のとらえ方に違和感があるところがあるわけですね。たとえば、最近の韓国では、島根県が竹島を編入したのが1905年の2月22日、日露戦争のさなかのことであって、そこから3次にわたる日韓協約があり、さらに1910年の日韓保護条約が続く、よって竹島は日本に奪われた最初の朝鮮の領土で、日露戦争はそのきっかけになったのだ…というふうに語られることが非常に多いのですが、この部分について、現実にはどうかということとはともかく一つだけ指摘しておきたいのは、こうした見方が出てきたのは、韓国でもつい最近のことであるということです。昔からこういうふうに韓国人のたちが言っていたとか、あるいは、非常に多く言っていたわけではないのだということは、一応、韓国側でも押さえておくほうがいいのかなというふうに思います。

別の機会に調べたことを一つ付け加えておきたいのですが、朝鮮日報のデータベース—特定の語句を含む記事の初出や登場頻度を調べるのにたいへん便利で重宝しています—で検索したところ、「独島」というワードと、それから韓国では日露戦争のことを露日戦争といいますので、その「露日戦争」という二つの言葉が使われている記事の本数というのを見ると、2010年から2014年の5年間では、34本出てくるのです。また「植民地支配」というワードにも注目して、「独島」と「植民地支配」という言葉を使ったものを見てみると、同じ時期に105本もあるのです。ところが、たった10年前、2000年から2004年の5年間に目を向けてみると、「独島」と「露日戦争」が含まれる記事は3本、「独島」と「植民地支配」では4本しかありませんし、1990年代に至ってはほとんど出てこないのです。こういうデータを見ると、2005年に「竹島の日」というのを島根県が制定して、それに反発して当時の盧武鉉大統領が外交戦争も辞さないというようなことを言ったことの影響が明らかにかがえるのです。この時期から出てきたさっき申し上げたような議論というのは、韓国的な表現でいえば「理論を開発」した結果出てきた言説なのだろうというふうに思います。この辺については、韓国側にも指摘しておきたいなというふうに思います。

それから、中国に向き合う姿勢というのは日本と韓国で当然違ってしかるべきものだと思いますけれども、別に日本の見方だけが韓国と食い違っているわけではないのです。たとえば先週の米韓首脳会談後の共同記者会見の席では、発表で申し上げたオバマ大統領発言以外にも注目すべきところがありました。たしか三番目だったと思いますが、米国メディアの記者が朴槿恵大統領に対して、9月3日にプーチン大統領と習近平主席と一緒にあなたが並んだことが与えたメッセージというのは、どういうものだったと思うか、というふうに質問をしていました。朴槿恵大統領はそれに対してまったく答えなかったというか、プーチン大統領と習近平主席に私が伝えたメッセージはこれこれこういうものです、という反応をしていて、残念ながら質問と答えが食い違ってしまっていたのですが、こういう質問が出るということは、やはりあの3首脳が並んだ写真というものに米国のメディアもかなり違和感を持っているということを示しているのではないかと思います。ともあれ、日本と韓国の受け止め方というものにだいぶ差があることがあらためて浮き彫りになったと思います。とりあえずこんな感じでよろしいでしょうか。

セッション1司会者：どうもありがとうございました。さて、いい形でリードしていただきましたので、あとはどなたからでも自由にご発言いただきたいと思います。発言の機会を多くの方に与えるために一つ一つのご発言はなるべく手短かにお願いします。またできるだけ日韓で交互に発言するようにしたいので、まず挙手か、あるいは名札を立てていただいてから順番を割り振るようにしたいと思います…それでは、いま手の挙げた方々にご発言いただきましょう。そちらの韓国側の方から、順番にどうぞ。

韓国側参加者：ありがとうございます。私もかつて日本勤務を経験しましたので、よく分析されたご発表を聞きながらいろいろなことが思い出されました。ただ私からは個々のことについてではなくて、少し別の角度から双方のご発表者に質問をしたいと思います。具体的には、これからのマスコミの報道が、どのように展開されるのだろうかということについて、お2人のお考えがあれば、お聞きしたいと思います。

日本側参加者：この会合には過去の回から出席しておりまして、毎回たいへん勉強させていただいております。私の方からは、主に政治畑で働いてきましたので、日本国内の状況に引き付けて少し申し上げたいと思います。特に、日本側発表者の補足にもなると思いますので、韓国側発表者が取り上げた安倍談話の部分について、取材した内容も含めてお話します。

この8月14日の安倍談話ですが、これはもちろん外国からも注目されることを意識したものではありません。一義的には内政向けの政局談話という色彩の強いものだったと私は思います。というのは、この談話の構想というか、安倍総理の「頭の整理」のようなものは以前からあったのでしょうか、本格的に談話が書き上げられていったのは7月に安保法案が衆院を通過した後のことだったのです。で、その過程では安倍内閣に対する支持率がかなり下がっていたことへの危機感が強く投影されていて、私の見方では、まず国民向けのメッセージとしての時局声明としての性格があって、その上に対外的な摩擦を引き起こさないようにするための対外メッセージとしての性格が付与されていたのだらうと思います。また、さらに副次的に投影されていたのが対中国でどうすべきかという問題意識、そして一第二次安倍内閣はすでに3年近く続いているわけですが、その前からのものも含めた「韓国疲れ」だったのではないかと思うのです。中国との間では計算して外交をすることができるけれども、どうも韓国の場合には感情的なものが入ってくるので戦略的な外交がやりにくい、というのが安倍総理の頭にはあったのだらうということです。

で、先ほど出てきた日露戦争のくだりですが、安倍総理サイドの発想としては、これは国民向けメッセージで、国民が受け入れやすいだらうという前提で、いわゆる司馬遼太郎史観に沿ったものを出してきたのだらうという見方がなされていて、私もそう思っています。つまり明治の日本は近代化する中で成功して、その栄光を築いていくのだけれどもだんだんうまくいなくなっていく、特に満州事変はそういう栄光を壊してしまうきっかけになったのだ、という前提の史観で、これは司馬遼太郎の国民文学的な人気もあって、日本の国民にすごく受け入れられやすいのです。つまりこういう前提がまずあって、そこに外国からも注目される四つのキーワード（植民地支配／侵略／反省／おわび）を盛り込んでいく、という形でつくられた談話だったのだらうということです。

韓国側参加者：お2人の発表を興味深くうかがいました。どちらもよく整理されていて、準備のためにご苦労されたことと思います。

私からは二点申し上げたいと思います。まずは日本側のご発言について、発表部分については特に異論はないのですが、その後で補足された日露戦争と独島問題の関係のところについて、事実関係の確認をしておきたいと思います。この二つの問題が結び付けられて語られるようになったのは最近のことだというご指摘でしたが、私はそれは少し違うのではないかと考えています。韓日間の独島論争を振り返ると、第一期の論争は1950年代に、そして1970年代には第二期の論争があったわけですが、日露戦争と独島の関連性はすでにこのころから多く指摘されていました。個人的にも、私も韓国の本ではなく、日本の梶村秀樹先生の論文や本を通じてこの問題に接した記憶があります。というわけで、まずこの部分について、すでに以前から指摘されていたのだということを確認しておきたいと思います。

次に二点目ですが、韓国側発表者の分析にあった今年の韓国メディアの対日報道の姿勢や態度について、大きく見れば年初には、純真な希望といいますか期待をもっていたけれども、安倍談話、中国戦勝節行事の朴大統領の参加、そして安保関連法の成立、この三つの大きな障害によってそういう期待が挫折した、というのが発表の趣旨だったと思うのですが、実際にはそうとばかりは言えないのではないかと思います。むしろ安倍談話や戦勝節行事への参加、安保法案に対する評価はステレオタイプなものではなかったのではないかと思うのです。たとえば、朴大統領は数日前の米国との首脳会談でも、問題が解決されてこそ日本との首脳会談が可能になるというスタンスは取らず、まずは日中韓の首脳会談を開いて、その上で進展があればいいと思う、という立場を示していました。これだけを見ても、三つの障害というのがそこまで深刻な影響を及ぼしているとは思えないわけです。

結局は視角・見方の違いに行きつくわけですが、ものの見方は新聞ごと、媒体ごとに違うのですから、ある特定の新聞の論調の変化に注目するよりは全体をまとめるといいますか、全体的な推移の中からあらわれる変化—よいものであれ悪いものであれ—を整理してみると、より

大局的な構図を見出すことができるのではないかと考える次第です。

セッション1司会者：さて、では次はそちらの日本側の方にお渡しします。今のところ日本側から多く手が上がっているようですが、韓国側からも積極的に発言いただければと思います。

日本側参加者：どうもありがとうございます。去年も出席させていただきまして、昼間の会議の場での議論だけでなく、そのあと夜中にも延長戦というのでしょうか、外に出ておいしいワインを飲みながら、あるいはカンジャンケジャンを食べながらいろいろ議論を重ねて、多くのことを学んだことが思い出されます。そんなわけで、今日はそこから先の話といいますか、一歩進めた質問をしたいと思います。去年の会議を通じて理解できたことの一つに韓国の対中姿勢の問題があるのですが、私はそれまで、韓国はやはり対中傾斜をしているのではないかと考えていたのです。しかし去年の議論の結果、私はそうではないと思うようになりました。まず経済的な依存度が非常に大きくなっている、また分断国家なのでその問題を解決しようと思うと中国と協力せざるを得ないという事情があって、しかもその中国がどんどん大きくなっているというわけで、韓国としては別に傾斜しているつもりはなくて、南北統一という目標を達成し、経済成長しようと思ったら否応なしにこういうことになったのだ、というふうに理解したわけです。それを事あるごとに対中傾斜だと言われると韓国としては頭にくる、自分で選んでやっているわけじゃない、そうやってしまっているのだから仕方ないではないか、というのが韓国側のとらえ方なのだろう、というわけですね。

ただ、こういう理解に立って先ほどの韓国側のご報告を聞くと若干引っかかる場所が出てきます。それが私の質問なのですが、ご報告の中では韓中首脳会談に関して、中国と韓国が接近することが日本に対する圧力を加える…圧力とっていいのか、つまり日本に変化を促すのにも役立つという論調があると聞いたのですが、こうなってくると、中国との関係には仕方なく・否応なしにやっているという側面だけではなくて、日本を牽制するために中国を使うのだ、という意味合いも含まれてくるように思われるのです。日本で取材をしていると、日本側から見て韓国外交についてよくわからない部分というのが出てくるのですが、これもそういうものの一つです。つまり韓国としては中国と仲良くやらざるを得ないという事情があるのだ、という点は理解できても、その上で中国を使って日本に圧力をかける一歴史問題での連携がその最たるものだと思いますが—ということをやってくるとなると、これらが韓国外交の中でどう整合されるのか理解できなくなってしまうわけですね。日本としてはそこはできればやめてほしい、というのが率直な感想だと思うのですが、このあたりについて、お聞かせいただければと思います。

セッション1司会者：どこか適当なところで一度発表者に戻して、お2人にまとめて回答していただくようにしたいと思います。もう少し続けることにしましょう。そちらの方はいかがですか。

日本側参加者：手を挙げましたが、私のコメントはこれまでの対中とか安保の話とは少し論点が違いますので、後に回していただけますか？

セッション1司会者：わかりました。では、先にそちらの日本側の方から。

日本側参加者：ありがとうございます。私は日本側のご報告について質問したいのですが、お話の中では、国交正常化50周年を迎えるにあたっての日本側の論説の特徴の一つとして、構造的な変化というものへの注目があつたというご指摘がありました。で、これについて少し、特にメディアのとらえ方というものをお聞きしたいのですが、たとえば、日本のメディアではよく中国に対する姿勢というのが日本と韓国で違うのだということが言われていて、さらにこれが実は日韓関係の悪化の原因の一つなのだとか、あるいはそれこそが一番大きな原因なのだ、というようなことを言う人もいるわけですね。今の日本ではそういう見方がだいぶポピュラーになりつつあるように思うのですけれども、私自身はどうもその理屈がよく分からないのです。ということで、構造的変化というとき、中国に対する見方の違いがなぜ日韓関係の悪化に

つながることになるのか、少し補足して教えていただけるとありがたいと思います。

セッション1司会者：どうもありがとうございました。幸い韓国側からも札が立ってきましたので、次は韓国側からお願いします。

韓国側参加者：はい。私自身はメディア関係者というわけではありませんので、当事者というよりはマスコミの「隣人」として、第三者的な観点から発言すべきと思い、少し遅れて手を挙げました。

私は、マスコミの役割というものは、日本側発表者もおっしゃっていたように、相手側が何を考えているのかについて正確に伝えるということが1次的な義務だと思いますので、その観点から日本側と韓国側に対して一つずつコメントしたいのですが、まず日本側について。世論の悪化の背景について、構造的な問題があるということがよく言われます。日本側発表では韓国の民主化、そして中国の浮上、さらにはパワーバランスの変化—韓国に自信と余裕が生じたこと—の三つが日本メディアや世論の悪化の原因とされていましたが、私は、それと同時に、そのような三つの要因が実際に日本政府に、政府内部にどのような変化をもたらしたのか、また世論との関係においてマスコミにどのような影響を与えたのか、そして結果的にそのような構造的な要因がリーダーシップにどのような制約を与えているのか。このような「中間」を突き詰めるべきだと思います。それがなくままに単純化して—先ほど日本側からも質問が上がりましたが—構造的な変化が世論の悪化につながったのだ、としてしまうのではあまりに短絡的になってしまうのではないかとということですね。構造的な変化があって、さらにそれを管理する政府のメカニズム、あるいはメディアのメカニズムが変化しているということについても少し説明が必要だと思います。そうしないと、単に中国が台頭したことによって日韓関係が悪くなった、という単純な見方が広まってしまう可能性があると思います。実際には国内的にそれを管理している政府の官吏たちや、そしてマスコミの中でも変化が起きていて、それが最終的に世論に影響を及ぼしているはずなのに、ということですね。

たとえば、韓国でジャパンスクールがだんだん影響力を失っているの、声を出せないという部分もあるでしょうし、反対に日本のコリアンスクールがだんだん力を発揮できない部分もあるはずですね。そのような様々な変化についてうまく説明する必要がある。しかるに日本のマスコミはどれも構造的な要因とか、リーダーシップの要因だけで韓日関係の悪化を説明しようとする傾向があるように思われます。そのぶん客観的な報道態度からは遠ざかってしまっているまいか、というふうには私は思うわけです。

次に韓国に対してですが、日本の内部でも最近の流れの変化が見られます。つまり以前とは違って韓国側への視線が厳しくなっていて、世論も急激に変化しているわけですが、韓国のマスコミが実際にそれを伝えているかという点とそうではなくて、日本国内の問題点を強調するばかりで世論の流れについてはきちんと伝えられていないのではないかと思います。たとえば「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産への登録の問題では、6月22日に日韓外相会談を通じて韓国の主張に配慮する旨妥協がなされたわけですが、その後、日本国内ではこの問題が非常に大きな社会的・政治的イシューになりました。ところが、韓国のマスコミが日本国内のこういう状況、つまり非常に政治的なイシューとなり、それを通じて日本の世論が非常に悪化している、韓国との関係をこれ以上維持しても仕方ないというような声が上がるといって、非常に深刻な状況に向かっている日本の世論、政界の動向をきちんと伝えたのかという点については、率直に申し上げて疑問を感じています。ですから、韓中日首脳会談を目前に控えた時期にもかかわらず、韓日首脳会談の可能性についてはどうにも盛り上がり欠ける、つまり韓日の首脳がようやく会談を行うかもしれない状況なのに、あまり期待はしていないという状況になってしまっていて、特に日本国内ではまったく期待できないという雰囲気があるわけですが、韓国メディアがこういうことをよく知らずにいるように思います。

ということで、日本のマスコミは—もちろん努力はしているのですが—韓国で実際に起きている韓国政府の変化であるとか、韓国メディアの変化といったものについてはきちんと説明できていない。また他方の韓国のマスコミも日本の世論の流れが急激に変わっているのに、そういったことをきちんと伝えきれていないというところがあって、それが首脳会談であるとか韓日関係の今後について期待しない、韓日関係そのものにも価値を見出さない、という現象

の一つの要因として作用しているのではないかと思います。冒頭から水を差すような発言でたいへん恐縮ですが、マスコミではない人間からはそんなふうに見える、ということをお頭にいただければと思います。

セッション1 司会者：それでは次の方。

日本側参加者：ありがとうございます。私からは韓国側発表者に申し上げたいのですが、平和安保法制が三つの高波の一つとして韓国の対日姿勢に大きな影響を与えたということですが、率直に申し上げて、非常に穏当な内容にとどまったのではないかとというのが日本側の見方です。その要点を端的に申し上げますと、集団的自衛権の行使、これが限定的な行使にとどまるということです。日本と密接な関係にある外国が攻撃されただけでは、日本は集団的自衛権を行使できない。その要件を満たした上で、さらに追加的要件として日本という国の存立が脅かされる、あるいは、日本国民の一定の権利が根底から覆されるような明白な危険があって初めて行使できるという極めて厳しい要件を課しているのですね。このあたりが韓国のメディアでどう受け止められているのかということを知りたいと思うのです。

ちなみに、グローバルスタンダードを一つ申し上げると、集団的自衛権というのは、国連憲章の51条によって、すべての国連加盟国になんらの追加的要件も課すことなく認められている権利です。歴史を紐解けば、中国は朝鮮戦争の際に集団的自衛権をフルに行使した。韓国はベトナム戦争のときに集団的自衛権をフルに行使してきている。ちなみに、私は、この日本の集団的自衛権の限定的行使の要件の厳しさをヨーロッパのある国の外交官に説明したところ、その外交官は、それじゃあ日本はほとんど行使できないじゃないか。なんと厳しい要件かと啞然としていたという経験を持っております。このあたりが韓国のメディアのみならずどのように受け止められて、韓国の国民に伝えられているのか、ぜひ教えていただければと思います。ありがとうございます。

セッション1 司会者：はい。どうもありがとうございました。それでは次は韓国側ですね。

韓国側参加者：お2人の発表を拝聴しました。昨日日本に到着して、夕食会が終わった後でテレビをつけてみたら、スポーツニュースで金本知憲氏が阪神タイガースの監督に就任されたというニュースをやっていました。ただ、注意深く見たのですが、金本氏が在日コリアン出身であることはまったく触れられていなかったのですね。そのくらいは日本メディアも伝えてくれてもいいのではないのか、と思ってしまいました。特に金本氏は高校時代には在日同胞チームの一員として韓国でプレーしたこともあるわけですから、有名な「鉄人」というニックネームだけでなく、在日韓国人三世としてプロ野球の発展に貢献したこともプロフィールに付け加えて紹介してくれてもいいのでは、と思った次第です。

それはともかく、この会議も含めて韓日関係を扱う会議がいくつもありますが、だいたいセットアップや展開が似ています。日本側が発表して次に韓国側が発表して、どちらも自分の足りない部分よりは相手方の間違いの方を指摘する、という具合で、ある意味、形式自体からしてそういう展開にならざるを得ないというところがあるように思います。ですから、今後はそういうセットアップそのものを変える努力も必要だと思っております。お互いに自分たちの足りない部分への反省から始める、というふうな。つまり韓国側にせよ日本側にせよ、相手方にも問題があるけれども自分たちの方にも改めるべきところがあるのだ、という観点からアプローチして問題に取り組んでいくことが重要だと思います。そうしてこそ相互理解というものが高まっていくのだろうということを、まず申し上げておきたいと思っております。

また、韓日関係を論じる際の問題点なのですが、どうしても国旗というのがつきまとうわけですね。実際にいろいろな会議の場にも日本の旗、韓国の旗が掲げられたりしていますが、これも参加者が「国家代表選手」として発言せざるを得ない構図の一部になっていると思います。ただ、われわれは第一にジャーナリストなのであって、それは国家代表選手とイコールではありません。むしろジャーナリストとしての使命感といった意識を前面に出した方が「見えること」も増えるのではないかと思います。

さて、さきほどのご発表もそうですが、こういう会議の場に出てくる主張は一もろん発表

者の興味関心によって取り上げられる出来事や解釈はさまざまに違って来るわけですが一おおむね似てきます。つまり日韓関係は非常に重要であるということ、これは誰も否定しない共通認識なのですが、なんでそのような状況に至ってしまったのか、という一種の慨嘆の方向に議論が行ってしまうのです。私はそういう流れ自体を変えて、少しアプローチを変えてみる必要があると思っています。つまり、なぜこのような状況に至ったのか、ではなくて、韓日関係の重要性は誰もが認めているのだから、ここからどうしていきべきかを考えてみよう、というアプローチに切り替えるということです。そうすれば、われわれの足りないところはこういうところだ、じゃあこういうところをこういうふうに手直ししていこう、補っていこう、という認識も生まれてくると思うのです。

先ほどは安保法制についてのご発言がありました。この安保法制に対しては日本国内でも批判があって、特に日本の若者層の間で、あるいは主婦たちの間でそういった声が上がっているというふうに韓国のニュースでは取り上げています。ただ、安保法制に対する批判といっても、韓国での批判と日本での批判では性格や見方が違うはずなのですが、どうも韓国メディアではその点を考えずに、ただ批判がある、反対意見があるということを強調して、反対の波が内外で広がっているのだ、というふうにとらえてしまっているところがあると思います。また、韓日国交正常化50周年をめぐる報道でも、日本をよく知る記者とそうでない記者の間での感覚の差がまだまだ大きいのが現状です。そういう差を調整していくことも課題の一つと言えるでしょう。ただ、私個人としては、自分の意見を示すとき—たとえばコラムを書くときなど—には、冷静な視点で、全体として問題をとらえるように自問自答しながら書くようにしています。特に読者としてこの会議で議論したメンバーの顔を思い浮かべながら、彼らが私の主張に納得してくれるだろうか、と考えながら書くようになりましたので、もしかしたらこれが日韓ダイアローグの成果ということになるのかもしれませんが、各種会議の参加者の間でこういうとらえ方がだんだん広がっているのではないかと思います。

もちろん、現状では両国の新聞を全体として見てみると、韓国として納得できないような表現ですとか、あるいは日本側からして違和感があるであろう表現があちこちに出てきます。安保法制通過を報じる韓国各紙のトップ記事の「戦争できる国、日本」などもその一つということになるでしょう。もっとも、日本の新聞にもそういう表現を使っているところがあったのですが…。ともかく、そういうあまりに単純化されたタイトル、ものの見方というのはお互いに修正していかなければならないだろうと思います。少し長くなりましたが、以上です。

セッション1 司会者：ありがとうございました。そうですね。発表の中にも出てきましたが、どうも韓国の新聞には報道と論説でだいぶギャップがあるというケースがあるようで、難しいところだと感じました。報道が論説に合わせてくれればある意味簡単なのですが…。さて、それでは次にそちらの日本側の方。

日本側参加者：ありがとうございます。今、まさに司会者が言われたこと、それからその前に韓国側でご指摘になられたことと重なるのですけれども、私も論説の深みというか重みというものを痛感しています。それで安保法制についての社説を例に取るのですが、この安保法制を見る視点というのは三つくらいに類型化できると思います。まず一つは、集団的自衛権というものを日本が使えるようになったがそれを朝鮮半島の平和と安定、韓国防衛にどう生かしていくべきかという、日本のえた新しいツールをどう使うか、という見方。そしてこれはずばり戦争方案であって、戦争へと続くとんでもない方案なのだというもの、それからもう一つ、発表の中に出てきて面白いなと思ったところなのですが、「政治の暴走、誰も止められない日本を見る不安感」というものですね。これは朝鮮日報の社説だそうで、原文はまだ見ていないのですが、発表をうかがったかぎりでは、日本と韓国は豊かなシビル・ソサエティに擁護された民主主義国家であるけれども、そうした中で、権力の暴走という観点から安保法制に不安がある、という立場なのだろうと思います。

私は日本国内で取材する中で、ここ数年は定期的に首相官邸前で開かれているデモの様子を見に行くようにしています。定点観測といいますか、同じ場所で開かれているデモの内容を見ていくことで傾向と変化に気づくことができるのではないかと思います。そういうことをしているわけです。で、デモにもいくつか種類があることに気付いたのですが、まずは2011年の東日本

大震災にともなう原発事故、そして当時の民主党の野田政権が2030年代に原発をゼロにするという方針を打ち出したことを受けた反原発デモというのが最初の形でした。当時の野田総理は、2030年代、すなわち2039年までに原発をゼロにするということを決めたのですが一後に自民党に政権交代してこの方針はひっくり返ることになりますが一野田総理がどうしてこういう方針を出したのかについて取材をしたら、野田総理は側近にこう言ったそうです。毎週金曜になるとデモがやってくる、これだけ多くの人々がやってきて首相官邸の前で直接声を上げ、呼びかけてくる。私の身にもなってほしい。いずれ選挙をやることになるのだから、当然世論の声には耳を傾けざるを得ないではないか、と。そういうわけで、野田総理の場合は、まさにデモの声を受容して、政策を変えるという判断をしたわけですね。これが一つ目のデモですね。

次のタイプのデモは、特定秘密保護法というものが2014年の国会で成立するわけですが、この2014年の夏くらいから登場してきました。で、デモ参加者はこの特定秘密保護法反対を掲げていたわけですが、ここに反原発の立場の人たちも加わっていたのですね。安倍総理がまた原発路線に舵を切っているから反原発と特定秘密保護法、この二つのマッチングで行こう、ということだったのでしょ。そして、デモ参加者に話を聞いてみると、彼らが心配していたのが先ほどの朝鮮日報の社説にあった点だったのでしょ。つまり安倍総理は、世論の声を聞かずにどんどんどんどん進めてしまう、これは暴走ではないかというわけですね。さらに、そういう特定秘密をつくるということがいずれ「戦争する国」に結び付くのではないかというぼんやりとした不安もありました。

このような二つのデモがあって、いよいよ今年盛り上がったのが安保法制のデモであったということです。この安保法制反対のデモを取材してみると、参加者の意見はこれは戦争法案だというようなものが圧倒的に多くて、いずれは徴兵制が始まってうちの息子が戦争に行かなきゃいけなくなるんじゃないかといった声が大多数でした。ですから、二つ目のデモとはまた性質が違っていただけですね。二つ目のデモは政治の決め方に対する不安が反原発と結び付く、という形を取っていましたけれども、この三つ目、安保法制反対デモの場合は一戦争法案というレッテルの影響もあったのでしょ。がどちらかというと、安保法制そのものに反対する声が多かった。それが立憲主義をこれはむしろむしむのではないか、憲法の解釈を時の政権が勝手に変えちゃっていいのかというふうな、民主主義の根本的問題を問う声でデモをしている人たちから聞かれたわけですね。

私が韓国側のご発表を聞いて特に感銘を受けたのは一番最後の総括の部分だったのですが、最悪の韓日関係であるいま、メディアの役割は普通の人たちの信頼を回復させることであるべきだと信じている、というご指摘にまったく共鳴するところです。たとえば、日本で反安倍を主張するデモがあちこちで起きているとしても、そこに参加する人々は別に一枚岩ではないのですね。それこそ「戦争法案だ」といって強硬に反対する人もいれば、そうではなくて原発政策や特定秘密保護法といった一連の政策を見ながら、われわれの民主主義が破壊されるんじゃないか、立憲主義が脅かされているんじゃないか、といった危機感から参加する人もいます。ですから、安保法制なり歴史問題なりイシューはいろいろありますが、安倍政権に反対する世論というのも実は多様であるということ、韓国のみならずには知っていただいて、そういった声をまた韓国でフィードバックしていただきたいと思っております。また、ジャーナリストというのは一先ほど韓国側の方からご指摘がありましたが一国家代表ではないので国境もへったくれないわけですね。各自の国籍はあるけれどもジャーナリストとしての国籍はない、と言えいいのでしょうか。普通の人々—いわば地べたにいる多くの人々—の声をすくいあげて、その人たちの福祉、利益をよりよく増進することがジャーナリストの役割であって、またそれを行うための最高の制度が民主主義なのであるというこの点については、われわれのなかに異論はまったくないはずですね。この点をしっかり刻んで、報道していきたいとおもった次第で、会議の最初からたいへん励まされました。ありがとうございました。

セッション1司会者：さて、この間にさらに手が上がりましたが、まずは先ほどから手を挙げていたそちらの方々に発言していただいて、それから一度発表者に戻して、残った時間で再度議論を進めるということにしたいと思います。ではどうぞ。

韓国側参加者：ありがとうございます。最近はおちこちの韓日間の対話について回るような状

態で、ほとんどの参加者の方にいろいろなところでお目にかかってすっかり顔なじみになっておりますが、もちろんこの会議で再びお会いした方もいらっしゃるので、再び日韓ダイアログが始まったなという気がしております。

さて、双方のご発表者はともによく整理されたご発言をしてくださりましたし、また両国での世論の流れの変化について、新しい気づきも得られました。ただ、この会議は毎年行われるものですので、今年の韓日両国の動きを私がどういうふうに見ているかということについて簡単にお話するのがいいだろうと思い、名札を上げました。

韓日関係を見る韓国の今年の世論の論調を、私は三つのフレーズで要約しています。まず韓日関係はきわめて悪い、というのが一つ。また基本的に韓国から見たとき韓日関係の悪化の原因は安倍総理の歴史認識問題等々にある、というのが二つ。そして、そうではあるけれども韓日関係は改善しなければならない、正常化させなくてはいけない、というのがみつ。韓国の世論にはこの三つのポイントが強く表れていると思います。また、今年初めの段階では「首脳会談なき正常化」を議論する声も多かったのですが、最近では首脳会談を通じて正常化しなければならないという流れが主流になっている状況です。そして先ほどもお話が出ましたが、韓国側にも一部責任がある、韓国側のアプローチ方法も少し変えたほうが良いという意見も見られるようになっている。これが今年あらわれている全般的な流れであるというふうには見えています。

これをもう少し時期別に分類してみますと、3月までは韓日関係に対して非常に不満が多く見られました。ですので、当時私は、これはとても政府と政治家の努力だけではやっつけられないだろう、民間の力も借りなくてはいけないと思ったものですが、実際にこの時期に日本の森喜朗元総理と韓国の李洪九元総理を筆頭とする韓日賢人会議が作られ、第1回の会合が持たれたのもそのような状況を反映していたのだらうと思います。そして4月から6月にかけての3か月ぐらいの期間には、何とかしてこれを改善させていかなくてはいけない、韓日関係があまりにも低調だからこれを少し引き上げなくてはいけない、という努力が民間レベルでも盛んになり、また韓国政府でも2トラック・アプローチという方針を打ち出して、各イシューを切り離れた対応というのを試みるようになりました。6月22日の外相会談や、国交正常化50周年行事に両国首脳がそれぞれ出席するという成果もその延長線上にあると言えるでしょう。その後の時期、つまり6月22日の50周年から安倍談話が出るまでの時期は、様々な軋轢もありましたけれども、基本的には停滞局面だったと言えると思います。安倍談話がどういう内容になるかまずは見極めよう、ということで、そういう雰囲気が8月中旬まで続いたわけです。しかしながら、発表された安倍談話を見て韓国では批判というよりも諦念、あきらめの反応が出てきました、もう安倍総理にはこれ以上期待しても仕方ない、というような感覚が韓国の雰囲気だったと思います。

ただ、それでもって韓国側が腹を立てて日本を突っぱねるようになったかということ、そうではなかったと思います。8月15日の光復節に際しての朴大統領の談話を見ると、日本に対する言及が異常なほどに短いことが分かります。さらに安倍談話についても、ある程度は受け入れるというような立場さえ表明していました。つまり非常に抑制的な立場で対応したわけです。また、今日の第2セッションでも話題になるとは思いますが、朴大統領の中国の戦勝節行事への参加についても一日本側ではたいへん批判的にこれを見ていることは私もよく知っていますが一韓国として大統領が出席すべきかどうか、真剣に悩んだのは谷内正太郎・国家安全保障局長が中国に飛んだ一安倍総理の訪中を巡って交渉をしたと言われていますが一7月中旬以降のことでした。安倍談話を発表しおえた安倍総理が中国へ行って戦勝節行事に参加するかもしれない、だったら韓国が行かないというのは問題だ、というわけで、本格的に訪中と行事への参加を検討し始めたということです。してみると、朴大統領の出席を日本側はたいへん批判的に報じたわけですが、実は安倍総理が参加する可能性もあったのではないかと、とも私などは勘ぐってしまうのです。もちろん結局は行かなかったわけですが…。

それはともかく、朴大統領の中国訪問は、実は首脳会談を開くための糸口ををどうつかむか、という問題意識の産物だったと思います。先ほど申し上げたように光復節談話のトーンを抑制的にした上で中国を訪れたわけですが、そこには、その直前にあった一今ではすっかり忘れ去られてしまったようですが一南北関係の混乱を収拾するために中国が圧力をかける必要があるという計算、そして韓中日の首脳会談を開いて中国を引き入れなければならないという判断に

加えて、韓日首脳会談を開くための環境づくりには韓中日の首脳会談がもっとも有意義な場になる、という考えがあったと思うのです。またつい先日の韓米首脳会談の場でも、朴大統領は日本との首脳会談の開催に努力するという立場を明らかにしています。つまり、8月15日以降の韓国の動きの根底にあるのは、日本に対する感情的な対立とか葛藤ではなくて、なんとしても日韓会談をして正常化したいという意識なのであって、この点を見落としてはいけないということです。ですから、仮に日本側で、韓国は中国に引き寄せられている、米国との葛藤が深まっている、だから日本との関係も良くならないままだろう、というふうに見ていらっしやるのであれば、それは誤解・誤読であると申し上げておきたいと思います。以上です。

セッション1司会者：それでは、お待たせしました。

日本側参加者：ありがとうございます。日韓間を行ったり来たりして、韓国での勤務も少なからず経験したのですが、最近になって、ますます韓国ってよくわからないな、と悩みを深めている今日この頃です。メディア関係者にはわりと天邪鬼といいますか—韓国語では「青蛙(チョンゲグリ)」という表現を使うそうですが—予定調和にわざと逆らうようなところがあって、あえて日本側の方に議論を挑んでみたいような気持もあるのですが、せっかく日韓両国のメディア関係者が集結していますので、ひとつ韓国の今年の報道について、思うところを述べたいと思います。

今年私が思ったのは—あらためて、ということになります—整合性と一貫性というところがすごく気になる、ということでした。韓国側のご発表の中に出てきた安保関連法案の扱われ方の事例が象徴的だと思うのですが、特にいわゆるストレートニュースの部分と論説・主張のところでもかなりニュアンスが違っているということ、もっと言うと、ストレートニュースのところの見出しには刺激的でキャッチーなものがあるということです。ここにいらっしやる方々は、もちろん日本の内情や、どういうからくりがあるのかということをよくご存じでしょうから、そういう方々が担当する論説にはそういう部分が反映されると思うのですが、ストレートニュースを書く人の中には、おそらく分かっているながら、日本関係のことだとこれぐらい書かなきゃいけないだろうとか、さじ加減で若干強めにしようといった考えをする人もいるでしょうし、あるいは本当に日本のことを知らない記者というのものではないかと私は思っています。

また、論説の方についても少し気になるところがあるのですが、ストレートニュースと論説の整合性もさることながら、論説のなかでの一貫性についてはどう考えられているのかな、ということ、つまり、前はこう書いていたのに、今回はこう書いているということがあのように思うのですね。もちろん—日本の新聞社でもそうですが—前こう書いたから、今回も同じことを主張しなきゃいけないというものではまったくなくて、当然、事態によって変化していくものですが、韓国の新聞社の中でどのように議論されているのかということをもしご存知の方がいらっしやれば、ぜひ教えていただきたいと思います。

あとは司会者の方が冒頭におっしゃっていたように、リーダー、官僚、メディア、市民や国民というものの間で悪循環が起きて、そのまま今年を迎えてしまっているところがあると思うのですが、やはりメディアが—日韓問わず双方ということですが—都合のいい、こういうことを書きたいというようなデータばかりを集めてきて、それをパッチワークみたいにして記事を作ってしまうということには、一般の認識から乖離してしまう危険があると思います。実際、韓国の東亜日報と日本の朝日新聞が国交正常化50年に合わせて実施した共同世論調査を見ると、メディアを通じて韓国を知ると答えた人のうち韓国に親しみを感じる人の割合というのは3割ぐらいなのですね。しかし、韓国の知人がいるとか、あるいは自分が直接旅行に行って、その情報をもとに韓国のことを考えると答えた人のなかでは、5割以上が韓国に親しみを感じるという結果が出ていて、メディアが等身大の、ありのままの姿を伝えきれていないという現状が浮き彫りになるような状況になっていました。そうでなくとも新聞は日韓ともに部数がどんどん落ちている時代ですから、こういうことを続けているとますます孤立して行って、何年後かにはここにいるジャーナリストのうち何人かはいなくなってしまうのではないかと悲観的なことも考えてしまうのですが、ともかくもこのような悪い連鎖にどう対処すべきかを考えるとき、全体としてはつながりあって悪循環を形成しているわけですが、おそらくは一番簡単なのはメディアからこの連鎖を断ち切る、ということなのではないかと思うわけですね。

このあたりについても、韓国側のご意見を聞いてみたいと思います。ありがとうございます。

セッション1司会者：どうもありがとうございました。それではここで発表者のお2人に、これまでのコメントに対するご意見なり反論なりをいただくことにして、その後はここまであまり議論されなかった問題に話題を変える、ということにしたいと思います。特に安全保障については次のセッションで取り上げることになっていきますので、そちらに回す、ということでお願いします。それでは、まず日本側発表者の先生から。

日本側発表者：はい。いろいろコメントをありがとうございました。それぞれについて短くお答えしてきたいのですが、まず竹島問題と日露戦争を結びつける傾向が1950年代からあった、というのは私も当然承知していますが、申し上げたかったのはその後ずっと竹島問題自体が語られない、日韓間のそれほど大きな懸案事項ではなかった時代が続いてきたということです。つまり半分忘れられたような状態というのがあったのだろう、ということですね。それから、何人かの方からご指摘をいただいた中国に対する日韓両国の認識の違い、あるいは日本メディアがよく取り上げるという「構造的変化」についてですが、まず構造的変化については韓国メディアでも最近では論説等で取り上げられる例が増えているようですので、必ずしも日本的な見方というわけではないのだろうと思います。

また中国に関する認識の違いですが、私はどちらかというとその違いが日本側の方によりフラストレーションをもたらす結果になっているのではないかと見ています。日本側からご発言がありましたけれども、韓国の立場からすれば中国との関係は非常に重要であって、中国に接近することには当為性があるというか、ある意味仕方ない部分がある。でも日本から見ると、多くの国が中国との関係を強化するのは当然のことだと理解できる一方で、その前提になるのはやはり「中国が平和的に台頭すること」ではないのかという気持ちがあって、そここのところはないがしろにすべきではない、というとらえ方になるのです。特に日本の場合には尖閣諸島などをめぐる鋭い対立があるわけですから、なおさらそういう見方になる。というわけで、日本側からすると、韓国の中国に対する接近ぶりというのが一ちょっと言い方はきついですが一能天気に見えてしまう。そしてフラストレーションがたまるといって、そういう面が大きいのではないかとということです。

次はパワーバランスの変化の影響についてですが、日本からすると、韓国との間の直接的なパワーバランスの変化だけではなくて複合的な変化ということになると思います。たとえばバブル崩壊後の国際経済の中での日本の相対的な退潮というのは否定しがたいところですし、また特にアジア地域においては中国の存在があまりにも大きくなっていますから、そういったところで相対的な剥奪感というか、相対的な退潮ということに対する認識があって、そこから来るいらつきを感じているというところがあると思います。

また、その他の要因、たとえば韓国の民主化にもなう変化も関連してくると思うのです。もちろん民主化それ自体はよいことなのですが、民主化以前には韓国社会の中で口にできなかったこと、日本に対する不満とか過去に対する不満のような、抑圧されて言えなかったことが自由に言えるようになったことの影響であるとか、民主化運動をやってきた政治的に鋭い人たちが民主化という目標を達成して社会のいろいろなところに散らばっていったことの影響といったものも考えるべきだと思います。ということで、対中認識の違いが原因で日韓関係が悪化している、というよりは、中国への視線やパワーバランスの変化というものが日本側のリーダーシップに対してというか、世論に対して非常に大きな制約を与え、変化をもたらしていること、そして韓国は韓国で民主化とパワーバランスの変化によって自信をつけていること、それらが日韓関係の変化の要因なんだろうと申し上げたいと思います。

その他、先ほど韓国側のご発言にあった「安倍総理への諦めの感覚」という点についても申し上げたいのですが、これはお互いにある程度は寛容にならないといけないと思います。日本側にとっても、韓国が見せる行動のなかには、日本的な感覚ではなかなか理解しづらいというものも時々出てくるわけですが、韓国の文脈ではそういうことになるのだろう、というふうにある程度割り切るしかない。同様に韓国側でも、日本の一韓国的な感覚からして一理解できない行動というのを、日本ではそういうものなのかなというふうに、ある程度諦める寛容さというのが必要なのではないかと思っています。

それからもう一つ、日本側から指摘の出た、日本のことを知らない記者が書いている記事があるのではないかと、という点についてですが、これは私自身も感じる場合があります。もちろん日本のことを知っている記者でなければ日本の記事を書いてはいけない、などと言うつもりはないのですが、それにしてももう少し何とかしてほしいと思うことも一特にストレートニュースの中で一あるのですね。たとえば個人名、特に半分公的な人物であるとか、かなり公的な立場にある人物の名前などが、少し調べればすぐわかるはずなのに、姓と名をひっくり返して表記されているということがあつたりします。さすがに安倍総理のことを晋三総理と書いている記事こそ見たことはありませんが、日本の記者の報道した記事を取り上げる際に、最初に「〇〇××記者」(姓+名)と書いておきながら、その後はずっと「××記者が～」と名前のほうを連呼するなどという例はよく目にします。そういうものを見てしまうと、はたして真面目に取材しているのだろうか、とやはり疑問に感じざるを得なくなってしまうので、そういうところはどうかしっかりやってほしいと思います。

あとは、先ほど日本の安保法制の内容に触れていた方が、韓国メディアははたしてきちんとそういう内容を理解しているのか、というふうにおっしゃっていましたが、これについては一韓国側を擁護するというよりは一日本側ももう少し説明をした方がいいのではないかと、思う部分があります。安保法制からは少し離れますが、たとえば、河野談話の検証報告書が昨年6月に出了。それで私もさっそく目を通して、中身については非常に穏当な・妥当な内容だと思ったのですが、残念なことに報告書は英訳版が同時に出ただけで、韓国語版は出なかったのです。あれは韓国がもっとも注目していた報告書だったので、正確に内容を伝えたい、正確に報道してもらいたいと思うのなら韓国語訳を付けるべきではなかったかと思っています。また、その時期にたまたま外務省関係者とご一緒する機会がありましたので、なんで韓国語版を出さないのですかと聞いてみると、韓国の人は日本語で読んでくれるから、という答えが返ってきたのですが、率直に言えばその認識は非常に甘い、それでは伝わるものも伝わらないんじゃないかということ非常に強く感じました。もちろん、アジア女性基金を作るときに「償い金」をどう翻訳するかでたいへん揉めたという過去の経緯なども念頭にあったのでしょうし、伝え聞いたところでは実際に報告書の韓国語版を作ろうという話があつて、結局立ち消えになったそうなのでまったく意識されていなかったとはいひませんが、やはりそのあたりは説明不足だったのではないかと思います。安保法制についても同じことが言えるのではないかと、思う次第です。

あとは冒頭にいただいたご質問、これからの報道はというふうに進むことになるのかという点についてですが、先ほども申し上げたようになるべく寛容さをもった方向で進むべきだとは思いますが、他方ですぐには変わらないのだろうと思っています。以上です。

韓国側発表者：いろいろと足りないところがある発表でしたが、多くのご意見をいただくことができてありがたく思っております。一つ一つの細かな事項、ディテールについてはすでに他の参加者の方々がさまざまに言及されていますので、私からは発表の全般的な内容について補足を加えることで回答に代えたいと思います。

私は韓日首脳会談が開催されるかどうかもちろん重要だと思いますけれども、冒頭で申し上げたとおり、一般国民が相手国をどう認識しているか、これが両国関係にとってもっとも大事なことだと思います。そしてそのような認識が作られる「窓口」として韓日両国のメディアが存在している、というのが私の基本的な理解です。また、メディアがそのような役割を十分に果たせずにいるとき、もちろんその一義的な責任はメディアにあるけれども、他方でメディアが自分の役割を果たす上でそれを阻害するような条件・環境というものもあるのではないかと思いますので、その点を考えてみたいと思います。

もちろんここにもいろいろなものが含まれるわけですが、私はその中で一番影響力があるのは日本の政治の力で、とりわけ日本が過去の歴史をどう評価するか、が関わってくるのだろうと思っています。慰安婦問題のような個別イシューではなくて、過去の歴史全体をどう見るのか、ということですね。日本側からは司馬遼太郎史観のお話がありましたけれども、たとえば日本社会が抱えている、韓国のそれとは少し違った通念というのでしょうか、明治維新から満州事変に至る過程を基本的に栄光の・誇らしいものにとらえるような通念のなかに韓国に対する植民地支配も含まれているのだとすれば、これは韓国としてはやはり抵抗を感じることに

りますし、また仮に日本がこういう歴史観を強調することになれば、韓日間の葛藤はより深く、解きほぐすことが難しいものになってしまうのではないかと心配しています。

もちろん、ここまでにご指摘があったように韓国のメディアにもいろいろ課題や問題点はあ
るわけです。ただ、問題点の代表格というべき「日本社会をきちんと見ていない、伝えていない」
ことの要因に、実はこの歴史認識の問題の深刻化というものがあるのではないだろうか、と思
うのです。そして、この文脈で、中国の戦勝節記念行事への出席とか、安保法制への理解をめぐ
って意見対立が起きたことには、それを伝える韓国メディアに責任があったと同時に、それ以外
の要因も作用していたのではないかとすることを申し上げたいと思います。

ということで、メディアの役割が非常に重要で、メディア側の努力が必要であることはたし
かだけれども、メディアの姿勢を規定するような力にどのようなものがあるのか、それがどこか
らくるのかという点についても直視する必要があるのだろうと考えます。つまりこのような現
実をまず認識すること、そしてメディアが活動できる余地を狭めているものがなんなのかを見
極め、そのような状況を改善するために実質的に何ができるのかを考えなければならない、と
いうことです。そしてその一連の作業において前提となる原則が、一般国民が相手を見るとき
に自然に受け止められる、違和感なく受け止められるようにすべし、というもので、その原則
をどう実現していくかがポイントになるのだろうと思います。

「現実」とか「実現」という言葉を繰り返してしまいましたので具体的なアイデアを提示で
きればと思うのですが、これについては私自身が模索中というのが率直なところですが、ただ、
たとえば発表の中で申し上げたようなフジテレビとMBC局の共同事業のように、両国国民の
情緒的な感性に訴えていくといいますか、感性に基盤を置いた協力の試みというものも、ある
いは有効なのではないかと思っています。私からは以上です。

セッション1司会者：どうもありがとうございました。残りの時間をどうやって運営するかと
いうことなのですが、この間に追加でだぶ札が立ってしましまして少し時間配分が難しくな
りそうです。先ほども申し上げましたが、安全保障に関する話は次のセッションで扱いますので、
それに関するコメントをお持ちの方は次のセッションまで少し待っていただくということでお
願いしたいと思います。

さて、参加者をさしおいて私が時間を使ってしまうのもなんですが、整理も兼ねてここま
での議論に対する所感を若干申し上げたいと思います。まず、戦後70年談話に関する歴史論議と
安保法制というのは、たいへん不幸な形で一体化してしまったという気がしています。安保法
制だけを見れば、戦後レジームがそんなに変わったわけではないというふう思うのですね。
むしろ、安倍総理は戦後レジームから脱却したけれども脱却できないことが明らかになった、
という事例だったとっていいぐらいではないかと思うのですが、ただこれが戦後70年談話と
一緒に出てきたために、韓国に行っても、中国に行っても、どうも陰謀説のような話になっ
てしまっている。この二つが一緒にされることで、あたかも日本が新しい陰謀を企んでいるか
のような議論になってしまうのですね、これは日本側の外交の不手際だったと思うのですが、も
とよりこの二つは切り離して考えるべきものと申し上げておきたいと思います。また、同じ
ようにこの場にいる参加者の方々も、どうかこの二つを切り離して議論を進めるというこ
とでお願いしたいと思います。

また、司会者として議論に介入するのはなるべく避けた方がいいと思うのですが、個人的
には韓国側のご発表にあった問題提起のなかに、衝撃的といいますか、重要だと思った部分があ
りますので少し触れておきたいと思います。具体的には、日本人は第二次世界大戦については
謝罪すべきだけれども、植民地支配については謝罪しなくてもいいと思っているのではないか
というご指摘、つまりにこれらを別物として、分けて考えているのではないかとこのころです。
レジュメの中では安倍談話を題材にして、いろいろなコメントを紹介する形で触れられていま
すが、私は、それがあたかも戦略的なものであるかのような誤解を与えてしまうことは、たい
へん不幸なことだと思っています。ただ他方で、このご指摘が重要なところをついているのも
事実で、たとえば日本では、満州事変以降の侵略については謝罪しなければいけないけれども、
それ以前の植民地主義については、欧米でも植民地主義そのものを謝罪していないではないか、
というふうに区別して考える傾向があることは事実です。そしてこの問題は、日韓基本条約の
交渉過程で旧条約(日韓併合条約)の合法性をめぐって議論が紛糾したことからもわかるように、

戦後日韓関係の最初から存在していて、ことあるごとに、いろいろなところで見え隠れしてきた問題なのだろうというふうに思います。もちろんそのよしあしについてはいろいろ議論がありますし、私自身の思うところもないわけではありませんが、今後議論を進めていく上でも触れられることになると思いますので、問題提起が出たことをとらえて申し上げた次第です。

さて、時間の関係もありますので、ここで発言の受け付けを締め切って、ここまで手の拳がった順にご発言いただくことにしましょう。そちらから順番にお願いします。

日本側参加者：ありがとうございます。私は先ほどからご発言の中に出てくる「普通の人々」という点について申し上げたいのですが、たとえば渋谷の街でやっている SEALDs の会合などを見ていると、この人たちはどこから情報を得ているのかなと思ったりします。また国会前や官邸前のデモ参加者たちの声、ということも触れられていましたけれども、新聞を読んでいる人というのは、たぶん国会前のデモには行っていないのだろうと思うのです。デモ参加者には若い人や高齢の人たちが一あとは若い主婦層でしょうか—多くて、もちろんこの人たちも新聞を読んでいるかもしれませんが、ワーキングエージの人たちがほとんどいない、これが日本のデモの特徴だと思います。で、この人たちがどこからどういう情報を得て、そういう人たちにメディアはどう訴えようとしているのか。またメディアの実際の現場の方が、こういった国会の周りでデモをする人、それから SEALDs でしゃべっている人、その SEALDs の議論を聞いている人たち、こういう人たちにどういう形でアプローチされるのかということをお聞きしたいと思います。それから特にテレビの関係者の方には、新聞の例で出てきた論説とストレート記事の違いだけではなくて、特にテレビの場合、座談会のトーンと報道のトーンが極端に違うというところがありますので、この辺をどういうふうに、どういう形でアプローチして、どういう形でメッセージを伝えようとしているのか、お聞きしたいと思います。私がこういうことを申し上げるのは、たとえば SEALDs の会合で 18 歳の子どもが出てきて—われわれから見れば子どもですね。あるいは孫に近いような世代と言ってもいいかもしれませんが—私は絶対徴兵制は嫌だというようなことを言うのを見るにつけ、なぜ安保法制が徴兵制なのかと疑問に思われるからです。どうも民主党の一部の人たちがそういうことを言って、それをまたいろいろな形でメディアが流して、で若い子どもが出てきて、壇上で私は絶対徴兵制の対象にはしてほしくないと呼ぶ、そんな流れがあるように見えてしまうのですが、これは政治の責任でもある一方でメディアの責任でもあるわけで、そこをどういうふうにメディアが見ているのか。つまり SEALDs がああいうような論調を張っていることに対して、メディアの責任というのがある程度あるのではないかと思いますけれども、その辺についてどう考えるか。お聞かせいただきたいと思います。

セッション 1 司会者：先ほども申し上げましたが、質問というよりはコメントを出していただくということをお願いしたいと思います。ちょうどこのあとが昼食会ですので、質疑応答はそちらで続けていただくということで…では次の方。

韓国側参加者：ありがとうございます。この日韓ダイアログも 5 年目の最後の年ということで感慨深いものがあります。過去の会議を通じて日本問題についていろいろ勉強させていただいたことを感謝申し上げたいと思います。また別のセッションでも発言したいと思っていますが、ここではこのセッションの主題に関連付けて、コメントしたいと思います。

まず、韓国側の参加者の方が今年の状況を手際よく分類・区分して下さったことに感銘を受けました。私などはどうも目先の出来事にとらわれてしまうところがあるのですが、たとえば安倍時代・朴槿恵時代という時代区分をすることで、その間にあった出来事をより体系的に把握することができるのだなと思った次第です。ただ、一つの政権はたしかに一つの時代を構成していて、ある政権が終わって指導者が変わればある時代が終焉したということにもなるのですが、他方で国と国の関係は、当然その後も続いていくわけですね。ですから、たとえば安倍総理に対する怒りが諦めにかわり、傍観に至っている、というような指摘もありましたが、安倍時代が—2018 年まで、あるいは 2022 年まで続くのかはよくわかりませんが—あるいは朴槿恵時代が過ぎた後、両国が極端に走ったあの時代はなんだったのか、と振り返ってみて、韓日関係をうまく管理し、発展させるために活かしていくというのも、知識人やジャーナリスト、

研究者に与えられた重要な役割だと思えます。

たとえば韓国の場合、米国のブッシュ政権期には反米感情がたいへんに強く、世論調査で70%以上が反米感情を持っているという結果が出たこともあったほどですが、ブッシュ政権が終わってオバマ大統領が就任したとたんその割合が30～40%にまで落ちたのですね。反米の担い手だった進歩系の人たちもオバマ大統領支持に回るというふうの流れが大きく変わったわけですが、より長期的な眼目をもって「極端な時代」をとらえるようにするというのも知識人の役割なのだろうと考えています。この後の議論にも期待する次第です。

また、日本側からは韓国のストレートニュースと社説のギャップについてのご指摘がありましたけれども、経験的に申し上げれば、対外関係に関するニュースは一般的に国際部で取り扱う一方、韓日関係や韓米関係については政治部で取り扱う、という例があるようです。ですからこれらのニュースには国内的に脚色されるというのでしょうか、国内的な利害関係ですとか、青瓦台の思惑だとかが投影されやすいところがあるのかもしれないかもしれません。あるいはストレートニュースにはそういう傾向がより色濃く表れるのかもしれないと思いました。

さて、一点質問なのですが、日本の憲法解釈の変更に関する作業が今年で一段落するということがうかがいでしたが、先日日本の研究者にお会いする機会があって話をうかがってみたら、すでにもう変更されたようなものだという事をおっしゃっていました。もう憲法改正されたも同様の状態で、それに対してだれも異を唱えないのだ、というわけです。そういうことをうかがうと、日本のように法を重視し、またものごとを分析的に突き詰める国で、しかも憲法学者をはじめ多くの人々が反対し、デモが盛んに行われているなかで憲法解釈の変更が単に「見過ごされる」ということは不思議なことに思えてしまうのですが、日本側でこの点をどう見ておられるのか、お聞きしたいと思います。もちろん今すぐこの場でということではなくて、お昼の時間でも午後のセッションでも結構です。

韓国側参加者：ありがとうございます。私からは個人的な感想になりますが、いくつか申し上げたいと思います。まず初めは、先ほど韓国側から出た韓国のメディア報道や日本に対する態度の流れと変化について全面的に同意しております。もちろん異なる考え方もおありだと思いますが、あのような見立て自体は誰も否定しがたいところなのではないかと思いました。

また、日本側からは韓国と中国が協力して日本に圧力を加えようとしている、という見方が示されましたが、私は日本のメディアや日本の方々を持っている誤解のうちもっとも大きなものがまさにこれなのではないかと思えます。特に中国がそのような戦略的目標をもって韓国に接近し、時に求愛し、時に圧迫しながらそれを追及している、昨年の韓国訪問時に習近平主席が、来年は抗日戦争勝利70周年にあたる、この機会に韓中両国が協力して日本の歴史修正主義に対応しようと呼びかけたことなどにそのような姿勢が端的に表れている、といった見方がありと聞いていますが、実際には、これに対して朴大統領や韓国政府がはっきり拒否の姿勢を示しているのです。ですから韓国と中国が協力をして日本に圧力をかけようとしている、というのは誤解であるし、中国側のそのような提案には韓国は一貫して拒否しているということを、この機会にあらためて申し上げたいと思います。

そして、これも同様に大きな誤解なのですが、韓国が次第に中国に傾斜しているという見方についても申し上げておきたいと思えます。たとえば最近の訪米と韓米首脳会談の場で朴槿恵大統領がもっとも強調した点の一つは、韓国が米国のリバランス戦略の中心軸であるということでした。私はこの点を見落とすべきでないと思えます。リバランス戦略というのはご承知の通り実質的には中国を意識し、これを包囲しようとするものですが、韓国政府も当然そのことを承知していて、なおかつその上で韓国がその核心・中心軸になると宣言しているわけですから、これは韓国政府としてたいへん悩んだ上での姿勢表明であったと思います。またTPPの話も出ていました。TPPが直接的には貿易に関する協定だけれども実質的にはより戦略的な計画であるというのはだれもがよく知っていることで、米国自身がそれを隠そうともしないのですが、韓国の大統領が米国まで行って、その席で韓国も必ず参加すると述べたわけです。これも韓米関係、ひいては韓米日関係がもっとも重要であるということ象徴的に宣言したに等しい出来事だったと、私は思います。この点を強調した上で、いわゆる中国傾斜論について理解していただきたいことを申し上げたいのですが、まずいまの中国ほどの経済規模を持つ国がすぐ隣に位置しているとき、その国とことさらに反目する政策を取ろうとする国はおそらくないだろう

ということです。これは韓国に限った話ではなくて、たとえば中日関係を見ても、もちろん表面的にはいろいろな摩擦があるわけですが、内部的には両国が関係改善を模索し、そのためのアプローチをしていて、しかも中国よりは日本の方が積極的にそれを行っているように私には思えます。日本も例外ではない、ということですね。ですから、韓国の対中姿勢についてもこういう文脈で、関係改善のための努力の一環として見ていただきたい、ということです。ある国家が自らの国家利益のために外交的な努力を行うというのはごく当たり前というか自然なことで、そういうふうに見れば、実は中国傾斜論というのは実体のないものであることが分かると思うのですが、表面的な見方だけが先行して、しかもどんどん拡大再生産されているのが現状で、たいへん残念に思う次第です。あとは安全保障の問題についても申し上げたいのですが、これは次のセッションに回すことにいたします。

セッション1司会者：ありがとうございました。中韓関係については私も一言、申し上げたいところがないのではないのですが、今回は諦めておきまして、次の時間に機会があれば申し上げるとことにしたいと思います。さて、あと残っているのは3名の方々ですが、昼食の時間が遅れると司会者としておしかりを受けてしまいますので、どうか短めをお願いします。

日本側参加者：ありがとうございます。メディアの話題が出てきたので、後の方のセッションで結論的な話も出ると思うのですが、見出しというのでしょうか、簡単に触れておきたいと思えます。私は日韓の行事に出てこういう話をしていて、いつも思うのですが、日韓のメディアというのは、実はものすごい特殊なんですね。こんな巨大な産業で、こんな大衆的なメディアというのは、世界中どこにもない。この点、日韓のメディアは非常に特殊だということをまず認識する必要があると思うんです。また、よく「メディアの影響力」ということが言われるのですが、今や既存のメディアの影響力っていうのはほとんどないというか、非常に低下しているんですね。ないとは言いませんが非常に低下している。しかも、あるとすれば、ネガティブな影響のほうが大きいということ、これが二点目です。そして三点目はどうも思い上がりがあるということ。つまり自分たちはエリートで、民を善導しているんだという思い上がりがあるのではないかと思うのです。私は個人的には、メディアごときに導かれたくないと思っています。たまたま自分もメディアで働いてはいるわけですが…。ともかく、なにかそういう思い上がりがあるのではないかということを感じる。その三点だけちょっと指摘して、続きは別のセッションで申し上げたいと思えます。

日本側参加者：ありがとうございます。もとより私見ですが、韓国と中国の関係を見る日本の視線のなかには感情論というものがやはりあると思えます。特に今は韓国の大手メディアがほとんど日本語版を出しているので、さまざまな日本のメディアがそれを見てものを書けるようになってきているんですね。もちろんそうやって書かれる記事の中には、好き勝手なというか、レベルの低いものもあるのですが…。それはともかく、身近になった韓国メディアとその傾向というものに反応する形で、日本側の視線にもいくつか共通するパターンというものが生じているように思います。まずは、韓国側の報道の中に見え隠れする、ある種の優越感というのでしょうか、自分たちは道徳的に日本より優れた民族で、中華意識上、中国により近い存在なのだという、独特の道徳論と華夷秩序ですね。これに対して感情的に反発するというもの。あと一つはたいへんにシニカルで冷たい見方で、そんなに中国が好きならば中韓 FTA みたいな実際には何も取れない FTA を結んで、どんどん中国の方に行けばいいでしょう、自分たち（日本）はどうせ野蛮な民族なんだからわざわざこっちへ来ていただかなくても結構ですよ、というもの。こういう感情論が非常に問題になっているということはお知らせしておきたいと思えます。

日本側参加者：ありがとうございます。韓国側のご発表に出てきた日韓の放送局の共同企画について、メディア関係者としてある程度内実を知っていますので、その点について申し上げます。くだんの企画は日本側のリポーターが韓国側のニュース番組に登場して直接レポートをするというものなのですが、約1分30秒のレポートの間、日本語の音声そのまま韓国のテレビで流れたわけで、これは韓国側にとっては大きな決断だったのではないかと思います。しかも当然ながら日本側のオリジナル原稿がそのまま採用されたということで、リポーター

にとっても、普段のように日本の視聴者ではなく韓国の視聴者のことを考えて原稿を書いて、レポートをするというのは貴重な体験だったと思います。もちろん原稿の作成自体がたいへん気を遣う作業になったであろうことは想像に難くないのですが—たとえばあるリポーターの原稿が問題になれば他のリポーターの出番にも影響してくるでしょうから—興味深い、意味のある試みといえるのではないのでしょうか。特に、韓国側発表者もおっしゃっていたように、一般国民が相手国をどう認識するかということが両国関係には重要であって、なおかつその過程でメディアが相手国の国民にダイレクトに働きかける機会というのはそうそうあるものではありませんから…。もちろん、有識者のなかには相手国の新聞などに寄稿して自分の考えを述べる、という方もいらっしゃるでしょうが、放送局でこういうことをやるのは、これまであまり例がなかったのではないかと思います。ということで、将来に期待が持てる、楽観的に思える要素や動きもあるのだ、ということをお補足的に申し上げたいと思います。

セッション1 司会者：それでは、セッションを終わりにしたいと思います。円滑な進行にご協力いただきまして、ありがとうございました。

基調講演：重家俊範・元駐大韓民国日本国特命全権大使

司会者：今日のランチョンのランチョンスピーカーとして、重家俊範元駐韓大使在大韓民国特命全権大使をお呼びしております。重家大使は2007年から2010年まで韓国の大使を務められ、いろいろなご経験をされたと思いますので、ご経験をふまえたお話をうかがえればと思います。それでは重家大使、よろしくお願ひします。

重家俊範（元駐大韓民国日本国特命全権大使）：みなさんこんにちは。アンニョンハシムニカ。私の記憶する韓国語もそれぐらいが最後になってきました。今日はこの機会をいただきまして、たいへんありがたく思っております。ただ、もう韓国から帰ってきました5年もたちまして、オールフェイスがいまさら来てお話しするのかと恐縮に思っているところではありますが…。また多くの日韓双方の友人の方々にお目にかかれてたいへんうれしく思っております。今日は日韓関係の現状について、個人的な見解を述べさせていただきますと思います。いろいろ耳障りなことも言うかもしれませんが、そこはあらかじめご容赦をいただきたいと思ひます。

さて、日韓関係はここ5年非常に悪化しております、私も非常に心配をしております。私は2007年にソウルに赴任しまして、2010年の夏に離任いたしました。今振り返ってみると、ある意味でラッキーな日本大使でなかったかなという気もいたします。と言いますのも、私の在勤中は若干の問題はあったわけではありますが—たとえば、2008年の日本の社会科の教科書指導要領の解説書に関する問題などがありました—基本的には日韓関係は希望の持てる時期だったわけであり、日韓双方の多くの関係者とともに前向きに仕事ができる時代であったからであります。たとえば、私が赴任した直後の最初の仕事は、実は韓国の推す麗水万博に日本が支持を表明するかどうかという問題でありました。実は日本は当初はモロッコを支持することに決めていたわけであり、しかし、赴任したばかりでわからないながらも、日韓関係上それはまずいのではないかと強く思ったこともありまして、各方面に話をうかがいました。その過程で幸いなことにいいますか、日本国内にも、そういう考えを持っておられる方が多くおられることが分かり、最終的に日本は韓国支持へと姿勢を転換することになったわけです。もっとも心残りだったこともありまして、たとえば離任した2010年、これは言うまでもなく日韓併合100年の年にあたり、たいへん緊張していましたが、日本側では2010年の春にも、当時の李明博大統領の国賓としての訪日を実現して未来志向を確かにしたいとこう思い、その可能性を探求したわけではありますが、韓国側との合意は残念ながらできませんでした。そのような次第で、私はなにかガラスの壁のような不透明な感じを抱きながら、その年の夏に離任することになったわけです。

もっとも、幸いなことに日韓関係も今年の6月頃から改善の雰囲気が出てきていると思ひます。メディアの方々や多くの関係者の応援もあり、ここまでなんとか来たということではないかと思ひます。来月はじめには3年ぶりに日中韓首脳会議が開催されるようであり、またその際に日韓首脳会談も開催されると聞いておりますから、ぜひ良い会議になってほ

しいと期待しておりますし、シャトル外交もぜひ復活してもらいたいと強く思っているところでもあります。なんといっても議論なしに外交はないと思いますから…。16日のワシントンでの米韓首脳会談は一定の成果を上げたと理解していますが、この日韓関係の改善については共通の友人である米国も引き続きたいへん大きな関心を持っていくと思います。

ただ、状況の好転を喜びつつも、他方で両国関係がこのままどんどん改善に向って行くのだろうか、あるいは元の状況に戻ってしまうのではないか、という素朴な感じも持っております。私は実は2011年の日韓ダイアログの場でもお話する機会をいただきまして、今回もこちらに来る前に当時の原稿をもう一度読み直してきましたけれども、4年前その時には、本当はスピーチのタイトルを「日韓関係を叱る」というものにしたかったのだ、ということを行いました。そして、残念なことにそういう気持ちは今もまったく同じなのですね。実際、日韓関係の状況は当時より深刻になっているわけですから、気持ちもいや増しているというべきかもしれません。ということで、いささか批判めいたことを申し上げることをお許しいただきたいのですが、今、日韓にとって大事なことは、ここ数年歩んできた道と今後につき深く思いをすることを志向することではないでしょうか。何が問題なのか、日韓の共通の利益はなんなのか、今状況を克服するためには何が必要なのかなどについて、正直なソウルサーチングが必要ではないかと思っております。

また今の困難な状況の要因について、私からは四つのことを指摘したいと思っております。一つはリーダーの役割であります。これまでも、両国にとって新しい政権の誕生は両国関係をリセットする機会となってきました。また韓国の政権については、前半は日韓関係は比較的よいというパターンがあるということが言われてきました。しかしこの5年間については、これらの二つのパターンは残念ながらまったく働いていないわけでありまして、つまり日韓はこの良い機会を利用することに失敗しているわけです。なぜでしょうか。一つは2012年8月の李明博大統領による竹島上陸があります。たいへん残念な出来事だったと私は思っていますし、また正直なところ、なぜそれが行われたのか、いまだによく理解できないという気持ちもありますが、ともかくもあの一件は李明博政権のみならず、その後の新政権の対日政策をも規制する結果をもたらした、対日姿勢を硬直化させる要因にもなってしまったと思っております。またもう一つは2012年12月の日本の新政権の発足であります。これについて、メディアでは安倍総理は極右政治家というレッテルを貼られ、強い警戒心を持たれることになりました。私はそのような理解は必ずしも正しいとは思いませんで、実際には「中曽根化」というのが安倍総理の路線ではないかと思っていたのですが、しかし現実の日韓関係は極右政治家というレッテルと、それに基づく認識に縛られることになってしまい、両国関係は悪化のスパイラルに入っていくことになるわけです。今日、国際政治の中でリーダーの果たす役割というのは極めて重要になっております。特に日韓関係においてはそうだと思います。もちろん世論は大事なことでありますが、必要な時には大局的見地から国民に働きかけ、ナショナリズムを抑え国民を引っ張っていくことが必要となるのではないかと思います。またリーダーが行動しないと、閣僚や役人たち、経済界も含めみな動かないことになってしまうでしょう。また、リーダーに求められるもう一つの役割として、首相や首脳経験者に賢人として両国関係を支援してもらおう、というのがあります。そして実際に日韓は長い間そのような関係を築いてまいりました。賢人が両国を往来し、両国のコミュニケーションを助け困難な時には介入し、支援する。それが日韓関係だったわけでありまして。しかし今やそれはなくなったように思いますし、またそういうリーダー達が辞めたあとと相手を訪問することがしづらいというようなことになっているとすれば、たいへん不正常的なことと言わざるを得ないでしょう。

第二の点は過去5年の日韓の世論が非常に悪くなっているということで、残念ながらそう簡単に元には戻らないのではないかと、そんな状態にまで来ているのではないかと個人的には思っております。世論形成の上でメディアの役割は非常に重要であります。今日多くのメディアの方々がおられるわけですが、両国のメディアは共鳴するし反発もする。そして悪いことに相互に増幅し合う関係にもあります。その点をふまえて—もちろん報道は民主主義の根幹ですので、注意深く話さねばならないわけですが—いくつか述べたいと思います。まず、ぜひいいニュースを流していただきたいということです。それから日韓関係は主に政治部の記者さんが非常に活躍しておられる世界ですが、ぜひ経済のニュースにも関心を持っていただきたい。経済ではいろんないいことが起きているわけですから。また、お互いのメディア

がお互いのメディアに振り回されないようにしてほしいということも申し上げたい。日本も韓国もだんだんとサウンドバイトの時代に入ってきておりますけれども、ぜひそういうものに対しては抵抗力を発揮していただきたいと思います。

第三が外交当局の役割であります。外交当局は当事者意識を持ってきちっと役割をはたしていかねばなりません。外交当局は時にはナショナリズムと闘い、国民が興奮する時には反対に冷静になることが必要とされます。特に外交は常に国民に人気があるとは限らないわけで、時には批判を受けることもあるのですが、この点はどうか肝に銘じていただきたい。また、外交交渉の結果にお互いが責任を持つことも重要で、そのために外交当局が国民によく説明することも大事なのではないかと思います。今年の日韓国交正常化 50 年にあたるわけですが、元外交官という立場からか、先日、ごく普通の日本人の友人から次のような質問を受けました。韓国では日韓正常化交渉の経緯や内容がきちっと国民に伝えられ理解されているのですか、と。こういう観点をぜひ外交官の方々にも持っていただきたいと思います。いうまでもなく、1965 年当時の国交正常化は日韓双方の関係者がギリギリの知恵と努力によって達成したものであります。日本も 100 パーセント満足していなかったでしょうし、また韓国も同様だったことは明らかですが、それでも合意をつくって新しい時代に踏み出すことがお互いの利益だと判断され、合意につながったわけです。結果を守っていく、プロテクトしていくということが両国関係の信頼につながるのだということを忘れずに、両国とも外交交渉の結果について後世に責任を持っていく、そういうことが重要ではないかと思います。政府自身が結果を弁護することを止めたり、あるいは問題を相手方に押し付け合うようなことがあっては、外交は成り立ちません。最近ヒラリー・クリントン前国務長官がある席で、事実に基づいた議論、すなわち正直な議論をしていくことが重要だと言ったそうですが、このことはまさにわれわれ日韓両国の相互関係にとっても重要だと思います。

第四は中国という新しい要素が日韓関係に入ってきているということでもあります。5 年前の日韓関係においてはそれほど大きな要素ではなかったわけではありますが、状況は大きく変わりました。率直なところ、今両国の間では中国観、中国に関する見解ということについて相違があるように思います。日本は中国の平和台頭は日本を含め世界にとっていいことだとそう思っているわけではありますが、東シナ海や南シナ海での中国の行動、人民解放軍の非常に直線的な近代化、あるいは国際ルールを含む国際システムに対する対応などについては大きな問題があると考えています。特に今年 9 月 3 日の抗日戦勝利の記念式典については、私も関心を持って見ましたけれども、大きな違和感を抱きました。習近平主席の演説では和解の精神ということあまり見られず、国際協調の精神もあまり見られなかったように思います。中国の今日の発展に世界からの支援、あるいは国際システムが大きく貢献したにも関わらず、です。9 月 3 日のワシントンポスト紙が、中国は日本の歴史問題を批判するが中国自身については都合のよい歴史を述べていると批判していることなども思い起こされるのですが、ともかくもあの軍事パレードはすぐれて軍国主義的な要素のものでありまして、またきわめて時代錯誤的なものだったと私は思っています。残念ながら、現時点で中国の世界観とわれわれの世界観というのは大きく違うように思います。今後のアジア太平洋は良くも悪くも中国中心にならざるを得ないと思います。ですから東シナ海や南シナ海での行動や北朝鮮との関係などについて、日米韓三国の間でよく議論していくことが必要だと思います。先般の北朝鮮労働党創建記念式典への中国の代表者の出席などを見ますと、中国と北朝鮮の関係にも変化の兆しを見ることができのではないかと思います。もっとも大事なことは、アジア太平洋の軸となる日米韓協力体制をきちっと守っていくことではないでしょうか。いずれの国にとりましても、そのような戦略的な選択が大事であります。

ここ 5 年、日韓関係の多くの部分が傷付いているように思います。また最近のいわゆる日韓関係改善の兆しは大いに歓迎すべきことではありますが、そこにはある意味で、両国の努力というよりはそれぞれの対米関係という側面が強く作用しているようにも思います。さらに先ほど申しましたように、中国という新しいファクターも入ってきております。このように考えますと、11 月以降の日韓関係の好転の可能性については、正直なところ私にはそう楽観視してばかりもいられないように思えるわけです。もちろんぜひ好転して欲しいと思いますが…。今申し上げた見解はあまりに悲観的かもしれませんが、今後の事態の展開により、結果的に悲観論として間違っていたということになればむしろ幸いだと思っています。

日本と韓国の間には文化や若者交流など良いこともたくさん進行しています。経済について見れば、日韓二国間の協力ばかりでなく第三国の市場での日韓経済協力、資源とかプロジェクトの共同実施など、そういう第三国での協力は引き続き進んでいます。また先般は日韓両方の経済人が一緒になって、共同のミッションをミャンマーに派遣したということも聞いております。さらに、もう一つ私が期待することがあるのですが、それは韓国から日本を訪問する方々の数が増えているということでもあります。ここ数年韓国からの訪日者数が高いレベルで増大しております。2005年には175万人、それから2014年には276万人、2015年は今のペースでいけば380万人ぐらいになるだろうとも言われています。これは日本のことを理解していただく上で、将来大きな力になるのではないかと私は期待しています。昨年末の衆院選ののち、この9月には安倍自民党総裁が再選されまして、安倍総理は2018年9月まで政権を担うことになりました。また朴槿恵大統領も2018年まで大統領を務められます。そういう意味で2018年まではもう舞台は変わらないということになるわけでありまして。今こそ、両国はお互いに正直な議論に立ち戻り、そして二国間関係のパラダイムを競争から協力に変えていかねばなりません。正常化50年の今年こそ大胆なりセットの年とすべきではないでしょうか。そして共に手を携えて未来を切り開いていきたいものだと念願するところでもあります。ご静聴ありがとうございました。カムサハムニダ。

司会者: どうも重家大使ありがとうございました。それではしばらく自由時間ということにして、英気を養っていただいて次のセッションを始めるということにしたいと思います。

セッション2: 「東アジア安全保障問題と日韓関係」

セッション2 司会者: それでは、時間になりましたので、第2セッションを始めたいと思います。みなさんもお経験がおありと思いますが、昼食が終わった後のセッションというのは会議の中でもある意味もっともチャレンジングなパートで、眠気をいかに吹き飛ばして討論に集中するか、参加者の熱意が試される場所でもあるのですが、幸いにといえますか、このセッションの主題は東アジア安全保障問題と韓日関係ということで、非常にホットな 이슈、自然に眠気が吹き飛ばすようなテーマです。ということでこの点については私、まったく心配しておりません。

司会者の役割というのは基本的に二つで、一つはタイムコントロールです。ですから最初の方針を決めておきたいのですが、可能な限り多くの方たちに討論に参加していただけるよう、各発表者にはできれば15分ほど、マキシмумでも20分ということをお願いしたいと思います。残り時間に応じて適宜ベルを鳴らしますので、ご注意ください。また午前中のセッションと同様に、参加者が発言を希望する場合にはネームプレートを立てていただきます。それを司会者の方で集計し、韓日双方で交互に発言する形になるように順番を割り振りたいと思います。そして、司会者のもう一つの役割は、白熱した討論になるようにすること、新聞でいえば見出し記事になるような討論を実現することですが、他方で激論になったときに調整し・加減することも必要で、モデレーターという言葉もそこから来ているのですが、議論が激しくなるあまり喧嘩にならないよう、時には介入させていただきますのでご留意いただきたいと思います。

このセッションでも韓日双方から2名の発表者が出ています。いずれも本セッションのテーマにふさわしい知識と経験を備えた方々ですので、大いに期待しております。午前中のセッションでは先に日本側、次に韓国側という順番でしたので、衡平を確保する観点から、ここではまず韓国側、次に日本側ということにしたいと思います。それでは、まず韓国側発表者の先生から、よろしくお祈りします。

「激動の東北アジアと新たな韓日関係の模索」

韓国側発表者: ありがとうございます。日本での勤務を経験した折には日本を少しでも理解できるようにあちこち回ったり、また軽い気持ちで入ったカラオケで日本の演歌にすっかり惚れ込んでしまい、歌詞がそらで出てくるまで練習したことなどが思い出されますが、発表の機会を与えられたことを光栄に思っております。特に、韓日関係が疎遠になっている、そしてその

ような関係に対してお互いによくないと感じている、というのが午前中のセッションで取り上げられた両国関係の現状を表すキーワードだったと思いますが、そのような憂慮と焦りが入り混じる重要な時期のことであり、専門家の方々とともに考える機会を持てることをうれしく思う次第です。

さて、発表のタイトルにあります通り、今回は激動の東北アジア、そして新たな韓日関係の模索という、この二つの内容を考えてまいりましたが、もとよりテーマ自体がたいへんに大きな、広いものですし、15分という時間の制約や私自身の知識の限界もありますので、大きく二つに絞ってお話ししたいと思います。

2015年も残すところ2か月半ほどになりましたが、後世になって歴史学者たちはこの2015年をどのような年だったと評価するでしょうか。こういう観点に立って、整理のために最近の出来事から逆にたどっていくならば、まず離散家族の再会事業が明日から金剛山で始まります。またつい先日には朴槿恵大統領の訪米と韓米首脳会談がありました。そして北韓の朝鮮労働党創建70年行事があって、北韓と中国の関係に改善の兆しが見え始めました。さらにTPPの妥結が行われて、米国と日本との関係は安全保障だけでなく経済的にも緊密になっているようです。また中国では戦勝節記念の軍事パレードもあって、米中の葛藤が一時には協力もするのですが一深まっていることを印象付けました。それと日本の安保関連法案の成立をめぐる周辺国との摩擦が起きた、というのもご記憶の通りです。こういう出来事を振り返ると、やはり東北アジアの2015年というのは、端的に激動の北東アジアと表現して差し支えないだろうと思います。ただ、「激動の」とはいつても、東北アジア情勢が不安定と葛藤のみで構成されているかというところではないと思います。安全保障の分野では現状維持勢力と現状変更勢力との競り合いという状況がありますが、他方で、経済をはじめ他の分野では相互依存性が高まっているわけです。ですから、東北アジアの秩序がますます複雑化・多元化しているのとらえるべきなのですが、ここでは、ならばそういう状況で韓国と日本との関係どうすれば改善できるのか、どう模索すべきなのかについて、考えてみたいと思います。

まず日本について見てみましょう。日本の最近の安全保障面の変化を見ると、やはりそこで見落としてはならないのは米国の外交政策だと思います。私は、オバマのリバランス戦略というものは一リバランス政策、リバランス戦略と呼び方はいろいろですが一第一期だけでなく、あと1年ほど残った第二期政権を通じて持続するであろうし、あるいはその次の政権でも、仮にヒラリー・クリントン前国務長官が民主党候補となって大統領に当選するという事になればそこでも受け継がれ、いっそう加速化することになるのだろうと見ています。つまりリバランス戦略というものはけっして終わったものではなくて、まだまだ進行中のものなのだとすることをまず申し上げたいと思います。そしてこの米国の安全保障戦略の変化に応じて、日本の安全保障戦略にも変化が生じるのだろうということです。したがって、韓国ではよく、安倍総理を祖父の岸信介元総理と結び付けていわゆる極右の血統・血筋というものを強調しつつ、安倍総理が安全保障関連法案を通過させて、さらには一韓国的な表現に従えば一軍事大国を目指そうとしている、というふうに言ったりするのですが、私はそういう可能性もないとは言えないにせよ、より巨視的に、米国の太平洋・東北アジア戦略の変化に応じて日本の安全保障戦略も変わると見るべきだろうと考えています。まして米国防務省はオバマ政権第一期から第二期に入って、リバランス戦略のカウンターパートとしての日本の役割を重視し、強調するようになっていきますから、日本の方もそれに対応して変化していっているところがあるわけで、してみるとこの過程で韓日間の食い違い、葛藤というものが深化していくという可能性もあるのではないかと思います。日本との同盟を米国の外交政策の最重要課題と考え、日本との同盟関係を強調しているのは米国防省や国務省のみならずオバマ大統領の外交分野の家庭教師と言われるホワイトハウスの国家安全保障問題担当補佐官のライス氏といった重要機関・人物たちです。また今年の4月末に訪米した安倍総理は日米防衛協力の指針（ガイドライン）の改定で合意し、米国の中心的な軍事面のパートナーとしての日本の立場を確固たるものとしています。このような一連の過程を見ると、オバマ政権は安倍政権の望む集団的自衛権や、いわゆる「普通の国」としての発展というものをある程度容認していて、そういう方針を日本に示したのではないかと考えられるわけです。米国としては、ご承知の通りシークエスター（歳出自動削減措置）があって国防予算も圧迫されていますから、カウンターパートとして日本を引き寄せるしかないというのが現状です。そうやって、覇権が衰退しつつある中でリバランス戦略を通じてアジ

アでの覇権を維持しようとする、これがとどのつまりオバマ政権の対アジア政策で、そして日本の方でも、こういう米国の要求に答えつつ、自分たちが進む集団的自衛権、そして、軍隊を保有することのできる「普通の国」に向かって進んでいる、ということなのだろうと思うわけです。

さて、ここまでは少々教科書的なことを申し上げましたが、私が特に提起したいのは、このように米国にオールインする一すべてを賭ける一外交政策ははたして日本にとって有利に働くだろうか、という点で、この疑問をみなさまに投げかけてみたいと思います。その結果アジアにおいて孤立化し、のみならずのけ者にされるとすれば、それは日本が外交政策を組み立てる上でよいことなのか、米国だけを見る外交政策ははたして正しいのか、ということです。

次は韓国についてですが、韓国は日本よりもいっそう複雑です。午前中のセッションでも安全保障に関するお話がところどころで出てきましたが、思い切って要約するならば、ワシントンと北京のはざまに韓国はどういった立ち位置を定めるべきなのかという選択の岐路に立っていると思います。朴槿恵大統領は先日米国を訪問して韓米首脳会談を行いました。そこでのもっとも大きな成果、あるいは訪問前から解決すべき宿題となっていたものの一つが、韓国が中国に傾いているという中国傾斜論—午前中にも指摘がありました。ワシントンにこういう認識が広がっているのは事実です—をなんとかして打ち消す、打ち消さなければならないというものでした。これについて、今朝発表された韓国の世論調査結果を見ると、国民はほとんどが肯定的に評価しているようです。ただ、その一方で経済協力の最大のパートナーである中国との全方位の関係増進も重要です。ということで、中国とは経済的な側面、米国とは安全保障面の側面。この二つの軸を巧みに行き来しなくてはいけないというのが韓国外交の現実ということになります。

これまでの東北アジアの安全保障情勢というのは、よくいわれるように伝統的には中国・ロシア・北韓と、韓国・米国・日本の対立構造で構成されてきました。しかし今では中国とロシア、韓国と中国の関係が次第に密着の度合いを深めるという現象があらわれています。固定観念自体が変わっているわけですね。したがって、韓米同盟を安全保障の軸でしてきた韓国としては、米中間の葛藤が拡大していく中でさらに複雑な方程式に直面することを覚悟せざるを得ないのです。

また、その中国もまた変化の過程にあると言えます。中国はこれまで、北韓よりも韓国に肩入れする傾向を示してきたのですが、最近の北韓の党創建記念 70 周年の軍事パレードと、その後の展開を見ると、中国は北朝鮮も引き入れようとしているかのような動きを示しています。

こういった状況を受けて、米国の安全保障問題専門家の中からは、韓国と日本の軋轢が韓米日の安全保障協力に分裂を起こしているのとらえ、韓中の密着が韓国の対日強硬姿勢を煽りたてる方向に作用しているのではないかという懸念の声も上がっています。また、オバマ政権のリバランス戦略を通じた東北アジアにおける安全保障協力の強化という意図も、韓中密着によって支障をきたすことになるのではないかという憂慮もあるようです。さらに米国だけでなく日本でも一後ほど日本側参加者からご発言があるでしょうが—韓国の対中配慮であるとか、米中との等距離外交といったものを否定的に見る向きが少なくないようです。そこには浮上し、台頭する中国への警戒感、中国に接近する韓国に対する疑念といった感情がないまぜになって作用しているのだと考えられますが、それが最近では反韓感情にまでつながっていると見ることも可能ではないかと思えます。

以上をふまえて、時間もありませんので簡単に結論を申し上げたいと思いますが、午前中にも指摘されたように特に日本では、韓国が中国に傾斜している、中国に偏っている、肩入れしているという認識があって、それが韓日関係を悪化させるだけでなく米国が進めている米国・韓国・日本の三角関係、トライアングルにも支障を及ぼす、リバランス戦略にも悪影響を及ぼすという懸念にもつながっているわけですが、私は少し違う見方をされていて、中国との関係を改善することと米国との同盟の強化というのは相反する別個の問題なのではなくて、韓国としては同時に追求することが可能な、両立しうるものなのだというふうにとらえています。なんとなれば、北韓という外部の脅威が現実として存在しているわけで、そういう状況にある限り、この二つは切り離せないからです。北韓の突発的な挑発を防ぎ、さらに北韓に直接・間接的に影響を与えることのできる国は、今のところ中国のみですから、中国との関係改善というのは、日本や米国で見るように単に経済的な利益への関心から行われているのではなくて、

韓国の文脈では安全保障の面でも非常に重要であるということです。もちろん、韓国の安全保障は韓米同盟を基盤にして構築されなくてはならないと思いますが、韓米同盟を基盤にしつつ、それを補完する役割を果たすものとして中国との関係改善を位置付け、付け加えていくという形であれば、韓半島の平和と安定にも寄与するのではないかと考えます。

では、日本との関係をどうすべきなのか。これはたいへん難しい問題で、私が解法を示せるとも思えないのですが、私が日本で勤務していた時期の経験もふまえて申し上げるならば一過度に楽観的で現実をあまりにナイーブに見ている、というお叱りを受けるかもしれませんが—そうそう昔とは言えないような時期に、たとえば朝鮮王朝儀軌の返還という難しい決断を日本側が下し、韓国もそれを受け入れて返還が実現したということがありましたし、また韓国人の日本に対する感情も良好で、韓流ブームが起きて経済協力も好調という時期が確かにあったわけですから、まずは政治家レベルで、もうすこし大きな眼目をもって、度量の広い政治といいますか決断力を示すことが重要で、またそういうことが起きない限りは現在の状況を打開するのは難しいのではないかと思います。まずは朴槿恵大統領と安倍総理が会うということです。むろん、お互いに自分の立場や方針が固まっている状態で会ったところでそれぞれが利益を得ることなどできるのか、という指摘もあるでしょうが、やはり会うこと自体に大きな意味があると思います。そして、そこで片方がもう少し未来志向的で度量の広い、そういった政治姿勢を示したならば、もう片方もそれに答え、呼応しなければならない。そのような相互作用があらわれたならば、私は関係改善の可能性を期待してもいいのではないかと思います。発表は以上です。

セッション2 司会者：ありがとうございました。ぴったり15分に収めてくださりありがとうございます。それでは次に日本側発表者にお渡しします。こちら15分、最大20分程度ということでお願いしたいと思います。

「安全保障問題と日韓関係」

日本側発表者：ありがとうございます。初めからプレッシャーをかけられてしましまして緊張しておりますが、なるべくコンパクトに申し上げるようにいたします。

ただいまの韓国側のご発表をうかがって、情勢認識は私が描いているものと完全に一致していることがわかりたいへん興味深く感じました。日韓間で基本的な認識にはなんら違いがないということがはっきりしたためです。ただ、情勢認識が同じだからといって発表を「以上、終わり」で済ませるわけにもいきませんので、逆に異なる点に注目しながら発表をしたいと思います。具体的には、もう少し考え方を大きく見るということ、日本と韓国の置かれた地政学的・歴史的な状況の違いというものがこれから中国と向き合うときにどう反映してくるのか、そして、そのずれの根っこはどこにあるのかということを考えてみたいと思います。

実は私、昨日こちらの会場に来る前に自衛隊の観艦式に行ってきました。そして、「くらま」という観閲艦に乗ったのですが、この式典には安倍総理も来ていて、同艦で観閲した後、日本の最新鋭護衛艦の「いずも」に、そしてその次に横須賀を母港としている米原子力空母「ロナルド・レーガン」に乗艦して視察しました。スクリーンにその時の写真を出していますが、まさに安倍総理が今年—昨年来と言ってもいいでしょう—続けてきたアジア太平洋戦略というものを象徴するような出来事だったと思います。こういう写真を見て、韓国からは—先ほどご発表の中でもあったように—そんなに米国にのめり込んでいいのかという疑問が出てくるのだと思うのですが、もちろん日本人にもそういう気持ちがないとは言えませんけれども、やはり中国に対する認識というのがちょっと違っていることがこういう見方の違いにつながってくるのだと思うということ、まずこれをちょっと記憶しておいていただきたいと思います。

さて、次に安倍政権の安保外交戦略を簡単にご説明しますと、基本的な考え方はご存知の通り積極的平和主義、価値外交というものです。具体論としては日米同盟を強化することがまず基盤になるのだということ、そして安保法制の整備によって抑止力を向上させ、日本の安全保障を高める必要があるということで、有事でも平時でもないグレーゾーン事態にシームレスに対処できるよう、日米同盟を中心に態勢を整えていくと、こういう考え方をしています。そして、そのような考え方に基づいて、まず4月の安倍総理訪米があって、日米同盟協力の指針、ガイ

ドライン改定が表明されましたし、9月には集団的自衛権の行使容認などを含む安保関連法案が成立しました。これが安保外交戦略の下地ということになります。

そして、さらにもう三つほど力を入れていることがあります。まずは日米関係を基軸に据えて、価値を共有する韓国・豪州・インドとの安保対話連携協力を進めていくということ。これは特に外交に課せられた大きな課題だと思います。また二つ目が東南アジア諸国などへのキャパシティービルディング（能力向上）の支援で、これによって日本から見るとたいへん乱暴に思える中国の海洋進出に対応しようとしています。そして三つ目が国連平和維持活動や人道復興支援などでの国際貢献の拡大です。あとは10月5日に大筋合意されたTPP（アジア太平洋経済連携協定）も、経済的な意味だけでなく政治的・外交的な意味がある、安保面で補強材のような役割をはたすということで、ここに含めることができるかもしれません。

あともう一つ、これは安倍総理が盛んに口にしているフレーズですが、地球儀を俯瞰する外交というものもありますね。これは首脳外交を強化していくというもので、その一環として国家安全保障会議を創設し、その要となる国家安全保障局長に安倍総理の信頼の厚い谷内正太郎氏を起用したということもご承知の通りです。以上が安倍政権の安保外交戦略のあらましです。

次に、では韓国の方はどうか、ということを見ていきたいと思います。先ほどのご発表の中でも、また午前中のセッションでも日本側の見方は韓国のそれとは違う、ということが指摘されていましたが、日本の目に朴槿恵政権の外交戦略がどう映っているのか、に触れておくことも重要だと思いますので…。まずスクリーンをご覧くださいなのですが、朴大統領の中国訪問時の、習近平主席とともに軍事パレードの会場に向かう場面です。向かって左にプーチン大統領、右に黄色いジャケット姿の朴槿恵大統領が見えますね。象徴的なシーンとして報道で大きく取り上げられたので記憶に新しいところだと思います。この写真が示すように、また先ほどのご発表にもあった通り、韓国は米韓同盟を維持しつつ中国にも接近するという対米均衡外交をやっているわけです。もちろん、ただ単に米中の中で均衡をとろうとしているわけではなくて、分断国家ということで統一戦略がここに絡んでくるわけですね。この点を見落とすと韓国の対中接近というものはまったく理解できないものということになってしまうでしょう。つまり北朝鮮の軍事的脅威というものが韓国にとっては最大の懸念の対象なわけですから、これを抑止するために朝鮮半島有事に備えて在韓米軍の存在を重視する。そして北朝鮮に影響力を持つ中国にアプローチすることが対北抑止のためにも必要だということで、朴槿恵政権期に入って以来、中韓FTA正式署名ですとか、アジアインフラ投資銀行（AIIB）への加盟ですとか、先ほどの中国の抗日戦勝70年軍事パレード、記念式典への出席などが行われてきたわけです。

ただ、日本としてはそのような米韓同盟を維持しつつ中国に接近する均衡外交に対して、理屈というか考え方としては分かるけれどもはたしてそれでうまくいくのか、何らかの形で齟齬が出てくるのではないのかという懸念を抱くのですね。また現実的にも、いろいろな課題がまだ残されていると思います。たとえば米韓同盟の中でも一再延期で合意したそうですが一戦時作戦統制権の移管問題ですとか、韓国のミサイル防衛への参加問題、そして在韓米軍へのTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）導入問題等々です。特にTHAADの導入は中国からすれば自国にとっての脅威になりうるということで、中国がこれに対して陰に陽に朴槿恵大統領を牽制しているというふうに当然、日本からは見えるわけです。

そして、もう一つの柱の統一戦略については、まず首脳外交を切り口として見てみたいのですが、朴大統領の就任後初外遊は米国で、次が中国だったのはご存知の通りですが、これまでの政権の、初外遊は日本というパターンを変えてきたわけで、米国と中国の balanサーになるという、こういう意思があったのだらうと思います。そして、この9月までに行った首脳会談を記録に取ってみても、中国とは七回、米国とは四回、ロシアとは二回、日本とはゼロということで11月1日にあると言われてはいますが、同様のことが見て取れるわけです。ただ、少なくとも対北朝鮮・統一戦略ということでは、基本的には、この米中均衡外交から目に見えるだけの成果というものは得られていないようで、おそらくは懸念を深める米国からのプレッシャーというものがかなり大きかったのではないかと私は思っています。もちろん統一戦略はこれだけではなくて、たとえば朴槿恵大統領が2014年の新年の会見にあたって、統一はテバク（大当たり）だ、統一によって大きな機会がもたらされるのだという形で国民に語りかけたわけですが、このような象徴的な話に加えて、報道によりますと、在韓21カ国地域の大使らで構成する韓半島クラブ、あるいは、在韓高官と韓国外交部の協議会、平和クラブを設

立したということですから、課題に直面しながらも路線に沿って外交安保政策を進めている、というべきかもしれません。

さて、このように見てきた上で、じゃあ韓国の対中接近外交の背景・要因—対北朝鮮という目的意識ではなくて、より根本的なもの—はなんなのだろう、ということを考えてみたいのですが、まずここまでにご指摘の出た韓国経済の対中依存、これは当然のことながら大きくあるでしょう。ただ、それがすべてではなくて、世界観の認識、戦略論を立てる上での認識が日本とは違う—すべての日本国民が同じ考えを持っているわけではありませんから、正確には「日本の今の政権」の認識とは違う—というべきでしょうか—ということがあるのだろうと私は考えています。たとえばG2論、米中二極論ということが以前言われて、一時はワシントンでも大はやりになりました。ただ当の米国で廃れた後も、韓国では依然として、戦略論を立てる際の発想の根底にこれが位置していると思います。特に長期的な展望として、いずれは衰退する米国、そして台頭する中国という、こういう構図がこのG2論のおおもとにある認識なのだろうと思います。また、中国の方もこれに符合するような考え方を打ち出しているわけですね。習近平主席が2013年6月の訪米時にカリフォルニアで提起した「新型大国関係」がそれです。これははっきりと公式には説明されていませんけれども、中国のほうから数年前から聞こえてきた、アジア太平洋二分割、太平洋二分管理論というものがベースにあるのではないかと言われていますから、事実上は中国版のG2論と言えるのではないかと私は思うわけです。そして、米国のいらだちというのも結局はこの点、G2論に依拠した韓国の対中外交に起因するのだろうと思います。先日行われた米韓首脳会談では、中国が国際規範を守らなかった場合は、韓国が声を上げることを期待するとまで米国側から言われているわけですが、象徴的なエピソードと言えるでしょう。つまり、このような対中認識において日本と韓国の間にはたいへん深い溝があるのであって、したがって今後も中国をどう見るか、たとえば今展開されている中国の海洋進出の意味合いをどうとらえ、評価するかということが折に触れて問題になってくると思います。

ですから、日韓両国が協力してやっていくためには別の視角が必要になるのだろうと私は考えています。具体的には、日韓国交正常化50年とか、あるいは日韓併合100年あまりというような、もっとタイムスパンを大きくした形での視点が必要ではないかと思うわけです。またそうしてこそ、中国や米国側の文脈、つまりこの2大国がどういう戦略、どういう目標を立てているかということ、あるいはその発想の基点をどこに置いているかということ—それが日韓両国にも影響を及ぼすわけですが—も見えてくるのではないのでしょうか。たとえば中国の場合、習近平体制が目指しているものは、アヘン戦争で味わった屈辱を二度としないことであって、その前の清帝国の時代に戻るんだというような、そういう「中国の夢」を現に語っているわけですね。これは結局、欧州、あるいは欧米を中心に—それこそナポレオン戦争以来200年にわたって—形づくられてきた価値観とそれを反映した国際法に基づく秩序・国際規範に対する挑戦を目指している、と解釈することができるでしょう。日本や韓国が直面しているのは、そういうぶつかり合いの中でどういうふう生きていくか、という問題なのだとということです。

こういうとらえ方に立つならば、先ほど朴槿恵政権の安保外交戦略に対して「考え方としては理解できるけれども…」と申し上げた意味もご理解いただけるのではないかと思います。韓国と北朝鮮がある朝鮮半島は中国と隣接していて、日本は海で隔てられているという地政学的な違いはもちろんあるのですが、やはり日本からすると、韓国には中国に対して、あるいは、歴史的にこれまで歩んできた中国との関係というものについて、もう少し考えてほしいというところがあります。また、あるいは逆に、歴史に慣れすぎてしまっているようにも見えるわけですね。つまり巨大な中国がさらに大きくなるなかで、あるいは中国が自分の価値観をあらわにしてくるなかでどう生き抜くかというのは現在に限らず過去においても韓国や朝鮮半島の主要課題であったわけですが、そのような歴史の過程で韓国が諦観といいますか、ある意味運命的・宿命論的なものとして中華世界との関係を—華夷秩序というのでしょうか—築いていく、そのなかでうまく生きてくのだというような感覚にとらわれているようにも見えてしまうわけです。それが日本と韓国の違いとなって出てきているのではないのでしょうか。

しかしながら、今の時代というのは、かつてとは違った形でパワーゲームが行われている時代です。ご承知の通り、19世紀から20世紀、21世紀に至る過程では、最初は領土の争奪という形で世界戦争、パワーゲームというものが行われてきました。第一次世界大戦・第二次世界

大戦はその最たるものです。そしてそれ以後の時期には、核兵器の時代の到来を受けて、戦わずしていかに富を争奪するかというようゲームに変わっていきました。しかし、いま行われているゲームというのはそれとも異なるもので、これまでの欧米の価値観・秩序の変更が対象になっています。そしてそれは、もっとも直接的にはアイデンティティの競争という形をとっているのではないかと考えられるわけです。自分たちのアイデンティティ、自画像をどう築いていくかがパワーゲームの中で重視されるわけですね。そうするとアイデンティティの起点をどこに置くかはたいへん重要になってくるのですが、中国は先ほど申し上げたように19世紀初めまでさかのぼってこれを求めている、そこから生じる地殻変動が日本・韓国にも否応なしに大きな影響を及ぼす、という構造があるわけです。このような観点にも注意を向けていただければと思う次第です。

そして、最後に申し上げたいのが、韓国のいわゆる自信感についてです。韓国の影響力の拡大は目覚ましいものですから、そこで自信を持つというのも十分に理解できることです。しかし、自信が過信というものになったときにはたしてどうなるか、そこも考えていかなければならないというのが私の意見です。

あとは余談になりますが、先ほどの朴槿恵大統領の写真をスクリーンに出しましたけれども、私は朴大統領の黄色いジャケットにたいへん注目しました。これは私の見方が間違っているかも知れませんが、朴槿恵大統領はジャケットをいろいろ変えることによって外交のメッセージとしているようですから一オバマ大統領とのときは青のジャケットだったと記憶していますが一このとき、なぜ黄色を着たのだろうというのを考えてみたのです。で、黄色というのは、中国では広く一般的に、福をもたらす幸運の色だということがいわれていますが、清朝の時代はどうだったかという、これは皇帝の色だということで、黄色を庶民や一般の役人が着ることが禁止されていたと聞いたことがあります。してみると、朴大統領はあえて「皇帝の色」を身に着けてあの場に臨んだということになるわけで、ある意味、中国との関係で華夷秩序の中に位置付けられることになったとしても、私の魂は売れませんよと意思表示をしたのではなかろうか、そんなふうに勘ぐってみました。もちろん本当のところは分かりませんが、韓国の方々がどのように思われたのか、ぜひうかがってみたいと思います。ありがとうございました。

ディスカッション

セッション2司会者：ありがとうございます。ちょうど20分間のご発表で、非常に多くの内容を盛り込んでくださったと思います。

さて、午前中のセッションでもこのセッションと関連する 이슈が取り上げられていましたので、議論を円滑にするために整理してみますと、まず、現在、東アジアで展開されている国際情勢の構図、これをどう見るかという点で韓日両国には少し違いがあるのだろうという指摘がありました。そして戦略的な発想をする上で前提にしている部分にも少し違いがあるということ。またそれと関連して、今回の会議のサブタイトルをもじれば「過去と現在と未来の間で」というのでしょうか、米国と中国の間でこれからどのように外交を進めていくのか、という点でも違いがある、ということでした。韓国側発表者は日本があまりに米国に肩入れしているのではないかと、また日本側発表者は韓国は中国に傾いている、というご意見でしたが、つまり中国と米国の間でどのように立ち位置を定めるべきなのかということだと思います。

このようなことをふまえてご発言いただきたいと思いますが、さらに、これに加えて午前中のセッションで提起された質問についても、討論の中で取り上げられればと思います。日本側から出た、集団的自衛権に対して日本側と韓国側が異なった理解をしているようだけれども、それについてどう考えているのかという質問。また韓国側から出た憲法解釈の変更の問題、日本の憲法学者も含めて違憲だという人が数多くいるにもかかわらず、これが通ったのはどう理解すればいいのか、という疑問。これらも念頭に置いていただきたい。それでは、前置きはこれくらいにして、まずはそちらの日本側の方から始めることにしましょう。

日本側参加者：ありがとうございます。私はかつてドイツ統一を取材した経験があるので朝鮮半島統一の行方にも関心を持っているのですが、日本側のご発表で朴槿恵大統領の統一戦略を取り上げていたところを興味深くうかがいました。実は、日本ではマスコミは朴槿恵政権のこ

とは非常に詳細に報道していますが、一方で非常に手薄な部分もあって、その一つがまさにこの統一政策でして、朴大統領の統一関連の発言、あるいは政策や行動については日本のマスコミはあまり報道しないので不満を持っていたのですが、そこに焦点があてられていたので勉強になりました。

さて、このセッションのテーマである安全保障、特に中国との関係に関連してのコメントとどうか質問なのですが、午前中のセッションにも出てきたように、よく韓国が中国との関係を強化する理由は経済だけではなくて、北朝鮮の問題があるためだということがいわれます。それについて、私にはわかる面がある一方、わからないところもあるのです。北朝鮮の軍事的脅威を考えると、それを抑止する、挑発行為を自制させるうえで中国が影響力を持っているのはたしかで、だから韓国が中国に働きかけをするというのは理解できます。しかし、朴槿恵大統領の統一に関する発言を聞いてみると、中国との首脳会談を通じて、統一に関する中国の理解を得たというようなことを繰り返し言っていると思います。そこがよく分からないんですね。もちろん統一というのはどういう道筋を経て実現するか分からないし、あまり仮定的な話をしても意味がないのかもしれないけども、統一というのは南北間でやるものであって、どうして中国の理解・支持が必要になるのかよくわからないということです。たとえば私が理解する限り、西ドイツが東ドイツと統一した際には、国際法上、条約上、戦勝国であるソ連・米国・イギリス・フランスの同意を得ることが必要でした。しかし、朝鮮半島においては、そういった国際法上の縛りはないはずで、たいへん基本的なことかもしれませんが、そういう疑問を抱きました。以上です。

セッション2司会者：今回のセッションでは、できるだけ第1セッションで発言されなかった方に優先的にマイクを回すという方針で行きたいと思います。そして、今は10名ほど手を挙げられていますので、一通り発言をうかがってからいったん発表者に戻してコメントをしていたら、その後時間があればふたたびフロアから発言を募る、という流れで進めるようにします。それでは、その方針に沿って、そちらの韓国側の方からどうぞ。

韓国側参加者：ありがとうございます。過去の会議からの傾向でもありますが、今回も外交安保の面から韓日関係を議論するときには中国の台頭がキーワードになっているようです。中国をどう見ているか、どう見るべきなのか、ということですね。そして日本側からたびたびご指摘が出ているように韓国の中国傾斜論というのがよく取り上げられるようになってきました。ただ、韓国側ではすこし状況が違って、特に韓国で韓日関係、外交安保分野に関心を持つ人たちの間から出ているのは日本の米国傾斜論なのですね。またそれがどういう意味合いで語られているのかというと、少し前に日本では、韓国が過去の歴史の問題について米国にさかんに告げ口をしている、という「告げ口外交」ということがよく言われましたけれども、ちょうど同じようなことで、最近の日本はなんでもかんでも米国にくっついてまわって、中国との関係であるとか安全保障の問題について、韓国がこれこれこういうことをしている、このまま放置していいのか、というふうに言い立てているというのです。つまり日本が「告げ口外交」をやっているということで、不信感を持つ人たちが増えているわけです。日本では韓国が歴史問題で中国を引き込もうとしていると言い、韓国では日本が韓日間の問題に米国を利用しようとしている、と見る、そういう構図が表面化しているということになるでしょう。

それともう一つ、韓国側の見方をご紹介するならば、午前中にも出てきましたが、日本は過去の歴史問題に向き合うときに中国に対する侵略戦争などは認めるけれども植民地支配については触れない、というものがあります。そこから、日本は力のある中国を警戒しつつも厄介な状況は避けようとしている、という見方が広まっています。また、大部分の韓国人は韓国の外交関係の基盤は依然として韓米同盟だけれども、国際的にかくも勢力が大きくなっている中国、最大の貿易パートナーである中国を無視することはできないし、韓半島で戦争を起さずに南北統一をするためには中国の役割は重要で、中国を意識しないわけにはいかないのだ、という感覚を持っています。ですから、そういう状況、つまり地政学的にこのような立場にあって、せざるを得ないことをやっている韓国が、米国に傾いて中国をあまりに警戒している日本とうまくやっていけるのかどうか、また日本のそのような姿勢が将来の韓米日の協力関係にはたしてプラスになるのか、と考える人が存外多いように感じます。

ということで、いふなれば二つの「傾斜論」が交錯する状態なのが韓日関係の現状で、このような状態を改善していくためにはやはり両国の専門家たちの役割が重要だと思っておりますが、ここでもう一つポイントになるのが、専門家たちとならんで重要な存在と言われる韓国や日本のメディアが、実際にどのくらい影響力を発揮できるのだろうか、という点なのですね、午前中にもメディアの影響力が以前ほどではない、落ちているという話が出ましたけれども、はたしてマスコミのアジェンダセッティングの機能はどこまであるのかということについて、本当に真剣に考える人は少なくなっているのではないかと、私は心配しています。また、実は似たようなことが専門家の役割についてもいえると思うのですが、現在のように米日関係や韓中関係が重視され、しかも日中関係や韓米関係も重要視されるようになると、韓日関係を扱う専門家の発言の重みや、それが一般国民や知識人に及ぼす影響というものもだんだん減っているように見えます。ですから今後は、状況を広く、徹底してみつめ、把握する努力が今まで以上に必要になるでしょうし、またそこからより説得力ある結論や提言を導き出す努力も今まで以上に求められるようになるのだらうと思います。

セッション2 司会者：では、次は日本側の方。

日本側参加者：ありがとうございます。私も過去から参加してきましたので、最後の会議ということで感慨深いものがあります。私からは第1セッションの宿題を二つ片付けて、そのあとで中韓関係についての意見を一つ申し上げたいと思います。

まず憲法解釈と憲法学者の話ですが、これをちょっと整理してみますと、日本の憲法学者というのは、護憲派—護憲というのは、憲法を守ることです—といわれる立場の人がほとんど、8割から9割を占めているのです。そしてこの立場の人たちには、個々の条文を解釈するにあたってまず憲法ありき、というタイプがたいへん多くて、したがって自衛隊に関しても、厳密に言えば憲法違反であるという立場の人が多いです。一方の自民党は改憲、つまり日本独自の憲法をつくるべきだということを党是にしています。ご承知のとおり、日本の憲法というのは敗戦後、1947年ですけれども、GHQがつくった憲法で、保守寄りの立場から言うと自主憲法ではないということになるからです。さて、憲法学者というのは、先ほど申し上げたように憲法を基にして論議している人たちで、いわゆる学者さんの中でも安全保障関連の国際法や国際政治を研究する人たちとは少し違った、ちょっと特別な立ち位置にありますが、自民党が憲法調査会というところと呼んで意見を聞いた学者さんがまさにこの護憲の立場の方だったのですね。そして憲法9条と集団的自衛権は憲法9条からすれば違憲であるという発言が出て、野党・民主党が口火を切って論戦に発展した、ということがありました。ですから議論がその違憲発言をめぐるものになってしまい、内容そのものから離れた、横にそれたものになってしまったところがあって、これはたいへん不幸なことだったと思います。

ちなみに、この憲法9条も含めて、日本は憲法をこれまで一度も改正していないというのはよくご存じだと思いますけれども、そこにはいろいろな事情があって、日本国憲法が硬性の憲法、硬い憲法と言われている点も大きな理由の一つです。つまり第96条の規定というのがある、国会で憲法を変えようという発議をするためには、国会の定数の3分の2の議員の賛成がないと発議できない、3分の2という圧倒的多数を占めないと議論さえはじめられないのです。しかも発議がなされたらただちに改正されるわけではなく、その後で国民投票をして過半数の支持を得なければならない。非常にハードルが高い、まさに「硬い」憲法というわけです。

さて、今回の集団的自衛権の判断は護憲派の立場が強く出たものだったわけですが、では与党・自民党が違憲ではないと主張した根拠はなんだったのかということ、1950年代の砂川事件というものがあります。これは日本に駐留する米軍が憲法に反する存在かどうかを裁判で争われたケースなのですが—このときも憲法学者では戦力の保持を禁じた9条に違反するというで違憲を強く主張していました—差し戻しを含めた長い裁判の末、最終的には在日米軍は外国の軍隊だから戦力の保持にはあたらない、という判断が示されました。そしてその過程で、日本が自衛権を有するか（憲法と矛盾しないか）についても議論され、判決に両者が矛盾しない旨盛り込まれたのです。判決では自衛権が集団的自衛権であるか、個別的自衛権であるかということには言及していないのですけれども、自衛権イコール憲法違反だとはされなかったわけです。で、これを根拠として自民党は憲法解釈を積み重ねていって、今回は集団的自衛権に関する解

積を一権利は持っているけれども行使することはできない、という従来の解釈から一歩進めて一変更したということです。ということで、憲法学者の9割が反対している、というふうになると、外からは圧倒的に反対派が多数というふうに見えるかもしれませんが、実際は非常に複雑な憲法の成り立ち、政治的な背景、それから憲法の過去の判例、そういったことが影響しているということを少しやはり、おさえていただければなというふうに思います。

それからもう一つ……。

セッション2司会者：恐縮ですが、ご発言はすこし短めをお願いします。

日本側参加者：申し訳ありません。大事なことなのでもう少し時間をいただきたいのですが…。これをメディアがどう伝えたかということについてです。国会論戦のさなかに安倍総理がテレビのニュース番組に出演して安保法制の説明を行ったことがありますが、その番組を見てテレビの現状というのを非常にひしひしと感じました。どういうことかということ、10人のコメンテーターが出ていて、そのなかで安保法制が必要だという立場の人は2人しかいなかったのですね。つまりテレビというメディアは、放送法で中立的であれということが規定されていますから、本来ならば賛成派・反対派を50パーセント、50パーセントにしなければいけないのだと思うのですが、どちらかということ、進歩的なコメンテーターが優遇されるというのが今の日本の現状だということです。そうすると、たとえば先ほどお話に出てきたSEALDsの活動にしても、その背景を説明するよりも、彼らの言い分のほうを映像で映すことが先行してしまう傾向が強くなる。そこから認識のずれも生じてくるのだと思うのです。新聞を読んでいる人ならば安保法制と徴兵制はまったく別の問題であることが分かっているけれども、テレビでは安保法制は戦争方案であって絶対反対であるといったスローガンが紹介されるのでそちらのイメージが先行してしまうという、という具合に。ですから、私などは当時の論戦を見ながらテレビが放送法違反をしているのではないかと思ってしまったのですが、こういう状況についても私たちは考えなければならぬと強く思う次第です。

最後に一点だけ。私は「われわれは」というと他の方から苦情が出るかもしれないので「私は」といっておきます。韓国はいわゆる中国傾斜について、二つの点で非常に懸念を抱いています。一つは南シナ海・東シナ海で中国が今やろうとしている海洋進出や、その他の彼らの非常に強引なやり方についてあまり韓国は発信しないということ。つまり、安全保障、わけてもシーレーンの安全保障について、あるいは軍国主義化についてですね。中国のそういうことについては発言をしないという点については、韓国にはどうか是非々々でもっと積極的に発現してほしいというところがあります。それからもう一つは、歴史問題での中韓の連帯です。たとえば慰安婦問題について言えば、米国が主戦場といいますか、主要な舞台となっているところがあるのですが、そこで中国と韓国が慰安婦問題で連帯するという子図がはっきり出ています。そういうありさまを見てしまうと、やはり、中韓の連合というのは、非常に政治的なものではないかというふうに思ってしまうわけです。このような点で韓国の中国への傾斜にどうしても懸念を抱いてしまうという点をどうか認識していただきたいと思います。長くなりました。

セッション2司会者：たいへんお待たせしてしまいましたが、次は韓国側からどうぞ。

韓国側参加者：だいぶ待ちかねました。私は国際政治や東アジア国際関係史に日頃から関心をもっているのですが、ここまで両国の参加者の方々が韓日協力について、過去や未来について活発な議論を展開しているのを見て少し気圧されてしまい、札を立てるのが少し遅れてしまいました。そのため、本来は午前中のセッションの中で申し上げたかったことを含めて申し上げたいと思います。

韓日関係は国交正常化50周年を迎えたわけですが、この50年間を振り返ると、両国の関係には未来志向的な動力が働いていた時期もあり、軋轢・葛藤でもって関係が屈折し、後退した時期もありました。そして現在の2015年の時期は、残念ながら後退の時期にあるということになるでしょう。では、何が韓日関係の未来志向的な、協力の動力を構成していたのはどのようなものだったのかを考えてみると、両国の経済的な利益もあったでしょうし、市民社会の省察というものもあったでしょう。また、協力を可能にするような国際環境もあったでしょうし、

金大中大統領や小渕総理のような強いリーダーシップが両国にあらわれ、結合したということも考えられると思います。そして同様に両国関係を対抗的にしたもの、屈折させたものとしてのどのような要素が考えられるのかということ、歴史問題、歴史観の問題があり、排他的な民族主義と結合した世論もあり—そのような世論を商業的に利用しようとした一部のメディアもここに含めてもいいかもしれません—また政治家のリーダーシップの問題もあったでしょう。金大中—小渕がグッド・コンビネーションだったとすれば今はさしずめその逆、バッド・コンビネーションということになるわけです。特に、先ほどから議論されているような日本の対米傾倒とか、あるいは韓国の対中傾斜といった安全保障の問題にある程度関わる問題では、このリーダーシップの要素が重要なファクターになってくると思います。

そして、私はこの点に関して両国の方々に、いわばこの時代を共に生きる知識人の1人として、お願いしたいことがあるのですが、それは両国の指導者のスピーチや行動について、観察し、分析し、評価をされるときに、何を基準に評価をするのか、もう少し思い悩んでいただきたいということです。安倍総理のリーダーシップや政治的判断に対する評価、朴槿恵大統領の政治的判断といったものについてですね。日本の対米傾倒論であるとか韓国の対中傾斜論への評価もここに含まれてくると思います。これについては、たとえばこんなとらえ方があるでしょう。安倍総理は、あるいは朴槿恵大統領は、彼らが短期的に目標としている政治・戦略的観点に照らせば成果を上げている、成功したとっていい、というふうな。ただ、このような見方はえてして政治家が作ったフレームのなかにメディアの評価が閉じ込められてしまうことにつながります。また、もう一つのとらえ方として、安倍総理なり朴槿恵大統領なりの政治的判断が国家の利益という観点からよいことであったかどうか、というのものもあるでしょう。これも多くの報道や記事で見られる語り口の一つですが、これにも政権の利益と国家の利益がともすれば混同されがちであるという問題があります。そもそもジャーナリスト自身が愛国心というフレームから抜け出すことができない可能性だってあるのです。ですから、両国の、特にメディア関係者のみなさんにどうかいま一度意識的に考えていただきたいことは、は、「政治戦略的な観点からの判断、プラス国家の利益という観点からの判断」を行う際に、ここにさらに一つ付け加える形で「プラス東北アジアという地域共通の利益という観点からの判断」もしていただきたいということです。この「東北アジアのため」という基準から見て現在の安倍総理や朴槿恵大統領がどう行動しているのか、考えるようにしていただきたいと思います。

そのためのいい題材となるのがヨーロッパ統合の過程です。ヨーロッパはご承知の通り、国家間の協力からそれを超えた共同体を志向するようになり、その共同体からさらに進んで政治的な統合へと向かいました。その過程を念頭に置きながら、いま現在の、東北アジアの未来を見据えたりリーダーシップ、という観点でこの2名の政治家を判断するようにしていただきたいということです。私は東北アジアもそろそろそのような期待を抱くべきとき、そのような期待の下にものごとをとらえるべき時なのではないかと思っています。

それとの関連で、私は韓国の対中傾斜であるとか日本の対米傾倒のような、それぞれの戦略的な判断についても、もう少し視野を広く持つてみるべきだと考えています。たとえばヨーロッパが戦争終結後に平和と協力を模索する過程で、ドイツとフランスという二つの大国の間にあったベルギーがどのような外交戦略を追求しようとし、また実際にどうしたのか、そしてそれがヨーロッパの平和と協力にどんな影響を与えたのかを考えながら、韓国の現在の政策を判断・評価してみる、そんな方法もありうると思うのです。また、現実にもそのようなもの見方は一定程度広がっていて、最低限の国民的コンセンサスも形成されていると思います。たとえば2012年の大統領選挙の過程では、朴槿恵陣営・文在寅陣営双方が韓国外交の未来は均衡外交にある、ということを書いていました。もちろん陣営ごとにその具体的内容は異なっていましたけれども、歴史的経緯もふまえた上で、強大国のはごまに押し込まれて身動きが取れなくなるような状況に自ら陥るのはごめんだ、と考える、そういう認識では共通していたと思います。つまり、韓国でよく使う表現に従えば「イルカのように機動性ある外交」というものを韓国は追求しようとしている、ということで、これは単に指導者個人の信条とか、目先の短期的利益からすこし距離を置いた見方が—少しずつではありますが—広がりつつあるということを示すものではないかと私は思います。そのような観点をさらに広げてみる必要があるのではないか、と考えるわけです。その意味で、今回の会議のサブタイトルにある「未来志向と生きている過去の狭間で」メディアは何を考えたのか、という表現は示唆的だった次第です。

最後にもう一つだけ。よく歴史は発明と発見のみで成り立つものではない、ということが言われます。また、最近の国際政治学分野の議論では、われわれが現実と考えているものも、単に物質から成り立っているだけではないということが言われています。とすれば、未来もまた物質のみで構成されるわけではない、未来は談論（言説）で形づくられるものだ、ということになるはずです。そしてその談論が作られる場の一つがメディアなのだという事、これを認識していただきたいと思います。傍から見てみると、中国の台頭に対する不安感はもちろんあるにせよ、中国脅威論という談論にメディアがあまりに傾いているように見えてしまいますので、ことさらにそのようなことを申し上げておきたいと思われました。

米国の国際政治学者、ジョセフ・ナイ教授—2010年には慶応大学から名誉博士号を贈られたと記憶していますが—がある講演のなかでこのように述べていました。最近、多くの人たちから—米国でも日本でも韓国でも—今後米国と中国は衝突するのか、多くの国際政治学の理論が示すように米中の衝突は不可避なのかという質問を受けるけれども、それに対する自分の答えは—ここは英語で構いませんか？—「the beliefs in inevitability of conflict will become a source of future conflict」（紛争の不可避性を信じる事が将来の紛争に材料を与えることになる）というものである、と。つまり、将来の米中間の軋轢は不可避だという考え方が未来の軋轢の原因になるというわけですね。ぜひこのような観点から中国の台頭であるとか、韓国の外交政策、日本の外交政策というものを分析し、判断するようにしていただきたいと思う次第です。

セッション2 司会者：ありがとうございます。先ほどの日本側のご発言が少し長くなりましたので、司会者として均衡を保つために今のご発言にも時間を長めに割り振るようにしましたが、全体の進行にも差支えますので、これ以降のご発言はどうかおのおの5分以内に収めていただきたいと思います。それでは次の方、模範を示すつもりでお願いいたします。

日本側参加者：ありがとうございます。外交・安全保障には日頃から関心を持っているので、発言したくてうずうずしていたのですが、もちろん時間は守るようにいたします。

さて、先ほど日本側の方からいい指摘がありました。日本の中では韓国に対する関心が非常に深く、また広範になっているのだけれども、ところどころ抜けているところがあって、その中に統一問題というのがある、という指摘でしたが、私もその通りだと思います。その上で、私からは中国と韓国の関係についてお話したいと思うのですが、これまでの議論でもそうですが、最近の日本では韓国の中国傾斜論というのがだいぶ広まっています、またそういう風潮に対して韓国側としては違和感というか反発を抱く、というのが現状のようです。ただ、じつは私はこの点についてはあまり心配をしていないのです。なぜかというところ—ここは一般的な見方と違うところなのではないでしょうか—おそらく韓国が期待しているようには中国は動かないだろうから、いずれは韓国も幻滅するはずだという、そういう理由からです。けっきょくは落ち着くところに落ち着くのではないかと、ということですね。また、最近の中朝関係の動向、特に9月3日の天安門の抗日戦争勝利記念の観閲式と10月10日の金日成広場の朝鮮労働党創建記念日の観閲式というのは、そういう意味で非常に面白い例というか、メルクマールになるのではないかと考えています。つまりこの9月3日を契機にして中国と北朝鮮の間で関係改善へ向けた交渉が—10月の朝鮮労働党創建記念日の場にどのクラスの人物を派遣するかという交渉の形を取って—始まり、その結果として10月10日に劉雲山という、中国共産党中央政治局常務委員の序列ナンバー5が平壤に行くという結果になったのではないかと、ということ。そして、そうすると朴大統領が出席して手厚くもてなされた9月3日の式典が、実は中韓関係のピークだったかもしれないと、私などは思うわけです。

なぜそんな意地の悪い見方をするかということ、中国の朝鮮半島政策というのは、1982年の第12次党大会で独立自主の方針が出て以来、やはり南北均衡という方針が保たれていると思うからです。南と北を一緒に一別々にではなくて一緒に一見ながら均衡させようという政策がとられるようになって、もちろんその当時は圧倒的に北朝鮮の比重が高かったわけですが、韓国との関係強化の流れが始まってくる。そして韓国との1992年の修交以来だんだんと韓国との関係が深くなって行って、今では逆転するに至ったわけですが、だからといって北朝鮮は捨てたのか、あるいは今後捨てるのかということ、絶対にそういうことはないわけです。そうではなくて中国なりにバランスを取って南北を均衡させていくということで、つまり中国にとっては、もちろ

ん韓国との関係というのがいろいろな意味で戦略的に重要になってきているわけですが、北朝鮮との間にもやはり重要な関係があるという認識なわけですね。

そしてそこから中国と韓国の間意見のずれというか対立が生じるのですが、私はこれはかなり根本的なところでの対立だと思います。たとえば今回の朴大統領訪中に関する韓国の新聞報道を見ますと、朴大統領は習近平主席に対して、早急な平和統一が望ましいというふうに言ったというふうに伝えられています。多分そのとおりのんでしょうし、また韓国の立場からすれば当然そういう姿勢になるでしょう。ただ、中国から見たとき、平和的な統一というところにはもとより異存はないのですが、この「早急な」というところが問題になるのですね。つまり中国が考えているのは長期的な平和統一であって、早急な統一なんていうことはまったく考えていません。加えて自主的な平和統一というのも彼らの立場の一つで、統一は南北で話し合ってやりなさいというのがつまり中国はどちらかに過度に肩入れして他方をつぶすことはありませんよ、ということ—中国のスタンスだと思います。

この立場の違いというのは、簡単には縮まらないだろうと思います。韓国としては中国に対北牽制だけではなくて統一問題でも依存したい、あるいは中国を利用したいと考えていて、その理由は—自主的な話し合いによって、長期的に統一するのであればなにも中国に依存する必要はないわけですから—早急に統一したいという、統一テバク（大当たり）論的な考え方が韓国にあるからだと思うのですが、他方で中国の方は、こと統一問題だけに関して言えば、むしろ北朝鮮が主張しているような、連邦制で時間をかけて、自主的に南北が話し合っただけで統一するというほうに近い考え方をしているわけですから。

ということで、もちろん中国は具体的な話し合いの過程では言を左右しながらいろいろなことを言うのだらうと思いますが、中国が早急に半島の統一に協力するというようなことは、私は将来的にもそう簡単には起きないだろうというふうに見ております。このような中国の文脈に沿った見方、彼らの均衡政策に基づく中国と南北というトライアングルの構造というものが、日本や韓国の見方とは少し違っているということも念頭に置く必要がある、そしてそれがまた東アジア情勢の中で重要な意味を持つてくるということをお話ししたいと思い、申し上げました。どうもありがとうございます。

セッション2司会者：ありがとうございます。私もこういう会議の場に出ますと、韓国と日本で中国を見る目が違うことを実感します。また、それだけではなくて互いに対する評価も違うのですね。韓国人はあまりにも温かく中国を見ている、日本はあまりにも中国に対して冷たい。そして、韓国人は中国に対する期待が過度に大きい、日本人は中国に対して異常なほどに期待が低いというふうに互いに評価している、そのような印象を受けます。これを何とかうまく調和していくことができないだろうかというふうに思うのですが、次の方、ご意見はいかがでしょう。

韓国側参加者：ありがとうございます。私は韓日関係の専門家ではありませんので少し別の視角からお話をすることになりますがご了承ください。私はリサーチの材料として世論調査の結果をよく利用しますので、その習慣からか、本日のみなさまの議論をうかがいながら頭の中にいろいろな数字が浮かんでくるのですが、ともかくもこのセッションのテーマが安全保障ですので、そこに引き付けて数点申し上げたいと思います。

まず、韓国の一般大衆が日本との安全保障協力や、中国との関係、米国との関係についてどのように見ているのかということをごく簡単に要約してしまうと—午前中のセッションでも世論調査結果についてのご指摘がありました—韓米関係が浮き沈みを繰り返したように韓日関係にも当然浮き沈みがありうるのもあって、いま現在は膠着状態に陥っているけれどもいずれはよくなるだろう、という見方が大半を占めるようですが、私はこれとはすこしちがった見方をしています。つまり韓米関係は良い—悪いの間を行ったり来たりする関係だけれども、韓日関係の場合は悪いなりにそのままというところがあって、振幅の幅がはるかに小さいのではないかと考えています。その大きな理由の一つとして、韓米関係の場合には、真にクリティカルな脅威としての北朝鮮という存在がある一方で、韓国と日本の間にはそのような存在が実はない、ということがあるのだらうと思います。北朝鮮の脅威に対して日本が韓国のために何をしてくれるのか、何をできるのかということがあまり明白ではないので—歴史的にも参考になるような事例がありません—個人的感情として好きか嫌いかはさておくとして、日本との関係

改善が本当に必要なかわからないというか、関係改善の必要性を認識させるようなインセンティブがあまりない、というわけです。

で、そのような韓日の間で強いて共通の関心事を求めるとすれば、実はそれが中国なのではないかと思うのですね。どういうことかということ、韓国の峨山政策研究院という機関では2010年から世論調査を本格的に行っています。毎年定例的に一年例調査、月例調査、時にはデリー調査まで一実施しているのでデータとしてたいへん使い度があるのですが、その年例調査の中に「中国の軍事的脅威が拡大する場合には日本との安全保障分野の協力を進めてもよいと考えるか」という質問項目があります。そしてこれに対する答えがどのようなものだったかということ、2010年から2012年まで、つまり天安号事件と延坪島砲撃事件があつて、それに対する中国の態度に不信感や裏切られたという感覚が強まった時期には日本との安保協力を進めるべきという意見が50%以上でたいへん高く出ているのですが、習近平主席が登場して韓中関係がよくなってからはその割合が低下しています。つまり、韓国と日本の安全保障協力の糸口になるのは中国という存在であつて、しかも現在はその糸口が以前に比べて遠のいた状態であるから、日本との協力関係は、特に軍事的なものについて言えば、直接の関係改善を通じてというよりも結局は米国を通じて進めるほかない、ということになっているのだと思います。

次に話題に上っている韓国の中国傾斜論について、韓国側発表者のお話では世論調査の結果、韓中首脳会談や中国の戦勝節行事への朴大統領の出席を肯定的に評価する声が多かつたということでしたが、若干付け足しといいますか補足をしたいと思います。まず、韓国の大統領が外国に行つて、習近平主席であるとかその国のトップと会談し、その様子が写真になってメディアに掲載されると、それに対しては概ねよい評価がなされるもので、実はそれ自体は特異な現象とは言えないのですね。韓国の首脳が外国へ行つて外国の大きな行事に参加する、そういうニュースそれ自体は—それがどのような政治的意味を持つのかとは切り離されて—肯定的にとらえられるのが一般的な傾向だということです。ですから、そのような評価を過度に重視し、それに敏感に反応する必要はないと考えています。また、中国傾斜論というときに韓国の国民が思い浮かべるのは米国と中国の間でどちらに進路を取るべきか、という問題であつて、それに対して日本が敏感に反応するということまでは考慮に入れていないのですね。われわれ（韓国）が中国と近づくことでなぜ日本が騒ぐのだろう、というくらいが率直な感想であつて、特に一般大衆レベルではそういう傾向が強いようです。米国が騒ぐのならともかくなんで日本が騒ぐのかわからない、というわけです。そしてこの点をふまえるとよく理解できるのが「韓国と米国の安保協力、韓米日の安保協力、そして韓中の安保協力のうちどれが重要と思うか」という設問に対する回答ぶりなのですが、これについては2012年以降、一貫して韓米日や韓日の安保協力が韓中の安保協力よりも重要だという声が多数を一常に過半数を一占めています。さらに言えば安全保障分野での協力を超えた「韓国にとって米国と中国のうちどちらが重要なパートナーであるか」という質問に対して、常に6割以上が米国が重要であると答えています。ですから、中国傾斜論は韓国が中国に接近していることに不安を感じる、というところから出てきたものなわけですが、当の韓国の国民からすると、もちろん中国と親しくなることは悪いことではないけれども、だからといって安全保障に関して中国に依存できるとか、安全保障面での主要なパートナーを米国から中国に移すべきだというふうに極端な考え方をしているわけではないということで、実態はこういうものなのだろうと思う次第です。

あとは統一問題と中国の関係についてですね。先ほどの日本側のご発言にもありましたが、韓国は統一問題において中国の助けを必要としているというのは、たしかに世論調査の結果とも符合します。「周辺国のうち韓国の統一問題にもっとも助けになる、影響を与える国はどこだと考えるか」という設問に対して、中国が米国をも上回って一位を占めるケースがほとんどです。ただ、ここからが面白いのですが、別の設問「中国は統一のために手助けをしてくれると思うか」に対しては、実は70%以上が否、そうは思わないと答えているのですね。つまり韓国人は中国の支援が切実に必要であると思つている一方で、実際にはそうはならないだろうと思つているという、期待と不信感に挟まれた状態にあるわけです。こういう状況を見ると、韓国と中国の関係が良くなつてきているとはいいますが、なんといつてもかつては戦争で直接的に干渉を交えた間柄でもあり、また国と国との関係が本格的に始まつてそれほど時間が経っていないことあるので、中国との間で安全保障について云々するのはまだ早い段階なのだろうと思うわけです。

最後に、私が個人的にもっとも興味深く思つているのは、これらの世論調査の基調といいま

すか、韓国人が中国に対して抱くイメージという部分で、若い世代とより年配の世代の間でギャップが大きいという点です。先ほどは中華世界との関係、宿命論等々のお話が出てきましたけれども、たとえば「韓国は中国と価値観を共有していると思うか」という問いには約30%が然りと答えています。この話を日本の知人にしたところ「共有していると考える人が30%もいるのか」と驚かされてしまったのですが、儒教的価値観というものが社会の全般に及んでいると考える韓国人の立場からすると、この30%という結果は驚くべきものだと思います。また、若い世代に行くほど数値が低くなる点も申し添えておきたいと思います。私の考えるところでは、中国という国は長い間韓国とは断絶した存在で、しかも北朝鮮と同盟関係を持ってきたわけですから、韓国人がイメージする中国というのは歴史的に儒教を共有する伝統的な存在としての中国ではなく、共産化された、せいぜい文化大革命以降の中国であって、そういうこともあって、韓国と中国の間には、思った以上に大きなギャップが生じているのだらうと思っています。ということで、日本や米国が心配するような、韓国が中国に傾いていって、東北アジアの秩序の中で何か変化を起こすかもしれないというような事態、それは杞憂とみるべきなのではないか、特に韓国側の一般レベルではそのように見ている、ということをお願いしたいと思います。

セッション2 司会者：ありがとうございます。韓国では、日本で内閣府が定期的に行っているような世論調査を政府が継続的に行うことはあまりなくて、メディアが折々に行う程度だったのですが、最近になって東アジア研究院、峨山政策研究院といった民間機関で世論調査を定期的に行うようになって、価値のあるデータが提供されるようになってきています。そのようなデータを活用しつつ、韓国側のいわば「生の声」を紹介していただきたいと思います。さて、それでは次の方。

日本側参加者：ありがとうございます。私からは質問とコメントを申し上げたいと思います。まず質問の方ですが、私が韓国のいろいろなメディアの報道を見ていて感じるのは、日本と米国との関係が緊密になるのは韓国にとってあたかもマイナスであるかのごとき論説が非常に多いという点です。ですから、たとえばオバマ・安倍会談が非常に順調に成果を上げて終わったということになると、韓国の中で大騒ぎが起きたりする。これは一体どう解釈すればいいのか、そこをご説明いただけると、たいへんありがたいと思います。

それからコメントですけれども、今日のご報告はお2人とも、韓国から見ると米韓同盟が、また日本から見ると日米同盟が安全保障上の中核であるというお話だったのですが、どうもお話をうかがっていて、日本と韓国との間では、米国との同盟をどのようにしたら有効に機能するようにできるのかということをめぐるずいぶん、姿勢が違うなという印象を持ちました。

同盟というのは条約を結んで終わりというものではないわけで、いわば生き物ですから、常に機能する状態に手入れをしておかなければいけないというところがあります。で、これについて韓国側のご発表では、日本の安保法制は米国のリバランスに追随しているものであるということをおっしゃっていましたが、私はまったく根拠のない話だらうというふうに思うわけです。今回の安保法制も、その前の日米防衛協力の指針、ガイドラインの改定も、もともと日本から始めた話なのですね。それはなぜか、なぜ日本はそんなことを言い始めたのかということ、もちろん、念頭にあったのは中国だらうと思います。やはり、中国のこれまでの行動を見ると、今後も中国の軍事力の増強は進んでいくだらうと考えざるを得ませんし、またそれにとまって軍事的に、ある種 *coercive* というか抑圧的な政策というのも今後も続いていくだらうと思われるわけですから。で、日本としてそれに対応するには一別には日本は中国と戦争したいわけではないですけれども一日本が自主的な防衛力を増強するか、あるいは同盟国・友好国との関係を強化する、この二つしかないわけです。そして、前者は日本にとって望ましくもないし、そもそも日本にはそれだけの体力も恐らくない。そうすると、米国との同盟関係を強化するというのが、日本にとってもっとも意味のある道ということになります。そこで問題になるのが—もちろん日本と米国との間では日本に有事が起こったときにどうするかという様々な取り決めがあり、日本と米国との軍の間ではそのための様々な協力が行われているのですが—結局のところ、最終的に同盟が機能するかどうかはそのときの米国の政治的決定であるとか、米国の世論の動きにかかっている、という点です。特に最近の米国の政治の分裂状況、あるいは今のオバマ政権の不決断ぶりというか、意思決定がなかなかできないところ、それから米国の世論が

対外的なコミットメントに対してきわめて消極的になっていることを想起するとき、この点がなおさら重要になってくる。たしかに米国は日本防衛ということを繰り返しています。ただ、それが本当に可能かどうかは、そのときになってみないと分からないということで、そこに日本の問題意識があると思うのです。

ですから、私は、今度の安全保障、安保法制の背景にあるのは、結局は米国に対するある種の不安なのだろうと思っています。もっとも、けれども政府としてはなかなかそうはっきり言うことができない、政府がはっきり言わないから国民もその点をよくわからずにいる、というところも問題だとは思いますが、ともかくも日本が安保法制を新たに制定した一番大きい理由は、米国の政府と国民に対して、日本は一步前を出ているのだと、つまり日本は信頼のできる国だということを確認してもらうため、確認してもらわないと日本が困るためだろうと思うのです。そういう意味で、日本が米国に追随しているというよりは一日本のなかには昔ながらの、日本が米国の戦争に巻き込まれるという議論があるわけですが—まったく逆の話で、私から見ると今回の安保法制というのは、戦後初めて日本が日本の戦争にどうやって米国を巻き込むかという話であると思うわけです。つまりそのくらい日本が危機感を持っていて、日米同盟を本当に危機のときに機能するためにもっと手入れしなければいけないと考えている、その証左だというわけです。

こういう考え方を日本よりずっと前からしてきたのが南半球のオーストラリアで、かの国が自国の安全保障政策を考える上で悩みの種になってきたのが、同盟国である米国がオーストラリアに実際に危機が迫った時にはたして本当に助けてくれるのだろうか、という点でした。そのためにオーストラリアは戦後一貫して、米国の政府と国民がオーストラリアというのは信頼に足る国なのだ、米国が犠牲を払ってでも助けるべき国なのだということを理解させるために必死の努力をしてきたという経緯があります。日本の場合は幸いなことに、自分のいる地域内での米国の存在が圧倒的だったのでそういう苦労が今まではあまりなかったのですけれども、最近の状況を受けて、オーストラリアがやってきたように、米国との同盟をもっと強めて、米国の政府と国民に日本の姿をもっと印象付けるということをやっつけていかなければいけない立場になったのだと、そのように理解しています。そして、こういう事情は実は韓国もあまり変わらないと思うのです。ですから、ここまでのお話に出ているような、米国と中国との間でバランスを、というようなご意見はどうも能天気聞こえると言いますか、そんな悠長なことを言っている状況ではないのではないかなとも思ってしまいます。そういうことを申し上げたいと思います。

セッション2 司会者:ありがとうございます。日本は米国の操り人形ではなくて、米国に対して、日本の利益という観点から戦略を立てているのだということ、そして米国に対する信頼よりは不安ゆえに、同盟を機能させるべく安保法制の強化に進んだのだ、というご指摘でした。さて、ここまでに7名が発言され、また場内を見ると8名ほど手が上がっているようですが、時間配分の関係上、これ以上発言者が増えると予定時刻をオーバーする可能性がありますので、このあたりでいったん発言希望は締め切りしたいと思います。また先ほど申し上げた方針を一部変更し、発表者お2人には最後にまとめてお答えいただく、ということをお願いしたいと思います。それでは続けてまいりましょう。次の方どうぞ。

韓国側参加者:ありがとうございます。社会に対して大きなインパクトを持つジャーナリスト主体の会議ということで、活発な意見が出ていることをうれしく思い、また議論から大いに学んでおります。さて、私は主たる関心分野が中国の政治・外交、東アジア国際関係ですのでそれに関連付けて申し上げたいと思います。

午前中から韓中関係に関するたくさんの発言が飛び交っておりますし、特に韓国の中国傾斜論についても高い関心が示されておりますが、議論を聞いているとそれらの発言には大きく二つの前提があるように見受けられます。一つは中国の力というものに対して、私からすればだいぶ誇張してこれを見る傾向があるようです。たとえば、これまで様々なデータを調査・分析した結果に基づいて、私は早くとも2050年までは、中国は国際関係論でいうような勢力争いのための戦争を起こすような、それだけの力を持つことはできないと考えています。たとえば、中国は数年のうちにGDPにおいて米国と肩を並べるということが経済学者たちの間で言われて

いますけれども、仮に 2020 年にそのような状態になったとして、それは 3 億の人口が作り出す GDP と 15 億の人口が生産する GDP が同じになった、ということであります。したがって人口あたり（パー・キャピタ）でいえば中国の GDP はなお米国の 5 分の 1 に過ぎないということになります。そういう状況では、中国は、たとえ額面の上で同等の規模だとしてもそれを経済力として活用する上で多くの制限を負うこととなりますから、このように見れば中国の脅威ですとか米中衝突というのは中国の力を実態に比べて過大評価した見方なのではないかと思うわけです。

そして二点目として、ここまでの様々な発言の中では、選択の論理というものを前提として外交が語られているように思われます。たとえば韓国は米国と中国の間で選択をしなければならぬ、といった語られ方がまさにそれだと思うのですが、私はそのように見るべきではないと考えています。特に、ここまで韓国の統一問題も話題に上がっていますが、現在の韓国は分断状況に置かれていて、統一を 21 世紀のもっとも重要な課題とする、そのような使命を負わされた国で、その意味で正常な状態にないと言えるのですが、そのような韓国の立場から見ると、米国・日本そして中国は、われわれの外交の三つの欠くべからざる軸であって、その三つの中でどれかを選択しなければならないという論理は、それ自体が韓国の外交にとってはナンセンスです。したがって、米国・日本・中国の三つの軸をどのように管理し、いかにそこでゼロサムではなくプラスサムのゲームを実現していくか、が韓国外交の最大の課題なのですが、さらに私はこれを均衡外交と呼ぶことについても批判的です。なぜなら均衡という表現自体が、二つなり三つなり、選択肢の中で選択することを前提としているためです。そうではなくて、真に韓国の立場から見ると、北韓の存在や北韓の挑発、未来の韓半島の統一などの課題を考えた時に米国・日本・中国はそれぞれ韓国にとっての重要な軸であり、これらすべてをうまく管理していくことが韓国外交のもっとも大きな課題であると思えるべきだ、というのが私の考えです。

このような観点に立つとき、朴槿恵大統領が中国の戦勝節記念行事に出席したというのは、米国や日本メディアからたいへんこれを憂慮する見方が示されたのは私もよく承知していますが、朴槿恵政権からすれば非常に重要な目標をもって行われたものだったと見ることができます。すなわち、最も重要なものとして 8 月にあった北韓の挑発へ対処するための協力を引き出すこと、また韓半島の緊張状態を解消するための中国の役割への期待を伝えること、そして将来的な韓半島の統一に対する中国の協力を引き出すこと—公式的に議論を提議するという形が取られたことを想起していただきたいと思えます—という目標があったと考えられるわけです。ちなみに、先ほど日本側からは統一は南北で合意して決める問題ではないのかというご質問がありましたが、実際には韓半島の現状を規定する（朝鮮戦争の）休戦協定を結んだ当事国には米国も中国も入っています。ですから周辺国の関与が必要という点ではドイツとあまり変わらないわけで、中国に統一に関する議論を公式提議したというのはこのような文脈でとらえる必要があります。

また、ここにもう一つの重要な目標として韓中日の首脳会議を提議することも入っていたでしょう。韓中日首脳会議は 2008 年から五行われて定例化していたわけですが、2012 年以降は尖閣問題のために中断状態にあります。ちょうど次は韓国で開催するというタイミングで中断されていましたから、朴槿恵政権にとっては会談の再開は非常に重大な目標だったでしょうし、また韓国と日本が再開を希望する一方で中国側の立場がはっきりしていなかったため、習近平主席に直接提案する機会ととらえたのだと考えられます。

このように見る時、韓中首脳会談は非常に大きな成果を収めたと評価できますし、また同じ観点から、戦勝節記念行事への朴槿恵大統領の出席は韓国の対中傾斜・傾倒の産物ではなかったということも強調しておきたいと思えます。

韓国の空の玄関口・仁川市にジャック・ニクラスゴルフクラブというのがあって、先週そこで大会が行われました。ゴルフ好きの方はご存知だと思いますが、ザ・プレジデントスカップという世界選抜と米国選抜の対抗戦です。そこに韓国の裨相文（ベ・サンムン）選手と日本の松山英樹選手が出場してともにすばらしいプレーをしたのですが、私はそれを見て—じつはギャラリーとしてその場で直接観戦していたのです—強い感銘を受けただけでなく、韓日関係にとっても大いに鼓舞される出来事だという思いを強くしました。韓日の間には 50 年間にわたって—対抗と葛藤があるにせよ—立派な友好関係が結ばれてきました。もちろんさまざまな問題、解決すべき課題はあるわけですが、だからといって友人としての関係を放棄してはならぬ

と思います。その一助となるよう、特にメディア関係者の方々には、記事の中で、また記事を作成するにあたって、韓日関係の未来をどのように作り上げていくべきかという観点を一つの基準にし、盛り込んでいただければと願っています。以上です。

セッション2 司会者：ありがとうございました。ジャーナリストの影響力の大きさについてご指摘がありました。ある長老クラスの大学教授から、大学の先生が論文を書いたとして実際にそれを読むのは何人か、というお話を聞いたことがあります。その教授いわく、まず論文を書いた当人、論評を書く人が3名、同じ分野を専攻するライバルが5名、そして自分が指導する学生が10名ほど、しめて20名もいれば御の字だ、ということでした。それが本当かどうかはともかく、新聞記事のほうは少なくとも万単位の人目に触れるわけで、メディアの影響力は落ちているというシニカルな意見がこの会議でも出ていますが、それでもジャーナリストのペンの重みというものを感じさせるご指摘ではなかったかと思います。さて、それでは次の方。

日本側参加者：ありがとうございます。私は韓国側の先生に教えていただきたい質問があって手を挙げたので、省略して、短く発言するようにします。まずは韓国の対中政策、あるいは南北統一問題が外交安全保障政策なのか国内問題なのか分かりませんのでこの点を教えていただきたいということ、またASEANやアジア太平洋地域まで視野を広げて、韓国が面的に外交安全保障政策をどのように構築しているのかをおうかがいしたいと思います。隣国に対する外交とか、国境に接している国との外交というものはフォーカスしやすいのですが、外交安全保障政策はそれだけでは成り立たないところがあって、国家の安全を実現するためには、もう少しストラテジックに、面的広がりをもって政策を展開させていく必要がありますので、韓国が今、ASEAN諸国や、あるいはインドも含めた南西アジア、豪州を含めた地域、あるいはロシアというところをどのように見て、どうアプローチしているのかを教えていただければと思う次第です。

それから中国については、さっきのご発言で韓中関係の現状を韓国国民は実はあまり高く評価していないということをおうかがって安心したところがあります。というのは、私は先ほど日本側から出た冷めた見方よりも、さらに中韓関係の将来性というものを悲観的に見ているので…。中国を見れば見るほど、内部矛盾と権力の集中と不安定さが増してきて、その反動として様々な形で矛盾が表出していることは明らかです。南シナ海の問題もそうですけれども、経済的矛盾もたくさん出ていますし、対外ODAのありかたを含めて、外国・被援助国からの不満もたくさん出ています。だから、この国が単線的に、右肩上がりでも力を増していくとはとても思えませんので、そこに一点張りで外交をすることくらいリスクの高いことはないと思います。それはともかく、実は日本の安全保障政策も面的広がりを持ったのは1990年代以降のこととして、それ以前は非常に単線的な外交と安全保障をやっていましたから、安全保障政策、外交政策というのは、成長するものだと思うのですが、韓国の現状をお聞きしたいと思ったわけですね。

それからもう一つ、現在の貿易や経済システムの受益者という意味で言えば、韓国も受益者だと思うのですが、他方でそれを否定しようとしている中国と連携するというのもたいへんリスクが高いと思うのです。ですから、たぶん、外交部をはじめとする韓国の官僚の方々ももっと重層的な戦略を描いているのだと思うのですが、他方でそれが外部からはまったく見えてこないところがありますので、ぜひ教えてください。

セッション2 司会者：次の方。

韓国側参加者：待ち時間が長かったためか、待っているうちに発言しようと思っていたことを忘れてしまいましたので、趣向を変えて、ここまでの議論をおうかがって感じたことを簡単に申し上げるよういたします。

まず中国傾斜論については、私は日本の方によくお話ししているつもりなのですが、あらためてご説明するならば、中国傾斜論の四つの前提というものがいずれも誤解だということ、まずここをおさえたいと思います。もちろん政府の公式見解ということではありませんが、この分野に関心を持っている者の発言としてお聞きいただければ幸いです。

まず一点目ですが、韓国は歴史問題において中国とコアリション (coalition) をしないということ。これが韓国政府の明白な方針と言っていると思います。それから二つ目、中国とは経済・米国とは安全保障という二分法的なとらえ方も、実は韓国政府はそのようには考えていないということです。先の韓米首脳会談を見てもわかることですが、経済面でも韓国にとって米国は重要な国であって、だからこそ韓国は TPP 参加を議論し始めたのです。三つ目は、韓国は中国に対して言うべきことは言っている、という点です。たとえば、THAAD の韓国配備の問題などで、韓国は中国の顔色をうかがってばかりいるというふうにお考えかもしれませんが、このような戦略的なイシューに関しては忍耐する・黙り込むよりもむしろ立場を明確にして主張していくという立場をとっていくものと思われまます。韓米首脳会談でも一韓国側からご指摘があったように一米国のリバランス政策において韓国がもっとも重要な役割を担うということが明言されたわけで、これは中国傾斜論を韓国自身が明確に否定してみせた証左だと考えていただきたいと思います。そして四つ目が、韓国人は中国に対して過剰な期待をしている、あるいは日本はそういうふう韓国を見ているということについてですが、これも事実とは異なります。韓国側からご指摘が出ましたが、韓国は非常に冷静に中国を見ているし、一般国民のレベルでもこの点は変わりません。このようなわけで私は中国傾斜論というのは明白な誤解だと思っていて、しかるに現実には、残念ながらそのような誤解が、むしろ妄想の方向へ拡大してしまっているように思えます。ですから1日も早く、本来の、あるべきところに認識が戻ることを願っている次第です。

それからもう一つ、米国と中国の間にいる韓国の外交は均衡外交であるという見方、これも間違いだと思います。韓国政府はこのような表現を一度たりとも使っていませんから、そもそも均衡外交というのは公式の立場ではありません。ならば、にもかかわらずこのような見方が流布していることをどう理解すべきなのか。これについて、私はこのように考えています。つまり現在は、韓国・中国・日本・米国のいずれの国も独自外交・戦略的外交というものを競争的に展開しているところがあって、いわば外交の独自性・戦略性を互いに競い合っている状態にあると見るべきだということです。そのように見れば、たとえば中国の戦勝節記念行事に朴槿恵大統領が出席したというのは、結果的には戦略外交の始まり・端緒であったと見る事ができるわけですね。また同様に、安倍外交というものも独自外交の一形態と見るべきだと考えます。ですから、対中傾斜論と同様、対米傾斜外交という見方もやはり誤った見方だと、私は思います。

つまり、繰り返しになりますが現在は韓中日の各国それぞれの独自外交・戦略外交が互いに競争し合っているということ、そしてそれがどこか一国にだけ影響を及ぼしているのではなくて、たとえば、韓中関係がよくなれば、日本にも影響を及ぼす、米国にも影響を及ぼす、という関係なのだということです。そういう状況を表面的に、メディアでよく指摘されるような、たとえば中日関係が良くなると韓国は孤立するという図式で理解することも不可能ではありません。ただし実際はそうではないのです。競争の関係であるということは、一回戦ですべてが終わるということではありません。韓中日の外交が持つ競争的關係は持続的な、継続していくものだという事です。このような競争の中でどうすれば自国の主張する戦略・政策を一貫性をもって推進することができるか、そして、それに対して多くの国の支持をどうすれば取り付けることができるか。それが今、もっとも重要な外交的課題だということを強調しておきたいと思えます。

セッション2 司会者：このセッションは4時で終了ということになっていますが、残り時間は5分ほどしかありませんので、恐縮ですが司会者の一存で、次のセッションまでの休憩時間を10分ほど削って議論を続けることにしたいと思います。ただ、それでも先ほどからさらに希望者が増えて6名が手を挙げているうえ、両発表者の発言時間も確保しなければなりませんので、どうかこれから発言される方々は手短にお話しいただけるよう、ご協力をお願いします。それではどうぞ。

日本側参加者：手短にお話しいたします。実は、聞き役に回ろうと思っていたのですが、この議論があまりに知的刺激にあふれているものですから、二つの質問と一つのコментарをさしあげたくて手を挙げた次第です。

まず質問の一点目ですが、韓国側のご発表者には、米国のリバランス政策は別に日本が追随する対象ではなく、韓国にとっても望ましいものではないのかという質問をさせていただきたいと思います。やはり、南シナ海、東シナ海等で横行している力による現状変更の動き、あるいは北朝鮮の核開発、ミサイルへの対応を考えると、リバランス、ピボットというものは韓国の安全保障にとっても不可欠なものではないのかということです。

二点目。米国に追随することによって、日本がアジアののけ者になるというようなご発言があったように解釈しましたが、はたしてそうなのかということです。強固な日米同盟があるが故に、日本の積極的役割を歓迎する国がアジアには溢れているのではないのかというのがご質問の趣旨です。先のアボット・オーストラリア首相の共同記者会見における発言、日本は世界の模範的な市民であり続けてきたというような発言、あるいは、フィリピンのアキノ大統領の日本の国会における、戦後の日本の貢献を評価する発言。あるいは、この秋、日本は戦後11回目の国連安保理非常任理事国になりますが、バングラデシュという先行する立候補国がありながら、このバングラデシュは日本のために席を譲りました。11回目の非常任理事国、これはギネスレコードです。毎回、国際社会、特にアジアの国の信任を得て選ばれてきた。これをアジアののけ者というのか。ぜひ、ご説明をいただきたいと思います。

最後に一つコメントで、韓国の安全保障は米韓同盟が担保しているというのはそのとおりだと思います。ただ、日本がはたす役割はないのかということ、私は大いにあると思っています。在韓米軍が有効に機能するためには、在日米軍、日米同盟は不可欠であります。これは朝鮮戦争の歴史が証明するところではありませんか。在韓米陸軍は日本にある三沢の米空軍、あるいは、普天間の海兵隊、佐世保米海軍、この協力があって、初めて機能する。日本から、この在日米軍が戦闘行動に参加するためには、日本政府との事前協議を通じた日本の同意が必要であるということもお考えいただきたいと思いますし、まだ日本には現実に朝鮮国連軍が存在しているのです。イギリスやニュージーランド、フランス等の軍人がまさに国連軍としての特権と地位を享受して、日本に滞在ができるようになっている。さらには日本による米軍への後方支援も、今回の安保平和法制によって弾薬の提供までできるようになりました。こういった日本の役割、つまり韓国の安全保障を確保するために日本がこれだけの役割を果たせるということをご認識いただきたいと思います。以上です。

韓国側参加者:ありがとうございます。私は常連の参加者ではありませんが、日本を知るメディア関係者の立場からコメントさせていただきたいと思います。私はかつて日本勤務も経験したのですが、その当時の、時の政権のカラーにもよるのかもしれませんが、韓日関係がとてよかつたときの雰囲気をおぼえています。そういう経歴のせいか、知人からはよくこんな質問を受けるのです。韓日関係はなぜこんなに悪くなったのか、お前がいた時はそうではなかったろう、どう思うか、というわけです。そういうこともあってこの問題を考える機会が多かったのですが、個人的には北東アジア情勢とか、それと関連した安保法制であるとかの影響よりは、安倍政権の発足以降、政務的な判断、つまり国家利益よりも政務的な判断が先立つようになったことが影響しているのではないかと考えています。たとえば、安倍政権が発足してから、憲法解釈の変更や、安保法制のための準備作業がなされましたが、その過程では総理の私的な諮問機関の活動も目立ちました。21世紀構想懇談会などがその代表と言えるかと思いますが、私的というだけあって、これは法律の規定を受ける機関ではなくて、安倍総理と非常に近い立場の人たちが動かす機関です。有名なところではこの21世紀構想懇談会の座長代行や安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会の座長を務めた北岡伸一・東京大学名誉教授などがいらっしゃいますが、そういう人たちが参加して、安倍総理の考え方に大きな影響力を及ぼしているわけです。こういうことを見ても、国家利益や全体的な安全保障というマクロの枠組みよりは政治戦略の観点、そういった判断によって安全保障政策が進められているのではないかという印象を受けます。

もちろん、安倍総理個人に韓日関係悪化の責任があると言いたいわけではなく、個人的にはそれ以前の韓国の政治家たち、日本の政治家たちにも広く責任があると思っていますが、時間が押していますのでポイントといいますか、この点だけ簡単に指摘させていただきました。

セッション2司会者:ご協力ありがとうございます。ではこの調子で、日本側、韓国側、日本

側と続けていって、最後に両発表者にマイクを回したいと思います。

日本側参加者:ありがとうございます。時間がないなか恐縮なのですが、先ほど日本側の方から、日本では韓国報道にむらがある、朴槿恵政権統一政策についての報道が少ないというご指摘がありましたので、在外勤務の際の経験などもふまえつつフォローさせていただきたいと思います。

朴槿恵政権の基本方針としては、ご存知の通り韓半島信頼プロセスというのがありますが、この構想についてはご指摘のように日本メディアではあまりカバーされていないところがあると思います。ただ、理由なくそうなっているのではなくて、書かれない理由もいくつかあると思うのですね。まずやっぱり第一にあるのが、よく分からないということだと思います。もちろん、よく分からなくても大事であるとか意味があるのであれば、一生懸命勉強して書くのでしょうが、どうもうまく機能しているようにも見えないし、よく分からないしということで、そのままにしてしまっているのだと思います。

ただ、このようなとらえ方というか困惑ぶりは日本メディアに限った話ではなくて、最近米国メディアで働いているベテラン記者がソウルに来たとき、韓国メディアの知り合いも交えて会食する機会があったのですが、韓国メディアの方はこの政策をトラストポリティークと表現するのですね。で、米国メディアの方がトラストポリティークというのは結局どういうものなのか、と聞いたところ、その韓国メディア関係者が答えていわく、そのころは「アイ・ドント・トラスト・ユー」なのだ、そういう意味なのだということだったのですね。個人的にはなかなか言いえて妙だなと思った記憶があります。

それはともかく、この信頼外交というのを北朝鮮に対してだけでなく日本にも事実上同じようにやっている、というのはたいへん問題なのではないかと思います。日本に対してもアイ・ドント・トラスト・ユーということから入っている、そんなふうに見えてしまうわけです。ただ、これだけ言われれば安倍総理もおそらく自分が韓国からあまり信用されていないということは理解している、分かっていると思うのですが、他方で朴槿恵大統領の方も、日本からあまり信用されていないということについて、大統領ご本人というか韓国側には無自覚なところがあるように思えて、これもまた問題なのだろうと思っています。

あとはもう一つ、先ほど別の方からご指摘があったばかりですが、韓国側がおっしゃられた日本はアジアで孤立しているという見方についてです。これは韓国でよく聞く考え方なのですが、私自身、べつに安倍政権の政策をすべて支持しているわけではまったくなくて、むしろ同意できないと思う部分も非常に多かったですのですが、それでも日本がアジアで孤立しているのだ、と言われてしまうと、はたしてそうかなという疑問を感じます。たしかに中国との、あるいは韓国との関係がよろしくないというのは確実なのですけれども、それをもってアジアで孤立していると断言されてしまうと、ちょっと違和感を覚えるわけで、そういう感覚が拭いきれないというふうに思う次第です。以上です。

韓国側参加者:ありがとうございます。いくつか発言内容を考えていたのですが、その前に、ちょうど議論の種になっていることもありますので、両国間で飛び交う断定的なものの見方について、一言触れておきたいと思います。たとえば日本がアジアで孤立しているという見方であるとか、韓国の中国傾斜論などがそれにあたるわけですが、私はそれらは実はいずれも一般的な見方ではなくて、ものごとを一言で切り捨てるというのか、断定的に表現するためのワーディング・レトリックではないかと思います。したがって、私は日本の米国傾斜論という見方は誤りだと思いますし、日本はアジアでのけ者にされているというの、おそらく韓国や中国との関係がぎくしゃくしていること、つまり韓中日というアジアの主要国の間に葛藤があるということから生じたイメージが拡大した結果として出てきたものなのだろうと思うのですが、日本のアジアにおける役割、これまでの寄与、外交的な努力といったものを考えれば明確に誤った表現だと思っています。発表者もこの後触れるでしょうから、横取りする形になってしまいたいへん恐縮なのですが、まずこの点を申し上げておきたいと思います。

また、ここまでに中国傾斜論というタームがたびたび出てまいりましたが、私は今回の会議を期に、少なくともここにいらっしゃる方たちには、二度と中国傾倒論というワードに引きずられないようにしていただきたいと強く願っています。それからもう一つ、米国と中国の間で

韓国が等距離外交とか均衡外交をやっている、というのも用語として誤っていると思います。韓国政府の基本的な立場—政府の使う基本的なワーディングといってもいいでしょう—は、韓米同盟の基本の上に韓中間の同伴者の協力も進めていくというものです。つまり土台はあくまで韓米同盟関係であって、それがあって初めて韓中関係も意味を持ちうるということです。均衡外交・等距離外交という表現が当てはまらないことは明白でしょう。また政府自身がそのような表現を使っていないのですから、ある意味で中国傾斜論というのはメディア経由で拡散した、しかも意味において誤った用語ということになるわけで、韓国メディアの方々にもどうか均衡外交という言葉は使わないでいただきたいと思います。

それから、次に日本の方々にも申し上げたいのですが、米国に行っただけの地での会議や意見交換を行うと、必ずと言っていいほど日本の方から、韓国の立場も理解できる、という言葉がかけられるのです。つまり経済的には中国に従属していて、なおかつ北韓問題を解決するためには中国に協力を仰がなければならない、だからあなたがた（韓国）が中国の方に傾いていくのもわかるよ、理解できるよと同情してくれるわけです。ただ、私としてはそういう言葉をかけられてもうれしくもなんともないのです。なんとすればその二つの論拠自体が間違っているからです。まず経済的な側面について言えば、それはあくまでマーケットの論理によって、互いの必要に基づいてやっていることであって、統計上中国の位置付けが高いからといって、利益のために戦略的観点から接近する必要はありませんし、そもそも韓国が中国から援助を受けているわけでもありません。また、韓国のオピニオンリーダーたちは、北韓問題で中国が韓国の話を聞いてくれない、韓国の期待通りに動いてくれないことをみなよく知っています。そういう期待はしていないということです。ですから、そういう間違った解釈に基づいて、対中接近する韓国の立場もよく理解できるなどと言われてしまうと、なにか底意があるように聞こえてしまうのです。実際にはそうでないのに韓国の対中接近というものをむりやり既成事実化しようとしているのではないか、というふうに。ですから、韓国としてはいずれも受け入れがたい考え方だ、と申し上げたいと思います。

また、先ほど日本側から、なぜ中国に行って統一の話をするのかというご質問が出ましたので統一についても触れておきたいのですが、具体的には統一の二つの側面を指摘したいと思います。まずは、これまで韓国政府はいろいろな統一構想を考え出してきましたが、その一方で具体的に行動に移したことはなかった。統一をはるか先の出来事と考えるばかりで、具体的な準備がまったくない状態で長いことやってきてしまったという点です。したがって、このままではいけない、いつのことになるかはわからないにしても何らかの準備が必要だという考え方が優勢になってきたのです。これが第一点です。そして、二番目に指摘すべきは、統一が韓半島だけの問題ではない、国際的な事件であって、利害にかかわってくる当事者たちの協力が必要になるということです。

ということで、国内的な準備と国際的な協力確保が必要になるわけですが、国内的には統一準備委員会というものを作って、統一後の法制度であるとか、社会文化的な制度について、現在、準備をしているところです。そして、これと並行して周辺国に対する説得、指示を取り付けるための活動も進めています。韓中首脳会談で中国側にわれわれの考えを話し、そして支持を要請したのはその一環です。韓米首脳会談でもまったく同じことをしたわけです。また韓日首脳会談が行われることになれば、当然日本に対しても同じことを言って、日本が韓半島の統一において建設的な役割を果たしてくれるようお願いをすることになるはずですし、さらには韓露首脳会談が行われればそこでも同じことをするでしょう。

つまり統一構想の核心は説得であるということです。まず初めにあるのが、国民に対する説得。統一の過程で発生するコストがあまりに巨額だということで、特に若い人たちのなかには統一は必要ないというふうに否定的に考える人も多いので、それに対して説得をするということです。また二番目に、北韓の住民に対しても説得をしなければなりません。統一というものがあなたたち（北韓の住民）にも恩恵をもたらすということを伝えるということです。そして最後に、より重要なこととして、周辺国、特に利害当事者となる国々に対して統一について説得すること。このように考えていけば、朴槿恵大統領が中国に行っただけで習近平主席と平和と統一の問題についての話をしたことも、統一へ向けた支持を形成するための行動であったということが分かるはずですし、当然に米国や日本に対しても同じ話をする、それだけのことだということがお分かりになるとと思います。このような韓国側の文脈というものをどうかよりよく理解し

ていただきたい、そのように願う次第です。

セッション2 司会者：時間の都合はありますが、いろいろ興味深いお話も出ていますので、司会者として時間をコントロールするのはいっそ諦めて、行く所まで行ったほうがむしろ有意義かもしれません。ということで、最後のご発言者に回したいと思います。

日本側参加者：別の方からご指摘があったことですが、韓国の方にぜひもう少し理解していただきたいのは、米韓同盟と日米同盟というのは、われわれが思うより、もう既になかなりインテグレートされているのだということです。対中傾斜と米韓同盟の関係とか、日米同盟は日本の対米傾斜だとか、そういう議論を超えて実態として、ということですね。

たとえば、今、韓国で問題になっていると思いますけれども、Terminal High Altitude Area Defense missile、THAAD ミサイルの問題。実はTHAAD を動かすためのXバンドレーダーは全部、日本にあるのです。青森県の車力分屯基地というところと京都府の京丹後というところにXバンドレーダーがあって、それでTHAAD のミサイルを管制するわけですね。そして、この京丹後のXバンドレーダーというのは、実は自衛隊の基地の中にあるのです。経ヶ岬分屯基地という自衛隊の基地の中にある。こういった本当のハードな現実をもうちょっと国内で韓国のマスコミの方も見ていただきたい。日本と米国との間の協力、日米安全保障関係がいかに韓国における米軍の活動に大きな影響を与えているか。これをもう少し見ていただきたいと思います。

たとえば、韓国哨戒艦が爆破されたとき、それから延辺島へ砲撃があったとき、いずれも米国はF22 を大量に嘉手納に移しました。これは日本の防衛のためでもあったけれども、基本的には朝鮮半島の動きに対応したものです。そういう現実をやはり、韓国の中でどの程度、韓国のメディアが報道しているか。これは非常に重要なことだと思うのです。要するに日米同盟が基本的に、米韓同盟のロジスティックサポートをしているのだということについての事実をもう少し韓国のマスコミの方は報道していただきたいということです。

それからもう一つ抽象論といいますが、同盟についてのコメントなのですが、1848年に有名なイギリスの外交官パーマストンという人が永遠の同盟関係はない、ただあるのは永遠の国益だと言っています。この伝にならえば、日米関係についても、日米安全保障同盟が永遠であるなんてことは誰も思っていないということになるでしょう。ただ、ここが非常に重要なことなのですけど、米国のUS ミリタリー・ストラテジー2015 というのを見ていただくと、そこに米国の考えるエンデュアリング・ナショナル・インタレスト（恒久的な国益）とは何かというのが四項目書かれています。そこにある米国という言葉を全部、日本と書き替えてみると、まったく日本のナショナル・インタレストと合うのですね。つまり国の安全、国民の安全、そして同盟国の安全。これが第一。第二はオープン・インターナショナル・エコノミック・システムを守る。第三番目は、ユニバーサル・バリューを尊重すること。第四点は、ルール・ベースト・インターナショナル・ソサエティーを支えていくこと。この四点は日米で主語こそ違えピタリと一致しているわけです。また韓国にとってもこれらは重要なナショナル・インタレストだろうと私は思っています。

ですから、そういう視角から同盟というものを見る必要があるということです。スローガンのような価値観をあまりに先立たせると、それは価値観外交だと言って批判する方もいるかもしれませんが、こういうかなり基本的なところから同盟関係を見ないと、先ほど韓国側からご発言があったように、等距離外交だとか、均衡外交だとか、バランスであるとか、短期的な状況の変化に応じて変わる切り口で同盟というものが語られることになってしまうのではないかと思います。そして、そうなってしまうと同盟それ自体がだんだん脆弱なものになってしまうのです。ということで、そもそもなぜ同盟が行われるのかということをもうちょっと基本的なところから考える、そういった議論をもっとメディアの方々に展開していただければいいと思う次第です。以上です。

セッション2 司会者：さて、もうだいぶ定刻をオーバーしていますが、やはり重要なテーマだからということか、さらに発言希望が上がりましたので、開き直ってそちらの方にも発言の機会を与えることにしたいと思います。他の方は後の機会に回るということでよろしいですね？では短くどうぞ。

韓国側参加者：ありがとうございます。ここまで韓国側は主に韓国の立場を説明するという内容で発言をしてきましたので、私からは、韓国が日本を見ながら思うこと、特に日本が現在の膠着状態の韓日関係を解決し、東北アジアにおけるステータスを固めていくために韓国からどのような助言ができるのか、という観点でお話ししたいと思います。

私は当面、直接的な韓日関係が急激に改善することは期待しにくい状況だと思っています。そして、そういう状況にある以上、日本としてはいっそ「北韓カード」を最大限に活用すべきではないかというふうに考えます。安倍総理は韓国でいろいろと批判がなされていますけれども、北韓と日本の関係改善のための努力という点では、素晴らしい実績を挙げてきたと私は見えています。そして他方、韓国での日本批判・安倍政権批判は主として進歩系の人々と野党が行っているのですが、実は彼らは安倍総理の対北交渉の努力についてはまったく批判をしていないのです。むしろ直接的な形ではないにせよこれを称賛すらしています。たとえば、日本はこれだけ対北交渉で努力している、先を行っているのに朴槿恵政権は何をしているのだ、韓国も早く北韓との関係改善に進むべきだ、というふうに、朴槿恵政権を批判する道具として利用しているのですが、この点で安倍政権を批判することはないわけです。

ここがまさに韓国の弱点でもあるわけですが、日本としては北韓に直接的に向き合う際もむしろのこと、周辺国に対しても、この北韓カードを有効に活用しうるのではないかと思います。安倍総理は日本人拉致被害者の問題に対して、北韓を変化へと誘導することも含めて包括的に取り組み、解決すると主張していますが、そういう関連する問題を一括してテーブルに載せる交渉のやり方も見事だと思いますし、国連安保理決議に基づく制裁は残したまま日本独自の対北制裁のみ解除するという方法論も、国際的な枠組みに抵触しない形で影響力を行使するという意味でよいアイデアだと思います。また交渉が進めば北韓内に連絡事務所を設置するという話もあるそうですが、これが実現すれば北朝鮮内部に直接通じるチャンネルを持たない米国や韓国にとっては魅力的に映ることでしょう。

そして何より、日本が「北朝鮮カード」を活用する過程で韓米日の協力関係もより深まることになると思います。これと関連して一つ不思議に感じるのですが、これまで韓米日という表現をあまり多用してこなかった韓国政府が、昨年日本が北韓との間でストックホルム合意を結んでから、急に日本が韓米日の枠組みから逸脱しようとしている、というふうに言い出したのです。ただ、これはあまり意味のある行為ではないと思います。そうではなくて韓米日の協調に立ち返るような物理的な誘因としてこれが機能するように一韓米日の協調はひとりでの出来上がるものではありませんから一持っていくのが本筋なのではないかと、そのように思います。つまり日本の対北交渉がその刺激として重要な意味をはたしうる、というわけです。韓国だけでなく米国もあるいは懸念を示すかもしれませんが、もともと安保理決議に基づく制裁を前提として、その上で進められているものなわけですし、また交渉が進めば北韓が新たな核実験を行う上でのブレーキとして機能する効果も期待できます。また、そうなれば北韓が六者協議再開の方向へ進む可能性も出てくるかもしれません。このように、日本の行動は北韓の非核化プロセスに貢献する可能性が高いと思うわけです。

そのように考えていくと、ならばそれを行う上でのネックはなんなのか、という話になるのですが、これは先ほども申し上げたように米国と韓国なのですが、ただ当の韓国も、よくよく見ると方法論において日本と同じようなことをしているわけですね。言うまでもなく開城工業団地のことで、この事業を通じて北韓は年間8千万ドルを韓国から得ていると言われていました。ですから、韓国も日本も、人道支援や経済協力の形で、国連安保理の枠組みに抵触しない形で対北交渉を進めることができる、そのようなロジックを共同で作ることは不可能ではないと考えられるのです。また米国にしても、大枠において日本との協調関係が維持されているわけですから一集团的自衛権の行使容認が米国の利益にかなうことは明らかでしょう一説明次第で「北朝鮮カード」に対する理解を得られるかもしれません。

もちろんこれは日本国内の政治状況に大きく左右されますし、まして北韓自体が交渉相手として信頼できないこと、北韓がストックホルム合意をきちんと履行していないという現状も問題なわけですが、考えてみれば北韓のそのような姿勢は昨日今日始まったことではないわけですから、日本から見てももちろん韓国には異見がありますが一最近では北韓以上に韓国の方が信用ならない、信頼できないと思えるような状況なのであれば、いっそ信念をもって対北外交を

進めていく、そのために日本国民を説得するというのも、日本にとっては合理的な選択肢になるのではないかと考えます。そしてそれが結果的に韓国との連携、韓米日の協力関係を強化する方向に作用することもありうる、そんなことを考えた次第です。以上です。

セッション2司会者：それでは最後に双方の発表者からコメントへの返しをしていただきます。注意事項については、お2人ともよくご存じだと思いますので繰り返すことはいたしません。発表順に合わせて、韓国側からどうぞ。

韓国側発表者：ありがとうございます。リバランス戦略と関連して、いくつかコメントをいただきました。まず、米国が安保法制を要求したのではなくて日本が先に提議したのだというご指摘がありましたが、私も同感です。ただ、どちらが先だったかということも大事ですが、米日両国の利害が一致したからこそ推進されたのだ、という点を見るべきだろうと思っています。

それからリバランス戦略は韓国にとっても望ましいものではないのか、というご質問がありました。そう見ることはもちろん可能だと考えます。ただ、個人的に懸念しているのは、このリバランス戦略が北東アジアの安全保障と平和の維持という点で重要な役割を担う可能性を秘めている反面、管理を一步間違えれば、中国を封鎖する、封じ込めるもの、東北アジアの新たな勢力競争や不安感を醸成する要因にもなりうるという意味で—中国側も最近ではこういう極端な見方には距離を置きつつあるそうですが—諸刃の剣であるということで、少なくともそういう側面もあるということは認識すべきだと思います。

次に、アジアで孤立してはいけないという、という表現についてですが、率直に申し上げて、日本の方々がこの表現にそれほど敏感に反応するとは想像もしていませんでした。ということで、韓国側からすでにご発言もありましたが、私としてももとより他意があってあって使ったものではありませんのでここは発言を修正したいと思います。要は日本が米国だけでなく、韓国・中国など、周辺国に対してもよりもう少し前向きな、そして積極的な姿勢をとるべきだという、そういった観点から申し上げたことだということです。

また、朴槿恵政権のインドや東南アジア等々、アジア全体に対する外交戦略がどのようなものであるかというご質問に対しては、私の専門を超えるので明確にお答えすることができません。

ただ、朴槿恵政権が発足以来これまで進めてきたのは、大きくは韓半島信頼プロセスです。韓半島に信頼を築き、最終的には統一に向かうのだということです。そしてもう一つ、東北アジア平和協力構想というものがあります。さらにアジアにおける外交の地平を拡大して協力すること、たとえば韓半島における非核化を実現してそれを他地域での状況改善につなげるといったアイデアもあります。それらが朴槿恵政権の外交政策の骨子だと思います。答えとしてははなはだ不十分ですが、もちろん今後さらに個人的に議論していくことも可能ですので、食事会の場でも、あるいは会議が終わった後にメールをやり取りする形ででも、議論が続けられればと思います。ありがとうございます。

日本側発表者：最後ですからごく簡単に。まず私に対してのご質問で統一に関連するものがありました。幸いに質問への答えはすでに他の方からしていただいたのですが、私が発表の中でことさらに統一テバク論に触れたことについて若干補足のご説明をしたいと思います。まず、この統一テバク論が出てきた背景をタイムトレースで振り返ってみると、基本的には、北朝鮮の現在の金正恩体制の権力構造への変化、不安定化というものを感じたということがまずあると思うのですよね。それを受けて統一テバク論が—もちろんそれ以前からいろいろ検討はされていたと思いますが—ああいう形で出てきたと。しかも政治家、特に政治的リーダーの発言ですから、そこにはスローガ的な意味合いもかなりあって、レトリックの部分も多いと。この点は安倍政権にとっての憲法改正と同じようなものだと思います。安倍総理は、政権を長く続けるうえで自分のカラーを示すための旗として、この憲法形成という旗を掲げていく、絶対下さないというところがあって、これはこの3年間の過程を見れば明らかだと思うのですが、実際には憲法改正ではなくて憲法解釈の変更で乗り切っている。つまり憲法改正は現実的には難しいということをおある意味観念していると私は思っています。ちょうど朴槿恵政権にとっては統一政策、統一テバク論がこういう位置づけになっているのではないかと考えて、発表の中で

取り上げてみたということですが。

それからもう一点申し上げたいのですが、先ほどから傾斜論というのがやり玉に挙げられていて、特に言葉の使い方自体に問題があるというふうな批判を受けていますけれども、なるほどと思う反面、少し引っかかる場所もあるのです。というのは、ある出来事とそれに対するネーミングというのは、本人がそれをどう表現しているか、どういう意味で使っているかももちろん重要なのですが、実はそれと同じくらい、それを見る外部の人がどのようにとらえているかも重要なわけですね。そもそもジャーナリストは表面的な説明を受け売りすることが仕事なわけではなくて、その実態はこれこれこうなのだ、という分析を行ってそれを記事に書くわけですから。ということで、ある用語や表現を使うこと自体がけしからん、メディアはそういう表現を使うな、という若干本質からずれた議論になってしまうのではないかと、そんなことを思いました。

そして、最後にもう一つ注目して見ていきたいというのは、今起きている地殻変動と、それがもたらす影響という部分です。つまりそれだけ尋常な動きではないなと思われるということで、特に英国の動きに注目する必要があると思います。たとえばオズボーン財務相が主導する形で英中関係の進展ということをやっていますけれども、AIIB加盟決定などは、英国は発表の数時間前になってやっと米国という同盟国に方針を伝えたというふうに言われています。そういうニュースなどを見ると、私などは実はこれはもう大西洋同盟が崩壊しているのじゃないかというくらいのショックを受けるのです。それくらいシンボリックな話だったということです。このようなことも含めて、9月にはオズボーン財務相の訪中もありましたが、英国の動きを見ていくと、やはり、いま起きていることは尋常じゃないなと思わされます。ということで、英国の動向、そしてヨーロッパの情勢については一難民問題、中東問題もここに含まれてくるわけですが一アジアも含めた影響を及ぼすという認識の下に、見ていったほうがいいのかと私は思います。以上です。

セッション2 司会者：ありがとうございました。やはり関心の高い話題ということで、このままもう1セッション続けられそうな雰囲気ですが、残念ながらタイムアップということで、ここで締めくくりたいと思います。

司会をしつつ私が感じたことは、韓日関係を改善するためには、自分自身に対してより多くを知る必要がある、ということでした。たとえば、韓日関係において悪夢のような事態、というのを想像してみると、米日同盟がなくて米軍基地が日本にない、また自衛隊による後方支援態勢がない韓半島というのは悪夢以外の何物でもないと思います。また同様に、韓国という正常な国家、米国の同盟国にして安全保障面での同盟国が韓半島にない状況というのは日本にとって悪夢だろうと思うのです。このように少し想像力を膨らませてみるだけで、日本と韓国がお互いを知り、このような悪夢を見ずにすむようにしていかなければならないということはよく理解できるのではないかと思います。両国が互いに疑念を持つというのは、とどのつまり信頼関係がかなり希薄になっているということで、その根底には、無意識のうちに相手方を軽視するようなどころがあるのだと思います。互いに互いを軽視する、そういった傾向を脱して、互いを尊重する方向に進むべきであるということ、これをあらためて申し上げたいと思います。

時間のコントロールがうまくいきませんで、司会者として責任を感じております。みなさまお疲れのところ恐縮ですが、休憩時間は15分ほど取るようにして、次のセッションに引き継ぐということにさせていただきたいと思います。それでは、本セッションはここまでいたします。ありがとうございました。

セッション3：「経済の視角から考える日韓関係」

セッション3 司会者：では、先ほどまでのセッションの影響もあって時間が押しておりますので、本日最後となる第3セッション、「経済の視角から考える日韓関係」に移りたいと思います。6時半までというのが当初の予定でしたが、だいたい6時45分くらいまでこのセッションを行って、その後夕食会場に直行、ということにさせていただきます。

セッションに入る前に一つお願いがあります。これまでのセッションでみなさまに非常に活発にご議論いただいております。ただ、みなさん限られた持ち時間のなかでいろいろなことを

おっしゃりたいということか、たいへんにご発言が速すぎて通訳者の方がご苦労されていますので、ご発言内容を正確に伝えるためにも、できるだけ同時通訳の方に配慮したスピードで発言をお願いしたいと思います。

それではさっそく発表に入りたいと思います。まず日本側、次に韓国側という順序で、またお1人につき15分から20分程度で、よろしくをお願いします。

「新しい日韓協力をどう考えるか：経済的側面から」

日本側発表者：ありがとうございます。発表の機会をいただきまして光栄です。また韓国側の先生とは以前から旧知の間柄で、お互いに相手の考え方もよく知っておりますので、経済セッションらしく効率のよい、コンパクトな発表にさせていただきたいと思います。

さて、私の方からは少し補完的に、特に経済とメディアに関することを中心に日韓関係についてお話をしたいと思います。実際に起きていることと、メディアが報道していることの間には、やっぱり距離があるのではないかと私も感じておりますし、特に経済畑の人にはかなりそういう方が多いのではないかと思います。たとえば、ここ数年、日韓関係は悪いと一貫していわれてきましたが、国旗を背負っている人、政府とか、シェア争いをしている大企業とか、メディアとか、そういう人たちは、非常に垂直的にものごとをとらえて、どっちが勝ったとか負けたとかいう発想で考えますので、日韓関係が悪いというメディアの報道を見ても違和感を覚えることはないでしょうし、ご本人自身もそのような見方をしていると思います。ただ、文化や観光関係者、あとは地方自治体や個人、こういう人たちは別に垂直的に勝った負けたとか考えているわけではなくて、協力することが自分自身の利益にとっても意味がありますので、日韓関係に対するとらえ方も自然と違ってくるわけです。

では経済はどうかというと、その中間と叫ぶ方がいいのでしょうか、もちろん一部の分野ではシェア争いで勝った・負けたの世界もあるのですが、経済関係者全体でみれば単なる勝った・負けたの関係よりは市場の論理に基づいていて、国同士の関係がどうであっても、ビジネスは市場の論理に従っていくと考えている、よってビジネスの関係は成り立っていると、そういう状況だろうと思います。

そして、特に報道との関連で申し上げると、失礼ながらメディアの報道ぶりというのは経済関係者の目から見ると、多分に20世紀的な発想でやっているのだな、と思わされるところがあるのです。どういうところが20世紀的かというと、国境に仕切られているとか、やたらと境界線を引いてものごとを考える傾向が非常に強いということです。実際にはいまや企業はどこでも、国境を越えて産業集積を作っていますから、企業に国籍を問うとか、どこからどこまでうちの国で作っているかを追及しても始まらない時代なのですが、報道の方は概してそういう発想が多いということです。

たとえば、韓国のメディアですと、よくあるパターンは、輸出は勝ちだけど輸入は負け、輸入超過は自国の負けを意味するというような書きぶりですね。韓国メディアはこういう発想でずっと対日貿易赤字を問題にしてこられました。その間韓国経済が成長できなかったかというところではなくて継続的に成長してきたわけで、むしろ日本からの輸入は韓国の成長に役立ってきたというのが経済関係者の常識的な理解です。メディアの見方が実態からずれている、という一つの例だと思います。

それから、外資を差別的に考えるのは、世界で日本と韓国だけです。今はGATTの時代ではなくてWTOの時代ですから、どうやって自国の立地条件を良くして、世界の競争力ある企業をホストできるかということを競争するというWTO時代の競争をどこもやっているのですが、日本と韓国は20世紀の成功の思い出から抜け出せていない、その記憶に頼っているところがあって、またメディアの方でも相変わらず外資に侵略されたとか、そういう報道がまだまだ多いのですが、実はこれは日韓両国だけなのです。その間に中国のほうはるかに外資をたくさん多く受け入れてやってきましたから、ある意味中国のほうは先に21世紀型になっているとも言えるかもしれません。また、外国製品に対する差別的な姿勢も同様に見られます。たとえばわが国の国産品—特に農産物—は信頼できる、いい人が作っているから安全だけれども、外国産はどんな人が作っているかもわからないから危険だ、というような。日韓はこの点で、よくこんな国がまだあるなと思うぐらい似た者同士といえます。

ちなみに、日韓両国の成功体験が多分に 20 世紀的であるということがメディアのみならず経済全体に影響を与えているところもあるのです。この点でも日韓はよく似ているのですが、たとえば大企業による大量生産・大量輸出の市場シェア争いという思考・行動様式。また、それを助けるやたら介入好きの政府。それから、韓国の場合はいまだにファミリービジネスですので、経営者の問題がありますし、日本の場合はサラリーマン経営者なのですが、失敗しても責任を取らない経営者という問題がある。さらに、それぞれ経営者がなかなか代わらないといういろんな問題も抱えておりますし、変動相場制で非常に為替レートが行ったり来たりする中で、それに対して慌てふためくというところにも、非常に似た体質を抱えた国同士という点がよく表れていると思います。

メディアに再び話を戻しますが、そういう報道をしている人たちには、日本側メディアについて言えば 1980 年代にソウルに駐在したような方が多くて、まことに 1980 年代的な、キャッチアップする韓国と、追われる日本のようなとらえ方をいまだにやっている人がいる。そしてそれがそのまま報道に反映されているというところがあるのです。したがって、まずメディアは経済について、もう少しありのままを報道するということが大事ではないかと、ここしばらく感じてきました。

さて、次に日韓両国の経済関係がどのようなものであったかに目を向けてみますと。ここ数年は日本と韓国の間で、ある種のシーソーゲームが展開されてきたと思います。まず一つの時期は 2008 年のリーマンショック・世界金融危機から 2012 年ぐらいまで。つまり日本がアベノミクスで円安に転じる前までですね。この時期には、韓国の爆発的なグローバルズムでの成功というのがありました。他方で日本はずっと円高に苦しめられましたし、エネルギー価格も特に東日本大震災のあと高騰して、これも苦しかったです。そして民主党政権のひたすら分配だけという政策の下で、法人税がものすごく高くて、世界で競争していくには非常に苦しい時代でもありました。さらに法人税以外にも、労働法規は労働保護ばかりやっていたので労働市場の改革もなかなかできなかつたし、環境規制は世界会議に出ていって、できもしない目標を言ったりして、これが財界に高いハードルとなって跳ね返ってきました。そして最後に、日韓の 2 カ国間 FTA が農業保護の問題で実現できなかったために、韓国は関税がかからないけど、日本から輸出すればかかる。つまり日本でビジネスをすると韓国に比べてすべてが高くつくという悪条件まで加わって、いわゆる「6 高」という時代だったわけです。そしてそれを尻目に、韓国は爆発的に発展することができたのです。

そして 2013 年からの時期には、これが全部、オセロゲームで白が黒になっていくようにひっくり返ってしまって、韓国がかつての日本と非常に似たようなことで苦しみ始めていると思います。不況の中でも経常収支は黒字がどんどん大きくなっていますので、ウォン安になる理由はないですし、エネルギーは非常に韓国電力の赤字の問題とか、いろんな問題を抱えていまして、今までのように安いエネルギーを提供することもできない。それから韓国の 2015 年の財政予算を見ていただくと、非常に大きくなってきているのが福祉の予算ですが、これはどこかに財源を求めないといけないことで、税金を取れるところというところ、やはり取りやすいのは企業から、ということになるのですが、そんなわけで法人税ももはやこれ以上は下げられない。そして労働改革は、今、朴槿恵政権が一生懸命やろうとしています、これもすんなりいくとはなかなか思えない。労働改革は日本でも同じように進めようとしているのですが、日本のように高齢化が行き着くところまで行き尽くして人手不足になって、その人手不足の中で労働改革をするのと、絶望的に働き口がない、特に若い人に行くところがない状態で労働改革をするのでは、やっぱり政治的には韓国のほうが厳しい状況にあると思います。また環境規制も厳しくなってきましたし、さらに今後 TPP、つまり環太平洋経済連携協定が米国が批准してくれるかどうか最大の問題ですが一できますと、日米間および日豪間、日加間の貿易自由化は、韓国と米国、韓国とオーストラリア、韓国とカナダよりもずっと開放度の進んだものになるので貿易条件も変わってくることになります。今度は韓国が「6 高」に直面しつつあるわけです。

この「6 高」のシーソーゲームを繰り返しながら、日韓関係は悪化してきたと思うのですが、それでも、その過程で認識の対立というものが深くなってしまったという点も指摘せざるを得ません。たとえば日本の「6 高」が韓国経済にとって有利だったころ、爆発的なシェア拡大が実現したころに李明博前大統領の「日本を恐れる必要はない」という発言があったわけですが、当時の経済環境がこの発言に作用していたことは間違いのないところでしょう。そして一方の

日本は、いま一本当に持続的なものかとはともかくとして一ある種の勢いがあるのですが、そういうときにきまってきたのが、都合のいいところだけ取った韓国経済崩壊論、明日にも韓国経済は崩壊するのだというような、ほとんど根拠のない話ですね。そうやって、両国の認識の対立が経済関係の中で深まってしまったわけです。

あとは、ここまでのセッションで何度も出てきた中国観の違いも日韓の経済関係に影響を及ぼしています。韓国の方からはよく、日本の財界で中国重視の傾向が強まり、そのぶん対韓経済協力に対して消極的になっている、という言葉が聞かれるのですが、こういう考え方は韓国では一般的なのかもしれませんが、実は日本ではまったく一般的ではないのです。日本は、対中重視だから韓国を軽視しているのではありませんし、そもそも今の日本は中国市場の混乱から逃げようとしている最中です。これと関連して、つい最近、TPPが暫定合意にこぎつけた後に日本の財界に新聞社がアンケートした結果があります。そこに「これから日本の経済成長に重要な国はどこですか」という問いがあるのですが、回答は1位が米国で55%、2位が東南アジアで41%。しかるに中国は3位で25%と、ずっと東南アジアよりも小さいのです。ちなみに韓国に至っては、たったの6%ということであります。これが日本の考えている将来的な世界経済観だということです。

この点で日韓の見方が違ってくる理由はいろいろ考えることができます。たとえば韓国のほうが、商売の相手国に占める新興市場のシェアが比較的高いというようなことももちろんあるでしょう。ただ、日本が今後の話を考えていく上で米国と東南アジアを非常に重視している理由は明白で、まさに「若い国だから」ということに尽きます。

たまにこういう話をするのですが、日本は非常に高齢化が進んでおります。高齢化には3段階ほどあって、高齢者とされる65歳以上の人口が7%を超えるとエージングソサエティー、高齢化社会です。これが14%になると、すでに高齢化してしまった社会、高齢社会と言われる状態になります。そして21%になると超高齢社会ということになるのです。しかし日本はすでに超高齢の状態も通り越して、高齢者の割合が21%どころか26%に達しております。

ただ、高齢化というのは人口比率の推移だけではなくて、その間の時間の経過、さらにその過程も重要になってくるのです。日本の場合には最初の段階である高齢化が始まってから高齢社会になるまでに24年の間がありました。で、日本の高齢化が始まったのは1970年のことで、このときの1人あたり所得は2,000ドルでした。そして高齢社会になったのは24年後の1994年、この間に1人あたり所得は19倍の38,000ドルになったのです。ちなみにそこから先はまったく伸びておらず、だいたい38,000ドルの辺りをさまよっているというのが日本の経験です。この点で韓国はどうなっているかというと、2000年に7%の高齢化社会になりました。次に14%の高齢社会に達すると言われているのは2018年、つまりあと2年少々です。2000年の1人あたり所得はだいたい12,000ドルで、2018年には30,000ドルは行くだろうけれども40,000ドルは相当難しいと考えられますから、伸び率は2倍強ということになるでしょうけれども、そういう状況で高齢社会に入っていくことになるわけです。

そこから所得を増やしていくというのは、日本の経験からしてもだいぶ難しいと思われまます。もちろん韓国には超ワイルドカードがあります。南北統一であるとか、日本よりは移民に抵抗がないですから移民を大量に入るとかすれば違うシナリオもあるかもしれませんが、ただ普通に考えて、どこの国であれ高齢化社会が成長するというのは、ものすごく難しいのです。実際、潜在成長率が、日本の場合もう1%を切っていますから、ものすごく潜在成長率を上げる努力をしない限り、もう成長軌道に戻ることはできない。また、韓国も潜在成長率は、今もう3%を切ってきていると思いますので、高齢社会に入る2018年を越えると、2%も危ういという時代が、このままでいくと来るということになります。

ここで中国観に話が戻るのですが、そういう観点で見ると、中国の人口動態はほぼ韓国と同じで、急速に高齢化が進んでいます。そういう姿を見ると、日本としては一なんとといっても自分の経験上一どうしても中国や韓国よりも、しばらくは若い国であり続けるであろう国一国民の平均年齢が24歳のインドネシアとか、出生率の高いフィリピンやインドなど一のほうが投資先として未来がある、放っておいても成長する国だと考えてそちらに比重を移すことになるのです。ということで、これはすぐれて経済的な論理であって、別に政治的にもめているから中韓を避けているのではなく、経済的な計算に基づく動きだということです。

さらに日韓の違いということで話を続けていくと、成長戦略に関する考え方の違いというも

のも指摘することができます。まず製造業のあり方ですね。日本では、もはやものづくりだけで生きていけるとは考えていません。日本の場合、製造業のGDPに占めるシェアというのは、もう十数%しかない。従事している人口でみるともっと低い状態です。他方の韓国は、やたらと製造業に自信満々で、よくメディアを見ていると、わが国がIMF危機を乗り越れたのは製造業が強いからだ、これからも製造業でやっていかなければならないという言説がたくさん出てきます。しかし現実には製造業で急速に中国のキャッチアップが進んできています。そもそも中国の成長条件は、韓国とは違います。スマートフォン一つを取っても、韓国でサムスンがどんなに頑張っても勝てなかったクアルコムとの知的財産権闘争で中国は自国の司法に則って強引に勝って、ほとんど無理やり奪い取っていますから、ほとんどの付加価値に関するコストを払わずにスマートフォンを作れてしまう。こういう相手と韓国は、いつまでハードの製造業の競争をしていくのだろうかというのが、日本人が思っている率直な感想ですね。

で、ならば製造業をどうするかというと、日本はもう自信がないので、Internet of Things（モノのインターネット）で製造業のソフト化を進めようとしています。それから医療ですね。とにかく医療を効率化しないと日本は破産しますから、もう医療のスマート化、インターネット化を進めていくしかない。そのためにはイノベーションの力とサイバーセキュリティでバックアップが可能な米国との協力関係が必要になってきますから、日本はたいへん無理をしてTPPに加わったわけです。この点、韓国は今後の成長戦力をどういうふうと考えているのだろうかということ、日本側は疑問に感じているのではないかと思います。

さて、このように両国経済には似た部分も異なる部分もあるのですが、次に課題に触れたいと思います。要は古い見方・考え方から脱却しないと日韓両国ともに未来は暗い、ということです。たとえば日韓関係を、先ほど見たようなハード重視の、どちらが車や半導体のシェアが高いかというような競争の観点だけで考えてしまうと未来はなかなか見えてこないのですが、ここで発想さえ変えれば、非常に潜在性を期待できると私は思っています。

まず、特にハードを持ってやっている製造業の分野では、競争関係にあるからこそ、日韓という国境さえ取り払って考えれば、世界で非常に高いレベルの産業集積が存在しているということが見えてくるのです。そういうなかで、企業が自由に行ったり来たりしながら、良いほうでやっていけば協力関係というのは十分に作れると思います。

もう一つは、戦略的な関係を築く上で「改革の競争」を利用できるのではないかと思います。日韓はなまじ競争意識が高く、産業構造が近いから、どちらかが成功すれば、もう片方は悔しいから必ず負けずに同じことをやろうとするのです。これは立地競争ゲームが実証していると思います。ですから、韓国が今やっているベンチャー企業育成などで成功すれば日本もこれについていくと思いますし、日本ではこれからエネルギーコストを下げなければならないということで、電力の自由化が進みます。で、このエネルギーの自由化が進んで効果が実証されれば、韓国も追随して競争が起きていくと思います。つまり民主主義国家ですから、どちらの国にも頭の固い既得権者がいて、誰かが鶴の一声で改革や規制緩和を進めようとしてもなかなかうまくいかないのです。しかし目の前にいる相手がまさにそれをやって、しかも成果を上げているとなれば、自分たちも負けていられないということで改革が動き出すことになる。こういうプラスの競争を活用していくことが大事だと思います。市場開放というのはその一つです。経済特区も同じようなことをやっていますから、成功例をどっちがいかにかたくさん出せるかで競争したらいいと思いますし、また女性の活用や、少子高齢化対策、これもどちらがよいアイデアを出しているかで競争していけばいいと思います。

そして戦略的な関係の築くためにはもう一つ、資源の共有も重要です。もはや日本も大国ではないので、米国や中国のようなことはできない。特に人材が圧倒的に不足していて、韓国の留学生が日本で就職して、日本の一流会社に行くという例も増えています。ということで、韓国が今、日中韓の中で強みを持ってオファーできるのはやっぱり人材だと思います。それをもっと活用していくべきということです。文化や観光でもいいですし、ベンチャーでもいいですし、ITのビッグデータ関連の人材でもいいと思います。そういう資源を共有していくというのが、戦略的な関係の二番目です。

それから戦略的な関係の三番目のポイントとして、リスクの分散と公共財の提供というのがあると思います。日本は定期的に大きな地震が起きていて、いつ来るかはわからないけれども、たとえば本当に南海地震が発生したら、東海地方の産業集積は破綻しますので、やはりどこか

にバックアップを取らなきゃいけない。そして韓国は、アジアの中でマレーシアとともに地震も津波もなく台風もほとんど来ない国と一韓国人の友人は、でもそのかわり韓国には人災があるのだ、などと口の悪いことを言うのですが、これは天災と違って防ぐことが可能でしょう一言われています。ビッグデータになればなるほど、データが消えたら終わりですから、こういうものを韓国に持っていくようなことはできるでしょうし、また韓国にとっても、潜在的に北朝鮮というリスクがありますし、また疫病の発生のような事態が発生することもありうるわけですから、近い国にバックアップがあるのはプラスになると思います。

そして戦略的な関係の四番目のポイントとして、国が介在しない交流というものも重要です。特に、小さい企業や、地方、市民団体、個人、これはもうすでに自由に交流しているのですが、ここで政府が妙なナショナリズムをあおるようなことがなければ、この人たちのなかからいろんな新しいことが出てくる潜在性があると思います。

さて、以上が発表のたいのむ内容なのですが、最後に日韓それぞれにとっての課題というものを整理しておきたいと思います。まず日本ですが、これから成長戦略を政策アジェンダとして具体化していく作業に取りかかることとなります。この点については、学校の先生たちは夢を語りたがるでしょうし、また政策担当者はより用心深いアプローチをするのででしょうが、最低限考えなければいけないことがあって、一つは、日本は失われた20年の後、やっとコンセンサスができて、成長しなかったらもう財政破綻しかないところまで追い詰められてやっっているのだ、ということです。成長サイクルへの関心が高まっているのもそういう認識があるからだと思うのですが、そこで重要なのは、アベノミクスの三本の矢がいいとか悪いとか、効果がすぐ出るとか出ないとか、メディアの方々がおっしゃるような議論では実はないのですね。すでに大規模金融緩和をやってしまった今となつては、とにかく成功するまでやるしか道はない、そういう状況であることを理解する必要があるということです。そういう意味で成長戦略を進めるしかないのですが、先ほど申し上げたモノのインターネットや、人手が不足していますから介護から文化に至るまでロボット化を進めるとか、それから、外を歩けない人たちが増えてきているので、非常に自動化された交通システムを作るとか、無人自動車であるとか、これまでのような環境負荷の小さい自動車を作るだけではなくて無人運転を進めること、こういったものがフロンティアとして考えられることになるのだらうと思います。

また韓国は、ある種日本の民主党時代の試行錯誤と同じような状況にあると言っていると思いますが、構造改革がどうしても必要だというコンセンサスはできたと思います。改革は厳しくて痛いので、どうしても政治家は夢のほうに走りがちですが、この改革をしないとイケない。特に生産性に追いつかない賃金上昇をもう10年ぐらいやっていますから、それが成長力につながらないのは当たり前で、改革に対する意見のずれを意識しながらすり合わせていくということが重要だと思います。あと、中国の話が何回も出てくるのですけれども、TPPに韓国が来るか来ないか、特にそのタイミングと加わり方は非常に重要だと思います。すでに米国や中国とFTAを結んでいるからいいではないかとお考えかもしれませんが、中韓の自由貿易協定、FTAは決して高い水準の自由化ではありません。報道されていないようだけれども、韓国はWTOの中でまだ途上国扱いを放棄していませんから、低い水準で中国とFTAを結ぶことができましたけれども、日本やオーストラリアやニュージーランドとの間ではそれはできない。実際、オーストラリアと中国の自由化度のほうが、韓国と中国よりずっと高い水準なのです。もちろん、そこには中国側の思惑、つまり工業製品の分野で韓国のような強い国と高水準のFTAを結びたくないという思惑も影響しているわけですが…。ということで、韓国がTPPに入ると、自動的に今の中韓FTAとはレベルの違う自由化が出来てしまうことになるわけですが、それを日中韓FTAとか、包括的連携協定(RCEP)とどういう水準ですり合わせていくのかといったことが、新しいアジェンダとなって出てくると思います。以上です。

セッション3 司会者：ありがとうございました。それでは、続いて韓国側の先生。

「経済的観点から考えた韓日関係」

韓国側発表者：ありがとうございます。午前のセッションからさまざまなご発表・ご意見に触れて個人的にも勉強しております。今回の会議に経済セッションが盛り込まれていることをう

れしく思っておりまして、とかく政治的関係が先立つ韓日関係において実際には多様な局面があること、そして経済からの視角というものを提示できるよう頑張っただけで済ませたいと思います。

さて、私は2012年、韓日関係の悪化が問題になり始めたとき、これが韓日経済関係にどんな影響を及ぼすことになるだろうか、と真っ先に考えました。ただ、政治分野についての知識が足りないこともあって政治的関係が経済に影響を及ぼすルートや、そのメカニズムといったものがわからなかったので、何か手がかりを得られないかと思い悩んだ結果、日本の日経ビジネスオンラインの関係記事を読み漁ったものでした。この媒体にはご存知の通り鈴置高史さんという朝鮮半島情勢に造詣の深い編集委員がいて、この方の書く朝鮮半島情勢に関する記事は常に人気ランキング上位を占めているそうですが、そのような記事を読みながら自分なりに事態の行く末を考えようとしたのです。その結果、政治と経済の関係・影響についてはそれなりの感触を得ることができたのですが、他方で一般的に具体的なデータを用いた解説・説明というものは周りを見回してもあまりなされていないようですので、今回はデータを重視しながら、両国間の経済関係にどんな影響があらわれているのか、見ていくことにしたいと思います。

まずは貿易のデータです。日本側のご発表にも直接貿易の話が少し出てきましたが、韓国と日本の貿易額は、2011年に最高値を記録した後減少に転じています。そこにどんな要因があったのか、そこを知ることがまず重要です。なぜならば、この時期にかつての韓日経済関係が根本的に変化したためです。たとえば2011年以降、それまでの円高が円安に転じ、円は4割から5割も切り下げられました。ですから、韓国が日本からの部品・素材に頼っていたのであれば、円安を受けて日本からの輸入が増えるのが当たり前のわけですね。しかし実際には日本からの輸入は減り続けました。その間に韓国が進めてきた部品の国産化、装置の国産化、あるいは輸入先の多角化の影響があらわれていたためです。また、先ほどの画面の右側のグラフをご覧ください。これは先ほどから傾斜論という話が出ている中国との貿易を示したものですが、輸出では2000年から、輸入では2007年から相手国として中国が日本を抜いています。もちろん経済関係はマーケット・市場の原理に基づくものですから傾斜論ということばを一先のセッションでもいろいろ意見が出たように一軽々に使いたくはありませんが、大きなシェアの変化が起きたことは確かといえます。

そのようなことをふまえつつ、この対日貿易の減少について考えてみるならば、まず日本側の状況、長期の景気低迷というものも大きかったと思います。また円安によって韓国からの輸出条件が悪化—特に鉄鋼・化学などの産業財—したことも作用しました。そして、最近サムスンが、会社名のかわりにGalaxyというブランドを前面に出してマーケティングを展開したところスマートフォンのマーケットシェアが増えたというニュースを見ましたが、嫌韓や政治の影響というものも遺憾ながらあったと思います。スマートフォンだけでなくラーメンとか化粧品とかマッコリなど、いずれもそれまでの人気商品だったものの対日輸出がかなり減少したことから、韓国の対日輸出に嫌韓論というものがある程度影響を及ぼしていることが分かるのではないかと思います。それから、日本側からもご指摘のあったリーマンショック後の海外生産の増加とそれにとまなう貿易の縮小の影響も考えられるでしょう。これらが対日輸出の減少に作用したということです。

次に対日輸入が減少した原因にも目を向けてみますと、先ほども触れましたが、韓国で設備投資が振るわなかった、あるいは輸入が全体的に減ったという側面もあるものの、本質的には韓国がこれまで部品素材の国産化や輸入先の多角化を進めてきたことが一番大きな要因です。今では韓国では対日貿易赤字がそれほど大きな話題にはならなくなっていますが、これはそのような動きの結果、実際に対日貿易赤字が4割も減少しているためです。また、たとえばサムスは今ではベトナムで大規模にスマートフォンの生産をしていて、そこで使われる部品や素材を日本以外から調達する割合も増加しています。ということで、韓日の経済関係は最近、特に2012年以降構造的に変わってきていて、なおかつそれは景気変動ではなくて構造的な変化に起因するものだと私は見えています。ここに挙げたような複数の要因が複雑に絡み合っているということですね。そして、韓日の経済関係も、かつては考えられなかったような新しい段階に入っていることができます。

さて、経済関係という貿易のほかにもう一つ、投資という要素も重要になってきます。そこで投資についても見てみたいのですが、こちらのグラフからは、2012年にピークに達した後減少していることが分かります。これについてはいわゆる嫌韓によるもの、経済構造

の変化にともなうもの、韓国への関心低下を示すものというふうにもいろいろな説明がなされますが、それらが本当に作用しているかどうかはよくわかりません。ただ、投資金額が突出した2012年を除外して長期的なトレンドを見てみると、実はそれほど減少しているわけではないのです。特に円安は対外投資にとっては悪条件なのですが、先ほど申し上げたような大幅な円安にもかかわらずこのようなトレンドになっているわけです。したがって投資は一面堅調であるともいえるわけですが、ただ私は、これは投資にともなう時間差、タイムラグの所産ではないかと考えています。企業内の意思決定に2～3年かかるのは十分ありうることです。2011年から2012年にかけての時期の状況判断が現在の投資行動に反映されているというわけです。そのような次第で、大きな減少トレンドこそ見られないものの、私は今後日本企業の対韓投資が増加していくことは期待できないと思っています。

以上をふまえて最近の韓日経済関係について総括的に三点申し上げるならば、まず指摘すべきはパラダイムが変化したという点です。またそれにもなって、政府なり政策当局なり、企業なりのそれぞれのレベルで違った行動様式が求められるようになっていて、とも言えるでしょう。

また、そこからはこのパラダイム変化にどう対応すべきかという問題が出てくるわけですが、それ以前の話として、いまだに一パラダイムが変化しているにもかかわらず一相手との競争意識ばかりが先立って協力しようという意識が低い状態にあるということも指摘しなければなりません。これが二点目です。たとえば日本経済がアベノミクスによってよくなれば韓国経済にとってもいろいろな利点があるはずなのですが、韓国では一円安によって悪影響を被ったからという側面はあるにせよアベノミクスを脅威ととらえたり高く評価しない、そのような傾向がありました。また、日本の方でも、たとえば私が個人的に「嫌韓経済論者」と呼ぶ立場の人たちは、中国経済が鈍化すれば韓国経済はただちに崩壊するのだというふうにも極端な主張をしていますが、それ以外にも、4、5年前には経済誌がのきなみ「サムスンに学べ」といった特集を組んでいたものが、最近ではのきなみ韓国経済崩壊論に傾くといった具合で、大企業や国家が数年の間にそのように極端に変化するはずもないのにこのような風潮が見られるというのは、やはり嫌韓の影響が少なからずあるのではないかと思います。一事が万事このような具合で、FTAを締結するとか、東南アジアにインフラを輸出する際には経産省の報告書でも必ず韓国のことが言及されています。韓国の貿易のFTAカバー率は何%であって、日本はTPPに加入することでこれを何%上回ることができる、といったふうです。つまり自国の経済の客観的な条件と将来的な発展の可能性を考えるよりも相手との目先の競争を重要視するというわけで、常に韓国は日本を、日本は韓国を意識しているのです。こういう視角が真の市場論理に基づいて経済成長を目指す、またそのために協力関係を築く上で影響を及ぼしていることは否定しがたいと思います。

そして、これと関連して、これまでの経済構造が変化したのならそれにどう対応すべきか、これを本格的に考えるべきなのにそれをしない、あるいはそうしようとしません。これが三点目です。

ということで、現状と問題点が見えてきたところで、次に私なりのアジェンダセッティングを試みてみたいと思います。まずは高齢化への対応戦略です。先ほどのご発表でも高齢化の問題が取り上げられ、韓国では日本なみにはやい速度で高齢化が進行しているというご指摘がありました。まったくもって事実です。ただ、この高齢化の問題を韓国から見ていて一つ疑問に思うのは、ふつう人口変動というのは突如生じるものではなく、長期的な推移は2、30年前から予測できるものなのに、なぜ日本は高齢化に備えることができなかったのだろうかという点です。医療負担の大幅な増加であるとか、介護人材の不足であるとか、技術もあり資金力もある日本がこういう問題に十分な備えられなかったということを不思議に思うわけです。最近では介護労働力を海外から受け入れるという議論をしているそうですが…。ですから、日本が高齢化問題の先進国としてその経験を活かし、東アジアに寄与するのだ、というようなスローガンをよく耳にする一方で、実態としての対応策については経産省の報告書などを見ても具体論がたいへん乏しいのです。官民協力の形で海外、たとえばインドネシアやロシアに病院を建設するとか、そういった事例がみられる程度です。ということで、この点でも先ほどの「視野を広げて考えること」が必要だと考えるわけです。高齢化と関連した様々な制度、政策、そして産業のありかた、あるいはNGO同士の協力など、日本以上のペースで高齢化が進んで

いる韓国にとっては日本と協力することで恩恵を得られる部分が数多くありますし、また日本にとっても、韓国のみならず中国も含めた東アジアへの貢献が自分自身の利益にもなる、そういう部分が多々あると思います。たとえば医療機器の場合、市場の拡大や標準規格の策定とコスト削減やオープンイノベーションの相乗効果を期待できるはずで、現在のところ両国の政策当局者や政治家は、こういったことにあまり関心を払っていないようですので、まずこの点を申し上げたいと思います。

また、同様のことは他分野についてもいえると思います。主要産業といえば、今はすぐに頭に浮かぶのは半導体やスマートフォンですが、今後新たに浮上してくる産業というものも、水素社会、第四次産業革命、医療ロボット、再生エネルギー等々、たくさんあるわけですね。技術力に優れる日本が単独で、独自にこれらに取り組むことも不可能ではないのかもしれませんが、たとえばかつて日本の部品・素材産業の発展が韓国経済にも寄与し、また日本経済には市場の拡大をもたらしたように、韓日の協力によってその効果はより大きなものとなりえます。つまりここでも標準化、生産コストの削減、オープンイノベーションなどが可能である—しかるにそういう観点が不足している—ということです。

そして、冒頭にも申し上げた政治と経済の関係を切り離すことも重要です。日本の対韓直接投資が減少傾向にあるということをお先ほど申し上げましたが、最近の国際協力銀行の資料では、日本企業の韓国への関心というのは国別にみて第14位か15位であるということが書かれています。しかし、実際には日本企業は韓国で大きな利益を上げているのです。つまり、すでに韓国に進出した日本企業はビジネスが非常にうまくいっているということです。ご存じの通り、東レや住友化学などの素材関連企業はサムスンや現代など、取引先のニーズに合ったものを開発するために早くから韓国に進出し、利益を上げています。こういうところではビジネスと政治はまったく別物であるということですね。この点を指して東レの日覺社長が「東レには嫌韓も反日も関係ない、ただ東レの戦略があるのみである」とインタビューで発言していましたが、たいへん示唆的だと思います。日本国内ではこのような状況について十分に知られていないように思いますけれども、人材や技術力、そしてそれらの総体—私は「製造力」と表現しています—において、日本にとって韓国は依然ポテンシャルのあるパートナーだと考えています。上で申し上げたような協力可能な分野のニーズを吸い上げて実際に発展させるための努力をすること、これが必要だろうと考える次第です。また、それが既存のパラダイムから抜け出すべき、という先ほどの指摘にも関わってくるわけです。

最後に、新しい次元での韓日 FTA というコンセプトをご提案したいと思います。2003年から2004年にかけて韓日の FTA の交渉が頓挫・決裂して、その後両国の経済団体が FTA の必要性を提起するけれどもなかなか進展しないという状況が続いています。また、その理由として、韓国では部品素材、日本では農産物の関税率引き下げの悪影響に対する憂慮があるということはおよく知られている通りですが、実際にはここまで申し上げてきたように交易条件や調達状況は以前とはだいぶ様変わり—日本にとっても韓国にとっても—しているわけですね。さらに両国ともサービス産業の生産性を高める必要がありますし、知的財産権の保護、あるいは投資関連のビジネスルールなど、共通のルールを策定しておくことが双方にとって重要になっています。つまり旧態依然とした関税率をめぐる綱引きではなくて、別の視点から FTA というものをとらえ直す必要があるということです。

まして、現実的に見れば、サービス関連の先進的なビジネスルールを築くことができる国というのは、東アジア地域では日本と韓国しかないわけですし、もしそのようなルールがある程度作られれば、TPP であれ、その他の枠組みを通じてであれ、国際的なビジネスルールに中国を引き込むということも可能になると思います。日本が中国に対して懸念することの一つに、中国が国営企業を前面に出して、ビジネス慣行を無視したふるまいをするのではないかというものがあると思いますが、新しい形の韓日 FTA の締結は中国の行動にも影響を及ぼし、東アジア地域全体へのビジネスルールの拡大にもつながるはずで、また日本が考える 2020 年までの FTAAP (アジア太平洋自由貿易圏) 実現にもプラスになるでしょう。つまり、ここでも従来のパラダイムから脱した視点・観点が求められている—また脱することで新しい図式が見えてくる—というわけです。

韓国政府が TPP への参加を正式に決断したのかについては私は承知していませんけれども、韓国メディアでは TPP に対する姿勢がだいぶ変わっています。以前は TPP について、韓米 FTA

がすでにあるのにあえて TPP に参加する必要があるのか、という声が多かったものが、TPP 大筋合意のニュースが流れてからは、日本は早くから TPP 参加を決めていたのに韓国政府は何をしていたのかといった論調も現れています。してみると TPP が拡大するモメンタムが形成されつつあると見ることも可能なかもしれませんが、ただ、そのように自国の貿易シェア争いの観点から一喜一憂する姿勢ではなくて、東アジア地域における韓日両国の、先進的な資本主義といましようか、ビジネスルールを持った国同士としての役割・責務、そういう観点が必要だろうということを最後に指摘しておきたいと思います。そのような観点に基づいて、両国の実質的な協力分野、新しい協力のアジェンダを掘り出すための努力がこれから求められていくのだろう、ということです。

ここまで政治と経済は別物だということを示し上げてきましたが、経済は経済だけで成り立つものではなく、経済がうまくいくために政治の役割が重要であるということもまた事実です。その意味で韓日両国の政治的関係の改善も必要だということを示し上げて、発表を締めくくりにいたします。ありがとうございました。

ディスカッション

セッション 3 司会者：ありがとうございました。両先生ともよくまとまった、色々な示唆に富むご発表をいただきました。さて、それでは討論に移りたいと思います。時間は 1 時間少々ありますが、ご質問、コメント等を活発に、なおかつなるべくコンパクトに出していただければと思います。では、まずそちらの方から。

韓国側参加者：ありがとうございます。私からはいくつかご質問したいと思います。まず、高齢化と少子化—韓国では少子化を低出産といっていますけれども—の問題についてです。この問題は韓国、日本のみならず中国も含めて共通の課題となっているわけですが、韓国にせよ日本にせよ、純粋主義・純血主義というのでしょうか、そういうものにこだわって重要な解決策の一つである移民について全く考えていないところがあると思うのですが、私はこれは大きな問題だと考えます。たとえば、米国が生産性を維持し、活力を維持しているのは、結局は移民という要素があるためだと思いますし、ドイツがシリア難民を受け入れる背景にも—もちろん人道的な配慮もあるでしょうが—自分たちの経済を動かす労働力を輸入するという目的意識があるのだろうと思います。

日本ではかつて経団連などが移民受け入れを提言したことがあったそうですが、政界や社会ではまったく反応がなかったと聞いています。一方韓国のほうは、主に非公式な形でですが、移民が増えています。地方では東南アジアや中国の方との国際結婚のケース（多文化家庭）が多く見られますし、中には小学校の生徒のうち 20～30% を多文化家庭の子どもたちが占めるということもあるそうです。そのように韓国と日本で状況は少し異なりますが、両国が共通して抱える高齢化・少子化の問題を考えると、移民がその唯一の解決法と考えていいのか、これについてお考えをお聞かせください。

それからもう一つ、最近妥結された—各国議会での批准の手続きが残っていますが—TPP について、具体的には韓日の FTA と TPP の関係性についてです。TPP には現在 12 カ国が参加していますが、そのなかで韓国が二国間 FTA を結んでいない国は二か国、日本とメキシコだけです。そのような状況で、韓国としては TPP に参加するのが妥当なのか、あるいはこれらの国との二国間 FTA を結べば事足りるということなのか、専門家のご意見をうかがえればと思います。以上です。

韓国側参加者：内容が重なって恐縮ですが、私も TPP について質問をしたく思います。韓国では TPP への参加を肯定的に検討する、という政府関係者のコメントが出されていて、これは先の韓米首脳会談の場で朴大統領が、韓国は米国と自然なパートナーになる、という発言をしていたことも考え合わせれば、ほぼ参加の方針を確定させたに等しいのではないかと思います。

それと関連して二つ、まず TPP 交渉に最初から参加していなかった韓国としては、それにとりなうデメリット、マイナス点が気にかかるのですが、この点について教えていただきたいです。また先ほどのコメントにもあったように韓国が TPP 参加国の中で FTA を締結してい

ないのは日本とメキシコですが、韓国が TPP に追加で参加することに対して日本側の、経済界や社会の一般的な反応はどのようなものか、うかがいたと思います。

セッション 3 司会者：次に日本側からも。

日本側参加者：ちょっと議論を喚起するために、韓国側に質問を一つさせていただきたいと思います。先ほどの移民に関する発言を聞いていて、非常に興味深いなと思ひまして、実は日本国内でも経済界を中心に移民、特に安価な労働力の輸入なくして、もはや高成長に戻れないのではないかという議論を展開する方は、かなりおられることは事実だと思います。ただ、その一方で、非常に移民に対して慎重なのは、特にヨーロッパ諸国の経験を見ていて、われわれは、そこからなんらかのレッスンを学び取らなければいけないのではないかという議論があるんですね。すなわち、安易に外国人労働力に頼った揚げ句、はたしてどういう社会になったかということでもあります。イギリスを含め、多くのヨーロッパ社会においては、移民問題というのは、選挙のたびに、大変大きな争点になっております。治安の維持にとってはたしていいのか、社会の一体性というものを保持する上で、大変な困難に直面するのではないかと。特に、英語をマザー言語にするような国であればまだしも、韓国語や日本語など、外国人にとって習得が難しい言語を母国語とするような国が、外国人労働力に安易に頼ることができるのかとか。私の経験では、多くのヨーロッパの人は、むしろ、われわれにウispキングで言うのは、自分たちの経験に学びなさいよと。特に保守の人であればあるほど、そういうアドバイスをしてくるという現実があることも事実であります。

ということで、私の質問は、こういった外国人労働力への依存という問題について、どれだけ韓国国内で議論が行われているのか、私どもの参考のためにうかがえればと思います。ありがとうございます。

韓国側参加者：経済の専門家ではないので意見をさしはさむのは恐縮なのですが、私自身もいくつかが質問をしたいと思ひまして、手を挙げた次第です。

まず、発表者はお2人とも、韓日両国の経済関係や両国の経済状況を見る上で、根本的なパラダイムの変化が起きている、新しい視角が必要であるということ強調していらっしゃいましたので、これが経済専門家の間では共通認識というホット・イシューになっているのだろうと推察しました。またお2人が出された新たな協力の方向性、協力アジェンダもかなり共通性のあるものでした。高齢化対策ですとか、新たな新産業分野の開拓、共同投資、共同開発に関する協力などが取り上げられていたと思います。

ただ、他方で、パラダイムの転換を話される過程で、たとえば日本の現状はこうで韓国はこうであるとか、日本はこういう状況で韓国の方はさらに深刻だ、というふうな対比の手法が多用されていて、実は私たちは依然として国境を基準にしてみる癖から抜け出せていないのではないかと、つまり協力のアジェンダやパラダイム・シフトについて語るとき、実は専門家の方々にも両国関係を主要産業・分野別産業・主要企業の協力という枠組みで見るとはならず国家レベルで見るとはならないか、そんな印象を受けました。

そして、私の考えるところでは、企業というのは戦争状態にあっても商売をするものなわけですから、もともと国家関係がどのような状況にあっても、生き残りのために彼らなりの努力をしていくところがあるのではないかと思うのですね。また他方で、全体的な産業構造をどうすべきか、福祉政策や税金・租税政策をどう行っていくのかといったマクロな部分は国を単位にしてみるほかないわけで、つまり企業レベルと国家レベルという二つのレベルがどうも混同されてしまうくらいがあるのではないかと、そんなことを思った次第です。門外漢のことで、こちらの頭が混乱しているためかもしれません。

それからもう一つ、韓国と日本の協力はもちろん大いに結構なことなのですが、他方でやはりそれにも限界があるのではないかと考えています。たとえば、共通の未来のための、生き残るための協力アジェンダというのは、探せばいろいろ掘り起こすことが可能だと思うのですが、それらの協力アジェンダをもってして、韓国の非常に力に欠ける内需をどれだけ刺激することができるか、と考えると悲観的になってしまうのですね。また、ご存じの通り両国の経済は似ているようでちがう部分も多いのですが、特に貿易依存度を見ると韓国は非常に高いという特

徴があります。そのような違いがある状態では、両国が協力を進めようと思っても、目標のほうがおのずから食い違ってくるのではないかと思います。たとえば韓国が現在のような高い貿易依存度を持ったままで日本と協力を進めようとしても、けっきょく韓国としては対外的な貿易競争力を高める方向で戦略を練るでしょうし、その結果日本との競合が逆に激化することもあるでしょうから、協力のアジェンダというものが思った通りに機能するのか、疑問を感じるわけです。

そして最後に、新産業分野ということで、お2人から様々なお話がありました。モノのインターネットとか、水素自動車・電気自動車、エネルギー産業等々が言及されていたわけですが、これらの分野にはすでにフロントランナーがいると思うのですね。米国の経済が底を打って回復途上にあるわけですが、その米国がたいへん力を入れている。ということで、韓日両国がこの分野で協力してビジネスチャンスを開拓したくとも、現実には後塵を拝していて、技術力とかそういう点でまずフロントランナーに追いつけなければ画餅に帰すということになりはしないか、そのようなことを考えたのですが、これらについてご教示をいただけると幸いです。

セッション3 司会者：どうも経済の話になると、特に日本側からは手が上がらなくなるようですね。それでは、考える時間を置くためにも兼ねて、私からも質問を出したいと思います。お答えはご発表者でも場内の専門家の方でも結構です。

まずは中国経済に対する評価、見方についてです。先ほどの議論もあるので対中傾斜論という言葉は使わないようにいたしますが、中国の将来に対する予測というよりは、韓国側で中国経済の現状をどう分析しているのか、ということです。

たとえば、つい先日中国が7-9月期の、つまり第三四半期の成長率を6.9%と発表しました。それはいいのですが、この7-9期の統計が出たのが10月16日だったのですね。日本では7-9月期の数字というのはふつう11月の中旬に出るもので、だいたい1か月半ほどのタイムラグがあるのですが、中国ではなぜか1週間か2週間で数値が確定して統計が発表されてしまう。今回は16日ですからあるいは配慮した方なのかもしれませんが、実はその前の4-6月期の数値はなんと7月6日に発表されていました。これはまったく人間業ではないような迅速さで、しかも計ったように目標値に近い7%という数字が出てきたわけです。また今回も6.9%ということで、外部の人間からするとまるでお芝居を見ているような気分させられるのですが、日本ではこれに対して非常に疑問が起きている。ということで、この点について韓国のメディアがどう見ているのか。タイミングの問題もそうですし、今回の数値それ自体についても、欧米の新聞ではだいぶ異なった見方をされていて、本当は3.5%だとか、4%であるとか、たいへんに厳しい見方をしているわけですが、つまり中国の経済統計の発表の仕方だとか、中国から出される数値についてどういう感じで見られるのか、大いに興味があります。

また、実態として中国で何が起きているのかというのはだれにも正確なところは分からないわけですが—そもそも元になる統計も今申し上げたような状況ですから—韓国は中国経済の現状をどう判断しているのか、これについてもお聞きしたいと思います。中国当局の主張するような中国経済の姿を前提として進出しているのか、あるいは実感として、成長が持続するということを感じているから進出しているのか。もっともビジネスマンがそもそもそういう実感なしに入っていくというのも考えにくいですが…。ともかく韓国の経済界やメディアが中国の経済というものをどう見ているのか、ご存じの方がいらっしゃいましたらぜひお聞かせいただきたいと思います。

さて、この間によやくといたしますか、いくつか札が立てられたようですので、一通りご発言いただいて、その後いったん発表者にマイクを戻すことにしましょう。できればいまのご質問への回答も含めていただけると幸いです。それでは順番にどうぞ。

韓国側参加者：ただいまのご質問は、中国経済に対する韓国メディアの見方はどうなのかというものでしたので、関係者として現場の雰囲気をご参考までに申し上げたいと思います。このニュースはどこの新聞も国際部で取り扱ったようですが、第三四半期の成長率6.9%という数値が発表されたとき、この統計はおかしい、こんなに早く、しかも中国にとって都合のいい数値が出てくるのはおかしいという意見が編集会議で出たのは事実です。ただ、印象として感じただけのことを記事にするわけにはいきませんので、いったんその通りの内容を論評抜きで報じ

るようにすることになったのですが、直後のタイミングでイギリスの Financial Times がこの問題に素早く対応し、あの巨大な中国がこんなに素早く統計を取れるはずがないという調査報道を載せていましたので、当初の方針を修正してこの Financial Times の見方も伝える、そのような内容で記事を確定したと記憶しています。その後で他紙を見てもほぼ同じ取り上げ方でしたので、おそらく韓国メディアの直後の反応はそのようなものだったのではないのでしょうか。

それから中国経済に対する見方ですが、一つのカゴに卵をすべて入れてはいけない、籠を落としたら全部の卵が割れてしまうから、という喩えの通り、過度の中国投資に対する懸念というのはよく取りざたされております。もちろん、いま現在の中国に対する韓国の投資は対外直接投資全体の 24%にも上るようで非常に高い状況です。最近ではベトナムやカンボジアに生産拠点を移す動きも始まっているようですが、依然として高いのは事実です。これを指して懸念する、心配する声が上がっている、というのが現在の韓国メディアの論調であり、また当事者の雰囲気・感触なのではないかと思っております。

さて、ここからはコメントと質問ですが、日本側のご発表は最初からメディアにとって厳しいもので、特に 20 世紀的な思考で記事を書いているのではないかと、といったご指摘は耳の痛いかぎりです。個人的にも、超国境時代であるはずの現代において、民族主義や国家主義、国境に対する執着、嫌韓と不買運動等々、このような現象が韓日間でたびたび問題になっていることを残念に思い、また自分がそこに知らず知らず加担してしまっているのではないかと思ひ、わが身を振り返って考えなければならないなど考えた次第です。

ただ、他方で現実の動きとして一つまりメディアが描き出す世界ではなくて現実のほうで—特に韓国や日本、中国、米国が経済分野でも陣営争いをしているという側面も影響しているのではないのでしょうか。たとえば今年の大きなイシューの一つに AIIB（アジアインフラ投資銀行）がありましたけれども、ご承知の通り韓国は悩みぬいた結果加入を決断し、一方で日本は一陣営としての判断があったのかどうかは私にはわかりませんが—結果的に米国の側に立って、AIIB 参加には留保の態度をとりました。また TPP の場合、韓国は韓中 FTA に集中しているうちに機会を伸ばしてしまったところがありますが、政府関係者に取材をしたところ、朴槿恵政権になってから通商問題の主管部署を外交通商部から切り離して産業通商資源部に移す中で意見対立があったというのです。大統領府と産業通商資源部が戦略会議を行って方針を決定するのですが、同盟国のことを考えて TPP に最初から加わるべきだという大統領府と、中国との関係を重視する産業通商資源部で意見が割れたのだという話を聞いています。これなども、ある意味で陣営争いの論理でもって経済政策が動いた、という例といえるのではないのでしょうか。ということで、これに関連して最後に日本側ご発表者に質問なのですが、日本が最後まで AIIB に非常に懐疑的だったことの背景に、このような 20 世紀型の—というか、陣営争いの観点が存在していたのかどうか、うかがいたいと思います。

日本側参加者：ありがとうございます。ここまで TPP についていくつかご質問、ご意見が出たかと思ひます。非常に単純な質問で恐縮ですが、私も TPP の大筋合意のあと、非常に興味深く、また不可思議に感じていたことがあったので、ここまでのご質問に便乗する形で、韓国側の方にちょっとおうかがいしたいと思ひます。日米を中心とした交渉が妥結して大筋合意に至るまで、TPP に関する韓国側の関心というのは非常に低かったというか、冷淡だったという感じがするのですが、申し上げたような紆余曲折のあとに TPP が大筋合意すると、その直後—というかほとんど即座に韓国側の反応が変わったので、関心を引かれました。もとより経済連携協定というのは政治的な意味合いが非常に深いもので、その上でさらにお互いが Win-Win になるために、どうやって協力をしていくか—ということを詰めていって、ようやく合意に至る、—というものと理解しているのですが、そうなるとなおさら韓国の反応—というものが引かかるわけですね。たしか副総理が韓国も加入すべく努力する、—というコメントを出していたと思うのですが、TPP 大筋合意からそこに至るまでの背景や理由—というものをちょっとおうかがいできればと思ひます。

韓国側参加者：ただいまのご質問には私からお答えすることにします。TPP に対する態度が突然変わった—というのは少し違って、一昨年ですか、交渉入りの時点で韓国も参加の意思を伝えたのですが、米国側から妥結後の加入も可能である—という反応があったと聞いています。

またメディアも急に立場を変えたわけではなく、交渉の過程でも TPP 参加を見送ったのは誤った判断だったというメディア、あるいはあまり急ぐべきではない、状況を見ながら判断すべきだというメディアが混在していました。つまりもともといろいろな意見があったところに状況変化が加わって政府の決断につながった、ということで、日本と米国の交渉が妥結して大幅合意に至ったからあわてて反応した、参加を考えてもいなかったのが突然手のひらを返した、というのはちょっと違う、状況変化をすこしセンシティブにとらえすぎた見方なのではないかと考えます。

韓国側参加者：先ほど発言したばかりですが、若干補足させていただきます。韓国メディアの TPP に対する姿勢に関してなのですが、たとえばハンギョレ新聞や京郷新聞は韓国では進歩主義的な立場の新聞といわれていますが、これらの新聞は TPP について、参加をあせるべきではない、慎重であるべきだという論陣を張っていました。それに対して、たとえば文化日報のような保守的な立場をとる新聞は多者間協定にも参加すべきだという、いわば TPP 実理論を主張していましたし、また保守的で市場主義的な立場の新聞も同様の主張をしていました。ということで、日本が動いたから韓国が急に態度を変えた、という見方には私も疑問を感じます。先ほどのご説明の方が実態に近いのではないかと思う次第です。

先ほどは AIIB に関連する意見対立のお話をしましたが、これは TPP にもある程度言えることで、韓国政府内でずっと議論がなされていたのです。外交安保チームと産業通商チームというのでしょうか、この二つの間で意見対立がありました。そして過去の時期、たとえば李明博政権や金大中政権の時代には大統領のイニシアティブがたいへん強く、いわゆる鶴の一声で意思決定をできたのですが、今の朴槿恵政権はそうではなくて、内部の意見対立を收拾できずに意思決定が遅れてしまうケースが増えていると私は思っています。もちろん、韓国メディアの中でもこの点については別の意見をお持ちの方がいらっしゃるでしょうが、取材等を通じて私が得た感触では、どうも大統領府の統括・調整機能は以前よりも若干低下しているように感じています。また、これと関連して、私は個人的に、外交・通商の機能を分割して通商部門を産業資源部に移したのは失策ではなかったかと思っています。同盟にかかる問題という性格をあわせ持った通商問題を産業という観点からのみ判断するようになってしまったということです。また、あるいはそれが中国への偏重という事態につながった理由ではないか、そのように考えています。

韓国側発表者：私も政府関係者から TPP をめぐる議論の内情をいろいろ聞く機会がありますが、韓国が焦っているというのは、事実とは少し違うように思います。日本メディアはたいへんにそのような見方を好まれるようで、たとえば私が日常的に読んでいる日本経済新聞もそのような書きぶりで報じていましたけれども、韓国政府が日米の妥結を受けて、急ぎ始めた、焦り始めたというのは韓国政府内の雰囲気と比べてずれがあるように思うのです。むしろ、そういうふうに考えたがる、そういうふうに解釈したがるという向きがあって、それが報道ぶりに表れている、そういうところもあるのではないかと思います。

ということで、韓国は別に中国と組んでいるから動けなかったのではなくて、継続的に TPP 交渉を観測・分析していたのであって、意思決定が遅れた、と見るべきだろうと思います。もちろん、日本と米国が妥結したから態度を変えたというのが事実であればその通りなのだろうと思いますが、私はそういう事実を存じ上げませんし、したがってこのように申し上げるといことです。

日本側発表者：私は韓国政府内での議論や内情についてはよく存じませんので急な方針転換があったのかは申し上げられませんが、日本メディアでそのように見る傾向がある、これは事実だと思います。ただ、米韓 FTA が妥結したときは、韓国の新聞の見出しは、「日本は震えている」というものだったと記憶していますから、どっちもどっちといえますか、どの国も同じじゃないでしょうかと、まず申し上げたいです。ただ、韓国は非常に運が悪くて、韓国と FTA を結ぶと相手が危機になっていくという歴史があるのです。米国と FTA ができたらリーマン危機が始まり、ヨーロッパとできたらヨーロッパは財政危機になってしまい、中国とできたら中国が危機になってしまうというふうに全部危機になってしまう。そういう意味で韓国は「雨男」な

のではないかと思いますけど、それはともかくこれは本当に運が悪いだけの話で、それだけのことだと思います。

それはさておき、ちょっと誤解があるといけないと思うので補足をしておきますが、TPPというのは多国間の協定であって、単に二国間の協定を束ねればTPPと同じものが出来上がるわけではありません。米国からベトナムまで12カ国が同じルールで動くというところに意味があるわけです。だから、いくら韓国が二国間のFTAをたくさん結んだとしても、それはTPPとは違うものです。たとえば、韓国のアジアでの最大の輸出先は、中国を除けば今年はベトナムです。対日輸出がものすごく落ち込んでいますから、中国の次はベトナムで、その次が日本という順なのですが、なぜベトナムかという、韓国企業がたくさんベトナムに進出しているの、そこに中間財などをたくさん韓国が輸出している、よってベトナムの輸出先に占める割合が大きいということなのですね。ただ問題は、その結果ベトナムで組み立てたものがどういう扱いになるかということです。ベトナムはTPPのメンバーなので、ベトナムで組み立てたもので、他のメンバー、たとえば日本の製品を部品として使っているものはTPPによって関税ゼロになるのですが、韓国から持っていった中間財を使ったものには関税がかかるということです。専門用語で累積原産地規則というのですが、最終的に製品ができるまでに使われる部品の出所までたどっていき、またそれぞれの過程で付け加えられる付加価値の度合いをカウントして、メンバー国の製品である割合やメンバー国で付け加えられた付加価値が一定以上であれば関税ゼロの対象になりますけれど、そうでない場合は関税がかかるということなのです。これが、韓国がショックを受けた最大の理由です。

たとえば3年前だったら、ベトナムへの進出も今ほど大規模ではなかったし、今ほどウォン高ではなかったから韓国のサプライチェーンも現在のように長くなっていませんでした。当時は韓国で作って韓国から相手国に輸出する、というやり方で十分やっていけたので、相手国と二国間のFTAを結ぶという戦略が妥当だったわけですね。しかし経済の動きというのは速いので、現実の展開が役人が考えているよりも先を行ってしまったのだということだと思います。

それからもう一つ、韓国のTPP参加に対する日本の雰囲気ということでご質問があったのですが、日本はもちろん韓国がTPPに来ることに絶対反対しないと思います。ただ、残念ながら、日本側では民主党政権期も含めて、ずっと政治の論理とは切り離して、日韓FTAをやりたいと言ってきたのですが、それを韓国がずっと蹴ってきましたから、今頃になって特別に優しい条件で二国間のFTAをやってくれといっても、それはもう無理です。二国間のFTAでもTPPが基準となりますから、10年間で工業製品の99.9%が関税ゼロになる。自動車も含めてですが、韓国はそれを受け入れてくださいという条件が付いてしまうということです。二国間FTAが主流だった時代に交渉していれば、まだ日韓の間での産業協力とか、自由化一辺倒ではなくいろいろな補則を組み合わせる柔軟性を持たせることもできたのですが、TPPではたいへん厳しい条件が求められますから、残念ながらこういう事態になってしまったということだと思います。

よく米国の専門家たちとも会議を一緒にするのですが、たいてい「いや、韓国って残念な国だよ。米韓FTA基準でTPPをやっているのに、どうしてあの人たちはいないのでしょうか」というのが米国の反応で、日本の反応は「だから、2カ国間を早くやろうと言ったのに、来なかったからこんなになっちゃったんですよ」というもの。これが現状だと思います。ただ、先ほども申し上げたように運がいいときも悪いときもあって、今になって、なぜ遅れたか、もっと早くやるべきだったと追及してもしょうがないのです。世界のGDPの4割が共通のルールで動くという大規模な協定ですから、貿易依存度の高い国が入るのはきわめて妥当なことだと思いますし、韓国はついていける能力は十分にあると思います。

韓国側発表者：質問の中に高齢化にともなう労働力不足の問題を解決する方策は、というものがありましたが、大きく分けると移民、女性労働力の活用、そして高齢層の活用の三つがあります。日本の場合は移民よりも高齢者、そして女性の人材の活用の方に進んでいるようです。面白いことに、日本は1996年から生産可能人口が減っていますが、雇用はあまり減っていないのです。これは高齢層の労働者が増えているからです。1990年中盤は5%でしたけれども、最近では10%までに割合が増えています。もっとも、これもどこまで増やせるかという問題があ

ります。また、後期高齢者の問題もありますね。一口に高齢者といっても、後期高齢者になりますと本格的に医療費もかかってきますし、労働力としての活用にも制限が生じます。高齢者を労働力として活用する方向に行くと、いずれはこの問題にも直面することになるわけです。ともあれ、移民に対して消極的であるのが日本ということで、先ほどはヨーロッパを例に挙げて、移民を受け入れることで社会の一体性が失われたらどうするのかというご発言もありましたが、逆に移民を受け入れて成功している米国のようなケースもあるわけで、移民という新たな人材を受け入れて新産業を創出し、経済を活性化する、そういう方策もありうるのだという点は無視すべきではないと思います。

それから、中国経済をどう見るかという点についてですが、ご指摘のあった成長率の問題だけでなく、中国経済には金融の問題もありますし、建設バブルの問題などを抱えていることも事実です。ただ、6%なり7%なりの経済成長率を持つということは、単純に考えても10年後には市場規模が2倍以上になるということです。私の知人に関志雄という中国経済専門家－野村総研で長く勤めた方ですが－がいますが、この方も同様に、中国は人口ボーナスの時代から人口オナーズの時代、ターニングポイントに入って、それにとまなう問題を抱えているけれども、6%であれ、6.5%であれ、7%であれ、10年後にはマーケットの規模は2倍になると分析しています。GDPにしても日本を逆転したのは2010年のことでしたが、そこからわずか数年の間にGDPは1.5倍以上、約2倍にまで成長しているのはご存じの通りです。ですから、先ほどはすべての卵を一つカゴに入れてはいけないという話も出てきましたけれども、経済を扱う立場としては、市場がそれだけ大きくなるのに、いつまでリスクの話をしているのかという観点もありうるのだということをお願いしたいと思います。そのような観点から、もちろん韓国には少し行き過ぎた部分があるかもしれませんが、だからといって、日本のようにあまりにも慎重になる必要があるのだろうかというふうに、逆に私はそう思っています。2000年代前半でしたか、当時から日本の専門家と議論をするたびこの中国リスクに対する日本側の懸念に触れてきたものですが、実際にその後、韓国が対中投資で急伸する一方で日本はいつそう慎重になっています。ということで、リスクの心配だけしていいいいのか、中国にあまりに依存することが正しいのか、という議論は続くことになるでしょうが、結局は市場の論理、ビジネスとしての判断が働くことになるのだと思います。

あとは、産業と政府、そして国家としての競争力、新産業に効果があるのかといったご質問がありました。これについては特に私からご説明を重ねる必要はないと思います。

韓国側参加者： AIIB に関してご質問しましたが、それについてはいかがでしょうか？

日本側発表者： AIIB については、TPP は国が交渉するけれどもプレーヤーは民間です。これに対して AIIB は、もともと国際機関ですから、当然国がプレーヤーになります。したがって国単位で決まっていますので、どうしても20世紀的な枠組みにならざるを得ないということだと思います。ただ、日本は、AIIB の出資者にはなくても ADB との協力はやっていますし、専門家も派遣していますし、そういう民間レベルで関与できることはやっているといます。また中国が繰り返し日本にも早く加盟しろと言っていますが、時期が来れば判断に応じて入るかもしれません。

要は AIIB と TPP の創立メンバーであることのプライオリティが日本は TPP だったということです。それは、先ほどの質問にもかかわると思うのですが、日本は自由化を成長戦略としてとらえ始めていると思います。たとえば、これまで日本は自由化という点では本当にダメな、閉鎖的な国で、直接投資が先進国の中で北朝鮮よりも少ない唯一の国だったのですが、ついに真面目に直接投資誘致を初めて、Apple は米国以外で、たった一つだけものすごく大きな規模の研究開発拠点を日本に持っています。イギリスの医療メーカーも一医療もご存知の通り非常に大きな分野ですが一かなり大きな投資を、脳卒中の研究などの薬について行っています。今まではすべて「日本人による日本のための日本市場」だったのが、投資誘致を一生懸命やって、外国と一緒にやらなきゃいけないというところまでやっと思えが進歩してきたのです。

そして、ひとたびその気になれば、日本の国内市場はやっぱり大きいですし、失礼ながら中国に比べれば、知財の保護も高い。また TPP は知財の保護について非常に厳しい規定を出して、たとえば薬の場合、新興国側は5年間保護とってきたものを妥協して最終的に8年と

なりました。先進国代表の米国が主張した12年間保護という案は通らなかったのですが、日本は当初から8年間を主張していたので、全体としてみれば、高い水準での自由化と保護にうまく対応できたと思います。また日本の成長戦略というものとTPPも、少なくとも今のところマッチしています。たとえばモノのインターネットと農業。農業というとすぐコメの市場開放でたいへんだ、という話になるのですが、今構想されているのは単なる関税撤廃への対応ではなくて、種をまいて、それがコメになって、それを収穫して、精米して店に出して、誰が買っていくところまで全部インターネットで、ビッグデータとして把握できるような農業をやろうということなのですね。そういう新しい考え方が出てきているから、たぶん国民のレベルの心情も、よく分からないし不安もあるけれども、しかし何もやらないよりはいいことあるかも、というふうに流れてきているということだと思います。

韓国側参加者：私からは、日本側で質問された外国人労働者の問題が韓国でどのように論議されているのかについてお話をしたいと思います。一時私が関心を持って取り組んでいたイシューですので…。まず、韓国は公式な移民国家ではありません。いま現在韓国で暮らしている外国人は—不法滞在者は除外して—結婚して韓国にやってきた人や外国人労働者（移住労働者）が大多数で、移民を政策として受け入れた結果ではありません。2014年の統計によると、韓国に暮らしている外国人が全体的な人口の3%を超えているのですが、これは実は、韓国に来て、韓国人として定着している人たちではなくて、出入国管理事務所ですべて統計している、一時的に入ってきている人数です。ですから、国内にいる外国人、ということであって移民とは本質的に別物です。韓国人として暮らしている人たちは、もっと少ないということです。

ということで、留学などで一時的に滞在している人たちを除けば、韓国にいる外国人グループは主として多文化家庭と移住労働者で構成されているということになりますが、社会的に議論となることが多いのは移住労働者よりも多文化家庭、つまり結婚して韓国にやってきた人たちです。どのような議論かということ、多文化政策という概念で、様々な機関が多文化家庭を取り扱っているのですが、女性が大半を占めることもあって、特に女性家族部が関与する割合が高いのです。しかしだからといって女性家族部がすべて管掌しているわけでもないので多文化家庭に対する所管が各省庁間に分かれてしまい効率的なケアができず、これが問題になっています。また、率直に申し上げれば韓国政府が多文化政策、多文化家庭、あるいは移住民全般に対して一貫性ある取り組みをしているかについても疑問がありまして、その時々で対応が変わるようなところがあります。ですからよけいに政策の整合ができずに、問題が拡大するという構造があるわけです。

また、韓国の多文化政策というものが基本的に同化政策であるということ、これについても議論があります。結婚して韓国にやってきた女性に対して韓国語を教え、韓国社会での暮らし方を教え、年中行事の時にどんな食べ物を作るのか教える、といった具合で、もちろん職業教育もするのですが、厳密な意味での多文化政策ではないのです。多文化政策というのは、字義どおりには様々な文化が共存できるように制度的に保証するものなのですが、韓国の場合は実質的に韓国への同化政策であるわけです。そもそも韓国政府がこの二つを混同している部分がありますから、そういう認識や知識が不足しているということで、それだけ韓国が「準備が足りない」状態にあるということなのではないかと思えます。

私が考えるに、この問題、つまり移住民、多文化主義、多文化家庭というものは、今後韓国社会で非常に挑戦的な課題になっていくと思います。彼らは年々増加していますし、現在は（先ほど申し上げたように一時的な滞在者も含めて）3%でまだそれほど顕在化しているわけではありませんけれども、多文化家庭で育った子どもで軍隊に入る年齢に達した人の数も増えつつありますし、さらに時が進んで本格的に彼らが労働市場に参加するようになると、韓国人の青年たちと就職を競いあう時代に入ることになります。そうになると、厳しい就職事情もあって、これまでは多文化政策もいいたろうと言っていた人たちが、瞬時に態度を変えて批判的になることも十分考えられるのです。世論調査結果では、今のところ多文化政策、多文化家庭が韓国社会に対する影響については、半分以上が肯定的にとらえていて、多文化主義、多文化政策が競争力を高めるといった意見がだいたい60%となっていますが、これがたとえば5年後に同じ世調が保たれているかということ、自信をもって首肯することはできないというのが正直なところだと思います。

もう少し世論調査の結果をご紹介しますと、外国人労働者や移住民に関する質問事項のうち、ここまで申し上げたことと関連するのは大きく三つ、外国人労働者は韓国の雇用を奪っていると思うか、外国人労働者は韓国社会に適応していると思うか、外国人労働者が韓国の価値観を損なうと思うかという設問なのですが、最初の雇用に関する問いに対して「そう思う」と答えた割合はたいへん低い一方、残りの二つに対しては「そう思う」の割合が高くなったのです。特に韓国の価値観を損なう可能性についての設問では30%以上がそのように回答したのですが、特に目を惹くのが、若い層でそのような回答が多かったという点です。つまり外国をよく知っていて、外国人と接する機会も多いグローバル化時代の申し子、外国に対してオープンマインドであると思われがちな若者たちが、実は移住民や外国人労働者に対しては非常に閉鎖的だったのです。このように外国人労働者が一面で非常に否定的にとらえられているということは、今後、韓国社会にとって大きな問題になってくるのではないかと考えています。

そもそも多文化であるとか、移住労働者に関する問題というのは民族主義と結びついたもので、民族主義が強いほど移住民に対する反感であるとか否定的な感情が強くなっていくところがあるのですが、一つ救いだと思うのは、同じ世論調査の別の項目、韓国人の民族主義的特性に関する設問への回答の傾向で、時間の経過とともに、韓国の血を持っていてこそ韓国人といえる、と考える人たちの割合が低くなっていくということです。つまり血統ではなくて、韓国の制度や法、価値を尊重すれば韓国人として受け入れられるという考えを持った人が増えているということです。ただ、これは先ほど申し上げた多文化イコール同化という考え方と重なるものでもありますので、文字通りの多文化、様々な文化の共存があってこそ競争力が生じるという考え方が社会的にはまだ広がっていないということを示唆するものでもある点が悩ましいところです。韓国政府がまずこの点を区別するようになること、そこから始めるしかないのだろうと考える次第です。

韓国側参加者：今のご発言について若干補足したいのですがよろしいでしょうか？今、外国人労働者と多文化問題についてお話がありましたが、私もメディア関係者としてこの問題に関心を持ってきましたので…。

「多文化」という用語が日本でどのような意味で使われているのかは不勉強でよく知らないのですが、韓国の場合、「多文化」というのは、海外から労働に来たり、あるいは結婚で韓国にやってきた人たちが、韓国社会の構成員としてきちんと待遇を受けて生きられるように手助けするという意味で一ももちろんそこに同化のニュアンスが含まれること、共生と同化の区別が曖昧なことはご指摘のあった通りですが一使われ始めました。私も編集に携わるようになってから、この問題をたびたび取り上げてきたのですが、たとえば「異なってもみな共に」という企画特集で、外国人労働者や結婚して韓国に入ってきた移住民たちが、よりよく、普通に暮らしていけるように手助けするよう呼びかけ、また現状や実際に行われている取り組みを紹介するキャンペーンを行ったりしました。これはその当時、韓国では外国人労働者に対する賃金の不払いや人権侵害、産業災害（労災）認定の差別などが多く発生していて、世界10位圏の経済大国といわれながら、海外からの労働者・移住民に対しては非常に冷淡であることに疑問と危機感を抱いたことがきっかけでした。

ただ、このような状況があり、今も完全になくなったとは言えないのですが、それでも一移民問題はまた別にして一韓国人の意識構造は大きく変化して、今では、われわれは外国から来た人たちと共に暮らしていくしかないのだ、という考え方が定着していると思います。数年前にわが社と女性家族部、国家機関である国家ブランド委員会が合同で世論調査を行ったことがあるのですが、その中の「韓国社会は多文化社会だと思いますか」という質問に対して、74.7%がそう思う、すでに多文化社会であるという回答が寄せられました。それだけこの点についての理解が進んだという、一つの証左でしょう。

しかし、いまだに、先ほどのご指摘のようにそれが同化政策に終わっているというのは非常に残念な部分であり、この点については、政府だけでなく韓国の国民も意識構造が変わらなければいけない、そうしなければ同化政策を海外の先進国のように、海外から来た人たちが「それぞれの、自分たちの個性を持った韓国人」として暮らしていける社会の実現は難しいのではないかと考えています。

最後に一つだけ。多文化家庭と軍隊の問題についての話が少し出ましたけれども、現実問題

として、韓国は北韓と対峙状況にあるわけですから、多文化家庭で育った若い世代が軍隊に行って、大韓民国の国民としてきちんと役割を果たすことができるかどうか、この点も韓国の多文化政策の成否を分ける一つのポイントになると思います。いま、特に韓国の地方には多文化家庭出身の若者が多く暮らしているのですが、彼らの取材をするためにインタビューしたある道知事が「遠からず多文化家庭の出身の子どもたちに銃を渡すことになる。その銃を持った多文化の子どもたちが前線に立って、私たちの祖国である大韓民国のために不寝番の務めを果たすのか、あるいは不平不満をもってその銃をわれわれの社会の方に向けるのか、を考えなければならない、それが韓国の現状なのだ」と語っていて、強い印象を受けたことが思い出されましたので、紹介させていただきました。以上です。

セッション3司会者:ありがとうございました。まだあと5分ぐらいありますが、一通りコメント・発言も出尽くしたようですので、私からも一つだけ追加で、先ほどの韓国側ご発表者の中国経済に関するコメントに関連してお聞きしたいのですが。特に日本は韓国に比べて、中国経済に対してあまりに慎重すぎる、という部分です。

ご発言の中では、6%や7%でも大変に高い数字ではないかという関志雄さんのご意見などが紹介されていましたが、この6%を維持していくためには、中国は今後も固定資本形成、Fixed capital formation を年率でだいたい5%ぐらい伸ばしていかなければいけないのです。成長の寄与度から見てですね。しかし、実はそうでなくとも今もうGDPの5割近いところを固定資本形成が占めている状態なのです。つまり輸出も5%以上伸びないだろうし、今の成長率から見て、家計の個人消費が5%よりどんどん伸びるということもないだろうということで、そうなってくると、6%台の成長をするためには今いった投資、固定資本形成の比率を上げていかなければいけない、けれどもそれも難しいというわけで、経済構造自体を変えるほかにないところに来ているわけです。状況が変わった、高成長の時代ではなくてニュー・ノーマル（新常态）の時代になったのだ、というのが中国当局の主張ですが、ニュー・ノーマルで想定されているような6~7%の成長自体がこのままでは危ういということ、あるいは固定資本形成が必要なのにそれができないという矛盾などについて、どのようにお考えでしょうか。

韓国側発表者:先ほどの発言はもっと単純なもので、7%の成長が続けば10年ほどで経済規模が2倍以上になるということを比喩的に申し上げたつもりだったのですが、中国経済に様々な問題があるということ、これを否定するつもりはもとより全くありません。ただ、その発展の各段階で直面する課題と、中国経済が長期的にどうなっていくのかという問題は分けて考える必要があると思うのです。つまり、短期的に、発展の段階段階で経験する問題ももちろんあるのですが、長期的なトレンドというものをある程度想定してもいいと思うのです。たとえば、日本はかつてオイルショックや円高のような危機的状況に直面し、時に不況に陥りながらも経済成長を続け、1980年代の末には世界のトップ、あるいは2位の経済大国になりました。もちろん中国を同列に論じるわけにはいきませんが、東アジアにおいては、日本あるいは韓国よりは速いスピードで成長するだろうとみることはそれほど非合理的ではないと思います。したがって市場、マーケットとしての価値は今後も十分あるのではないかと、そのように考える次第です。

セッション3司会者:他に何かご意見がないようでしたら、予定どおり6時半でこのセッションを終了させていただきます。ビル・クリントン元大統領が言った有名な言葉で、「The economy, stupid」というのがあります。要するに、いろいろなものの根本は経済だという、政治の根本も経済だということですね。にもかかわらず、このセッションでは、なぜか経済の議論があまり活発化せず、すこし残念に思うのですが…。どなたかがご指摘のように、これまでのこの会議ではあまり経済についての議論をやってこなかったわけですが、日韓関係、アジアの今の状況を考える上でも、経済の動向がどうなっていくかというのが非常に政治的な争点にもなりうると思って議題に入れたところ、なかなかレスポンスがなかったということがわかった、ということでしょうか。いいことなのか、悪いことなのかはともかくとして、これはこれで日韓関係に関心を持つ関係者の中の雰囲気を示すエピソードということになるのではないかと思います。いずれにしても、ご登壇いただいた発表者の先生方にはあらためてお礼申し上げます（拍

手)。それでは、本日の会議はここまでといたします。みなさまお疲れ様でした。

セッション4：「これからの両国政治関係」

セッション4 司会者：それでは、会議2日目のスタートとなる第4セッションを始めたいと思います。進行表によると、まず発表を聞いて、そのあと10時15分から30分までいったんコーヒープレイクを入れることになっておりますが、1人あたりの発表時間は15分から20分程度を見込んでおりますので、休憩に入るタイミングは様子を見ながら適宜調整することとさせていただきます。さて、このセッションでは両国の国内の状況とそれが韓日関係に及ぼす影響について議論することになっております。キックオフを務められる双方の発表者には両国の国内政治と外交に通暁された専門家をお迎えしておりますので、白熱したセッションになるものと期待しております。それではさっそく発表に進みたいと思います。昨日の最後のセッションは日本側からでしたので、本セッションでは韓国側、次に日本側の順でお願いいたします。

「韓日政治関係の未来」

韓国側発表者：ありがとうございます。私は日本での勤務も経験し、日本について普段から関心を持って見ておりますが、お話をいただいて今回の発表の準備をしながら、自分の至らない部分が実際にはいかに多いか、実感させられました。したがって、韓日関係の未来という重大なテーマを前にして若干萎縮しております。特に過去を振り返る、現状を分析する、未来を語るというのはそれだけでなくとも容易なことではありませんので…。ただ、能力の及ぶ範囲で務めさせていただきたいと思う次第です。

さて、まずは韓国の政治状況を概括するところから始めたいと思います。来年、韓国では第20代国会のための総選挙が予定されており、約半年後に控えております。現在は与野党とも総選挙を前に、相手側陣営との戦いの前段階として、自陣営内部での争いを行っているという状態です。公選権をめぐる、つまりだれが公認候補になるかをめぐる綱引きですね。与党セヌリ党の場合はこの間苛烈な主流派・非主流派の争いが続いてきましたが、検定制の歴史教科書を国定化するという 이슈が持ち上がる中で、朴槿恵大統領と保守勢力の次期アイコンとされる金武星（キム・ムソン）代表の間に一時的な共闘関係が出来上がっているといわれますが、国会で来年度予算案が処理される12月初旬から中旬以降は、親朴系の核心人物の1人である崔旻煥（チェ・ギョンファン）経済副総理らを中心に、これまで劣勢に置かれていた主流派が、総選挙を前に反撃に出るのではないかと予想されます。また、他方の野党陣営は、第一党の新政治民主連合が先の大統領選挙での惨敗以降、大規模国政選挙でことごとく敗北しており分裂に歯止めがかけられない状態です。今回の総選挙でも党内派閥の調整に手間取っており、見通しは暗いと言わざるを得ません。湖南地方（全羅道）を基盤とする新党の結成が推進中ともいわれていますが、さらなる分裂につながるため野党陣営にとっては喜ばしからざるニュースということになるでしょう。このような動きがさらに続いていけば獲得議席が割れることになり、特に新党がこれまで野党の政治的基盤であった全羅道で一定の勢力を確保し、得票比率によって配分される比例代表を相当数獲得するとか、あるいは地域区（小選挙区）でも新政治民主連合の議席を奪うことになれば、結局はセヌリ党が労せずして過半数を確保することになると考えられます。最近取材した新政治民主連合の中堅議員は100議席も一つまり定数300の1/3—厳しいのではないかという見通しを示していましたが、韓国の憲法規定上、この100議席というのは憲法改正を阻止することのできる最低ラインですので、ある党が圧勝して他党はこの100議席も維持できないということになると、その後の政治を予測することはきわめて難しくなってしまうのですが、そのような状況になる可能性も出てきたということです。

さて、このように与党・野党陣営それぞれの内部で主導権争いが続いているのは、目の前の国会議員選挙もさることながら、その後、2017年12月に行われる大統領選挙を見据えて、各陣営・各会派が党内でヘゲモニーを確保しようとしているためでもあります。韓国では政党が大統領選挙の候補者を選出する際には党内で予備選挙が行われますが、党員と国会議員の投票が50%以上反映されますから、総選挙で多くの議員を当選させた会派が有利になるというわけです。

ともあれ、現在の汝矣島（韓国国会の所在地）はこの総選挙へ向けた選挙区画定や議員定数

をめぐる議論に埋没しているといっている状況にあります。そして、このような状況が本セッションのテーマである韓日関係にどのような影響を及ぼすかということ、それは膠着状態にある韓日関係に対して働きかける、改善のために支援をする余力・余裕が韓国の政界にはない、という状況になっているということです。もちろん韓日関係は韓国が一方的に動かすものではありませんから、日本側からの働きかけということも考慮しなければならないのですが、少なくとも韓国側の文脈に目を向けた場合、そのような状況にあるということを申し上げておきたいと思います。

ちなみに、ここで韓日関係に視点を転じてみますと、まず短期的展望として、11月初めに3年ぶりとなる韓日首脳会談が開かれる見込みになっております。ただ、会談を機に一気に状況が好転するかということ、そうとは言い切れないのが率直なところで、そこで取り上げられる 이슈—たとえば、先ほど日本の国会議員が靖国神社に集団参拝したというニュース速報をスマートフォンで見ましたけれども—によっては会談自体の成果についてもそうそう楽観はできないのではないかと考えております。朴槿恵大統領自身、先日の訪米の場で日本との首脳会談を行う意思表示をしておりますから、ある意味では米国へのメッセージという側面があり、したがって会談自体は儀礼的なもの、一種のセレモニーに終始する可能性も否定できないと考えます。

ということで、仮に内外の状況がここまで申し上げた前提に沿って推移した場合、少なくとも来年の総選挙が終わるまで、韓日関係は一首脳会談の実施にもかかわらず—現在の停滞状況が続いていく可能性もあると思います。また、その場合は政治的な契機—たとえば4月13日の総選挙の約1か月前には3.1節がありますが—にトーンの高い対日メッセージが出されるということもありうる話だと思います。朴槿恵政権は発足から4年間、対日関係において何ら成果を上げられずに来ていますので、日本と関連した記念日である3.1節に強い調子で日本に注文を付ける、というのは流れとしては十分に考えられるためです。また、そのようなメッセージが3.1節のような特定のタイミング以外のところで発せられる可能性も、排除すべきではないでしょう。そして、総選挙を間近に控えた時期に行われるそのような行動は、実際の意図が那边にあるかとは無関係に、国内政治に直接・間接的な作用を及ぼすこととなります。特にメッセージのトーンが強硬であればあるほど、保守陣営の選挙運動にとってプラスになることでしょう。

もちろん、このような見通しはあくまで私個人の考えとして申し上げているのであって、特別な根拠があつての発言ではありませんけれども、過去を振り返ってみれば文民政府（金泳三政権）以降、歴代政権は一進歩政権よりは保守政権において特に—このような行動パターンを示してきた経緯がありますので、このような見立てもできるのではないかと考える次第です。たとえば金泳三政権の時には独島問題をめぐって「曲がった性根（ボルジャンモリ）を叩き直す」といった発言がなされ、対日強硬策が取られましたし、李明博政権では任期の末期になって突如独島を訪問するということがありました。むしろ、独島については、韓国側の文脈—韓国政府や国民の感覚—からすると独島は自分たちが占めていて、当為性も確たるものでなかつ名分もある、よって自明の言動であるということになるのでしょうか、意図はともかくとして、そのような言動が現実には韓日関係を悪化させる要因になったことは否定しがたいところです。

そして、その延長線上に朴槿恵政府は継続的に従軍慰安婦問題と「正しい歴史認識」の問題を日本側に提起・要求しておりますし、その副作用が指摘される中でもこれらの問題を物差し（条件）にする姿勢を崩していません。また朴槿恵大統領の言動の特徴の一つでもある原則論というものを考慮すれば、これらを直ちに撤回するというのは考えにくいというのが私の印象です。ということで、短期的観点から見た韓日関係は、残念ながら11月の首脳会談にもかかわらず現在の膠着状態から脱せないまま推移する可能性が高いというのが私の観測です。

では中期的な観点ではどうでしょうか。具体的には朴槿恵政権末期までというタイムラインを念頭に置くことにしますが、ただいま申し上げたように、転換を図るような画期となる出来事、イベントがない限り、両国の現体制が任期満了を迎える2018年まで状況が動かない恐れもあると考えます。特に任期終盤になるほど指導者のキャラクターが色濃く表れるというジンクスが再現されるならば、その可能性はより高くなるでしょう。さらに、それに加えて外交の動向も韓日関係に影響を及ぼすこととなります。昨日は中国傾斜論であるとか、米国に傾く／中国に傾くという二元論的な傾斜論について議論が白熱し、傾斜論という言葉は使うべきではないというご意見も出しましたが、少なくとも東北アジア三カ国の相互関係を見た時、韓国が中国との

間で特に活発な交流・疎通・往来を行っていることは事実ですので、その意味においてたしかに対中傾斜の傾向がみられるわけで、これは朴槿恵政権の任期中は持続するものと考えられます。したがって、中期的にも韓日関係の展望は決して明るくない、このように申し上げなければならぬと思います。

そこでさらに視野を広げて、次期政権ではどうなるかを考えてみたいのですが、先ほど申し上げたように進歩政権よりも保守政権の方が対日政策が強硬になる傾向がありますので、仮に進歩陣営が政権を取ることになれば、それまでの10年間の保守政権—李明博政権・朴槿恵政権—との差別化を図る必要性の点からも、対日政策の転換が図られる可能性が高いと考えます。ただ、私は個人的には保守政権が続く可能性がより高いと見ております。これは別に私が理念的に保守の立場をとっているからではなくて、韓国の人口動態、嶺南（慶尚道）・湖南（全羅道）の人口分布、年代別の支持政党などのデータを勘案すると、保守層の厚みが増していると判断されるためです。特に高齢化の進行は保守化につながる傾向がありますし、また若年層でも、かつての民主—反民主のような対立軸が消失した結果、いわば新保守の存在感が増しています。このようなことがあって、次期政権も保守政権になる可能性が高い、と考えるわけです。もちろん、いかなる保守政権といえど現在の朴槿恵政権のように原則論をトレードマークにして「ぶれない姿勢」をアピールするスタイルは稀ですので、保守政権が継続する場合も朴槿恵政権の原則論がそのまま受け継がれるわけではない点は申し添えておきたいと思います。

ということで、私は次期「保守」政権においては韓日関係が一挙に進展するとは考え難いものの、関係改善の糸口がより積極的に模索されることになると見ております。ただ、仮にそうなったとしても、それが実際の関係改善につながるためには日本側と「呼吸が合う」ことが必要になりますので、日本で安倍政権の後にいかなる政治集団が登場することになるのか、これについても注意深く見ていく必要があると考えます。

実は私が発表で触れようと思っていたところ昨日他の方に先に言われてしまい、青菜に塩という気分なのですが、ゴルフの裴相文選手と松山選手のようなコンビネーションが韓日の政治関係においても必要な時期だと考えます。もちろんスポーツと政治を同列に論じることはできませんので多分に希望的観測ということになってしまうのですが、そのようなコンビネーションを通じて政治的なイベントを演出し、改善につなげる、そのような動きが今年—国交正常化50周年の節目にもかかわらず—ここまで行われてこなかったことを残念に思っています。また今年が残り2か月あまりとなった時点で行われる韓日首脳会談が、仮に発表の中で示したように立場の差だけを確認して終わるようなことになってしまったならば、それはたいへんに不幸なことと言わなければならないと思っております。

その意味で、本発表の悲観的な見通しが外れることを私は強く願っておりますが、最後に希望を持てるようなことを申し上げますならば、来年の総選挙で国会に新たな血が「輸血」されることは、大統領選挙モードへと本格的に進んでいく国内政治の流れとはまた別個に、新たな機運の醸成、隣国・日本との間で何かをやってみようというムードの形成の機会ともなるのではないかと期待する次第です。以上で発表を終わらせていただきます。

セッション4司会者：ありがとうございます。韓日関係の膠着状態は昨日・今日始まったの話ではありませんが、ご発表ではそのような状況が今後も続く、未来も不確実で悲観的であるという見通しが示されました。11月に予定されている韓日首脳会談に対してはターニングポイントになるのではという期待感が多く示されておりますけれども、ご発表ではそれも望み薄ということで、この点が印象的だったと思います。さて、それでは続いて日本側からご発表をお願いします。

「これからの両国政治関係」

日本側発表者：ありがとうございます。よく若い方に「日本人は世代を区分して、勝ち組と負け組に分かれている」と言ったりするのですが、会場内の方々も、その伝でいえば年齢的に勝ち組と負け組に分かれていると言えるのかもしれませんが。また私は、世代的に見た勝ち組、ということになるのではないかと思います。

もちろん勝ち組・負け組云々は冗談ですけれども、世代といえますか年齢が日本の国内状況

や政治を考える上で重要なキーワードとなっていることは厳然たる事実です。たとえば日本は、1千兆円以上の借金を抱えているにもかかわらず、ギリシャのような危機に今のところ陥っていません。また日本は、人口が急激に減少する見通しでお年寄りが、やがて人口の4割を占めるようになる。それにもなって国家財政の3分の1が社会保障制度、特に医療費を中心にかかって、しかもこれを減らすことができないわけです。ですから、再び先ほどの表現にならえば、多くの借金と高い医療費を作って、なおかつたくさんの年金をもらえる側が勝ち組です。そしてそれを賄ってくれるのが、私の子どもの世代になるということになるわけです。そして、こういう問題に直面している中で、課題がどんどん先送りされているのが日本の政治の現状だと思えます。

日本の政治は、この9月から安全保障の季節から経済の季節に変わりました。簡単に説明しますが、このほど安倍総理が打ち出したのは、1億総活躍社会という言葉と、新しい3本の矢という言葉です。新しい3本の矢というのは、希望を生み出す強い経済。それから二つ目は、夢を紡ぐ子育て支援。三つ目が、安心につながる社会保障のことで、今申し上げたような深刻な課題にそれぞれ対応する政策という位置づけです。そして、これが実現すれば日本はきっとバラ色になると主張するわけですが、具体的に言えば、GDPを600兆円にする。それから、希望出生率という言葉を使っているのですが、子どもを作る数ですね、これを1.8にする。それから、50年後も人口を1億人維持すると。それから、親の介護が必要になったときに仕事を辞めなきゃいけない、こういう介護離職をゼロにすると。こういう目標を掲げています。

やる前に批判をしたりするのは、あまりいいことではないと思えますので、データだけ示しますが、グラフの表の1 (p.74) を見てください。日本のGDPは、1997年の523兆円をピークにして、今日まで490兆円から510兆円の間を推移しています。それから、出生率に関して申し上げますと、2005年の1.26が最低で、その後若干回復をしていますが、2014年が1.42です。それから、表の3 (p.75)、人口の見通しですが、既に日本の人口はピークアウトしています。私は確実に生きていませんが、2100年頃には、明治時代初期の人口に戻るといえるか、減る。ただ人口構成はまったく異なっています。それから、これはグラフはありませんが、介護が必要なお年寄りが、現在550万人ですが、2025年にはその数は700万人だそうです。これに対して介護職員が新たに220万人必要だということなのですが、この介護職員をどうやって確保するか、見通しは立っていません。ですから、私なども介護のお世話にならないように頑張ろうと覚悟しているところです。

さて、このような安保から経済への転換の最大の理由は、来年夏に参議院選挙があるからなのですが、安倍政権が発足して以降、季節は経済から安全保障、あるいはイデオロギー的な政策、そしてまた経済というふうな、いろいろ振り子のように振れています。それは、参議院選挙や統一地方選挙という大きな選挙があるたびに、安倍内閣は経済政策に目標を移し、それが終わるとまた自分のやりたいことをやるというパターンを繰り返しているからで、今度もそういうパターンの一つです。そして、最近の選挙結果を振り返りますと、2010年の参院選、自民党がまだ野党時代の選挙ですが、自民党と公明党の議席は過半数には足りませんでした。49%ほどの改選の議席で当選を得ています。2012年、政権に復帰をした年の総選挙は、与党で67.7%の議席を取りました。2013年の参議院選挙では、改選数は参議院の半分ですが、改選議席の内62%を取り、非改選と合わせて55%となりました。そして2014年の総選挙では、やはり68%を獲得しました。つまり、最近の参議院選挙、総選挙では、立て続けに自民党と公明党が過半数、あるいはそれ以上の議席を取っているということですが、来年の参議院選挙で仮に自民党と公明党が、また過半数を獲得すれば、私は、これを第2期自民党の長期安定政権時代の確立といってもいいのではないかと思います。恐らく今のままだと、そういう新しい政治の季節の確立が完成するのではないかと思います。そのぐらい今の日本では野党が力を失っているということです。

よく安保法制が、安倍内閣の支持率を下げたとか、安倍内閣は苦しい状況に陥っているという論評を見るのですが、最近の朝日新聞の世論調査結果をレジュメに表にして載せてみました。今年の7月から9月までを対象にしたもので、この間に、安保法制が衆議院で通過し、参議院の議決で大混乱の中で成立したわけですが、一貫して安倍内閣の支持率は30%台後半。若干下がっているとはいえ、大きな下がり方はしていません。不支持率も少し増えた程度です。しかし一方で、安保法案に反対という回答は、5割を一貫して超えています。つまり一貫して超え

ているにもかかわらず、安倍内閣の支持率は激減していないのです。一方で自民党の支持率というのは、これもほとんど変化はしていません。民主党の支持率も変化していません。つまり安保法案は、世論調査の数字を見る限り、政治に対する、あるいは今の与党に対する評価に直結していないのです。なぜなのだろうと思うのですが、残念ながらこの点を解き明かしてくれる記事というものを私はあまり日本の新聞で読んでいません。安保法案に反対がこれだけいるという記事はよく見るのですが…。この分析は誰かにしてもらいたいなと思っ

ているところ。それはともかく、この会議も五回目、今回で最後ということですので、日本と韓国の政治の関係を、これまでも出てきた議論もふまえてサマリー的に申し上げますと、まず日本の自民党は、タカ派とハト派の結合政党であるということです。したがって、決してタカ派の集団の政党ではない。これは歴史的に見てもいえることで、たとえば発足時は、吉田ドクトリンと、それから岸信介を中心とする戦後回帰派の結合した組織であったということが一つあります。それが、1980年代、日本が高度経済成長時代、日本の対外姿勢、特に中国や韓国に対する姿勢は、寛容の時代でした。教科書問題で、日本がすべて要求を受け入れて、ハト派のみならずタカ派までが、解決のために奔走した時代があったほどです。1990年代に入ると、政権中枢をハト派が占める時代がありました。この頃、歴史問題その他の問題に非常に積極的な姿勢で日本の政権は臨みましたが、一部の閣僚の妄言といわれる発言が過剰に報道されて、その結果、1990年代を生かした日韓関係の安定的な関係の確立が制度化されなかった。そして2000年代に入ると、それまで日韓関係を中心的に担ってきた派閥、たとえば旧田中派が力を失い、あるいはハト派の派閥である宏池会が力を失い、清和会時代が到来しました。これは現在の安倍内閣にまでつながっています。

このタカ派の時代、靖国神社の参拝問題などがメインストリームの問題になりました。同時に、大衆民主主義社会の到来とナショナリズム、それからテレポリティクス、それから世論調査が政治的影響力を持つ時代になり、政治が外交をコントロールできなくなりました。そして、今日においては、新たなファクターとして、昨日まで散々議論しました中国というファクターが出てきましたが、中国ファクターに対する日韓間の対応はまったく一致していません。この問題は、あとでぜひみなさんで議論していただきたいと思いますが、ともかくこれが、現在に至るまでの過程だと思っ

ているところ。そして、外交政策の決定過程、あるいは日韓関係を規定する要素がどう変化してきたかというところ、もはや日韓関係は古典的外交の時代、すなわち一部のエリートや官僚、あるいは有力な政治家がコントロールする時代ではもちろんなくなりました。外交というものの透明性が要求される時代になり、そうした外交のあり方は不可能になりました。一方で、首脳外交の比重が非常に高くなりました。二国間関係を両国のトップの政治手法、政治スタイル、あるいは様々な要因が規定する部分が多くなりました。しかし、もっと大きなのは外交の大衆化の時代だと思っ

ているところ。特に、この世論調査というのは、結構私は危険な道具だと思っ

ています。たとえば日本では内閣改造が終わった2、3時間後からすでに電話世論調査というのが行われて、「内閣改造を評価しますか」という質問をします。私はこれは世論調査ではなくて、反応調査だと思っ

ています。出てくるものは世論ではなくて、どちらかといえば、ポピュラーセンチメント。つまり感情的・感傷的の反応で、これが政治を規定し外交を規定するというのは、非常に危険なやり方だと思っ

ています。そして、逆に政治家が、そうした世論というものを利用するケースも生まれてきている。現在の韓国や一時期の日本もそういう面があったと思っ

ています。為政者がナショナリズムに迎合する。合理的政策決定過程をそこで棄損してしまう。こういう可能性が高まっ

ている時代だと思っ

ているところ。このようにイデオロギーやナショナリズムが全面に出る。こういうのは、日韓関係固有の問題以外に、構造的に両国が抱えている問題だと思っ

ことも、この5年間、みなさんの間で議論してきたことではないかと思っています。

アカデミズムの観点からいえば、こうした状況で、学者がそこにコミットするという事は非常にリスクが高いので、回避する傾向が強まっているような気がします。レジユメでは、木村幹さんの例示を取り上げたのですが、イデオロギー的論争を忌避する、避ける研究者が、日韓関係を扱う、歴史問題を扱うことから避けている。そしてイデオロギー的論争を好む研究者だけが残る、というのですね。そういう人たちが学者として学界でどう評価されているかというのは、まったく世の中にとっては関係ない、よってそういう人たちばかりがメディアに登場する、というわけです。私は、そういう人をあまり好きじゃないのですが、世の中の人、そういうのを好んでいるようですけども。

その結果、日韓関係の研究や半島研究というものが、たぶんあまりいい方向に行かないのではないかなという気がしています。これは、韓国においても起きていると思います。私が知っている例で言えば、朴裕河さんが出した本に対し一部削除しなければいけないという判決も出たというふうに聞いております。こういう不健全なありようというのは、底辺から日韓関係をゆがめて、それが高い政治外交のレベルまで至ることにつながる恐れがあると思います。私は、そちらのほうにかなり危機意識を持っております。政治家には、もともとあまり期待できないですから、下から積み上げていくという対応が必要だということです。

それで、最後に、10月11日、朝鮮日報に面白い記事があったのでご紹介したいと思います。タイトルは、「自分の力ではどうにもならないことに激怒 無意味な抗議をする韓国人」というタイトルです。日本語版を読んでいるので、私が別に訳したわけではありません。そこに表がありまして、「怒りを静めるにはどういうことが必要か」ということが書いてありました。「一、怒りが積み重なる前に解消する」「二つ目、些細なことで命懸けになるな」「三つ目、自分の思い通りにならないことは忘れる。具体的には、飛行機の欠航に抗議しても意味がない。過去よりも未来にどうするかを考えよ」と書いてありました。「四つ目、相手を無視するような感情は持つな。具体的に、悪い感情の記憶は一生続く。具体的、かつ客観的な方法で自分の怒りの理由を相手に説明せよ」と書いてありました。「五番目、最後に、共に発展し変化をもたらす方向に向かうには、自分だけが不満を持ち続けていても世の中は変わらない。互いに努力することが必要」と。この表を書いたのは、チョン・ギョムスさんという心理学の博士だそうです。こういうことは、日韓関係にも当てはまるのではないかと考えて、余計なことですが、最後に引用させていただきます。以上で終わります。

セッション4司会者：お二方、ありがとうございました。日本側のご発表の最後に朝鮮日報の記事が出てきましたけれども、韓国メディアがオンラインで情報発信するようになり、なおかつグローバルなイメージを世界に示すために日本語版を作って、韓国語版の翻訳記事を配信し始めるようになってからかなりの時間が経ちました。そして、その中で最近耳にするようになったのはこの日本語版が逆に日本の嫌韓ムードを盛り上げる大きな材料になっている、という指摘です。つまり、これまでは日本の一般国民は韓国のメディアが日本をどのように報道しているか知らなかった—韓国語をわからないため—けれども、日本語版ができて、それを知るようになった。そして韓国はどのようにして日本のことをこのように悪く報道するのかという怒りが沸き起こった、それが嫌韓を煽ったのだというわけです。だから日本語版を廃止するか、日本語版の書きぶりを改めることが韓日関係の改善にとって役立つのだ、というようなことを言われたのですが、ご発表を聞いて、日本語版も役に立つことがあるのだなと感じました。それから、勝ち組・負け組というお話をされました。最近、ドラマ『花咲舞が黙ってない』を楽しく見たのですが、その中でもこの勝ち組・負け組というのが一つのモチーフになっていたと記憶しています。それだけ日本社会で普遍化した問題意識ということでしょう。また、このままでは韓国と日本の外交というものが、グローバルな外交戦争の中で負け組になるのではないかと考えて、お話を聞きながら頭をよぎりました。

さて、お2人とも発表時間をしっかり守ってくださり、ここまで予定通りのスケジュールで進んでおります。正確にはプログラム上、コーヒープレイクまで少し時間が残っていますが、この時間に発言者を募るのも非効率ですので、ここで休憩を入れて、その間にみなさんに発言内容を練っていただくほうがよろしいかと思っています。ということで、ただいまから15分間、コーヒープレイクをとり、10時半に討論を再開したいと思います。よろしくお祈りします。

ディスカッション

セッション4司会者：それではセッションを再開します。先ほどのお2人の発表に対してコメントや質問がありましたら名札を立てて意思表示していただきたいと思います。このセッションのテーマは韓日関係の未来ということで、未来を予測するのは難しいというご指摘も先ほどありましたけれども、みなさんから前向きな意見、提案などが出ればより充実した議論になるのではないかと考えております。それでは、手が上がった順にご発言いただきましょう。まずそちらの方から。

韓国側参加者：ありがとうございます。お2人のご発表をうかがって多くのことを学びました。特に、日本のことには関心を持っているけれどもニュースや報道を通じて接するほかない、そのような立場にありますので、これまで気にかかっていたけれども知ることができなかった日本の現状というものを垣間見ることができ、強い印象を受けました。

さて、コメントというよりは補足でもう少しうかがえればと思うことがあって手を挙げたのですが、ご発表の中では来年の参議院選挙に言及され、ここで自民党が大勝すれば自民党の第二次長期安定政権時代到来するだろうという見解を示されましたけれども、戦後に自民党が長期政権を維持してきたのと同様の長期政権を念頭に置いていらっしゃるということでしょうか。安倍政権は2018年の9月の自民党総裁の任期切れまで、というのが韓国での一般的な見方ですが、2020年の東京オリンピックまで安倍政権が続くべきだという待望論もあると聞いています。あるいはそれ以上続くとも見ておられるのかも含め、ご発表者のお考えをうかがいたいと思います。

それから、韓国では、若い世代は別として、社会のなかに1987年のいわゆる民主化大抗争の記憶が今も強く残っています。大学生のデモから始まって民主化宣言、憲法改正が行われた、韓国の民主化時代の始まりというべき出来事です。そういう記憶もあってか、韓国メディアは安保法制に対する抗議デモの風景などを見ると、過度に肯定的にとらえてしまうところがどうしてもあるのですが、それを抜きにしてもその影響力、彼らの力、また今後の動きには関心があります。この点、日本のメディアではやや冷めたとらえ方というのか、あまり大きく取り上げない傾向があるように見えるのですが、若者が多く参加し、悪天候の中でも国会前で続けられるデモの様子を見るにつけ、これをどう評価すべきなのか戸惑うところがあります。ということで、日本側発表者の先生に、安保法制反対のデモが一過性の運動として終わるとお考えか、あるいは今後どれだけ持続的な活動として継続するとお考えなのか、お聞かせいただきたいと思っております。

最後に、これは非常に難しい話なのですが、安倍総理について、個人的に印象深く思っている出来事というのがありまして、2007年1月でしたか、フィリピンでのASEAN+3首脳会議の際に北朝鮮の人権問題に対する安倍総理と盧武鉉元大統領の意見が対立して、盧武鉉大統領がその後の各国首脳が集まる夕食会を欠席したことがありました。当時の青瓦台スポークスマンの説明では腰痛のためということでしたが、実は安倍総理の隣で食事をとることを嫌がったことだったといわれたものでした。真相はよくわかりませんが、安倍総理と韓国というのは、どうしても相性が悪いイメージがあることは事実です。11月の韓日首脳会談でそれが「実証」されないことを願っておりますが、それはともかくとして、日本側の視点では、安倍総理が日本の政治に残した足跡、レガシーというようなものはどのようなものだと評価されるのでしょうか。もちろん安倍政権はまだ終わっておりませんが、今の段階で評価を下すならばどのようなものになるか、ご参考までにうかがいたいと思う次第です。

セッション4司会者：発言が一巡したところで発表者にマイクを戻すことにしますので、その際に発表者に答えていただければと思います。それでは、韓国側で多く手が上がっているようですのでもう1人韓国側から。その次に日本側という順でお願いします。

韓国側参加者：おはようございます。昨日は世論調査と関連していろいろと申し上げたのですが、実は世論調査がより直接的に活用されるのが選挙です。ということで選挙についてもいろいろ

と分析を行っておりますので、その観点からいくつか発言させていただきたいと思います。

選挙については、ご発表にもあった通り、韓国では来年総選挙があり、再来年には大統領選挙が行われます。また日本でも来年は参院選が行われることとなりますが、まず押さえておくべきことは、外交と選挙の間には実は直接的な影響はないということです。少なくとも明確な因果関係を見出すことはできない、これが一種定説になっています。たとえば北朝鮮の動向は韓国の選挙に大きな影響を及ぼすとよく言われますけれども、実際には2012年12月、大統領選挙のわずか一週間前に北朝鮮が長距離ミサイルを発射した際も、当時の朴槿恵候補と文在寅候補のいずれの支持率にも大きな変化はあらわれませんでした。このようなわけで、外交関係・外交政策が選挙に与える影響はわずかなもので、実際に大きく影響するのは経済イシューです。日本側のご発表の中で提起されたご質問、安保法案に対する不支持率が高い一方で安倍政権に対する支持率には変化が見られないという理由というのもそこにあるのではないかと思います。

もちろん、例外的なケースもないとは言えません。たとえば2002年の大統領選挙は韓国の反米感情が勝敗を左右した選挙だったとされています。ただ、これも外交的関係が直接に結果に作用したというよりは、1997年のアジア金融危機とIMF事態で大きく傷ついていた国民の自尊心が米軍装甲車による女子中学生の死亡事故をきっかけに燃え上がり、国内の政治イシューと結合して増幅した結果であると思えるべきだと思います。また、特に韓国の場合は外交政策について国会の意見が大統領の意見に優越するということはほとんどありません。これは大統領制と議会制の違いからくるものでもあります。外交政策は大統領が運営するものであって議会の声は選挙には響かない、というのが現状ですので、次期大統領選挙でも、韓日関係や日本の動向が選挙戦の雰囲気を変え、結果に影響を与えるという状況にはならないと考えます。

また、ここまでの議論の過程で、多くの方が世論評価をやや過大評価されているのではないかという印象を受けました。そもそも世論というのは下で形成されて上に影響を及ぼす、というのではなくて、世の中を行きかう様々な意見の中から、政治家やメディアが「これはイシューとして使える」と思うものをピックアップして拡大再生産するもので、その結果たいへん影響力があるもののように見えるものだというのが私の理解です。したがって、私などはどうも政治が世論に振り回されている、という表現に若干自己弁護のようなニュアンスを感じてしまうのです。たとえば、韓国と日本の関係において障害物になるのはなにか、という世論調査結果を年ごとに見ていくと、2012年の場合は独島／竹島問題でした。このような結果が出た理由は容易に想像がつくでしょうが、この年の夏に当時の李明博大統領が竹島を訪問してイシューになったためです。また、それ以降の年の調査で一位に上がるのは教科書問題や慰安婦問題です。つまり、どのようなイシューをメディアが取り上げるか、また指導者が持ち出すかによって世論はいかようにでも変わる・ひっくり返るものだという事です。ですから、政治家の世論がこうであるからこうするのだ、という論法はある意味逃げ口上ではないか、自分の政策に自信がないために予め逃げ道をこしらえているのではないかと思います。またこのような構造に無自覚であるか、あるいは世論の影響力を過信・過大評価するところからきているのではないかと考える次第です。

セッション4司会者：ありがとうございます。では次は日本側ですね。

日本側参加者：私は、韓国内政も日本の内政も専門家ではないのですが、日本側発表者に何点かおうかがいしたいと思います。一つは、先週から今週にかけてのいろいろな世論調査を見ると—安保法制成立から1か月ということで行われたものですが—ここにきてまたぐっと安倍政権の支持率が回復しているし、自民党への支持率も回復して、首相に対する支持率と政党支持率を足すと、80%ぐらいになっているのです。この政党支持率プラス首相への内閣支持率が非常に低くなると政権交代といわれているのですが、これが8割近くまで戻ってきている。なぜここにきてまた戻ってきたのだろうかというのが一つ。

それからもう一つは、これは私の意見ではなくて受け売りですが、新安保条約の締結問題で揉めに揉めた1950年代末から1960年代にかけては、岸内閣と池田内閣が日本の政治を受け持ったわけですが、この両者の間には役割分担のようなものがあったというのです。要するに岸総理がハードな安保問題に取り組んで、条約が締結されたところでバトンタッチされ

た池田総理が所得倍増計画のような経済問題に取り組んだということです。たいへん示唆的な話だったので印象に残っていたのですが、その伝でいくと今はいわば1人で岸・池田の二役をこなさなければならない時代ではないかと思えます。したがって、本当にリセットというのか、うまくスイッチを切り替えることができるのかという点が気にかかるのですね。本来であれば、安保法制が通過したところで通常国会が終わって、今度は臨時国会を開いてTPPをはじめとする経済関係を審議するという流れのはずだったのですが、TPP交渉が遅れたことで臨時国会を開いても目玉となる議論がなくなってしまった、したがって臨時国会が開かれるかどうか不明になってしまった、というのが現在の状況ですが、そういう、いわばはしごを外された状態ではご発表にあった安全保障から経済へのリセットというのが可能なかどうかということ、かなり難しいのではないかと思います。この点についてのお考えをお聞きしたいということ。

また、これと関連するのですが、日本経済は決して悪くはないけど良くもないというのが現状で、これがかなり長く続くのではないかと考えられます。この点はあるいは韓国も状況は同じかもしれませんが、生産性が伸びないとか、ローレン・サマーズのいう secular stagnation みたいな時代をかなり長期にわたって続けなければいけない状況、極端に悪くはならないけど良くもならないという経済環境の中で、政治がどのように経済問題に対応していくのか。つまり安保から経済へのスイッチ、というけれども経済のほうはずっと晴れでも雨でもなく「曇りがち」が続いてメリハリが付けられない状況で、政治は経済問題をどのようにハンドリングしているのか、ということです。これは日韓両方の専門家の方のご意見をうかがいたいと思います。

セッション4 司会者：次は韓国側から。

韓国側参加者：ご発表ありがとうございました。韓国政治の今後の変化が対日関係改善につながる兆しは見えない、あるいは日本では保守政権が続くことが確実と思われるということで、なんとなく予想はしていたもののはっきりと指摘されてしまい少々落ち込んでおります。ただ落ち込んでばかりもいられませんので、いくつか感じたことを申し上げたいと思います。

まず日本側のご発表については、個人的にも頷かされる点がありました。特に、自民党内部にある様々な会派・派閥の流れに着目するとき、主流が経世会から清和会のほうに移っていく流れがあつてよほどのことがない限りこの動きは反転不可能だ、というご説明は得心の行くところで、よけい憂鬱になった次第です。日本の国内政治にどのような影響を及ぼすかはともかくとして、明らかなことは、アジア、特に韓国に対する姿勢において、自民党のタカ派と呼ばれる人々のこれまでの言動を見る限り、長期的にも韓日関係改善のためのイニシアティブが日本側から出てくることは期待しがたい、ということでしょう。

また、韓国の展望もあまり明るくないという点については、私も特に異見はないのですが、ただ次期大統領選でも保守政権が誕生するだろう、現在の状況からするとそう考えられる、とまで断言するのは少し先走りすぎで、まだわからない、と見るのが妥当ではないかと思えます。韓国の大統領選挙は間際になってドラマが起きるものですから、残り6か月を切るくらいのタイミングにならないと大勢は判断できないのではないかと思います。たしかに現在は保守派が優勢ですけれども、かといって保守派から有力な大統領候補者があらわれているわけではありませんし、取りざたされる潘基文(パン・ギムン)国連事務総長が本当に出馬するかどうかははっきりしませんので、そのように申し上げたいと思います。

もう一つ、これとも関連しますが、韓日関係の今後の展望が明るくないというところで、その根拠として韓国の保守政権が日本との関係、対日姿勢において否定的な態度を取ってきたから、というご指摘がありました。私自身はまったく逆ではないかと考えています。韓国の進歩政権というふうな金大中政権・盧武鉉政権ということになりますが、まず金大中政権が保守政権か進歩政権かは見る人によって変わってきますけれども、その前の金泳三政権を保守と定義するのであれば金大中政権は半保守・中道保守と考えるべきで、文字通りの進歩政権であったとはいえません。実際の政策、特に経済政策や社会政策を見ると進歩らしい色彩はほとんど見られません。したがって盧武鉉政権が、韓国がこれまでに経験した唯一の進歩政権ということになるのですが、このときの対日関係は決して良好とはいえませんでした。

盧武鉉政権が交代した後、政権内部にいた人物にいろいろ取材をしたことがあるのですが、

この政権で一就任前の引き継ぎ委員会の時代から一最初に外交政策の課題として提起されたのは対米関係の修正だったそうです。また、これが実際にかかなりの段階まで実行に移された—あるいは実行が試みられた—ことはみなさんご記憶の通りです。そして、取材で得られた感触を総合すれば、二番目の外交課題とされていたのが既存の対日関係の修正、一方的な和解政策の見直しだったと思われる。それが半ば偶然の形で実行に移されたのが「竹島の日」をめぐる当時の高野紀元駐韓大使の発言で、韓国記者に問われて「竹島は日本領」と発言した一件でした。私は発言のよしあし以前に、日本の役人が公の場で語る以上、発言があのような内容になったのは当たり前だと思っていますが、ともかくもそれを契機として反日ムードが高まったわけです。このような経緯がありますので、私は理念・価値志向の強い路線をとるのは保守政権ではなくてむしろ進歩政権の方ではないかと考えています。保守政権はむしろ実用主義の側面が強いのではないのでしょうか。もちろん、韓国では反日主義というのは反共主義に劣らず重要なイデオロギーとされていますから、保守政権なら親日、とも思いませんが…。ということで、次期政権が保守政権になるか進歩政権になるかはわかりませんが、進歩政権となれば対日関係がよくなるとは言いきれず、むしろ悪化するのではないかと私は考えています。

最後に、お2人の発表を聞いて感じたことを付け加えたいのですが、もし現在の状況が今後においても改善することが困難なまま続くということになるとすれば、関係改善の目標というものもそれに合わせて下方修正しておく必要があるのではないかと思います。つまり関係正常化や政治関係の全面的な改善という目標を、今の状況がさらに悪化することのないよう、現状維持で食い止める、という管理態勢、これが両国の政策担当者にとっては現実的な目標ということになるのではないかと、そんなことを思った次第です。

セッション4司会者：ありがとうございます。次に日本側の方。

日本側参加者：ありがとうございます。日本側の先生にちょっとおうかがいしたいと思ったのですが、外交の大衆化によって合理的な政策決定過程が損なわれるというような指摘があったと思うのですが、はたしてそうなのかな、と。もちろん大衆化以前というのは、政策決定過程は単純だったかもしれないけれども、ではそこで下された決定自体は妥当であったか、これも考えてみる必要があるのではないのでしょうか。つまり合理的な政策決定が大衆化によって左右されてしまう、というプロポジションはどうなのかなというのを思った次第です。為政者にとっては、大衆を考慮しないでいいなら話はとても単純だし、外交当局者にとっても大衆はいないほうがいいかもしれないし、あるいはメディアにとっても、実は取材相手とかが、いつも特定の相手であるほうが楽といえば楽かなというニュアンスを感じてしまって、懐古趣味的なところがあるのかもしれないなんていうふうに思いました。

ただ、ご指摘の現状分析はまったくそのとおりでと思いますし、この傾向は恐らく不可逆的だと思うので、これをどうしたらいいのかということは考えて行かなければならないと思います。あるいは午後のセッションでメインの議論になるのかもしれませんが、発表者ご自身の将来的な見立て、こういう状況にどういうふうに対処すべきなのかということについてのお考えを教えてくださいとありがたいと思いました。よろしくお願ひします。

セッション4司会者：ありがとうございます。予想に反して日本側発表者への質問が相次いでおりますので、いったんここで日本側発表者の返しのコメントをうかがって、そのあと議論を続けるということにしてはどうかと思うのですが、いかがでしょうか？

日本側発表者：昨日までのセッションを見ていて、最後にマイクが戻ってくるのかと思っていたのですが、質問を多くいただいておりますのでお答えしたいと思います。

まず、安倍政権がいつまで続くかということについては、三つのファクターがあると思います。一つは、日本の経済、景気がどうなっていくか。うまくマネージできなければ支持率が下がり短命に終わるでしょう。それから、発表でも申し上げた通り来年の参議院選挙の結果次第というところもある。それからもう一つは、巷で噂されている安倍総理自身の体調の問題でしょうか。こういうファクターで短期的には見通しが立つと思いますが、基本的に2018年の任期をまたぐことはないと思っていますので、そこが区切りだろうと考えています。

次は SEALDs を中心とする若者デモについてですが、1960 年安保の時のデモとは、かなり違う点があると思います。一つは若者たちのマナーですね。デモが終わるとゴミを拾って帰る。それから、国会に招致されたら、茶髪を黒色に染めて、参考人招致の日の朝に背広を買って国会に行っている。それからスタイルですね。トラディショナルなデモンストレーションではなくて、機動隊の指示に従って、道路にはみ出さないで、音楽に合わせてヒップホップスタイルで声を出すと。昔懐かしい全共闘世代とはだいぶ違うスタイルです。あとは、組織化されておらず非組織的にソーシャルネットワークサービスで集まっている。ですから、学生以外にも、主婦などいろんな階層の人が来ていました。他方で共通しているのは、おそらく彼らはこれから就職活動をして就職するでしょうが、そうすると、国会前に継続的に集まることはできないと思われる点です。私は、このムーブメントを過大評価するつもりはないのですが、最近の若者は元気がないとか、指示待ちだとかいう批判に対するアンチテーゼとして、結構エネルギーを示したのではないかと思います。また体制転覆とかイデオロギー的な側面はそれほどはない、そういう運動であったと思います。

安倍総理が残した遺産については、簡単に言いますと、分権的な統治システムを集権的な統治システムに替えたという点が大きいのではないかと思います。日本は、大統領型統治システムを一部の政治家は目指しましたが、内閣制度の下で分権的なシステムが明治以来維持されてきたわけですが、選挙制度の見直しも含めて、政党システムも集権的、つまり、自民党総裁、首相に権力が集まり、政策決定過程、あるいは国会運営、それから候補者の選考などで、かなり集権性が強まったと思います。これは、ある意味ではイギリスのウェストミンスターモデルに近いと思いますが、残念ながら、このシステムには政権交代というシステムが不可欠です。そちらの方が、いまだ確立していないので、そこが不安ですね。

それから世論に対する考え方についてですが、基本的に私も世論調査の結果自体については考え方は同じです。たとえば、フランスの哲学者ピエール・ブルデューは、「世論というものはない」という名言を残しています。これは、世論調査というものは、すべての回答者が同じ問題意識、同じ情報を持って、同じように回答できることを前提に行われるけれども、そういうものは人間社会においてはあり得ない、よって世論というものはないのだ、という皮肉まじりの言葉なのですが、私はこの言葉がたいへん好きで、いろいろなところで使っています。ただ、根本的にそれをどう利用するかというところでは、私は深刻な事態が生まれていると思います。ジョージ・ケナンは、もう 50 年前の本ですが、世の中の一部のアジテーターが世論なるものを利用して、外交や社会をゆがめていく、これは犯罪に匹敵するというふうに書いています。この犯罪性は、ますます今日高まっているのではないかと個人的に思っています。

それから、安倍政権の支持率回復についてのご質問ですが、私より詳しい方もいそうな気がするのですが、私見を申し上げるならば、支持率が回復していることは間違いのないけれども、それは消極的な支持なのではないかと思っています。たとえば野党の政権担当能力に対する有権者の疑問が高まっているから結果的に与党を支持する、というもの。政権を担った経験もある政党でさえ、野党的野党に戻ってしまっている、そういう現象に対する国民の反発というのは一つある。もう一つは、うまくいくかどうか分かりませんが、今、経済政策で新しいことをやるのは安倍内閣しかないのではないかという思惑ですね。要するに、消極的選択肢としての自民党の選択であり、安倍総理の選択ではないかと思っています。弱い支持だということです。

それから、安保と経済のスイッチを 1 人でやろうとしている、というご指摘についてはその通りで、かつての自民党は 180 度違う政策をやることで政権を維持してきました。これを振り子の原理というのですが、今、安倍総理がやっているのは、私は、1 人振り子と言うべきものなのだろうと思っています。これは、安倍総理が、ある時にはイデオロギストになり、ある時にはリアリストになるというふうには、いわばジキルとハイドをやっているということです。ただ、安倍総理個人について言えば、第 2 期政権においてはかなりリアリストに変貌したと思います。個人的には、昔とはだいぶ違った政治家になったなと思っています。

それから臨時国会はやらない方がいいのですね、安保法案に関する議論がもう一回戻ってきてしまいますから。TPP 交渉が停滞したから臨時国会を開けないというよりは、モードを変えるためにあえてやらなかったというふうに見たほうが良いと思います。国会を開けば、予算委員会でもた追及されますから。そのかわりに来年度予算編成や一億総活躍社会という新しいパッケージを打ち出すとか、いろんなものを演出していくということです。現に地方創生という演

出をしておいて、今年の4月には統一地方選挙に臨んだ経緯もありますし、参院選まではいろいろ演出をしていくのでしょうか。ただ、こうした「演出の政治」というのが本当にサステナブルかどうかという疑問が残ります。これは政治的に安定的かどうかだけの問題ではなくて、本当に日本の直面する課題にそれで対処できるのだろうかということです。ごまかしながら向き合うという方法は、勝ち組はいいのですが、負け組にとってはかわいそうだなという気がしています。

あと気づかされるのは国民の覚醒ですね。TPPに対して合意を評価する人のほうが5割を超えているという、この国民の意識の変化。財政再建に対しても、積極財政よりも財政再建を求めている人のほうが増えていますから、ひょっとしたら、政治の方が遅れてきているのかなという気もします。

それから、保守政権が続くのがっかりしているという韓国側のご発言についてですが、がっかりしないでもいいと思います。自民党政権が続くけども、自民党の中の多様性というのは、完全にはまだ死んでいません。それから、イデオロギー的に強固な思想信条を持っている政治家は、定量的に分析できませんが、ごく一部であるといっていると思います。多くの議員は、その時代の、その時の空気に合わせて、時にタカ派的に振る舞い、時にハト派的に振る舞うということですね。ですから、私は単線的に日本の政治が進んでいくとは思っていません。日本の政治や有権者の成熟度は、そこまでひどくないと思っていますので、先ほどの1人振り子ではない政治的振り子というの、また起きると思いますし、そこでハト派的なもの、吉田的なものがまた力を得てメインストリームに出てくる可能性も大いにあると思っています。四六時中、集団的自衛権だ、中国に対するコンテインメントだとずっと騒ぎ続ける政治は、たぶん有権者もうんざりすると思います。

それから、最後の外交と大衆化の問題ですが、私は、外交安全保障政策は非日常空間であって、日常的な空間とは乖離したものだと思っています。それを様々な情報ツールが、日常化したレベルに落としているところに、そもそも問題があると思っています。別にエリート主義から言っているわけではないのですが、日常生活の中で国民が安全保障政策を語り出して、山手線の列車の中でみんなが、北朝鮮のミサイルはどうだとか、グアムへの移転はどうだとかと語っている社会というのはある意味異様ですよ。そもそも外交というのは、古く16世紀、17世紀ぐらいからテクニクの問題として、国益を実現するためにあるものとしてとらえられてきました。取り分が51対49だったら私のほうが51取る、相手は49を取るように持って行って、なおかつ相手には自分が51取ったように思わせるというのが外交だということです。教科書的に言えば、ただ、国民は51じゃ納得しないのですよ。80か90取らないと納得しないのです。ポーツマス条約に怒った民衆が日比谷焼打事件を起こす、といった事例からもそれは明らかです。そして、ならばどうすればいいのかというと、結局は若者を教育すること、これに尽きると思います。

セッション4 司会者：明快で適切なお回答をありがとうございました。現在の状況を整理しますと、8名ほど手が上がっているようですので、この方々に順にマイクをお渡しします。それ以降は残り時間を見ながら適宜判断するようにして、定刻通りにセッションを終えたいと思います。そちらから、順番にどうぞ。

韓国側参加者：両国の政治的関係について、短くコメントしたいと思います。国家という名前の政治的な組織同士の関係の関係というのは一言で多チャンネルです。チャンネルが非常に多様で、政府もそのうちの一つということになります。つまり、韓日関係における政治的な関係というものは、政府間の関係だけにとどまるものではないということです。これは政府間の関係が両国間の関係を独占することはできないという前提の下にあります。国内政治と外交の関係について、学問的には、この二つは互いに分離されているという説明と、この二つが連携しているという説明があります。分離されているというのは、政治は水辺で終わる、外交は水辺から始まるということです。超党外交という言葉もここからくるわけです。また連携しているという説明については、ただ今申し上げた通りです。

よって、これをどのように観察すべきかという問題が生じるのですが、特にジャーナリストは、一つの時代を観察し記録する方たちですから、観察のポイント・焦点をどう定めるかがとりわ

け重要になってくるわけです。

政治学の方ではよく、国境の外に敵がいれば国内政治の葛藤は収まるという表現を使うのですが、今、韓国と日本の2人の指導者に共通してみられるのは、外交的な発言をする時に、実は目を向けているのは国内のオーディエンスであるという点です。ということで、国内政治と外交が連携している、というのが韓日関係においては実態に近いと見るべきでしょう。それから、これも同様に政治学の常識ですが、外交の問題を国内政治に利用するようになる時、外交的な排他性は高まるほかないということも言われます。韓国と日本を含めて北東アジアの地域政治を考えたときに、外交問題を国内的な排他性、国内的な政治支持度の確保に利用するということが、はたして地域の未来にとって妥当なのかということ、これを念頭に批判的に事態を見る必要があると考えます。

最後に一点だけ、大統領選挙とその後の韓国政治について、判断するには時期尚早であるというご意見が出ましたけれども、私もまったくその通りだと考えております。

日本側参加者：ありがとうございます。お二方のプレゼンテーションはたいへん勉強になりました。それから、日本側のご発表の世論調査は危険な道具になりうるという指摘を受けて、フロアから、実は政策に自信がないから世論を過大評価する傾向が生じるのだ、という政策決定者の行動心理がファクターとして提起されまして、私も普段から関心を持っているテーマなので興味深くうかがったのですが、一点付け加えるならば、重要なのは、昨日の安保の議論とも直結してくるのですけれども、政策に対する有権者、市民のオーナーシップというものをどう育んでいくかということ、これに尽きるのではないかと申し上げたいと思います。つまり、瞬間的な世論調査を材料にして政治が判断するというやり方以外を模索する必要もあるのではないかとことです。たとえば民主党の時代、野田政権のときに世論調査を組み込んだ熟議型・討論型の政策決定システムというのが試みられたことがあります。東日本大震災と原発事故のあと、原発政策をどうするかを決める過程で、単に原発をなくすかなくさないか世論調査をやるのではなくて、全国の、福島も含めた10カ所の都市でタウンホールミーティングをやって、政策担当者が説明をして、いろんな選択肢があるということを示すのです。原発をゼロにすることもできるし、原発を将来、全電源比率の25%にすることもできるし、さらに15%から25%、真ん中を取ることもできる、というふうに選択肢を示しながら、タウンホールミーティング型で議論をやって、最終的にはそういった議論をふまえて世論調査をやるという具合に、瞬間速度ではなくて、学習を経たあとの世論調査の結果に基づいて、それを政策に反映させていこうという、たいへん興味深い試みでした。これは、日本の民主主義の歴史においては、とてもユニークなことだったと思うのですが、残念なことに挑戦が挑戦のまま終わってしまって政権交代が起き、うやむやになってしまいました。

それで、このオーナーシップの問題なんですが、たとえば、安保法制の議論を見ていると、たしかにいろいろな合理性がそこにはあるのですね。集団的自衛権を部分的に、制限的に認めていくことで、昨日も話が出ましたが朝鮮半島の安全保障にも資するのだというところはたしかにあって、合理性が認められる。ただ、一方で政策に対するオーナーシップをどれだけ市民、有権者が感じているかというとはなはだ心もとない。世論調査の結果に見られるように、やはり半分以上の人がオーナーシップを感じていない、というよりは取ろうとしないわけです。こういうオーナーシップの空洞化から将来どういった帰結が生まれるかということ、それは、市民のアパシー、無関心であったり、政策を突き放してしまう姿勢です。そしてそこから、政治家が自分の政策決定を正当化するために政治なり外交なりをする事態も生まれてくる。つまりオーナーシップの空洞化から生じる極端なシニシズム、そういう政治の温床になるわけです。

ですから、そこでメディアというものが政策をどう国民が受け入れて、オーナーシップを取っていくかという議論を形成すべきだと思うのです。またそのためのメカニズムを構築していかなくちゃいけない。だから、一過性の政策決定を批判するだけではなくて、繰り返し世論調査を行うということも大事だし、さらにそこでは設問の仕方も重要になるだろうし、もっといえば普段のスタイルも慎重に考えなければいけないと思います。また報道を材料にして政策が決定されたのだとしたら、そこで終わるのではなくさらにその政策を評価し、いろんな問題点を継続的に洗い起こしていく。たいへん息の長い問題だと思うのですけれども、そうやってオーナーシップをどう国民に取っていったらいいのか問題提起していくこと、これがメディアにとっ

ては大きなこれからの課題になると、ここまでの議論を聞いていて思いました。以上コメントでした。

セッション4司会者：次のセッションにもつながっていくコメントだったと思います。続けてどうぞ。

韓国側参加者：簡単な質問ですが、日本の自民党の長期政権についてのお話が出る中で、では野党の状況はどういうものなのだろうと疑問に思いましたので、ご発表者でもそれ以外の方でも、教えていただければと思います。今の野党第一党の民主党は、大震災への対応、原発事故への対応に失敗し、また選挙公約も守ることができなかった、その結果日本国民がその政権担当能力に不信を抱いたことで政権から転落し、現在もその後遺症に苦しんでいるということですが、では再び政権交代を起こすためには野党には何が必要なのか、どうすべきなのか、何をすれば再びコンテナーになることができるのか。どなたかお考えをお聞かせください。また現実問題として日本の野党は今後どのような推移をたどることになるのかについての見通しもあわせてお答えいただけると幸いです。

セッション4司会者：ピンポイントな質問が出ましたが、これにつきましては日本側のレスポンスを得てから議論を続ける方がいいかと思います。ご発表者から回答されるのも結構ですが、どなたか手を挙げていただけますか？…では、そちらの方、よろしく願います。

日本側参加者：私がお答えできるかどうか、適切な人選かどうか分かりませんが、基本的には、今の野党があまりにもバラバラであるから安倍政権も相対的に強いし、長期政権になる。来年の参院選で勝てば一ご発表者の見通しだと一自民政権構造は長期の政権構造になるという話が出てくるわけですが、やはり、その一番の責任は2009年からの民主党政権にあると言わざるを得ないでしょう。特に外交安保についての見識のなさ、理想、幻想に走りすぎたこと、これに国民は幻滅を感じたわけです。民主党と聞いただけで、投票は絶対しないというような気持ちになって、そういう気持ちが国政選挙を二回やってもまだ消えない。これはおそらく民主党にはずっとついて回るとおもいます。

となると、民主党以外から新たな政治勢力が出てくるかがカギになるのですが、今の野党の状態を見ると四分五裂で、リーダーシップを取ろうとして動いているのは、強いて言えば共産党くらいですが、これはかえって逆効果になっている部分もあると思います。民主党の中にはバランス感覚があって成熟した人もいますから、その人のイニシアティブであれば、可能性ももっとあるかも知れませんが…。ともあれ、野党復活の努力は来年夏の参院選で試されることになるのですが、私が一つ注目しているのは、さきほどの国会周辺のデモの話ともかわりあると思いますけれども、参院選までに安保に関する今の安倍政権のテクニカルな場面転換の戦術、これにめげずに安保法制反対の声を上げ続ける人たちがどのくらいいるか、という点です。そういう人たちはこれからはたぶん安保法制に対して違憲訴訟を起こすという方向に動くと思いますが、そこに野党がどういうふうに関与し、盛り上げるのかという点です。

それから投票権ですね。選挙権年齢が18歳に下がって240万の若い人が投票できる権利を持つようになる。その人たちがどのような関心を示すか、というよりはどれだけ彼らの政治についての関心を高められるか。これも重要です。というのは、これまでの何回かの選挙で自民党が勝利して、正確には3連勝しているわけですが、しかし投票率を見ると、私もちょっと正確に覚えていないのですが、たしか50%半ばだったと思います。それで勝っているわけです。だから、投票率がたとえば7%ぐらい上がれば、投票しない人にはいわゆる無党派層が多いと言われますから、参院選の結果は分からなくなってくると思います。

もちろん野党にはまず一本化という課題があります。たしか選挙区の1人区（定数2・改選1の選挙区）は31か2だったと思いますが、そこで野党が票を食い合うようでは勝ち目がありません。今の野党陣営を見るとハードルは高いと思いますが、そこで共闘できるかどうか選挙を占う表徴ということになるでしょう。以上です。コメントを別に考えていましたので、後ほどまた機会をいただけると幸いです。

セッション4司会者: ありがとうございます。それでは後ほどもう一度ご発言いただくことにして、いったん他の方々にマイクを回すことにいたします。

日本側参加者: ありがとうございます。私自身は民主党のことをあまり好きではないのですが、民主党のことについて付け加えさせていただきたいと思います。申し上げたいのは大きく二点なのですが、まず一つは、民主党政権は非常にお粗末で、中で何も決められない政権でした。消費税を上げるとか下げるとかも決められないし、TPPの交渉参加も決められない、その点では非常にお粗末な政党だったと思うのです。これはなんでかという、それは、もともと小沢一郎さんや岡田克也さんのような自民党から出ていった人たちと、あと旧民社党と社会党のような人たちがくっついて出来上がった党であるというところにそもそも問題があって、これでは何も決められないのも無理からぬところだと私は思っています。ともあれ、政権担当能力が不足していた、それははっきりしています。ただ、私はそれでもあの政権交代はよかったと思っています。これは民主党を好きかどうかとはまた別の問題で、やはり政権交代が起きるとことは政治システムとして非常に重要なことだからです。また、いま民主党の中で自民党を批判している人たちは、自分たちが一度政権運営を経験した上で批判をしているわけで、これは同じ自民党批判でも共産党のような単なる批判とは似て非なるものだと思います。

それから二点目は、では今後日本の政治がどうなるのかということなのですが、結論から申し上げますと、私は発表者のご意見とは少し違って、長い目で見れば自民党は必ず分裂すると思っています。なぜかという、かつて自民党がずっと強かった時代というのは、高度成長していて、冷戦構造下で、だから自民党が強かったという背景がありました。要するにソ連に勝つということと、あと、儲かった金を分配するという前提の上に自民党一党支配が続いていたわけです。しかしこれが行き詰まって、1998年以降の自民党は自分1人では政権を運営できない状態になったわけです。今だって公明党なしでは過半数を両院では維持できないわけで、かつてのような自民党ではない。それで、たまたま民主党がお粗末だったから、自民党は今、非常に大きな政党になっていますけれども、他方でもう分配する富もないし、共通の敵ももういない。そうなってくると、今後自民党が、かつてのように1人勝ちできるという時代は来ないのだろうと思うのです。

まして、2017年4月には消費税を上げなければいけないし、これから社会福祉の予算をどんどん削らなければいけない。そうすると、政権の仕事というのは富ではなくて痛みを分配することになっちゃうのですよね。そうするとよけいにかつての自民党の再現は難しくなるわけで、こういう理由から、今は瞬間風速で強いけれども、これからは巨大政党の状態を維持することができない時代に確実に移行するのだろうと考えています。イメージとしては江戸幕府末期に近いかもしれません。平和な時代が150年ほど続いて、そのときはいいのだけれども、外からいろんな脅威が迫ってきて、中では分裂が起きて、ついには江戸幕府が崩壊していく、私はなんとなくそんなアナロジーを思い浮かべています。

セッション4司会者: どうもありがとうございます。刺激的で果敢なご発言だったと思います。さて、残りは5名ほどですが、最後に発表者に返しのコメントをしていただきますので、ご発言はお1人あたり三分程度でお願いします。どうぞ。

日本側参加者: ありがとうございます。昨日、だんだん韓国のことが分からなくなってきたと言ったのですが、韓国側のご発表の中で少し出てきた国定教科書の問題なども実はその混乱の要因の一つで、私の中では、江南のブランド店が煌々と輝いているソウルと、今の時代に国定教科書を作るというところにたいへんギャップを感じています。ただ、歴史教科書を国定化すること自体に分らなくなったのではなくて、さっきから出ている世論調査の結果の方を見てそう思ったのです。具体的には国定化の賛否を聞いたところ42対42で同数だったというような報道を見ました。これをみて、今時、歴史教科書を国定化するのに42%の人が賛成しているのだろうか、まだまだ韓国のことが分からないな、奥が深いなと、思ったわけです。ということで、韓国側発表者の先生にこの点について、国定教科書を支持する人が少なからずいるというその理由を教えていただければと思います。

また、新しい国定化教科書の略称は「正しい歴史教科書」であるとも聞きました。日本にも

新しい歴史教科書というのがありましたけども、日韓関係においてもこの「正しさ」というのが、非常に今までキーワードになってきましたので、この点も少し引っかかるところです。もちろん朴槿惠大統領は真面目におっしゃっているのだらうと思うのですが、ちょっと独りよがりというか、「これこそが正しいのである」という姿勢を押し出して相手方に押し付けることになると、それまで韓国のことが嫌いではなかった人までが、それがために嫌悪感を持つようになってしまうところがこれまでもありましたので…。

それから、昨日から出ている中国傾斜論も、昨日の夕食のあとに何人かの韓国の方から、心の叫びのように「傾斜していないのだ」ということを重ねてうかがいました。私も在勤の経験があつてそれなりに長く生活しましたので、その点はよくわかります。ある種、韓国の人の遺伝子の中には、中国は警戒しないとどうなるか分からない国だという認識が組み込まれていることは感覚的に私もよく理解できるのですが、ただ、大統領就任前、野党時代からの朴槿惠さんの中国とのかかわり方を見ていると、朴槿惠大統領自身は傾斜しているかもわからないなと私は思っています。それが功を奏したから今の中韓関係があるのだともいえるかもしれませんが…。ともあれ、朴槿惠政権の特徴は、嫌いなものはすごく嫌いだけど、好きなものはすごく好きだということ、原則論へのこだわりだと思うのですが、その点も含めて、先ほどの教科書の件について韓国側のお考えをお聞きしたいと思います。

セッション4司会者：ありがとうございます。韓国側発表者の先生には最後にまとめて返しをしていただきますが、中国傾斜論については午後のセッションで扱うようにした方がいいかと思えます。それでは次の方。

韓国側参加者：私からは韓国の政治について、特に次期大統領選挙へ向けた展望に関連して一大統領選挙を今から占うのは私も非現実的だと見ていますが一補足的にお話ししたいと思います。朴槿惠大統領に対しては、特に日本の方からすると悪い印象が先立つところがあるかもしれません。また韓国内でも朴槿惠大統領を批判的に見る人が少なからずいることは事実です。ただ、だからといって朴大統領が降板すれば韓日関係が直ちに改善するだろうと見るのは現実的ではありません。この点について私の考えを申し上げれば、究極的には韓国が統一されるときまで対日関係が画期的に変わるとは思えない、そのように見えています。韓国という国では、日本に対して民族的な立場を示すことなしには、左派であれ右派であれ、執権することは困難です。民主化以降も、経済的成果以上に政治的な正統性を握っているかどうか問われる傾向が連綿とあるのですが、そこにおいて核心となるのが親日か、反日かという点で、これが重要な基準と見なされてきました。ちょうど今朝のニュースで報じられましたが、与党セヌリ党の金武星代表一現時点で大統領候補の最右翼とされていますが一の親日派疑惑がまたぞろ提起されました。父親が植民地時代に慶尚北道で道議会議員を務め、当時の若者たちに日本軍に参加するようアジェーションを行ったということで、親日論難に再び火がついたのです。批判の声が主にポータルサイトを通じて拡散したということで、金武星代表が情報歪曲を規制するポータル改革に賛成であると発言するなど波紋がさらに広がっています。つまりよほどの有力者であっても、親日というレッテルが貼られてしまうと選挙での勝利は難しいということです。また、だれが大統領になっても独島問題や歴史問題において基本姿勢を崩すことは不可能です。よって、進歩か保守かとはまた別の次元で、対日関係の根本的改善は難しいと思います。

そして、より構造的なフレームとして、南北の間にも親日／反日の正統性争いがある点も指摘しておきたいと思えます。韓国の進歩勢力が、北韓の人権弾圧のような問題点をよく知りながらも北韓に友好的な姿勢を捨てきれないでいる理由の一つは、彼らが北韓を、まがりなりにも親日派を清算し、独立運動を戦った勢力が樹立した国であると考えているためです。そして、それが翻って韓国の保守勢力に対する反対キャンペーンに投影されることになるわけです。つまり韓日関係は外交の問題ではなくて、日本が韓国の政治的な核心要素となっているのです。ということで、たとえ韓日関係が改善しても、たとえ村山総理や小淵総理のようなリーダーが再び現れて韓日関係が画期的に改善したとしても、韓国の内部では日本という要素が政治的正統性を判断する基準として動員されるというこのような構造は変化しないと思えます。

ですから、日本の方々には韓国政治のこのような部分を理解した上で、もう少し冷静に見ていただきたいと思えます。日本ファクターは外交問題ではなく、韓国政治の内部における正統

性の問題と絡んでくるということです。そしてさらにいえば、韓国と北韓が韓半島に一つの民族国家を立てる上でも、どちらに正統性があるかを判断する基準として用いられることとなります。南北統一まで対日関係が変わることはない、と申し上げたのはこのためです。

ですから、当面は迂回策というのでしょうか、両国の社会的な関係、国民同士の関係に働きかけるのが現実的ではないかと考えます。たとえば金浦―羽田便を大幅に増やして相互往来を容易にし、社会的な交流の強化につなげるといった試みが有効なのではないかと考える次第です。

セッション4 司会者：それでは、次は先ほど質問にご回答くださった先生に、あらためてコメントをいただきたいと思えます。

日本側参加者：ありがとうございます。日韓双方の内政ということで、お2人に話をうかがいましてたいへん勉強になりました。それでコメントなのですが、まず一つ、日韓の今後の関係について、韓国側のご発表者は悲観的なことをおっしゃいましたが、私もまったく楽観していないというか、基本的には何も変わらない状態が続くと思っています。ですから、下手をすれば今後何十年も続くかもしれない相剋状態の中で、いかに共存していくかという、だいぶ引き下げられた目標に取り組まざるを得ない。日韓関係は残念ながらより難しくなっていくのだらうと思います。

そして、当面の話としていえば、結局この秋から来年にかけて、米国もそうですし、中国もそうですけれども、どこの国も内向きの季節になるわけですね。韓国では来年の春、総選挙がある。日本は夏に参院選がある。米国も大統領選が秋にある。そして、韓国でいえば、さらに今度は2017年の12月ですか、大統領選へとつながっていくことになる。また安倍政権についていえば、参院選を乗り越えたとしても、そのときに衆参ダブル選挙をしないかぎり、2018年12月には衆院が任期満了になるので衆院選をしなくては行けない。こういうふうにと考えると、これ以上の長期安定政権というのは考えにくいし、しかもその時に韓国を含めて他の国でも選挙があるわけですから、よけいに日韓関係改善の糸口がつかみにくくなると思います。

また、安倍総理が選挙モード、キャンペーンモードをどのように持続させるかが自民党政権にとって重要なわけですが、自民党のパワー自体が、先ほど別の方が指摘されたように落ちている。野党への評価が低いから自民党が巨大に見えるけれども、実際にはかつての55年体制のときのようなパワーというのは、もうなくなっているというふうに見るべきだと思います。そして、だからこそ安倍政権では 이슈をピックアップして国民に直接的に訴えかけるというか、世論調査が大きなツールになるのでしょうか、自分は国民からこれだけ支持されているのだという演出が重視されるのだと思うのです。ある意味では、第一次政権の後、5年間浪人生活をする中で安倍総理がそのテクニックを身に着けたことが、今の安倍政権の原動力と言えるのかもしれませんが。これまでは安保法制、そしてこれからは TPP が 이슈ということになるのでしょうか、より直近には参院選に向けて打ち出した一億総活躍社会、そして新3本の矢の成果を導出することになるわけで、そこでは安倍総理のテクニックと同時に、表面的なスローガンの内実を判断する国民の能力が問われることになるのではないかと私は思っています。

セッション4 司会者：ありがとうございます。残るは2名…いや3名ですね。昼食会に食い込んでしまうといろいろ不都合が生じますので、簡潔にお話しただいて、最後に韓国側発表者に締めくくっていただくことにしましょう。

韓国側参加者：昨日から議論が政治・外交に集中していて、なかなか経済の話が出ないままなのですが、先ほど、韓日両国とも政治よりも経済が重要になってくるというご指摘がありましたので、それに関連して一言申し上げたいと思えます。

日本では1980年代、よく雁行理論というものが取り上げられていました。日本が先頭をいき、その後をNIES（新興工業経済地域）が追随する、それから中国が続く、そうやって地域経済が発展していく、というものです。つまり日本の技術や資本が東アジアにおいて非常に重要であったということです。しかし1990年代に入って状況は変化していきました。その要因は、日本のいわゆる「失われた20年」の要因と同じです。まずグローバル化に対応できなかったこと、そ

してIT化への対応ができなかったこと。かくして古い発展のパターンは終焉を迎えたわけです。

では今日の東北アジア、特に韓中日の三か国においてそのような発展パターンを想定できるのかと考えてみますと、それほど糸口は多くないのですね。これからITで日本が飛躍的に発展して、米国やヨーロッパを超えるということも考えにくいし、グローバル化で東北アジアを牽引するというのも難しいと。で、結論的に申し上げれば、そのような状況で日本が東北アジアに影響力を及ぼし、他国をリードしていける糸口は昨日も申し上げた高齢化への対応なのだろうと考えます。韓国のみならず中国もこの問題を切迫感をもって見ておりますから、日本がこの問題の「先駆者」として存在感を示すというのは十分にありうることだと思います。ただ、他方で日本の高齢化への対応策、グローバル戦略というのは病院の国際進出や介護人材の確保といったものにとどまっているのが現状です。

したがって、日本がこの分野でプレゼンスを示すためには、高齢化に至る経験、制度面での課題、また財政上の様々な問題、高齢化にともなう労働力不足への対応をアジェンダとして提案して、韓国や中国に対して積極的に呼びかけることが必要だと考えます。政治外交分野で一喜一憂するよりはむしろこのような試みを進めることの方が韓日関係の改善には意義があるのではないかと、そのように考える次第です。

日本側参加者：一つだけ韓国側発表者の先生に質問したいと思います。いま出た話とも関連しているのですが、要するに、安倍総理は少なくともアベノミクスという非常に強烈なマクロ政策、日本はこれで失敗したら、もう本当に次の手はないです。だから、もうそれは死に物狂いでやっていくしかないのです。また昔と違って、もう経常収支もほとんど赤字に近いときが多くなってきていますし、あれだけの財政赤字を抱えているわけだから市場からのプレッシャーもきつい。だから、サボれない、必死にならざるを得ないという問題があります。

ひるがえって韓国の政治において、経済政策にどのぐらい優先順位が付与されているかということをお聞きしたい。どういうことかといいますと、経済分野では、日韓はそれなりにうまく協力していています。たとえば経済関係の会議で韓国の方から出てくるのは、どうやったら高齢化産業で儲けられるか、日本に学べる点はないか、という話ばかりです。だから、協力関係の素地はすでにあるわけです。ただ、日本は、グローバル化の中で医療を一つの戦略産業にしようとしていますから、昔のように韓国にただでコピーされることは絶対に避けたいと思っているので、簡単に情報公開はしないと思います。また、医療は各国の制度が違います。日本のように医療保険がものすごく膨れあがっている国というのは、見かけよりずっと市場が大きいのです。対するに韓国は四大疾病すらカバーできたのは最近ですから、市場はものすごく小さいです。その差があるので、そのまま制度と共通化したり市場を一本化したりできるわけではない。ただ、いいところを組み合わせれば、韓国のいいところもあり、日本のいいところもあるわけで、物理的にはそうすることが可能なところまで来ています。しかし問題は、政治の方々が経済にまったく興味がなく、ひたすら正しい歴史教科書を作ることでポリティカルキャピタルを費やしているという点で、下手をするとこの政権はもうそれだけで終わってしまうということです。経済のところでは潜在的な可能性があったとしても、政治家はなんの興味もないということになれば結局は画餅に帰するわけですから、ぜひこの経済の政策的優先順位についてお聞きしたいと思います。

韓国側参加者：ありがとうございます。短く所感を申し上げたいのですが、韓日関係の未来はたいへん不透明で、長期的にも同様の状態が続くであろうという点で、おおむねみなさんの意見が一致しているようです。

個人的な話で恐縮ですが、かつて私が米国に留学していた時、私は唯一の韓国人留学生でしたが、偶然にも日本人留学生と中国人留学生が1人ずついまして、自然と親友の間柄になりました。米国社会においてアイデンティティを共有できる間柄だったのです。遠からず韓中日首脳会談と韓日首脳会談が開催されます。半分ジョークとして、私はよく韓中日合同のサッカーチームを作ってどこかの国と一なるべく弱い相手がいいでしょう一親善試合をやって、首脳会談と同時に三か国に生中継してはどうかと「政策提言」をしたりするのですが、不透明な状況下で、困難な調整を経てようやく実現されるのですから、どうか実りあるものになってほしいと老婆心ながら願っております。また、韓中日各国が友好的な、Win-Winの関係を回復するこ

とが韓国にとっても最も望ましい未来であることはいうまでもなく、その意味で、私はいわゆる中国傾斜論については、韓国は中国だけでなく日本にも、米国にも傾斜していなければならないのだ、と申し上げたいと思います。

セッション4 司会者：ありがとうございます。さきほど、この後の昼食会で基調講演をされる柳興洙（ユ・フンス）大使が到着されたとのこと。ということで、そろそろ本セッションを締めくくりにしたいと思います。質問が上がった国定教科書の件と韓国における経済の政策的優先順位については、それぞれが大きなテーマでもありますので、ここで韓国側発表者に短くコメントしていただければ終わらせてしまうよりは、他の方にも補っていただきながら議論を発展させた方が生産的ではないかと考えます。ということで、韓国側発表者に、それ以外のところについてご発言いただきたいと思います。日本側発表者の先生は先ほどご回答いただきましたが、さらに追加されるのでしたら…では、韓国側の先生、最後のご発言をお願いします。

韓国側発表者：ありがとうございます。韓国側の方々から韓国の大統領選挙の見通しについて異見があるというコメントをいただきました。もとより私自身も、大統領選挙が時には51対49のような薄氷の勝負になることはよく承知していて、現時点で予測が難しいことも理解しております。論旨を明快にするためにあのように申し上げた次第です。また韓国の政治状況や特性を実態に即して日本側の方々に理解していただく、という意味でたいへん有意義なコメント、援護射撃をしていただいたと考えております。また野党陣営には大統領候補となりうる有力者・実力者が複数いますけれども、かつての金大中・盧武鉉クラスのカリスマを持った人物はまだ表れていない、また朴元淳（パク・ウォンスン）ソウル市長、文在寅、安哲秀（アン・チョルス）の各氏が野党陣営を調整し、まとめ上げる道もそう平坦ではないということを勘案して、個人的見解として保守政権の可能性大と申し上げたことを申し添えておきたいと思います。ありがとうございました。

セッション4 司会者：ご協力のおかげでほぼ定刻通りにここまで参りました。午後には総括セッションがありますので、本セッションの議論も含めて、さらに白熱した議論が続いていくことを期待したいと思います。最後に、お2人の発表者にいま一度感謝申し上げて、セッションを終了することにいたします。みなさま、お疲れさまでした。

基調講演：柳興洙・駐日本国大韓民国特命全権大使

司会者：まだお食事中の方もおられるかと思いますが、柳興洙（ユ・フンス）駐日韓国大使にお越しいただいてお話をうかがうきわめて光栄なる機会を得ております。柳大使は2014年から駐日大使を務めておられますが、それ以前に韓国における国会議員を歴任されて、そういう意味で韓国側の参加者の方にはもうご紹介する必要もないかと思いますが。今回のダイアログでもはっきりしてきたように、日本と韓国の関係そう簡単ではないわけで、東京におられる駐日大使、それからソウルにいる在ソウル日本大使、それぞれなかなかたいへんなポジションに就いておられるわけですが、そういった日常の経験をふまえて、大使からお話をうかがいたいと思います。それでは柳興洙大使、よろしく願いいたします。

柳興洙（ユ・フンス：駐日本国大韓民国特命全権大使）：みなさまこんにちは。本日は普段からお付き合いをさせていただいている多くの方々にご出席いただいております。また古い知合いの方々にも久しぶりにお会いすることができ、たいへんうれしく思っております。

まず本日お集まりのみなさまは、両国関係について私よりも専門家でいらっしゃいますし、メディア・学界の実力者ばかりですので、私の話がどれだけお役に立つかわかりませんが、韓国大使として、現状について私の思うところを申し上げることにしたいと思います。それがみなさまの討論に少しでも役立てば私としてはこれ以上の喜びはありません。

さて、私が大使として着任してから1年と2か月ほどがたちました。その間私なりに難しい両国関係を解決するために努力をしてみました。韓国では政界も経験し、また長く公職に

も就いておりましたが、それらから引退してから10年ほどのんびりしていましたが、急に日本の大使として呼ばれることになりまして、それから自分なりに努力をして全力投球をしてまいりましたが、率直に申し上げて簡単な道のりではありませんでした。これからは両国の現状について、みなさまに少し説明申し上げたいと思います。

両国関係が難しい局面にあるのは事実だと思います。私が着任した当時も、非常に心配をする方がたくさんいらっしゃいました。しかし今考えてみますと、現在の状況はその当時よりは様々な分野において回復に向っているのではないかと思います。最悪な状態は乗り越えたのではないかと考えております。

これまで韓日両国以外の外国で外相会談が行われたことはありましたが、今年は韓国の外務部長官が日本を直接訪れて外相会談を行いました。それを含めて今まで四回の韓日の外相会談が開かれました。それ以外にも経済・文化・教育・通商・防衛など様々な分野において、大臣級の会談が数年ぶりに、相次いで開催されています。たとえば今日もソウルで国防長官、そして日本の防衛大臣の間で防衛大臣会談が開かれることになっており、これと同時に韓国の空軍参謀総長と日本の航空幕僚長の間でも会談を行うことになっております。この国防長官会議も実に5年ぶりに行われるものであると承知しています。もちろん他国で、たとえばシンガポールにおいて、会話を交わすという形で接触することはありましたが、直接お互いの国を訪問して会談をするのは5年ぶりということを知っています。このように様々な分野において、両国の大臣が直接相手国を訪問して会談が行われるということは、まず政府レベルで、両国関係が少しずつ回復に向かっているという証であると思います。

また、ほかの分野の交流に目を転じますと、両国の経済団体レベルでも、過去7年間開催されずにいた韓日の財界会議が昨年12月に再開されました。そのときは日本の経団連の代表がソウルを訪問し、今年は東京で10月、ちょうど数日後に韓国の全経連の会長が東京を訪問することになっております。このように7年ぶりに再開した経済界の交流も活性化の兆しが見えております。そして国会レベルでは国会議長が相互を訪問するなど交流が活発になっております。そして国会議員同士のサッカー大会、そして囲碁の大会なども行われておりますし、親善協会においても両国が非常に活発な交流を行っていて、両国の総会も開催しているところでございます。ちなみに両国の親善サッカー大会につきましては、6月にソウルで開かれましたが、その時には日本側が負けてしまいまして、ぜひもう一度ということで、次回は11月7日に日本の東京で開かれることになっているとのことです。このように様々な分野において交流が回復しているというふうに思いますし、政治は政治で実務的な接触を重ね、また他の分野、つまり経済・安保・文化などの分野においては引き続き協力を強化していきたいというのが、韓国政府の立場でもあります。

両国関係における一つのモメンタムとして特記すべきは、やはり本年6月22日、国交正常化50周年を記念するレセプションに両国の首脳が出席され、東京では安倍総理、そしてソウルでは朴槿恵大統領が両国関係について、今年を新たな出発の元年にし未来志向の関係を築こうというメッセージを交換されたことでしょうか。私はこれがとてもシンボリックな、非常に両国関係を前向きにする一つの転機となったと思っております。

もちろん、ここに至るまでの過程は平坦なものではなく、そこには多くの困難がありましたが、このように両国首脳から政界、財界、民間レベルまで、すべての関係者がひたむきな努力を傾けられたことがこのような結実を生んでいるということ、あらためて申し上げておきたいと思っております。

今年の後半においても、両国の関係において様々なことがありました。そしてその一つが「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録でしたが、両国が協力をする中でこれを登録することができました。もちろん、その過程で両国の見解が食い違うことはありましたけれども、結果的に本来の双方の主張を反映した形で登録ができたという点、ここに意義があると思っております。

そしてこの事例のように、私は個々の問題に過度にこだわる、あるいはそれらの問題を徹底して避ける姿勢を双方が改め、誠実に向き合うことが関係改善のモメンタムをさらに確たるものにする上でカギになると考えます。

たとえば、戦後70周年に際して安倍総理大臣が談話を発表されました。韓国の立場として、この談話の細部について言いたいところがないとは言えません。しかし、木の一本一本ではな

くて全体の森のほうを見るという意味でこれをとらえることが重要であり、実際に談話の翌日、8月15日の朴槿恵大統領の光復節談話は非常に抑制された、まさに森全体を見る観点から両国関係の未来を考えたものになりました。実は私などは内心でたいへん心配をしていたのですが、このように成熟した対応が取られたわけです。朴槿恵大統領が中国を訪問された際も、抗日戦争勝利記念日の式典への参加をめぐって日本側からは懸念の声が上がりましたが、結果的に朴大統領は現地で非常に冷静に行動され、発言されていました。両国の発展そして未来を考えて、韓国政府が様々な出来事を管理し、抑制するという知性を見せた実例と言えるのではないかと思います。

このような前向きな流れを両国政府が最大限生かすことを期待しております。そして11月の始め頃に予定されている—まだ正式な発表はされておられませんけれども—韓中日の首脳会談が行われる際に韓日の首脳会談が必ず開催されるよう期待しております。やはり首脳同士の直接対話は各分野で進む関係改善の流れを決定付けるものとなりますから、その実現を強く祈念しています。現時点では韓日首脳会談が開催できるかはいまだ未知数ですが、そのような期待の中で会談が成功的に開催されることが、行き詰まった両国関係において決定的な契機になると思う次第です。

そして、その会談の成功裡の開催のためにもみなさまにぜひ強調しておきたいのが、両国関係において今もっとも象徴的な懸案になっている慰安婦問題の解決の必要性であります。もちろん慰安婦問題の解決が首脳会談の前提条件ということではありませんが、首脳会談の成功のためには、この問題が解決されるか、もしくは解決のための糸口が探られなければならないと思います。特に朴槿恵大統領としても慰安婦問題を常に重視されてきた経緯がありますので、首脳会談の開催と事態の打開に対する韓国民の期待も高まっております。この問題については、この場で具体的に申し上げることは難しいのですが、様々なチャンネルにおいて対話を重ねてきていますし、進展があるものと個人的には楽観視しております。

ただ、私は大使という肩書を持ってはおりますが職業的外交官ではありませんので、ときどき外交の場においても思っていることを我慢できずに言ってしまうことがあります。ということで、私の性分ということでどうか大目に見ていただきたいのですが、日本について、日本が韓国を見る目について、若干思うところもある、そのことについて語らせていただきたいと思っております。

まず、今年5月に安倍総理が米国を訪問されましたが、その際は安倍総理そして日本政府も両国間の懸案について解決しようという意気込みを持って臨んでいる、そのような姿勢が感じられました。その後朴槿恵大統領の訪米も予定されておりましたので、特に慰安婦問題が解決に向けて大きく動き出すのではないかと期待したのです。ただ実際には、その後の日本側の姿勢には、こと慰安婦問題となると消極的になる、そのような傾向がみられると感じております。外交とはこういうものなのか、と職業的外交官はない身として思いもするのですが、やはり安倍総理のご決断が重要なタイミングであると考えます。総理にはこの間何度もお目にかかっておりますが、お会いするたびに総理からは、ご自分の選挙区が山口県にあること、またこの山口県は朝鮮通信使が初めて日本に上陸した地で、通信使にゆかりのある人物も、また韓国人も多く居住しているところであり、韓国には思い入れがあるのだ、というお話をうかがっており、私は総理の強い意志を感じております。また個人として、政治家としてもたいへん柔軟な方でもありますので、総理のリーダーシップのもと、韓日首脳会談が開催され、のみならず慰安婦問題を含めた懸案事項が前向きに、解決へ向けて動き出すことを期待する次第です。

そしてもう一つ、韓国が中国に傾いているのではないかという中国傾斜論についても一実は私が日本のいろいろな場で講演をする際に必ず質問されることでもあるのですが—申し上げたいと思います。端的に、一言で結論を申し上げるならば、韓国は絶対に中国に傾斜しておりません。仮に韓国の政府がそうしようとしたとしても、韓国の国民がそれを黙過することはないでしょう。現在の大韓民国が存在すること、そして安全保障の面で国が守られ経済が成長し民主主義国家として反映していることは、なによりも米国の力によるものであり、韓国国民はこのことをよく知っています。また国民のなかには個人として米国と関わっている人もたくさんおりますので、国民的な感情としても、中国に傾くというのは絶対にあり得ないことだと申し上げたいと思います。

しかし、ここでみなさまにあらためてご理解いただきたいのは、韓国という国が中国を無視

するということもまたあり得ないという点です。たとえば経済面において中国は韓国の第一の貿易相手国です。中国経済の動揺は世界経済の動揺をもたらすとは一般によく言われるところですが、このように巨大な経済大国を韓国としても無視することはできないのです。また、韓国は現在に至るも分断国家で、これからも統一を目指していき、そして統一を成し遂げなければならない国です。その統一の過程において中国の影響力を考慮しないわけにはまいりません。さらに、現在韓国と日本、そして世界にとって深刻な脅威となっている北韓の核問題を解決し、その核兵器の脅威を除去する上でも中国の関与は必要不可欠です。朴槿恵大統領が今回中国を訪問され、戦勝記念日行事に出席されたのも、このような文脈があってこそそのことです。したがって、韓国として中国を無視することはできない、しかしそれは中国に傾いているということでは決してないということのみなさまにいまいちど強調したいと思います。みなさまには、韓国戦争（朝鮮戦争）の際に韓国が中国と敵国として戦ったこと、そして韓国は中国との協力関係とは無関係に、一貫して米国との同盟の下にあることをどうかご想起いただきたいと思います。私はこのような理由から、東北アジアで、またよりグローバルな範囲で国際情勢に対処するにあたっては韓国と日本、米国の安保面での協力強化が非常に重要だと思っております。このような体制は今も維持されておりますし、これを強化していくために、まさに本日この時間にソウルで韓国と日本の間の防衛大臣会談が開かれているのだということです。そして、韓国、日本そして中国の三カ国間協力も同様に重要であります。近く開催される予定の韓中日首脳会談が、東北アジアの国家間関係が対決ではなく協力体制を維持する方向へと向う上で契機となること、その意味で意義深いものとなることを期待する次第です。

さて、原稿を無視して発言してしまったため少々時間が過ぎてしまっているかもしれませんが、最後にみなさまにいくつかお願いをしていきたいと思っております。昔から感じていたことなのではありますが、大使になって以降、あらためてメディアの影響力、そしてメディアの役割、責任というものがいかに大きいものであるかを感じております。したがってメディア関係者のみなさまには「複数の目」を持っていただきたいと思っております。たとえば一つの記事を作成するにあたっては、その記事が国内向けの、国内的な視点からの記事として取り上げられると同時に、他の国からも見られ、外交に影響を及ぼしているということ、これを意識していただきたい。もとよりみなさまはよくご存じのことだと思いますが、様々な世論調査によりますと、相手の国に関する情報をどのように得るかという問いに対しては、メディアから、という回答が90パーセント以上を占めているとのことです。それだけメディアがその国についてどのように伝えているのかが、国民の認識に大きな影響を及ぼしているということです。しかるに、大使として着任以来、業務の一環として韓国メディア、日本メディアの報道ぶりを定期的に確認するようにしておりますが、その過程で、この場にご参席のみなさまには失礼ながら、事実関係としては合っているけれども記事としての重要性は認めがたい、そして両国関係にはマイナスの影響を及ぼしかねない、そのような記事を目にする機会も増えてしまい、心を痛めております。どうかみなさまがたにはこの点を心にとどめ、また周りの方々にもこのように見ている、感じている「読者」がいるのだということをお伝えいただければと思う次第です。

さて、それでは最後に私が両国関係について常々感じていることなどを申し上げまして終えたいと思っております。韓国と日本というのは非常に地理的に近い国で、数千年もそのような関係が続いてきました。また言語的にも非常に似ていて、みなさまもよくご存じのように、韓国に由来を持つと思われる日本語も多く存在しています。そして文化的に、あるいは人種的にも、端的にはDNAもそうとう似ているのではないかというふうに思っております。そのような近さ、近しさのもとに長い関係を結ぶということは、一面では葛藤が生じやすいということでもあります。現実には両国の間には常に問題が生じてきましたし、一つの問題が解決しても他の問題が常に出てくる、そのような現象も見られます。ただ、このような関係は、それこそ地球が滅亡しないかぎり、数世紀、数千年にわたって続いていくものなのです。したがって問題を深刻なものにせず、管理し、コントロールする知恵を磨くこと、これは双方にとっての義務であります。

たとえば一日本側のご参加者のなかには実体験としてご存じの方もいらっしゃるでしょうが一韓国では日本批判には異議を差し挟んだり疑問を呈するよりも同調する方がまったく容易で、したがって内心どう思っているにせよ、同調して無難にやり過ごす方を選ぶ、という傾向があります。かつての私自身にもそのような安逸に走るところがなかったとは言えません。しかし、大使という職責のもと、韓日関係の将来に思いを致すようになった私は決して過去の自分では

ありません。これからも、そしていつか大使を辞して帰国した後も、私は日本に対する誤解を放置せず、そういうことではない、日本の本当の姿はこういうものなのだ、と諫めることを続けていくつもりです。そしてぜひみなさまにも、韓国をよく知るものとして、日本内部での韓国に対する誤解、本質から外れた批判に対して同じ態度を示していただきたいと思います。その積み重ねがこれからの一数千年にわたって続くであろう一両国関係の中で、次の世代のためによりよい両国関係、共存共栄する両国関係を作り上げていくためのよすがになるのではないかと考えております。たとえ小さなことでも1人1人が積み重ねていくことで大きな流れに昇華させることができる、このことを私は信じてやみません。ご清聴ありがとうございました。

司会者：柳大使、本当にありがとうございました。お忙しいなか会場までお越しいただいたことにあらためて感謝申し上げます。またご参加のみなさまには、大使のメッセージも胸に抱きながら、残りのセッションに臨んでいただければと思います。それでは、以上をもちまして基調講演を終了させていただきます。みなさま、最後に柳大使にいま一度大きな拍手をお願いいたします。

セッション5：「総括討論－ふたたびメディアの役割を考える」

日本側司会者：それでは時間となりましたので、セッション5、総括討論を行いたいと思います。このセッションはご案内のようにプレゼンターはおりません。自由討議ということです。自由討議というのはたいへん耳触りのいい表現ですが、反面で自由すぎて議論が収拾できなくなる、そのような可能性も秘めていると思います。ですがせっかくの機会ですので、ぜひ、この際だから言っておきたいことは全部言う、あるいは今後のためにこれだけ入っておきたいといった点を中心に自由に討議していただきたいと思います。なお、これまでに何点か質問も出ておりますし、また韓国側司会者からは議論を整理しておきたいとのことご意見をいただいておりますので、まず韓国側司会者に問題提起をしていただいてから、その上で自由に議論をしていただくということにしたいと思います。私からは以上です。

韓国側司会者：みなさまお疲れ様です。5年間の日韓ダイアログを総括するセッションで日本側のご司会者とともに共同司会の役割を務めることになりまして、たいへん光栄に思っております。おそらく本会議の古参参加者の1人ということで一継続参加組には私などよりも適格な方がたくさんいらっしゃいますが一私に司会者が回ってきたのだろうと思います。たしかに継続的に参加することで議論の流れがよりわかりやすくなる場所がありますし、また参加者の方々の顔やお名前もしっかり記憶に刻まれています。

さて、これまでの会議は、韓日両国の各参加者が、考え方は違えどもお互いに自分の意見をしっかりと表出し、コンセンサスを作り上げようと努力する、そのような場として機能してきました。総括討論に先立って、簡単にこれまでの経緯の整理、特に取り上げるべき事柄の整理などを行ってみたいと思います。本日の席には初参加の方、二回目の方も複数いらっしゃいますので、そうすることで少し状況が整理できるのではないかと考えています。

この日韓ダイアログは2011年、東京での会議からスタートし、2012年にはソウル、2013年に日本、2014年ソウルという形で輪番開催し、今回日本で最終回を迎えています。このように考えてみると、開始当初と今日ではだいぶ状況が違っていることが実感されます。当時は韓国では李明博政権の時代でしたし、日本は民主党政権の時代でした。両国が政権交代を経て困難な状況乗り越えつつある、と先ほどの昼食会で柳興洙大使がおっしゃっていましたけれども、そのように浮き沈みの激しい時期にこの会議が行われてきたということです。今後の韓日関係がどうなるのかは軽々に申し上げるべきことではありませんけれども、ある意味では今回の会議の全体テーマである「『未来志向』と『生きている過去』の狭間で」という表現にも両国のスタンスがあらわれていると言えるかもしれません。未来志向、というのは特に日本で好んで使われる表現ですし、生きている過去を語ってこそ未来も語ることができる、ということは特に韓国側でよく言われます。それだけに総括が重要になってくる、ということではないでしょうか。

先ほどは韓国の歴史教科書国定化の話題が出て、詳細についてはこの総括討論のセッション

に持ち越しましょう、ということになりました。そのようなイシューももちろん取り上げることにいたしますが、事前に私が日本側司会者にご相談していたのは、韓国側にも日本側にも、ぜひ取り上げたい話題や、あるいは自国に都合が悪いのでなかなか取り上げにくい話題がいろいろあるけれども、変にコントロールしようとせずにすべて議論に載せるようにしてはどうか、というもので、幸いに日本側司会者からも賛同をいただくことができました。そのようなわけで、司会者の一存で、特に議論すべき事柄をいくつかピックアップしたいのですが、まず一点目は、韓日両国が新しいモメンタムをどのように開くことができるのかという点です。午前中のセッションでは安倍政権が長期化し、2018年に安倍総理が退任した後も自民党の保守政権が続くであろうし、日本社会も構造的に保守化している、よって韓日関係の改善というのはそうそう簡単にいくとは思えないという見出しが出ました。また韓国でも状況は似たようなもので、保守政権が続く可能性がある、ということでした。つまり両国とも国内政治の状況がこのようなものである以上、両国の政治的な葛藤というものも持続する可能性が高いということでした。ならばそのような中で知識人、メディア、あるいは市民社会といったアクターは新たなモメンタムをどのように作るができるのか、これについて議論する必要があると考えます。

二点目は、具体的なテーマというよりは全体的な方針とかかわるものですが、より率直な議論をしよう、ということです。私が以前米国のワシントン州に行ったとき、当地のワインで特に気に入ったブランドに *tough love* という赤ワインがありました。たいへん美味で滞在期間中ずいぶん飲んでしまうことになったのですが、この *tough love*、韓国語で表現すれば愛ある助言、愛情のこもった戒めということになると思います。この *tough love* を韓日間でももっとすべきなのではないかということです。ということで私もすこし直接的な物言いになりますが、この会議一過去のものも含めて一では、公式あるいは非公式ないろいろなご発言があったわけですが、その中にはたいへん挑発的、プロボカティブなものも少なくありませんでした。たとえば現役の外交官の方が非外交官的にといいますか、たいへん感情的な調子で大きな声で主張される姿も目にしましたし、あるいは韓国からすればたいへん一方的に思える主張をして決して譲らないという方もいらっしゃいました。私などは一時には気まずい雰囲気や残念な気持ちも感じつつたいへん新奇な印象を受けました。それまで私が描いていた日本の方の印象というのは、あまり直接的な言い方はしない、胸の内を思っていることを隠喩的に表現し、それがために真意が相手に伝わらないこともあるというものだったので、あらたな、ニュータイプの日本人の姿を目の当たりにした気がしています。そして、ならばいっそのこと *tough love* をお互いに、思い切ってやってみるのもいいのではないかと思ったわけです。もちろん侮辱的な表現を使ってもいいということではなくて、率直に疑問をおつける、意見を示すというのが本筋であることは言うまでもありませんが、ぜひはっきりさせたいことはこの機会にはっきりさせておく、という気持ちで臨んでいただきたいと思います。

それから三点目は、韓日間の葛藤の要因の一つとなっている対外関係についてです。私自身は韓米同盟や米日同盟が維持されるかぎりには、韓日間の葛藤というのはある意味「茶碗の中の台風」なのではないかと思っています。たとえば米国という調整者、均衡者つまり同盟を管理する強力な国がいる限りは、たとえば日本がいくら集団的自衛権を主張しても韓半島に入ってくることはできません。ということで、安倍総理は軍国主義に走っているとか、集団的自衛権の行使は安全保障面での暴走行為だとかいった表現を使う人は少なからずいますけれども、私自身はそういう言い方をしたことはありませんし、編集会議などでそういう話が出れば訂正するようにしています。ただ、そうすることで批判を受けることも少なからずあるのです。韓日関係を過度にナイーブに見ているのではないかと同僚から言われたこともあります。ですから、ここでいま一度この問題を取り上げてみるのも面白いのではないかと思っています。いわゆる韓国の中国傾斜論であるとか、日本が米国にすべてを賭けている—韓国語の表現にモルパン(囲碁で打った石がすべて死んでしまうこと)というのがありますが—といった見方について、ということです。ちなみに、昨日の議論では日本がアジアで孤立しているという表現に対して日本側から反論があり、結局発言が撤回される、という一幕がありましたけれども、あの表現の真意は、日本がアジアで考慮に入れている国は米国だけでもっばら米国を見ている、それが葛藤の要因になってはいないか、という問題提起であったと私は理解しています。それも誤解であるということであればぜひその誤解を解いていただきたいと思います。また、日本では G2 という表現が嫌われていて、米国と日本が議論をする時もこの G2 という言葉はもはや使われ

ていないというご指摘ができました。他方で韓国ではG2という言葉が一般的に使われているので、そこから見解の相違が出てくるのだらうと思いますが、もちろん、基本的には単なる用語の問題ですから、使いたくない、使うべきでないというのであれば使わないということでもまったく差し支えないと思います。ただ、より根本的な関心は、G2を否定するというのであれば日本ははたしてアジアにおいて、あるいはグローバルなレベルでどのようなリーダーシップを発揮するのだらうか、ということなのですね。私は個人的に日本は特記すべき存在だと思っています。明治維新を経て近代化にいち早く成功し、経済成長もして、アジアのリーダーとして多くの国にODAも提供しているわけですから。ただ、それに見合うような尊敬を受けているのか、仮にそうでないとするならば何が原因なのか、そんなことも考えてみてはどうかと思います。その過程を通じて、日韓関係の未来、北東アジアにおける韓日の未来をどういうふうに作っていくべきか、考えを収れんさせていければ本セッションの目的に近づけるのではないかと思います。少し長くなりましたが以上が私の問題提起です。

さて、それでは早速議論に移りたいと思いますが、まずは前のセッションからの宿題といえますか、教科書国定化の件について補足説明をしていただきたいと思います。前セッションの発表者の方にご発言いただくのがよろしいでしょうか…では、お願いします。

韓国側参加者：教科書国定化についてのご質問が日本側からありましたが、私は教育分野について特に造詣が深いというわけではありませんので、より詳細な背景説明などは後ほど別の方にしていただくことにして、私からは簡単にお答えしたいと思います。この歴史教科書の国定化という 이슈が政治的なものとして持ち上がったのは最近のことですが、朴槿惠大統領は就任直後から国務会議や首席秘書官会議などの場で言及してきたと聞いています。ですからこれまでは議論はあっても政治の争点として表面化してこなかったということになるのですが、金武星セヌリ党代表が「歴史の集まり」(ヨクサ・モイム)という国会議員グループを作ってからこの問題が浮上してくるようになりました。特に、これはいわゆる右翼教科書と呼ばれる教学社の教科書の登場と時期的に重なるのですが、このとき進歩陣営がこの教学社の教科書を採択しないようキャンペーンを張って、そのために全国的に個の教科書の採択事例がほぼゼロという状況になっており、これに対する問題意識がセヌリ党の中に強くあったのです。ここから今に至る議論が起こることになったというのが、私が理解している大まかな背景です。最近のギャラップ世論調査によると支持と不支持が42%対41%とほぼ同数になっていますが、この42%は朴槿惠政権に対する支持率とほぼ同じ数値ですので、朴槿惠大統領が進めるいわば歴史との戦いに対しては保守陣営が一保守陣営内部にもいろいろ対立があることはすでに申し上げた通りですが一支援をしていると見ていいのではないかと思います。ただ、一般レベルでは国定化と検定の違いをよく認識していないところもあるのではないかと考えておまして、支持・不支持あわせて100%に達していないところにはそのような事情が影響しているのではないかと考えています。個人的には国定化反対の数字がもっと高めに出るのではないかと考えていたのですが…。ちなみに、支持の数値がわずかとはいえ高くなった理由としては、大学受験への影響もあると思います。現在は修能試験(センター試験)の必須科目に歴史は入っていませんが、2017年用の試験から必須になります。そしてこの時に検定教科書のままだと、同じ歴史科目でもいろいろな出版社からさまざまな種類の教科書が出て受験生にはたいへん負担になりますから、国定教科書一種類だけの方が修能試験対策が容易になる、という保護者たちの声が相当程度あると、取材の過程で耳にしています。

それから、歴史の正しさとか正しい歴史といった教科書のネーミングは一面で独善的な、嫌悪感を催させるようなものではないかというご意見もありましたが、私は、だからといって「この教科書は正しくない歴史を扱っています」と銘打つのもナンセンスだと思います。ですから、これは単なるネーミングの問題であって内容とは切り離して考えるべき問題、政治的なレトリックに過ぎないのではないかと考えている、そのように申し上げておきたいと思います。

あとはいわゆる中国傾斜論についての私の考え方も申し上げたいのですが、政府がそうではないと言っている以上、強硬に中国傾斜論を騒ぎ立てるのはあまり生産的ではないと思っています。取材の過程では政府関係者からも話を聞くのですが、その際の印象でも、政府に中国に傾斜していくという認識はないのではないかと思います。発表を通じて、私が中国傾斜論に与しているような印象を受けた向きもおありかもしれませんが、私が申し上げたかったのは朴槿

恵政権登場からの3年間、中国と日本、韓国—中国と米国という対立軸を使わなかった点にご注意ください—の三カ国の関係を見ると韓国と中国の間で政治的、外交的、経済的な往来・交流が増えてきている、それらの数値が中国側に偏っているということで、これは中国傾斜論とは似て非なる見方だということをご留意いただきたいと思います。

最後に、もう一点日本側からご質問をいただいた点についてもお答えしておきたいと思います。ご質問は、どの国にとっても経済が主要な課題であって、日本は経済を再生させるためにまい進しているけれども、なぜ韓国は経済そっちのけで政治的闘争に明け暮れているのかということだったと思うのですが、最近、国会の政府質疑でこんな一幕がありました。先週のことでしたが、野党議員が崔旻煥企画財政部長官（兼経済副総理）に来年の総選挙に出馬する意志があるのか、と問うたのに対し、崔長官は野党のみなさんも私が今のポストを辞すれば経済がよくなるとおっしゃったのではないですか、と皮肉交じりに、しかし積極的に政界復帰の意思を明らかにしたのです。私はこれは現政府の経済に対する認識が垣間見えた瞬間ではなかったかと思っています。日本のアベノミクスには政権の名前が付けられ、政府が一丸となって経済に取り組むというニュアンスが込められているけれども、おかしなことに韓国ではパクノミクスとは言わずに崔長官の名前をつけてチョイノミクスと名付けて経済政策を運営してきました。長官が辞めれば政権自体が続いていてもチョイノミクスがどうなるかは分からない、という曖昧さがそこからは感じられるのですね。そしてその崔長官が年内に退任して政界に復帰する意志を表明したわけです。ただ、私は当事者たちの認識とはまた別に、韓国と日本の政治的な構造も考慮に入れる必要があると考えています。日本では内閣責任制で総理と閣僚はいわば一蓮托生です。総選挙で国民の信を問うて、勝利すればその陣容が続き、うまくいかなければ総辞職する—もちろん閣僚の交代はありますけれども—というわけです。しかし韓国では大統領責任制で、職業的政治家が頻繁に出入り・交代する構造になっています。ですから、最近も在任期間が1年にもならない海洋水産部と国土交通部の長官が退任して汝矣島（政界）に復帰することが発表されたりしましたが、そのようなことも起こりうるわけです。崔旻煥長官の発言もこの構造に沿ってなされたもの、ということです。以上が、わが国の政治において経済の優先順位が高くなく、政治的争点の中に埋もれる傾向がある理由についての私の理解です。ありがとうございました。

韓国側司会者：教科書に関しては他の方から補足説明をしていただけますか？それでは、その後発言を聞いてから、日本側にもマイクをお渡しすることにしたいと思います。どうぞ。

韓国側参加者：では、いったん教科書問題についてお話しして、発言の機会が何度もまわってくるわけではありませぬので、その後会議に参加して感じた感想や私の意見などをいくつか申し上げるようにしたいと思います。まず教科書の問題についてですが、個人の考えを言わせていただければ論外のことではないかと私は思います。

私が今回の一件に触れて思い出したのは日本の歴史教科書の記述が韓国で問題視された時のことだったのですが、そのとき、新しい歴史教科書をつくる会で作成した扶桑社教科書に対して韓国政府や韓国人は盛んに批判をしました。たしか44項目でしたか、実際に修正要求も出したと記憶しています。ちなみにその当時、文部科学省で教科書担当の課長と韓国メディアの特派員との懇談会を開いたことがあるのですが、その席での日本側担当者の説明は「史観についてわれわれ（政府）が関与することはできない、しかし事実の誤りについては話をすることができる」というものでした。検定というものにおけるもっとも基本的な立場だったと思います。それに対して韓国側は、そうはいうけれども1982年に教科書問題が初めて問題になった時に—当時は宮沢喜一官房長官の時代でしたが—日本政府は近隣諸国条項というものを作って検定の指針の一つにし、近隣諸国の状況、周辺国の暦新聞かに配慮するという方針を定めた経緯がある、今回の件はそれに抵触するのではないかと質問をしたことが思い出されます。もっとも、今の安倍政権では近隣諸国条項はほとんど問題にされていないようですが…。それはともかく、韓国の場合、教科書制度は最初は検定から始まり、その後朴正熙政権（維新政権）の時に国定化され、民主化の後に議論がようやくなされるようになり、金大中政権末期から盧武鉉政権期にようやく検定制度になった経緯があります。そうやってやっと検定制度になったものを再び国定化するというのは、やはり歴史を巻き戻すことだし、学問の自由や言論・出版の自由にも反

するものであり、その点はやはり深刻に受け止めるべきだと私は思います。またほとんどの韓国メディアも検定制から国定化への変更には反対の立場を表明しました。もっとも、先週でしたか、正式に国定化の方針が決定した後は媒体ごとにスタンスが若干変化しているようではありますが、少なくとも韓国史における民主主義の発展過程を知っている人たちは、流れが逆行していると感じています。私自身は、先ほども申し上げたように民主主義社会ではありえない措置だと思っていますし、そのような立場から記事や論評も書いています。以上が教科書国定化についての見解です。

ここからは私の所感について申し上げますが、この会議に参加を続けるなかで私にとってもっとも胸の痛い出来事となったのは、産経新聞の加藤達也ソウル支局長の事件でした。以前の会議で申し上げたかもしれませんが、私は問題となった加藤支局長の記事そのものについては批判的にとらえていますけれども、問題のある記事を書いたからといってジャーナリストを起訴するという韓国政府の態度や方針、あるいはそれ以来の対応ぶりについては相当に問題があると見ています。特に言論人として保障されなければならない自由が侵害されるというのは民主主義の根幹にかかわる問題ですし、そのような事件がわが国で起きてしまったことは、国籍にかかわらず遺憾といわざるを得ません。裁判では昨日、懲役1年6か月の求刑があり、最終的な判決は11月26日に言い渡されることになることですが、ここまでの流れを見ると有罪が確定する可能性も高いと考えられますし、この点も非常に悲しいことだと思っています。先ほどの教科書国定化の件にも当てはまることですが、私はジャーナリストというのは自分の国という制約の中で活動せざるを得ないもので、いくら国際化の時代と言ってもそういう制約から自由ではありえないと思っています。ただ、従容とそれを受け入れるのではなくて、それを乗り越えなければ、あるいは乗り越えようとしなければならない、国際的な価値や規範へ近づいていく努力と意思がなければそれはよい言論・メディアたりえないと思っています。

次に雑感というのでしょうか、これまでの議論についての感想などを少しお話して発言を終わりにしたいと思います。まず先ほどの柳興洙大使のご発言については、言及が足りなかった点が一つあったように感じています。具体的には、柳大使は韓国の安全保障、経済発展、民主主義等々を取り上げられていたのですが、それらが米国の力によってのみ成し遂げられたようにおっしゃっていて、そこが気になったのですね。私としては国交を結んで50年となる日本の協力についてももう少し触れていただきたかったと思います。日本との関係には課題ももちろん少なからずあるわけですが、米国と同程度にはないにせよ、日本からも協力を得たことで韓国がここまで発展できたというところにも言及してくださればより会議の雰囲気にも合ったのではないかと思います。それから、過去の会議も含めてですが、日本側からかけられた言葉や発言の中に、韓国としては受け入れがたいものがあつたことは残念に思っています。なかにはまるで学校で、傲慢な教師が学生を叱りつけるような調子でなされた言葉もあって、韓国の今の教育現場だったら学生が退席したり、あるいはブーイングで返したりしたのではないかと思います。特に内容もそうですが話しぶり、ビヘイビアにも問題があって、たとえ非公式の場であってもそんなに高圧的な、大声の話し方で接せられてはたまらない、なんでそんなことを言われなければならないのかと感じたことは、残念ですが日本側の方々に率直に申し上げなければなりません。また内容については、日本の方が韓国を批判する際によく使われる論法が繰り返される傾向が見られましたけれども、そのような論法はあらためて持ち出されなくとも、韓国側も十分承知しているのですね。たとえば南シナ海での中国の勢力拡張に対して韓国がどのような立場をとるのかについては韓国政府が誰よりも悩んでいて、韓国政府の対応はその結果であるのだから、他国からあしろうしろ、こうしなければおまえたちは危ないぞと上の立場で言われるのは—それが地位ある方の発言であればなおさら—違和感を覚えざるを得ません。それは対話の姿勢でも、あるいは教える姿勢でもないと思います。ということで、態度と内容の正確さについて、抵抗を感じるようなご発言があつたことを残念に思っています。もちろん日本側からの率直な意見の表出であると考えれば韓国のジャーナリストとしてもそういうものとして傾聴する用意はあるのですが、だからといってそれを韓国に持ち帰ってそのまま伝えたとしても、おそらく肯定的な反応は得られまい、そのように思った次第です。長くなりましたが以上です。

韓国側司会者：ありがとうございました。教科書の問題についてだけでなく、一種総括的なお

話までしていただいたと思います。この間に日本側からも札が立ちましたが、最初に手を挙げられた方にまずマイクをお渡しすることにしたいと思います。それではどうぞ。

日本側参加者：特別扱いしていただきましてありがとうございます。恐縮です。私からも所感を申し上げることにしますが、現在の日本と韓国の間のような様々な摩擦につきまして、これはいつもの摩擦と違うのではないかということを感じてきました。日韓関係において摩擦はこれまで何度もあったけれども、ある程度それが続くと復元力が働いて元に戻る、そしてまたやり直す、ということが繰り返されてきたのですが、今回はちょっとそのパターンから外れている、そんなふうは何年か前から思い始めたわけです。数年前からでしょうか。

ようするに日韓関係を規定してきた1965年の条約体制というのが、どうも制度疲労を起こしているのではないかということです。何年か前にも言った覚えがありますが、その後ますますそういった思いが強くなっています。どうやらわれわれを取り巻いているシステムの変化というものが最大の原因なのだと、つまり、今われわれは冷戦システムでもなければ脱冷戦システムでもない、第三システムのようなものに直面していて、それにどうやって対応するかということに関して、日韓の間でかなり大きなギャップがあるのではないかという、そういうことを考えるようになったわけです。そして、それがおそらく2010年ぐらいから始まっていて、李明博政権の最後の時期から始まって日韓双方で二つの政権ができて、その過程でギャップがますます大きくなって…というような経緯をたどってきたのだと思うのです。ただ、それが事実だとすればなかなか厄介な話でして、一般的にはまだ漠然としか認識されていないけれども、新しい次元で対応しないと日韓関係は改善されないままになってしまう可能性がある。そういう問題提起をさせていただきたいと思います。かくいう私自身も、それじゃあ1998年まで戻って、あの時は自民党政権であったわけだし、小渕—金大中の共同宣言のところまで立ち戻ってもう一度やり直したらどうか、などということを行ったことがあるのですが、実際にはどうもそういうことができる状態ではないのではないかと、というふうに思い直したのです。つまり第三システムに適応するためには、かなり根本的に日韓の関係をもう一度積み重ねていくことが必要になるのであって、これは単にどこかの時点まで戻ってやり直すというような作業ではなくて、新しい環境を構築するという作業になるのだということです。

それでは、日韓の間に新しい関係を構築するための土台というのは何なのかということになるわけですが、これについては、日韓の間に共通分母というのはいくつもあるわけですから、そこをしっかりと見つめ直すということが重要だと思います。まず第一に、これまでずっと議論をされてきたように、日本も韓国も米国と中国という二つの大国の狭間にあるわけです。一狭間という言い方自体が気に入らない人もいますが一二つの大国があってその間に挟まれていること、そして安全保障の面では米国との緊密な関係を維持しなければならないということにおいては二つの国の間にまったく違いがないわけです。ですから米中の間でどういうポジショニングをするかということは日韓の間で協議すべき非常に重要な課題だと思います。われわれが一致できればそれに越したことはないわけですし、それだけわれわれの立場は強くなるわけでありますから。もちろん、日本と韓国がいくら協力したからといって、米国と中国の間で橋をかけることなんかできないかもしれないと言われればそれまでの話ですが、しかし橋かけだけが役割ではないわけですね。たとえば対立を緩和するとか、あるいは調整するとか、あるいは一方の側にちょっと寄り添うことによって別の役割を果たすということもあるかもしれません。ともかくも、間にあってポジショニングを取る問題を日韓はもう少し話し合うべきであって、なおかつそこではできるだけ共通のポジショニングを取るべきだということです。

それから第二は、日韓はともに先進的な工業国家ですから、お互いの国の目標ということに関して言えば非常によく似ているわけです。つまり、われわれは貿易国でなければいけないし、技術立国でなければいけないし、軍事大国になろうとしているわけではありません。そういう国家の理想のありかた、目標というものを考えた場合に、普通考えているほど日韓の間には違いがありません。むしろ共通項のほうがはるかに大きいのです。たとえば経済的な意味で言えばTPP対FTAなどというふうに対立しているように見えますが、しかしより大きな部分では、広域的な経済統合が国益だという点で共通しているわけですし、そういうことに関してきちっと議論をしていないから現在のようになっているのではないかという気がい

たします。

それから第三に、やはりわれわれは民主主義であり市場経済であり、そして普遍的な価値というものを共有している国同士です。これは大変重要な資産であって、なかには韓国は民主主義国家ではないなんていうことを言う人もいますけれどもそんなことはありません。よく見ると日韓間の対立というのは民主国家と非民主国家の違いからきているわけではなくてもっと別のところ、たとえば伝統的な文化、あるいは文化的な伝統の違いとか、歴史的な記憶の違いとか、ナショナリズムと関連するような様々な点で対立が起きやすいことが作用している部分が多いのです。ただ、これは越えられない壁ではなくて、お互いの努力次第で何とかできるものだと思います。しかるに相互に学習が足りな過ぎるのではないかと、ということです。一緒にやるにしても相手がどういう人なのかということについて、われわれは知っているようでいてよく知らないじゃないかという気がするのです。「正しい歴史」なんていう主張と対立に関しても、日本と韓国の間での文化的な伝統というものの違いを知っていてこそ過不足なく状況を理解できるのであって、それを知らないままに一方的な主張と対立が増幅している、そういう悪循環があるように思います。

そして、ならばわれわれが取りうる共同的なイニシアティブというのは何なのかということについても触れておきますが、冷戦時代には経済開発優先・安全保障中心の日韓の共同イニシアティブというのが非常に有効であって、それが実際に大きな成果をもたらしました。これは間違いのないところです。また脱冷戦の時代には国際協調の波に両国とも乗ったのです。日本でも韓国でも穏健派の政権ができて過去に対して非常に寛大になったこともあり、謝罪し受け入れるというようなことがある程度可能であった時代でした。ヨーロッパではさらにそれがヨーロッパ統合にまで、あるいはドイツ統一にまで進展したわけですが、日韓の場合には残念ながら東アジアではそこまでは行かなかった。けれども、やはりある種の共同的なイニシアティブが存在したことは間違いのないと思います。それが1998年の小渕—金大中の共同宣言として結実したわけです。結局はこれも道半ばで挫折したイニシアティブであったのではないかとも思うのですが、新しい段階に入っている日韓関係に合った、実現可能なイニシアティブとはどんなものかということ、やっぱり考えてみる必要があると思うのです。米中の中で、というのもそのための一つのコンセプトになりうると思いますが、先ほど申し上げた経済分野もコンセプトとして有効ではないかと思えます。別の方も強調していましたが、日韓の間の経済的なボーダーがなくなれば経済のみならずいろいろなことがもっとやりやすくなることは間違いのないだろうというふうに思うのです。

ともかくも、そんなようなことを一つ一つ議論をしながら共通の土台というものを作っていくべきだと思うのですが、その場合に日本側が重視しているのは一韓国側が問題視された強硬な発言というの、表現や言い方は別にして根底にあったのはこれだったのではないかと推察するのですが—やはり国際協調の外交であり、国際ルールや規範を尊重する、そういう方法でやっていこうということだと思うのです。これは原理的には韓国もまったく同じだと思いますので、私などは、われわれは、たとえば慰安婦問題などにしてもあまりうるさいことを言うよりはもっと国際論理に則って、認めるところは認めてきちっと対応していったらどうかということ、常々考えております。そして多分われわれが共通の道として選ぶのは、米国との同盟を堅持しながら、しかし長期的には中国を責任ある大国に誘導して行くような、そういう道ではないかと思うのです。中国と縁を切るとか封じ込めるなどということは現実的に不可能なわけですから、そういう方法で行くしかないと思うのです。

私は日韓の間のアイデンティティの対立というようなものが、一般国民のレベルに至るまで広く拡散しているという現状を考えると、もっとお互いに相手を謙虚に学んで行く、相手のアイデンティティがどんなものかということ、学ぶ姿勢が双方に必要だと思います。多分日本人は、歴史に関してなぜ韓国人があんなにこだわるのだろうかということ、を分からないと思うのです—日本人の視点からすれば。けれども日露戦争以来の歴史を考えると、韓国人が自分たちのアイデンティティをもって自分たちの自画像を描こうとするときに隣で日本人が勝手な自画像を描かれると困るのです。それでは自分たちの絵が描けなくなってしまうのですから。だから隣で描いている絵が気になってしょうがない。よって対立が起きる、というところがあるわけですが、やはりお互いにその辺りは謙虚な姿勢で臨む必要がある。昨日も日露戦争の描写が取り上げられていましたが、日本が明治以来、時に大陸国家として、あるいは海洋国家として

の道を歩んでいった過程でどのような困難に直面したかということは韓国の人にも知ってほしいし、逆にそういう過程で韓国が国づくりの面でいかに困難に直面したのかということも日本は知らなければいけない、そんな気がいたします。

長くなりましたのでこのへんでお話を終わりたいと思いますが、最後に一点だけ、先日ソウルで行われたある会議に参加した際、孔魯明元外相が基調講演をしてくださったのですが、たいへん感動的なスピーチでした。なんでも奥様を亡くされたばかりだそうで、心痛も癒えない状態で無理をしてきてくださったそうなのですが、スピーチの最初の部分では日韓基本条約を結ぶ過程でいかに問題や困難があったかというエピソードから入って、その次に条約を結んだ後の日本の経済的な貢献というのが韓国にとってたいへん重要であったということの一つ一つ例を挙げながら説明されました。その上で歴史問題に話に移ったのですが、もちろんご自分なりに日本に対する批判もお持ちのようでしたけれども、しかし韓国人が謝りたがらない日本人に無理に謝れというようなことはもうそのくらいにすべきではないか、結局は自尊心の問題なのだから、とたいへん冷静に締めくくられていて、深く感銘を受けた次第です。以上です。長くなりました。

韓国側司会者：ありがとうございます。たいへん落ち着いた、なおかつ将来に希望の持てるお話でした。コンセンサスを確認し、拡大していこうというご提案には、賛同される方も多いだろうと思います。さて、ここからはなるべく両国が交互に発言するようにマイクを移動させたいと思います。手を挙げられている方が多いので回ってくるまでに時間がかかってしまう方もいるかもしれませんが、この点はご理解いただけると幸いです。それではそちらの方から。

日本側参加者：ありがとうございます。先ほど韓国側の方から、低い声で静かに語るべきであるというアドバイスをいただきましたので、そのアドバイスを拳拳服膺してお話したいと思います。問題視された発言の一つ弁護させていただくとすると、確かに語り口の中にプロボカティブなものがあったかもしれませんが、実はあの手の語り口、あの手の話の内容というのは、私どもがここ数十年来ソウルの一部から聞いてきたメッセージと非常に似通ったものであるということは、あの場にいた何人もの日本側参加者が感じたことではないかと思います。その上で一つ私のほうからコメントを、それから質問をさせていただきたいと思います。

まずコメントは、日本の対米追随論というフレーズが昨日今日と何人かの韓国側参加者から指摘をされました。ステレオタイプス・ダイ・ハードと、なかなかステレオタイプはなくなるといえないという感じを持つと同時に、一部の日本のメディアの中にも日本外交を称してそういう形容をする向きが無きにしもあらずなので、そういう意味では韓国側でそういう見方が出てくるといえるのかなという感じもしましたが、若干対中傾斜論に対する対米追随論というのは、ちょっと売り言葉に買い言葉的なやり取りだったのかなということで、ファクツを紹介させていただきたいと思うのです。よく日本外交は米国外交と立場が似通っているといいますが、たとえば国連総会における投票行動を見てみますと、日本は米国よりも他の常任理事国と投票行動が非常に似ているという指摘があるのです。どこだと思いでしょ。イギリスなんです。ただ日本の国連における投票行動は、イギリスと似通っているからといって対英追随という指摘は出て来ないということが一つ。それからより具体的な例として、いくつかの大きな外交政策上の意思決定というものを、近年の日本外交はしてきました。たとえば小泉総理大臣の平壤訪問、あるいは今の政権におけるロシアとの領土交渉の進め方、あるいはオバマ政権に対して尖閣諸島に対して、日米安保条約5条が適用されるという言質を大統領レベルで取り付けたこと、あるいはミャンマーに対する経済制裁の解除、あるいはTPPをはじめとする数々の貿易交渉における特に農産物交渉における激しいやり取り、こうしたやり取りを見ていると、どこが対米追随なのかと。むしろ日本がイニシアティブを取って米国に対し説明し、米国の了承を得て来た外交問題というのは多々あるということ。それから国際的なシステムについても、APEC（エイペック）設立の音頭を取ったのはオーストラリアと日本でしたし、海賊対策でアジア海賊対策地域協力協定（RecCAAP）のような国際機関をシンガポールに作ったのも日本のイニシアティブであったということ。こういったファクツをぜひ韓国のメディアの方々にも知っていただいて、ぜひ対米追随というような言葉が軽々に出ないように私はして行きたいなというふうに考えております。

すが、その中で韓国は半島なので海洋国家と大陸国家の狭間にある存在、いわばハイブリッドのポジションなのだ、そういう観点から研究してみることが必要ではないかということでした。

結局、韓国人の国際政治観というものは、つきつめれば東北アジアの対立的な陣営化が作られることに対する抵抗感といったものではないかと思います。1950年代のような北方三角関係（ソ連・中国・北朝鮮）対南方三角関係（韓国・米国・日本）のような対立的な陣営構図が作られると韓国の外交的な領域は萎縮を余儀なくされ、これによって韓国の戦略が制限されてしまう、そうすると再び19世紀のような悲劇が繰り返されるのではないかという恐れが韓国人の国際政治観のなかに投影されているのです。そして、これは慶應義塾大学の添谷芳秀教授が提唱されたジャパン・イズ・ミドルパワーと通じるところがあるのではないかと考えています。強大国の間に挟まれた国同士の連合、あるいは地域の平和の促進者の連合、地域の仲裁者の連合といった観点から、韓日の共通戦略を模索する必要があると思います。そして、その過程で両国が悩みながら考え出さなければいけないのは、より機動性・創意力・柔軟性のある外交戦力ではないかと思います。そのような意味で、われわれがお互いに、相手がどこかに傾斜しているとか、あるいはオールインしているというふうに見下し合う、そのようなフレームからに抜け出す必要があると考えています。

最後にジャーナリストについてですが、私は個人的に、今回の会議の発表資料の中で次のセッションで発表される日本側のレジュメに感銘を受けました。知識人もジャーナリストも現実を観察する人であり、ジャーナリストも歴史家のような長く見る視点を持たなければいけない。いかなる長期政権も長い歴史の中でいつかは過ぎ去って行くものであって歴史の審判を受ける、そのような長い眼目の中で友好関係を見る必要があるというご指摘でしたが、私自身の問題意識とも一地域の共通利益というフレームを意識することが必要、と昨日申し上げましたが一つながるものでしたので、たいへんうれしく感じた次第です。ただ、その上でジャーナリストの方々にこれだけはどうか避けてほしい、という注文が一つあるのですが、それは、その当時の状況としては仕方のないこと、どうしようもないことだったのだという、状況論的な認識です。ここに陥ってしまうと日本の韓国併合や侵略も「当時の状況では仕方なかった」で片づけられることになり、またそうなってしまうと歴史は単なる記録物に墮してしまうことになり、歴史家の責務である歴史の解釈というものが放棄されてしまうのです。ですから、この点を銘心しつつ歴史家としての長い目を持つようにしていただきたいと思います。そして私は、そのような状況論的な論理を乗り越えていく時に、日本と韓国の間にも未来のための新たなアイデアが出てくるのではないかと考えております。以上です。

韓国側司会者:ありがとうございます。社会科学的頭脳と詩人的感性の結合というのでしょうか、いろいろ興味深い表現を提示してくださいました。それでは次は日本側、そして韓国側ということでお願いします。

日本側参加者:ありがとうございます。まず歴史教科書問題について自分の体験から一つお話ししたいと思います。約1年前のことになりますか、私はある出来事に刺激されて、コラムを書こうとしていました。きっかけは中国において光復軍の記念碑ができるというニュースでした。韓国の独立運動家たちが作った臨時政府の軍隊である光復軍の記念碑が立つということで、そこに興味を持ったのです。そしてコラムで何を書こうとしたかという、韓国の歴史教科書においては光復軍の役割が過大に評価されている、誇張されているという主旨で書こうと思ったのです。そのために資料集めもしなければいけないということで韓国の歴史教科書を集めました。その上で、それらの記述が誇張であることを示す根拠として、私は独立運動の指導者であった金九（キム・グ）の著書『白凡逸志』、彼の自叙伝に着目しました。どういうことかという、その自叙伝に、第二次大戦が終わりに近づく頃、光復軍が米国軍の訓練を受けて朝鮮半島に攻め入ることを計画していたのだけれども、日本が予想よりも早く降伏してしまっただけでそれがかなわなかったと残念がるくだりがあるのですが、その中で一具体的な表現は忘れてしまいましたが—光復軍は何もできなかったということが書いてあったのです。私はそれを歴史教科書の記述と対比することで教科書の記述は誇張されていると書こうと思ったわけです。ただ、そう思って教科書のほうを読んでいく中で、何種類もある歴史教科書うちの一つに、その白凡逸志の、まさに私が引用しようとした部分が載っていたことに気付いたのです。これは私にとっては

まったく予想外のことで、韓国にはこんな教科書もあるのか、韓国の歴史叙述にもいろいろなものがあるのだと驚くとともに、結局自分が何を書こうとしているのかわからなくなってコラム自体を断念してしまったのですが、この出来事が個人的に強く印象に残っています。それはともかく、そのような韓国における多様な歴史記述というものが今回の国定化の決定によって失われるとすれば、それは残念なことではないかというふうに思う次第です。

歴史教科書についてはこのくらいにして次に雑感なのですが、私も過去の回からの継続参加組で、多くを学んでおります。また思い返せば私もその中でいろいろな発言をしていまして、東アジア地域の浮上とその中で日本と韓国、といった大きな内容でお話をさせていただいたこともありました。若干うる覚えですが、大きな目で見ると東アジアは経済的に浮上してきていて、特に中国は政治的・経済的に大国になっている、しかし日本はグローバル化への対応が遅れていて、さらにそのような状況で東日本大震災が起きてしまったのだというようなことを申し上げた記憶があります。で今回の第5回では中国傾斜論というのが一つのキーワードになっておりますから、中国に始まり中国に終わる、そういうところもある会議だったのではないかと思います。

それから、その東日本大震災についてですが、この会議のご参加の方もあるいは携わっておられたのかもしれませんが、当時は韓国メディアが大震災の現地報道、現地取材を多く行っていたことを思い出します。そしてその多くは日本の読者をも励ますような内容であったと記憶しています。そこでこの「現場」というものを一つのキーワードにして話を繋げてみたいのですが、今回の会議では、日韓関係は現在も難しいけれどもそれは今後も続くだろうという話がたびたび出ていて、私自身もそう思っています。ただ、難しい状況はずっと続くのだろうとは思いますが、だからといって努力をまるっきり放棄してしまうのではなくて、その中でも目標を目指して進む姿勢は必要だろうと思うのです。ならばその目標とすべきことはなにか、というと、政治的な話であれメディアの活動であれ、現場での交流を邪魔しない、ということではないかと思います。つまり、あまりに高いゴールを掲げるのではなくて、バーを低く設定する。現場ではいろんな交流が生じているわけですから、それを邪魔せずに発展の機会を保障することがまず重要だと思います。私がこういうことを実感したきっかけは今年の春先でしたか、新宿の小さな劇場で日韓の演劇人が交流する集まりを取材したことでした。実際には取材というよりは興味があって見に行っただけで、というのが近いのですが、韓国で文学賞をもらった若い劇作家の劇を日本語訳して日本の俳優たちが演じるというもので、日本人も韓国人も実に楽しそうに交流しているわけです。半分野次馬のつもりでいたものがすっかり引き込まれて、結局公演後の打ち上げにもついていくことになったのですが、非常に意義ある、面白い体験でした。そこで先ほどの話につながるのですが、この公演の参加者たちは別に日韓交流という大目標のためにやっているのではなくて、純粹に面白い劇を作りたいということで協力、交流しているわけですね。で、感心して今のような日韓関係が難しい時期でもこういう交流は盛んなのですね、と言ったところ、いやいや、10年前の国交正常化40年の時はこういう活動に補助金や支援金がたくさん集まったものだが政治的關係が厳しいので今回は財政面は苦しいですよ、という答えが返ってきました。政治が現場の邪魔をしている、それは結局どちらにとっても好ましくないことなのだと感じました。

そしてもう一つの現場が、市民たちがかなり自由に動くことのできる文化交流とはまったくちがう安全保障の現場です。つまり日本の自衛隊と韓国軍の安保面での協力ですが、これについて私がいへん残念に思うのは、南スーダンでの出来事です。すでにご承知の通り、南スーダンでは韓国軍も自衛隊もPKOに参加しているのですが、現地の治安は急速に不安定化していて戦闘が韓国軍の宿営地の近くに近づいている、しかしそれに備えるには韓国軍部隊の銃弾が不足しているという状況で、同じ種類の弾薬を使っている自衛隊部隊が弾薬を貸したということがあったわけですが、私はこれは非常に貴重な現場の協力の事例だったと思います。どういう意味で貴重かということ、私は常々日本の悪いところはルールを守ることにも神経質になり過ぎるところだと思っているのですが、このケースは日本の法律からいって適法かどうか、かなり微妙だったのです。しかしそれがスピーディに実現した—もちろん本国に報告して政府が問題ないと判断した結果ですが—わけ、これはその意味で日本にとっても貴重な経験になったと思います。ただ、韓国の外交部報道官は記者会見でこの件について聞かれたとき、感謝の言葉も評価する言葉も一切述べなかった。あの時は非常に私はがっかりしました。現場

の交流を政治が邪魔をする、これも一つの例と言えるのではないかと思います。やはり現場の交流というものを大切にしないといけないと思います。マスコミも同じことです。日本で安保法制が変わって、集団的自衛権が一部容認されることになった点は今回の会議でも話題に上っていますが、将来的にはPKOの現場レベルでの活動も拡大していくはずですが。そのときに現場の交流がどうなっていくのか、これは注目して見ていきたいと思っています。

ということで、この現場の交流を邪魔しないようにしようというのが私の提案なのですが、もう一つ提案というか自戒の言葉を申し上げて終わりにしたいと思います。今回は日韓の政治についてたいへん熱のこもった議論が交わされましたけども、司法の問題というのも重要だと思います。日本で嫌韓の広がりというのが言われていますけれども、その大きな理由の一つは韓国の司法が出している判断が日本人に与えているショックだと思うのです。司法がこういう判断を下すような国とはたして付き合っていくのだからかという感情が広がっているとも言えると思います。具体的な話に立ち入っていくと細くなって話が長くなり過ぎますけれども、たとえば徴用工の問題で徴用工個人の賠償請求権は消滅していないとした韓国大法院の判断、私は判決を全文読みましたけれども、これなどは歴史と司法が絡み合った例の最たるものです。特に日本の最高裁が下した判決を否定しているくんだりでは、日本の最高裁は日本の植民地統治が合法的だったという前提に立っているからその判断は受け入れられないと書いてあるのです。午前中のセッションで韓国側が指摘された、正統性の有無が韓国では重要なのだ、という議論とも関連しているのかもしれませんが、私はこれまでの同種の裁判の経緯を考えれば、大法院がああいう判断を示す必要はなかったと考えています。司法の判決と政治の関係、これをどう扱うか、そしてマスコミがそれをどう報じるかということが今後の課題になると思った次第です。徴用工の問題に限らず司法判断の問題は今後も折に触れて持ち上がると思いますので、取り上げさせていただきました。以上です。

韓国側司会者：ありがとうございます。本会議にまつわる思い出から始まって、問題提起と政策提言、ポイントの提示などを幅広く行っていただきました。では次は韓国側の方。

韓国側参加者：ありがとうございます。私は継続参加組ではありませんので、実際に参加してみて、過去から続いてきた議論の経験が蓄積されていることを強く感じさせられました。単発の会議ではありえないような知見の蓄積に一気にさらされたので、消防ホースで水を飲んだというのでしょうか、入ってくる情報に対して消化が追いつかない状態で、昨夜も目が冴えてなかなか寝付けなかった次第です。

さて、私は韓日関係の専門家ではない身としてこの場に参加しておりますが、ここまでの議論を聞く中で非常に驚いたことが一点ありました。それは韓日関係に長く接してこられ、韓日関係に通暁する方々が両国関係の現状と未来に対してたいへん悲観的にとらえているという点です。深く知っているからこそ状況の深刻さがわかる、糸口が見つからないということなのかもしれませんが、門外漢の身としてたいへんにショックな発見だったと感じております。

韓日関係専門家ではないと申し上げましたが、私は主にアメリカ方面をカバーしております、過去には現地での勤務も経験しました。その際に見聞きしたことが思い出されるのですが、10年ほど前だったでしょうか、その頃にも歴史問題で東北アジアが騒がしかったことがありました。それである米国のシンクタンクがその 이슈を取り上げて、韓中日の歴史問題に関するセミナーを開いたことがあったのですが、その席で米国側参加者から、韓国と日本は非常に近い間柄に見える、だからもっと頻繁に会って話し合うようにすれば問題も解決するのではないか、という質問が出ました。すると韓国側や日本側は冷笑的に、あなたたち（米国）は歴史を知らないからそういうことを言うのだ、200年、300年の歴史しかない立場では本当に長い歴史の絡み合いの中で作り上げられた葛藤や感情を理解することはできない、これはビジネスの話ではない、何回か会って話し合えば解決するような問題ではないのだ、と応じたのです。このやり取りが今でも鮮明に脳裏に残っているのですが、この会議に参加してみて、このような場こそが真に役に立つ場なのではないかと思いました。予想していたよりもはるかに率直な言葉が行き交い、時には気分を損なうような発言もあるけれどもとにかく問題点を互いに直視する、そのような過程を通じてこそ、込み入った感情と、しこりを解消していくことが可能なのだろうと感じた次第です。

ただ、その一方で、あまりに否定的・悲観的な展望を示されてしまうと、はたして本当にそうだろうかと思ってしまうところもあるのです。これも個人的体験になりますが、米国での勤務の際には、国務省をカバーするために数十カ国から記者が来てワシントン DC に詰めていたのですが、その過程で最も近しくお付き合いをしたのは日本の記者たちでした。私が特に日本のことを好きだからそうなったということではまったくなく、あたかも磁石が働いているかのように、気が付けば日本の記者と話し込んでいる、そんな感じでした。その後、イラク戦争の取材をした時も日本の記者とたびたび情報交換をしましたし、今の部署に移る前に所属していた部署では、ほとんどの人員が夏の休暇の旅行先に日本を選んだということもありました。もっともこれは為替レートの影響も大きかったのですが…。ともあれ、そんなことがあって今では私は日本にたいへん親近感を覚えています。ですから、このように近い間柄なのだからこそ、過去の歴史問題も腰を据えて取り組み、複雑で、難しい問題であっても懸命に糸口を探る努力をお互いに行っているのではないのか、とも思うわけです。ということで、より積極的にと言いますか、視野を広く、大局的に取って、韓日関係という二次方程式ではなくて—それだけを解くことは難しいでしょうから—そこに米日関係、韓米関係、中日関係までもひっくり返して考えるようにしてみれば、われわれは今よりも少し広い・長い目でものごとを見ることができないのではないかと思います。

数年前に韓中関係のセミナーに参加したことがあるのですが、今回の会議で韓日関係と同等以上に中国のことが取り上げられているのと同じように、その席でも韓中関係に加えて日本のことが論議の種になっていました。それだけ東北アジアの国家間関係がもつれ合っている、ということなのだろうと思いますが、それだけに現状を率直に認識して、この会議のような対話を重ねていくこと、それが信頼を構築していく方案になるのではないかと思います。この会議では韓日間の確執・葛藤についての発言が大変に多かったわけですが、それだけ互いのことをよく知っているのであれば、それはある意味—当事者たちの自己イメージとは異なって—実は韓日両国が互いを理解しうる素地を持っているということを示すものと言えるのではないのでしょうか。そのような意味で、より肯定的な視覚に立ってみるようになれば、問題を解決していくことも可能なのではないかと考えます。以上です。

韓国側司会者：ありがとうございました。最初から悲観的にとらえるのではなくて肯定的な側面を見ることも重要では、というご意見、また5年間の議論の上に新たな出発をしてみても、というご提案だったと思います。それでは次はそちらの日本側の方。

日本側参加者：ありがとうございます。本来もう少し早いタイミングで発言した方がよかったのかもしれませんが、日本の対外政策に関して思うところを申し上げたいと思います。日本が米国にすべてを賭けているかどうかはともかくとして、米国との同盟関係が日本にとって、おそらく戦後もっとも重要になっているということは確かで、この点は昨日申し上げたと思います。

ただ、ここで注意しないといけないのは、日本の外交の、あるいは安全保障政策のもっとも大きな変化は、日本が南に目を向けるようになってきているということだということです。私が東南アジアやインドなどの南アジア地域に行けばしばしば耳にするのは、ジャパン・ムーブス・サウスワードという言葉です。つまり、日本はいま南に向かってきているということです。ここでいう「南」というのは東南アジアであったり、オーストラリアであったり、ベンガル湾諸国であったり、インド洋であったりするのですが、日本でいう—私などもこの表現を広めたくてあちこちで使っているのですが—「インド太平洋」という、かなりの規模の広がりの中で日本の外交というのを考え始めてきているわけです。実際、安倍総理は首相就任後1年足らずで東南アジア諸国をすべて訪問しています。またオーストラリアのような国に加えて、最近ではバングラデシュとか、スリランカとか、これまでの総理が訪問しなかったところまで訪れているわけです。

ではなぜこういうことになっているのか、ということなのですが、しばしばアジア太平洋、あるいはインド太平洋の将来は米中関係で決まるといえることが言われます。ただ、私はこのインド太平洋地域のいろいろな国でいろいろな人たちと話をかなり確信するようになったのですが、今のこのインド太平洋地域というのは、われわれが歴史上見てきた国際関係とはどう

も違う国際関係が展開しているところなのではないかと思えます。具体的には、この地域の国々はけっして大国の言いなりになるばかりではなくて、自分たちの利害関係・目的意識に強く規定されて動くところがあるのです。ですから私は会議の場などでは、アジア太平洋ないしインド太平洋で一別に表現はどちらでもかまいませんが一将来を決めるのは米中以外の国だろうということを強調するようにしています。そこにはもちろん日本も入っているし韓国も入っています。あるいはASEANのような地域組織も入っているし、インドのような国も入っているわけですが、アジア太平洋・インド太平洋の将来を決めるのはおそらく米国、中国ではなくて、こういう国が今後どういう対外政策を取って行くか、なのだとということです。

そして日本は、すでに他の方々がご指摘になったように、国際的なルールに基づく開かれた自由な国際社会が望ましいと考えていますが、かといってこのインド太平洋の諸国が日本のこのような立場・政策をすべて支持するとは思っていません。ただ、そういう日本にとって望ましい国際社会のうち、この地域の諸国と共有できるかもしれないものを一つでも模索していかなければならない、それが「インド太平洋の時代」への対応策なのだと考えていて、その結果先ほど申し上げたような南方シフトをやっているところです。そして私はそういうふうな状況をとらえているものですから、韓国に行ったり韓国の方と話をすると、いろいろなところでG2という言葉が枕詞のように使われていることにたいへん驚かされるのです。たとえば韓国の大学の先生の論文を読むと、必ずと言っていいほどG2時代という表現が付されているという具合に。ということで、私はおそらく韓国は今アジアで起こっている大きな変化を見過しているのではないかという疑問を抱いています。あまりにもG2、つまり米国と中国に目を奪われていて、この地域で実際に起こっている、先ほど言ったように、これまで歴史上見られなかったような国際関係がこの地域で今起こっているということにはなかなか目が向かない、そんなところがあるのではないかと思うのです。

私の見方が合っているとすれば、いま世界で起きているのはこのような変化なのであって、であるならばわれわれとしては、もちろん米国との関係や中国との関係も大事なわけですが、それを超えてもう少し広い地域を見ていかなければいけないと思えます。私は、日本と韓国はそういう意味で問題関心を共有できるのだと思うのです。ということで、韓国のみなさんが狭いG2論を超えて、もう少しこの地域で起こっている国際関係の実態に目を向けるべきではないか、と問題提起をさせていただきました。以上です。

韓国側司会者：重要なポイントを示していただきありがとうございます。韓国ではG2にばかり目が行ってアジアで起きている変化を見落としてははいまいか、というのは重い問いかけではないかと思えます。韓国では最近、どちらかといえば再び米国が取りざたされる傾向が強いようで、たしかG2でもなく、中国の浮上でもなく、米国が再び21世紀の中心として浮上するという本が出ていたと記憶していますが、ASEANなどのファクターを無視すべきでないというのはご指摘の通りだと思います。さて、ちょうど3時を回ったところですが、予定では45分までとなっていますので、引き続き回していくことにしましょう。そちらの韓国側の方、お願いします。

韓国側参加者：ありがとうございます。最近、私が違和感を覚えているのはメディアの責任論がよく取りざたされていることについてなのですが、実は韓日関係が良好だったときにメディアが称賛されたかということ、そのようなことはまったくなかったのですね。もちろんメディアがよくやったから韓日関係が良かったとも言い切れないわけですが…。ただ、韓日関係が悪くなって以降は、特にここ2～3年でしょうか、メディアのせいだ、メディアに問題があると批判を浴びるようになってしまいました。ただ、率直に申し上げてはたしてそうなのか、と思うのですね。そもそもメディアが過ちを犯したから韓日関係が悪くなったわけではないし、韓日関係が良かったときにメディアの役割が高く評価されていたわけでもない。結局のところ関係が悪化した原因を後付けで探そうとして、メディアにたどり着いた、というところがあるのではないかと思えます。

さて、愚痴はこのくらいにして私の考えていることを申し上げたいのですが、要点はたった一つ、メディアも時間的な概念を通じてものごとを見る必要がある、これが私の基本的な立場である、ということです。どういうことかということ、韓国と日本のメディアにおける多様性の

問題を日本側の方が提起されましたけれども、メディアがいかほど多様な意見を報道するかによってメディアの健全性が示されるというご意見は私も完全に同感です。かつて日本勤務も経験し、日本の国内メディアにも日常的に接してきましたが、その時分もっともうらやましく感じたのが、まさにこの日本メディアの多様性でした。それに比べて韓国のメディアには多様性が足りない、というのは否定できないところだったと思います。

ただ、その当時と比べると、最近では状況が少々変わってきているのではないかと思います。その点をお話ししたかったのですが、かつてに比べて韓国のメディアは非常に多様性が増しています。特に日本に対する寛容度というのでしょうか、日本ではこの寛容度というのがたいへん重視されるそうですが、日本に対してどのように接するべきかについて、肯定的に記述する例が増えています。もっとも、にもかかわらず問題が起きているのも事実なのですが…。ただ、他方で日本の場合、以前の私が尊敬してやまなかった日本メディアの報道態度の多様性、寛容性というものが失われていっているのではないかと感じています。このままいくと立場が逆転して、5年、10年が過ぎた後には反対に日本のメディアが韓国メディアをうらやむようなことになるのではないかと、そんなことも私は思っています。

なぜそんなことになったのでしょうか。韓国と日本の間には、先ほど出てきた司法の問題など、様々な対立軸があるわけですが、一点だけご記憶いただきたいのは、韓国と日本の関係がこのように悪くなった理由は歴史抜きには説明することはできないということです。そしてその中で、韓国は置かれてきた立ち位置上、日本を理解し許す、という立場をとることがたいへんに難しかったし、さらにはそのような状態があまりに長く続いた結果、韓国メディアはある意味で断片的な、一方的な主張の中に埋没してきたということができるといえるでしょう。そして、そのような構造の中で、日本メディアの側が、自分たちは加害者ではあるけれども韓国の立場も理解しよう、というふうにするとき、それはたいへんに洗練された態度として周囲の眼に映るということ、ここにも注意を向けていただきたいと思います。これは誰しも思い至るところがあるのではないかと思います。つまり韓国の立場や韓国が被った不幸を日本が理解すべきだ、という主張が日本側から出てくれば、それは先進的で立派な、紳士的な行為というふうには受け止められますけれども、韓国側ではメディアが日本にも素晴らしいところはある、それを理解すべきだ、という声を上げることはなかなか難しいということです。

ただ、そのような状況がほぼ50年にわたって続く中で、韓国メディアの方はだいぶ変化してきて、日本からもらった資金でわれわれは豊かになったのだ、とか、日本もやることはやったのではないかと、ということが言えるようになるくらいになったのです。率直に申し上げて、昔の韓国では入社したての記者たちは北韓問題と日本問題についてはどんなに相手を悪く書いても構わない、と言われて新人時代を過ごしたものです。今ではそんなことを言う人はいませんが、私などはその時代を経験した1人ですので、韓国の立場や植民地時代の苦しみを理解しようと主張する日本メディアの姿勢と多様性を非常にうらやましく思ってきました。そんな日本の状況が最近ではだいぶ変わってきているようで残念に感じています。

それからもう一つ、ジャーナリストの立場から見ると、以前は韓日間の問題はある問題が出てきて、それが下火になってから次の問題が出てくるというふうに「順序」がはっきりしていたところがあったように思います。たとえば教科書問題の次に領土問題、それから靖国神社参拝の問題、という具合に順序だっていたものが、今では同時多発的に起きているというわけです。しかもそれ以前には争点化していなかった問題が新たに登場—1990年代の慰安婦問題のように一していますし、争いの場も両国だけでなく、世界遺産への登録の問題であるとか海外での（慰安婦問題を象徴する）少女像の設置など、世界に拡散するようになっている。そしてここに先ほど申し上げた司法の問題が加わり、また台頭する中国の存在が問題になり、さらには両国首脳個性に起因する問題—私はキャラクター・リスクとっていますが—まで加わって、メディアにとっては特定の基準をもってものごとを切り取り、解釈していくことがたいへん困難になっているのが現状だと思います。

ただ、それでも私は、このような多様な問題が噴出する状況であってもジャーナリストが自分の態度を厳しく律することによってよりよい報道は可能だろうと考えています。昨日、食事会の席で韓日メディアの関係は底を打ったと思うと発言したところ、同席した方から、底の下にさらに地下室があるかもしれないから油断は禁物だと茶化されたのですが、私が申し上げたかったのは単なる展望の話ではなくて、これまで韓国メディアが取ってきた批判一辺

例の日本報道の態度はだいぶ改まったし、争点となる問題も出尽くした状態なので、韓国メディアがよりよい報道を行う素地ができていると見るべきではないか、ということです。

あとは雑感になりますが、私が残念に思っていることの一つとして、韓日関係に対する熱意の違いを感じさせられることが多いという点があります。ご存じのように今年は国交正常化 50 年ですが、韓国では韓日関係のここまでの 50 年をどのように評価し、日本とどのような関係を今後築いていくべきかを考える行事が数多く開かれ、私も案内や招待の手紙を 20 以上受け取り、実際に 15 か所には足を運びました。しかしその過程で、日本ではこのような行事がほとんど行われていないと聞き、残念に思ったのです。日本でもこの 50 年間の回顧と新たな関係の展望について、知識人や政府、民間団体、経済団体が議論をし結論を出すことで意識の向上や議論の活発化寄与してくれればと思っていたのですが…。この場にいる韓国側参加者の方々の中にも韓国国内で開かれたその種の行事に呼ばれて参加してきたという方がたくさんいらっしゃるでしょうから、このような感慨を覚えられた向きも多いのではないかと思います。

それから、アジアパラドクスという言葉が一ご案内の通り、経済的には密接に結びついているのに安保や外交面では対立が深まっているという現象を指す言葉です—出てきてだいぶになりますのでこれについて触れておきたいのですが、韓国の場合は二重ではなく三、四重のパラドクスにとらわれています。どういうことかと言えば、まず米中関係というパラドクスがあって、米中両国が経済的には相互依存を深めているけれども世界の覇権をめぐる争っているのですが、韓国はその中に巻き込まれていて、さらに南北パラドクスに直面している。つまり和解と支援について論議しながらも制裁と抑止を進めなければならない立場に置かれているわけです。そこにもってきて最近では韓日パラドクスまで加わっているように思います。日本も韓国も未来志向という方向性においては立場が共通しているけれども歴史問題にとらわれて抜け出せずにいるという現状、これはパラドクス以外の何物でもないでしょう。ただ、このような多重パラドクスの中でメディアに、特に韓国のメディアのほうで、グローバルな視点に立って、韓日関係の枠にとらわれずにものごとを判断しようとする姿勢が育ちつつあること、ここに希望を見出してもいいのではないかと私は考えています。数日前に日本のあるメディアに朴槿恵大統領はまるでかつての閔妃（ミンビ：李氏朝鮮第 26 代国王高宗の王妃）のようだというコラムが掲載されましたが、それを読んだ私が最初に思ったのは—率直に申し上げますが—「ならば安倍総理は伊藤博文なのか」という題目でコラムを書いてやろうか、ということでした。そして実際に原稿を書き始めたのですが、ほぼ書き上げたところでふと自問したのですね。はたしてこれが韓日関係にとって何の役に立つのか、と。こういうご時世ですから、安倍総理は伊藤博文だ、と書けば話題になるだろうし注目も集めるだろうけれども、だからといってそれが韓日関係のためになるとは思えないので、残念ながらほぼ書き上がったものを断念しました。要は、以前だったら間違いなくそのまま書き進めて発表していたであろうものが、そのような判断の下に撤回されるようになったということ—もちろん、なかには韓日関係に対する情報や知識が足りないまま書いてしまう記者もいないとは言えませんが—はっきりした傾向として韓国メディアが、日本側が疑問視される「多様性」を持ちつつあるということ、これはぜひ申し上げておきたいと思います。また、このように申し上げることが私自身や同僚・後輩たちがよりよい記事、説得力で注目を集めるような記事を作ることにつながればと望む次第です。

最後に、日本側から上がった他の質問にお答えしたいと思います。朴槿令氏が日本のメディアで語った内容を—ニコニコ動画だったでしょうか—なぜ韓国メディアは大きく取り上げなかったのか、という点につきましては、事実関係も重要だけれども、誰がそれを語ったのかも重要である、と申し上げたいと思います。朴槿令氏と実姉の朴槿恵大統領は何十年も不和と確執を繰り返してきた間柄で、両親は同じでもまったく考え方や立場が違う人物です。ですからそういう人物が姉を批判したからといって—発言内容が正しい、正しくないという以前に—大きく報道する必然性はない、そのような判断が働いたのでしょう。より信頼できて、影響力のある人物が同じ発言をしていたら、扱いは明らかに変わっていたと思います。そして同じようなことは実は日本メディアにも言えるのです。たとえば 2001 年 12 月、桓武天皇の母親が百済の武寧王の血筋であり、そのこともあって韓国とはゆかりを感じている、という天皇の発言がありましたけれども、韓国では大きく報じられたこの発言が日本メディアではほとんど取り上げられませんでした。もちろんそこにもそれなりの判断があったのでしょうが、朴槿令氏の発言をなぜ取り上げなかったのか、というご質問についてはこのように理解していただければ

と思います。長くなりました。

韓国側司会者：ありがとうございます。韓国側からのレスポンスもありましたので朴槿令氏の発言についてはこれで切り上げていいのではないかと思います。それでは続いて日本側の方から。継続参加組ということで、総括の意味でもお話しいただければと思います。

日本側参加者：ありがとうございます。産経新聞の加藤ソウル支局長の裁判の件については、この日韓ダイアログと不思議な因縁があるようで、昨年の会議が初公判の日、今回は論告求刑の日に行われることになりました。日韓両国のジャーナリストが多く集まる会議が開かれるその時に裁判が行われるというのたいへん象徴的な出来事ではなかったかと思います。また裁判の過程では、韓国メディアのなかにもいろいろな見方があることが確認できた気がいたします。先ほども、記事の内容そのものについては賛成しないけれどもジャーナリストとしてこのような措置には反対であるというご発言がありましたが、たいへん印象深くうかがいました。また来月には判決が言い渡されることになっていますが一有罪になる確率は90%以上ではないかと思っています—その際に韓国のメディアの反応というものも、関心をもって見ていきたいと思っています。ともあれ、歴史教科書の国定化の件もそうですが、言論の役割というものが問われる事態が相次いで起きている、そういう時期にわれわれが活動しているのだということをおため実感した次第です。

さて、ご紹介があったように私もこの会議の古参組の1人で、いろいろ発言をさせていただいたことが思い出されます。特に会議だけでなく折々の記憶も蘇ってきて、たとえば東日本大震災の折に、日韓関係はすでに悪化していたけれども韓国メディアが詳細に、丁寧に現場レポートをされていたことに感銘を受けたことであるとか、反日のニュースが流れている同じテレビ画面で震災復旧のための寄付金の額がカウントされていて、しかもその額が見る間に増えていく、といった場面を見て世論と日韓関係の層の厚さを実感したことなどが浮かんできます。そのような思い出と同時に、過去の会議のときに思っていたことを今日に至っても同じように言わなければならないというもどかしさも感じているのですが、やはりこのセッションのテーマでもある「メディアの役割」は何か、ということをおわれわれは常に意識する必要があるのだらうと思います。特に日韓間の主要争点にもなっている歴史問題・慰安婦問題などで、日韓メディア双方に自制しなければならないところがあると思うのです。日本側も誤報し、韓国側も誤報して、その結果メディアがこの問題そのものに深く関与することになってしまったことは大きな教訓と言えるのではないのでしょうか。たとえば朝日新聞はいわゆる吉田証言をもとに誤報をしてきましたし、東亜日報は挺身隊を強制連行と関連付けるという誤報をしたわけですが、そういう報道自体が現実の動きに影響を及ぼしてしまったわけです。

この日韓関係とメディアの役割・責任については以前にもお話ししましたし、また過去の会議を通じていろいろな方の考えをうかがう中で、自分も反省をしたり、互いの立場を知ることの重要性を痛感したりしたのですが、ともかくもやはり正確性、つまり正確に、誤報をしてはいけないというもっとも基本的なことが、実はもっとも大事であることをあらためて感じています。それから互いに批判をするときの原則ですね。ジャーナリストに国籍はないという理想がある一方、お互いに会社に属する企業ジャーナリストだから完全に個人の思うようにものを言ったり書いたりすることはできないし国の立場を放棄することもできません。しかしそれでも、お互いに健全な批判の精神を持って相手の国のことを書くという立場をもう一度確認したいと思います。私がものを書くときに原則にしていることが一つありまして、どんな場合でも、最低限自分のジャーナリストの友人がそれを読んで質問してきたときに自信を持って、これこれこういう理由でこのように書いたのだと説明できるような記事を書かなければならない、その原則に外れるような記事は絶対に書かないと肝に銘じてきました。時にはだいぶ挑発的な、批判的なことも書いてきましたし、新聞以外の媒体で執筆をする時などはさらにきつい調子でものを書いたりもするのですが、それでもギリギリのラインというものがあって、そこを踏み越えてはいけない、というふうにブレーキをかけることができたのは、友人の顔を思い浮かべながら、こういう言葉は使うべきではない、ここは改めるべきだなと考えるようにしてきたからではないかと思っています。ということで、正確性と批判精神をもって、そして—先ほど韓国側からもご指摘がありましたが一多様性のもとに意見を戦わせる、そのような場を作ることが結局

「メディアの役割」なのではないかと考えています。

あとはここまでの議論を受けて自分の意見を少し申し上げたいのですが、国交正常化 50 年を経て、その根本となってきた 1965 年の日韓基本協約の体制が限界に達している、これを修正すべき、あるいは考え直すべきであるという意見が、特に韓国で多く提起されているとうかがっています。韓国政府が慰安婦問題で損害請求権に基づいた努力を怠っているとした憲法裁判所の決定であるとか、徴用工問題で日本企業に損害賠償を命じた大法院の判決が出たことの延長でそのような考え方が登場してきているのだらうと私などは解釈するのですが、私自身の考え方はそれとはすこし異なっています。国交正常化に向けた先人たちの努力と苦勞—その当事者の 1 人である孔魯明元外相のお話も出てきましたが—の上に 1965 年の基本条約ができた、そのような歴史的事実があるわけですから、それを歴史としてしっかり認めた上で、その後続措置を講じて、いま何ができるのかを詰めていくという段階を踏んでいくことが後世の義務なのではないかと思えます。

たしかに、これから日韓関係が劇的によくなるという様子はあまりありませんし、私も—あまりに悲観的な見方ではないかとお叱りを受けてしまいましたが—どちらかといえば悲観的に将来をとらえています。以前ならば時代とともに和解が進むだらうとか、韓国の民主化が進めば反日もなくなるだらうというふうな見方があったわけですが、そうではなくてむしろ時代とともに、あの時は政治的な妥協をしたけれども本意ではなかった、その不正常的な状態を正さなければならぬというような考え方が—主に韓国側から—出てきているように思うためです。ただ他方で、現にこうやって 5 年間にわたって話し合いを続けて、お互いの立場を知りうるところまで来ているわけですから、悲観しすぎる必要はないとも思っております。いずれにせよ、われわれの、メディアの役割は今後より大きくなっていくであろうから気を引き締めなければならない、と申し上げて終わりたいと思います。以上です。

韓国側司会者:ありがとうございます。最初のほうに手を挙げていただいた方がまだいらっしゃいますが、ようやくそちらまでマイクが回ってまいりました。残り時間がだんだん少なくなってきましたけれども、続いてお願いいたします。また、そろそろ締めくくりにはいらないければいけませんので、追加でご発言を希望される方がいらっしゃいましたら今のうちに挙手をお願いします。

韓国側参加者:ありがとうございます。先ほど別の方がすでに話された内容に追加する形になってしまいますが、日本側からのご質問に対して私なりの考えを申し上げたいと思います。申し上げたいのは大きく分けて二つです。

まずメディアの健全性の尺度としての多様性のお話、韓国メディアにはそれが不足しているのではないかというご指摘があったと思います。それについての補足なのですが、韓国メディアでは、日本問題だけでなく国内問題全般について、理念や路線に照らした右・左の分裂というものが非常に深刻になっています。それがいいことかどうかはともかく、その影響もあって日本に関して昔のようにステレオタイプな報道が媒体を問わずあふれかえるようなことはなくなっています。ストレート記事にはそういう傾向がみられることもありますが、論評や解説記事については非常に多様な意見が表明されていますので、まずこのことを申し上げたいと思います。

ただ、それでも日本に関する問題においては相対的に—他の問題と比べて—論争が少ない、そのような構造があることは事実なのですが、これについては私は少し違った角度から見る必要があるのではないかと考えます。メディアの多様性さえあればいいのか、ということです。私はある国のメディアを並べてみて、いろいろなメディアが存在していることが確認できればその国は多様性の側面をクリアしている、などとはもちろん思っていません。それぞれの機関が多様性を持っていなければなりませんし、またそれぞれが様々な問題に対して固定されることなく自由に見方を示すことができなければ本当の意味で多様性と見なすことはできないの言うまでもないでしょう。では何が問題なのかというと、試みに、伝統的に東洋で追及されてきた人間の品性の内訳である孟子の「仁義礼智」になぞらえてお話をしてみますが、韓国メディアは仁義礼智のうち仁・義・礼までは非常に多様性を大事にするけれども智については少し足りないところがあるかもしれません。そしてこの点が日本と違って、日本メディアは

仁義礼智のうち智の側面を特に重視しているのではないかと思います。つまりファクトですね。日本ではファクトを中心にした多様性がたいへんに発達しているけれども、他方で仁や義の部分での包容性の幅が韓国に比べて一特に近年は一狭まっているように私は感じています。

私は1990年代に日本にやってきて、しかもそのときに「あいうえお」から勉強を始めた口で、勉強のためもある、ものごとを日本のメディアを通じて見てみるということをやらずいぶんやってきました。その過程で私なりのメディア観を持つようになったわけですから、いわば日本の社会、日本のメディアからのものの見方を習ったようなもので、その点で私は大きな恩恵を受けたと思っています。ただ、多様性の問題を単にいろいろな意見があるかどうかだけで判断するようところが日本側に見受けられますので、その基準だけ見てはまずいのではないかと、一つ苦言を呈したいと思います。また、それでも韓国メディアが日本に対して一政治的立場や意見の分裂が著しいにもかかわらず一おおむね同じような論調で一致しているのであるとすれば、それについてはこのようにとらえていただきたいと思います。他の問題に対しては様々な視角が示されるのに特定の国や問題一日本の歴史問題など一に対してだけはそうでなく、特定の見方のみが示されるのだとすれば、それは結局のところ立場の違いを超えてそちらに意見が集まっているからで、それが真実に近いと信じられている分そのようになるのだ、と。

次に、他の方も指摘した日本側の一部の発言について申し上げます。他の方の中にはたいへん気分が悪い、不愉快だと受け止められた方もいらっしゃるようですが、私についていえば、これまでに何度も聞いてきた主張なのでまたぞろ同じ話が出てきたな、と思った程度でした。すでに別の方がおっしゃっていたのであらためて反復することはいたしません、要点を申し上げれば、まず基本的前提としての国際政治を見る視点そのものがたいへんに古い。帝国主義時代のもの見方といいますか一現在でもリアリズムの中に一部生き残っていますけれども一パワーポリティクスにあまりにも傾いていて、まずその点が引かかりました。また話の進め方にも問題がありましたね。正しいことを話す場合にも正しさを示すためにはやり方というものがあります。論語では子曰く、つまり孔子はこうおっしゃった、という表現が用いられますけれども、「孔子がおっしゃった」ことを論拠にしてしまっただけでは本末転倒です。「ある事柄について孔子がこのように説明している」ことを参考にするべきなのであって、孔子がこういっているのだからわれわれは孔子の言う通りにしなければならぬ、という論法を使っても科学的な根拠を示していることにはまったくなりません。

ただ、発言を聞いて少し心が動いた部分もありました。もっとも発言した方が意図したとおりに、ではなくておそらく別の意味でだと思えますが…。どういうことかという、たとえば、なぜ韓国は、韓国経済も対外依存度が大きいのにシーレーン、つまり原油やエネルギーの輸送路が危険にさらされる一中国から一ことに対して無感覚なのか、といった指摘に対して、おそらく先方は日米ではなく中国につくのはけしからぬ、と言いたかったのでしょうか、私は一もちろん専門家ではない個人の感覚ですが一われわれの能力がその水準に達していないことを考えました。どなたかが取り上げた朝鮮日報の「怒りを鎮める方法」をもじれば、「自分がいくら考えてもどうにもならないことについては悩んではいけない」状況にある、というのが韓国人の感覚なのではないかと思います。政策決定の健全性の問題やどっちの勢力につこうとしているかよりはそのように考えた方が実態に近いということです。現在の韓国人の安保の概念が及んでいる領域というのは大韓海峡（対馬海峡）から東シナ海方向に少し進んだかどうか、という水準であるのに、それをはるかに超える問題で判断を迫られている、と言い換えればわかりやすいかもしれません。日本の場合はすでに一第二次大戦当時からすでにアラブまで念頭に置いていたそうですが一日米防衛協力の指針（ガイドライン）の改定前からその防衛概念は広範に及んでいました。最低でも中東地域、ホルムズ海峡周辺まで視野に入れて自国の安全保障を考えていたわけですが、韓国の場合はそうではなくて、ホルムズ海峡はおろかマラッカ海峡、あるいは台湾海峡からも遠く離れた国として自国をとらえている状況です。

また、このような立場の違いがあることはたいへんに残念なのですが、個人的にはそこまで領域を広げる必要もないと考えています。事実、韓国では一時期外洋海軍を建設しようという議論が持ち上がったことがありましたが、それに対して国内から積極的な支持が寄せられることはありませんでした。韓国は、自分たちの能力を著しく超えた議論については、積極的に反応することはほとんどないのです。これと関連して、感覚のずれを批判する日本側に反論するというのでしょうか、それを逆手にとって若干挑発的なことを申し上げたいのですが、私は、

韓国人が自国の能力が足りていないためにそこまで考えることができない、というのはまだいいけれども、日本が、過去のような高度経済成長過程にあるときに広い領域を視野に入れてその防衛を図るといふのならともかく、現在の日本が一依然として経済的大国ではありますが、いかに安全保障に予算を投じて軍事力を強化したとしても、そのように広い領域に活動範囲と能力を拡大して、安全保障の概念を適用するほどの国力は備えられないのでは—特にアジアにおいては—ないか、つまりある意味で頭ばかりが大きくなって身体が追い付いていない、そういう状態になってはいないかと、日本の動きを見ながら思っています。

また、いわゆる韓国の中国傾斜論についても—韓国側の多くの方は中国傾斜論という言葉自体を否定されますが—挑発的なことを申し上げたいのですが、私は日本がかつて、ちょうどこの会議が始まった5年ほど前に語っていた中国傾斜論と現在の中国傾斜論では内容がまったく別物になっていると思っています。どういうことかという、かつては中国と日本の間で韓国がどちらに傾くかという傾斜論だったものが、今日では完全に中国と米国との間で韓国はどうするのかという傾斜論になっているということです。すでに韓国では、中国と日本の間での傾斜、つまり中国側か日本側かということについては誰も悩んでいません。悩む必要もない、したがって議論にもならないという状態です。社会的な雰囲気があるようなものであることはおそらく否定しがたいところでしょう。また、韓国側参加者の多くのご意見は絶対にそういうことは起きないというものでしょうけれども、私は過去の盧武鉉政権期の対米憎悪の雰囲気や先ほど申し上げたような社会的認識の変化を考え合わせれば、もしも状況が大きく変われば、米国と中国の間での傾斜論についても韓国が中国側に傾斜する—経済的な面だけではなく政治的にも—ことはありうるのではないかと考えています。保守政権は伝統的に強い方に寄りかかろうとするものですし、左派は左派で伝統的に米国に対する抵抗感を持っていますから、その二つが奇妙な形で結合することになれば、米国と中国のうち中国の方に大きく傾く可能性も否定できない、ありうることだと個人的に思うのです。

最後にもう一つだけ。日本の方々はいへん事実関係というものを重視すると考えてきましたが、その日本の方々にとりわけ好まれるのが韓国の司法に関する話題です。すでにこの会議でも何人かの方が取り上げられましたけれども、徴用工の問題についての大法院判決、慰安婦問題についての憲法裁判所の判断などがその中心です。それらの判決の細部については日本側もよくご存じだと思いますので立ち入りませんが、問題はそれらを法治主義という概念と結びつけて、韓国は法治の感覚が低いのではないかと、といった話をされる方がたいへん多い点で、私はそれを聞くたびに違和感を覚えます。もちろん私は法律については門外漢で、大学を出たあとで手習いで—個人指導も受けて—2年ほど勉強したにすぎませんが、それでもおかしいなと感じるのです。たとえば徴用工の問題についていえば、韓国大法院の決定の拠って立つところは日本の裁判所のそれと大きく変わるところがありません。すなわち、1965年の請求権協定によって決められたのは、個人の請求権、民事上の請求権に対する外交的保護権が放棄されるということで、この点は日本の裁判所でも言及されたことがありますが、その規定自体が強引に変更されたということではなくて、その規定を尊重した上で解釈が変わったのです。外交的保護権は消滅したけれども個人の請求権は消滅していない、というふうに。それが法治にもとることになるのでしょうか？さらに言えば、韓国政府が圧力をかけて裁判所がそれを受け入れたからそのような判断が出たのだと見てしまえば、この間に韓国社会がいかに変化してきたかについての理解が足りないことを自ら示すことになりはしまいか、そのように私は考えます。ちなみに、それ以外の、たとえば憲法裁判所のケースについては申し上げる必要もないと思いますので省略いたします。

ともあれ、これまで長きにわたって一緒に考え、話をする場に参加できたこと、その機会をいただいたことにあらためて感謝を申し上げたいと思います。

韓国側司会者：ありがとうございました。対中傾斜論は5年前と現在で内容が違う、というのは興味深い指摘だったと思います。さて、そうこうしているうちに終了時間が迫ってまいりました。昨日も議論が白熱して時間のコントロールがうまくいかなかったセッションがありましたけれども、ここでもそうになってしまいそうな気配です。ともかくも手を挙げられた方は残り5名いらっしゃいますが、この方々には発言の機会が必ず与えられるようにしたいと思います。それではお待たせしてしまいましたが、そちらから順番に一なるべく時間にご留意いただ

きながら一よろしくお願いします。

日本側参加者:ありがとうございます。最大限配慮いたします。私も以前からの参加組ですので、ここまで学んだこともふまえて私なりの考えをまとめたいと思います。特にメディアの役割についてです。昨日のセッションでは、日本のメディアも韓国のメディアも非常に特殊な存在であり、しだいに社会に対する影響力を失ってきている、さらにエリート主義に陥っていないか、つまり「無知蒙昧な民を良い方向に俺たちが導いてやるのだ」というある種の思い上がりがあるのではないかと、といったことを指摘したわけですが、これに若干の補足をすると、昨日の経済のセッションで日本側発表者が両国とも20世紀型の成長モデルにちょっととらわれ過ぎだとおっしゃっていたことがメディアにも当てはまるのではないかと思います。日韓のメディアというのは20世紀型モデル、成長モデルをまだ引きずっているのではないかとということです。現実には、メディアは日本でも韓国でも衰退産業、衰えつつある産業であるということは否定できないと思います。そこには人口が減ってきていること、成長が止まってきていること、あるいは新しいメディアがどんどん出てきたことなど、様々な理由があると思いますが、ともかくもこの衰退産業であるという事実はまず受け止める必要がある。そしてその中で、今メディアは生き残るために過酷な競争を強いられています。その結果として、残念ながらポピュリズムといいますか、売ればいいという、危険な落とし穴に陥りやすい状況が生じているのだと私は考えています。

一つの例が、先日のセウォル号の事件に対しての日本のメディアの報道です。このときは非常に多い、異常ともいえる量の報道がなされましたが、その背景には、韓国というのはいびりひどい国だ、韓国社会というのはいびり加減な社会なのだというふうに相手を非難して溜飲を下げる、という発想があったと思います。そうすると日本の視聴者や読者は相対的にいい思いをすることになりますから、視聴率も上がるし部数も売れる。そのぶんメディアは儲けることができる…と、このような判断のもとにああいう報道があふれたのではないかと私は推察していますが、これはたいへん残念なことです。歴史についてもそうです。よく「歴史戦」という言葉が使われます。あの国では慰安婦は何万人と言っているけれどもそうではない、とか、強制性があったとかなかったとか、まるっきり戦い、戦争として論争を行おうということなのだろうと思います。今の流行りはその「戦争」の舞台つまり「戦場」が米国に移った、というストーリーでしょうか。ただ、こうやってどちらが勝つか負けるか、という考え方をメディアがしてしまっただけでは問題があると思うのです。スポーツの世界なら、野球なりサッカーなり、自国のチームを一生懸命応援して、自分の国が勝てば大喜び、ということでもいいかもしれませんが、メディアの世界というのはいびり勝ちじゃないと思うのです。しかるに、現実には勝ち負けでものごとを判断するような、そういう報道が非常に増えていると思います。先ほどのセッションだったと思いますが、日本側の先生が、外交は本来非日常的空間であるけれども、それをすごく日常化してしまったというふうに指摘されていました。つまり外交というものをすごく分かりやすい、勝ちか負けか、黒か白か、というようなものにしてしまったということですが、その過程におけるメディアの責任というのはいびり大きいのではないかとというふうに私は思っております。

ではどうすればいいのか。私なりに二つの方向性を考えてみました。一つは、量から質への転化です。もう少しオリティを重視して行くという方向が一つ考えられるのではないかと、規模を重視するよりも質を重視していく、ということです。ただ、この場合にはビジネスモデルの見直しが必要です。簡単に言えば、巨大な組織からもっと小さな組織にして行くということ。そうすると、この場にご参加の優秀な方々はいびりないでしょうけれども、私のような者ならば首を切られてしまうかもしれないわけですが、そういった痛みを伴うビジネスモデルの改革が必要になってきてしまうかもしれません。そしてもう一つの方向性は、この後のセッションでも話題になるだろうと思いますが、国境をなくして行くということだと思っています。去年の会議では、ヨーロッパの国境を越えた放送についてちょっとお話をさせていただきましたが、ユーリコン(Eurikon)から後にユーロニュースというものになって、今ではヨーロッパ全体のヨーロッパによる放送というものが行われています。そういったものを東アジアでも施行していくということです。すぐにはできないとは思いますが、そういったことを模索していくということが大事ではないかとというふうに思います。

FT (Financial Times) はイギリスの新聞社ですけれども、つい先日日本経済新聞社が買収して、所有形態の上では日本の新聞になりました。日本人がFTの編集長になることだってないとはいえないのかもしれませんが、現にメディアはどんどん国際化していつているのです。そのうち、これは日本の新聞だ、これは韓国のテレビだと言っている時代ではなくなるかもしれません。自発的な動きであれやむにやまれぬ流れの結果としてであれ、国際化の動きは今後も進んでいくでしょうから、そういう国境を越えたメディアというものをこれから東アジアにも作っていくということをはっきりとした方向性として考えてもいいのではないかと思います。その時に障害になるのは一もちろん言語も障害になるでしょう。それから国籍であるとか、どこに税金を払うか等々も障害になるとは思うのですが—なによりも価値観だと思います。言い換えれば「正しさ」です。何が正しいのか、ということを出すとテーブルのこっち側に座っている人が正しくて、向こう側に座っている人が間違っているとか、こう考えるのが正しくて、こう考えるのが間違っているという話になってしまうのですが、その段階にとどまっていればいつまで経ってもメディアは国境を越えることができないのではないかと思います。なんとすれば、この正しい・正しくないというのはまさにさきほど出てきた勝ち負けの世界の思考だからです。というわけで冒頭に戻ることにいるのですが、この勝ち負けの世界、思考パターンに陥らないということが大事ではないかなと思います。

最後に、今はメディアのことを申し上げましたけれども、実はこれはメディアだけではなくて国と国、あるいは社会にも通じるのではないかなと思っています。クオリティの高い報道、クオリティの高いメディアを目指すこととクオリティの高い国—クオリティつまり高品質な国—という響きがよくないので、さしずめ品位ある国—を—を目指すことというのとはけっこう重なる部分が多いですね。さらに国境を越えた多様性を持つ社会を作るというのもメディアの課題と重なります。なんといっても国が小さくなっていく、子どもが少なくなってみんな年を取っていくわけですから、国・社会も成熟した、老練な社会になっていかなければならない。そういうハイ・クオリティでダイバーシティがあって、そしてマチュアな社会・国にお互いに行くと—ということが、メディアにとってもわれわれの国にとっても大事ではないかなというふうに思いました。以上です。ありがとうございました。

韓国側司会者：ありがとうございました。さて、予定の終了時刻にほぼ達してしまいましたが、まだ発言希望者が残っております。一つご提案ですが、このセッションと閉会辞が終了した後の休憩時間を多少短縮することにして、もうすこし本セッションを続けるということはいかがでしょうか？…ではご賛同が得られたのでそのようにして、残りの方にご発言いただきます。どうぞ。

日本側参加者：ありがとうございます。なるべく手短に、でもあまり早口になると同時通訳が大変そうですので、なるべくゆっくりとしゃべろうと思います。最初にちょっと教科書の話に戻って申し上げたいのですが、2001年に日本で「新しい歴史教科書」ができて、日本と韓国の間で外交問題になりました。そして今、「正しい歴史教科書」というのを朴槿恵大統領が作ろうとしている。これについて、先ほど韓国側の方は、この「正しい」というのはネーミング上の表現にすぎないというふうにおっしゃられたのですが、私にはどうもそういうふうには思えなくて、やはり「正しい歴史教科書」も「新しい歴史教科書」も付くべくして付いた名前なのではないかというふうに思います。どういうことかという、韓国には「正しさ」というものを非常に重視するところがあって、これが正しいか正しくないかが問題だ、正しくなければ遡って、以前のもの（歴史）を消してでも正しくすべきだ—という思考様式が強いように思うのです。その点で日本とは少し違って、扶桑社の「新しい歴史教科書」の場合は、以前のものに対する攻撃性—以前の歴史観はけしからん—の点ではまったく同じだけれども、それを消してしまうというよりは新しいものを作り出して以前のを打ち消すような発想で書かれています。日本の教科書は検定制ですからその制度を前提としているためなのかもしれませんが、この点は日韓の感覚の違い、伝統的なアイデンティティの持ち方の違いに繋がってくるのではないかというふうに思うので、あまり軽視しないほうがいいのではないかと考えます。

それから、「正しさ」を追求する韓国の姿勢—というの—は—韓国側は独善ではないとおっしゃいましたけれども—やはり独善につながりやすい危険性を秘めていると思います。独善という言

葉にお差支えがあればお詫びしますが、少なくとも寛容ではない、不寛容さを帯びる点は否定できないと思います。ですから、この「正しさ」にあまりこだわるといふ姿勢を続けている限りは、やはりどうしても他者とぶつかってしまうことになるのですね。日本との関係でいえば、韓国でよく使われる「正しい歴史認識」という言葉はその典型だと思います。私、次のセッションの発表者が用意されたレジュメを読ませていただいたのですが、そこにも出てくる E.H. カーの『歴史とは何か』の有名な定義に、歴史とは過去との対話である、というのがあります。つまり歴史というのは、歴史家が選択的に選んだ事実をどう解釈するかというものであって、その観点から言うと一つということにはなり得ないわけですね。ですから、どうしても複数の見る人によって観点が少しずつ変わってくるということは現実として受け入れなければならないのではないかと思います。日本的な考え方だと言われればその通りというしかないのですが、メディアとしてもそういう点で相手のアイデンティティを学ぶ姿勢が双方に必要だと思いますし、また何がどう違うのかというところ—相手と自分たちでどういうところがどう違うのか—にもう少し気を配ったほうがいいのではないかなというふうに思います。

それから報道の自由に関して、韓国側のご発言にはたいへん重みがありました。また韓国が1987年の民主化を機に報道の自由を実現し、現在はさらに報道の自由が保障されるようになったこと、あるいは多様性が出てきていることも私はある程度体験的に知っております。ただ、むしろ最近では日本の方が、と言われてしまうと若干引かかるところがあります。もちろん日本のメディアに問題がないとは言いませんし、日韓双方にタブーのようなものがあることも事実ですが、なかなか横一列に並べて優劣を比較するのは難しいと思います。たとえば、さっきの朴槿令氏の発言を報じたかどうか、という話については、自分たちにとって中身がなければ書かないのは当然のことだと思います。たとえば日本の元総理の中には毎年のように韓国に呼ばれていろいろなお話をされる方がいて、韓国ではその発言が—日本の元総理が韓国寄りの発言をしたというふう—to一大きく取り上げられたりするのですが、あまり発言内容に中身がないから日本の新聞はほとんど無視している、というのが実情です。政権ににらまれるからとか、韓国寄りの発言だから無視をするのではなくて、ニュースバリューがないから無視する、それだけの話であって、それをもって報道の自由や多様性のよう到大上段に構えられてしまうと少し振りかぶりすぎなのではないかと思います。

あとは雑感になりますが、メディアの記事の書き方でこれは勘弁してほしい、といふことがたまにあるということを、せっかくの機会ですので申し上げたいと思います。たとえば、韓国のある新聞記事で日本の政治の出来事が触れられていて、最後に「日本のメディアはこの件についてまったく触れていない」と締めくくられていたりするのですが、まさに同じ日の日本の新聞にその出来事が報じられたりする。こういうことがあると根拠なしにものを書いていることがあからさまに分かってしまいます。それから、もう一つメディアがやめたほうが良いと思うのはレッテル貼りです。日本のメディアで言うと、「歴史戦」も一つのレッテルかもしれませんし、たとえば挺対協に対して「反日団体の」挺身隊問題対策協議会と書いたりしますが、こういうふうに書いてしまうとももの見方が最初から規定されてしまうことになる。韓国メディアも同じことです。「極右政治家」の安倍晋三であるとか、「日本の歴史修正主義である」萩生田光一だとか書く必要はありません。実際にその人が何を言っているのかが重要なのであって、最初にレッテル貼りをして思考を停止させてしまうのは、やはり不勉強というか努力不足なのではないかというふうに思うので、その辺はわれわれが自覚をすべきではないかというふうに思います。以上です。

日本側参加者：私からはここまでの議論を聞いて感じたことをいくつか発言させていただきます。まず教科書の問題については、韓国側のお話を聞いて安心したところがありまして、こんな時代ですから右とか左とか政治思考じゃなくて、自由を制約する動きに対してはやはりメディアにいる人間として声を上げていかなければいけないのではないかということも私も強く感じました。

それから、先ほど日本側の方がおっしゃった話、国境を超えるメディアという考え方については、自分と同じようなことを考えていらっしゃるのだなと思いがらうかがっていました。で、それに関連することを申し上げたいのですが、今年は日韓国交50年ということで、今日の回も含めてたくさんのシンポジウムや会議が開かれています。私もそのいくつかに参加しています

が、そういう場での議論を聞いていると、問題の所在だけでなく、ならば両国は自分なりにどうすればいいのかというところまで話が進んできていて、だいぶ問題意識が具体化されてきたなということを感じます。ただ、そこで一点引っかかるところがあるのですが、議論ではよく、日韓がお互いの必要性を感じなくなった、相手国に実益としての魅力を感じなくなったという指摘がなされます。そしてそれは大きく見れば国際システム自体の変化を受けたものであって、これが日韓関係の悪化の根本的な要素なのだ、ということがよく言われます。ただ、これに対して私は、もちろん隣国が自国にとって魅力的であることは望ましいことだけれども、本当にそれだけが重要なのだろうかと思うのです。

どうしてそう思うのかというと、それは私の個人的な経験に基づいています。具体的には、国交正常化50周年ということでもいろいろ取材をする中で、もっとも印象深かった、率直に感動した取材として、日本と韓国と中国の学生が交流するというキャンパスアジアという交流事業があるのです。私はこれに密着する形で何日間か取材をしたのですが、竹島、独島、尖閣、歴史認識と喧嘩のタネには事欠かないので、喧嘩をするときはすごく激しく喧嘩をする。しかし時間が経つと熱が自然に取り除かれて行くという具合に、学生同士の交流のリアルな現場というものを垣間見ることができました。私が取材したのはプログラムが韓国・釜山の東西大学で行われていた時だったのですが、彼らは大学の近くにあるマンション、アパートに三カ国の学生が1人ずつ集まる形で、計3人で共同生活をしていました。言葉はもうめっちゃくちゃで、ラーメンを食べに行こうか、が「拉面・モグロ・行くか」と三言語ちゃんぽんになったりしていたのですが、それでも自然と共同生活が成立していたのが印象的でした。そこで彼らに、喧嘩する時もあったようだけどなんで普通にやっつけけるの、と聞いたところ、韓国の学生と日本の学生がくしくも同じことを言っていたのですが、2年間かけて三カ国を行ったり来たりしながら一緒に生活していくのだけれども、ただ生活するだけではなくて行った先では勉強をして単位も取らなければならない。特に東西大学は課題をたくさん出してくるので、韓国語ができる日本人学生・中国人学生であってもどうしてもわからないところが出てくる。そうなる韓国語の学生に聞かざるを得なくなる、そしてまた別の国に移った時にはどうしてもその国の学生に教えてもらわなければならない…と、生活するだけではなくて単位を取るためにも自然と助け合いが出来上がるのだということでした。また、仲良くやっつけていく秘訣、大喧嘩をしても決裂しないようにする秘訣は何かと聞いてみると、ずっと仲が悪いままだと居心地が悪いから、と言うのです。居心地の良さを追求するためには、絶交はできないのだというようなことを言う。当たり前と言えば当たり前のことですが、そういう当たりの、ごく普通の付き合いを学生たちが実践している、できていることに私は感動しました。こういう取材の体験があるもので、私はよく言われるような実益実利の観点も日韓関係の発展にとって大事だけれども、やはり—これもよく使われる表現ですが—引越してできない間柄という状況の中で、「居心地の良さ」を作り上げること、その努力がもっとも重要なのではないかと思う次第です。ちょうど次のセッションは学生さんとの対話があるということですが、非常に楽しみにしています。

さて、こういうことを申し上げて平和的に終わろうかと思っていたのですが、メディアの役割についての議論に一言だけ加えさせていただきたいと思います。先ほどは誤報はいけない、誤報と誤報が相互作用を起こして現実に跳ね返ってくるというご指摘がありました。特に誤報を放置していたことが日韓関係に悪影響を及ぼしたということで、慰安婦問題のことを特に問題視されていたようですが、調べてみると実は「女子挺身隊の名の下に強制連行された慰安婦」という表現は日本の各新聞が広く使っていたのです。ですから誤報を訂正することはぜひ必要であるから、まだ訂正をしていない媒体もぜひその点を訂正していただきたい、と申し上げます。以上です。

韓国側司会者:ありがとうございます。この論争はこのまま続けると夜中になりそうですので、事実関係についてはみなよく知っているということで、ここまでといたしましょう。残りはお2人ですが、恐縮ですがなるべく短めに、お願いいたします。

韓国側参加者:ありがとうございます。時間が押している中で恐縮ですが、久しぶりに東京に来た機会を利用して訪れたいところがあり、次の学生セッションは欠席させていただきますので、その前に発言をと思いを挙げた次第です。議論に対する感想や補足などをいくつか申し

上げます。

まず日本側のご指摘にあった G2 論についてお話をしたいと思います。日本側がおっしゃったことを思い切って要約すれば「Beyond G2」ということになるのではないかと思います。実はこの G2 という用語は—中国に行って、中国の専門家と話して強く感じる—ことなのですが—中国人もあまり好んではないのです。新華社通信などではときどき出てきたりしますが、そもそも本当の中国の知識人は G2 という言葉は使いたがりません。なぜならば、もともと G2 論は米国で作られた概念で、中国も世界の大国になったのだからそれに見合う責任を果たせ、というメッセージが込められているから、中国にとっては G2 論はあまり歓迎できないという事情があるためです。

それからキャンパスアジアプログラムについては、もともとは韓中首脳会談での合意に基づいて始まったプログラムで、実施を希望する大学が引きも切らないそうです。取材された日本側参加者のお話では着実に成果が上がっているようですので、今後もプログラムが拡大していけば、と私も期待しております。

作家のキム・ジンミョン氏の小説に『ムクゲの花が咲きました』という本がありまして、南北韓が手を組んで核兵器を使って日本と戦争をする、という荒唐無稽な内容ですがたいへんに売れました。私も読んだ 1 人なのですが、一つ驚いたことがありました。私のような大人の読者が、あくまで娯楽小説として、荒唐無稽なストーリーを楽しむという姿勢で接したのに対して、学生さんなど若い人たちは核兵器の怖さであるとか、国際関係の重要性を皮膚感覚として感じる—ことのできる一種のテキストとしてそれに接していたようなのです。小説を通じて知る国際政治の感覚と理論として学ぶ国際関係論の違い、そんなことを考えさせられる一件でした。そして、今回の会議での議論を聞き、学びながら思い出していたのも実はこのことで、結果的に、小説の方が理論としての学問よりもインパクトが大きい、そして、その小説を上回る影響力を秘めているのが新聞記事なのだということをあらためて再確認できた気分です。また、それだけに記事はしっかりとしたものではないということも痛感しました。たとえば韓日関係が良い方向に向かわねばならないという認識が共有されているのだとすれば、記事もその認識に依拠して、その方向性のもとに書かれなければならないと思います。その意味で、挑発的な内容のコラムをほぼ書き上げたけれども結局載せないことにした、というエピソードは印象的でした。韓日両国のジャーナリストが集まって行われてきたこの会議を通じて、共通の理解の幅が広がったこと—の一端を示しているように思います。

ともかくも、今後の韓日関係をきちんと引っ張って行く上でジャーナリストの役割は大きいことをあらためて実感しています。1000 年以上も隣り合ってきて、その分利害対立が積み重なっているのが韓日両国の関係なのですが、だからといって引越しをするわけにもいきません。それだけに、なるべく良好な関係に導く必要があり、その過程でジャーナリストは重要な位置を占めています。韓日関係を良い方向に引っ張る、その気概をぜひ持っていただきたいと期待しております。

最後に余談ですが、中国に関心を持つものとして今回感じたのは、「中国で語られる中国」と「日本で語られる中国」の間に大きな違いがあるということでした。以前米国に行ったときにも「米国で語られる中国」は独特だと感じたものですが、新たな知見を得た気がいたします。今後は日本に足しげく通い、中国の話も含めて多くの方と意見交換をしようと思っております。以上です。

韓国側司会者：ありがとうございました。では最後になりましたが、そちらの方からも。

日本側参加者：ありがとうございます。時間のないところ恐縮です。最後に一点、私が思い至ったことを短くお話して終わりたいと思います。具体的には「価値」という言葉についてです。

日本ではよく—今の安倍政権は特に—そうなのですが—「価値の外交」ということをベースにして外交が展開されます。また外交だけではなく、仲間であるというアピールをするときにも「普遍的価値を共有している」というような表現を使ったりするのですが、こういう言葉をわりと安易に使いたがる、使ってしまうところが日本にはあるのです。そして、特に民主国家の韓国に対してはそういう傾向が強いと思うのですが、この「普遍的価値」というのは自由と民主主義と法の支配、そして人権等々を含む広範な概念です。それだけに、この広すぎ

る言葉をあまり安易に使ってしまうと、逆に「普遍的価値」という概念にとらわれてしまうことにもなるのではないかと思います。あるいは価値の外交の罨、と言ってもいいかもしれませんが、たとえば日韓間で問題点として指摘されてきた慰安婦問題について言えば、朴槿恵大統領はこれを人権にかかわる問題として提起されているわけですよ。そうすると普遍的価値を共有しているはずの日韓間で人権が問題になるという一種不思議なことになるし、韓国にとっての人権、日本にとっての人権概念の違いも浮かび上がるかもしれない。さらに、欧米で鍛えられてきた理念である屈強な人権概念というものを日本がどこまで、どのように吸収してきたのかも含めて考えなければならなくなる。ということで、「価値」というものをあまり安易に使ってはいけないと思った次第です。それから、この会議を通じて問題になってきた対中傾斜論についてもこの「価値」の問題が絡んでくるのではないかと、われわれはあまり意識していないけれども中韓の間にも実は独特の「共有する価値」というものがあるのかもしれない、そうであれば中国傾斜論もあまり安易に一単に韓国が経済や政治の面で中国になびいている、という意味で一使うのではなくて、そこに投影された「価値」の面からも、その内実を吟味しなければならぬのではないかと思います。ともあれ、刺激的な議論を通じて多くのインスピレーションを得られたことをありがたく思っています。私も過去の回から参加してきた1人ですので、これまでの感謝の意を込めてみなさまに御礼を申し上げたいと思います。ありがとうございます。以上です。

韓国側司会者：ありがとうございます。これでほぼすべての方がご発言されたと思います。以前からの継続参加組、あるいは新たに加わられた方々、それぞれの立場・観点から議論を活性化してくださったことに感謝申し上げます。時間も過ぎておりますのでそろそろセッションを閉じたいと思いますが、私は主に進行役として、ここまでいろいろな発言してまいりましたので、最後に日本側司会者に取りまとめをしていただきたいと思います。よろしくお願ひします。

日本側司会者：この会議にずっと出ておられる方はお気づきだと思いますけれど、私はこれまで、いろいろところで議論に口出しとか介入をやっていたのですが、今回のセッションではできるだけ発言はひかえてきました。その理由は、本当に議論が進んでいて、噛み合っているかどうかをじっくり見てみたかったからです。そして、その結果を総括するならば、英語でいう *talking past each other* というところもあったけれども、これほど、時間が足りなくなるくらいに双方から手が上がって、議論が進んでいることが実感された、ということになるのではないかと思います。つまりかみ合わないところはあるけれども互いに激しい議論をできる環境になったということで、そこに至るまでの経緯を思い起こすと、これはなかなか感慨深いものがあります。

裏方に徹するだけでもなんですので、私が議論を通じて考えたことを付け加えたいと思いますが、最後に日本側が指摘されたところは私も面白いポイントだと思っています。つまり、日本としては戦後のリベラル・デモクラティック・オーダーという国際環境からもっとも利益を受けて、今の立場にまで来たという自負がある。そして日本人から見ると、韓国もその点は同じに見えるのです。このリベラル・デモクラティック・オーダーというものを考えた時に、韓国もまたその中で多大な利益を被ってきたと日本は、日本人は思っている。そして最近になって、そのリベラル・デモクラティック・オーダーに若干ガタが来ている。特にそれを支えてきた米国のリーダーシップにも少しガタがあるし、これまでの国際的な制度にも金属疲労のようなものが見えてきている。そういう状況でどうすべきかということを考えるとき、日本としては、韓国にとってもリベラル・デモクラティック・オーダーが一番いいものであるのならば、それを守る上で一緒に声を上げてほしい、と感じるわけです。私はオバマ大統領が米韓首脳会談後の共同記者会見の場で韓国に共同歩調を求めた真意もそこにあったのだらうと思います。海洋国家とか大陸国家とかいう二分法は私も疑問に思っていますが、より根源的なところ、リベラル・デモクラティック・オーダーを支えるためにどうして一緒に働いてくれないのだらうという苛立ちに近い感覚は、日本の中に根強いということです。それがいわゆる対中傾斜論として表出しているところもあると思うのです。本当に大丈夫なのだらうか、われわれが今日ここまで来るに至った世界の秩序が若干ガタガタしているとき、それをガタガタさせているプレーヤー

と、いろいろな理由はあるかもしれないけれど、一緒にダンスをしていて本当に大丈夫なのだろうか、という感じはかなりの日本の知識人やジャーナリストの間に共有されていると思うのです。

今回の会議の一種の宿題として、どうかみなさまに頭の片隅においていただいて、折々に取り出して考えてみていただきたいという問いかけが一つあります。「韓国にとってもっとも望ましい国際システムというのは何なのだろうか」ということです。日本については、やはり中国から切迫した脅威を受けているという感覚を持つ人がたくさんいるので、日本にとっての望ましい国際秩序というのとは比較的明白です。つまり日米安保に支えられた体制であり、ブレトンウッズ体制です。そしてその国際秩序への挑戦に対しては、たとえばブレトンウッズ体制に対する AIB へのスタンスに見られるように、日本としては少しためらいを感じるわけです。さらに、そういう戦後の日本を支えてきた、日本がここまでの地位に到達するための助けとなったシステムがガタガタしている時に、本来のリーダーである米国がなかなか力を発揮できずにいる。ならば日本も及ばずながら少しお助けしよう、となる。そして、そのときに周りを見渡すと、リベラル・デモクラティック・オーダーを支えるために手伝ってくれそうな存在で、一番身近にいるのはやっぱり韓国にちがいない。ところが実際にはどうもそうではなさそうだし…というふうに、期待と苛立ちが縋り交ぜになったところが日本にはありますので、ぜひこの問いかけに答えていただきたいのです。この点が今回の会議の心残りというか残念だったところで、韓国が見る望ましい国際システムというのはどういうものかというデフィニションは必ずしもはっきりと、明確には出てきませんでした。日本のほうは差し迫って、もう必要に迫られる形で、そういう選択をしたわけですが、その辺のところを今後とも少し考えていただければと思います。

そして、特にリベラル・デモクラティック・オーダーの利益を受けてきたのは、実は両国のメディアではないかとも思うのです。先ほど「価値の外交」という言葉が出てきましたけれども、普遍的価値の根底には自由な報道、言論の自由、各種の自由が根を張っています。ですからそういう意味でも、われわれが今の状況にいられるようになったシステムというものをどう見るのか、そして、これから日本や韓国にとって何がもっとも望ましい国際システムなのかということについて、今後ともぜひ考え続けていただきたいと思います。以上です。

閉会辞

野上義二（日本国際問題研究所理事長）：さて、それではセッション終了の直後で恐縮ですが、このままクロージングに移らせていただきます。まず韓国側の柳理事長から、お願いいたします。

柳現錫（ユ・ヒョンソク：韓国国際交流財団理事長）：まず始めに、2日間の非常に大変な会議が成功裡に終わったことをみなさまとともに喜びたいと思います。意義と内実を兼ね備えた、非常に身のある会議であると同時に、関係者にとっては苦勞の多い—肉体的にも精神的にも—会議でもありました。また主催者としましては、参加者のみなさまに文化的なプログラムやエクスカージョンも盛り込んだ、日程的にも余裕のある「楽しい」行事を提供したかったのですが、結果的には楽しさよりは実用—辺倒の、内実を最優先する行事になりました。感謝の気持ちと若干申し訳ない気持ちが入り混じった感慨を味わっております。私の日本体験というのは以前慶應義塾大学法学部に訪問教授として4か月ほど滞在したときのものがすべてですが—他の機会を探していたのですが、2011年の東日本大震災もあって結局かないませんでした—みなさまにはひとつ日本式にお礼とおわびを申し上げたいと思います（一礼）。

この事業が始まった5年前に構想されていた目標が今日までの会議を通じていかほど実現したかについては、日本側にも、そして参加者のみなさまそれぞれにご判断がおりることと思いますが、第3回会議から本件に関与することになった私の考えるところでは、やはり一定の成果を上げたと思括するのがふさわしいのではないかと考えております。特に、一番大きいのは以前に比べて会場の雰囲気はずっと落ち着いたものになったことでしょうか。つまり参加者同士の信頼が培われたということです。今回の会議を通じてみなさまも実感されたことと思いますが、たとえ厳しい、耳に心地よくない発言がなされたとしても激することなく、相手がなぜそのような発言をしたのかを洞察しながら合理的・理性的に対応することができるようになり

ました。これは信頼なくしては不可能なことで、このような状態に至ったことは大きな成果と言えらると思います。また、ジャーナリストとして報道に向き合う態度・心構えについても変化がみられるのではないかと私は感じています。日本のジャーナリストの方々とは普段あまり接点がないので申し上げることができないのですが、この場だけでなく普段からお付き合いをしている韓国側ジャーナリストのみなさまに関しては、この期間により成熟した—という表現で適切かどうかはよくわかりませんが—態度を持たれるようになったと感じています。会議中は議論が白熱していたのでなかなか発言する機会がなかったのですが、たとえば安倍総理の談話、あるいは安保法制の国会通過といった、対応次第では韓日関係に波紋を起しかねなかった出来事に対する韓国メディアの反応が非常に健全な、成熟したものであったことは、ぜひ日本側のみなさまにも再確認・再認識していただきたいと思います。安倍総理の談話には韓国の立場からすれば必ずしも満足できない部分も、問題のある部分もありましたが、結果的にそれほど大きく世論化されることなく、未来志向的に乗り越えられました。また安保法制についても、刺激적인見出し記事はありましたが、論評や解説記事を読み込んでみれば、建設的な部分もある、韓国にとってもプラスになる部分もある、無条件に反対すべきものではない、主権国家として妥当な内容だ等々、非常に理性的に、成熟した態度でこれをとらえていたことが分かるはずで

す。それから会議での議論についても若干付け加えたいと思います。特に中国傾斜論ですね。私は用語自体に問題があると思っていますので、できれば取り上げるのは最後にしたいのですが、あえてこれについても申し上げます。これについて一点想起していただきたいのは習近平主席が韓国を訪問した2014年7月の時のことです。このとき周主席は彭麗媛夫人を伴って韓国を訪れ、夫人は様々な行事に参加して魅力を振りまいたわけですが、これは周到に計算された計画だったと当時の私は思いました。韓国人を魅了し大幅なイメージアップを図るとい、いわばパブリックディプロマシーの精髓を見せつけようとしたのでしょう。それだけ中国政府の側に決意と計画があったということで、私などははたして韓国社会はどう反応するだろうか興味を持って行方を見守っていたものです。で、どうなったか。翌日の主要紙の反応が称賛と興奮一色だったかというところのようなことはなかったのです。これはぜひ当時の新聞を読み返して実際に確かめてみていただきたいのですが、落ち着いた反応と慎重な態度、そしてある意味での警戒感が入り混じったというのでしょうか、うわべではなく本質を見なければならぬ、浮足立つべきではない、そのような反応が大多数を占めていました。韓国のオピニオンリーダーたちの認識はそういうものだったのです。

ですから、私は先ほどのセッションで日本側から、韓国がはたしてリベラル・デモクラティック・オーダーを共有しているのだろうかという不安の声が上がったことに驚きを感じました。韓国が中国に近づくことに対して日本が不安を感じるというのは日本の立場を考えると理解できるのですが、ただ韓国がリベラル・デモクラティック・オーダーから抜け出してしまうのではないかと懸念は行き過ぎではないかと思、います。米軍が駐留している韓国が米国を離れてどこに行けるでしょうか。またリベラルな価値観という点で中国が韓国と価値を共有できるでしょうか。日本側の憂慮というのは過剰なものではないかと、いま一度申し上げる次第です。

私が日本の政治家、そしてジャーナリストや有識者の方々に強調したいことは、日本と韓国は最後まで共に生きていくしかない、離れることのできない関係だということです。最近、私がワシントンDCに出張した時の逸話を一つ申し上げますが、ある会議の席で、日本からの参加者が、中国が次第に強大化しているのに対して適切な牽制が必要だ、平和と安定のために一さすがにコンテインメント（封じ込め）という言葉は使っていませんでしたが—牽制しなければならぬ、と主張して、その直後にこう続けたのです。しかるに韓国はそれに同調しようとし、ただそれはそれで構わない、なぜならばわれわれには他の友人がたくさんいるから、韓国が加わらなくても日本は心配していないのだ、と。私にはたいへんショックな発言でした。また柳興洙大使の基調講演の中では、安倍総理の訪米以降、韓日関係の改善に対する日本の熱意がやや落ちていくように感じるというご発言がありましたが、韓国の政策専門家のなかにも、日本が韓国と距離を置こうとしているのではないかと、そんな感覚を持っている人が少なからずおられます。しかし、米国は韓国にとって重要な国ですし、同様に韓国にとって日本は重要な国です。これとまったく同様に日本にとって米国は重要だし、韓国もまた日本にとっ

て重要です。友達関係にあるときはそう感じなくとも、いなくなったときには心が痛む、そのような存在と言ってもいいでしょう。ということで、先ほどご紹介したような見方、君たちがいなくても他の友人がいる—おそらくは豪州などを念頭に置いているのでしょうか—という考え方は明白な誤りであると、強く申し上げたい。万一そのようにお考えならば、どうかやめていただきたいと思っています。最後まで重い話になってしまって恐縮なのですが…。

最後に、この事業を通じて、日本国際問題研究所と韓国国際交流財団は、それぞれの立場から韓日関係の発展のために最善を尽くして参りました。評価はそれこそ歴史に委ねるほかありませんが、私たちは自己評価として、一定の役割を果たしたと考えております。過去5年間にわたりすばらしいパートナーとしてご協力いただき、また会議の準備と成功のために努力してくださった野上理事長に心より感謝申し上げます。また、ご参加のすべてのみなさま一度お礼を申し上げて、閉会辞に代えさせていただきます。ありがとうございました。

野上義二（日本国際問題研究所理事長）：ありがとうございました。私からは本当に簡単に一言だけ申し上げます。まず本事業を5年前に始めたねらいというのは、2015年が日韓国交正常化50年であるということ、それから戦後70年であるということで、2015年に「嵐が来る」だろうということ自体はだいぶ前から予期されておりましたから、その前に「地ならし」をしておこうとありました。その予測がある程度当たったことは幸か不幸か微妙なところですが、いわば破れた屋根には釘を打ち、窓ガラスを板で補強するという具合に、備えをしておこうという目的意識を持って着手したわけです。その結果、対話の幅が広がり、また対話の深みもできたわけで、もちろん日韓関係の未来に対して楽観視してばかりもいられないこと、日韓関係の今後がそう簡単ではないことは事実だと思いますが、本事業はその中であって単なる「備え」以上の成果を上げたのではないかと考えております。

柳理事長からはリベラル・デモクラティック・オーダーの件について、それは日本側の取り越し苦労であるというご指摘がありました。そうであればもちろん非常に喜ばしいことです。戦後のこの70年間、韓国も非常に苦しい思いをされ、日本もいろいろなことを経験してまいりました。その結果、お互いにアジアの中で非常に高い地位を占めるようになったわけですが、そうしたことが可能になった背景としての国際秩序の保持に努めること、自分たちが恩恵を受けているシステムを守っていくというのは誰から見ても当たり前の正当な利益・行動であります。それを日韓が共同してやっていくことは、日韓の二国間関係におけるいろいろな事柄とはまた別の次元で、今後さらに重要性を増していくのではないかと考えております。

それから、柳理事長のご指摘にもあったように日本も韓国もマチュアになっているわけですが、マチュアになった2人の中には一定のマチュアな距離感があってもいいと思うわけで、この会議を通じてそういういい意味での距離感を持った関係が徐々に形成されているように思えたことを私は肯定的にとらえています。ある意味ではこれも本事業の成果と言っていいのではないかと、そのように思う次第です。

もう少し「楽しい」部分があってもよかったですのでは、というご指摘があった通り、われわれはこのロケーション、ディズニールンドのまさにすぐ隣で朝から晩まで議論をしてきたわけですが、考えてみれば過去5年間 *leisurely* というのでしょうか、余裕ある日程を組んで臨んだ記憶がありません。その点で参加者のみなさま方にはたいへんご苦労をおかけしましたが、ただ多忙なジャーナリスト、学者、学識経験者の時間を最大限活用するためには凝縮されたスケジュールが必要でしたし、またその甲斐があったことは、角を突き合わせるといいますか、激しくも充実した議論が展開されたことを思い起こしていただければおそらく納得いただけるのではないかと、私には思っています。それだけ真摯に、真剣にいろいろなことを考えた結果であると、私は考えております。もちろん、明日のご帰国のフライトに余裕のある方はこの機会に足を延ばされるのもいいかと思っておりますが…。

さて、次の特別セッションの時間が迫っておりますし、学生参加者も集まっておりますので、閉会辞はこのくらいで締めくくらせていただきたいと思っております。継続参加の方々と途中から参加された方々、そしてすべての関係者のみなさまに感謝申し上げます。ありがとうございました。

セッション6:「学生たちとの対話」(特別セッション)

韓国側司会者: みなさんたいへん長らくお待たせしました。先ほどまで韓日両国のジャーナリストや有識者が集まり、韓日関係の現在と未来について白熱した議論を交わして、その影響で開始時間が予定より遅れてしまいました。本セッションは会議終了後の特別セッションという位置づけになっていますが、私たちは本セッションを会議そのものと同様、あるいはそれ以上に重要な機会と考えています。それは本セッションが韓国と日本の関係、そしてその未来を担っていく若いみなさんとの意見交換を行う貴重な機会であるためです。

本題に入る前に若干のルール説明を行いたいと思いますが、このセッションでは韓国側と日本側からお1人ずつ発表者が立ち、みなさんへのメッセージ、問いかけを兼ねた発表を行います。その後フロアをオープンにして、みなさんから質問やコメントを受け、また発表者だけでなく会場にいる両国のジャーナリスト・専門家たちも交えて討論をするという流れになっています。そしてもう一つ、このセッションは一直前までやっていた会議と同様—チャタムハウス・ルールが適用されます。これは会議の場で参加者が肩書に縛られることなく自由に発言できるように考えられたルールで、各参加者は終了後外部で会議のことを話したり書いたりする際、会議であったこと、語られた内容を自由に引用したり公開できるけれども、誰がそれを言ったのか、その台詞を発したのが誰だったのかについては伏せなければならないというものです。そうすれば発言者の秘密も守られるし、同時に議論の内容を、密室の中に止めることなく広く知らせることもできるというわけですね。そしてこのセッションもそのルールに基づいて実施されるということです。ですからみなさんも、後でこのセッションでの出来事を第三者に言ったり文章にしたりするときにはこの点を遵守してください。また本セッションの様子は後ほど報告書にまとめられて公開されますが、そこでも発言者の秘密は厳守されますので、ぜひ積極的に発言して、意見をぶつけていただきたいと思います。

私からの事前説明は以上ですが、次に日本側司会者からも一言お願いします。

日本側司会者: みなさんこんにちは。韓国側司会者の方と共同でこのセッションの司会者を担当いたします。これ分かります? 通訳のこの機器の使い方。あそこに書いてあるレシーバーです。日本語を聞きたい人は、このスイッチをオンした後に番号1番です。韓国語は番号2番ですからそれで聞いてください。では、以上をもちましてさっそく本題に入りたいと思います。

韓国側司会者: それでは発表に移りましょう。発表者お2人の発表内容なのですが、韓国側の先生は世論調査などの具体的な数字データを駆使して、韓日関係の現状と未来について語ってくださる予定です。また日本側の先生は、韓日関係にとどまることなくより根源的なこと、歴史、哲学、ジャーナリズムのあり方などについて広く取り上げられることになっています。では、韓国側・日本側の順で、お1人あたり15~20分程度でご発表いただくということで。韓国側の先生、お願いします。

「韓日関係の未来」

韓国側発表者: みなさんこんにちは。私は韓日関係そのものというよりは選挙や政治の分析を中心に、韓日関係の様々な出来事を分析するというスタイルをとっています。最近では特に世論調査結果を題材として扱っていますので、今日の発表も同じようなスタイルで、特に対外関係・周辺国に対する認識のデータを使いながら進めたいと思っています。具体的には、ご記憶の通り韓日間では2010年から2015年までたくさんがありましたね。急激に悪化したところもありますし、よくなったこともありました。それにもなつて世論がどのように変化していったのかをみなさんに紹介したいと思います。というのは、先ほどまで行われていた会議の場でも指摘されたことなのですが、たとえば韓国と日本の政治家同士の関係の場合、いろいろと確執や不協和音があっても政権が変われば途端に解消されて何事もなかったように握手したりすることもあるのですが、国民レベルにまで確執と不協和音が広がってしまうと関係改善はたいへん難しいということがあります。ですから世論の動向を知ることは韓日関係の現状を知る上で重要な切り口になると思うのです。また、数字を使うことで感情的な部分を適

度に薄めることも可能になります。私もああすべき、こうすべきというふうにノーマティブに語るのではなく、ドライに、あるがままにお話するようにしたいと思っています。

さて、韓日関係についてよく言われる比喻に、両国関係は男女の関係みたいなものだ、というのがあります。みなさんもお経験があるかもしれませんが、夫婦喧嘩であったり恋人どうしが喧嘩をした場合、ごめん悪かった、と先に謝るのはだいたい男性の方ですね。そしてそれに対して女性は—日本の女性はどうかよくわかりませんが—たいてい何がどうごめんなさいなのよ、と言う。男はとりあえず謝ってやり過ぎそうとするのですが、女性は本当に謝っているのか、どこまですまないと思っているのかを知りたがるわけです。で、そういうことが繰り返されるうちに男はこんなに何度も謝っているのになぜ受け入れない、いつまでへそを曲げているのかと怒り出し、女は真心がこもっていないのに謝られたって謝ったうちに入らないじゃないのと怒り出す。韓日関係もこういうところがよく似ているのではないかと、いうわけです。もちろんジョークとしての比喻なのですが、私はけっこう本質を突いているのではないかと考えています。

韓日関係が過去において飛び抜けて良好だったかというところそうとも言えませんが、ただ現在は特に悪い時期だとよく言われます。特に韓国が日本を見る目というものがたいへんに厳しいことになっている。そのことを示す資料からお見せしましょう。画面は韓国人の四つの国—米国、中国、日本そして北韓—に対する好感度についての調査結果です。最低評価の0から最高評価の10まで、各国に対する印象を問うたのですが、韓国人の米国好きが良くわかると思います。近年になってその傾向が特に顕著なのですが、韓国でオバマ大統領の人気が高いことなどが主な理由ではないかと思えます。で、日本なのですが、残念ながら北韓と最下位争いをしている状況で、2014年の2月や3月は北韓よりも下になっています。折々の出来事によって結果が大きく変動するのが世論調査ですが、ともかくも韓国人の日本に対する感情が良いとはいえない、残念ながら悪いということは申し上げられると思います。

ならば韓国人は日本に対してどんなイメージを抱いているのでしょうか。次の資料はその点に関するものです。好悪よりは日本と聞いてまっさきに思い浮かべるものを問うたものですが、一番多いのは福島原発事故や地震などの災害に関するもので、31.3%です。これは申し上げたようによしあしというよりもニュートラルなイメージということになるのでしょうか。そして次が24.1%で植民地支配や軍国主義。その次が22.6%で、安倍総理などの政治家を挙げています。その他には、経済大国とか世界的な企業を挙げた人もいますが、それは少数派のようです。福島の原発事故や地震といった災害はともかく、植民地支配であるとか政治家であるとかは明確なマイナスイメージと思われるので、この結果からは日本に対する良いイメージというのは少ないことがお分かりになるかと思えます。

そしてここでもう一つ見ていただきたいのが、さきほどの回答を年齢別に見たもの、つまり各年代が思い描くイメージです。興味深いことに、20代や30代の回答者は、ほぼ半数が原発・地震を挙げている一方、特に20代では、安倍総理や政治家を挙げたのは10%に過ぎません。しかし年齢が上がると—60歳以上に加えて50代・40代も—植民地支配・軍国主義を挙げる人が増えてくるのです。これを読み解くには専門用語に対する知識が若干必要になるのですが、まずプライミング効果というのがあります。人間はもっとも直近のことをよく覚えているものだということです。最近にあったことがまっさきに、より鮮明に思い浮かぶというわけですね。したがって最近の原発事故や地震の数値が総じて高くなるし、若い世代ほどその傾向が強くなるわけです。さらに、人間は理念や価値観の形成において、自分の成人期初期（アーリー・アダルトフッド）の経験から影響を強く受けるものです。この点をふまえると、20代にとっては直近の原発事故や地震がなおさら大きな影響を及ぼすことが分かりますし、また60代以上で植民地支配・軍国主義の割合が高く出る理由も理解できると思えます。ちなみに面白いのは40代・50代に経済大国を挙げる人が比較的多かった—8.6%と8.1%—で、これもこの世代の人々が20代のときの日本に強い印象を受けていて、今も記憶に焼き付いているということを示すものだろうと思います。ともあれ、年代ごとに日本に対するイメージが少しずつ違うということ、ここを強調しておきたいと思えます。

次は日本という国ではなくて国民に対する好感度のデータです。もとより国家に対する好感度と国民に対する好感度が完全に切り離されて存在するとは考えにくいのですが、実際に国に対する好感度と同じ傾向があらわれています。米国人に対する好感度がもっとも高く、中国人

対しても日本人よりは高い数値が出ている。ただ不思議なのは2014年から2015年にかけての好感度の伸び率が日本人で特に高くなっている点ですね。世論調査を見ていくとこういう不思議な、想像力を掻き立てる結果が出てきたりするものです。

それはさておき、次に日本に対する部門別の好感度を見てみましょう。日本という国や日本人に対してではなく、文化や工業製品、観光、食べ物などの特定の対象に特化した好感度です。総じて高いですね。韓国人の和食好きは有名ですが、日本そのものに対する全般的な好感度よりも個別の対象に対する好感度が高いということが分かると思います。ただ日本文化に対する好感度が他よりも低かったのは個人的に予想外でしたが、それについては後ほど補足したいと思います。

ここで再び年代ごとの状況を見てみることにしましょう。先ほどの資料にも出てきたように日本人に対する好感度は米国人・中国人に比べて低いのですが、ここではその内訳が示されています。注目されるのは20代ですね。日本人に対する好感度がたいへん高い。もっとも高いのが米国人に対する好感度で5.74。中国人に対しては4.78。そして日本人に対しては5.10です。そして年代が上がると米国人や中国人に対しては好感度が上がる一方、日本に対しては特に50代や60代で低くなっています。これは何を意味するのでしょうか。私自身は、これは韓国の20代が一種特異な存在であることを示すものにとらえています。どういうことかということ、年上の既成世代と比べて、彼らの判断には民主主義的価値観や人権といった基準がベースとして作用する度合いが高いのです。たとえば、韓国と日本の間にある様々な課題のうち、20代がもっとも重視する、関心を持つのが慰安婦問題です。もちろん韓国の若い女性が当時の日本軍によって被害を被ったという点が彼らの心情に大きく作用していることあるのですが、何よりもこの問題を普遍的な価値観の問題、人権問題としてとらえているところが大きい。また全般的に見て中国よりも日本との間に民主主義的な価値をより強く共有しているという認識が彼らの中に形成されていることも付け加えてもいいかもしれません。ともかくも、韓国の若い世代のこのような特性についてはぜひ念頭に置いていただきたいと思います。

次の資料も同じく年齢別の分類で、今度は日本に対する部門別好感度を示したものです。20代がすべての項目において他の世代よりも高い好感度を示していることが分かりますね。一番高いのはやはり食べ物。若いみなさんが旅行で韓国に行かれる時はおそらく江南や弘大などの若者の街、日本でいうところの渋谷や原宿のようなところを好んで訪れると思いますが、これらの地域は日本風の居酒屋がたいへん多いところでもあります。そして観光や工業製品に加えて、日本の大衆文化に対しても他の世代より高い好感度が示されています。これについては30代を境にして数値に開きが出るのが図からは見て取れると思いますが、これは韓国の国民が日本の大衆文化に直接触れられるようになってそれほど時間が経っていないことによるものだと思います。長らく公式には日本の大衆文化は禁止されていて、金大中政権期の1990年代末になってようやく開放されたので、今の30代以下の人々はその影響をより強く受けるようになったのです。それより上の世代にとっては、日本の大衆文化というのは量的にも触れる機会が少なく、どこかアングラ的なイメージが付きまとうものだったのだと思います。また、先ほど日本文化に対する好感度が他の対象よりも低く表れた背景も、この世代間の較差が反映されていると考えて間違いないでしょう。

さて、ここまで申し上げたのはいわば概観で、良いニュースと悪いニュースをひっくり返したものです。悪いニュースというのは全体的に日本に対する認識は良くない、ということで、良いニュースは若い世代が年上の世代よりも日本に対して好感をもっているということですね。ですが次はあえて、本格的に悪いニュースの方に踏み込んでいこうと思います。まずは歴史問題に関連する調査結果です。現実問題として、韓日関係において歴史問題の存在を切り離して考えるというのは難しい状況ですが、それをふまえて「韓日関係が改善すれば歴史問題も解決すると考えるか」と質問した結果が次の資料です。ご覧の通り75%が解決されないだろう、と答えていますね。政府同士の関係であるとか外交的な関係が多少良くなったとしても結局歴史問題は解決されないだろうという悲観的な見方が支配的だということです。ちなみにこの設問については年齢別の結果を示していませんが、これは20代も60代も結果に差がなかったためです。若者から高齢者に至るまで、この点については悲観的な見方が大勢を占めています。

続いて、韓日関係の現状評価と将来の展望を問う設問でも同じような傾向が見て取れます。三度行った調査で、一貫して否定的な現状評価が85%を占めていますし、60%以上が将来に対

しても暗い見通しを持っているわけです。また、年代別にみてもこのような傾向が変わらないところも同様です。日本に対する好感度、日本人に対する好感度、食べ物や文化に対する好感度とは違って、韓日関係については若者であれ高齢者であれ、否定的な反応を示しています。

たいへん憂鬱な話ではありますが、ここで終えてしまったのではそれこそ救いがありませんから、目先を変えて希望の種を探してみましょ。これに関する設問もたくさんあるのですが、まず韓日首脳会談を行うべきか問うたものを見てみたいと思います。ご存じの通り、今の朴槿恵政権になってから3年になりますが、この間韓日首脳会談は一度も行われていません。報道では11月の韓中日首脳会談のときに韓日の会談も開かれるのではないかということですが、そのニュースが入ってくる前に行われた調査では答えは一貫していました。行うべき、という意見が反対意見を常に上回り、過半数を占めたのです。ただ一回だけ、2013年12月の調査では49.5%で50%を下回っていますが、これは安倍総理の靖国神社参拝の直後だったためだと思われる。ちなみに年代別の回答がどうだったかという、60代以上では無理に会談を行う必要はないという答えが多く出ていますが、20代・30代の若い層ほど首脳会談が必要と考えていることが分かります。総じて、首脳会談に対する韓国人の支持は底堅く、一貫していると言えるでしょう。

そして次に、最後の資料になりますがこちらをご覧ください。ならば今後韓国はどうすべきか、に関するものです。具体的には対日外交のあり方をツー・トラックで、つまり歴史問題と韓日の協力関係を切り離して対日外交を行うことに対する考えを問うたのですが、賛成が65.2%を占めています。反対が20.7%ですから賛成が大きく上回っていますね。ちなみによくわからないという回答は14%です。これを年代別に見ると、20代から40代はほぼ同じ傾向で賛成が反対を大きく上回っていて、60代ではよくわからないと答えた割合が若干高く出ました。感情的なしこりは残っているけれども外交においては協力すべきだという考えが広がる一方、高齢層には葛藤をぬぐいきれない人も多く、そんな状況が垣間見えるのではないかと思います。

さて、持ち時間が尽きつつありますので簡単に結論を申し上げることにしますが、全般的に見れば韓日関係の芳しくない状況が数字で裏付けられたということになるでしょう。感情的にもそうですし、現状を見る目も、将来の展望についても厳しい状況であることが分かったと思います。この2日間、この会場でジャーナリストや専門家が集まって行った議論でもこの点については見方が一致していました。明るい兆しはなかなか見い出せない、というわけです。また特に世論調査を使うことで、不信感の強さがよくわかります。特に歴史問題について、韓国人は「日本に対して期待しても仕方ない」という諦めに近い気持ちを抱えています。時間の関係でご紹介できませんでしたが、たとえば八月に発表された安倍総理の談話についても、事前に世論調査が行われていました。それによると、談話の中に韓国に対して謝罪するという文言が入るべきかどうかについては圧倒的に「入るべき」という回答が多かった一方、では実際にそのような文言が入ると思うか、という問いには、否という答えが大多数でした。つまり韓国は日本に対して不満を持ち、要求をしながらも心の底で諦めている、期待はしまいと考えているのだろうということです。

そしてこのような否定的な傾向が強く表れる一方、このままではいけないという意見も一貫してあらわれている点、これが結論の第二点です。ご覧になった通り、対日外交をツー・トラックでやるべきだという意見は圧倒的です。歴史問題は歴史問題として、協力すべき点は進めるべきだ、特に経済については協力しなければならないという見方も若い層を中心に増えています。この点はいへん期待が持てる場所ではないかと私は思っています。実は先ほどの会議の中で、韓日関係はこれまでも良くなったり悪くなったり浮き沈みを繰り返してきたが、現在は悪い時期にあたっているものでいずれはまた良くなるかもしれない、ただそのときは単に原点に戻るのではなく、新しい出発を切るようにすべきではないか、というご意見が出たのですが、たいへん印象的でした。たしかに世論調査の結果からもそのような志向性の、少なくとも発端のようなものが見て取れるからです。歴史問題のために何もできない状態を脱すべきだ、少なくとも民間レベルで何かに取り組んで、そこから活路を切り開いていくことが必要だということですね。現状においてはたいへん素朴な、願望に近いものかもしれませんが、主流ではないところからであっても交流を進めて関係を立て直し、より良い関係を構築していく、そのような努力や見方が少なくとも韓国の20代には存在している、芽生えているということを目指したいと思います。もちろん容易なことではないのは明白です。私も韓国と日本の学

生さんと話をする機会があるのである程度体験的にわかるのですが、歴史問題については互いを見る目がそもそも違うし、議論をしても、解決のためには相手側が自分たちを理解すべきだとお互いに要求しあうパターンになってしまうのですね。ということで、お互いを理解し合うこと、相手側に解決を求めるのではなくいったん引いて、相手方がどういう考えを持っているかを理解しようとするのが重要だと、みなさんより少々上の世代の一員として、申し上げておきたいと思います。

最初に男女の関係のお話をしましたが、実はこれには続きがあって、私は長く結婚生活を続けている先輩や知り合いに夫婦円満の秘訣をたずねてみたことがあります。すると面白いことにみな一様にこう答えるのですね。諦めるところは諦めて、合わせられるところを合わせるようにして生きていくしかないのだ、と。合わせられないものを無理に合せようとしても不協和音しか出てこないのだから、長く一緒に暮らすには割り切ることも大切なよ、ということでした。冒頭で紹介した前半部分に劣らず示唆に富んだアドバイスだと思います。ということで、少し不真面目な喩えで恐縮なのですが、韓日関係においてもこの点は秘訣になるかもしれないと問題提起をして発表を終わりたいと思います。ありがとうございました。

韓国側司会者：ありがとうございました。韓日関係の未来を担う若者が実際に取り組んでいくうえで示唆になるようなデータと、ウィットに富んだ解説をしてくださったと思います。それでは続いて、日本側の先生にもお願いしましょう。歴史とは何か、有名な E.H. カーの著作から取った題目で、ジャーナリストの立場からお話をしていただけるものと期待しています。

「『歴史とは何か』—ジャーナリズムの現場から歴史問題を考える」

日本側発表者：ありがとうございます。みなさんこんばんは。夜は冷え込むようになってきましたが、そんな中わざわざ来てくださったことをありがたく思っています。私たちは5年前から、日本と韓国のジャーナリストや専門家同士で集まって議論をするという試みをしてきました。特に、歴史問題であったり領土をめぐる対立であったり、政策的な違いであったりと両国の関係がなかなかうまくいかない中で、ジャーナリストはどう行動すべきかというのが中心的なテーマで、今回は昨日・今日と2日間議論を行いました。このセッションは会議が閉会した後の特別セッションとして位置付けられていますが、司会者の方もおっしゃったように若い世代の方々と交流する大事な機会ですので、ひとつ身を入れて務めたいと思います。

さて、今回は5年目の、五回目の会議だと申し上げましたが、毎回会議にはサブタイトルが付いていて、今回は「未来志向と生きている過去の狭間でメディアは国交正常化50年をいかに迎え、何を残したか」というものでした。そして、私はそのサブタイトルを知ったときにこの未来志向や生きている過去という表現にたいへん引き付けられるものがあったのですね。というのは、私はメディアにかかわるようになってから四半世紀ほどになるのですが、その中で常々ジャーナリストの仕事の一つとして、歴史を掘り起こしていくこと、特に公文書や一次資料にあたってひも解いてく作業というものがあると考えていて、そのために歴史というものに対して強い関心を持っていたからです。また、振り返ってみれば私はこの歴史を掘り起こす作業を、いろいろな形でこれまでずっと行ってきました。たとえば、駆け出し時代には広島を訪れて聞き取り調査やインタビューをしました。原爆投下から40年、50年が経っていましたが、当時はまだ大勢の被爆者の方がご存命で、原爆投下の日のことを昨日のように語るのですね。広島弁で「あのピカがのう」と。今にして思えばその時の経験がジャーナリストとしての生活を左右することになったのだと思います。ちなみに、みなさんもお存じだと思いますが広島や長崎の原爆被害者というのは日本人だけではなく、1945年12月末までに広島では約14万人、長崎では約7万4千人の方が亡くなっているのですが、その一割ほどは朝鮮半島出身者で、他に中国の方も、米軍捕虜も亡くなったのです。さきほど「掘り起こした」と言いましたけれども、原爆のことは調べれば調べるほど「掘り起こす」べきことが出てきて、私は一種のライフワークとして取り組んでいます。

また、そこから始まって核兵器や原子力にも関心を持つようになって、ジャーナリスト兼素人的歴史家といった立場から、核の知られざる歴史を掘り起こす作業というのも長く続いています。今年は戦後70年で、なおかつ核兵器が使われてから70年ということになりますが、こ

の70年間で核をめぐる状況はたいへん大きく動いているので、これもやりがいのあるテーマです。ここで学生のみなさんにクイズですが、核保有国は一公認されないものも含めて一現在9カ国ありますけれども、核兵器はいくつあるかご存知ですか？答えは1万5千発以上です。膨大な数ですが、実はこれでもだいぶ減ったほうなのですね。ピーク時は米ソ冷戦の末期、1980年代後半ですが、このときには7万発以上存在していましたから、4分の1以下になっている。それでもこれだけの核兵器が存在しているわけです。ただ、幸いなことに、これまでのところ広島・長崎以来一度も核兵器は使われていません。その理由についてはいろいろ学説が出ていますが、一番有力とされる説が抑止論です。核兵器の抑止力が効いたというわけですね。この核抑止論に従えば、たとえば米ソ両国は核を持って睨み合いを演じていたわけですが、先に核兵器で攻撃しても相手も核兵器で反撃してくるから結局共倒れになる、よってそういう最悪のシナリオを避ける方向に米ソ両国が動き、かくして核兵器は実際に使われずに済んだ、ということになります。そしてもう一つよく言われるのが核のタブーというもので、2005年のノーベル経済学賞を取ったトーマス・シュリングゲーム理論で有名な戦略家で、ケネディ大統領の顧問も務めた人物ですがノーベル賞の受賞演説で言った概念です。これは核兵器が使われなかった理由として、莫大な破壊力と被害をもたらす核兵器を使うことが政治家にとってはたいへんなコストになるため、つまり核兵器を使うことがタブーになっているからどの政治指導者も核兵器のボタンを押すことができないのだと説明しています。核兵器同士の、力と力の睨み合いだけではなくてこういう心理も作用しているというのは面白いポイントだと思います。もっとも、だから核兵器がこの先も用いられることはない、と言い切れるわけではないのはご存じの通りですね。たとえばタブーなど歯牙にもかけないテロリストが核兵器を持ってしまったらという危険は常にありますし、あるいは北朝鮮のような、外から見ていると合理的なアクターとはちょっといいがたいように思える国が核開発を進めていることも大きな不安要因なのですが、ともかくもこの70年間核兵器が使われていないこと、これは僥倖と言わねばならないでしょう。

そして私は、じゃあこの核の70年間に、舞台裏で何が起きていたのだろうか、という気持ちで、核の歴史を取材し、「掘り起し」てきたのです。その過程ではいろいろなことを知ることができましたが、掘り起こした出来事の中には、たとえば沖縄に関するものもありました。最終的に半年がかりの取材になりましたが、1960年代の沖縄の米軍基地で核巡航ミサイル「メースB」の技師をしていた退役軍人がいるという話のあるニュースで知り、興味を持って取材を申し込みました。そしてその後のやり取りの中で、この方が回顧録を執筆していることを知り、未刊行段階の原稿を見せてもらえたのです。ちなみにこの方はたいへん慎重な性格で、予め米国防総省に原稿を送ってチェックを受けただけでなく、この原稿のことについて今度日本のメディアの取材を受けることになっているけれども問題ないか、と照会して事前に許可を得ていました。それはともかく、その回顧録—実際にアメリカに飛んでインタビューをする前に内容をメールで見せていただいていたのですが—によってすごいことが分かりました。

1962年10月のキューバ危機、みなさんご存知ですね。当時のケネディ大統領がソ連がキューバに米本土まで届く中距離核ミサイルの基地を建設しているという報告を受けたことをきっかけに米ソが一触即発の状態に陥った事件ですが、遠く離れた沖縄の米軍基地でも緊張が高まっていました。当時の沖縄は日本復帰前でまだ米国の施政権下にありましたから、米国の核兵器を沖縄に持ち込むことも制約がなく、実際に1950年代半ばから核兵器が沖縄の米軍基地に配備されていて、ピーク時の1967年には1200発から1300発の核兵器があったということです。で、1962年当時に配備されていたのがこのメースBです。スクリーンで示した絵にはマル秘とありますが、実はこれはある自衛隊OBが当時の基地を見学したときに書いたメモの一部なのですが、この先端部分に核弾頭を積んで、射程距離は2200キロほどだったそうです。ついでにもう一つ図をお見せしますが、沖縄のどこにミサイル基地があったかが示されています。丸で囲ったところが、読谷村の、米軍がボロ・ポイントと呼んでいた発射基地です。この基地と他の基地を合わせて四か所が沖縄にあったのですが、ミサイルの射程距離から考えるとねらいは中国とソ連の極東地域だったと考えられます。冷戦時代のことですから、先ほどの抑止論に基づいて核を実戦配備し、ソ連と中国を脅すわけですね。朝鮮半島有事に備えて睨みを利かせる目的もあったでしょう。また、非核三原則は1967年ですからこのときはありませんでしたけれども、反核世論が強い日本本土にはなかなか持ち込むことができないのでこの沖縄に核兵器を配備し

たわけです。で、先ほどの退役軍人の方はそのメース B を担当していたわけですが、キューバ危機が最終局面にあった 10 月 28 日の夜、なんと夜勤シフトに入っていたときに嘉手納にある司令所から核ミサイルの発射命令を受けたというのです。ちょうどその直前、キューバ上空で偵察をしていた米軍の U-2 偵察機が撃墜されていて、それを受けて軍のコマンドコントロールが混乱に陥っていた。そのなかで沖縄のミサイル基地に発射命令が発令されてしまったのです。そしてあわや発射寸前のところまで行ったのですが、現場指揮官の機転で司令所に確認を取った結果誤った命令であったことがわかり、どうにか事なきを得た、ということでした。

このことを知って私は驚きもし、またたいへん興奮したのですが、まだその段階で記事にするわけにはいきません。しっかりした回顧録があって、当人がはっきり明言していてもあくまで 1 人の証言にすぎませんから、裏付けをしなければいけないのです。このステップでたいへん手間がかかるのですが、同じ部隊で、当時その方と同じシフトで勤務していた同僚の存在をどうにか突き止め、取材を申し込みました。最初はそんな秘密事項には答えられない、とにべもなく取材拒否ですが、こちらも必死ですので 3 か月、4 か月かけて説得しました。最後には一筆書いて頼み込んだものです。自分はジャーナリストであって素姓の知れないものではない、あなたが私に語ったということは誰にも言わないし、誰にも洩らさない、上司にもデスクにもあなたの正体を明かすことはない、約束する、というふうに。これでようやく相手も折れてくれて、名前は出さないという条件で証言してくれました。そうやって、悪戦苦闘の末に歴史を一つ掘り起こすことができたというわけです。思えば私の職業人生はこういう「掘り起し」の連続でした。

さて、ここでようやく本題と申しますか、みなさんに申し上げたいことのメインに移りたいと思うのですが、お手元の二枚紙のレジュメをご覧ください。歴史とは何か、ジャーナリズムの現場から歴史問題を考える、とありますが、ここでいう「歴史」はいわば「生きている過去」のことです。先ほどは長々と沖縄の話をしましたけれども、あれも決して「死んだ過去」ではないのです。1960 年代にこういう出来事があったそうです、以上終わり、ではなくて、そのときに起きたことの意味は現在にもつながってくるわけです。核ミサイルの指揮系統・命令系統に何らかのミスが起きた場合には誤って核ミサイルが発射されることがあるかもしれない。するとそれをきっかけに 1 万 5 千発の核ミサイルが飛び交うことになるかもしれない。また、北朝鮮のように核兵器の指揮系統がどうなっているのかもよくわからないような国では何のきっかけで誤った指示が出されるかも予測できない。そんなふうを考えていくと、1960 年代という、みなさんからすれば大昔に起きた出来事も今日の課題を考える上で重要な意味を持ってくる、つまり「生きている過去」として現在に働きかけてくるわけです。今の政策と結びつく過去、とでもいえば多少は分かりやすいでしょうか。

司会者の方もご指摘になりましたが、この歴史とは何か、というタイトルは E.H. カーの著作から取ってきたものです。カーというのはご承知の通り、たいへん毀誉褒貶のある外交官出身の歴史家ですね。ナチス・ドイツが領土拡大の野心をあらわにしつつあった頃、当初ヨーロッパの主要国はドイツの主張をある程度認めてやることでドイツはおとなしくなると考え、宥和政策をとったのですが、当時カーはこれに賛同しました。それはカーがもともとソ連研究をライフワークとしていて、ソ連に期待をかけていたものがスターリンの圧政と粛清にショックを受け、ソ連をおさえるためにはドイツとある程度協力しなければならないと判断するようになったためでした。しかし現実にはみなさんご承知の通りで、カーは戦後になってたいへん後悔することになります。こんな具合に、歴史家として名高いカーも実は常に正しい判断をしていたわけではないのですが、カーに対する政治的な評価は別にして、私はこのことは歴史を学ぶ上でたいへん示唆的だと思っています。カーの『歴史とは何か』一私が持っているのは岩波新書で 1989 年に発行された第三刷です。学生時代に買ったこの本を私は常にオフィスの机の上、一番目につくところにおいているのですが、それもこういう理由によるものです。

どういうことか。カーの一番有名な言葉はご存じの通り「歴史とは、歴史家と事実との間の相互作用の不断の過程であり、現在と過去との間の尽きることを知らぬ対話なのであります」というものですが、その哲学に少し立ち入ってみましょう。カーが生まれたのは 19 世紀末期ですが、19 世紀の歴史家というのは、事実が自ら語る、事実を事実として語らしめるというスタンス、つまりとても事実尊重、事実崇拜型の考え方が主流でした。カーによれば、歴史家そのものが、歴史とは何かということを疑うことはほとんどなかったそうです。で、カーはこれに

疑問を投げかけるのですね。事実が自ら語るなんていうのは嘘だ、そんなことはありえない。そうではなくて、事実というのは歴史家が事実に呼びかけた時だけ語り出す、「歴史的事実という地位は解釈の問題に依存することになるでしょう」と。この解釈という要素を抜きにして歴史は語れない、どんな歴史的事実であれ、解釈がそこに加えられてはじめて意味を持つのだということです。したがって歴史家というのは事実・ファクトをまず拾い上げて、そこに解釈を加えるのが仕事ということになります。個々の事実が歴史家によって選択的に拾い集められ、しかも歴史家による判断・解釈が施される。そうやって出来上がったのが歴史だということです。

事実が勝手に、「私が事実ですよ」などと語り始めるわけがないというのは、みなさんも論文を書くときなどにある程度経験されて知っているかもしれませんが。私も米国の公文書を読み漁った時期があって、メリーランド大学の敷地内にある公文書館、広大なアーカイブに通い詰めて毎日毎日何百ページもの公文書、つまりファクトが無味乾燥に記された資料を読みました。ただ、どれだけ読んでもそれだけではなにも見えてこないのですね。たとえばワシントンの国務省が沖縄の総領事館に打った公電とか、太平洋軍に送った公電なんていうのは読んでもまったくんぶんかんぶんです。専門用語だらけだったり極端に短かったり、当事者同士がわかっているだけでいいということでもまったく背景説明がなかったり。ですからそれだけをいくらかき集めたって何もわからないので、それをつなぎ合わせて大きな絵を描いてみる、背景を推測する、他の出来事と関連付ける、あるいはときには大胆に想像してみる…という具合に、解釈というものをそこに付け加えなければならぬ。そういう解釈をしていくのがとどのつまり歴史家であるというわけです。

これをふまえて次にカーの言葉、「歴史とは何かという問題に答えようとする時、私たちの答えは意識的にせよ無意識的にせよ、私たちの時代的な地位を反映し、またこの答えは私たちが自分の生活している社会をどう見るかという、さらに広範な問題に対する私たちの答えの一部分を形作っているのです」という部分を見てください。カーがここで言わんとしているのは、歴史家が歴史事実を集めて解釈を加えるとき、そこには歴史家自身が生きている時代状況が投影されるのだということです。先ほどまで行われていた会議でも「状況論」というのが取り上げられたのですが、歴史上の出来事、たとえば戦争に対して、あのときは仕方なかったよね、そういう時代だったんだし、他の国だって同じことをしていたんだから、みんな野蛮だったんだね、以上終わり、というふうに流してしまうのは状況論だ、思考停止だという指摘がありました。そうではなくて、今を生きているわれわれに対してそのような出来事が何を問いかけているのか考えるべきだ、というわけです。たとえば戦争と性の問題、女性の人権の問題。先ほど韓国側のご発表者もおっしゃっていましたが、男は女性にすぐ謝る、なんていうのはわが身に照らしてもたいへん実感がわきます。そして女性は男が本当にすまないと思っているのか疑ってかかる、というのも、残念ながらたいへん耳の痛いところですね。本当に女性のことを大切に思って謝っているのか、それともこの場を切り抜けるためにとりあえず謝っているに過ぎないのか。つまり単に女性が強くなって男は今ではすっかり頭が上がらないのですよ、と笑い話で終わらせるのではなくて、それは本当に謝っているのか、社会的な性差別・女性差別が隠微な形でそこに影響を及ぼしてはいないか、と考える必要があるということです。

私がカーのこのくだりを見てすぐに思い浮かべるのは従軍慰安婦の問題です。組織的な軍の関与があったかどうか、強制性があったかどうか、いまだに議論が尽きない問題ですが、それをいったん横において、被害者の女性たちにクローズアップしてみましょう。女性たちにとってはたいへんつらい経験、思い出したくない記憶ですが、それでもメディアの場で自分の体験を語る。それはなぜかというと、尊厳や自尊心、もうこんなことがあってはいけないという思いが強くあるからでしょう。また被爆者の証言とも重なります。私は多くの被爆者を取材してきたのですけれども、これだけ時間が経ってもいまだに被爆証言されない方もいらっしゃいます。けれどもあることをきっかけに口を開き、証言される方も多数いるのですね。それは家族です。子供たちや孫たちを同じ目にあわせたくない、その思いからインタビューに応じてくれた、そういう方を私はたくさん存じ上げています。つまり、彼らの証言は、単に昔そういうことがあったね、という事実である以上に、そのような思いが投影されたものであるということです。

次に移りましょう。カーの台詞で「歴史家たちは一片の哲学で身体を覆うこともなく、裸のままに恥ずかしいとも思わずに歴史という神の前に立ち、エデンの園を歩き回っていたのであります」というのが引用されていますが、これが事実です、事実はこのようものです、という

具合に、自分の解釈とか自分の哲学を持たないままに事実を語ることの恥ずかしさが説かれています。これまでの内容と重なりますが、歴史解釈には哲学が必要だということをカーは言っているわけです。

さらに次。「歴史上の事実は純粋な形式で存在するものではなく、いつも記録者の心を通して屈折してくるものであります」とありますね。歴史家は自分自身の主観をまず告白して提示しなければならないし、またそういった歴史家の著作を読む者も、そういった主観が歴史家にあるということをまず知った上でその書き物を読まなければいけないという心構えを示したものです。

そしてその次のところで、カーは「二つの難所」という言葉を使って、歴史家はその間を行ったり来たりしているのだということを言っています。一つは「歴史を事実の客観的編纂と考え、解釈と比較して事実の無条件的優越性を説くアプローチ」。歴史っていうのは客観的に存在するものだ、純粋な、客観的な産物であるという見方です。それから二つ目が「歴史上の事実を明らかにし、解釈の過程を通しその事実を征服するアプローチ」。歴史家が事実を征服するというのは、歴史家が自分の都合のいい解釈を押し付けてしまうということですね。つまり、事実が客観的だと言って突き離してしまう立場と、これこれこういうストーリーがあるのだ、おれが調べたのだから間違いない、とごり押しする立場、この両極端の間を行ったり来たりしているのが歴史家というわけです。歴史家は二つの難所を危うく航行している。歴史家は事実の慎ましい奴隷でもなく、その暴虐な主人でもない。歴史家と事実の関係は平等な関係である…こういう表現もカーの魅力の一つです。

さて、ずいぶん長くカーの歴史のとらえ方を紹介してきましたが、これをふまえてジャーナリズムを考えると、そこにどんな社会的意義が見出せるのか、ということをお話したいと思います。この場にいらっしゃるジャーナリストのみなさんはよくご存じだと思いますが、ジャーナリストが集うメディアというのは、大きな会社という性格が強いものです。そもそも競争も激しいし、何百人のうちの1人か2人ぐらいしか受からない競争率だったりするわけですよ。テレビ業界はもっとすごいかもかもしれません。で、その狭き門を潜り抜けて新聞社に入って、たとえば東京で政治部の取材を受け持ったりすると、いきなりハイヤーとかタクシーで政治家を追っかけ回して政治家と話をすることになるのですが、そんなことをやっているうち、人生経験も何もないのに錯覚してしまうことがある。自分が権力者と直に話をしているからということで、自分も偉くなっているような気分に襲われる人がたまにいるのです。ただこれは絶えず戒めていないと危険です。偉い人と話をすると、裏話を聞いて得をした気になる、そんな馬鹿なことをするためにジャーナリストやっているわけではないのです。ジャーナリストは常に謙虚でなければならない、この点はカーのいう歴史家と何ら変わるところはありません。そのことを示したのがレジユメの最初のページの下に載せた言葉です。ジャーナリストは歴史家の予備軍である、「Journalism is the first rough draft of history」とありますね。これはワシントンポスト紙の編集者だったフィリップ・グラハムの言葉なのですが、私はこの言葉が大好きです。私が歴史を書きたいなと思っているのもこの言葉があるからです。

初稿を書く、つまり最初の実事関係を書くこと、これこそがジャーナリストの醍醐味なのです。多くの歴史家も新聞記事をベースにリサーチしますが、私も昔の新聞記事、当時の新聞記事をずいぶん調べました。そしてそれと米国や日本が開示した公文書と突き合わせていくのです。この時何があったか、どう報じられていたか。ある首脳会談、たとえば1969年11月の佐藤・ニクソン首脳会談は公文書ではこのように記録されているけれど、当時の新聞はどう報じていたか。すると当時の新聞が報じていなかったことが機密解除された公文書で触れられていて納得したりするのです。当時公開されていなかった繊維製品をめぐる貿易摩擦の交渉の内幕なんていうのが出てきて、当時の新聞記事と組み合わせることで状況証拠とつながったりする。そうやって作り上げるのが歴史の初稿というわけです。ですから、ジャーナリストも歴史家も心構えは同じだけれども、強いて言えば歴史家に初稿を提供しているのがジャーナリスト、ということになるかもしれませんね。

また、ただそれで満足してしまうのではなくて初稿を初稿で終わらせない努力を続けることも必要です。私の先輩世代にあたる方で斎藤茂男さんという社会派のジャーナリストがいます。だいたい前に亡くなった大先輩ですけども、その斎藤さんが言い残した言葉に「事実こそがジャーナリストを鍛える」というのがありますが、まさにこのことを言っているのだと私

は思っています。つまり、公開された公文書にこう書いてある、これで分かった、これこそが事実なのだ、では終わらないということですね。さらにそれを深めていって、本当にそうかという確認作業をしていかなければいけない。だから一回書いた原稿はそれで終わらないのです。初稿で終わらない。先ほど出てきた沖縄の話も、あれで終わりということはありません。まだ突き詰めなきゃいけない事実がたくさんあるのです。

それからもう一つ、レジュメでは丸の二つ目のところですが、じゃあジャーナリストは何のためにそんなことをやっているのか。私の場合はやっぱり多くの人にとってより良き生存権を行使してもらいたいからです。より良き政策を政府が実現していくその一助たりえたならば、それは多くの人々にとっての幸福がもたらされるということになるのではないか。そんな期待というか願望が、私の場合は心の奥底に横たわっていると思っています。政治学の用語で政策循環という概念があります。ポリシー・サイクルともいうのですけれども、政策を立案し、決定し、執行し、評価という作業を行う。そしてその評価をふまえ、また政策を改めて立案し、悪いところは直して執行していく、そういうプロセスのつながりを表した用語です。そしてメディアというのは、その中の「評価」を担っているのです。悪い政策については批判を加え、しかもそれは独りよがりの批判であってははいけません。市民目線に立ってどこが悪いのか、制度設計どこがまずいのかということをしちんとこれを評価していく。それが新しいより良き政策に繋がって行くというわけです。

そして丸の三つ目ですけれども、ならば歴史問題にジャーナリストはどう向き合っていけばいいのか。これについては、私はジャーナリストも哲学が必要だと思っています。事実というものを見つめた上で、ちゃんと自分なりの解釈でそれを裏打ちしていくには、カーが指摘したように哲学とか信念、倫理が必要になってきます。カーの本と並ぶ私の座右の書、ジョン・ロックの『市民政府論』—市民政府二論の片方ですね—の1772年ロンドン刊行版第7番の扉にこういう言葉があります。「人民の福祉は最高の法である」。私はこれがジャーナリストの哲学にあたるのだらうと思います。

こんなふうには、より良き政策を実現して多くの人に少しでも良い生活をしてもらう、これがジャーナリズムの本意だと私は考えています。実は今回の会議ではジャーナリストに国籍はあるのだろうか、という問いかけがなされてひとしきり議論の種になったのですが、日本と韓国のジャーナリストが議論をする場であっても、実は参加者は国旗を背負って議論をしているわけではないのです。もちろん、先ほども言ったようにジャーナリストには会社に属しているという部分がありますから、その会社が日本の読者を対象に記事を作っているのであれば日本の読者のことを考えて仕事をしますけれども、だからといって「日本人だから」そうしているわけではないのです。そうではなくて、日本で暮らしている人—そのなかには韓国の方も中国の方もいらっしゃるでしょう—により良き福祉をもたらすにはどうしたらいいのか、それを考えている。少なくとも私はそう思っています。ですから、その意味では国籍はあるようでないもの、と考えていいと思います。そして他国のメディアで働くジャーナリストのなかにも、そういう気概を持っている人はたくさんいるのだらうと信じています。ですから、そういう考え方が広がって当たり前になれば、そのときには真の意味でジャーナリストの国籍も国境もなくなることになるのではないかと、私はそんなふう思うのです。

「国益」という言葉が盛んに使われますけれども、実はちょっと古い考え方ではないかと私は思います。自国の利益を最優先するというのは当然のことなのかもしれませんが、その自国の利益・国益には他の多くの国の利益が絡んでくるのです。だからこそ国益同士でぶつかったりするわけですが、逆に共通する利益というのも当然ありうる。日韓間も共有できる利益が、リージョナルな利益になったり地域益になったりするわけです。そのような国を超えた利益というものを想定する視覚が必要だと思います。そしてその利益の中核になるのが人々、それも普通の人々です。何が普通なのかと考えていくとまた議論になってしまいますが、この点については私は相場観という言葉が好きでよく使っています。つまり市井に行きって巷の人の声を聞いて、巷の人の相場観を嗅ぎ取って、そこから一番いい均衡点を探っていく。突き詰めればこれが共通利益の根っこなのではないかと思うのです。レジュメの最後の3行、「辺境なナショナリズムに陥らず国益を超えたリージョナルな利益、トランスナショナルな利益、トランスリージョナルな利益、国際利益、そして国籍国境を越えた名もなき市民にとっての共通益の実現を」というのはこのことを私なりに表現した言葉です。私は精一杯、自分のことをジャーナリストとちや

んと言えるようにこれからも仕事をしていきたいと思ひますし、もしジャーナリストを志される方がいれば、ぜひ議論を深めていきたいと思ひています。たいへん長くなつてしまひましたが以上です。ありがとうございました。

ディスカッション

韓国側司会者：ありがとうございました。ご本人の歴史哲学、ナショナリズムとの関係、そしてその実践の方法等、熱のこもつたご発表でした。若干予定の時間をオーバーしてしまひましたので、さっそく質疑・討論に移りたいと思ひます。会場には韓日各メディアの関係者が詰めておりますので、ご発表者へ質問してご発表者に答えていただくという形だけでなく、他の関係者にも適宜討論に加わつていただきながら進めて行きたいと思ひます。ただ、残念ながら韓国側発表者の先生が本日夜のフライトでご帰国予定で、移動時間の関係上、本セッションの途中で退席しなければならない状況です。ということで、韓国側発表者の先生へのご質問やコメントを最初に回すということでご理解いただきたいと思ひます。

では、さっそく始めましょう。発言希望の方は机上の名札を立てて意思表示をしてください…どうぞ。

韓国人学生1：ありがとうございます。日本の大学の博士課程で学んでいる学生です。ジャーナリストの方々が集まる会議というのは初めてで、参加の機会をいただき感謝申し上げます。さて、韓国側発表者の先生に質問なのですが、ご発表の中では周辺国の国民に対する好感度とその年代別内訳という調査結果が出てきて、20代の人たちは日本人に対しての好感度が高い、また年齢が上がっていくと、つまり60代になると好感度が低くなるというご指摘がありました。これを本日のテーマであるメディアに絡めて考えてみたのですが、20代であれ60代であれ、回答者は日本に対する情報を得る上でどのようなメディアに依拠しているとお考えでしょうか？ またそれが彼らの好感度に影響した程度についてはどのようにお考えでしょうか？ 仮に依拠するメディアによって好感度が変わってくるのだとすれば、60代が20代の好むメディアに、あるいは20代が60代の好むメディアに接すれば好感度が変わる、といったことも起こるのだろうか、とふと思ひまして、お聞きする次第です。

韓国側発表者：ご質問は年代ごとの意見の違いと、そこにおけるメディアの影響ということでしたが、おそらくおっしゃりたかつたのは若い人たちの考え方にインターネットメディアやSNSがどのくらい影響力を及ぼしているか、ということだろうと思ひます。ということでこの点に引き付けてお答えしたいのですが、私は若い世代はインターネットを通じて多様な見方を身につけているから考えが柔軟なのだ、とは必ずしも言えないのではないかと考えています。というのも、ご存じの通りSNSなりブログなり、ネット上で展開される言説には原色的というのか、非常に行き過ぎた、どぎつい表現や内容のものも多く含まれていますよね。それに比べれば紙媒体の新聞などの伝統的な媒体というのは編集過程を経る分そういう色彩は弱まります。ですから、仮に若い世代がネット上のそのような言説から強い影響を受けているのだとすれば彼らのものの見方はむしろ強硬・過激になるはずですが、現実には日本に対する好感度は高く出ています。よつて、インターネット上の情報やまたはSNS、ネット上の書き込み、そういったものが20代の人たちの日本に対する態度に対して肯定的な影響を与えたというふうには見ることは難しいと思ひます。そもそもインターネットやSNSがパブリック・オピニオンの形成に果たす役割については学界でも定説が確立していない状況なのです。

という次第で、各年代の人々がどんなメディアに接しているのかという質問には直接的にはお答えできないのですが、私なりに補足をするならば、50代、60代以上の人たちは日本の植民地支配に対する記憶が強いと考えられます。もちろん、直接的に経験した世代はさらに上の世代なわけですが、植民地期の影響が残る社会で育つたという意味で、また上の世代の体験談に接する機会が多かつたという意味で下の世代より強い記憶を持っていると言へる、ということなのです。記憶は時とともに薄れていくものですし、20代にとっては植民地時代は親の世代のことですらなく祖父母の世代の話ですので、心理的な距離感がさらに遠くなる。世代間の日本に対する認識の差はこの影響が大きいと見るべきでしょう。

もう一つ付け加えれば、20代の上の世代、特に40代から50代の人々にとっては、彼らが青年期にあった時代の記憶、日本は何よりも経済大国で韓国よりも先を行く国、というイメージが強く、競争相手としての脅威認識も日本に対する見方に影響を及ぼしていると思います。そう考えると、20代にとっては、日本というのは韓国との間に不幸な歴史があり、対立を抱えた国ではあるけれども、必要以上に脅威を感じる、防御の必要性を感じるような国ではないと認識されている可能性が高いと思われるのです。先入観がないということです。今の韓国の若い人たちはソニーよりもサムスンの製品を多く使っていますし、日本の経済大国としての地位が揺らぐさまや急浮上する中国経済のありさまも目にしていますから、経済的に脅威を感じるのむしろ中国に対してかもしれません。このように、発表の中でも申し上げましたが、20代前半に経験した国際関係における変化がその人の対外認識により大きな影響を及ぼしている、というのが私の考えです。もちろん、インターネットやSNSを否定するつもりはありませんが…。

韓国側司会者：では次に、そちらの学生さんお願いします。

韓国人学生2：私は大学の学部生として法学を勉強をしています。ご発表ありがとうございます。基本的なといいますか、根本的な質問になってしまいますが、世論調査自体についてどうとらえるべきでしょうか。つまり世論調査が韓国国民の意見をどのくらい包括的にカバーしているのか、ということです。この点を考えるには規模や手法がポイントになると思うのですが、実施方法や各年代の回答者数などについて教えていただけませんか。

韓国側司会者：韓国の放送法では世論調査の範囲であるとか対象者を明記しないと違法になりますが、この点を補足していただけますか？

韓国側発表者：もちろん世論調査を行う機関による違いはありますが、たとえば年例調査の場合は1500人から2000名を対象にし、月例調査や、特定の出来事への反応を知るために臨時に行う調査では1000名を対象にしたりしています。また対象者を抽出する方法としては一般的にランダム・デジット・ダイヤリング (RDD)、つまりコンピュータが電話番号を無作為抽出する方法が用いられますが、韓国の場合は1人暮らしの世帯も増えていますし、若い世代だと固定電話を使わず携帯電話しか持っていないという人も多いので、携帯電話に対しても同様にRDD方式で調査を行っています。そうやって抽出していきとだいたいセンサス (国勢調査) と同様の年代分布になるのですが、さらにそこにポストストラティフィケーション、つまり全体の結果に仮定値を加味してセンサスと同じ比率にならすプロセスを設けます。そうやって正確にサンプルを抽出した後に調査を行うわけです。なお、サンプル数は1000名ですが、だいたい±3.1を許容誤差 (マージン・オブ・エラー) として採用しています。

日本側司会者：続きまして、日本からせっかく参加してくれた学生のみなさんにちょっと意見を言ってもらいたいと思います。韓国側のご発表で、韓国においては日韓関係、見通しは決して明るくはないけれども、20代の若者は比較的日本に対して好意的な見方をしていると、こういう説明があったわけですが。さて、日本における20代のみなさんは韓国との関係についてどう考えているのか。たとえば日韓関係についての情報をどういう媒体、メディアから得て、どのような印象を形成しているのか、その辺について日頃の経験をお話いただけますか。

日本人学生1：発言の機会をいただきましてありがとうございます。学部生で、政治経済を勉強しております。韓国に対するイメージやその情報源ということについては、私は日韓学生未来会議という学生団体の活動を高校生の頃から続けていまして、その関係で韓国の友人が今多分累計で100人くらいかと思うのですが、そこでの経験による影響が大きいと思います。たとえばメディアへの接し方もずっと同じではなくて、活動を続けるうちに変わってくる。高校生の頃はテレビとかニュースを見ればそのまま受け取って、少し韓国にはマイナスイメージを持っていたところも正直なところありましたけれど、やはり大学に入ってそういった友人を持つと、ニュースを疑うような気持ちが少し芽生えるようになりました。また韓国に行った時に、

たとえばサウナで韓国の友人と一緒に靖国に安倍総理が参拝したニュースとか一緒に見ていて意見交換をしたりということもありました。つまりそういう友人関係ができたことによって、一種のホットラインというか、情報を得るルートも複線化したのではないかと思います。また、韓国の若い世代にマイナスな部分だけではなくて、日韓関係を明るく考えている人が多いというのも、そのような経験からなんとなく感じておりました。

それから SNS の影響についてですが、私は大使館の企画で SNS リポーターというのもやったことがあるのですが、その活動を通じて、SNS やツイッターによる情報発信が普及していることを実感すると同時に、若い世代がそれを必ずしも鵜呑みにするわけではなくて、けっこう疑ってかかることもあるということを感じました。いずれにしても人のつながり、というのが結局は最大の情報のソースになるのではないかと私は思っています。

韓国側司会者：素晴らしいご意見でしたね。他の方はいかがですか？別に日本側司会者からの質問に答えるだけではなくて、発表者への質問でも、あるいは他のジャーナリストの方へのコメントでも構いませんが…では、そちらの学生さん。

日本人学生 2：発言の機会をいただきありがとうございます。私も学部生で、法学専攻です。韓国側発表者の先生にご質問したいと思います。ご発表を通じて韓国の日本に対する認識が一般的によくはない、むしろ悪いということがよくわかったのですが、以前別の機会に韓国の学者の先生から、日本人の韓国に対する意識と比べると、韓国人の日本に対する意識のほうが穏健だという話を聞いたことがあるのです。その方はおそらく 2010 年以後、日本でネット右翼などを始めとして極右的な動きが目立ち出したということを目指してそのようなおっしゃったのだらうと思うのですが、韓国の方の状況について教えていただけないでしょうか？つまり韓国では一貫して対日イメージが悪かったのか、あるいは近年の日韓関係の悪化によってさらにイメージが悪くなったのか、また近年になって極右的な動きというのか、日本に対する過激な意見が目立つようになったといったことがあるのかどうか、教えていただければと思います。

韓国側発表者：2010 年以降、韓国で極右的な動きがあったのかという質問なのですけれども、端的に、率直に申し上げればある年に特別な動きがあって日本への感情が悪くなった、と見るのは難しいというのが現状です。これについては、韓国人は DNA レベルで日本に対する反感が組み込まれている、というような極端な意見もあるようですが、もう少し冷静に考えてみればやはり教育の影響があるのでしょうか。歴史教育を受けてきた結果として日本に対する不満が心の中に存在し続ける、ということですね。つまり極右とか極左の問題ではなくて、社会的に日本に対する反感が一特に歴史問題にからんで一常に内在していると見るべきだと思います。また、最近は安倍政権の登場後の日本国内の動き、たとえば政府関係者や極右分子の妄言といった出来事もすぐに伝わりますし、さらにそれがメディアを通じて刺激的に報じられることもありますので、それに反応するという部分もあります。それから朴槿惠政権になって、対日関係で新たな動きがあるのではないかと期待が一時高まったけれども、結局対日関係を正常化できずにここまで来てしまったので、それに対する不満も日本イメージに跳ね返って作用しているのかもしれない。ともあれ、極右的な動きや運動が韓国内で起きたから日本に対する感情が悪くなったと見るのは少し違う、常に内在されている反日感情が近年の韓日関係によって刺激されたと見るべきではないかと考えます。

韓国側司会者：ありがとうございました。さて、学生さんたちにはたいへん申し訳ないのですが、先ほど申し上げたように韓国側発表者の先生は 6 時には空港に向けて出発しないといけませんので、残念ながらここで退席されます。最後に先生に大きな拍手をお願いします。(拍手) …さて、それではセッションを続けましょう。ここまでは韓国側の先生への質問がメインでしたが、先ほど歴史をどのように見つめるのか、またそれをどのように記録するかについて、個人的な体験を交えながら発表してくださった日本側発表者の先生へもコメントや質問をお願いします。また、もちろん発表者以外の方に向けた質問でも、あるいは他の学生さんに対するコメントも結構ですので、忌憚ない議論をしていくことにしましょう。

韓国人学生 3: ご発表ありがとうございます。修士課程在籍中の学生です。日本側発表者の先生、あるいはジャーナリストのみなさまにお聞きしたいと思いを挙げました。今日の会議でもジャーナリストのあり方をめぐって議論が交わされたとのことですが、情報を送り出す側のジャーナリストに焦点を当てた議論、韓日関係を報道するにあたってジャーナリストは態度を刷新しなければいけないとか、どのような姿勢を持たなければならない、肯定的に臨まなければならないといった議論は比較的見聞きすることがあるのですが、情報の受け手、つまり読者や視聴者の立場に焦点を当てた議論、つまり情報をどのように受け止めるか、どう解釈するべきかについて、特に韓日関係にからめて議論する場というのはあまりないと感じます。その観点からご意見をうかがいたいのですが、特に若い世代にとっては、フェイスブックとか SNS を通じてあまりにも多くの情報を、それも非常に短くて刺激的で内容を、受け取りたくなくても受け取ってしまうような状況なのですが、そういう若い SNS を利用する人たちが、韓日関係に関連するフェイスブックの文章、短い SNS のそういう刺激的な文章・情報というものにどう向き合うべきか、ジャーナリストの立場からご意見をいただけないでしょうか

韓国側司会者: 質問ありがとうございます。日本側発表者の先生にもお答えいただきますが、ちょうど韓国側参加者にもメディア・リテラシーの問題に造詣が深い方がいますので、まずそちらにご回答いただくことにしましょう。

韓国側参加者: すみませんが、要約してもう一度お願いできますか？

韓国人学生 3: SNS を利用する 20 代 30 代の若い世代は、同じニュースに接する際にも伝統的なニュースメディアよりフェイスブックとかツイッターなどに載っている刺激的な文章を通じてニュースに接する機会が多いのですが、それは好きでやっている部分もあるのかもしれませんが、当人たちもそのような断片的で断定的な情報の洪水に対して戸惑う部分もあるのですね。ということで、情報を受け取る立場の人間が持つべき姿勢・態度について、情報を送り出す立場のジャーナリストの方々がどのようにお考えなのかうかがいたいと思います。

韓国側参加者: なるほど。直接的な答えになるかどうか分かりませんが、実際メディアの環境がかなり変わってきています。ご指摘のように新聞とか放送よりも、SNS あるいはモバイル、PC、このような環境にどんどん情報のプラットフォームが変わっていています。そして新聞社のような送り手側のほうでも、それを意識した記事の作成とかシステムの構築というものが非常に活発に行われています。どこの社も同じようなことをしていると思いますが、わが社の場合はオン・オフライン統合という形態を模索していて、同じシステムの中で記事を読み、コメントを返せるようにしています。つまり記事を生産して終わり、ではなくて、それに対する読者のフィードバックを受け取って、それを集約して編集方針にも反映させるような態勢を取っています。ただ、だからといって予め読者がどのような姿勢で情報を受け取るべきかについて注文をするというわけにはいきません。そもそも読者は 1 人 1 人判断基準も当然違ってくるわけですから。したがってただちにあしなさい、こうしなさいと言うことはできませんが、少なくとも読者の側に求められる最低限のガイドラインは情報の区別をつけることだと思います。たとえば SNS を使う人すべてに良識があるとは限りませんし、感情的・刺激的な表現で書き込まれた文章というのは疑ってかかる必要があります。また、韓国では有名な日刊ベスト、略してイルベのようなサイトにあふれる文章は一面で言論の自由の象徴のように見えるかもしれませんが、メディアが本領発揮した結果、と見るべきではありません。あれは単純に自分たちの不満を吐露している、吐き出しているにすぎないのであって、読む側も最初からそういうものであるとわきまえた上で読む必要があります。現実にも、あれを深刻に、報道だと思って受け入れている人はほとんどいないと思いますが、読者にも最低限の知識は必要だということです。正論と非正論を区別する良識ということですね。また客観的な事実を見てものごとを判断することも必要です。ただ、それは先ほども言ったように読者の側が備えるべきものであって、ジャーナリストが読者に対して基準を突きつけるというのは少し違うのではないかと思います。

韓国側司会者：では日本側発表者の先生、お願いいたします。

日本側発表者：たいへん素朴な質問で、私も多分二十数年前なら同じような思いを抱いていたと思います。私は一回あたりの情報量、というのも重要なと思うのですが、先ほどご指摘のあった SNS というのは、私はあまりやりませんがとにかく短いですね。短いぶんそこでインパクトを出そうとするから分かりやすく、刺激的になってくる。そうするとキャッチーで興味が惹かれるということで飛びついてしまう人も出てくるのでしょう。ただ、それで満足していいのかということだと思のです。実は SNS の話だけではなくて、日本の新聞もどんどん字数や行数が少なくなっているのです。活字離れが進んで長い記事、細かい記事は敬遠されるということで。私は一度組合で問題にすべきではないかと怒ったことがあるのですが、記者のあずかり知らないところで勝手に 1 行 12 字を 11 字にしたりですとか、そんなことも行われているのです。新聞のスペースというのは記者にとっては命です。無為に言葉を埋め込んでいるわけではなくて、その中で精一杯表現して読者に伝えたいと思う重要な空間、戦場なのです。それを勝手に減らされるというのはやはり承服しがたいところですので、ぜひみなさんには長い記事に目を通すようにしていただきたい。そうすれば記事の字数削減もなくなるかもしれませんから…。それはともかくとして、ぜひニュースを疑う、多様なチャンネルを持っていただきたい。あとは、この新聞社はどういう主張を持っている、というふうに書き手を知るといことも大事です。なかなか書き手の顔が見えにくい時もあるのですけれども、たとえば、この記者は以前こんなものを書いてたな、とか、そういうふうに書き手の顔を知ること情報を受け取り手にとってはニュースを疑いながら何が正しいか、真実かということを見極めていく重要なインデックスになるのではないかなと思います。

日本側司会者：ありがとうございます。次、せっかく日本側から高名なジャーナリストの方々ご出席いただいているので、この方々からもお願いしたいのですが。私はちょっと問題意識として、実は先ほどの学生さんの発言を聞いてすごいなと思うと同時にショックを受けました。まだ大学生だけれどもニュースを疑って見るというこの発言。私自身の経験で言うと、大新聞の報道を疑うようになったのは社会人になってからなんです。ですからおそらく今大学で多分かなり立派な先生に付いて勉強をされているその成果ではないかと思うのですが。そこでジャーナリストのみなさんにうかがいたいのは、こういう学生を前にしてどういう形で記事をアピールしていくのか。あるいはいろいろな媒体がある中で新聞報道、あるいはテレビ報道の優位性というものを今の学生に訴えかけていくか。このへんについてのお考えもぜひお聞かせいただければと思います。

日本側参加者：私自身、今日のご発表を聞いてたいへん刺激を受けたのですけれども、それと今出ている話をなんとか結び付けて自分の考えていることを述べてみたいと思います。私は新聞記者なのですけれども、記者の仕事とは何かと考えてみると、もっとも基本的な部分は人から話を聞くことだと思のです。ご発表の中でも出てきましたが、たとえば米国の元軍人から話を聞いているわけですよね。そしてそれを伝える。もちろん事前学習も必要で、関連の本や資料をたくさん読んで、だからこそインタビュー相手が発した一言の重要性が分かったり、また、そもそも誰にインタビューすべきかの目星がついたりするわけですが、基本は人に話を聞くことです。そういう意味で、ジャーナリズムというのは一歴史の「rough draft」を書くというのは一私なりに言い換えれば最前線に立って人から話を聞くことで、そういう意識を持っているのがジャーナリストなのだと思います。そもそも、いつ・どこで・誰が・何をしたという事実確認自体が時には必要になりますから、人に会って話を聞くことはその空白を埋めていくことにもつながるわけです。

私も古い人間で SNS をやっているわけでもないし使いこなせるとも思えないのですが、時にはツイッターなんかで誤った情報がどんどん広がっていくということがあると聞いています。そして若い人は自然とそういう中でいろんな情報に接しているわけだけども、今言ったようなジャーナリズムの基本に照らして考えると、はたして最初に最初にこの話を聞いた、あるいは言い出したのは誰かな、という意識を持って見るといいのではないかなと思います。情報が広まるということは情報がいろいろな人を經由していくということで、多くの人は誰かから聞いて

そのまま伝えているだけだけれども、なかには自分の憶測や根拠のないことを勝手に付け加えてそれがオリジナルであったかのように別の人に伝えるかもしれない。だから、いつ・どこで・誰が・何をしたかというのを当事者から聞いたのは誰なのか、とそういう疑問を持って接してみてもどうかと提案してみたいと思います。別に宣伝をしたいわけではないのですが、新聞社とかそういう組織が存在する存在理由の一つは、自分たち〇〇新聞社がこの記事について、いつ・どこで・誰が・何をしたかというを確認済みですよ、と「品質保証」をすることにあるのです。SNSだとそこが分からない場合がほとんどですね。ですからそういうものとの接触が避けられない若い人たちは、そういう情報の元々の発信源は誰かということを考えてみる方がいいのではないかとことです。

韓国側司会者：ありがとうございます。ではそちらの方からもお願いいたします。

日本側参加者：ありがとうございます。先ほど日本側司会者がテレビの優位性のような話をすこしされていましたが、私は別にテレビという媒体が有利であるとは思っていません。どういうことかという、テレビメディアはテレビという受像機がなければお話にならないのです。もしかしたらワンセグなど、携帯、スマホとかでテレビを見ているという人もいるかもしれませんが、テレビという「箱」がないと機能できないという点では同じことです。それが一点。

それから、フェイスブックとか SNS とかの短い刺激的なニュースどうするかという話なのですが、私としては単純に「それは本当か？」と思うようにしてほしいですね。テレビが優位性を失ったもう一つの理由は、モバイル化がどんどん進んで1人1人がハンディな情報ツールを持つようになったためです。別にテレビの前に行かなくても情報はいくらでも入る。新聞の紙面を広げなくても情報はいくらでも入る。その時その場所で欲しいと思った時に情報を手に入れられるわけです。もちろん、学生さんが言ったようにいらない情報もいっぱい入ってくるわけですが、せっかく情報に手軽にアクセスできるツールを持っているのですから、単に情報の洪水にさらされるだけではなく、「これって本当か？」と疑問を持って、調べる先は新聞社でもいいし放送局でもいいですからそれを自分で調べてみていただきたい。読者や視聴者がそれをやってくれるということがジャーナリストにとっては一番ありがたいことではないかと私は思っていますし、またそういうことになれば、テレビか新聞かとか、伝統的なメディアのカテゴリ間の優位性のようなものはなくなるのではないかと思います。

韓国側司会者：ここまで、ジャーナリストの方々からは急変しているメディア環境の中でのジャーナリストの悩みであるとか、あるいはみなさまがこのメディアをどういうふうに見るべきであるのか等についてお話をしてくださりました。さて、再び学生さんにマイクを回したいと思います。これまでの話の流れと関係ないコメントや質問でももちろん構いませんが、どうでしょうか？…では、どうぞ。

日本人学生 3：ありがとうございます。同じく学部生で政治経済を勉強している者です。ジャーナリストの方々伝えてくれた報道をいかに受け取るかということに関してなのですが、一般人の視点からすると、まず政治とか経済について接する最初の地点がこのジャーナリズム、つまり報道になると思います。ただ、先ほどのご発言にあったように自分で疑って、関心を持ってどんどん調べていくのがベストなのかもしれませんが、特に関心のない分野のことなどについては、ほとんどの人は自分で掘り下げたことはあまりしないのではないかと思います。そうすると、ある特定の解釈がそのまますっかり自分の見方になってしまうという危険というか、解釈によって見方が左右される可能性もあると思うのですけれども、今後日韓関係という面から見て日韓関係をよくしていくためにはどのような報道を目指されているのか、あとは、一般人にとってどのようにその報道を読み取っていくべきなのかということについてもおうかがいしたいです。

韓国側司会者：韓日関係とメディアの役割というのはまさに今回われわれが議論してきたテーマですし、あるいはこれまで5年間行ってきた会議の根本的な問題意識もそこにあったといっ

ていいと思います。それだけに簡単な答えというのものもないと思いますが…では、そちらの日本側の方、お願いできますか？

日本側参加者：ありがとうございます。たいへん難しい質問ですね。たしかに昨日と今日と話をしても、こうすれば良くなるよねというアイデアはなかなかありませんでした。ということで会場の総意ではなくて私の考えになってしまいますが、メディアが日韓関係を良くするというは無理かもしれません。ただ気を付けるべきことはいろいろあって、そこに気を配ることで問題を無意味にあおったり、火に油を注ぐようなことは最低限避けられるだろうと考えています。たとえばレッテル貼りですね。会議の中でも同じようなことを言いましたけれども、レッテル貼りはやめたほうがいい。相手に対して、この団体は反日団体である、とか、この政治家は右翼だ、極右だとかレッテルを貼ってしまうと、その瞬間に思考が停止してしまっ、その団体や政治家が何をしたか、言ったかは関係なくなってしまう。また、そもそも極右でないのに極右というレッテル貼りをするのはこれはもう論外でしょう。たとえ嫌な奴でもたまにいいことを言うことがあるわけですが、でも嫌な奴だというレッテルを最初に貼ってしまうと、その嫌な奴がたとえいいことを言ったとしても全然目に入らない。だからこれはすべきでないと思います。

それから、先ほど出てきた「報道を疑う」ということについて一言だけ言うと、SNSなんかで気になるのは、これこれこういうことがあって、そこにはこんな理由があった、という文章に続いて、でもこれについてマスコミは一切触れようとしないんだよね、なんて書かれているのをよく目にする点です。でも実際には昨日の新聞にばっちり載っている、なんていうことがざらにあって、結構有名な人のツイッターでもその手の書き方が多いので閉口してしまいます。すみません、うちの新聞が何月何日付でトップ掲載してますよ、インターネットで少し検索してくればわかるはずですよ、と直接指摘したこともあるくらいです。そのときは先方でたいへん恐縮して謝ってくれましたが…。ですから、この種の書き方、マスコミはこの件について語ろうとしない、なんていうのに出くわしたときは検索すると出てくることもかなり多いので、できればそういうときには「疑ってかかる」ようにしてくれると記者としてはたいへんに助かります。余談めいてしまいましたが、以上です。

韓国側司会者：ありがとうございます。当初のプログラム通りですと残り 15 分ほどですが、会議が押してセッションが 10 分ほど遅れて始まりましたので、25 分ほど残っているという前提でさらに進めたいと思います。次はそちらの学生さん、どうぞ。

日本人学生 4：ありがとうございます。私は学部で政治学を学んでおります。日本と韓国双方のジャーナリストのみなさまに率直なご意見をいただきたいと思うのですが、私は日本と韓国の間にはお互いに真意が相手に伝わっていないという不満というかもどかしさがあるように感じています。たとえば日本側は安倍談話の内容をこんなに丁寧に伝えているのになぜ韓国にうまく伝わらないのだろう、という不満があるでしょうし、韓国側でも同じようなことがあるのだろうと思います。つまりそれだけ伝え方が重要になってくるということで、しかもデリケートな問題であればあるほどその責任が大きくなっていくのだろうということです。そしてメディアはその最前線ということになるわけですが、現場のジャーナリストの方々はこの点にどう対処していらっしゃるのでしょうか。特に歴史問題のように、実際にその出来事を体験している人が情報の送り手側にも受け手側にもほばいない状況で、しかもデリケートな話題を扱うときにどのような伝え方の工夫をしているのかというのを、日韓の双方のジャーナリストの方々にうかがいたいと思います。

韓国側司会者：これは先ほどのご発表の内容に合致する質問であると思いますので、先にご発表者に答えていただくことにしましょう。

日本側発表者：ありがとうございます。ちょっとその前に、先ほどの学生さんが「一般の人」という言い方をしていましたが、実はこの会場にいる者すべてが「一般の人」です。ジャーナリストとして、なんの何某という肩書を持っているとどこか違う存在のように思われるかも

しませんが、でもみんな普通の人なんです。みんなが家庭を持って普通に暮らしている。親がそろそろ介護の歳になるとか子供の弁当を作ったりとかやっているわけです。だから普通の能力を持った、普通の人々がやっているのがジャーナリズムだというふうに思っていたほうが嬉しいですね。

日本人学生3: すいません。政治に興味がある人とかはいろんな情報を調べたがると思うのですが、あんまり関心のない人はそういうことはしないということで、深く掘り下げるような関心を持っていない人のことを言ったつもりだったのですが、語弊があったようで失礼しました。

日本側発表者: ありがとうございます。ではただいま出た歴史問題の話についてです。非常に難しく、これをまさに5年間いろんな角度から議論をして学んできたというのがこの会議の実情だと思うのですが、先ほどの方のように私の経験に引き付けてお話ししたいと思います。

日本の敗戦から70年が過ぎたわけですが、ご存命の方、証言者がまだいらっしゃる一方でどんどん高齢化が進んでいます。また証言を裏付ける資料の多くは終戦時のどさくさにまぎれて、大本營の命令を受けた陸軍が廃棄してしまったという状況なので、文書で証言を裏付けられるものというのは極めて少ないわけです。ということで歴史的事実を再構成することに、ものすごい困難がともなうのです。ですから、まず権力者はこんなことを二度としてはいけないと思います。歴史を隠ぺいするために証拠を消してしまうというのはありえない話です。これが一つ大きな歴史の教訓だと思います。

そして、それをどう伝えていくかという話なのですが、まだ証言者が生きていらっしゃるのです。そういった方の肉声というのはきちんと聞いて、それを伝えていく必要がある。ただ時として、そういう肉声のなかにはおっしゃっていることが少々大げさだったり、記憶の混濁というものもある。意図的に嘘をつくというのは極めて稀なケースであるけれども、どうしても時とともに記憶があいまいになることはあります。だからそういったものをいろんな資料を使って裏付けていくことが必要になります。先ほど別の方がおっしゃっていましたが、さっき単に話を聞くだけではなくて、ちゃんとこっちは勉強して行って、この証言は正しいとか矛盾しているとか、判断できるようにならなければいけない。そういう目利きのようなところもジャーナリストには必要です。また証言者の表情を見て観察するとか、そういうテクニックも求められますね。私の場合は、核や被爆者の問題を扱って来て、まだまだやり残したこともたくさんあると思っていますから、そんなふうにしながら証言者の声をしっかり伝えて行くということを地道に続けたいと考えています。

また、証言を扱う場合だけではなくて、たとえば政治家の発する言葉というのはいろんな思惑が付いたりします。安倍総理の言葉に周りの人間がスピン（情報操作）をかけたりして、いろんな政治的思惑をもった解釈が付いてきたりするのです。そういうことをする人をスピン・ドクターというのですが、やはり好意的な記事を記者に書かせたいから、特に為政者の周りにはそういうことをする人がたくさんいるのです。ここでも目利きの能力が必要になってきます。あの政治家のあの発言について、この人が言うような解釈で本当に正しいのか、というふうに絶えず疑いの目を持ちながら事実を検証していくということです。

韓国側司会者: ありがとうございます。韓日のジャーナリストからお話をうかがいたいということだったので、司会者の立場ですが私からも付け加えたいと思います。

記者が記事を書く時、そこには二つの側面があります。一つは、はたしてどのようなことが起きたのかを伝えること、つまりファクトを伝えることです。そしてそこで重要になる価値判断は、「これを書くべきかどうか」という判断、そしてそれをどのように書くのかという判断です。そしてもう一つが、アジェンダセッティングをすることです。でははたしてどのような方向に向かうのが正しいのか、これについて説明をしなければならないということです。これらについてジャーナリストが、個人として、また媒体の性格に応じてそれぞれ悩みながら記事を書くわけです。そして、その過程で、たとえば韓日関係に関連する内容であれば、両国間に起きている様々な問題が友好的な方向に向かうように刺激的な書き方を使わないようにすることもありますし、またいたずらに刺激を与えて韓日関係を逆に悪化させてしまうようなことも起こり

うるわけです。そしてここから、日本側発表者がおっしゃったようなジャーナリストの哲学とか歴史の記録者としての役割の問題につながってくることになるのですが、少なくともここにいる両国のジャーナリストは、これまでの議論を通じて、ジャーナリストの間で国籍がどういう意味があるのか、ジャーナリストにおける国境は何なのか、そういうような悩みを抱きながらも、最低限、われわれはこの世界でともに生きていく間柄として一広くいえば地球人ということになるでしょうか—また同じ地域に住む隣国の住人同士として、一緒に生きていかなければいけないのだから、正確なファクトを伝えるようにしなければならない、そしてわれわれがともに生きるこのコミュニティをいい方向に向かわせるように心がけなければならないという点で共通認識に達していますし、様々な問題にもそのようなことを悩みながら地道に取り組み、解決していきたいと考えています。この点は学生のみなさんにぜひ申し上げておきたいと思う次第です。

さて、だんだん残り時間が少なくなってきましたので、発言希望者全員に機会を与えられるよう、お1人あたりの発言はなるべく短めにしながら回していきたいと思います。そちらの学生さんからどうぞ。

韓国人学生1: はい。いくら SNS とかネットワークが発達したといっても、相手国、つまり韓国について、あるいは日本についての情報を得る主要な手段はメディア、新聞、ニュース、放送だと思っています。そしてこれまで5年間にわたってこの日韓ダイアログを行ってこられたとのことですが、ただその間、韓日関係を扱うニュースを見ても相手国を好意的に報じるよりは非難する報道、つまり日本がこういう点で悪いとか、安倍総理がけしからんことにこういう話をしたとか、朴槿恵大統領がこともあろうにこういう話をしたというような報道ぶりが多かったように思うのです。韓国風にいえば「火事場見物、喧嘩見物」ということになるのでしょうか、争いごとの方が読者の興味をひくし視聴率も稼げる、そうすれば会社の経営にとってもプラスになる、そんな判断があるように見えるわけです。私はそういう構造の下にメディアが自分の利益のために韓日関係を煽っているところがあるように思っていましたので、今回ここに集まっておられるジャーナリストの方々からお話を聞いてギャップを感じたと言いますか、記事の傾向とお話しされた内容の間で混乱してしまうところがあるのですが、この点についてどのように考えておられるのか、両国の記者の方にかがたいと思います。

韓国側司会者: はい。ではそちらの方から簡単にお答えいただけますか？

日本側参加者: わかりました。一つの同じ出来事を報じる場合でも、日本から見た場合と韓国から見た場合では立場が違うとやはり報道の姿勢も違ってくるわけです。それはある程度仕方のないところなのですが、ただ、その相手側の立場というものを考えて、その背景というものを深く知った上で書くということが大事だという点ではお互いに認識が一致できたと思うのです。特に反日報道、それから嫌韓報道というのがこのところずっと続いてきたわけで、その誤解を解くためにもこういう会議をして、直接会って話を聞いて相手の立場を知ることによって価値を見出してここまでやってきたというのが参加者の率直な感覚だと思います。じゃあなんで明るい記事が出ないのだ、というと、端的に言いますと、会議の中でも日韓関係が直ちに良くなるだろうという話はほとんど今回出なかったのですね。特に歴史問題が韓国側から見たら非常に大きな問題としてあって、そして対立も先鋭的になっているということがあってなかなか難しいということで、そういう状態であるということでは意見が一致しました。つまり、そういう現実があるということをも前提にしてそれぞれが記事を書かなければいけないわけで、対立があるということまで無視することはできないのです。ただ、そういう状況でもお互いのできる努力はあるのであって、

たとえば意見の多様性を認めるモメンタムは確実に以前より強くなっていると思います。日本側のメディアの中にも立場の差というのがあって、韓国側の中でもやはり多様なメディアの立場というものができている。お互いにそれを共有しつつ、自分の主張をしていくということです。また、先ほども国境があるかという話から、国境というものはおそらくこれからどんどんなくなっていくだろう、その時に個人のジャーナリストがどういう立場で書くかということが大事になっていくだろうという指摘が出たわけですが、こういう意見が出るようになったの

もここまでの議論の積み重ねがあったからこそであるということをつけ加えたいと思います。

韓国側司会者：ありがとうございます。これまでの会議で語られたことや達せられた共通認識について簡潔に説明していただきました。では次の学生さん、どうぞ。

日本人学生 2：歴史問題に関して、最近のニュースを見て感じたことを日本のジャーナリストの方に質問させていただきたいと思います。南京大虐殺をユネスコに登録しようとする中国の動きに対して、日本政府はユネスコへの出資をやめようとする動きを取っていると思います。でも一方で、シベリア抑留に関しては、日本政府は正反対の論理を振りかざしているように私には思えたのですけれども、この日本政府の歴史認識の矛盾というのをジャーナリストの方はどうのようにとらえていらっしゃるのでしょうか。また、日本政府というか日本の歴史認識の矛盾というのを私たち日本人はどう解釈していけばいいのでしょうか。

日本側司会者：日本側発表者の先生、いかがでしょうか。

日本側参加者：難しい質問が回って来ましたね。一つ言えるのは、ユネスコへの拠出金うんぬんの件、こんな問題があるからユネスコからお金を引き上げるんだというのは、これはあまりに大人げない話です。フェアプレーの精神はやはりたえず大事にしたいものです。では南京大虐殺の件はどうなんだといたしますと、これについてはいろんな数字の問題とか実態の細かいことを、客観的にという言い方でいいのかわかりませんが、がっちりしたハードエビデンスで確定できていない、議論中の段階なんですね。私もこの分野の専門家ではないので軽々なことを申し上げられないのだけでも、中国がこれを登録しようとするならそういう細かい部分を説明する資料、エビデンスを提出しなければなりません、日本政府としてもまずはそれを真摯に受け止め、ちゃんと検証しなければなりません。中国の側に政治的意図がないとは言いきれない以上、提出されたエビデンスに間違った部分もあるかもしれないから、日本としては出されたものをちゃんと受け止めて、それをクロスチェックしながら、ここの部分がデータとして、エビデンスとして間違っているというふうに議論をすればいいのではないかと私なんかは思うのです。いきなり中国の言っていることはおかしい、駄目だ、というのではなくて。ましてや拠出金までいきなり引き上げますよなんて言ってしまうと、それはやっぱり大人げないと私は思います。やはり日本は戦後、リベラル・デモクラティック・オーダーの旗手をもって任じてきたわけですから、国際公共財というべきそれを一段高いところで守る必要がある。高いモラルを自らに課す姿勢が必要になるのですね。それを中国と同じような議論をしていたのでは、日本というのは徳のない国だなども思われかねないので、私はすこし残念に思っています。個人的な意見を申し上げました。

韓国側司会者：ありがとうございます。では、これ以上の発言者がいないようですので、次が最後の発言ということになりますね。お願いします。

韓国人学生 2：はい。私も社会的な現状について韓日の両国の方にお1人ずつおうかがいしたいのですが、ちょうど今日のニュースに、韓国の検察が産経新聞の前ソウル支局長に懲役を求刑したというニュースが出ました。この問題は言論・表現の自由に抵触するとお考えか、お聞きしたいと思います。

韓国側司会者：いい質問ですね。それでは韓国側・日本側からお1人ずつ答えていただきましょう。

韓国側参加者：はい。この点は会議の中でも話題になったのですが、産経新聞の問題になった記事の内容や質の問題と、それを起訴にもっていくというのはまったく別の問題であり、起訴は誤りだというのが全参加者の一致した見解です。このように端的に申し上げるのが一番かと思っています。

韓国側司会者：念のために補足しますが、問題の記事の内容を個人がどう評価するかは別に
して、ということです。記事の内容については、評価する人もいるし評価しない人もいるけれ
ども、ジャーナリストとして、書いた記事の内容を政府が問題視して起訴するというのは間違っ
ている、ということです。

日本側参加者：今回の件に関しては実は韓国の進歩的なメディアが一番の「理解者」だったの
ですね。それだけ報道の自由に関しての意識が高かったということではないかと思います。そ
れからもう一つ、朴槿惠政権が出発してしばらくしてから、自分の政策や政権に反対するよ
うなメディアに関して、裁判に訴えるということが相次いでありまして、言論弾圧だといっ
て問題視されていたこともありまして、先ほどご指摘があったように、記事の内容には賛成し
ないけれども起訴することにも反対するというふうに韓国メディアは反応しました。報道の自由
からしておかしいということです。

また記事の内容については、セウォル号の事故があった当時の朴槿惠大統領の空白の7時間
の行動を問題にしたわけですが、そこで男性と会っていたのではないかというようなニュア
ンスを出したことが名誉棄損と取られて訴えられることになりました。ただ、その事実関係が争
われたわけではないのに、裁判では事実関係がなかったという理由で求刑がなされたのです
ね。また例の記事は、もともとはそういう噂があると報じた別の新聞の記事をほとんど引用し
たのですが、そちらの記事についてはなにもおとがめなしということになりましたし、その元記
事を書いた記者は証人としての出廷を拒むという具合で、問題がこじれてしまったところ
がありました。さらに産経新聞がもともと朴槿惠政権に対して非常に厳しいスタンスをとる
新聞だったということで、起訴には政治的な背景があるという指摘が内外からなされ、外
交問題にも発展しました。そうやって一つの記事が日韓間のイシューにまでなってしまう
わけです。

そして、昨日求刑が出て、ひと月後には判決が出ることになっていますが、これで一審
なのです。予想としては8割・9割がた有罪と言われていますが、そうなると被告側は控訴
するでしょうから裁判がさらに長引いて3年くらいかかる可能性もある。そうなると被告
の記者にとっては記者人生の大きな部分をこの事件の渦中で無為に過ごすことになっ
てしまいますし、またこの一件は今後どこに行ってもついて回るのでしょうから、本人
にとっても非常に不幸なことだと思います。ですから大法院に行く前に無罪判決で裁
判が終わるのが、すべての関係者にとって望ましいのではないかと思います。また、これ
についてはたしかハンギョレでしたか、告訴した団体がこれは無意味だと判断して告訴
を取り下げればこの問題はたちどころに解決するのだ、と書いていたのですが、そうい
う選択もあると思います。今の政治状況の中ではそれが非常に難しいかもしれませんが
、一つの記事をめぐる言論の問題であると同時に、その背景には韓国の朴槿惠政権に
対する報道を韓国政府がどう考えているかという政治的な問題でもあり、いろいろ
なことが集約されているのが今回の一件ではないかと思います。

韓国人学生2：ありがとうございます。私も起訴までは必要なかったのではと
思っていたのですが、ジャーナリストの方々もこの点では見解が一致しているという
ことがよくわかりました。韓国の検察が起訴したことは、韓国のメディアが権力から
自由ではないということを反証しているようで残念に思いました。ご回答ありが
うございました。

韓国側司会者：韓国のメディアが政権の前で自由ではないことを反映している、
という少し違う気がしますね。先ほど韓国側の方もおっしゃったように、韓国メ
ディアは記事の内容に賛成しなくとも起訴にはほぼ一致して反対しているわけ
ですから。問題になるのは韓国メディアの姿勢よりは、起訴によってメディアを脅
そうとした韓国検察の姿勢の方ではないかと思
います。また、それによって韓国メディアが委縮したかということ
そうではないということも、念のため補足しておきたいと思
います。さて、日本側からもう1人発言したいとのこと
ですので、短くお願いいたします。

日本側参加者：ありがとうございます。日本の中でも新聞社によって立場が違
いますから、お互いに批判をすることはよくあります。ですから起訴された記者の
所属する産経新聞と意見が合わない社もあるわけですね。ただ、この問題につ
いては、韓国のメディアが、記事の内容を

横に置いて、一致して反対しているのと同様に、日本のメディアも社としての対立をわきに置いて、一致して反対しています。フランスのヴォルテールという哲学者が、あなたの意見には反対だ、しかし、あなたが主張することの権利は私は命をかけて守ろう、と述べたことがありますけれども、結果的に、この件で最初に韓国検察の起訴を批判する社説を載せたのは産経新聞と厳しく対立する朝日新聞だったりするのですね。こういう現象は日本のジャーナリズムの幅の広さと奥深さを示すものと言っていいのではないかと思います。ということで、求刑は誤りであるという意見は日本メディアのなかでも共通しているということを強調しておきたいと思います。以上です。

韓国側司会者：ありがとうございました。本当ならばもっと時間を取って、じっくり対話を深めなければいけないところなのですが、時間の関係もありますので、本セッションはこれもちまして終了したいと思います。みなさんにはぜひ場外戦といいますか、このあとの夕食会の席でも引き続き議論を深めていただきたいと思います。ともあれ、ここまで率直かつ真摯な討論をできたことを、学生のみなさん、そして参加者のみなさまに感謝申し上げます。それでは最後に日本側司会者からもお願いします。

日本側司会者：手短に最後のまとめをしたいと思います。みなさん今日は忙しいところわざわざ舞浜まで来てもらってありがとうございました。一つだけ、私はみなさん方の社会人の先輩としてぜひお願いしたいなということがあるとすれば、ニュースは複数の媒体から受け取ってほしいということです。好きな新聞、好きなテレビ局、多分あると思うのです。ただ、たとえば重要なニュースを受け取る際には、この新聞はどう報じている、他の新聞はどう報じている、このテレビ局ではこういうニュース、もう一つのテレビ局ではどういうニュースというふうに、ぜひ特に若いうちは複数の媒体からニュースを受け取るよう意識的に努力をしていただきたいと思うのです。というのは、先ほど学生さんの質問の中で、歴史遺産の話でシベリア抑留の話と南京の話と矛盾しているという断定がありました。たとえば日本の新聞の中には、それは矛盾をしていないという立場の新聞、テレビ局もあるでしょう。一つのものさしは真正性というものです。シベリア抑留についての資料は真正なものであると自信を持っている、日本政府としては、ただ南京については、真正なものと確信が持てないので意義を申し立てているということで、そのものさしであれば矛盾をしていないという見方もあるわけですね。ぜひみなさん学生のうちは、そういう色々なもの見方があるということを見極めていただき、その中から真実は何なのかということを見極める癖を身に付けていただきたいと思います。そうしたみなさんの批判的な姿勢こそが強靱なメディアを育てることに繋がるのだらうと思います。本日はどうもありがとうございました。

韓国側司会者：ありがとうございました。それでは以上をもちまして、特別セッション「学生たちとの対話」を終了いたします。(拍手)

<了>